

# 令和 5 年度 一般 会 計 予 算

(令和 5 年度 一般 会 計 予 算 参 照 書 添 付)

第 211 回 国 会 (常 会) 提 出

# 総 目 録

## 令和5年度一般会計予算

## (参考)

	ページ
予 算 総 則	1
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	25
乙 号 継 続 費	83
丙 号 繰 越 明 許 費	86
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為	114

コード番号について	1113
予算書情報について	1116

## (添付)

財政法の規定により令和5年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和5年度に発行を予定する公債の償還計画表	179
--	-----

### 令和5年度一般会計予算参照書

令和5年度一般会計歳入予算明細書	181
令和5年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	247

## 令和5年度一般会計予算目録

	ページ		
予 算 総 則	1	環 境 省 主 管	37
		防 衛 省 主 管	37
甲号歳入歳出予算	25	歳 出	39
歳 入	25	皇 室 費	39
国 会 主 管	25	国 会 所 管	39
裁 判 所 主 管	25	裁 判 所 所 管	39
会 計 検 査 院 主 管	26	会 計 検 査 院 所 管	40
内 閣 主 管	26	内 閣 所 管	40
内 閣 府 主 管	27	内 閣 府 所 管	40
デ ジ タ ル 庁 主 管	28	デ ジ タ ル 庁 所 管	46
総 務 省 主 管	28	総 務 省 所 管	46
法 務 省 主 管	28	法 務 省 所 管	48
外 務 省 主 管	29	外 務 省 所 管	50
財 務 省 主 管	30	財 務 省 所 管	51
文 部 科 学 省 主 管	32	文 部 科 学 省 所 管	53
厚 生 労 働 省 主 管	33	厚 生 労 働 省 所 管	56
農 林 水 産 省 主 管	34	農 林 水 産 省 所 管	63
経 済 産 業 省 主 管	35	経 済 産 業 省 所 管	68
国 土 交 通 省 主 管	36	国 土 交 通 省 所 管	70

環境省所管	78	環境省所管	109
防衛省所管	80	防衛省所管	111
乙号継続費	83	丁号国庫債務負担行為	114
防衛省所管	83	皇室費	114
丙号繰越明許費	86	国会所管	114
皇室費	86	裁判所所管	115
国会所管	86	会計検査院所管	116
裁判所所管	86	内閣所管	116
会計検査院所管	86	内閣府所管	117
内閣所管	86	デジタル庁所管	124
内閣府所管	86	総務省所管	124
デジタル庁所管	89	法務省所管	127
総務省所管	90	外務省所管	131
法務省所管	91	財務省所管	132
外務省所管	92	文部科学省所管	135
財務省所管	92	厚生労働省所管	139
文部科学省所管	93	農林水産省所管	143
厚生労働省所管	95	経済産業省所管	148
農林水産省所管	98	国土交通省所管	150
経済産業省所管	102	環境省所管	170
国土交通省所管	103	防衛省所管	172

(添 付)

## 令和5年度一般会計予算参照書目録

<p>令和5年度一般会計歳入予算明細書 <span style="float: right;">181 <small>ページ</small></span></p> <p style="margin-left: 20px;">歳入予算部款項目別表 <span style="float: right;">183</span></p> <p style="margin-left: 40px;">国会主管 <span style="float: right;">193</span></p> <p style="margin-left: 40px;">裁判所主管 <span style="float: right;">195</span></p> <p style="margin-left: 40px;">会計検査院主管 <span style="float: right;">197</span></p> <p style="margin-left: 40px;">内閣主管 <span style="float: right;">198</span></p> <p style="margin-left: 40px;">内閣府主管 <span style="float: right;">200</span></p> <p style="margin-left: 40px;">デジタル庁主管 <span style="float: right;">204</span></p> <p style="margin-left: 40px;">総務省主管 <span style="float: right;">205</span></p> <p style="margin-left: 40px;">法務省主管 <span style="float: right;">207</span></p> <p style="margin-left: 40px;">外務省主管 <span style="float: right;">209</span></p> <p style="margin-left: 40px;">財務省主管 <span style="float: right;">211</span></p> <p style="margin-left: 40px;">文部科学省主管 <span style="float: right;">221</span></p> <p style="margin-left: 40px;">厚生労働省主管 <span style="float: right;">224</span></p> <p style="margin-left: 40px;">農林水産省主管 <span style="float: right;">228</span></p> <p style="margin-left: 40px;">経済産業省主管 <span style="float: right;">233</span></p> <p style="margin-left: 40px;">国土交通省主管 <span style="float: right;">236</span></p>		<p style="margin-left: 40px;">環境省主管 <span style="float: right;">242</span></p> <p style="margin-left: 40px;">防衛省主管 <span style="float: right;">244</span></p> <p>令和5年度一般会計各省各庁予定経費 要求書等 <span style="float: right;">247</span></p> <p style="margin-left: 40px;">予定経費要求書主要 経費別表 <span style="float: right;">249</span></p> <p style="margin-left: 60px;">皇室費 <span style="float: right;">251</span></p> <p style="margin-left: 80px;">甲号予定経費要求書 <span style="float: right;">251</span></p> <p style="margin-left: 80px;">丙号繰越明許費要求書 <span style="float: right;">253</span></p> <p style="margin-left: 80px;">丁号国庫債務負担行為 要求書 <span style="float: right;">254</span></p> <p style="margin-left: 40px;">国会所管 <span style="float: right;">255</span></p> <p style="margin-left: 60px;">甲号予定経費要求書 <span style="float: right;">255</span></p> <p style="margin-left: 80px;">衆議院 <span style="float: right;">255</span></p> <p style="margin-left: 80px;">参議院 <span style="float: right;">258</span></p> <p style="margin-left: 80px;">国立国会図書館 <span style="float: right;">260</span></p> <p style="margin-left: 80px;">裁判官訴追委員会 <span style="float: right;">262</span></p> <p style="margin-left: 80px;">裁判官弾劾裁判所 <span style="float: right;">263</span></p>
--	--	--

丙号繰越明許費要求書	264	丁号国庫債務負担行為 要求書	302
丁号国庫債務負担行為 要求書	265	予算定員及び俸給額表	305
予算定員及び俸給額表	268	内 閣 府 所 管	311
裁 判 所 所 管	275	甲号予定経費要求書	311
甲号予定経費要求書	275	内 閣 本 府	312
裁 判 所	275	地方創生推進事務局	328
丙号繰越明許費要求書	279	知的財産戦略推進事 務局	330
丁号国庫債務負担行為 要求書	280	科学技術・イノベ ーション推進事務局	331
予算定員及び俸給額表	281	健康・医療戦略推進 事務局	333
会 計 検 査 院 所 管	287	宇宙開発戦略推進事 務局	334
甲号予定経費要求書	287	北方対策本部	336
会 計 検 査 院	287	総合海洋政策推進事 務局	337
丙号繰越明許費要求書	290	国際平和協力本部	339
丁号国庫債務負担行為 要求書	291	日本学術会議	340
予算定員及び俸給額表	292	官民人材交流セン ター	341
内 閣 所 管	295	沖縄総合事務局	342
甲号予定経費要求書	295	宮 内 庁	347
内 閣 官 房	295	公正取引委員会	348
内 閣 法 制 局	298	警 察 庁	350
人 事 院	299	個人情報保護委員会	356
丙号繰越明許費要求書	301		

カジノ管理委員会	357	丁号国庫債務負担行為 要求書	461
金融庁	359	予算定員及び俸給額表	467
消費者庁	362	法務省所管	475
こども家庭庁	364	甲号予定経費要求書	475
子ども・子育て本部	371	法務本省	475
丙号繰越明許費要求書	373	法務総合研究所	481
丁号国庫債務負担行為 要求書	381	検察庁	483
予算定員及び俸給額表	397	矯正官署	485
デジタル庁所管	427	更生保護官署	488
甲号予定経費要求書	427	法務局	490
デジタル庁	427	出入国在留管理庁	492
丙号繰越明許費要求書	430	公安審査委員会	495
丁号国庫債務負担行為 要求書	431	公安調査庁	496
予算定員及び俸給額表	432	丙号繰越明許費要求書	497
総務省所管	435	丁号国庫債務負担行為 要求書	499
甲号予定経費要求書	435	予算定員及び俸給額表	508
総務本省	435	外務省所管	529
管区行政評価局	449	甲号予定経費要求書	529
総合通信局	451	外務本省	529
公害等調整委員会	453	在外公館	539
消防庁	454	丙号繰越明許費要求書	544
丙号繰越明許費要求書	456	丁号国庫債務負担行為 要求書	546

予算定員及び俸給額表	550	検    疫    所	699
財 務 省 所 管	555	国立ハンセン病療養所	701
甲号予定経費要求書	555	厚生労働本省試験研究機関	703
財 務 本 省	556	国立障害者リハビリテーションセンター	706
財 務 局	566	地 方 厚 生 局	708
税          関	568	都 道 府 県 労 働 局	711
国 税 庁	570	中央労働委員会	715
丙号繰越明許費要求書	573	丙号繰越明許費要求書	716
丁号国庫債務負担行為要求書	575	丁号国庫債務負担行為要求書	722
予算定員及び俸給額表	582	予算定員及び俸給額表	730
文 部 科 学 省 所 管	595	農 林 水 産 省 所 管	745
甲号予定経費要求書	595	甲号予定経費要求書	745
文 部 科 学 本 省	596	農 林 水 産 本 省	745
文部科学本省所轄機関	620	農林水産本省検査指導機関	763
ス ポ ー ツ 庁	623	農林水産技術会議	765
文 化 庁	626	地 方 農 政 局	768
丙号繰越明許費要求書	632	北海道農政事務所	771
丁号国庫債務負担行為要求書	638	林 野 庁	772
予算定員及び俸給額表	645	水 産 庁	780
厚生労働省所管	651	丙号繰越明許費要求書	787
甲号予定経費要求書	651		
厚生労働本省	652		



丁号国庫債務負担行為 要求書	796	観 光 庁	922
予算定員及び俸給額表	808	気 象 庁	926
経 済 産 業 省 所 管	821	運 輸 安 全 委 員 会	929
甲号予定経費要求書	821	海 上 保 安 庁	930
経 済 産 業 本 省	821	丙号繰越明許費要求書	934
経 済 産 業 局	832	丁号国庫債務負担行為 要求書	949
産 業 保 安 監 督 官 署	833	予算定員及び俸給額表	997
資 源 工 ネ ル ギ ー 庁	834	環 境 省 所 管	1021
中 小 企 業 庁	838	甲号予定経費要求書	1021
丙号繰越明許費要求書	840	環 境 本 省	1021
丁号国庫債務負担行為 要求書	844	地 方 環 境 事 務 所	1034
予算定員及び俸給額表	849	原 子 力 規 制 委 員 会	1036
国 土 交 通 省 所 管	857	丙号繰越明許費要求書	1039
甲号予定経費要求書	857	丁号国庫債務負担行為 要求書	1043
国 土 交 通 本 省	858	予算定員及び俸給額表	1048
国 土 技 術 政 策 総 合 研 究 所	900	防 衛 省 所 管	1055
国 土 地 理 院	903	甲号予定経費要求書	1055
海 難 審 判 所	905	防 衛 本 省	1055
地 方 整 備 局	906	地 方 防 衛 局	1067
北 海 道 開 発 局	912	防 衛 装 備 庁	1069
地 方 運 輸 局	918	乙号継続費要求書	1072
地 方 航 空 局	921	丙号繰越明許費要求書	1076

丁号国庫債務負担行為  
要求書

1081

予算定員及び俸給額表

1094

(参 考)

コード番号について

1113

予算書情報について

1116

# 令和5年度一般会計予算

# 令和 5 年度 一般 会計 予算

## 予算 総 則

### (歳入歳出予算)

第 1 条 令和 5 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 114,381,235,569 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

### (継続費)

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

### (繰越明許費)

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

### (国庫債務負担行為)

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により令和 5 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

### (歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定により、「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

### (公債発行の限度額)

第 6 条 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により令和 5 年度において公債を発行することができる限度額は、6,558,000,000 千円とする。

2 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第 3 条第 1 項の規定により令和 5 年度において公債を発行することができる限度額は、29,065,000,000 千円とする。

3 第 1 項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、令和 4 年 5 月 1 日から同年 10 月 31 日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1 通貨単位について 10 円未満となる通貨にあっては、100 通貨単位(10 通貨単位について 1 円未満となる通貨にあっては、1,000 通貨単位)についての値をと

り、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

- 4 第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条 「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所 管	組 織	項
国 会	衆 議 院 参 議 院 国 立 国 会 図 書 館	衆議院施設費 参議院施設費 国立国会図書館施設費
裁 判 所	裁 判 所	裁判所施設費
内 閣	内 閣 官 房	内閣官房施設費、情報収集衛星施設費
内 閣 府	内 閣 本 府  地 方 創 生 推 進 事 務 局 沖 縄 総 合 事 務 局  警 察 庁  こ ど も 家 庭 庁	内閣本府施設費、独立行政法人国立公文書館施設整備費、沖縄政策費(沖縄製糖業体制強化対策整備費補助金及び沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金に限る。)、沖縄振興交付金事業推進費(沖縄振興公共投資交付金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄国立大学法人施設整備費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 地方創生推進費(地方創生拠点整備交付金に限る。)、地方創生基盤整備事業推進費 沖縄海岸事業調査諸費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業農村整備事業工事諸費、沖縄水産基盤整備事業調査諸費 警察庁施設費、交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)、警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。) 国立児童自立支援施設整備費、児童福祉施設等整備費

所 管	組 織	項	
総 務 省	総 務 本 省	総務本省施設費、国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費、情報通信技術利用環境整備費(放送ネットワーク整備支援事業費補助金に限る。)	
	消 防 庁	消防庁施設費、消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)	
法 務 省	法 務 本 省	法務省施設費	
外 務 省	外 務 本 省	外務本省施設費、独立行政法人国際協力機構施設整備費	
	在 外 公 館	在外公館施設費	
財 務 省	財 務 本 省	財務本省施設費、公務員宿舍施設費、特定国有財産整備費	
	財 務 局	財務局施設費	
	税 関	税関施設費、船舶建造費	
	国 税 庁	国税庁施設費	
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費、私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、研究振興費(次世代放射光施設整備費補助金に限る。)、国立大学法人施設整備費、国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費、国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費、公立文教施設整備費、独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	
		ス ポ ー ツ 庁	私立学校振興費
		文 化 庁	文化財保存事業費(国宝重要文化財等防災施設整備費補助金及び史跡等購入費補助金に限る。)、文化財保存施設整備費、独立行政法人国立美術館施設整備費
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省	厚生労働本省施設費、国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費、ハンセン病資料館施設費、医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)、保健衛生施設整備費、水道施設整備費、生活基盤施設耐震化等対策費、社会福祉施設整備費、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機	

所 管	組 織	項
	検 疫 所 国立ハンセン病療養所 厚生労働本省試験研究機 関 国立障害者リハビリテー ションセンター 地 方 厚 生 局 都 道 府 県 労 働 局	関施設整備費負担金に限る。)、介護保険制度運営推進費(地域介護・福祉空間整備等施設 整備交付金に限る。)、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費、水道施 設整備事業調査諸費、水道施設災害復旧事業費 検疫所施設費 国立ハンセン病療養所施設費 厚生労働本省試験研究所施設費 国立障害者リハビリテーションセンター施設費 地方厚生局施設費 都道府県労働局施設費
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 農林水産本省検査指導機 関	農林水産本省施設費、農林水産物・食品輸出促進対策費(農林水産物・食品輸出促進対策 整備交付金に限る。)、独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費、食料安全 保障確立対策費(食料安全保障確立対策整備交付金に限る。)、担い手育成・確保等対策費 (担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金に限る。)、農地集積・集約化等対策 費(農地集積・集約化等対策整備交付金に限る。)、農業生産基盤整備推進費(特殊自然災害 対策整備費補助金及び農業水利施設保全管理整備交付金に限る。)、海岸事業費、国産農産 物生産基盤強化等対策費(国産農産物生産基盤強化等対策整備費補助金及び国産農産物生 産基盤強化等対策整備交付金に限る。)、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機 構施設整備費、独立行政法人家畜改良センター施設整備費、農業・食品産業強化対策費 (農業・食品産業強化対策整備交付金に限る。)、農林水産業環境政策推進費(農林水産業環 境政策推進整備交付金に限る。)、農業農村整備事業費、農業農村整備事業費食料安定供給 特別会計へ繰入、農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金及び農山漁村情 報通信環境整備交付金に限る。)、農山漁村地域整備事業費、海岸事業調査諸費、農業農村 整備事業調査諸費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費 農林水産本省検査指導所施設費

所 管	組 織	項
	<p>農 林 水 産 技 術 会 議</p> <p>地 方 農 政 局</p> <p>北 海 道 農 政 事 務 所</p> <p>林 野 庁</p> <p>水 産 庁</p>	<p>農林水産技術会議施設費、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費</p> <p>地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、農業農村整備事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費</p> <p>北海道農政事務所施設費</p> <p>林野庁施設費、国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費、治山事業費、森林整備事業費(森林環境保全整備事業費、森林整備事業調査費、森林環境保全整備事業費補助、水源林造成事業費補助、後進地域特例法適用団体補助率差額及び美しい森林づくり基盤整備交付金に限る。)、森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興整備交付金に限る。)、治山事業工事諸費、森林整備事業工事諸費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費、山林施設災害復旧事業等工事諸費</p> <p>国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費、船舶建造費、漁村活性化対策費(漁村活性化対策地方公共団体整備費補助金に限る。)、海岸事業費、水産業強化対策費(水産業強化対策整備交付金に限る。)、水産基盤整備費、海岸事業調査諸費、水産基盤整備事業工事諸費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費</p>
<p>経 済 産 業 省</p>	<p>経 済 産 業 本 省</p> <p>経 済 産 業 局</p>	<p>経済産業本省施設費、工業用水道事業費</p> <p>経済産業局施設費</p>
<p>国 土 交 通 省</p>	<p>国 土 交 通 本 省</p>	<p>国土交通本省施設費、住宅対策事業費、住宅対策諸費(住宅建設事業調査費に限る。)、港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、水資源開発事業費、国営公園等事業費、都市水環境整備事業費、下水道事業費、市街地防災事業費、住宅防災事業費、都市公園防災事業費、下水道防災事業費、河川管理施設整備費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、総合流域防災事業費、砂防事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、防災・減災対策等強化事業推進費、海岸事業費、鉄道安全対策事業費、道路交通安全対策事業費(道路更新防災対策事業費、道路維持管理費、道路整備営繕宿舍費、交通連携道路事業費、道路交通安全施設等整備事業費、交通事故重点対策道路事業費、道路環境営繕宿舍費、道路更新防災等対</p>



所	管	組	織	項
				<p>策事業費補助、雪寒地域道路事業費補助、交通連携道路事業費補助、道路交通安全施設等整備事業費補助、道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額及び道路環境整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、港湾事業費(港湾改修費、貸付国有港湾施設整備事業費、港湾作業船整備費、特定離島港湾施設整備事業費、特定離島港湾維持管理費、営繕宿舍費、港湾事業調査費、港湾改修費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費、地域連携道路事業費(地域連携道路事業費、営繕宿舍費、道路調査費、地域連携道路事業費補助、高速道路連結部整備事業費補助、高速道路自動車駐車場整備事業費補助、道路調査費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、整備新幹線建設推進高度化等事業費、整備新幹線整備事業費、都市再生・地域再生整備事業費(都市開発事業調査費、都市構造再編集中支援事業費補助、市街地再開発事業費補助及び都市再生推進事業費補助に限る。)、鉄道網整備事業費、都市・地域交通整備事業費、道路交通円滑化事業費(道路交通円滑化事業費、営繕宿舍費、道路交通円滑化事業費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、社会資本整備円滑化地籍整備事業費、社会資本総合整備事業費、官民連携基盤整備推進調査費、離島振興費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興事業費、北海道開発事業費(海岸保全施設整備事業費、海岸営繕宿舍費、国有林野内治山事業費、治山営繕宿舍費、河川改修費、河川維持修繕費、堰堤維持費、河川総合開発事業費、河川工作物関連応急対策事業費、石狩川幾春別川総合開発建設費、堰堤改良費、総合流域防災対策事業費、砂防事業費、特定緊急砂防事業費、治水営繕宿舍費、道路更新防災対策事業費、地域連携道路事業費、道路交通円滑化事業費、道路維持管理費、道路整備営繕宿舍費、港湾改修費、港湾作業船整備費、港湾営繕宿舍費、総合水系環境整備事業費、都市水環境営繕宿舍費、交通連携道路事業費、道路交通安全施設等整備事業費、交通事故重点対策道路事業費、無電柱化推進事業費、道路環境営繕宿舍費、国営公園等維持管理費、国営公園営繕宿舍費、かんがい排水事業費、国営造成施設管理費、農用地再編整備事業費、総合農地防災事業費、農業農村整備営繕宿舍費、特定漁港漁場整備費、水産基盤整備作業船整備費、水産基盤整備営</p>

所 管	組 織	項
	<p>国土技術政策総合研究所</p> <p>国 土 地 理 院</p> <p>地 方 整 備 局</p>	<p>繕宿舍費、河川事業調査費、河川総合開発事業調査費、道路調査費、港湾事業調査費、総合水系環境整備事業調査費、農業農村整備事業調査費、海岸保全施設整備事業費補助、治山事業費補助、治水ダム等建設事業費補助、堰堤改良費補助、特定洪水対策等推進事業費補助、特定土砂災害対策推進事業費補助、地域連携道路事業費補助、道路更新防災等対策事業費補助、雪寒地域道路事業費補助、港湾改修費補助、交通連携道路事業費補助、道路交通安全施設等整備事業費補助、無電柱化推進事業費補助、水道施設整備費補助、都市公園事業費補助、下水道防災事業費補助、諸土地改良事業費補助、土地改良施設管理費補助、農業競争力強化基盤整備事業費補助、中山間総合整備事業費補助、農村整備事業費補助、農村地域防災減災事業費補助、森林環境保全整備事業費補助、水産基盤整備事業費補助、社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助、道路調査費補助、水産基盤整備調査費補助、特定道路事業交付金、循環型社会形成推進交付金、農山漁村地域整備交付金、美しい森林づくり基盤整備交付金、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金に限る。)、北海道特定特別総合開発事業推進費、国立研究開発法人土木研究所施設整備費、国立研究開発法人建築研究所施設整備費、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費、官庁営繕費、治水海岸事業調査諸費、水資源開発事業調査諸費、道路整備事業調査諸費、港湾事業調査諸費、都市開発事業調査諸費、都市水環境整備事業調査諸費、住宅建設事業調査諸費、国営公園等事業調査諸費、下水道事業調査諸費、河川等災害復旧事業費、住宅施設災害復旧事業費、鉄道施設災害復旧事業費、河川等災害関連事業費</p> <p>国土技術政策総合研究所施設費、治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費</p> <p>国土地理院施設費</p> <p>地方整備局施設費、治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費、河川等災害復旧事業等工事諸費</p>

所 管	組 織	項
	北 海 道 開 発 局	北海道開発局施設費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業農村整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費
	気 象 庁	気象官署施設費
	海 上 保 安 庁	海上保安官署施設費、船舶建造費、船舶交通安全基盤整備事業費、船舶交通安全基盤整備事業工事諸費
環 境 省	環 境 本 省	環境本省施設費、資源循環政策推進費(廃棄物処理施設整備交付金に限る。)、廃棄物処理施設整備費、生物多様性保全等推進費(環境保全施設整備費補助金に限る。)、環境保全施設整備費、自然公園等事業費、環境保健対策推進費(水俣病総合対策施設整備費補助金に限る。)、国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費、廃棄物処理施設整備事業調査諸費、自然公園等事業工事諸費、廃棄物処理施設災害復旧事業費
	地 方 環 境 事 務 所	地方環境事務所施設費
	原 子 力 規 制 委 員 会	原子力規制委員会施設費
防 衛 省	防 衛 本 省	防衛本省施設費、防衛力基盤強化施設整備費、艦船建造費、令和元年度潜水艦建造費、令和2年度甲V型警備艦建造費、令和2年度潜水艦建造費、令和3年度甲V型警備艦建造費、令和3年度潜水艦建造費、令和4年度甲V型警備艦建造費、令和4年度潜水艦建造費、令和5年度甲V型警備艦建造費、令和5年度潜水艦建造費
	地 方 防 衛 局	地方防衛局施設費
	防 衛 装 備 庁	防衛力基盤強化施設整備費

(一時借入金等の最高額)

第8条 「財政法」第7条第3項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額は、20,000,000,000千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第9条 「財政法」第15条第2項の規定により令和5年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000千円とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第10条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第72条第4項の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

主 管	部	款	項
内 閣 府	政府資産整理収入	回収金等収入	東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入
農 林 水 産 省	雑 収 入	諸 収 入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金 東日本大震災復興公共事業費負担金
国 土 交 通 省	政府資産整理収入	回収金等収入	東日本大震災復興貸付金等回収金収入

2 前項に規定するもののほか、「平成23年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第9条第3項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入、国家公務員宿舎の削減計画に基づき用途が廃止された宿舎の跡地等の売却益に相当する収入又は平成23年度の一般会計補正予算(第3号)に計上された復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。

(防衛力整備計画対象経費(仮称)の財源又は防衛力強化資金(仮称)への繰入れの財源に充てる収入の範囲)

第11条 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(仮称)の規定による防衛力整備計画対象経費(仮称)の財源又は防衛力強化資金(仮称)への繰入れの財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

主 管	部	款	項
財 務 省	政府資産整理収入	国有財産処分収入	防衛力強化国有財産売払収入
	雑 収 入	諸 収 入	防衛力強化特別会計受入金(財政投融资特別会計受入金及び外国為替資金特別会計受入金に限る。)
厚 生 労 働 省	雑 収 入	諸 収 入	防衛力強化弁償及返納金
経 済 産 業 省	雑 収 入	諸 収 入	防衛力強化弁償及返納金

(損失補償契約等の限度額)

第12条 次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、令和5年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度 額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第8条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額 2,748,000,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第4条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 14,400
「農業近代化資金融通法」第3条第3項の規定による金額の限度	令和5年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額 5,289
「農業改良資金融通法」第9条第3項の規定による金額の限度	令和5年度以降15箇年度間を通ずる利子補給金の総額 129,407
「農業経営基盤強化促進法」第14条の9第3項の規定による金額の限度	令和5年度以降20箇年度間を通ずる利子補給金の総額 1,910,658
「農業経営基盤強化促進法」附則第10項の規定による金額の限度	令和5年度以降27箇年度間を通ずる利子補給金の総額 3,228,162
「地域再生法」第14条第2項の規定による金額の限度	令和5年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額 237,773
「地域再生法」第15条第2項の規定による金額の限度	令和5年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額 35,840
「総合特別区域法」第28条第2項の規定による金額の限度	令和5年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額 317,440
「総合特別区域法」第56条第2項の規定による金額の限度	令和5年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額 396,800
「国家戦略特別区域法」第28条第2項の規定による金額の限度	令和5年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額 56,000
「展覧会における美術品損害の補償に関する法律」第5条の規定による金額の限度	約定評価額総額の合計額 322,700,000
「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法」第7条の規定による金額の限度	特定保険者交付金交付契約に係る担保上限金額の合計額 23,439,183,780
「人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律」第43条の規定による金額の限度	ロケット落下等損害賠償補償契約に係る契約金額の合計額 2,100,000,000

2 「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」の規定により、令和5年度において、国際復興開発銀行に設けられる地球環境の保全を支援するための基金に充てるため拠出することができる金額及び同銀行に設けられる銀行加盟国の復興又は開発を支援するための基金に充てるため拠出することができる金額のそれぞれの限度は、71,377,341千円及び外国貨幣換算率により換算した金額が685,000,000千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額とする。

3 「アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律」第2条第3項の規定により令和5年度においてアフリカ開発基金に出資することができる金額の限度は、64,800,816千円とする。

4 「アフリカ開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第2項の規定により令和5年度においてアフリカ開発銀行に出資することができる金額の限度は、3,195,968千円とする。

(債務保証契約の限度額)

第13条 次の表の左欄に掲げる法人が令和5年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
1 株式会社日本政策金融公庫 危機対応円滑化業務に関する社債に係る債務	「株式会社日本政策金融公庫法」第55条第1項	額面総額100,000,000千円及びその利息に相当する金額
2 株式会社国際協力銀行 イ 社債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの ロ 借入金に係る債務で外貨をもって支払われるもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項 「株式会社国際協力銀行法」 「株式会社国際協力銀行法」	(1)に掲げる社債にあつては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる社債にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が1,845,000,000千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額 外貨表示の元本を外国貨幣換算率により換算した金額の総額が40,000,000千円に相当する借入金に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他借入契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>3 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門</p> <p>国際協力機構債券のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの</p>	<p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項</p> <p>「独立行政法人国際協力機構法」第34条第1項</p>	<p>(1)に掲げる債券にあつては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる債券にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が225,500,000千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>
<p>4 独立行政法人農業者年金基金</p> <p>借入金に係る債務</p>	<p>「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条第3項</p>	<p>元本金額93,375,200千円及びその利息に相当する金額</p>
<p>5 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構</p> <p>エネルギー・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務</p>	<p>「独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法」第15条</p>	<p>額面総額及び元本金額の合計額2,376,200,000千円並びにその利息に相当する金額</p>
<p>6 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構</p> <p>日本高速道路保有・債務返済機構債券に係る債務</p>	<p>「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」</p>	<p>額面総額1,253,000,000千円及びその利息に相当する金額</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>7 独立行政法人住宅金融支援機構 住宅金融支援機構債券に係る債務</p>	<p>「独立行政法人住宅金融支援機構法」第 20 条</p>	<p>額面総額 220,000,000 千円及びその利息に相当する金額</p>
<p>8 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 借入金に係る債務</p>	<p>「中間貯蔵・環境安全事業株式会社法」第 17 条</p>	<p>元本金額 1,000,000 千円及びその利息に相当する金額</p>
<p>9 株式会社日本政策投資銀行 イ 社債及び日本政策投資銀行債(口に掲げるものを除く。)に係る債務 ロ 社債及び日本政策投資銀行債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる社債及び日本政策投資銀行債のうち外国において発行するもの</p>	<p>「株式会社日本政策投資銀行法」第 25 条第 1 項 同 項</p>	<p>額面総額 230,000,000 千円及びその利息に相当する金額 (1)に掲げる社債及び日本政策投資銀行債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額並びに(2)に掲げる社債及び日本政策投資銀行債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 220,000,000 千円に相当するこれらの社債及び日本政策投資銀行債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額 (ただし、イの額面総額にあっては 130,000,000 千円、ロの合計額にあっては 220,000,000 千円の範囲内で一方を減算し、当該減算した金額を他方に加算することができることとし、この場合においては、それぞれ当該加減算後の金額をその額面総額及び合計額とみなす。)</p>



債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
10 株式会社日本貿易保険 社債及び借入金に係る債務	「貿易保険法」第 26 条第 1 項	額面総額及び元本金額の合計額 1,739,900,000 千円並びにその利息に相当する金額
11 預金保険機構 次に掲げる預金保険機構債及び借入金に係る債務 (1) 「預金保険法」に係る業務((2)に掲げるものを除く。)に関するもの (2) 危機対応業務に関するもの (3) 金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に係る業務に関するもの (4) 金融機能強化業務に関するもの	「預金保険法」第 42 条の 2  「預金保険法」第 126 条第 2 項  「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第 66 条  「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」附則第 5 条第 2 項  「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」第 45 条	(1)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 19,000,000,000 千円、(2)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 35,000,000,000 千円、(3)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 3,000,000,000 千円並びに(4)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 15,000,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
12 農水産業協同組合貯金保険機構 借入金に係る債務	「農水産業協同組合貯金保険法」第 110 条第 2 項	元本金額 8,900,000,000 千円及びその利息に相当する金額
13 銀行等保有株式取得機構 銀行等保有株式取得機構債及び借入金に係る債務	「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」第 51 条	額面総額及び元本金額の合計額 20,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
14 株式会社産業革新投資機構 社債及び借入金に係る債務	「産業競争力強化法」第 119 条	額面総額及び元本金額の合計額 2,630,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
15 株式会社地域経済活性化支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社地域経済活性化支援機構法」第 44 条	額面総額及び元本金額の合計額 3,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
16 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 原子力損害賠償・廃炉等支援機構債及び借入金に係る債務	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 61 条	額面総額及び元本金額の合計額 4,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
17 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法」第 40 条	額面総額及び元本金額の合計額 50,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
18 株式会社民間資金等活用事業推進機構 社債及び借入金に係る債務	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」第 61 条	額面総額及び元本金額の合計額 80,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
19 株式会社海外需要開拓支援機構 借入金に係る債務	「株式会社海外需要開拓支援機構法」第 32 条	元本金額 35,000,000 千円及びその利息に相当する金額
20 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法」第 33 条	額面総額及び元本金額の合計額 62,620,000 千円並びにその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
21 電力広域的運営推進機関 電力広域的運営推進機関債及び借入金に係る債務	「電気事業法」	額面総額及び元本金額の合計額 120,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
22 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構 社債に係る債務	「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法」第 33 条	額面総額 20,900,000 千円及びその利息に相当する金額
23 株式会社脱炭素化支援機構 借入金に係る債務	「地球温暖化対策の推進に関する法律」第 36 条の 33	元本金額 20,000,000 千円及びその利息に相当する金額
24 社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金に係る債務 (1) 介護保険関係業務に関するもの (2) 高齢者医療制度関係業務( (3) に掲げるものを除く。)に関するもの (3) 高齢者医療制度関係業務のうち後期高齢者交付金を交付するものに関するもの (4) 特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務に関するもの	「介護保険法」 「高齢者の医療の確保に関する法律」 同 法 「特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」附則第 4 条第 3 項	(1) に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 300,000,000 千円、(2) に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 300,000,000 千円、(3) に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 610,000,000 千円並びに(4) に掲げる借入金にあっては元本金額 299,700,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
25 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「都市再生特別措置法」第125条第2項	額面総額及び元本金額の合計額 45,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
26 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第8条第1項	額面総額 16,100,000 千円及びその利息に相当する金額
27 生命保険契約者保護機構 借入金に係る債務	「保険業法」第265条の42の2	元本金額 460,000,000 千円及びその利息に相当する金額
28 全国健康保険協会 借入金に係る債務	「健康保険法」	元本金額 690,000,000 千円及びその利息に相当する金額
29 地方公共団体金融機構 地方公共団体金融機構債券に係る債務	「地方公共団体金融機構法」附則第16条第1項	額面総額 80,000,000 千円及びその利息に相当する金額

2 政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第1号から第3号までの各号、第6号から第9号までの各号、第25号、第26号若しくは第29号に掲げる法人の事業資金又は借入金、債券及び社債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3 第1項第1号から第3号までの各号、第5号から第7号までの各号、第9号から第11号までの各号、第13号から第18号までの各号、第20号から第22号までの各号、第24号から第26号までの各号及び第29号に規定する債券又は社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は社債の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第14条 行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることのできない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第15条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所 管	組 織	項
内 閣 府	内 閣 本 府	沖縄振興交付金事業推進費、沖縄北部連携促進特別振興事業費、沖縄振興推進調査費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄国立大学法人施設整備費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費
	地方創生推進事務局	総合特区推進調整費、地方創生基盤整備事業推進費、特定地域づくり事業推進費
	科学技術・イノベーション推進事務局	科学技術イノベーション創造推進費
	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発利用推進費
	こども家庭庁	大学等修学支援費
デ ジ タ ル 庁	デ ジ タ ル 庁	情報通信技術調達等適正・効率化推進費
財 務 省	財 務 本 省	特定国有財産整備費(「官公庁施設の建設等に関する法律」第10条の規定により国土交通大臣が行うものに限る。)

所 管	組 織	項
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	南極地域観測事業費
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	水資源開発事業費、防災・減災対策等強化事業推進費、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費
	観 光 庁	国際観光旅客税財源観光振興費
環 境 省	環 境 本 省	地球環境保全等試験研究費
	原 子 力 規 制 委 員 会	放射能調査研究費

(予算の移用)

第 16 条 「財政法」第 33 条第 1 項ただし書の規定により移用することができる場合は、第 1 表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第 2 表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第 3 表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第 1 表 各組織の間の移用

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 内 閣 府	内閣本府(沖縄開発事業費、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入)と沖縄総合事務局(沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業農村整備事業工事諸費)
2 農 林 水 産 省	農林水産本省(海岸事業費、農業農村整備事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、農業農村整備事業工事諸費)
3 国 土 交 通 省	イ 国土交通本省(港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、国営公園等事業費、都市水環境整備事業費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、総合流域防災事業費、砂防事業費、海岸事業費、道路交通安全対策事業費、港湾事業費、エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費、地域連携道路事業費、航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、道路交通円滑化事業費)と国土技術政策総合研究所(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費)及び地方整備局(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費)の各組織 ロ 国土交通本省(航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、北海道開発事業費)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業農村整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費)

第2表 各項の間の移用

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
1 内 閣 府	沖 縄 総 合 事 務 局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費及び沖縄農業農村整備事業工事諸費の各項
2 農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 地 方 農 政 局 林 野 庁	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と農業農村整備事業工事諸費 イ 治山事業費と治山事業工事諸費 ロ 森林整備事業費と森林整備事業工事諸費 ハ 山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費及び山林施設災害復旧事業等工事諸費の各項
	水 産 庁	イ 水産基盤整備費と水産基盤整備事業工事諸費 ロ 漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3 国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省 国土技術政策総合研究所 地 方 整 備 局	河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費 治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費及び港湾空港整備事業工事諸費の各項 治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費及び河川等災害復旧事業等工事諸費の各項
	北 海 道 開 発 局	北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業農村整備事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項
	海 上 保 安 庁	船舶交通安全基盤整備事業費と船舶交通安全基盤整備事業工事諸費
4 環 境 省	環 境 本 省	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費

第3表 各組織の間又は各項の間の移用

1 予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当、超過勤務手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項
2 予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項

(新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の使用)

第 17 条 「甲号歳入歳出予算」に計上した新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費は、新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止策に要する経費その他の同感染症に係る緊急を要する経費又は原油価格・物価高騰に伴うエネルギー、原材料、食料等の安定供給対策に要する経費その他の原油価格・物価高騰対策に係る緊急を要する経費以外には使用しないものとする。

(ウクライナ情勢経済緊急対応予備費の使用)

第 18 条 「甲号歳入歳出予算」に計上したウクライナ情勢経済緊急対応予備費は、ウクライナ情勢に伴い発生しうる経済危機への対応に要する経費その他の国際情勢の変化又は大寒波の到来その他の災害に伴い発生しうる経済危機への対応に係る緊急を要する経費以外には使用しないものとする。

(俸給予算等の制限)

第 19 条 俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

(消費税の収入が充てられる経費の範囲)

第 20 条 消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所 管	組 織	項
国 会	衆 議 院	衆議院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	参 議 院	参議院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	国 立 国 会 図 書 館	国立国会図書館(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
裁 判 所	裁 判 所	最高裁判所(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会計検査院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内 閣	内 閣 官 房	内閣官房共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)



所 管	組 織	項
	人 事 院	人事院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内 閣 府	内 閣 本 府	内閣本府共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	宮 内 庁	宮内庁(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	公 正 取 引 委 員 会	公正取引委員会(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	カ ジ ノ 管 理 委 員 会	カジノ管理委員会(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	金 融 庁	金融庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	こ ど も 家 庭 庁	母子保健衛生対策費(母子保健衛生医療費負担金に限る。)、子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入(児童手当年金特別会計へ繰入、子どものための教育・保育給付等年金特別会計へ繰入及び地域子ども・子育て支援事業年金特別会計へ繰入に限る。)、児童虐待防止等対策費(児童保護費負担金及び児童保護医療費負担金に限る。)、国立児童自立支援施設(児童保護指導等旅費、入所児童見学等旅費、児童自立支援庁費及び入所児童食糧費に限る。)、障害児支援等対策費(障害児入所医療費等負担金に限る。)、大学等修学支援費
デ ジ タ ル 庁	デ ジ タ ル 庁	デジタル庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
総 務 省	総 務 本 省	総務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
法 務 省	法 務 本 省	法務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)

所 管	組 織	項
外 務 省	外 務 本 省	外務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
財 務 省	財 務 本 省  国 税 庁	財務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、国債費(年金特例公債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金及び基礎年金等日本郵政共済組合等負担金に限る。)  国税庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	文部科学本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校振興費(基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。)
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省	厚生労働本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、感染症対策費(結核医療費補助金、結核医療費負担金及び感染症医療費負担金に限る。)、特定疾患等対策費(難病医療費等負担金、小児慢性特定疾病医療費負担金及び小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金に限る。)、原爆被爆者等援護対策費(原爆被爆者医療費に限る。)、医療提供体制基盤整備費(医療介護提供体制改革推進交付金及び医療提供体制設備整備交付金に限る。)、医療保険給付諸費(全国健康保険協会保険給付費等補助金、全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金、国民健康保険組合療養給付費補助金、国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金、健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金、後期高齢者医療給付費等負担金、国民健康保険療養給付費等負担金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金、後期高齢者医療財政調整交付金、国民健康保険財政調整交付金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金及び国民健康保険保険者努力支援交付金に限る。)、麻薬・覚醒剤等対策費(麻薬中毒者措置入院費負担金に限る。)、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入(育児休業給付金労働保険特別会計へ繰入に限る。)、生活保護等対策費(医療扶助費等負担金及び介護扶助費等負担金に限る。)、特別障害給付金給付費年金特別

所 管	組 織	項
		会計へ繰入、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費、精神障害者医療保護入院費補助金、精神障害者措置入院費負担金及び障害者医療費負担金に限る。)、公的年金制度等運営諸費(年金生活者支援給付金給付費に限る。)、基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入、私的年金制度整備運営費(国民年金基金等給付費負担金に限る。)、高齢者日常生活支援等推進費(地域支援事業交付金及び重層的支援体制整備事業交付金に限る。)、介護保険制度運営推進費(全国健康保険協会介護納付金補助金、国民健康保険組合介護納付金補助金、介護給付費等負担金、国民健康保険介護納付金負担金、介護給付費財政調整交付金、国民健康保険介護納付金財政調整交付金、医療介護提供体制改革推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金に限る。)
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 林 野 庁	農林水産本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。) 林野庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	経済産業本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	国土交通本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
環 境 省	環 境 本 省	環境本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
防 衛 省	防 衛 本 省	防衛本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)

## 甲号 歳入歳出予算

## 歳 入

主 管	部	款	項	金 額 (千円)			
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		2,010,105			
				1,955,651			
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,955,247			
				国 有 財 産 使 用 収 入	404		
		諸 収 入		54,454			
			弁 償 及 返 納 金	37,090			
			物 品 売 払 収 入	7,384			
			雑 収 入	9,980			
			裁 判 所	政 府 資 産 整 理 収 入		2,542,466	
					回 収 金 等 収 入	2,542,466	
		貸 付 金 等 回 収 金 収 入			2,542,466		
		裁 判 所	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		64,628,845	
	693,866						
国 有 財 産 貸 付 収 入	690,359						
国 有 財 産 使 用 収 入	3,507						
納 付 金				50,800			
	法 科 大 学 院 設 置 者 納 付 金			50,800			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		諸 收 入		63,884,179	
			許 可 及 手 数 料	1,603,771	
			懲 罰 及 没 収 金	293,579	
			弁 償 及 返 納 金	116,835	
			物 品 売 払 収 入	41,486	
			雑 入	61,828,508	
			計	67,171,311	
会 計 検 査 院	雑 收 入			8,002	
		国 有 財 産 利 用 収 入		1,175	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,175	
		諸 收 入		6,827	
			弁 償 及 返 納 金	2,476	
			物 品 売 払 収 入	1,404	
			雑 入	2,947	
内 閣	雑 收 入			916,885	
		国 有 財 産 利 用 収 入		33,271	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	32,975	
			国 有 財 産 使 用 収 入	296	
		諸 收 入		883,614	
			弁 償 及 返 納 金	878,659	
			物 品 売 払 収 入	1,884	
			雑 入	3,071	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
内 閣 府	官業益金及官業収入	官 業 収 入	病 院 収 入	43,651	
				43,651	
	政府資産整理収入	国 有 財 産 処 分 収 入	回 收 金 等 収 入	42,305,513	
			国 有 財 産 売 払 収 入	495,094	
			回 收 金 等 収 入	41,810,419	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	12,236,335	
			東日本大震災復興放射性 物質汚染対策緊急除染等 事業費回収金収入	29,574,084	
			雑 収 入	73,744,182	
			国 有 財 産 利 用 収 入	1,490,094	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,106,381	
			国 有 財 産 使 用 収 入	383,713	
			納 付 金	6,607,794	
	諸 収 入	納 付 金	雑 納 付 金	6,607,794	
			諸 収 入	65,646,294	
			特 別 会 計 受 入 金	143,338	
			許 可 及 手 数 料	838,270	
			懲 罰 及 没 収 金	51,556,739	
			弁 償 及 返 納 金	12,743,888	
			物 品 売 払 収 入	272,596	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			雑 入	91,463	
			計	116,093,346	
デジタル庁	雑 収 入			17,173	
		諸 収 入		17,173	
			弁 償 及 返 納 金	13,644	
			雑 入	3,529	
総 務 省	雑 収 入			111,685,611	
		国 有 財 産 利 用 収 入		158,999	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	158,999	
		納 付 金		629,316	
			雑 納 付 金	629,316	
		諸 収 入		110,897,296	
			許 可 及 手 数 料	1,198,835	
			弁 償 及 返 納 金	21,323,740	
			物 品 売 払 収 入	25,162	
			電 波 利 用 料 収 入	74,995,721	
			特 定 基 地 局 開 設 料 収 入	12,700,000	
			雑 入	653,838	
法 務 省	雑 収 入			92,703,643	
		国 有 財 産 利 用 収 入		799,823	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	799,304	
			利 子 収 入	519	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		諸 収 入		91,903,820	
			許 可 及 手 数 料	52,950,245	
			懲 罰 及 没 収 金	34,644,124	
			弁 償 及 返 納 金	1,103,016	
			物 品 売 払 収 入	411,666	
			矯 正 官 署 作 業 収 入	2,238,806	
			雑 収 入	555,963	
外 務 省	政府資産整理収入			101,077	
		国有財産処分収入		101,077	
			国有財産売払収入	101,077	
	雑 収 入			26,086,213	
		国有財産利用収入		547,899	
			国有財産貸付収入	533,712	
			利 子 収 入	14,187	
		納 付 金		14,144	
			雑 納 付 金	14,144	
		諸 収 入		25,524,170	
			許 可 及 手 数 料	11,147,074	
			弁 償 及 返 納 金	14,303,944	
			物 品 売 払 収 入	35,506	
			雑 収 入	37,646	
			計	26,187,290	



主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
財 務 省	租 税 及 印 紙 収 入	租 税		69,440,000,000	
				68,464,000,000	
			所 得 税	21,048,000,000	
			法 人 税	14,602,000,000	
			相 続 税	2,776,000,000	
			消 費 税	23,384,000,000	
			酒 税	1,180,000,000	
			た ば こ 税	935,000,000	
			揮 発 油 税	1,999,000,000	
			石 油 ガ ス 税	5,000,000	
			航 空 機 燃 料 税	34,000,000	
			石 油 石 炭 税	647,000,000	
			電 源 開 発 促 進 税	324,000,000	
			自 動 車 重 量 税	378,000,000	
			国 際 観 光 旅 客 税	20,000,000	
			関 税	1,122,000,000	
と ん 税	10,000,000				
	印 紙 収 入	976,000,000			
	印 紙 収 入	976,000,000			
	政 府 資 産 整 理 収 入	488,140,659			
	国 有 財 産 処 分 収 入	462,982,379			
	国 有 財 産 売 払 収 入	37,281,063			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			特定国有財産売却収入	9,299,316	
			防衛力強化国有財産売却収入	416,402,000	
		回 収 金 等 収 入		25,158,280	
			特別会計整理収入	16,696,969	
			引継債権整理収入	24	
			政府出資回収金収入	8,461,287	
	雑 収 入			5,782,222,091	
		国 有 財 産 利 用 収 入		85,693,463	
			国有財産貸付収入	36,866,903	
			国有財産使用収入	146	
			利 子 収 入	15,819	
			配 当 金 収 入	48,810,595	
		納 付 金		947,737,357	
			日本銀行納付金	946,400,000	
			独立行政法人造幣局納付金	1,099,049	
			雑 納 付 金	238,308	
		諸 収 入		4,748,791,271	
			特別会計受入金	940,236,823	
			防衛力強化特別会計受入金	3,731,917,247	
			脱炭素成長型経済構造移行推進特別会計受入金	143,105	
			許 可 及 手 数 料	2,311,582	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
文 部 科 学 省	公 債 金	公 債 金	受託調査試験及役務収入	15,968,461	
			懲 罰 及 没 収 金	177,600	
			弁 償 及 返 納 金	1,663,904	
			物 品 売 払 収 入	1,107,635	
			文官恩給費特別会計等負担金	205,453	
			雑 入	55,059,461	
				35,623,000,000	
				35,623,000,000	
				6,558,000,000	
				29,065,000,000	
		計	111,333,362,750		
	政府資産整理収入		56,483,844		
	雑 収 入	回 収 金 等 収 入	56,483,844		
		貸付金等回収金収入	56,483,844		
			71,873,107		
		国 有 財 産 利 用 収 入	798,624		
		国 有 財 産 貸 付 収 入	783,995		
		国 有 財 産 使 用 収 入	14,629		
		納 付 金	10,546,727		
		独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	3,751,179		
雑 納 付 金	6,795,548				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		諸 收 入		60,527,756	
			許 可 及 手 数 料	26,422	
			弁 償 及 返 納 金	16,825,322	
			物 品 売 払 収 入	3,488	
			雑 収 入	43,672,524	
			計	128,356,951	
厚 生 勞 働 省	官 業 益 金 及 官 業 収 入			717,353	
		官 業 収 入		717,353	
			病 院 収 入	717,353	
	雑 収 入			950,854,241	
		国 有 財 産 利 用 収 入		474,976	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	468,805	
			国 有 財 産 使 用 収 入	6,171	
		納 付 金		74,973,033	
			雑 納 付 金	373,033	
			防 衛 力 強 化 雑 納 付 金	74,600,000	
		諸 収 入		875,406,232	
			特 別 会 計 受 入 金	188,970	
			授 業 料 及 入 学 検 定 料	107,811	
			許 可 及 手 数 料	80,287	
			受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	148,931	
			弁 償 及 返 納 金	739,606,777	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)		
農 林 水 産 省	官業益金及官業収入	官 業 収 入	防衛力強化弁償及返納金	134,005,161		
			物 品 売 払 収 入	85,738		
			雑 入	1,182,557		
			計	951,571,594		
				35,438,206		
				35,438,206		
			政府資産整理収入		35,438,206	
				1,855,076		
			国有財産処分収入		979,177	
					979,177	
			回収金等収入		875,899	
					875,899	
			雑 収 入		430,664,955	
					932,283	
					931,510	
					773	
			納 付 金		362,559,254	
					360,839,248	
			諸 収 入		1,720,006	
					67,173,418	
		3,407,664				
		1,005				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
経済産業省	政府資産整理収入		公共事業費負担金	36,182,308	
			東日本大震災復興公共事業費負担金	3,224	
			許可及手数料	124,615	
			受託調査試験及役務収入	5,767,174	
			懲罰及没収金	5,165	
			弁償及返納金	19,682,976	
			物品売却収入	213,120	
			雑収入	1,786,167	
			計	467,958,237	
			政府資産整理収入	637,422	
			回収金等収入	637,422	
			特別会計整理収入	135	
			貸付金等回収金収入	637,287	
			雑収入	269,305,584	
			国有財産利用収入	196,364	
			国有財産貸付収入	196,364	
			納付金	21,708,496	
特定アルコール譲渡者納付金	10,520,180				
雑納付金	11,188,316				
諸収入	247,400,724				
許可及手数料	160				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
国土交通省	政府資産整理収入		弁償及返納金	10,983,181	
			防衛力強化弁償及返納金	235,013,000	
			物品売却収入	99,693	
			雑 入	1,304,690	
			計	269,943,006	
				78,248,429	
			国有財産処分収入	323,994	
			国有財産売却収入	323,994	
			回収金等収入	77,924,435	
			特別会計整理収入	57,431,678	
	貸付金等回収金収入	20,276,299			
	東日本大震災復興貸付金 等回収金収入	216,458			
	雑 収 入	679,617,909			
	国有財産利用収入	5,626,684			
	国有財産貸付収入	3,284,059			
	国有財産使用収入	2,335,745			
	利 子 収 入	6,880			
	納 付 金	4,707,156			
	特定タンカー所有者納付 金	320,000			
	雑 納 付 金	4,387,156			
諸 収 入	669,284,069				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
環 境 省	雑 収 入		公共事業費負担金	525,550,269	
			許 可 及 手 数 料	8,015,242	
			受託調査試験及役務収入	83,915,499	
			懲 罰 及 没 収 金	10,900	
			弁 償 及 返 納 金	20,597,091	
			物 品 売 払 収 入	2,180,976	
			附 帯 工 事 費 負 担 金	17,588,944	
			雑 収 入	11,425,148	
			計	757,866,338	
			3,077,782		
防 衛 省	官業益金及官業収入	官 業 収 入	国有財産利用収入	1,291,499	
			国有財産貸付収入	895,637	
			国有財産使用収入	395,862	
			諸 収 入	1,786,283	
			許 可 及 手 数 料	33,313	
			弁 償 及 返 納 金	1,673,411	
			物 品 売 払 収 入	504	
			雑 収 入	79,055	
			14,368,168		
			14,368,168		
防 衛 省	政府資産整理収入		病 院 収 入	14,368,168	
			749,578		



主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		国有財産処分収入		167,486	
			国有財産売却収入	167,486	
		回収金等収入		582,092	
			貸付金等回収金収入	538,670	
			事故補償費返還金	43,422	
	雑 収 入			37,187,799	
		国有財産利用収入		6,572,926	
			国有財産貸付収入	6,532,117	
			国有財産使用収入	39,152	
			利 子 収 入	1,657	
		納 付 金		26,854	
			雑 納 付 金	26,854	
		諸 収 入		30,588,019	
			授業料及入学検定料	4,075	
			受託調査試験及役務収入	32,204	
			弁償及返納金	25,911,402	
			物品売却収入	1,655,513	
			雑 収 入	2,984,825	
			計	52,305,545	
	歳 入	総 計		114,381,235,569	

歳		出			
所	管	組	織	項	金額(千円)
皇		室	費	内 廷 費	324,000
				宮 廷 費	6,123,863
				皇 族 費	260,165
				計	6,708,028
国	会	衆	議	院	衆 議 院
					衆 議 院 施 設 費
					衆 議 院 予 備 経 費
					計
					64,885,864
		参	議	院	参 議 院
					参 議 院 施 設 費
					参 議 院 予 備 経 費
					計
					39,786,892
		国 立 国 会 図 書 館		国 立 国 会 図 書 館	
					国 立 国 会 図 書 館 施 設 費
					計
					18,631,886
					1,242,346
					19,874,232
		裁 判 官 訴 追 委 員 会		裁 判 官 訴 追 委 員 会	135,314
		裁 判 官 弾 劾 裁 判 所		裁 判 官 弾 劾 裁 判 所	118,207
		国 会 所		管 合 計	128,221,173
裁 判 所		裁 判 所		最 高 裁 判 所	76,417,731

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		下 級 裁 判 所	206,034,689	
		検 察 審 査 費	281,032	
		裁 判 費	24,844,232	
		裁 判 所 施 設 費	14,631,096	
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000	
		計	322,216,780	
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	15,824,524	
内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房 共 通 費	32,600,829	
		内 閣 官 房 施 設 費	1,624,630	
		情 報 収 集 衛 星 業 務 費	61,355,823	
		情 報 収 集 衛 星 施 設 費	1,151,690	
		計	96,732,972	
	内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局	1,029,786	
	人 事 院	人 事 院	8,680,486	
	内 閣 所 管 合 計		106,443,244	
内 閣 府	内 閣 本 府	内 閣 本 府 共 通 費	26,149,728	
		内 閣 本 府 施 設 費	3,358,022	
		公 文 書 等 管 理 政 策 費	84,943	
		独 立 行 政 法 人 国 立 公 文 書 館 運 営 費	2,412,379	
		独 立 行 政 法 人 国 立 公 文 書 館 施 設 整 備 費	32,070	
		政 府 広 報 費	7,906,660	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		アイヌ政策推進費	2,002,613	
		経済財政政策費	769,827	
		地方創生支援費	1,438,787	
		防災政策費	6,388,004	
		電源開発促進税財源原子力安全規制対策費工ネルギー対策特別会計へ繰入	9,319,000	
		沖縄政策費	33,268,137	
		沖縄振興交付金事業推進費	75,855,375	
		沖縄振興特定事業推進費	8,500,000	
		沖縄北部連携促進特別振興事業費	4,450,000	
		沖縄振興推進調査費	10,000	
		沖縄教育振興事業費	5,000,136	
		沖縄保健衛生諸費	1,998	
		沖縄国立大学法人施設整備費	14,262,327	
		沖縄開発事業費	101,851,996	
		沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,619,000	
		共生社会政策費	1,607,919	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	50,329,903	
		重要土地等調査費	532,539	
		経済安全保障確保推進費	446,681	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		工業所有権事務費特許特別会計へ繰入	1,828,741	
		栄 典 行 政 費	2,741,145	
		男女共同参画社会形成促進費	1,505,549	
		食 品 安 全 政 策 費	307,071	
		公益法人制度適正運営推進費	39,529	
		経 済 社 会 総 合 研 究 所	1,851,245	
		迎 賓 施 設 運 営 費	2,066,003	
		航空機燃料税財源沖繩空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1,128,039	
		計	370,065,366	
	地方創生推進事務局	地方創生推進事務局	2,071,182	
		総合特区推進調整費	4,000	
		地 方 創 生 推 進 費	62,223,000	
		地方創生基盤整備事業推進費	39,777,000	
		特定地域づくり事業推進費	560,000	
		計	104,635,182	
	知的財産戦略推進事務局	知的財産戦略推進事務局	218,604	
	科学技術・イノベーション推進事務局	科学技術・イノベーション推進事務局	2,098,852	
		科学技術イノベーション創造推進費	55,500,000	
		計	57,598,852	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	健康・医療戦略推進事務局	健康・医療戦略推進事務局	253,788	
	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発戦略推進事務局	17,668,544	
		宇宙開発利用推進費	2,300,000	
		計	19,968,544	
	北方対策本部	北方対策本部	369,934	
		独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,331,533	
		計	1,701,467	
	総合海洋政策推進事務局	総合海洋政策推進事務局	201,867	
		有人国境離島政策推進費	5,033,357	
		計	5,235,224	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	682,547	
	日本学術会議	日本学術会議	948,689	
	官民人材交流センター	官民人材交流センター	251,368	
	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	5,206,051	
		沖縄海岸事業調査諸費	3,300	
		沖縄治水事業工事諸費	2,094,986	
		沖縄道路整備事業工事諸費	1,273,000	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	895,436	
		沖縄道路環境整備事業工事諸費	122,000	
		沖縄国営公園事業工事諸費	220,614	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		沖縄農業農村整備事業工 事諸費	784,984	
		沖縄水産基盤整備事業調 査諸費	3,645	
		計	10,604,016	
	宮 内 庁	宮 内 庁	11,577,442	
	公 正 取 引 委 員 会	公 正 取 引 委 員 会	11,131,984	
	警 察 庁	警 察 庁 共 通 費	92,685,399	
		警 察 庁 施 設 費	10,475,206	
		生 活 安 全 警 察 費	214,692	
		刑 事 警 察 費	170,263	
		組 織 犯 罪 対 策 費	95,031	
		交 通 警 察 費	17,358,664	
		交通反則者納金財源交通 安全対策特別交付金等交 付税及び譲与税配付金特 別会計へ繰入	51,556,739	
		警 備 警 察 費	9,906,560	
		皇 宮 警 察 本 部	7,890,379	
		犯 罪 被 害 給 付 費	1,223,963	
		サ イ バ ー 警 察 費	1,699,354	
		科 学 警 察 研 究 所	2,044,782	
		警 察 活 動 基 盤 整 備 費	94,847,479	
		計	290,168,511	
	個 人 情 報 保 護 委 員 会	個 人 情 報 保 護 委 員 会	3,424,511	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	カジノ管理委員会	カジノ管理委員会	3,624,641	
	金融庁	金融庁共通費	21,842,461	
		金融政策費	1,350,619	
		計	23,193,080	
	消費者庁	消費者庁共通費	4,386,119	
		消費者政策費	3,840,864	
		独立行政法人国民生活センター運営費	3,365,830	
		計	11,592,813	
	こども家庭庁	こども家庭庁共通費	7,421,019	
		母子保健衛生対策費	53,610,709	
		保育対策費	45,702,434	
		子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	2,503,336,606	
		こども安全対策費	2,031,615	
		児童虐待防止等対策費	160,732,400	
		国立児童自立支援施設	943,606	
		国立児童自立支援施設整備費	41,686	
		母子家庭等対策費	166,416,447	
		障害児支援等対策費	453,652,650	
		こども政策推進費	7,465,176	
		児童福祉施設等整備費	36,668,356	
		大学等修学支援費	531,058,154	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	3,969,080,858	
		内 閣 府 所 管 合 計	4,895,957,487	
デ ジ タ ル 庁	デ ジ タ ル 庁	デ ジ タ ル 庁 共 通 費	12,547,547	
		デ ジ タ ル 社 会 形 成 推 進 費	1,411,340	
		情 報 通 信 技 術 調 達 等 適 正 ・ 効 率 化 推 進 費	481,188,232	
		計	495,147,119	
総 務 省	総 務 本 省	総 務 本 省 共 通 費	39,783,913	
		総 務 本 省 施 設 費	1,044,306	
		行 政 管 理 実 施 費	139,182	
		行 政 評 価 等 実 施 費	220,277	
		地 方 行 政 制 度 整 備 費	479,406	
		地 域 振 興 費	2,012,458	
		地 方 財 政 制 度 整 備 費	51,911	
		地 方 交 付 税 交 付 金	16,182,275,658	
		地 方 特 例 交 付 金	216,900,000	
		地 方 税 制 度 整 備 費	36,707	
		選 挙 制 度 等 整 備 費	269,721	
		電 子 政 府 ・ 電 子 自 治 体 推 進 費	71,378,270	
		情 報 通 信 技 術 研 究 開 発 推 進 費	8,790,787	
		国 立 研 究 開 発 法 人 情 報 通 信 研 究 機 構 運 営 費	28,682,170	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	90,200	
		情報通信技術高度利活用推進費	2,417,295	
		情報通信技術利用環境整備費	5,619,830	
		電波利用料財源電波監視等実施費	70,399,365	
		情報通信国際戦略推進費	3,795,460	
		郵政行政推進費	965,282	
		一般戦災死没者追悼等事業費	511,744	
		恩 給 費	89,735,032	
		統 計 調 査 費	28,511,799	
		独立行政法人統計センター運営費	7,683,927	
		政 党 助 成 費	31,560,166	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	29,940,000	
		施設等所在市町村調整交付金	7,600,000	
		計	16,830,894,866	
	管 区 行 政 評 価 局	管区行政評価局共通費	6,438,989	
		行政評価等実施費	764,163	
		計	7,203,152	
	総 合 通 信 局	総合通信局共通費	8,103,320	
		情報通信技術高度利活用等推進費	45,550	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		電波利用料財源電波監視 等実施費	3,375,382	
		計	11,524,252	
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	559,344	
	消 防 庁	消 防 庁 共 通 費	2,354,281	
		消 防 庁 施 設 費	137,156	
		消防防災体制等整備費	9,837,203	
		計	12,328,640	
	総務省	所管合計	16,862,510,254	
法 務 省	法 務 本 省	法 務 本 省 共 通 費	113,117,914	
		基本法制整備費	128,644	
		司法制度改革推進費	17,414,746	
		日本司法支援センター運 営費	16,623,059	
		再犯防止等企画調整推進 費	113,850	
		検 察 企 画 調 整 費	57,493	
		矯 正 企 画 調 整 費	169,140	
		更生保護企画調整推進費	240,773	
		債権管理回収業審査監督 費	10,305	
		人 権 擁 護 推 進 費	1,260,665	
		訟 務 費	1,689,005	
		法 務 省 施 設 費	18,899,714	
		法務行政情報化推進費	380,980	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	170,106,288	
	法 務 総 合 研 究 所	法務総合研究所共通費	1,817,024	
		法 務 調 査 研 究 費	73,679	
		国 際 協 力 推 進 費	275,535	
		計	2,166,238	
	検 察 庁	検 察 官 署 共 通 費	107,277,612	
		検 察 費	5,310,971	
		検 察 運 営 費	913,755	
		計	113,502,338	
	矯 正 官 署	矯 正 官 署 共 通 費	170,208,521	
		矯 正 管 理 業 務 費	6,540,563	
		矯 正 収 容 費	43,053,960	
		矯正施設民間開放推進費	15,299,129	
		計	235,102,173	
	更 生 保 護 官 署	更生保護官署共通費	14,625,233	
		更 生 保 護 活 動 費	12,580,440	
		計	27,205,673	
	法 務 局	法 務 局 共 通 費	70,817,068	
		登 記 事 務 処 理 費	22,968,068	
		国 籍 等 事 務 処 理 費	9,780,250	
		人 権 擁 護 活 動 費	2,225,188	
		計	105,790,574	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
外 務 省	出 入 国 在 留 管 理 庁	出入国在留管理庁共通費	40,844,488		
		出入国管理企画調整推進費	3,674,712		
		出入国管理業務費	10,110,830		
			計	54,630,030	
	公 安 審 査 委 員 会 公 安 調 査 庁	公安審査委員会	62,704		
		公安調査庁共通費	13,889,594		
		破壊的団体等調査費	2,548,531		
			計	16,438,125	
		法 務 省 所 管 合 計		725,004,143	
	外 務 本 省	外 務 本 省	外務本省共通費	64,370,453	
			外務本省施設費	931,146	
			地域別外交費	5,661,018	
			分野別外交費	130,597,253	
			広報文化交流及報道対策費	11,958,587	
			独立行政法人国際交流基金運営費	12,824,845	
			領事政策費	4,952,614	
			経済協力費	184,176,980	
独立行政法人国際協力機構運営費			150,301,561		
独立行政法人国際協力機構施設整備費			1,549,439		
		計	567,323,896		

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
財 務 省	在 外 公 館	在 外 公 館 共 通 費	161,196,923	
		在 外 公 館 施 設 費	5,348,893	
		地 域 別 外 交 費	1,030,043	
		分 野 別 外 交 費	800,690	
		広報文化交流及報道対策費	1,424,425	
		領 事 政 策 費	5,058,346	
		経 済 協 力 費	1,266,327	
		計	176,125,647	
		外 務 省 所 管 合 計	743,449,543	
		財 務 本 省	財 務 本 省 共 通 費	255,855,022
	財 務 本 省 施 設 費		261,302	
	財 政 健 全 化 推 進 費		849,734	
	税 制 企 画 立 案 費		158,378	
	資 産 債 務 管 理 費		78,345	
	国 債 費		25,250,340,249	
	公 務 員 宿 舎 施 設 費		7,435,663	
	特 定 国 有 財 産 整 備 費		8,274,918	
	特 定 国 有 財 産 整 備 諸 費		363,649	
	貨 幣 製 造 及 信 用 秩 序 制 度 等 企 画 立 案 費		16,896,044	
	関 税 制 度 等 企 画 立 案 費	1,016,500		
経 済 協 力 費	82,813,243			

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		政 策 金 融 費	60,484,652	
		国家公務員共済組合連 合会等助成費	84,373,495	
		復興事業費等東日本大震 災復興特別会計へ繰入	29,794,771	
		防衛力強化のための資金 へ繰入	3,380,619,913	
		新型コロナウイルス感染 症及び原油価格・物価高 騰対策予備費	4,000,000,000	
		ウクライナ情勢経済緊急 対応予備費	1,000,000,000	
		予 備 費	500,000,000	
		計	34,679,615,878	
	財 務 局	財 務 局 共 通 費	43,494,265	
		財 務 局 施 設 費	233,110	
		財 務 局 業 務 費	13,154,773	
		計	56,882,148	
	税 関	税 関 共 通 費	75,389,082	
		税 関 施 設 費	212,852	
		税 関 業 務 費	21,562,716	
		船 舶 建 造 費	965,274	
		計	98,129,924	
	国 税 庁	国 税 庁 共 通 費	572,387,131	
		国 税 庁 施 設 費	2,818,188	
		税 務 業 務 費	60,871,930	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
		国 税 不 服 審 判 所	4,605,590
		独立行政法人酒類総合研究所運営費	968,867
		計	641,651,706
	財 務 省 所 管 合 計		35,476,279,656
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	文部科学本省共通費	95,994,472
		教 育 政 策 推 進 費	42,340,659
		独立行政法人教職員支援機構運営費	1,263,359
		独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	7,946,818
		独立行政法人国立女性教育会館運営費	506,104
		初等中等教育振興費	521,117,910
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,057,851
		義務教育費国庫負担金	1,521,553,000
		高 等 教 育 振 興 費	28,935,220
		独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	1,826,940
		独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	62,800,287
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	1,349,080
		育 英 事 業 費	104,451,213
		私 立 学 校 振 興 費	549,215,689
		科学技術・学術政策推進費	2,129,634



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		研 究 振 興 費	307,344,865	
		国立大学法人施設整備費	37,527,130	
		国立大学法人運営費	1,078,353,054	
		独立行政法人日本学術振 興会運営費	27,413,993	
		研 究 開 発 推 進 費	121,166,280	
		国立研究開発法人物質・ 材料研究機構運営費	14,419,471	
		国立研究開発法人日本医 療研究開発機構運営費	6,629,089	
		国立研究開発法人科学技 術振興機構運営費	100,543,871	
		国立研究開発法人科学技 術振興機構施設整備費	403,003	
		国立研究開発法人理化学 研究所運営費	54,770,381	
		国立研究開発法人量子科 学技術研究開発機構運営 費	21,762,364	
		国立研究開発法人量子科 学技術研究開発機構施設 整備費	1,566,378	
		国立研究開発法人防災科 学技術研究所運営費	7,876,699	
		南極地域観測事業費	4,585,850	
		電源開発促進税財源電源 立地対策及電源利用対策 費エネルギー対策特別会 計へ繰入	107,857,099	
		国立研究開発法人海洋研 究開発機構運営費	30,621,991	
		国立研究開発法人海洋研 究開発機構船舶建造費	3,355,498	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	122,689,115
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	6,583,560
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	36,426,591
		公立文教施設整備費	69,256,925
		文化 振 興 費	976,500
		国際交流・協力推進費	29,200,229
		独立行政法人日本学生支援機構運営費	15,884,912
		独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	101,962
		計	5,149,805,046
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	2,914,575
		科学技術・学術政策研究所	942,099
		日 本 学 士 院	637,066
		計	4,493,740
	ス ポ ー ツ 庁	スポーツ庁共通費	1,264,468
		初等中等教育振興費	24,110
		私立学校振興費	80,000
		ス ポ ー ツ 振 興 費	10,985,963
		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	19,932,401
		計	32,286,942

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	文 化 庁	文化庁共通費	4,306,907	
		文化振興費	22,951,344	
		文化財保存事業費	44,212,113	
		文化財保存施設整備費	580,190	
		文化振興基盤整備費	2,619,224	
		日本芸術院	527,822	
		独立行政法人国立科学博物館運営費	2,840,150	
		独立行政法人国立美術館運営費	7,739,050	
		独立行政法人国立美術館施設整備費	400,000	
		独立行政法人国立文化財機構運営費	9,577,448	
		独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	11,798,272	
		計	107,552,520	
	文 部 科 学 省 所 管 合 計		5,294,138,248	
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費	98,091,041	
		厚生労働本省施設費	153,062	
		医療提供体制確保対策費	26,855,314	
		医療従事者等確保対策費	628,986	
		医療従事者資質向上対策費	47,851	
		医療情報化等推進費	1,620,745	
		医療安全確保推進費	1,333,200	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	6,735,729	
		国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費	246,250	
		国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	4,133,856	
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	3,804,604	
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	1,513,710	
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	6,780,281	
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	462,968	
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	3,300,167	
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	2,963,841	
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	269,060	
		感染症対策費	153,630,094	
		特定疾患等対策費	153,018,137	
		ハンセン病資料館施設費	837,474	
		移植医療推進費	3,342,073	
		原爆被爆者等援護対策費	118,596,096	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		医薬品承認審査等推進費	945,270	
		医薬品安全対策等推進費	1,127,630	
		医薬品適正使用推進費	102,977	
		血液製剤対策費	638,733	
		医療技術実用化等推進費	1,775,122	
		医療提供体制基盤整備費	136,613,530	
		独立行政法人医薬品医療 機器総合機構運営費	2,334,172	
		医療保険給付諸費	10,303,042,014	
		健康保険事業借入金諸費 年金特別会計へ繰入	5,747,889	
		医療費適正化推進費	2,272,725	
		地域保健対策費	2,840,823	
		保健衛生施設整備費	3,600,852	
		健康増進対策費	34,128,532	
		健康危機管理推進費	1,010,576	
		食品等安全確保対策費	1,332,830	
		水道安全対策費	75,438	
		水道施設整備費	4,395,000	
		生活基盤施設耐震化等対 策費	20,154,000	
		麻薬・覚醒剤等対策費	511,965	
		化学物質安全対策費	282,312	
		生活衛生対策費	4,276,667	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		労働条件確保・改善対策費	265,377	
		中小企業最低賃金引上げ支援対策費	990,625	
		特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費	295,044	
		労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	6,959	
		職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	170	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	428,637	
		男女均等雇用対策費	140,041	
		高齢者等雇用安定・促進費	8,877,242	
		失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	28,502,500	
		就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	6,424,698	
		職業能力開発強化費	5,078,062	
		若年者等職業能力開発支援費	71,386	
		障害者等職業能力開発支援費	4,030,785	
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	863,159	
		生活保護等対策費	2,913,555,180	
		自殺対策費	3,698,555	
		社会福祉諸費	35,104,138	
		遺族及留守家族等援護費	5,200,011	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		戦没者慰霊事業費	4,007,896	
		中国残留邦人等支援事業費	1,054,172	
		恩給進達等実施費	173,869	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のそみの園運営費	1,231,119	
		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	2,389,950	
		社会福祉施設整備費	4,905,411	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	3,162,977	
		障害保健福祉費	2,001,763,799	
		公的年金制度等運営諸費	531,616,130	
		基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	12,476,942,399	
		私的年金制度整備運営費	4,218,152	
		高齢者日常生活支援等推進費	198,329,137	
		介護保険制度運営推進費	3,427,986,518	
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	107,342,073	
		国際機関活動推進費	16,850,299	
		国際協力費	274,877	
		厚生労働調査研究等推進費	61,216,435	
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	4,729,156	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	38,371	
		社会保障・税番号活用推進費	52,012	
		水道施設整備事業調査諸費	3,000	
		水道施設災害復旧事業費	356,000	
		計	32,977,749,917	
	検 疫 所	検 疫 所 共 通 費	9,965,511	
		検 疫 所 施 設 費	107,789	
		検 疫 業 務 等 実 施 費	12,477,411	
		輸入食品検査業務実施費	1,682,369	
		計	24,233,080	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所共通費	17,803,051	
		国立ハンセン病療養所施設費	3,470,074	
		国立ハンセン病療養所運営費	10,232,699	
		計	31,505,824	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所共通費	9,360,721	
		厚生労働本省試験研究所施設費	390,972	
		血清等製造及検定費	370,877	
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	4,883,521	
		計	15,006,091	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	国立障害者リハビリテーションセンター	国立障害者リハビリテーションセンター共通費	5,542,342	
		国立障害者リハビリテーションセンター施設費	208,542	
		国立障害者リハビリテーションセンター運営費	1,921,620	
		計	7,672,504	
	地 方 厚 生 局	地方厚生局共通費	13,893,142	
		地方厚生局施設費	28,388	
		保険医療機関等指導監督等実施費	1,293,226	
		医師等国家試験実施費	1,307,443	
		麻薬・覚醒剤等対策費	798,031	
		医療観察等実施費	76,393	
		計	17,396,623	
	都 道 府 県 労 働 局	都道府県労働局共通費	87,134,128	
		都道府県労働局施設費	187,622	
		労働条件確保・改善対策費	699,838	
		男女均等雇用対策費	127,191	
		個別労働紛争対策費	77,622	
		職業紹介事業等実施費	39,215	
		高齢者等雇用安定・促進費	4,024,178	
		若年者等職業能力開発支援費	1,276,640	
		計	93,566,434	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
農 林 水 産 省	中 央 労 働 委 員 会	中央労働委員会共通費	1,212,156		
		労使関係等安定形成促進費	280,898		
		計	1,493,054		
	厚生労働省所管合計			33,168,623,527	
	農 林 水 産 本 省	農林水産本省共通費	77,958,618		
		農林水産本省施設費	339,100		
		新市場創出対策費	876,356		
		農林水産物・食品輸出促進対策費	6,543,931		
		消費者・食農連携深化対策費	131,478		
		食品の安全・消費者の信頼確保対策費	1,225,533		
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	6,711,512		
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	57,308		
		食料安全保障確立対策費	21,453,953		
		食料安全保障確立対策費 食料安定供給特別会計へ繰入	131,000,000		
		担い手育成・確保等対策費	179,033,891		
		独立行政法人農業者年金基金運営費	4,707,008		
		農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	110,476,050		

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	50,509,493	
		農地集積・集約化等対策費	41,121,729	
		農業生産基盤整備推進費	31,606,755	
		海 岸 事 業 費	3,953,959	
		国産農産物生産基盤強化等対策費	381,187,738	
		牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費	39,587,141	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,659,361	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	146,168	
		独立行政法人農畜産業振興機構運営費	3,141,588	
		独立行政法人家畜改良センター運営費	7,453,176	
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	175,000	
		農業・食品産業強化対策費	12,051,713	
		農林水産政策研究所	1,026,658	
		農林水産業環境政策推進費	800,808	
		農村整備推進対策費	77,537,497	
		農業農村整備事業費	198,100,270	
		農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	4,514,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農山漁村活性化対策費	18,738,969	
		農山漁村地域整備事業費	63,782,000	
		農林水産統計調査費	4,423,368	
		風水害等対策費	25,463	
		受託工事等実施費	5,787,535	
		海岸事業調査諸費	3,472	
		農業農村整備事業調査諸費	1,039,240	
		農業施設災害復旧事業費	8,171,306	
		農業施設災害関連事業費	323,607	
		計	1,497,382,752	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	16,300,756	
		農林水産本省検査指導所施設費	234,358	
		計	16,535,114	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議共通費	2,129,481	
		農林水産技術会議施設費	61,134	
		農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費	4,183,227	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	52,813,900	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	552,503	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人国際農 林水産業研究センター運 営費	3,762,047	
		国立研究開発法人国際農 林水産業研究センター施 設整備費	22,000	
		計	63,524,292	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	51,231,629	
		地方農政局施設費	394,652	
		海岸事業工事諸費	412,569	
		農業農村整備事業工事諸 費	20,034,490	
		農業施設災害復旧事業等 工事諸費	2,466	
		計	72,075,806	
	北 海 道 農 政 事 務 所	北 海 道 農 政 事 務 所	3,680,904	
		北海道農政事務所施設費	49,317	
		計	3,730,221	
	林 野 庁	林 野 庁 共 通 費	32,402,968	
		林 野 庁 施 設 費	1,011,160	
		国立研究開発法人森林研 究・整備機構運営費	10,200,430	
		国立研究開発法人森林研 究・整備機構施設整備費	313,739	
		森 林 整 備 ・ 保 全 費	5,175,073	
		国有林野産物等売払及管 理処分業務費	14,789,574	
		治 山 事 業 費	49,548,361	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		森 林 整 備 事 業 費	111,562,286	
		借入金利子国有林野事業 債務管理特別会計へ繰入	1,133,274	
		国有林野事業収入財源借 入金債務処理費国有林野 事業債務管理特別会計へ 繰入	27,981,098	
		林 業 振 興 対 策 費	4,981,733	
		林産物供給等振興対策費	2,159,898	
		森林整備・林業等振興対 策費	7,453,230	
		治 山 事 業 工 事 諸 費	5,156,639	
		森林整備事業工事諸費	6,867,714	
		山林施設災害復旧事業費	5,351,843	
		山林施設災害関連事業費	5,029,231	
		山林施設災害復旧事業等 工事諸費	17,926	
		計	291,136,177	
	水 産 庁	水 産 庁 共 通 費	8,133,757	
		食料安全保障確立対策費	635,801	
		国立研究開発法人水産研 究・教育機構運営費	17,004,941	
		国立研究開発法人水産研 究・教育機構施設整備費	198,729	
		水産資源管理対策費	25,931,759	
		船 舶 建 造 費	137,709	
		水産業振興対策費	30,801,568	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		保険料国庫負担金等食料 安定供給特別会計へ繰入	18,986,837	
		漁村活性化対策費	5,271,542	
		海岸事業費	2,941,114	
		水産業強化対策費	2,401,917	
		水産基盤整備費	35,621,337	
		海岸事業調査諸費	4,886	
		水産基盤整備事業工事諸 費	52,663	
		漁港施設災害復旧事業費	1,075,621	
		漁港施設災害関連事業費	83,000	
		計	149,283,181	
		農 林 水 産 省 所 管 合 計	2,093,667,543	
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	経済産業本省共通費	45,924,345	
		経済産業本省施設費	3,486,741	
		経済構造改革推進費	2,180,212	
		独立行政法人経済産業研 究所運営費	1,900,000	
		対外経済政策推進費	16,403,196	
		独立行政法人日本貿易振 興機構運営費	26,570,000	
		産業技術・環境・産業標 準政策推進費	4,294,922	
		登録免許税納付確認等事 務費特許特別会計へ繰入	16,620	
		国立研究開発法人産業技 術総合研究所運営費	61,800,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	14,447,800
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,759,000
		情報処理・サービス・製造産業振興費	33,346,132
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	10,107,889
		産業保安確保費	2,786,855
		地域経済政策推進費	1,570,204
		工業用水道事業費	2,006,000
		計	234,599,916
	経済産業局	経済産業局	14,463,837
		経済産業局施設費	59,810
		計	14,523,647
	産業保安監督官署	産業保安監督官署	2,720,408
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁共通費	4,329,178
		鉱物資源安定供給確保費	727,608
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	386,831,000
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	144,571,000



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人工ネルギー・金属鉱物資源機構 運営費	3,910,990	
		計	540,369,776	
	中 小 企 業 庁	中小企業庁共通費	2,398,048	
		中小企業政策推進費	67,936,546	
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	18,345,227	
		計	88,679,821	
		経 済 産 業 省 所 管 合 計	880,893,568	
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	国土交通本省共通費	118,763,150	
		国土交通本省施設費	68,602	
		住宅対策事業費	1,700,000	
		住宅対策諸費	38,050,713	
		住宅市場整備推進費	5,072,727	
		総合的バリアフリー推進費	45,311	
		海洋環境対策費	313,691	
		港湾環境整備事業費	2,121,514	
		道路環境等対策費	18,510	
		道路環境改善事業費	105,487,000	
		水資源対策費	86,736	
		水資源開発事業費	14,327,996	
		緑地環境対策費	160,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国営公園等事業費	22,340,413	
		水環境対策費	204,377	
		都市水環境整備事業費	21,896,557	
		下水道事業費	10,760,371	
		地球温暖化防止等対策費	7,580,572	
		災害情報整備推進費	2,147	
		住宅・市街地防災対策費	87,560	
		市街地防災事業費	51,000	
		住宅防災事業費	116,297,000	
		都市公園防災事業費	1,791,000	
		下水道防災事業費	65,253,883	
		水害・土砂災害対策費	309,922	
		河川管理施設整備費	51,343	
		河川整備事業費	470,742,636	
		多目的ダム建設事業費	72,030,314	
		総合流域防災事業費	6,698,891	
		砂防事業費	115,821,882	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	21,175	
		防災・減災対策等強化事業推進費	13,886,000	
		海岸事業費	28,901,953	
		公共交通等安全対策費	1,883,885	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人航空大学校 運営費	2,472,691	
		鉄道安全対策事業費	5,958,000	
		道路交通安全対策費	249,162	
		道路交通安全対策事業費	884,604,000	
		総合の物流体系整備推進 費	979,843	
		港 湾 事 業 費	187,308,066	
		エネルギー・鉄鋼港湾施 設工事費	48,040	
		景 観 形 成 推 進 費	70,200	
		地域連携道路事業費	545,665,000	
		整備新幹線建設推進高度 化等事業費	1,538,441	
		整備新幹線整備事業費	80,372,000	
		航空機燃料税財源空港整 備事業費自動車安全特別 会計へ繰入	20,789,000	
		航空機燃料税財源北海道 空港整備事業費自動車安 全特別会計へ繰入	5,270,000	
		航空機燃料税財源離島空 港整備事業費自動車安全 特別会計へ繰入	161,000	
		都市・地域づくり推進費	1,503,372	
		都市再生・地域再生整備 事業費	101,381,094	
		鉄道網整備推進費	157,005	
		鉄道網整備事業費	16,864,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		地域公共交通維持・活性化推進費	22,421,479	
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	317,155	
		都市・地域交通整備事業費	1,000,000	
		道路交通円滑化推進費	128,661	
		道路交通円滑化事業費	206,775,000	
		社会資本整備・管理効率化推進費	1,125,765	
		不動産市場整備等推進費	5,172,534	
		建設市場整備推進費	817,778	
		国土交通統計調査費	723,790	
		国 土 調 査 費	4,493,541	
		社会資本整備円滑化地籍整備事業費	912,000	
		自動車運送業市場環境整備推進費	81,065	
		海事産業市場整備等推進費	791,618	
		独立行政法人海技教育機構運営費	6,575,779	
		国 土 形 成 推 進 費	330,288	
		社会資本総合整備事業費	1,286,332,000	
		官民連携基盤整備推進調査費	331,000	
		地理空間情報整備・活用推進費	32,095	
		離 島 振 興 費	4,631,062	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		離 島 振 興 事 業 費	55,112,718	
		北海道総合開発推進費	1,749,776	
		北 海 道 開 発 事 業 費	510,927,855	
		北海道特定特別総合開発 事業推進費	4,325,000	
		技術研究開発推進費	2,803,765	
		国立研究開発法人土木研 究所運営費	8,782,240	
		国立研究開発法人土木研 究所施設整備費	321,511	
		国立研究開発法人建築研 究所運営費	1,915,882	
		国立研究開発法人建築研 究所施設整備費	76,519	
		国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所運 営費	5,083,375	
		国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所施 設整備費	200,000	
		独立行政法人自動車技術 総合機構運営費	776,972	
		情 報 化 推 進 費	669,427	
		国 際 協 力 費	2,069,432	
		官庁施設保全等推進費	172,467	
		官 庁 営 繕 費	17,320,103	
		附 帯 ・ 受 託 工 事 費	97,911,000	
		治水海岸事業調査諸費	149,538	
		水資源開発事業調査諸費	1,870	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		道路整備事業調査諸費	49,394	
		港湾事業調査諸費	80,891	
		都市開発事業調査諸費	23,906	
		都市水環境整備事業調査諸費	7,038	
		住宅建設事業調査諸費	100,287	
		国営公園等事業調査諸費	30,569	
		下水道事業調査諸費	83,746	
		河川等災害復旧事業費	37,777,776	
		住宅施設災害復旧事業費	101,000	
		鉄道施設災害復旧事業費	985,000	
		河川等災害関連事業費	17,622,136	
		自動車安全特別会計へ繰入	5,950,000	
		自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰入	261,507	
		計	5,414,655,055	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所 共通費	3,213,611	
		国土技術政策総合研究所 施設費	83,237	
		技術研究開発推進費	383,239	
		治水海岸事業工事諸費	569,310	
		道路整備事業工事諸費	487,019	
		港湾空港整備事業工事諸費	208,448	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	4,944,864	
	国 土 地 理 院	国土地理院共通費	5,185,178	
		国土地理院施設費	59,405	
		災害情報整備推進費	561,228	
		地理空間情報整備・活用等推進費	2,780,812	
		技術研究開発推進費	79,811	
		計	8,666,434	
	海 難 審 判 所	海難審判所共通費	926,412	
		海難審判費	27,292	
		計	953,704	
	地 方 整 備 局	地方整備局共通費	33,332,207	
		地方整備局施設費	1,461	
		地方整備推進費	560,691	
		治水海岸事業工事諸費	87,788,435	
		道路整備事業工事諸費	76,492,587	
		港湾空港整備事業工事諸費	18,176,323	
		都市環境整備事業工事諸費	8,350,405	
		国営公園等事業工事諸費	1,699,018	
		河川等災害復旧事業等工事諸費	694,132	
		計	227,095,259	
	北 海 道 開 発 局	北海道開発局共通費	9,585,728	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道開発局施設費	37,064	
		北海道開発行政推進費	46,862	
		北海道治水海岸事業工事諸費	9,234,000	
		北海道道路整備事業工事諸費	15,819,000	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	2,657,000	
		北海道都市環境整備事業工事諸費	1,537,000	
		北海道国営公園等事業工事諸費	75,606	
		北海道農業農村整備事業等工事諸費	9,025,539	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	27,956	
		計	48,045,755	
	地 方 運 輸 局	地方運輸局共通費	20,474,226	
		地方運輸行政推進費	736,279	
		計	21,210,505	
	地 方 航 空 局	地方航空局共通費	2,331,734	
		地方航空行政推進費	42,670	
		計	2,374,404	
	観 光 庁	観光庁共通費	2,082,002	
		観光振興費	5,283,652	
		国際観光旅客税財源観光振興費	12,614,264	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	5,240,000	
		国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費	7,116,327	
		計	32,336,245	
	気 象 庁	気象官署共通費	34,912,009	
		気象官署施設費	102,258	
		観測予報等業務費	11,196,560	
		気象研究所	2,361,565	
		計	48,572,392	
	運輸安全委員会	運輸安全委員会	2,088,903	
	海上保安庁	海上保安官署共通費	109,891,489	
		海上保安官署施設費	4,374,545	
		船舶交通安全及海上治安対策費	84,398,387	
		船舶建造費	21,578,188	
		船舶交通安全基盤整備事業費	20,502,216	
		船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	742,784	
		計	241,487,609	
		国土交通省所管合計	6,052,431,129	
環 境 省	環 境 本 省	環境本省共通費	15,495,989	
		環境本省施設費	3,503,410	
		地球温暖化対策推進費	1,311,506	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		石油石炭税財源工ネルギー 需要供給構造高度化対策 費工ネルギー対策特別会 計へ繰入	129,005,000	
		地球環境保全等試験研究 費	213,513	
		地 球 環 境 保 全 費	3,060,141	
		大気・水・土壌環境等保 全費	5,227,050	
		資源循環政策推進費	6,847,293	
		廃棄物処理施設整備費	37,604,374	
		生物多様性保全等推進費	6,088,831	
		環境保全施設整備費	528,551	
		自然公園等事業費	7,208,605	
		化学物質対策推進費	2,150,449	
		環境保健対策推進費	14,170,141	
		自動車重量税財源公害健 康被害補償費	6,497,000	
		環境・経済・社会の統合 的向上費	725,366	
		環境政策基盤整備費	4,101,702	
		環 境 調 査 研 修 所	1,313,154	
		独立行政法人環境再生保 全機構運営費	6,657,318	
		国立研究開発法人国立環 境研究所運営費	16,574,658	
		国立研究開発法人国立環 境研究所施設整備費	853,524	
		地 域 脱 炭 素 推 進 費	539,410	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入	228,709	
		廃棄物処理施設整備事業 調査諸費	4,626	
		自然公園等事業工事諸費	546,395	
		廃棄物処理施設災害復旧 事業費	30,000	
		計	270,486,715	
	地方環境事務所	地方環境事務所共通費	5,059,723	
		地方環境事務所施設費	73,650	
		地方環境対策費	2,375,731	
		計	7,509,104	
	原子力規制委員会	原子力規制委員会共通費	4,424,570	
		原子力規制委員会施設費	3,773,816	
		原子力安全確保費	4,744,450	
		放射能調査研究費	1,280,502	
		電源開発促進税財源電源 利用対策及原子力安全規 制対策費工ネルギー対策 特別会計へ繰入	33,535,000	
		計	47,758,338	
	環境省	環境省所管合計	325,754,157	
防衛省	防衛本省	防衛本省共通費	793,718,505	
		防衛本省施設費	3,130,361	
		自衛官給与費	1,471,768,456	
		防衛力基盤強化推進費	806,601,301	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		防衛力基盤強化施設整備費	219,912,353	
		武器車両等整備費	1,117,141,993	
		艦 船 整 備 費	246,702,950	
		艦 船 建 造 費	16,553,947	
		航空機整備費	1,192,671,627	
		令和元年度潜水艦建造費	23,651,157	
		令和2年度甲 型警備艦建造費	40,674,631	
		令和2年度潜水艦建造費	24,733,087	
		令和3年度甲 型警備艦建造費	43,168,026	
		令和3年度潜水艦建造費	19,671,623	
		令和4年度甲 型警備艦建造費	9,078,961	
		令和4年度潜水艦建造費	3,006,356	
		令和5年度甲 型警備艦建造費	3,021,908	
		令和5年度潜水艦建造費	5,267,356	
		在日米軍等駐留関連諸費	386,222,678	
		独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	3,798,445	
		安全保障協力推進費	588,191	
		計	6,431,083,912	
	地 方 防 衛 局	地 方 防 衛 局	21,695,013	
		地方防衛局施設費	124,835	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	21,819,848	
	防 衛 装 備 庁	防 衛 装 備 庁 共 通 費	24,278,340	
		防 衛 力 基 盤 強 化 推 進 費	288,512,900	
		防 衛 力 基 盤 強 化 施 設 整 備 費	22,270,446	
		計	335,061,686	
	防 衛 省 所 管 合 計		6,787,965,446	
	歳 出 総 計		114,381,235,569	

## 乙号 継 続 費

所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
				令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)		
防 衛 省	防衛本省	令和元年度潜水艦建造費									
		既 定	69,923,133	74,772	3,277,296	28,723,136	14,196,848	23,651,081	-	令和元年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
		改 定	69,923,209	74,772	3,277,296	28,723,136	14,196,848	23,651,157	-		
		令和2年度甲型警備艦建造費									
		既 定	95,391,872	-	5,852,202	13,526,620	35,389,323	40,623,727	-	令和2年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
		改 定	95,442,776	-	5,852,202	13,526,620	35,389,323	40,674,631	-		
		令和2年度潜水艦建造費									
既 定	71,260,753	-	914,704	7,537,872	17,192,432	24,723,791	20,891,954	令和2年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため			
改 定	71,270,125	-	914,704	7,537,872	17,192,432	24,733,087	20,892,030				

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由	
			令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)		
	令和3年度甲V型警備艦建造費								
	既 定	94,776,313	1,729,356	7,262,992	42,160,648	43,623,317	-		
	改 定	95,876,335	1,729,356	7,262,992	43,168,026	43,715,961	-	令和3年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	令和3年度潜水艦建造費								
	既 定	68,504,835	214,323	1,909,350	19,526,788	26,606,475	20,247,899		
	改 定	68,665,449	214,323	1,909,350	19,671,623	26,611,863	20,258,290	令和3年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	令和4年度甲V型警備艦建造費								
	既 定	104,567,160	-	2,209,486	8,523,305	48,624,627	45,209,742		
	改 定	106,286,282	-	2,209,486	9,078,961	49,689,615	45,308,220	令和4年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	

所管組織	項	総額 (千円)	年割額						事由	
			令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)	令和8年度 (千円)	令和9年度 (千円)		
	令和4年度潜水艦建造費									
	既定	73,974,828	184,549	2,797,493	23,991,983	25,272,612	21,728,191	-		
	改定	74,345,795	184,549	3,006,356	24,138,316	25,278,502	21,738,072	-		令和4年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	令和5年度甲V型警備艦建造費	118,428,794	-	3,021,908	16,928,741	56,486,768	41,991,377	-		甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	令和5年度潜水艦建造費	81,417,590	-	5,267,356	6,566,160	25,654,682	12,501,103	31,428,289		潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため



## 丙号 繰越明許費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
皇 室	費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費			情報収集衛星システム開発 等委託費
国 会	衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費		人 事 院	(項) 人 事 院のうち 施 設 整 備 費
	参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費			
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費			
裁 判 所	裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費			
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院のうち 施 設 施 工 旅 費 会 計 検 査 情 報 処 理 業 務 庁 費 (会 計 検 査 情 報 シ ス テ ム 整 備 費 に 限 る。)	内 閣 府	内 閣 本 府	(項) 内 閣 本 府 施 設 費 独立行政法人国立公文 書館施設整備費
		施 設 施 工 庁 費			アイヌ政策推進費のうち アイヌ政策推進交付金
内 閣	内 閣 官 房	(項) 内 閣 官 房 共 通 費のうち サイバーセキュリティ施策 評価事務委託費 内 閣 官 房 施 設 費 情報収集衛星業務費のうち			地 方 創 生 支 援 費 の うち 地方創生支援委託費(デジ タル実装地域活性化推進事 業費に限る。) 地方創生支援事業費補助金 (持続可能な開発目標達成 推進事業費及び高校生地域 留学推進設備整備事業費に 限る。)
					防 災 政 策 費 の うち 被災者生活再建支援金補助 金
					沖 縄 政 策 費 の うち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>沖縄振興開発調査委託費 (新たな沖縄観光サービス 創出支援事業費に限る。)</p> <p>沖縄離島活性化推進事業費 補助金</p> <p>沖縄離島生活環境基盤整備 推進費補助金</p> <p>沖縄産業創出支援事業費補 助金(沖縄産業域外競争力 強化促進事業費及び沖縄型 クリーンエネルギー導入促 進事業費に限る。)</p> <p>沖縄産業技術開発事業費補 助金</p> <p>沖縄製糖業体制強化対策整 備費補助金</p> <p>沖縄科学技術大学院大学学 園補助金(研究棟設備整備 費、実験基盤整備費、最先 端研究・研究支援経費及び 知的・産業クラスター形成 推進研究費に限る。)</p> <p>沖縄科学技術大学院大学学 園施設整備費補助金</p> <p>不発弾等処理交付金</p> <p>沖縄振興交付金事業推 進費</p> <p>沖縄振興特定事業推進 費</p> <p>沖縄北部連携促進特別 振興事業費</p>		<p>地方創生推進事務局</p>	<p>沖縄教育振興事業費</p> <p>沖縄国立大学法人施設 整備費</p> <p>沖縄開発事業費</p> <p>沖縄北部連携促進特別 振興対策特定開発事業 推進費</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理 事業費のうち</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理業務 庁費(資機材調達庁費に限 る。)</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理事業 等委託費</p> <p>男女共同参画社会形成 促進費のうち</p> <p>地域女性活躍推進交付金</p> <p>食 品 安 全 政 策 費のうち</p> <p>食品健康影響評価技術研究 委託費</p> <p>(項) 地方創生推進事務局のうち</p> <p>地方創生推進委託費(スー パーシティ構想等推進事業 費に限る。)</p> <p>地 方 創 生 推 進 費</p> <p>地方創生基盤整備事業 推進費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	科学技術・イノベーション推進事務局	(項) 科学技術イノベーション創造推進費			沖縄道路整備事業工事諸費のうち
	宇宙開発戦略推進事務局	(項) 宇宙開発戦略推進事務局のうち 実用準天頂衛星システム開発等委託費 宇宙開発利用推進費			超過勤務手当 日額旅費 工事雑費
	総合海洋政策推進事務局	(項) 総合海洋政策推進事務局のうち 諸謝金(総合的・戦略的海洋政策推進事業費に限る。) 有人国境離島政策推進費のうち 諸謝金(有人国境離島政策推進調査費に限る。) 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金			沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費
	国際平和協力本部	(項) 国際平和協力本部のうち 国際平和協力業務庁費(人道救援物資調達費に限る。)			沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費
	官民人材交流センター	(項) 官民人材交流センターのうち 応募認定退職者等再就職支援委託費			沖縄国営公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費
	沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費			沖縄農業農村整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	公正取引委員会 警察庁	工 事 雑 費 (項) 公正取引委員会のうち 施 設 整 備 費 (項) 警察庁施設費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 警 察 庁 施 設 費 通 信 施 設 整 備 費 交 通 警 察 費 の うち 都道府県警察施設整備費補助金 警察活動基盤整備費のうち 車 両 購 入 費 警察通信機器整備費(警察 基幹通信網整備費、無線多 重等通信機器整備費、移動 無線通信機器整備費、映像 伝送通信機器整備費、通信 指令機器整備費及び広域犯 罪対策通信機器整備費に限 る。) 警察通信維持費(無線多重 等通信機器整備費、映像伝 送通信機器整備費及び広域 犯罪対策通信機器整備費に 限る。) 都道府県警察施設整備費補助金	デジタル庁	金融庁 消費者庁 こども家庭庁 デジタル庁	(項) 金融政策費のうち 諸謝金(金融機能強化特別 措置調査費に限る。) (項) 消費者政策費のうち 地方消費者行政強化交付金 (項) 保育対策費のうち 保育対策事業費補助金(保 育所等改修支援事業費、保 育環境改善等事業費及び認 可外保育施設改修支援事業 費に限る。) 国立児童自立支援施設 整備費 こども政策推進費のうち こども家庭行政推進調査事 業費補助金 こども家庭科学研究費補助 金 地域少子化対策重点推進交 付金 児童福祉施設等整備費 (項) デジタル社会形成推進 費のうち 情報処理業務庁費(準公共 分野・相互連携分野デジタ ル化推進事業費に限る。) 情報通信技術調達等適 正・効率化推進費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
総 務 省	総 務 本 省	<p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> <p>情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費</p> <p>マイナンバーカード関係システム事業費補助金</p> <p>(項) 総務本省施設費</p> <p>地域振興費のうち</p> <p>地域経済循環創造事業交付金</p> <p>過疎地域持続的発展支援交付金</p> <p>電子政府・電子自治体推進費のうち</p> <p>社会保障・税番号制度システム開発等委託費</p> <p>社会保障・税番号制度システム整備費補助金</p> <p>マイナンバーカード交付事業費補助金</p> <p>マイナンバーカード交付事務費補助金</p> <p>情報通信技術研究開発推進費のうち</p> <p>情報通信技術研究開発推進委託費(量子インターネット要素技術研究開発事業費に限る。)</p>			<p>医療研究開発推進事業費補助金</p> <p>情報通信技術研究開発推進事業費補助金(量子インターネット要素技術研究開発事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術高度活用推進費のうち</p> <p>情報通信技術研究開発調査費(コンテンツ海外展開・地域情報発信推進事業費、地域課題解決スマートシティ推進事業経理検査等業務費及び地域デジタル基盤活用推進事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術利活用事業費補助金</p> <p>情報通信利用促進支援事業費補助金(放送コンテンツ地域情報発信力強化事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術利用環境整備費のうち</p> <p>情報通信技術研究開発調査費(ケーブルテレビネットワーク光化推進事業費に限る。)</p> <p>放送ネットワーク整備支援事業費補助金</p> <p>電波利用材料源電波監視等実施費のうち</p> <p>施設施工旅費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>電波監視等業務庁費(高度無線環境整備推進事業費、周波数ひっ迫対策技術試験事業費、電波利用・発射状況調査費、総合無線局監理システム改修費、周波数国際協調利用促進事業費及び医療機器電波影響調査費に限る。)</p> <p>電波利用技術研究開発等業務庁費</p> <p>電波利用技術研究開発等委託費(電波資源拡大研究開発事業費並びに電波安全性調査及び評価技術事業費に限る。)</p> <p>施設整備費</p> <p>無線システム普及支援事業費等補助金</p> <p>情報通信国際戦略推進費のうち</p> <p>情報通信国際戦略推進業務庁費(デジタルインフラ安全性・信頼性確保国際連携事業費及び多国間枠組データ流通等連携強化事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術研究開発調査費(ICT海外展開パッケージ支援事業費及び多国間枠組データ流通等連携強化事業費に限る。)</p> <p>恩 給 費のうち 国会議員互助年金</p>			<p>文 官 等 恩 給 費</p> <p>旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費</p> <p>(項) 管区行政評価局共通費のうち</p> <p>庁費(さいたま新都心合同庁舎1号館自動火災報知設備整備費、金沢駅西合同庁舎昇降機設計費及び神戸地方合同庁舎空調・中央監視設備等設計費に限る。)</p> <p>(項) 総合通信局共通費のうち</p> <p>庁費(沖縄総合通信事務所移転関係経費に限る。)</p> <p>電波利用料財源電波監視等実施費のうち</p> <p>電波監視等業務庁費(沖縄総合通信事務所移転関係経費及び周波数ひっ迫対策技術試験事業費に限る。)</p> <p>(項) 消防庁施設費</p> <p>消防防災体制等整備費のうち</p> <p>消防防災技術研究開発委託費</p> <p>緊急消防援助隊設備整備費補助金</p> <p>消防防災施設整備費補助金</p> <p>(項) 更生保護企画調整推進費のうち</p>
			管 区 行 政 評 価 局		
			総 合 通 信 局		
			消 防 庁		
			法 務 省	法 務 本 省	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
外 務 省	法 務 局	更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。)	財 務 省	財 務 本 省	遺棄化学兵器調査事業等委託費
		法 務 省 施 設 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費			旧外地特別会計承継債務払戻金
	(項) 登記事務処理費のうち 登記業務庁費(長期相続登記未了土地調査費に限る。)	分 野 別 外 交 費 の うち 安全保障能力強化等援助費			
	国籍等事務処理費のうち 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	経 済 協 力 費 の うち 政府開発援助経済開発等援助費			
出 入 国 在 留 管 理 庁	(項) 出入国管理企画調整推進費のうち 外国人受入環境整備交付金(一元的相談窓口整備事業費に限る。)	在 外 公 館	(項) 在外公館共通費のうち 在外公館設備整備費(移転関係経費に限る。)		
	出入国管理業務費のうち 出入国管理業務庁費(神戸地方合同庁舎空調・中央監視設備等設計費に限る。)	財 務 局	政府開発援助在外公館設備整備費(移転関係経費に限る。)		
(項) 公安調査庁共通費のうち 庁 舎 等 撤 去 費	(項) 財務本省施設費 公務員宿舍施設費 特定国有財産整備費				
外 務 本 省	(項) 外務本省施設費 地 域 別 外 交 費 の うち		(項) 財務局共通費のうち 庁費(福島第2地方合同庁舎移転関係経費及び鹿児島第3地方合同庁舎移転関係経費に限る。)	財 務 局 施 設 費	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
文部科学省	税 関	<p>財 務 局 業 務 費のうち</p> <p>国有財産管理処分庁費(建物及び工作物解体撤去費に限る。)</p> <p>合同宿舍管理費(建物及び工作物解体撤去費に限る。)</p> <p>普通財産維持費(崖地等補修費及び旧軍用墓地納骨堂補修費に限る。)</p> <p>(項) 税 関 施 設 費</p> <p>税 関 業 務 費のうち</p> <p>税関業務特別庁費(横浜税関庁舎移転関係経費及び沖縄地区税関庁舎移転関係経費に限る。)</p>			<p>学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育施設設備整備費に限る。)</p> <p>公立文教施設整備等都道府県事務費交付金(公立文教施設災害復旧事務費交付金に限る。)</p>
	国 税 庁	<p>船 舶 建 造 費</p> <p>(項) 国 税 庁 施 設 費のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>(項) 教 育 政 策 推 進 費のうち</p> <p>放送大学学園補助金(教材作成事業費及び放送事業費に限る。)</p> <p>初等中等教育振興費のうち</p> <p>公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金</p>			<p>高 等 教 育 振 興 費のうち</p> <p>研究拠点形成費等補助金(卓越大学院構築事業費、ダブルメジャー大学院教育構築事業費及び医療人材養成拠点形成事業費に限る。)</p> <p>大学改革推進等補助金(臨床教育・研究体制構築支援事業費及び薬学教育プログラム構築等支援事業費に限る。)</p> <p>人材育成連携拠点形成費等補助金</p> <p>国立大学改革・研究基盤強化推進補助金</p> <p>国際化拠点整備事業費補助金</p> <p>国立大学法人先端研究推進費補助金</p> <p>独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費</p> <p>私 立 学 校 振 興 費のうち</p> <p>私立大学等研究設備整備費等補助金</p>



所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		私立学校施設整備費補助金 科学技術・学術政策推 進費のうち 政策立案人材育成等拠点形 成事業費補助金 研 究 振 興 費のうち 大学研究基盤強化委託費 科学技術試験研究委託費 特定先端大型研究施設運営 費等補助金(特定中性子線 施設設備整備事業費に限 る。) 高輝度放射光源共通基盤技 術研究開発費補助金 次世代放射光施設整備費補 助金 国際研究拠点形成促進事業 費補助金 共同利用・共同研究拠点形 成事業費補助金 科 学 研 究 費 補 助 金 高性能汎用計算機高度利用 事業費補助金 次世代人工知能技術等研究 開発拠点形成事業費補助金 人工知能等社会実装研究拠 点事業費補助金			国立大学法人施設整備 費 研 究 開 発 推 進 費のうち 科学技術試験研究委託費 地球観測技術等調査研究委 託費 先端加速器共通基盤技術研 究開発費補助金 研究開発施設共用等促進費 補助金 医療研究開発推進事業費補 助金(研究開発費、医薬品 プロジェクト経費及びゲノ ム・データ基盤プロジェクト 経費に限る。) 核セキュリティ強化等推進 事業費補助金(核不拡散・ 核セキュリティ強化技術開 発費に限る。) 環境技術等研究開発推進事 業費補助金 国際熱核融合実験炉研究開 発費補助金 地球観測システム研究開発 費補助金 先進的核融合研究開発費補 助金 国際宇宙ステーション開発 費補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	<p>ス ポ ー ツ 庁</p> <p>文 化 庁</p>	<p>基幹ロケット高度化推進費補助金</p> <p>核変換技術研究開発費補助金</p> <p>廃炉研究等推進事業費補助金</p> <p>試験研究炉整備等促進事業費補助金</p> <p>国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費</p> <p>国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費</p> <p>国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費</p> <p>国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費</p> <p>公立文教施設整備費</p> <p>独立行政法人日本学生支援機構施設整備費</p> <p>(項) 私立学校振興費</p> <p>(項) 文化庁共通費のうち</p> <p>移 転 費</p> <p>文化振興費のうち</p>	<p>厚生労働省</p>	<p>厚生労働本省</p>	<p>文化芸術振興費補助金(国際共同製作映画支援事業費に限る。)</p> <p>文化財保存事業費のうち</p> <p>国有文化財保存整備費</p> <p>国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金</p> <p>国宝重要文化財等防災施設整備費補助金</p> <p>史跡等購入費補助金</p> <p>文化芸術振興費補助金(地域シンボル整備等事業費に限る。)</p> <p>文化財保存施設整備費</p> <p>文化振興基盤整備費のうち</p> <p>文化芸術振興費補助金</p> <p>(項) 厚生労働本省施設費</p> <p>国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費</p> <p>国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費</p> <p>国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費</p> <p>国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>感 染 症 対 策 費 の う ち</p> <p>医薬品製剤化等業務庁費 (プレパンデミックワクチン製剤化経費に限る。)</p> <p>ワクチン等購入費(ワクチン購入費に限る。)</p> <p>医 薬 品 買 上 費</p> <p>疾病予防対策事業費等補助金(緊急風しん抗体検査等事業費に限る。)</p> <p>特 定 疾 患 等 対 策 費 の う ち</p> <p>ハンセン病名誉回復事業等庁費(歴史的建造物補修経費に限る。)</p> <p>疾病予防対策事業費等補助金(臨床調査個人票電子化等推進事業費、情報提供ネットワークシステム活用環境整備事業費及び指定難病要支援者証明事業費に限る。)</p> <p>小児慢性特定疾病対策費補助金(医療意見書電子化等推進事業費及び情報提供ネットワークシステム活用環境整備事業費に限る。)</p> <p>ハンセン病資料館施設費</p> <p>医療提供体制基盤整備のうち</p> <p>医療施設等施設整備費補助金</p>			<p>医療提供体制施設整備交付金</p> <p>医療保険給付諸費のうち</p> <p>医療保険制度関係業務庁費(出産費用見える化広報費に限る。)</p> <p>高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(高齢者医療制度関係業務システム改修事業費及び後期高齢者医療広域連合電算処理システム改修事業費に限る。)</p> <p>国民健康保険団体連合会等補助金(国保総合システム改修事業費に限る。)</p> <p>審査支払関係業務費補助金</p> <p>保健衛生施設整備費</p> <p>健康増進対策費のうち</p> <p>健康対策関係業務庁費(予防・健康づくり実証事業費に限る。)</p> <p>水道施設整備費</p> <p>生活基盤施設耐震化等対策費</p> <p>生活衛生対策費のうち</p> <p>生活衛生関係営業対策事業費補助金(受動喫煙防止対策事業費に限る。)</p> <p>遺族及留守家族等援護費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>遺 族 等 年 金</p> <p>戦没者慰霊事業費のうち</p> <p>戦没者遺骨収集事業等旅費 (硫黄島遺骨収集事業費に限る。)</p> <p>戦没者遺骨収集事業等庁費 (硫黄島遺骨収集事業費に限る。)</p> <p>戦没者遺骨収集事業等委託費 (硫黄島遺骨収集事業費に限る。)</p> <p>戦没者慰霊碑建設費</p> <p>中国残留邦人等支援事業費のうち</p> <p>引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。)</p> <p>社会福祉施設整備費</p> <p>障害保健福祉費のうち</p> <p>心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金</p> <p>介護保険制度運営推進費のうち</p> <p>介護保険事業費補助金(介護関連データ活用基盤構築事業費に限る。)</p> <p>地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金</p>		<p>国立ハンセン病療養所</p> <p>厚生労働本省試験研究機関</p> <p>国立障害者リハビリテーションセンター</p> <p>地方厚生局</p>	<p>厚生労働調査研究等推進費のうち</p> <p>厚生労働科学研究費補助金</p> <p>医療研究開発推進事業費補助金</p> <p>国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金</p> <p>厚生労働行政推進調査事業費補助金</p> <p>保健衛生医療調査等推進事業費補助金</p> <p>国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費</p> <p>水道施設災害復旧事業費</p> <p>(項) 国立ハンセン病療養所施設費</p> <p>(項) 厚生労働本省試験研究所施設費</p> <p>(項) 国立障害者リハビリテーションセンター施設費</p> <p>国立障害者リハビリテーションセンター運営費のうち</p> <p>更生援護庁費(伊東重度障害者センター庁舎等解体撤去経費に限る。)</p> <p>(項) 地方厚生局共通費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
農 林 水 産 省	都 道 府 県 労 働 局	移 転 費			食料安全保障確立対策推進 交付金(農畜水産物安全性 向上事業費及び伝染性疾 病・病害虫の発生予防・ま ん延防止事業費に限る。)
		地方厚生局施設費			
	(項) 都道府県労働局共通費のうち	食料安全保障確立対策整備 交付金			
	移 転 費				
	都道府県労働局施設費	担い手育成・確保等対 策費のうち			
	(項) 中央労働委員会共通費のうち				
	中 央 労 働 委 員 会	各所修繕(非常用電源設備 整備費に限る。)			
(項) 農林水産本省施設費					
農 林 水 産 本 省	農林水産物・食品輸出 促進対策費のうち	担い手育成・確保等対策地 方公共団体事業費補助金 (集落営農活性化プロジェ クト促進事業費及び地域計 画策定推進緊急対策事業費 に限る。)			
農林水産物・食品輸出促進 対策調査等委託費(既存添 加物等申請事業費に限る。)					
	農林水産物・食品輸出促進 対策事業費補助金(戦略的 輸出拡大サポート事業費、 品目団体輸出力強化支援事 業費、海外出願促進対策事 業費及び海外育成者権管理 事業費に限る。)	担い手育成・確保等対策地 方公共団体整備費補助金			
	農林水産物・食品輸出促進 対策整備交付金				
	独立行政法人農林水産 消費安全技術センター 施設整備費	農地利用効率化等支援交付 金			
	食料安全保障確立対策 費のうち	農地集積・集約化等対 策費のうち			
		農地集積・集約化等対策整 備交付金			
		農業生産基盤整備推進 費のうち			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>農業生産基盤整備推進環境調査費</p> <p>農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金</p> <p>特殊自然災害対策整備費補助金</p> <p>農業水利施設保全管理整備交付金</p> <p>農業水利施設保全管理推進交付金</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>国産農産物生産基盤強化等対策費のうち</p> <p>国産農産物生産基盤強化等対策調査等委託費(国際園芸博覧会政府出展事業費に限る。)</p> <p>国際博覧会事業費補助金</p> <p>国産農産物生産基盤強化等対策整備費補助金</p> <p>甘味資源作物・国内産糖調整交付金</p> <p>国産農産物生産基盤強化等対策整備交付金</p> <p>国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費</p> <p>独立行政法人家畜改良センター施設整備費</p>			<p>農業・食品産業強化対策費</p> <p>農林水産業環境政策推進費のうち</p> <p>農林水産業環境政策推進交付金(バイオマス地産地消推進事業費及び有機農業産地づくり推進事業費に限る。)</p> <p>農林水産業環境政策技術開発推進交付金</p> <p>農林水産業環境政策推進整備交付金</p> <p>農業農村整備事業費</p> <p>農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入</p> <p>農山漁村活性化対策費のうち</p> <p>農山漁村活性化対策整備交付金</p> <p>農山漁村情報通信環境整備交付金</p> <p>農山漁村地域整備事業費</p> <p>風水害等対策費</p> <p>受託工事等実施費のうち</p> <p>受 託 工 事 費</p> <p>農業施設災害復旧事業費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	農林水産本省検査指導 機関  農 林 水 産 技 術 会 議          地 方 農 政 局	<p>農業施設災害関連事業 費</p> <p>(項) 農林水産本省検査指導 所施設費</p> <p>(項) 農林水産技術会議施設 費</p> <p>国立研究開発法人農 業・食品産業技術総合 研究機構施設整備費</p> <p>国立研究開発法人国際 農林水産業研究セン ター施設整備費</p> <p>(項) 地 方 農 政 局のうち 移 転 費 地方農政局施設費 海岸事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 農業農村整備事業工事 諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 農業施設災害復旧事業 等工事諸費</p>		北 海 道 農 政 事 務 所  林 野 庁	<p>(項) 北海道農政事務所施設 費</p> <p>(項) 林 野 庁 施 設 費</p> <p>国立研究開発法人森林 研究・整備機構施設整 備費</p> <p>森 林 整 備 ・ 保 全 費 の うち</p> <p>国有林野森林整備・保全管 理費(森林景観活用観光資 源環境整備事業費及び国民 連携木材供給加速化対策事 業費に限る。)</p> <p>森林整備・保全費補助金 (花粉症対策苗木等植替促 進事業費及び採種園等造 成・改良等事業費に限る。)</p> <p>森林整備・保全地方公共団 体事業費補助金(採種園等 造成・改良等事業費に限 る。)</p> <p>治 山 事 業 費</p> <p>森 林 整 備 事 業 費 の うち</p> <p>森林環境保全整備事業費</p> <p>森林環境保全整備事業費補 助</p> <p>水源林造成事業費補助</p> <p>美しい森林づくり基盤整備 交付金</p> <p>林 業 振 興 対 策 費 の うち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>林業振興事業費補助金(新規就業者確保・育成対策事業費及び経営モデル実証事業費に限る。)</p> <p>林産物供給等振興対策費のうち</p> <p>林産物供給等振興事業費補助金(直交集成板活用先駆的建築物等支援事業費、都市部木材需要拡大事業費及び高強度・高耐火建築用木材製造技術開発・普及事業費に限る。)</p> <p>森林整備・林業等振興対策費のうち</p> <p>森林整備・林業等振興整備交付金</p> <p>治山事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>工事雑費</p> <p>森林整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>工事雑費</p> <p>山林施設災害復旧事業費</p> <p>山林施設災害関連事業費</p>		<p>水 産 庁</p> <p>(項)</p>	<p>山林施設災害復旧事業等工事諸費</p> <p>国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費</p> <p>水産資源管理対策費のうち</p> <p>庁費(神戸地方合同庁舎空調・中央監視設備等設計費に限る。)</p> <p>さけ・ます漁業協力事業費補助金</p> <p>水産資源管理対策地方公共団体事業費補助金</p> <p>船 舶 建 造 費</p> <p>水産業振興対策費のうち</p> <p>水産業振興対策事業費補助金(水産業成長産業化沿岸地域創出事業費及び新規漁業就業者確保事業費に限る。)</p> <p>漁村活性化対策費のうち</p> <p>漁村活性化対策事業費補助金(有害生物漁業被害防止対策事業費及び特定水産物供給平準化事業費に限る。)</p> <p>漁村活性化対策地方公共団体整備費補助金</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>水産業強化対策費のうち</p>



所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
経済産業省	経済産業本省	<p>水産業強化対策整備交付金</p> <p>水産基盤整備費</p> <p>漁港施設災害復旧事業費</p> <p>漁港施設災害関連事業費</p> <p>(項) 経済産業本省施設費</p> <p>経済構造改革推進費のうち</p> <p>中小企業経済構造改革推進事業委託費(ユニコーン創出支援事業費に限る。)</p> <p>中小企業経済構造改革推進事業費補助金(出向起業等新規事業創造実践事業費に限る。)</p> <p>対外経済政策推進費のうち</p> <p>政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業委託費(インフラ海外展開事業実施可能性調査事業費に限る。)</p> <p>政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業費補助金(インフラ海外展開事業実施可能性調査事業費に限る。)</p> <p>産業技術・環境・産業標準政策推進費のうち</p>			<p>産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費(国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業費に限る。)</p> <p>産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金(産学融合拠点創出事業費に限る。)</p> <p>情報処理・サービス・製造産業振興費のうち</p> <p>成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費</p> <p>中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費(製造業外国人材技能水準確保事業費に限る。)</p> <p>情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費(宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業費及び2025年日本国際博覧会出展事業費に限る。)</p> <p>中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金(中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業費及び医工連携イノベーション推進事業費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	<p>経 済 産 業 局</p> <p>産 業 保 安 監 督 官 署</p> <p>資 源 工 業 部</p> <p>中 小 企 業 庁</p>	<p>情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金(官民若手研究者発掘支援事業費、宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業費、予防・健康づくり研究開発基盤整備事業費、健康・医療研究開発データ統合利活用プラットフォーム事業費、医療機器等先進的研究開発・開発体制強化事業費、次世代治療・診断実現創薬基盤技術開発事業費及び再生医療・遺伝子治療の産業化基盤技術開発事業費に限る。)</p> <p>産 業 保 安 確 保 費 の うち</p> <p>休 廢 止 鉱 山 鉱 害 防 止 等 工 事 費 補 助 金</p> <p>工 業 用 水 道 事 業 費</p> <p>(項) 経 済 産 業 局 施 設 費</p> <p>(項) 産 業 保 安 監 督 官 署 の うち</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>(項) 鉱 物 資 源 安 定 供 給 確 保 費 の うち</p> <p>鉱 物 資 源 安 定 供 給 確 保 事 業 委 託 費</p> <p>(項) 中 小 企 業 政 策 推 進 費 の うち</p> <p>中 小 企 業 政 策 推 進 事 業 委 託 費 (成 長 型 中 小 企 業 等 研 究 開 発 支 援 事 業 費 に 限 る。)</p>	<p>国 土 交 通 省</p>	<p>国 土 交 通 本 省</p>	<p>中 小 企 業 政 策 推 進 事 業 費 補 助 金 (地 方 公 共 団 体 小 規 模 事 業 者 支 援 推 進 事 業 費、 成 長 型 中 小 企 業 等 研 究 開 発 支 援 事 業 費 及 び 商 店 街 等 機 能 活 性 化 事 業 費 に 限 る。)</p> <p>(項) 国 土 交 通 本 省 施 設 費</p> <p>住 宅 対 策 事 業 費</p> <p>住 宅 市 場 整 備 推 進 費 の うち</p> <p>住 宅 市 場 整 備 推 進 等 事 業 費 補 助 金 (居 住 支 援 協 議 会 等 活 動 支 援 事 業 費 及 び 住 宅 ス ト ッ ク 維 持 ・ 向 上 促 進 事 業 費 に 限 る。)</p> <p>海 洋 環 境 対 策 費 の うち</p> <p>海 洋 環 境 対 策 調 査 費 (海 洋 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 発 電 設 備 整 備 促 進 区 域 指 定 海 域 調 査 費 に 限 る。)</p> <p>港 湾 環 境 整 備 事 業 費</p> <p>道 路 環 境 改 善 事 業 費</p> <p>水 資 源 開 発 事 業 費</p> <p>国 営 公 園 等 事 業 費</p> <p>都 市 水 環 境 整 備 事 業 費</p> <p>下 水 道 事 業 費</p> <p>地 球 温 暖 化 防 止 等 対 策 費 の うち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		技術研究開発調査費(港湾分野脱炭素化推進費に限る。) 住宅・建築物環境対策事業費補助金 環境対応等住宅需要喚起対策費補助金 住宅・市街地防災対策費のうち 都市安全確保促進事業費補助金 市街地防災事業費 住宅防災事業費 都市公園防災事業費 下水道防災事業費 河川整備事業費 多目的ダム建設事業費 総合流域防災事業費 砂防事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 防災・減災対策等強化事業推進費 海岸事業費 鉄道安全対策事業費			道路交通安全対策事業費 総合的物流体系整備推進費のうち 総合的物流体系整備推進調査費(国際戦略港湾競争力強化実証事業費に限る。) 物流拠点機能強化支援事業費補助金 港湾機能高度化事業費補助金 港 湾 事 業 費 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費 景 観 形 成 推 進 費 地域連携道路事業費のうち 地域連携道路事業費 営 繕 宿 舎 費 道 路 調 査 費 地域連携道路事業費補助 高速道路連結部整備事業費補助 高速道路自動車駐車場整備事業費補助 道 路 調 査 費 補 助 特定連絡道路工事資金貸付金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>整備新幹線建設推進高度化等事業費</p> <p>整備新幹線整備事業費</p> <p>都市・地域づくり推進費のうち</p> <p>都市・地域づくり推進調査費(2027年国際園芸博覧会政府出展基本設計検討調査費に限る。)</p> <p>防災集団移転促進事業費補助金</p> <p>半島振興広域連携促進事業費補助金</p> <p>都市開発海外展開支援事業費補助金</p> <p>集約都市形成支援事業費補助金</p> <p>官民連携都市再生推進事業費補助金</p> <p>国際博覧会事業費補助金</p> <p>豪雪地帯安全確保緊急対策交付金</p> <p>都市再生・地域再生整備事業費のうち</p> <p>都市開発事業調査費</p> <p>都市構造再編集中支援事業費補助</p> <p>市街地再開発事業費補助</p>			<p>都市再生推進事業費補助</p> <p>都市開発資金貸付金</p> <p>鉄道網整備事業費</p> <p>地域公共交通維持・活性化推進費のうち</p> <p>地域公共交通確保維持改善事業費補助金(施設整備費、旅客船整備費、先進的車両導入支援事業費及び新モビリティサービス推進事業費に限る。)</p> <p>地域公共交通関連技術研究開発費補助金</p> <p>地方空港受入環境整備事業費補助金(施設整備費に限る。)</p> <p>都市・地域交通整備事業費</p> <p>道路交通円滑化事業費</p> <p>不動産市場整備等推進費のうち</p> <p>所有者不明土地等対策事業費補助金</p> <p>国土調査費のうち</p> <p>測量庁費(効率的な手法導入推進基本調査費に限る。)</p> <p>地籍整備推進調査費補助金</p> <p>地籍調査費負担金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>社会資本整備円滑化地籍整備事業費</p> <p>海事産業市場整備等推進費のうち</p> <p>技術研究開発調査費(自動運航船実用化推進調査費に限る。)</p> <p>海事産業関連技術研究開発費補助金</p> <p>社会資本総合整備事業費</p> <p>官民連携基盤整備推進調査費</p> <p>離島振興費のうち</p> <p>離島活性化交付金</p> <p>奄美群島振興交付金</p> <p>小笠原諸島振興開発事業費補助</p> <p>離島振興事業費</p> <p>北海道総合開発推進費のうち</p> <p>北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備費に限る。)</p> <p>北海道開発事業費</p> <p>北海道特定特別総合開発事業推進費</p> <p>技術研究開発推進費のうち</p>			<p>技術研究開発調査費(公共工事新技術導入促進調査費に限る。)</p> <p>技術研究開発委託費(鉄道技術開発・普及促進事業費及び次世代コンテナターミナル構築港湾技術開発事業費に限る。)</p> <p>技術研究開発費補助金</p> <p>鉄道技術開発費補助金</p> <p>国立研究開発法人土木研究所施設整備費</p> <p>国立研究開発法人建築研究所施設整備費</p> <p>国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費</p> <p>官庁営繕費</p> <p>附帯・受託工事費のうち</p> <p>附帯工事費</p> <p>道路附属物等復旧費</p> <p>受託工事費</p> <p>河川等災害復旧事業費</p> <p>住宅施設災害復旧事業費</p> <p>鉄道施設災害復旧事業費</p> <p>河川等災害関連事業費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	国土技術政策総合研究所	(項) 国土技術政策総合研究所施設費  技術研究開発推進費のうち  試験研究費(社会資本整備重点分野研究開発費に限る。)			庁費(さいたま新都心合同庁舎1号館自動火災報知設備整備費、さいたま新都心合同庁舎2号館発光ダイオード照明設備整備費及び神戸地方合同庁舎空調・中央監視設備等設計費に限る。)
		治水海岸事業工事諸費のうち  超過勤務手当  工事雑費			治水海岸事業工事諸費のうち  超過勤務手当  日額旅費  工事雑費
		道路整備事業工事諸費のうち  超過勤務手当  工事雑費			道路整備事業工事諸費のうち  超過勤務手当  日額旅費  工事雑費
		港湾空港整備事業工事諸費のうち  超過勤務手当  工事雑費			港湾空港整備事業工事諸費のうち  超過勤務手当  日額旅費  工事雑費
	国土地理院	(項) 国土地理院共通費のうち  移 転 費  国土地理院施設費			超過勤務手当  日額旅費  工事雑費
		地理空間情報整備・活用等推進費のうち  測量庁費(空中写真撮影・正射画像作成費に限る。)			都市環境整備事業工事諸費のうち  超過勤務手当  日額旅費
	地方整備局	(項) 地方整備局共通費のうち			工事雑費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		国営公園等事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 河川等災害復旧事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費			日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道都市環境整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道国営公園等事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道農業農村整備事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道災害復旧事業等工事諸費
	北 海 道 開 発 局	(項) 北海道開発局施設費 北海道治水海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道道路整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当		地 方 運 輸 局  観 光 庁	(項) 地方運輸局共通費のうち 施 設 整 備 費 (項) 観光振興費のうち 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		訪日外国人旅行者周遊促進 事業費補助金  国際観光旅客税財源観 光振興費のうち  国立公園等資源整備庁費  国立公園等資源整備調査費  文化資源活用委託費  文化資源活用事業費補助金  観光振興事業費補助金(イン ンパウンド受入環境整備高 度化事業費、観光地域づく り促進支援事業費、スノー リゾート形成促進事業費及 び先進的広域周遊観光促進 事業費に限る。)  国立公園等資源整備事業費 補助金			船舶交通安全及海上治 安対策費のうち  職員旅費(航空機検査監督 旅費に限る。)  航空機及船舶運航費(燃料 費及び修繕費に限る。)  通 信 設 備 整 備 費  航 空 機 購 入 費  船 舶 建 造 費  船舶交通安全基盤整備 事業費  船舶交通安全基盤整備 事業工事諸費のうち  超 過 勤 務 手 当  工 事 施 行 旅 費  工 事 雑 費
	気 象 庁	(項) 気 象 官 署 共 通 費のうち 移 転 費  気 象 官 署 施 設 費  観 測 予 報 等 業 務 費のうち  静 止 気 象 衛 星 製 作 費	環 境 省	環 境 本 省	(項) 環 境 本 省 施 設 費  地球温暖化対策推進費のうち  環境保全調査等委託費(温 室効果ガス関連情報基盤整 備事業費に限る。)  地球温暖化対策推進事業費 補助金  地球環境保全等試験研 究費  大気・水・土壌環境等 保全費のうち
	運 輸 安 全 委 員 会	(項) 運 輸 安 全 委 員 会 のうち  公共交通等安全対策調査費 (航空・鉄道・船舶事故等 調査費に限る。)			
	海 上 保 安 庁	(項) 海 上 保 安 官 署 施 設 費			



所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>不発弾廃棄処理業務庁費</p> <p>地域環境保全対策費補助金</p> <p>土壌汚染対策事業補助金</p> <p>資源循環政策推進費のうち</p> <p>環境保全調査費(災害廃棄物処理体制強化検討経費に限る。)</p> <p>産業廃棄物適正処理推進費補助金(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進事業費及びポリ塩化ビフェニル廃棄物対策環境整備事業費に限る。)</p> <p>災害等廃棄物処理事業費補助金</p> <p>災害廃棄物処理計画策定事業費補助金</p> <p>廃棄物処理施設整備交付金</p> <p>廃棄物処理施設整備費のうち</p> <p>廃棄物処理施設整備事業調査費</p> <p>廃棄物処理施設整備費補助</p> <p>循環型社会形成推進交付金</p> <p>生物多様性保全等推進費のうち</p>			<p>環境保全調査費(西之島総合学術調査費、自然生態系基盤防災減災推進費、沖合海底生物生息状況等調査事業費、生態系回復・連結促進事業費、特定民有地買上費、国立公園等施設利用環境整備費、国立公園等シカ管理対策費、特定外来生物駆除等経費及びトキ生息環境保護推進協力事業費に限る。)</p> <p>不動産購入費</p> <p>環境保全施設整備費補助金</p> <p>生物多様性保全推進交付金(特定外来生物駆除等事業費に限る。)</p> <p>鳥獣捕獲等事業交付金</p> <p>環境保全施設整備費</p> <p>自然公園等事業費</p> <p>化学物質対策推進費のうち</p> <p>老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費</p> <p>老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費</p> <p>環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策費に限る。)</p> <p>環境保健対策推進費のうち</p> <p>水俣病総合対策施設整備費補助金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	<p>地方環境事務所</p> <p>原子力規制委員会</p>	<p>環境政策基盤整備費のうち</p> <p>公害調査費(いぶき観測情報整備費に限る。)</p> <p>公害調査等委託費(放射線健康管理・健康不安対策事業費、いぶき後継機観測技術開発事業費及び気候変動政府間パネル評価報告書作成事業費に限る。)</p> <p>国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費</p> <p>自然公園等事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>工事施行旅費</p> <p>工事雑費</p> <p>廃棄物処理施設災害復旧事業費</p> <p>(項) 地方環境事務所施設費</p> <p>地方環境対策費のうち</p> <p>移 転 費</p> <p>(項) 原子力規制委員会施設費</p> <p>放射能調査研究費のうち</p> <p>放射能測定費(原子力艦放射能測定調査設備整備費に限る。)</p> <p>放射能測定調査委託費</p>	防 衛 省	防 衛 本 省	<p>(項) 防衛本省共通費のうち</p> <p>被服費(仕様の変更に伴う更新費に限る。)</p> <p>防衛本省施設費</p> <p>防衛力基盤強化推進費のうち</p> <p>職 員 旅 費</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>装備品取得等業務効率化推進庁費(早期装備化経費に限る。)</p> <p>防衛施設安定運用業務庁費</p> <p>教育訓練費(教育訓練器材整備費に限る。)</p> <p>油 購 入 費</p> <p>運搬費(装備品等外国輸送業務に限る。)</p> <p>提供施設等借料</p> <p>医療費(医療機器整備費に限る。)</p> <p>住宅防音工事助成申請等事務委託費</p> <p>公務員宿舍施設費</p> <p>提供施設等整備費</p> <p>不 動 産 購 入 費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		障害防止対策事業費補助金 教育施設等騒音防止対策事業費補助金 施設周辺整備助成補助金 道路改修等事業費補助金 施設周辺整備統合事業費補助金 再編推進事業費補助金 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 特定防衛施設周辺整備調整交付金 施設運営等関連見舞金 移 転 等 補 償 金 施設運営等関連補償費 防衛力基盤強化施設整備費 武器車両等整備費のうち 武器購入費 通信機器購入費 車両購入費 弾薬購入費 諸器材購入費 武器修理費		地方防衛局	通信維持費(通信機器修理費に限る。) 車 両 修 理 費 諸器材等維持費(諸器材等修理費に限る。) 艦 船 整 備 費のうち 艦 船 修 理 費 艦 船 建 造 費のうち 艦 船 建 造 旅 費 艦 船 建 造 庁 費 艦 艇 建 造 費 支援船建造費(輸送船舶建造費に限る。) 航空機整備費 在日米軍等駐留関連諸費のうち 特 別 給 付 金 職員旅費(提供施設整備業務旅費に限る。) 在日米軍等駐留関連庁費(提供施設整備業務庁費に限る。) 提供施設等整備費 提供施設移設整備費 (項) 地方防衛局のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	防 衛 装 備 庁	移 転 費 地方防衛局施設費 (項) 防衛力基盤強化推進費のうち 試験研究費(開発試験費に限る。) 研究用機械器具費			試 作 品 費 装備品安定製造等確保事業費 防衛技術研究開発委託費 防衛力基盤強化施設整備費

## 丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
皇 室	費	医療機器借入れ	22,383	令和5年度	令和5年度以 降5箇年度以内	医療機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		皇室施設公開業務	44,145	令和5年度	令和5年度以 降3箇年度以内	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国 会 衆 議 院		皇室施設整備	6,444,006	令和5年度	令和5年度以 降3箇年度以内	皇室施設の整備については、多くの日数を要するため
		衆議院職員採用試験 問題作成等業務	20,912	令和5年度	令和5年度及 び令和6年度	衆議院における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	1,814,587	令和5年度	令和5年度以 降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器等借入れ	12,872	令和5年度	令和5年度以 降5箇年度以内	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		委員会議録作成業務	149,462	令和5年度	令和5年度及 び令和6年度	委員会議録作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業に係る限度額の増額	235,301	令和5年度	令和5年度以 降9箇年度以内	平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した赤坂議員宿舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
裁 判 所	参 議 院	物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設維持管理運営に係る限度額の増額	213,431	令和5年度	令和5年度以降7箇年度以内	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設維持管理運営」に基づいて実行した議員会館の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		衆議院施設整備	1,400,696	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	衆議院第二別館ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		参議院職員採用試験受験願書等インターネット受付システム利用	2,482	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	参議院職員採用試験受験願書等インターネット受付システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	469,073	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用参議院施設維持管理運営に係る限度額の増額	322,070	令和5年度	令和5年度以降7箇年度以内	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用参議院施設維持管理運営」に基づいて実行した議員会館の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	国立国会図書館	参議院施設整備	534,820	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	議事堂本館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	国立国会図書館	国立国会図書館施設整備	606,517	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	国立国会図書館本館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	庁舎管理運営業務	823,416	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
会 計 検 査 院  内 閣	会 計 検 査 院	庁舎等機械警備	208,148	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		司法情報システム整備等	5,132,286	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	司法情報システムの整備等については、多くの日数を要するため
		裁判所施設整備	20,124,274	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	大阪高等・地方・簡易裁判所合同庁舎ほか9件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	内 閣 官 房	決算確認システム開発	91,952	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	決算確認システムの開発については、多くの日数を要するため
		国税電子申告データ検査システム整備等	168,463	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	国税電子申告データ検査システムの整備等については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ	88,170	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	704,999	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		内閣官房施設整備	3,055,062	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	総理大臣官邸の施設の整備については、多くの日数を要するため
		情報収集衛星システム用電子計算機借入れ等	47,925,442	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	情報収集衛星システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報収集衛星システム運用	147,173	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	情報収集衛星システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
情報収集衛星システム開発等	80,413,322	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	情報収集衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
内 閣 府	人 事 院	情報収集衛星システム開発等に係る契約の一部変更	-	令 和 5 年 度	令 和 8 年 度 まで 1 箇 年 度 延 長	令和 4 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報収集衛星システム開発等」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和 5 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和 8 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
		情報収集衛星施設整備	1,120,371	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	情報収集衛星施設の整備については、多くの日数を要するため
	内 閣 本 府	民間資金等活用情報収集衛星施設整備	401,500	令 和 5 年 度	令 和 9 年 度	民間資金等を活用した情報収集衛星施設の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	42,960	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	113,431	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事院施設整備	16,608	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	さいたま新都心合同庁舎 1 号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		みどりの式典開催業務	13,000	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令和 6 年に開催予定のみどりの式典の開催業務については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	37,626	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	291,396	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ	35,143	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため		



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		事務所借入れ	219,875	令和5年度	令和6年度	事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の变更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,194,184	令和5年度	令和9年度以降13箇年度以内	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		内閣本府施設整備	51,916,270	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	内閣本府庁舎ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		内閣本府施設整備に係る契約の一部変更	-	令和5年度	令和9年度まで2箇年度延長	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「内閣本府施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和5年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和9年度まで2箇年度延長する必要があるため
		仕様の变更に伴う民間資金等活用内閣府施設整備に係る限度額の増額	6,531,260	令和5年度	令和9年度以降13箇年度以内	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用内閣府施設整備」に基づいて実行した内閣府庁舎の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		政府広報放送番組制作・放送業務	624,536	令和5年度	令和6年度	政府広報放送番組制作・放送業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		成果連動型民間委託契約方式普及促進事業	35,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	成果連動型民間委託契約方式普及促進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		景気ウォッチャー調査事業	396,000	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	景気ウォッチャー調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		成果連動型民間委託契約方式推進交付金交付事業	165,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	成果連動型民間委託契約方式推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を交付する旨の決定を行うことを要するため
		中央防災無線網専用通信回線等利用	204,898	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	中央防災無線網の専用通信回線等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄公立学校施設整備費負担	2,281,892	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を負担する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄国立大学法人施設整備費補助	3,490,460	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	国立大学法人琉球大学が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄堰堤維持	1,979,785	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	福地川福地ダムほか8ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		沖縄堰堤公物管理補助業務	520,900	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	堰堤公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄地域連携道路事業	3,260,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	一般国道58号読谷道路(その5)ほか2箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		沖縄道路整備事業発注者支援業務	1,255,500	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路交通円滑化事業	30,845,000	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	一般国道58号恩納高架橋(その4)ほか11箇所の交通円滑化工事及び一般国道58号の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		沖縄道路維持	1,287,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	一般国道58号ほか5箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路公物管理補助業務	264,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用沖縄無電柱化推進等事業	2,266,000	令和5年度	令和13年度以降22箇年度以内	民間資金等を活用した一般国道330号電線共同溝の無電柱化推進工事等については、多くの日数を要するため
		沖縄建設機械購入	120,000	令和5年度	令和6年度	建設機械の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		沖縄道路修繕事業	3,377,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	一般国道58号修繕ほか5箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		沖縄港湾改修事業	2,010,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	那覇港ほか3港及び竹富南航路の改修工事については、多くの日数を要するため
		沖縄道路交通安全施設等整備事業	970,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	一般国道58号許田地区自動車駐車場ほか2箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		沖縄交通事故重点対策道路事業	100,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	一般国道58号宜野湾地区交差点改良の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
		沖縄無電柱化推進事業	280,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	一般国道58号電線共同溝の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		沖縄かんがい排水事業	2,636,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	宮古伊良部地区保良地下ダム(七又西部東)建設工事及び石垣島地区大浦揚水機ポンプ設備建設工事並びにこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス沖縄土地改良事業現場技術業務	160,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		障害者差別解消調査研究支援業務	67,615	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	障害者差別解消調査研究支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		遺棄化学兵器発掘回収事業	1,307,571	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	遺棄化学兵器発掘回収事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		遺棄化学兵器廃棄処理設備等運用	49,392,958	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	遺棄化学兵器廃棄処理設備等の運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		叙勲者名簿等作成業務	3,632	令和5年度	令和6年度	叙勲者名簿等作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費動向調査事業	321,673	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	消費動向調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		内閣本府施設維持管理	32,720	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	内閣本府施設の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	宇宙開発戦略推進事務局	実用準天頂衛星システム開発等に係る契約の一部変更	-	令和5年度	令和6年度まで1箇年度延長	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「実用準天頂衛星システム開発等」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和5年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和6年度まで1箇年度延長する必要があるため
	官民人材交流センター	再就職支援業務	36,808	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	再就職支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄総合事務局	普通財産管理処分等業務	51,474	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	普通財産の管理処分等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		未利用国有地管理等業務	33,459	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	3,585	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	171,776	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	宮内庁	医療機器借入れ	7,697	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	医療機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		皇室施設公開業務	9,657	令和5年度	令和6年度	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公正取引委員会	庁舎管理運営業務	353,880	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	382,790	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
	警 察 庁	車 両 借 入 れ	3,920	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		公正取引委員会施設整備	133,535	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	大阪合同庁舎第2号館及び第4号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	14,801	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	60,306	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	3,196,829	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	693	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 9 箇 年 度 以 内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		警察庁施設整備	11,859,839	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	警察大学校ほか8件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		電子計算機借入れ等	7,069,799	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		研究・鑑定資機材借入れ	73,938	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	研究・鑑定資機材の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	警察通信機器借入れ	3,210,198	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	警察通信機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由	
総務省	金融庁	警察通信機器整備	1,013,891	令和5年度	令和6年度	警察通信機器の整備については、多くの日数を要するため	
		都道府県警察施設整備費補助	2,307,210	令和5年度	令和6年度及び令和7年度	都道府県警察施設のうち大阪府和泉警察署ほか2件の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため	
		公認会計士試験問題作成業務	37,145	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	公認会計士試験の問題作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		電子計算機借入れ等	89,920	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		監査監督機関国際フォーラム本会合等開催業務	78,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	令和6年に我が国で開催予定の監査監督機関国際フォーラム本会合等の開催業務については、多くの日数を要するため	
		国際会計基準調査分析等業務	115,610	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	国際会計基準の調査分析等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	デジタル庁	子ども家庭庁	児童相談所虐待対応ダイヤル等コールセンター運営事業	371,525	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	児童相談所虐待対応ダイヤル等コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			事務機器借入れ等	3,102	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	デジタル庁	デジタル庁	情報通信技術調達	443,459,048	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総務省	総務本省	庁舎等管理運営業務	91,146	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	庁舎等の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		車 両 借 入  れ	59,872	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電 子 計 算 機 借 入  れ 等	1,547,880	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総 務 省 施 設 整 備	65,050	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	総務省第2庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
		事 務 機 器 借 入  れ 等	96,889	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総 合 無 線 局 監 理 シ ス テ ム 運 用	1,677,676	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	総合無線局監理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総 合 無 線 局 監 理 シ ス テ ム 開 発	10,369,700	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	総合無線局監理システムの開発については、多くの日数を要するため
		電 波 監 視 施 設 整 備	1,435,000	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	電波監視施設の整備については、多くの日数を要するため
		競 争 導 入 公 共 サ ー ビ ス 施 設 管 理 運 営 業 務	1,841,350	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外 国 人 恩 給	年額 102	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降	退職した2名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて令和5年度以降の年金につき年額102千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
		国 連 ア ジ ア 太 平 洋 統 計 研 修 所 ウ ェ ブ サ イ ト シ ス テ ム 運 用 等	6,348	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	国連アジア太平洋統計研修所ウェブサイトシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	管区行政評価局	統計調査事業	11,609,978	令和5年度	令和5年度以 降5箇年度以内	統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	17,073	令和5年度	令和5年度以 降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	78,932	令和5年度	令和5年度以 降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	61,772	令和5年度	令和5年度以 降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		管区行政評価局移転事務室改修	5,685	令和5年度	令和6年度及 び令和7年度	近畿管区行政評価局の移転に伴う事務室の改修については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	198	令和5年度	令和5年度以 降9箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	総合通信局	車両借入れ	14,340	令和5年度	令和5年度以 降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	84,836	令和5年度	令和5年度以 降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務所借入れ	74,308	令和5年度	令和5年度及 び令和6年度	事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消防庁	庁舎管理運営業務	7,443	令和5年度	令和5年度以 降3箇年度以内

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
法 務 省	法 務 本 省	緊急消防援助隊設備 整備費補助	857,451	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	緊急消防援助隊設備のうち救助消防ヘリコ プターの購入及び消防艇の建造については、 その事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費を補助する旨の決定を行うことを 要するため
		庁舎管理運営業務	621,736	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	63,448	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機等の借入れについては、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		裁判手続用ウェブ会 議機器保守等	1,374	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	裁判手続用ウェブ会議機器の保守等につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	法務総合研究所	法務省施設整備	10,355,423	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	大阪拘置所ほか 22 件の施設の整備につい ては、多くの日数を要するため
		庁舎管理運営業務	53,154	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	3,070	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の機械警備については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	20,000	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機等の借入れについては、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		検 察 庁	庁舎機械警備	470,594	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内
庁舎管理運営業務	1,365,270		令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	9,730	令和5年度	令和5年度以降10箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	矯正官署	庁舎機械警備	1,670	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	164,797	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	25,383,421	令和5年度	令和5年度以降10箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う矯正施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更に伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	292,959	令和5年度	令和5年度以降7箇年度以内	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した矯正施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機等借入れ	925,085	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用矯正施設維持管理運営	32,169,926	令和5年度	令和6年度以降15箇年度以内	民間資金等を活用した横浜刑務所ほか4件の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営に係る限度額の増額	65,180	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した国際法務総合センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	更生保護官署	庁舎機械警備	56,265	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	395,895	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	27,277	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	法 務 局	事務機器借入れ	1,440	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	322,971	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	894,191	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	990	令和5年度	令和5年度以降9箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		登記所備付地図作成業務	4,626,354	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	登記所備付地図作成業務については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由	
	出入国在留管理 庁	車 両 借 入 れ	346,083	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		電子計算機借入れ等	187,413	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		庁舎管理運営業務	185,619	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 4 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		庁 舎 機 械 警 備	8,580	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		車 両 借 入 れ	2,978	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		外国人在留総合イン フォメーションセン ター運営業務	487,105	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 4 箇年度以内	外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		公安審査委員会	4,946	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		公 安 調 査 庁	庁 舎 機 械 警 備	16,780	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			庁舎管理運営業務	194,312	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 4 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係 る限度額の増額	396	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 9 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
外 務 省	外 務 本 省	事務機器借入れ等	6,193,306	令 和 5 年 度	令和 5 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	2,897,927	令 和 5 年 度	令和 5 年度以 降 4 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外務本省施設整備	26,902	令 和 5 年 度	令和 5 年度及 び令和 6 年度	外務本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		日米行政官交流事業	11,018	令 和 5 年 度	令和 5 年度及 び令和 6 年度	日米行政官交流事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		在日米軍子女日本語補習教育事業	11,814	令 和 5 年 度	令和 5 年度及 び令和 6 年度	在日米軍子女日本語補習教育事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人材育成留学等援助	310,200	令 和 5 年 度	令和 5 年度以 降 4 箇年度以内	人材育成留学等援助については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外交政策啓発宣伝事業	23,366	令 和 5 年 度	令和 5 年度及 び令和 6 年度	外交政策啓発宣伝事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		難民等定住支援事業	166,642	令 和 5 年 度	令和 5 年度及 び令和 6 年度	難民等定住支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	250,320	令 和 5 年 度	令和 5 年度及 び令和 6 年度	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済開発等援助	78,479,000	令 和 5 年 度	令和 5 年度以 降 5 箇年度以内	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助については、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
財 務 省	在 外 公 館	独立行政法人国際協力機構施設整備費補助	912,912	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	独立行政法人国際協力機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 4,853,627	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 所 要 の 年 限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れについては、その契約期間を1箇年以上とすることを要するため
		在外公館施設整備	1,647,413	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	在コンゴ民主共和国大使館公邸の施設の整備については、多くの日数を要するため
		宿舎維持管理	28,809	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	201,084	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	336,052	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特定施設整備	115,363	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用特定施設整備調査	8,500	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による庁舎等の整備に関する調査については、多くの日数を要するため
	財 務 局	未利用国有地管理等業務	326,730	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	133,130	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		庁舎管理運営業務	823,340	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	637,087	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	129,260	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		財務局施設整備	360,141	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	さいたま新都心合同庁舎1号館ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		未利用国有地管理等業務	6,311,512	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎等解体撤去	460,547	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	庁舎等の解体撤去については、多くの日数を要するため
		普通財産管理処分等業務	2,206,872	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	普通財産の管理処分等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		建物改修	274,821	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	建物の改修については、多くの日数を要するため
		宿舍維持管理	4,145,082	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	宿舍の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
税	関	庁舎管理運営業務	30,023	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎等機械警備	124,385	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	14,410	令和5年度	令和5年度以降10箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		税 関 施 設 整 備	639,109	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	横浜税関麻薬探知犬管理センターの施設の整備については、多くの日数を要するため
		監視取締用機器借入れ等	7,409,041	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	監視取締用の機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	20,586	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		税 関 監 視 艇 建 造	2,283,526	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	税関監視艇の建造については、多くの日数を要するため
	国 税 庁	庁舎管理運営業務	1,272,063	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	11,172	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	23,090	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降10箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		国 税 庁 施 設 整 備	966,985	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇年度以内	さいたま新都心合同庁舎 1 号館ほか 2 件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		事 務 機 器 借 入 れ 等	1,467,673	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 機 械 警 備	137,103	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競 争 導 入 公 共 サ ー ビ ス 施 設 管 理 運 営 業 務	1,055,760	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事 務 所 等 借 入 れ	2,971,091	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		全 国 学 力 ・ 学 習 状 況 調 査 事 業	4,350,067	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	全国学力・学習状況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		義 務 教 育 教 科 書 購 入	38,008,000	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	令和 6 年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する令和 6 年度前期用の教科書の購入については、その完了までに多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助	1,696,860	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		特定先端大型研究施設運営費等補助	550,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う特定先端大型研究施設運営等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立大学法人施設整備費補助	14,955,042	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	国立大学法人が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		量子科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務	350,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	量子科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助に係る契約の一部変更	-	令和5年度	令和6年度まで1箇年度延長	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際熱核融合実験炉研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和5年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和6年度まで1箇年度延長する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		地球観測システム研究開発費補助に係る契約の一部変更	-	令和5年度	令和6年度まで1箇年度延長	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「地球観測システム研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和5年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和6年度まで1箇年度延長する必要があるため
		先進的核融合研究開発費補助	21,000	令和5年度	令和6年度	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う先進的核融合研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		先進的核融合研究開発費補助に係る契約の一部変更	-	令和5年度	令和6年度まで1箇年度延長	令和4年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「先進的核融合研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和5年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和6年度まで1箇年度延長する必要があるため
		国際宇宙ステーション開発費補助	12,390,794	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		国際宇宙ステーション開発費補助に係る契約の一部変更	-	令和5年度	令和6年度まで1箇年度延長	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和5年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和6年度まで1箇年度延長する必要があるため
		基幹ロケット高度化推進費補助	400,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケット高度化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		基幹ロケット高度化推進費補助に係る契約の一部変更	-	令和5年度	令和6年度まで1箇年度延長	令和元年度及び令和2年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「基幹ロケット高度化推進費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和5年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和6年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
		国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助	956,191	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	国立研究開発法人科学技術振興機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
厚生労働省	厚生労働本省	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	-	令和5年度	令和6年度まで1箇年度延長	令和元年度及び令和2年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和5年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和6年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
		南極地域観測用艦船機器整備	211,451	令和5年度	令和6年度	南極地域観測用艦船の計測機器の整備については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		南極地域観測用航空機整備	3,562,976	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	南極地域観測用航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	2,016,462	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		公立学校施設整備費負担	41,553,919	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を負担する旨の決定を行うことを要するため
		文化庁 庁舎管理運営業務	39,111	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,803,184	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		事務機器借入れ等	16,753	令和5年度	令和5年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	44,372	令和5年度	令和5年度以 降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		保健医療福祉分野公開鍵基盤認証局用電子計算機借入れ等	45,162	令和5年度	令和5年度以 降5箇年度以内	保健医療福祉分野における公開鍵基盤認証局用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		データヘルス改革推進支援業務	162,800	令和5年度	令和5年度及 び令和6年度	データヘルス改革の推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更に伴うハンセン病資料館施設整備に係る限度額の増額	155,000	令和5年度	令和5年度及 び令和6年度	令和4年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「ハンセン病資料館施設整備」に基づいて実行したハンセン病資料館の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		ハンセン病資料館施設整備に係る契約の一部変更	-	令和5年度	令和6年度ま で1箇年度延長	令和4年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「ハンセン病資料館施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和5年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和6年度まで1箇年度延長する必要があるため
		成果連動型民間委託契約方式保健事業費補助	158,400	令和5年度	令和5年度以 降3箇年度以内	成果連動型民間委託契約方式保健事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
	検 疫 所	急性期包括評価等調査事業	1,097,065	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	急性期包括評価等調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		予防・健康づくり実証事業	825,623	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	予防・健康づくり実証事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス能力開発基本調査事業	194,973	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う能力開発基本調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		年金生活者支援給付金システム開発	214,363	令和5年度	令和6年度及び令和7年度	年金生活者支援給付金システムの開発については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	21,060	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	89,400	令和5年度	令和5年度以降10箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設整備	6,279,692	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	国立療養所多磨全生園ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所施設整備	430,264	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	国立感染症研究所の施設の整備については、多くの日数を要するため
	地 方 厚 生 局	事務機器借入れ等	385,524	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	281,278	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		事務機器借入れ等	291,980	令和5年度	令和5年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	1,315	令和5年度	令和5年度以 降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地方厚生局施設整備	43,084	令和5年度	令和5年度以 降3箇年度以内	さいたま新都心合同庁舎1号館ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス 医師国家試験事業 等	3,919,896	令和5年度	令和5年度以 降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う医師国家試験事業等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	都道府県労働局	庁舎管理運営業務	223,260	令和5年度	令和5年度以 降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	67,086	令和5年度	令和5年度以 降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	335	令和5年度	令和5年度以 降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		都道府県労働局移転 事務室改修	597,019	令和5年度	令和6年度及 び令和7年度	大阪労働局の移転に伴う事務室の改修については、多くの日数を要するため
		都道府県労働局施設 整備	4,355	令和5年度	令和5年度及 び令和6年度	神戸地方合同庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
		若者職業的自立支援 推進事業	2,544,760	令和5年度	令和5年度及 び令和6年度	若者職業的自立支援推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	中央労働委員会	事務機器借入れ	50	令和5年度	令和5年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	事務機器借入れ	22,194	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	18,414	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		農林水産本省施設整備	353,160	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	農林水産研修所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		戦略的輸出拡大サポート事業費補助	230,784	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	独立行政法人日本貿易振興機構が行う戦略的輸出拡大サポート事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		海岸保全施設整備事業	1,520,000	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	西国東海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス海岸事業現場技術業務	98,000	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	77,748,552	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	独立行政法人農畜産業振興機構が令和5年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
		競争導入公共サービス土地改良事業現場技術業務	679,000	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		かんがい排水事業	17,734,069	令和5年度	令和5年度以 降4箇年度以内	岩手山麓地区導水路撤去(その1)工事ほか 29件の工事及びこれらに附帯する工事につ いては、多くの日数を要するため
		農業水利施設管理	360,000	令和5年度	令和5年度以 降3箇年度以内	川代ダム水管理システム機器更新工事につ いては、多くの日数を要するため
		農業水利施設管理業 務	1,069,000	令和5年度	令和5年度以 降3箇年度以内	農業水利施設の管理業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		農用地再編整備事業	4,569,000	令和5年度	令和5年度以 降4箇年度以内	亀岡中部地区桂川西工区橋梁上部工工事ほ か6件の工事及びこれらに附帯する工事につ いては、多くの日数を要するため
		総合農地防災事業	16,913,278	令和5年度	令和5年度以 降4箇年度以内	十三湖地区芦野頭首工改修工事ほか7件の 工事及びこれらに附帯する工事については、 多くの日数を要するため
		農村地域防災減災事 業費補助	822,855	令和5年度	令和5年度以 降3箇年度以内	農村地域防災減災事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめその事 業費を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		木材流通構造調査事 業	34,848	令和5年度	令和5年度及 び令和6年度	木材流通構造調査事業については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		冷蔵水産物在庫量調 査事業	73,744	令和5年度	令和5年度以 降4箇年度以内	冷蔵水産物在庫量調査事業については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		土地改良事業関連受 託工事	2,980,653	令和5年度	令和5年度以 降4箇年度以内	地方公共団体等からの委託に係る岩手山麓 かんがい排水事業第二発電所水槽ゲート他製 作据付工事ほか5件の工事及びこれらに附帯 する工事については、多くの日数を要するた め

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	農林水産本省検査指導機関	庁舎機械警備	655	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	6,640	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		動植物探知犬調教・探知業務	39,270	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	動植物探知犬の調教・探知業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	328	令和5年度	令和5年度以降10箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	農林水産技術会議	農林水産本省検査指導所施設整備	57,420	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	動物医薬品検査所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ	18,693	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助	1,005,444	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助	202,433	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地方農政局	事務機器等借入れ	349,120	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	396	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	17,764	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,493,590	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地方農政局施設整備	230,663	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	京都農林水産総合庁舎ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	北海道農政事務所	事務機器借入れ	14,990	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	林 野 庁	事務機器等借入れ	216,439	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	9,935	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,413	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		林野庁施設整備	6,551	令和5年度	令和6年度	京都農林水産総合庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
		治山事業	675,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	野呂川地区ほか3地区の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		国有林野内治山事業	799,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	杉野沢地区ほか6地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		治山事業費補助	2,114,508	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		森林環境保全整備事業	4,953,700	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	網走東部地区ほか40地区の造林事業並びに網走東部地区ほか12地区の林道の新設及び改良工事については、多くの日数を要するため
		国有林野地ごしらえ・植栽等事業	424,200	令和5年度	令和6年度及び令和7年度	石狩空知地区ほか22地区の国有林野地ごしらえ・植栽等事業については、多くの日数を要するため
		国有林間伐等事業	4,522,600	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	国有林の間伐等事業については、多くの日数を要するため
		森林環境保全整備事業費補助	395,500	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	水産庁	事務機器借入れ	3,168	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	車 両 借 入 れ	8,650	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		水 産 庁 施 設 整 備	1,309	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	神戸地方合同庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
		水産物供給基盤整備 事業費補助	889,999	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	水産物供給基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		事 務 機 器 借 入 れ	86,664	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 管 理 運 営 業 務	59,754	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経 済 産 業 本 省 施 設 整 備	3,240,804	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	経済産業本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		特 定 サ ー ビ ス 産 業 動 態 統 計 調 査 事 業	228,981	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	特定サービス産業動態統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海 外 現 地 法 人 四 半 期 調 査 事 業	77,235	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	海外現地法人四半期調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経 済 産 業 省 企 業 活 動 基 本 調 査 事 業	197,615	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	経済産業省企業活動基本調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
起 業 家 育 成 拠 点 創 設 事 業	1,000,000	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	起業家育成拠点創設事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	250,319	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		計量士国家試験事業	150,090	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	計量士国家試験事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		データセンター地方拠点整備事業費補助	45,540,000	令和5年度	令和6年度以降3箇年度以内	データセンター地方拠点整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際博覧会政府出展事業	6,301,778	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	令和7年に開催される2025年日本国際博覧会において政府が出展する施設の設計については、多くの日数を要するため
		工場立地動向調査事業	2,200	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	工場立地動向調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	経済産業局	事務機器借入れ	14,662	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	325,930	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	8,190	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
国 土 交 通 省	産業保安監督官 署  資源エネルギー 庁  中 小 企 業 庁  国土交通本省	仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,900	令和5年度	令和5年度以降10箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		経済産業局施設整備	273,927	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	さいたま新都心合同庁舎1号館ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	48,150	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		産業保安監督官署施設整備	16,455	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	さいたま新都心合同庁舎1号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ	9,676	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	9,305	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,715,974	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	664,200	令和5年度	令和6年度	廃棄物処理施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		沿道環境改善事業	220,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	一般国道奈良25号名阪沿道環境改善の沿道環境改善工事及び一般国道愛知23号の沿道環境改善事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		道路整備事業等発注者支援業務	41,175,400	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	道路整備事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		無電柱化推進事業	10,755,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	一般国道静岡1号電線共同溝ほか37箇所の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用無電柱化推進等事業	20,792,000	令和5年度	令和12年度以降23箇年度以内	民間資金等を活用した一般国道熊本3号電線共同溝ほか7箇所の無電柱化推進工事等については、多くの日数を要するため
		現場事務所等営繕	610,578	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	現場事務所等の営繕工事等については、多くの日数を要するため
		無電柱化推進事業費補助	686,400	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	無電柱化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国営公園等整備	1,632,000	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	国営武蔵丘陵森林公園ほか6箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		国営公園等事業発注者支援業務	1,455,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	国営公園等事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国営公園等維持管理	27,861,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	国営みちのく杜の湖畔公園ほか14箇所の維持管理については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		都市公園事業費補助	75,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	都市公園事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		総合水系環境整備事業	3,921,692	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	阿武隈川水系ほか68水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		治水事業発注者支援業務	24,010,793	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川都市基盤整備事業	5,493,468	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	荒川ほか4河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに揖保川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		住宅市街地総合整備促進事業費補助	41,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	住宅市街地総合整備促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		河川改修事業	80,531,628	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	阿武隈川ほか103河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに木津川及び斐伊川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用河川関連施設整備等事業に係る限度額の増額	600	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用河川関連施設整備等事業」に基づいて実行した佐原広域交流拠点の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		車両管理業務	938,028	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	車両の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川維持修繕	67,233,080	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	阿武隈川ほか103河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		航空機購入	3,100,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	公共施設等維持管理用ヘリコプターの購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		河川等公物管理補助業務	16,909,040	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		建設機械購入	1,064,000	令和5年度	令和6年度	建設機械の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		堰堤維持	21,787,837	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	北上川田瀬ダムほか89ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		河川総合開発事業	30,636,400	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	北上川北上川上流ダム再生事業ほか6ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		治水事業用地補償総合技術業務	81,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	治水事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		流況調整河川事業	28,858,200	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	利根川那珂川霞ヶ浦導水路の建設工事については、多くの日数を要するため
		河川激甚災害対策特別緊急事業	1,220,346	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	六角川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		河川工作物関連応急 対策事業	8,911,000	令和5年度	令和5年度以 降5箇年度以内	荒川ほか17河川の河川工作物関連応急対 策工事については、多くの日数を要するため
		堰堤改良事業	4,731,000	令和5年度	令和5年度以 降5箇年度以内	利根川相俣ダムほか4ダムの改良工事につ いては、多くの日数を要するため
		特定洪水対策等推進 事業費補助	3,833,334	令和5年度	令和5年度以 降5箇年度以内	特定洪水対策等推進事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		多目的ダム建設事業				
		木曾川新丸山ダム 建設工事	1,735,000	令和5年度	令和5年度以 降3箇年度以内	木曾川新丸山ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事については、多くの日数を要する ため
		庄川利賀ダム建設 工事	39,639,000	令和5年度	令和5年度以 降5箇年度以内	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯す る工事については、多くの日数を要するため
		雄物川成瀬ダム建 設工事	64,509,000	令和5年度	令和5年度以 降4箇年度以内	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事については、多くの日数を要するた め
		豊川設楽ダム建設 工事	31,102,000	令和5年度	令和5年度以 降5箇年度以内	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯す る工事については、多くの日数を要するため
		子吉川鳥海ダム建 設工事	4,540,000	令和5年度	令和5年度以 降3箇年度以内	子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事については、多くの日数を要するた め
		鳴瀬川鳴瀬川総合 開発建設工事	4,381,000	令和5年度	令和5年度以 降4箇年度以内	鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業の建設工事及び これに附帯する工事並びに建設事業に必要な 用地の取得については、多くの日数を要する ため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		砂 防 事 業	31,933,740	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	最上川水系ほか 30 水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		地すべり対策事業	2,770,000	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	手取川甚之助谷地区ほか 5 地区の地すべり対策工事については、多くの日数を要するため
		砂 防 管 理	869,000	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	桜島及び雲仙普賢岳の砂防設備維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		特定緊急砂防事業	1,278,000	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	阿武隈川水系及び広島西部山系の特定緊急砂防工事については、多くの日数を要するため
		特定土砂災害対策推進事業費補助	101,500	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	特定土砂災害対策推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		海岸保全施設整備事業	10,234,000	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	和歌山下津港海岸ほか 18 海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		海岸事業発注者支援業務	977,400	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海 岸 維 持 管 理	560,130	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	沖ノ鳥島海岸の維持管理については、多くの日数を要するため
		海岸保全施設整備事業費補助	1,104,500	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		道路更新防災対策事業	45,323,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	一般国道福井8号近畿金津道路ほか54箇所の道路更新防災対策工事並びに一般国道福井8号及び山形47号の道路更新防災対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		道 路 維 持	42,090,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線ほか216箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道 路 除 雪	6,696,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線ほか113箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路公物管理補助業務	7,451,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道 路 修 繕 事 業	225,395,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線修繕ほか261箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		雪寒地域道路交通確保事業	952,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	一般国道新潟7号新潟防雪ほか4箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため
		交通連携道路事業	21,780,000	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	一般国道三重1号四日市道路ほか2箇所の交通連携推進工事及び一般国道東京15号の交通連携推進事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		道路交通安全施設等整備事業	31,951,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	一般国道静岡1号浜松地区道路標識ほか239箇所の交通安全施設等整備工事及び一般国道静岡1号ほか2箇所の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		交通事故重点対策道路事業	18,942,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	一般国道静岡1号浜松地区区画線(その3)ほか109箇所の交通事故重点対策工事及び一般国道山口2号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		道路整備事業用地補償総合技術業務	143,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	道路整備事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路更新防災等対策事業費補助	15,556,637	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		交通連携道路事業費補助	1,965,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	交通連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路交通安全施設等整備事業費補助	599,500	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		事務機器借入れ等	1,733,658	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		港湾改修事業	74,763,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	東京港ほか78港及び東京湾中央航路ほか9航路の改修工事並びに長崎港の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		港湾整備事業等発注者支援業務	6,217,358	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	港湾整備事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		港湾作業船建造	1,500,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	油回収船の代船建造については、多くの日数を要するため
		特定離島港湾施設整備事業	17,600,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	沖ノ鳥島の特定離島港湾施設の建設工事については、多くの日数を要するため
		特定離島港湾施設整備事業発注者支援業務	20,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	特定離島港湾施設整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		港湾改修事業費補助	2,938,500	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地域連携道路事業	482,071,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	高速自動車国道茨城東関東自動車道水戸線潮来鉾田道路(その5)ほか396箇所の地域連携推進工事及び一般国道京都9号ほか33箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		地域連携道路事業費補助	37,923,643	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		都市構造再編集中支援事業費補助	750,000	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	都市構造再編集中支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路交通円滑化事業	181,258,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	一般国道静岡1号静岡道路(その3)ほか181箇所の交通円滑化工事及び一般国道静岡1号ほか15箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		道路交通円滑化事業費補助	913,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		施設管理業務	171,576	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	施設の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		取引価格等土地情報実査・提供等業務	1,010,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	取引価格等土地情報実査・提供等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		離島港湾改修事業	820,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	両津港ほか3港並びに蛸蛾ノ瀬戸航路及び万関瀬戸航路の改修工事については、多くの日数を要するため
		離島港湾整備事業発注者支援業務	47,504	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス離島土地改良事業現場技術業務	80,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		離島海岸保全施設整備事業費補助	181,500	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島治山事業費補助	150,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島港湾改修事業費補助	1,230,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島水産基盤整備事業費補助	1,082,241	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道海岸保全施設整備事業	240,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	胆振海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		北海道海岸事業発注者支援業務	7,600	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道国有林野内治山事業	60,000	令和5年度	令和6年度	紋別海岸地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		北海道河川改修事業	13,029,102	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	石狩川ほか12河川の改修工事及びこれらに附随する工事については、多くの日数を要するため
		北海道治水事業発注者支援業務	948,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道河川等公物管理補助業務	3,277,900	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		北海道河川維持修繕	7,707,637	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	石狩川ほか12河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		北海道建設機械購入	361,000	令和5年度	令和6年度	建設機械の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		北海道堰堤維持	3,871,580	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	石狩川桂沢ダムほか17ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		北海道河川総合開発事業	500,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	石狩川雨竜川ダム再生事業及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道河川工作物関連応急対策事業	160,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	十勝川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため
		石狩川幾春別川総合開発建設工事	500,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道堰堤改良事業	1,410,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	石狩川豊平峡ダムの改良工事については、多くの日数を要するため
		北海道砂防事業	1,120,000	令和5年度	令和6年度	石狩川水系ほか2水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道道路更新防災対策事業	4,815,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	一般国道238号湧別紋別道路ほか17箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
		北海道道路整備事業発注者支援業務	2,389,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		北海道地域連携道路事業	40,950,000	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	一般国道5号宮の川橋ほか53箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
		北海道道路交通円滑化事業	660,000	令和5年度	令和6年度	一般国道12号光珠内道路及び12号進徳光珠内道路(その3)の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため
		北海道道路維持	1,996,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	一般国道5号ほか12箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道道路除雪	550,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	一般国道39号ほか6箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道道路公物管理補助業務	250,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用北海道無電柱化推進等事業	2,670,000	令和5年度	令和15年度以降20箇年度以内	民間資金等を活用した一般国道12号電線共同溝の無電柱化推進工事等については、多くの日数を要するため
		北海道道路修繕事業	38,362,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	一般国道5号修繕ほか47箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		北海道雪寒地域道路交通確保事業	570,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	一般国道238号豊浜防雪(その3)ほか3箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため
		北海道港湾改修事業	3,285,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	室蘭港ほか28港の改修工事については、多くの日数を要するため
		北海道総合水系環境整備事業	259,202	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	石狩川水系ほか5水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		北海道道路交通安全施設等整備事業	7,535,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	一般国道334号大空路肩改良ほか66箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		北海道交通事故重点対策道路事業	2,170,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	一般国道274号鹿追路肩改良ほか14箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
		北海道無電柱化推進事業	537,000	令和5年度	令和6年度	一般国道5号電線共同溝及び12号電線共同溝の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		北海道国営公園維持管理	3,367,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	滝野すずらん丘陵公園の維持管理については、多くの日数を要するため
		北海道かんがい排水事業	2,310,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	新雨竜二期地区中島排水機場他改修工事ほか3件の工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス北海道土地改良事業発注者支援業務	565,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道農用地再編整備事業	445,000	令和5年度	令和6年度	美唄地区158西工区区画整理工事ほか2件の工事については、多くの日数を要するため
		北海道特定漁港漁場整備事業	1,510,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	寿都漁港ほか3漁港の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため
		北海道特定土砂災害対策推進事業費補助	220,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	特定土砂災害対策推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道農業競争力強化基盤整備事業費補助	262,000	令和5年度	令和6年度	農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道水産基盤整備事業費補助	150,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		官 庁 営 繕	19,610,569	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	官庁施設の営繕工事等については、多くの日数を要するため
		河川改修附帯工事	2,868,200	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	道路管理者等の負担に係る揖保川ほか3河川の改修附帯工事については、多くの日数を要するため
		河川等災害復旧附帯工事	1,437,900	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	道路管理者の負担に係る阿武隈川及び久慈川の災害復旧附帯工事については、多くの日数を要するため
		道路改築附帯工事	3,571,428	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	公益事業者等の負担に係る一般国道京都9号共同溝ほか44箇所の共同溝附帯工事等については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用道路改築附帯工事	424,800	令和5年度	令和12年度以降23箇年度以内	民間資金等を活用した公益事業者の負担に係る一般国道熊本3号電線共同溝ほか9箇所の電線共同溝附帯工事については、多くの日数を要するため
		道路維持附帯事業	1,649,610	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	公益事業者の負担に係る一般国道神奈川1号ほか14箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		河川改修受託工事	4,889,900	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	地方公共団体等からの委託に係る西川樋門ほか14箇所の樋門等の建設工事については、多くの日数を要するため
		河川維持受託事業	229,450	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	独立行政法人水資源機構及び大阪市からの委託に係る常陸利根川及び淀川の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川総合開発事業受託工事	1,190,830	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	地方公共団体等からの委託に係る子吉川鳥海ダムほか10ダムの市道付替5号橋下部工事等については、多くの日数を要するため
		道路改築受託工事	4,786,769	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	中日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道三重475号東海環状自動車道(その2)ほか13箇所の道路改築工事については、多くの日数を要するため
		道路維持受託事業	875,106	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉298号ほか20箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		港湾整備関係受託工事	3,114,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	東海旅客鉄道株式会社からの委託に係る東京湾富津地区の造成工事については、多くの日数を要するため
		道路災害復旧事業	12,490,000	令和5年度	令和6年度及び令和7年度	一般国道宮城349号丸森地区道路ほか5箇所の災害復旧工事については、多くの日数を要するため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		河川大規模災害関連事業	40,706,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	阿武隈川ほか10河川の大規模災害関連工事及びこれらに附帯する工事並びに千曲川の大規模災害関連事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	国土技術政策総合研究所	事務機器借入れ等	150,173	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国土地理院	庁舎機械警備	9,275	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	27,896	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	55,765	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	海難審判所	事務機器借入れ等	6,732	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方整備局	庁舎機械警備	540,459	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	22,087	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,443,970	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地方整備局事務室改修	107,581	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	さいたま新都心合同庁舎1号館及び大阪合同庁舎第1号館の事務室の改修については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		地方整備局施設整備	8,602	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	神戸地方合同庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,782	令和5年度	令和5年度以降9箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	3,637,297	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両管理業務	1,489,092	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	車両の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路公物管理補助業務	266,400	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	7,090	令和5年度	令和5年度以降10箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	北海道開発局	事務機器借入れ等	477,688	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方運輸局	庁舎管理運営業務	238,990	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	25,796	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	地 方 航 空 局	庁舎管理運営業務	2,572	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地方航空局事務室改 修	1,764	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	大阪合同庁舎第 4 号館の事務室の改修につ いては、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係 る限度額の増額	36	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 9 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」 に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び 運営に係る国庫の負担となる契約について、 物価の変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
	観 光 庁	事務機器借入れ等	100,145	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	気 象 庁	庁舎管理運営業務	310,031	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係 る限度額の増額	15,953	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 7 箇年度以内	平成 21 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」 に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び 運営に係る国庫の負担となる契約について、 物価の変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
		気象官署施設整備	20,119	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	大阪合同庁舎第 4 号館の施設の整備につい ては、多くの日数を要するため
	運輸安全委員会	事務機器借入れ等	27,582	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	海上保安庁	車 両 借 入 れ	170,559	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		海上保安官署施設整備	1,390,744	令和5年度	令和5年度以 降3箇年度以内	海上保安大学校及び函館航空基地の施設の 整備については、多くの日数を要するため
		庁舎管理運営業務	345,147	令和5年度	令和5年度以 降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	47,460	令和5年度	令和5年度以 降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		海上保安業務システ ム開発	2,405,898	令和5年度	令和6年度	海上保安業務システムの開発については、 多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	8,575,241	令和5年度	令和5年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		航空機整備支援業務	6,733,699	令和5年度	令和5年度以 降5箇年度以内	航空機の整備支援業務については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		弾 薬 購 入	279,657	令和5年度	令和6年度	弾薬のうち40ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の 購入については、その生産又は輸入に多くの 日数を要するため
		仕様の変更に伴う航 空機購入に係る限度 額の増額	22,000	令和5年度	令和6年度	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「航空機購入」に基づいて実行した警備救 難用ヘリコプター2機の購入に係る国庫の負 担となる契約について、仕様の変更に伴いそ の限度額を増額する必要があるため
		航空機購入に係る契 約の一部変更	-	令和5年度	令和6年度ま で1箇年度延長	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「航空機購入」に基づいて実行した国庫の 負担となる契約の一部を、令和5年度におい て変更し、当該契約による支出すべき年限を 令和6年度まで1箇年度延長する必要がある ため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
環 境 省	環 境 本 省	航空機用部品購入	1,719,837	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	航空機用部品の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		船舶交通安全基盤整備事業	925,842	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	呉港及び境港の船舶交通安全基盤整備事業については、多くの日数を要するため
		庁舎管理運営業務	487,926	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	6,104	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		不発弾陸上処理	1,127,580	令 和 5 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づき船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理については、多くの日数を要するため
		国立公園管理運営業務	145,251	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	日光国立公園の那須平成の森の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス国民公園施設管理運営業務	285,000	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う京都御苑の施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国民公園施設管理運営業務	1,095,148	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	新宿御苑の施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		毒ガス弾等陸上処理等	19,264	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	毒ガス弾等の陸上処理等については、多くの日数を要するため
		環境保全普及推進事業	32,759	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	環境保全普及推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
	地方環境事務所	車 両 借 入 れ	7,460	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		化学物質内分泌かく乱作用研究調査事業	37,676	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	化学物質内分泌かく乱作用の研究調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事 務 機 器 借 入 れ	5,655	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	57,827	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	27,301	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地方環境事務所施設整備	14,757	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	さいたま新都心合同庁舎1号館及び神戸地方合同庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
	原子力規制委員会	車 両 借 入 れ	39,860	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事 務 機 器 借 入 れ	4,146	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	13,200	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		放射能調査研究機器整備	627,308	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	放射能調査研究機器の整備については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
防 衛 省	防 衛 本 省	防衛省職員採用試験問題作成等業務	6,039	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	防衛省における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	4,068,055	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報化推進支援業務	257,796	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	情報化推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		自衛官特殊被服購入	5,999,240	令和5年度	令和6年度	自衛官特殊被服の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		庁舎管理運営業務	4,277,159	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	4,098	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		防衛本省施設整備	2,962,989	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	防衛本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		退職予定自衛官進路相談等業務	283,695	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	退職予定自衛官の進路相談等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		教育訓練用器材購入	53,983,721	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	教育訓練用器材のうち教育訓練用備品等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
教育訓練用器材借入れ等	11,030,454	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	教育訓練用器材のうち富士訓練評価システム用処理装置等の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		教育訓練用器材整備	15,284,252	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	教育訓練用器材のうち部隊教材等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		装備品取得等効率化推進業務	129,744,368	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	装備品取得等効率化推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		住宅防音事業関連事務手続補助業務	1,438,272	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	住宅防音事業関連事務手続補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		提供施設等整備	42,902,300	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	横田飛行場ほか22箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		障害防止対策施設整備	1,771,745	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	東富士演習場ほか4箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		障害防止対策事業費補助	4,682,776	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	障害防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	24,033,596	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	教育施設等騒音防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		施設周辺整備助成補助	32,782,514	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	施設周辺整備助成事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		道路改修等事業費補助	2,147,715	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	道路改修等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		公務員宿舍建設等	35,298,165	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	公務員宿舍の建設等については、多くの日数を要するため
		戦史史料保存業務	293,740	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	戦史史料保存業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		硫黄島航空基地給食業務	271,920	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	硫黄島航空基地の給食業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		自衛隊施設周辺整備補償	36,293	令和5年度	令和6年度	海上自衛隊の施設周辺の整備については、あらかじめその整備に係る損失を補償する旨の契約を結ぶ必要があるため
		医療器材購入	220,000	令和5年度	令和6年度	医療器材のうち磁気共鳴画像診断装置の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		医療器材借入れ等	378,680	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	医療器材のうち手術支援ロボット等の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		自衛隊施設整備	442,745,640	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	大津駐屯地隊舎ほか202箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		武器購入	948,254,436	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	武器のうち地对空誘導弾、イージス・システム搭載艦の構成品、地对艦誘導弾等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		通 信 機 器 購 入	321,138,934	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇年度以内	通信機器のうち地上通信用通信機器等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		車 両 購 入	44,220,570	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	車両のうち大型トラック等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		弾 薬 購 入	576,340,873	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇年度以内	弾薬のうちトマホーク等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		諸 器 材 購 入	131,636,785	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇年度以内	諸器材のうち早期警戒機(E-2D)用整備器材等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		特定防衛調達武器購入	78,721,261	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 7 箇年度以内	特定防衛調達により行う垂直ミサイル発射システムの購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		武器車両等整備	693,740,629	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇年度以内	武器、車両等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		特定防衛調達諸器材整備	17,267,372	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 6 箇年度以内	特定防衛調達により行う諸器材の整備については、その部品の生産又は輸入に多くの日数を要するため
		艦 船 整 備	224,907,617	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇年度以内	艦船の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用船舶維持管理運営に係る限度額の増額	234,841	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用船舶維持管理運営」に基づいて実行した船舶の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		艦 船 建 造	174,951,271	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	哨戒艦等12隻及びイージス・システム搭載艦等の船体の建造については、多くの日数を要するため
		航 空 機 購 入	650,471,657	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	戦闘機(F-35B)等42機、固定翼哨戒機(P-1)用機体構成部品等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		特定防衛調達航空機購入	304,741,051	令和5年度	令和5年度以降7箇年度以内	特定防衛調達により行う早期警戒機(E-2D)及び救難ヘリコプター(UH-60J)の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		航 空 機 整 備	1,323,253,553	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		特定防衛調達航空機整備	22,454,419	令和5年度	令和6年度以降6箇年度以内	特定防衛調達により行う航空機の整備については、その部品の生産又は輸入に多くの日数を要するため
		提供施設移設整備	565,730,956	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	普天間飛行場ほか7箇所の施設の移設工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		提供施設移設整備に係る契約の一部変更	-	令和5年度	令和6年度まで1箇年度延長	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「提供施設移設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和5年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和6年度まで1箇年度延長する必要があるため
	地方防衛局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	171	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	602,114	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	2,695	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	483,920	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地方防衛局施設整備	88,778	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	北関東防衛局横田防衛事務所ほか2箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
	防衛装備庁	事務機器借入れ等	593,172	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	578,929	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		研究開発	849,530,362	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	研究開発のうち島嶼防衛用高速滑空弾(能力向上型)等の試作に必要な資材等の生産又は研究については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		防衛通信衛星整備等支援業務	163,673	令和5年度	令和6年度	防衛通信衛星の整備等に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		装備品取得等効率化推進業務	55,136,406	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	装備品取得等効率化推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		サイバーセキュリティ対策支援業務	1,223,393	令和5年度	令和6年度	サイバーセキュリティ対策に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		装備品安定製造等確保事業	34,846,576	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	装備品安定製造等確保事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		自衛隊施設整備	24,139,923	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	次世代装備研究所実験棟ほか10箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため

(添 付)

財政法の規定により令和 5 年度に発行を予定する公債  
及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の  
発行の特例に関する法律の規定により令和 5 年度に発  
行を予定する公債の償還計画表

### 財政法の規定により令和5年度に発行を予定する公債の償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
令和5年度	6,558,000,000	
令和25年度		1,361,500,000
令和35年度		3,330,400,000
令和45年度		1,866,100,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。  
 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。  
 3 各年度に償還される公債について、令和5年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。  
 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により令和5年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている令和25年度の償還額1,361,500,000千円、令和35年度の償還額3,330,400,000千円及び令和45年度の償還額1,866,100,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度期首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第4項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第46条第1項若しくは第47条第1項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する  
法律の規定により令和5年度に発行を予定する公債の償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
令	和	5	年	度			29,065,000,000
令	和	6	年	度			3,500,000,000
令	和	7	年	度			8,632,500,000
令	和	10	年	度			6,772,900,000
令	和	15	年	度			7,193,600,000
令	和	25	年	度			2,966,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。  
 2 各年度に償還される公債について、令和6年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。  
 3 各年度に償還される公債について、令和5年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。  
 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和5年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている令和6年度の償還額3,500,000,000千円、令和7年度の償還額8,632,500,000千円、令和10年度の償還額6,772,900,000千円、令和15年度の償還額7,193,600,000千円及び令和25年度の償還額2,966,000,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度期首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第4項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰り入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第46条第1項又は第47条第1項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。



(添 付)

令和 5 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

# 令和 5 年度 一般会計 歳入 予算 明細書

## 令和5年度歳入予算明細書

## 歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	69,440,000,000	68,359,000,000	1,081,000,000	1106-01 揮発油税	1,999,000,000	2,079,000,000	80,000,000
1100-00 租 税	68,464,000,000	67,415,000,000	1,049,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-00 所 得 税	21,048,000,000	22,019,000,000	971,000,000	1107-01 石油ガス税	5,000,000	5,000,000	0
1101-01 源泉所得税	17,515,000,000	18,495,000,000	980,000,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-02 申告所得税	3,533,000,000	3,524,000,000	9,000,000	1117-01 航空機燃料税	34,000,000	34,000,000	0
1102-00 法 人 税				1154-00 石油石炭税			
1102-01 法 人 税	14,602,000,000	13,787,000,000	815,000,000	1154-02 石油石炭税	647,000,000	660,000,000	13,000,000
1103-00 相 続 税				1123-00 電源開発促進税			
1103-01 相 続 税	2,776,000,000	2,839,000,000	63,000,000	1123-01 電源開発促進税	324,000,000	313,000,000	11,000,000
1120-00 消 費 税				1116-00 自動車重量税			
1120-01 消 費 税	23,384,000,000	22,161,000,000	1,223,000,000	1116-01 自動車重量税	378,000,000	385,000,000	7,000,000
1104-00 酒 税				1125-00 国際観光旅客税			
1104-01 酒 税	1,180,000,000	1,128,000,000	52,000,000	1125-01 国際観光旅客税	20,000,000	9,000,000	11,000,000
1118-00 たばこ税				1114-00 関 税			
1118-01 たばこ税	935,000,000	934,000,000	1,000,000	1114-01 関 税	1,122,000,000	1,053,000,000	69,000,000
1106-00 揮発油税				1115-00 と ん 税			

部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1115-01 とん 税	10,000,000	9,000,000	1,000,000	4101-05 船舶売払代	171,431	39,746	131,685
1200-00 印紙収入				4101-50 航空機売払代	406,128	366,327	39,801
1201-00 印紙収入	976,000,000	944,000,000	32,000,000	4101-04 工作物売払代	1,000	7,351	6,351
1201-01 収入印紙	521,000,000	538,000,000	17,000,000	4101-09 証券売払代	9,319,063	7,922,689	1,396,374
1201-02 現金収入	455,000,000	406,000,000	49,000,000	4101-02 立木竹売払代	242,009	246,289	4,280
3000-00 官業益金及官業 収入				4102-00 特定国有財産売 払収入			
3200-00 官業収入	50,567,378	50,921,756	354,378	4102-01 特定施設売払代	9,299,316	5,217,030	4,082,286
3201-00 病院収入	15,129,172	16,041,133	911,961	4104-00 防衛力強化国有 財産売払収入			
3201-01 宮内庁病院収入	43,651	20,235	23,416	4104-01 土地売払代	416,402,000	0	416,402,000
3201-04 国立障害者リハ ビリテーション センター病院収 入	711,032	825,612	114,580	4200-00 回収金等収入	206,014,857	263,899,283	57,884,426
3201-05 国立ハンセン病 療養所病院収入	6,321	11,098	4,777	4201-00 特別会計整理収 入	74,128,782	89,899,977	15,771,195
3201-02 防衛省病院収入	14,368,168	15,184,188	816,020	4201-12 社会資本整備事 業特別会計整理 収入	73,753,749	89,061,900	15,308,151
3203-00 国有林野事業収 入				4201-06 産業投資特別会 計整理収入	374,898	837,944	463,046
3203-01 国有林野事業収 入	35,438,206	34,880,623	557,583	4201-03 貿易特別会計整 理収入	123	121	2
4000-00 政府資産整理収 入	671,064,064	305,956,598	365,107,466	4201-04 米国対日援助物 資等処理特別会 計整理収入	12	12	0
4100-00 国有財産処分収 入	465,049,207	42,057,315	422,991,892	4203-00 貸付金等回収金 収入	93,590,800	86,249,550	7,341,250
4101-00 国有財産売払収 入	39,347,891	36,840,285	2,507,606	4203-36 修習資金貸与金 償還金	2,542,466	2,229,189	313,277
4101-01 土地売払代	28,861,085	27,936,637	924,448	4203-13 災害援護資金貸 付金償還金	3,582,333	2,332,773	1,249,560
4101-03 建物売払代	347,175	321,246	25,929	4203-19 母子父子寡婦福 祉資金貸付金償 還金	8,654,002	5,143,911	3,510,091

部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
4203-44 育英資金貸付金償還金	56,483,844	52,451,995	4,031,849	4254-00 東日本大震災復興放射線汚染対策緊急除染等事業費回収金収入			
4203-37 農地保有合理化促進対策資金貸付金償還金	11,167	14,301	3,134				
4203-38 就農支援資金貸付金償還金	864,732	957,539	92,807	4254-01 放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金	29,574,084	29,555,472	18,612
4203-25 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	637,287	1,355,878	718,591	4202-00 引継債権整理収入			
4203-35 都市開発資金貸付金償還金	3,685,622	4,538,874	853,252	4202-01 公団引継債権整理収入	24	24	0
4203-39 有料道路整備資金貸付金償還金	12,696,729	13,190,708	493,979	4250-00 政府出資回収金収入	8,461,287	57,930,206	49,468,919
4203-40 連続立体交差事業資金貸付金償還金	18,339	16,673	1,666	4250-75 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資回収金	6,450,792	7,656,419	1,205,627
4203-41 埠頭整備等資金貸付金償還金	3,722,699	3,389,027	333,672	4250-25 独立行政法人国際交流基金出資回収金	74,910	0	74,910
4203-42 港湾開発資金貸付金償還金	140,372	140,372	0	4250-26 独立行政法人造幣局出資回収金	1,830,131	0	1,830,131
4203-43 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金	12,408	12,408	0	4250-76 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構出資回収金	35,704	0	35,704
4203-46 自動運行補助施設設置工事資金貸付金償還金	130	160	30	4250-43 独立行政法人国立高等専門学校機構出資回収金	69,750	10,508	59,242
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	538,670	474,742	63,928	4250-20 独立行政法人国際協力機構出資回収金	0	248,185	248,185
4203-45 特定連絡道路工事資金貸付金償還金	0	1,000	1,000	4250-28 独立行政法人国立科学博物館出資回収金	0	2,862	2,862
4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	216,458	0	4250-77 独立行政法人日本芸術文化振興会出資回収金	0	50,000,000	50,000,000
4204-01 埠頭災害復旧事業資金貸付金償還金	7,392	7,392	0	4250-56 国立研究開発法人海洋研究開発機構出資回収金	0	5,600	5,600
4204-02 空港機能施設災害復旧事業資金貸付金償還金	209,066	209,066	0				

部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
4250-31 独立行政法人家畜改良センター出資回収金	0	3,441	3,441	5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,435	1,459	24
4250-32 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	0	3,191	3,191	5104-00 利子収入	39,835	46,917	7,082
4205-00 事故補償費返還金				5104-03 延納利子収入	17,997	22,603	4,606
4205-01 在日合衆国軍事事故補償費返還金	43,422	47,596	4,174	5104-01 預託金利子収入	14,187	18,150	3,963
5000-00 雑収入	8,596,604,127	5,698,456,451	2,898,147,676	5104-02 指定預金利子収入	771	771	0
5100-00 国有財産利用収入	107,267,597	121,091,525	13,823,928	5104-06 都市開発資金貸付金利子収入	6,880	5,393	1,487
5101-00 国有財産貸付収入	55,237,542	54,785,961	451,581	5103-00 配当金収入	48,810,595	62,847,096	14,036,501
5101-01 土地及水面貸付料	25,003,369	23,814,106	1,189,263	5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
5101-02 建物及物件貸付料	4,786,523	4,807,927	21,404	5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	48,770,640	62,797,840	14,027,200
5101-03 公務員宿舍貸付料	24,519,160	25,279,025	759,865	5103-06 日本アルコール産業株式会社配当金収入	16,001	20,001	4,000
5101-04 機械貸付料	7,823	6,347	1,476	5103-07 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社配当金収入	21,204	26,505	5,301
5101-06 港湾施設貸付料	920,667	878,556	42,111	5200-00 納付金	1,429,560,931	1,451,455,769	21,894,838
5102-00 国有財産使用収入	3,179,625	3,411,551	231,926	5209-00 法科大学院設置者納付金			
5102-01 著作権及特許権等収入	222,882	238,149	15,267	5209-01 法科大学院設置者納付金	50,800	49,180	1,620
5102-03 入場料等収入	2,592,235	2,900,984	308,749	5201-00 日本銀行納付金			
5102-05 公益認定等総合情報システム利用料収入	31,728	24,214	7,514	5201-01 日本銀行納付金	946,400,000	931,200,000	15,200,000
5102-06 電子情報処理組織使用料収入	331,206	246,621	84,585	5206-00 独立行政法人造幣局納付金			
5102-02 寄宿料	139	124	15	5206-01 独立行政法人造幣局納付金	1,099,049	1,746,330	647,281

部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金				5203-74 独立行政法人統計センター納付金	629,316	823,087	193,771
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	3,751,179	3,877,734	126,555	5203-73 独立行政法人国際交流基金納付金	14,144	1,741,026	1,726,882
5202-00 日本中央競馬会納付金				5203-07 株式会社国際協力銀行納付金	208,220	88,036	120,184
5202-01 日本中央競馬会納付金	360,839,248	340,479,993	20,359,255	5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	30,088	1,019,526	989,438
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金				5203-39 国立研究開発法人物質・材料研究機構納付金	23,944	0	23,944
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	10,520,180	10,621,930	101,750	5203-41 国立研究開発法人防災科学技術研究所納付金	29,750	0	29,750
5211-00 特定タンカー所有者納付金				5203-40 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構納付金	50,125	0	50,125
5211-01 特定タンカー所有者納付金	320,000	98,000	222,000	5203-91 独立行政法人日本学術振興会納付金	2,139,492	0	2,139,492
5203-00 雑納付金	31,980,475	163,378,132	131,397,657	5203-94 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	4,548,049	0	4,548,049
5203-04 公認会計士法違反者納付金	14,940	14,840	100	5203-97 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	373,033	0	373,033
5203-05 価格協定等違反者納付金	3,387,830	2,748,113	639,717	5203-46 独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	223,611	187,780	35,831
5203-06 金融商品取引法違反者納付金	1,116,850	1,616,270	499,420	5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	1,148,790	1,398,611	249,821
5203-25 不当表示違反者納付金	716,371	748,285	31,914	5203-82 独立行政法人農業者年金基金納付金	347,605	0	347,605
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	10,614	14,763	4,149				
5203-79 独立行政法人国民生活センター納付金	162,737	0	162,737				
5203-80 独立行政法人北方領土問題対策協会納付金	1,188,234	0	1,188,234				
5203-31 国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金	14,406	1,965,788	1,951,382				

部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5203-63 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	11,077	38,776	27,699	5203-37 独立行政法人国際協力機構納付金	0	19,093,375	19,093,375
5203-76 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	613,995	0	613,995	5203-87 独立行政法人造幣局納付金	0	552,572	552,572
5203-70 独立行政法人日本貿易振興機構納付金	3,588,527	0	3,588,527	5203-35 独立行政法人国立科学博物館納付金	0	56,505	56,505
5203-77 独立行政法人情報処理推進機構納付金	5,782,291	0	5,782,291	5203-68 国立研究開発法人科学技術振興機構納付金	0	8,157,503	8,157,503
5203-78 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構納付金	1,192,426	0	1,192,426	5203-64 国立研究開発法人海洋研究開発機構納付金	0	1,592	1,592
5203-20 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所納付金	331,650	0	331,650	5203-42 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構納付金	0	15,412	15,412
5203-85 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	177,924	0	177,924	5203-99 国立大学法人納付金	0	2,078,422	2,078,422
5203-86 独立行政法人国際観光振興機構納付金	3,877,582	0	3,877,582	5203-69 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	0	147,535	147,535
5203-19 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	26,854	35,264	8,410	5203-75 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所納付金	0	1,157,960	1,157,960
5203-72 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構納付金	0	97,224,155	97,224,155	5203-50 独立行政法人家畜改良センター納付金	0	3,165	3,165
5203-01 日本司法支援センター納付金	0	3,605,177	3,605,177	5203-52 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構納付金	0	5,492	5,492
				5203-22 国立研究開発法人土木研究所納付金	0	1,203,237	1,203,237
				5203-23 国立研究開発法人建築研究所納付金	0	183,530	183,530
				5203-84 独立行政法人水資源機構納付金	0	25,406	25,406



部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5203-89 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構納付金	0	15,678	15,678	5328-01 食料安定供給特別会計受入金	1,005	30	975
5203-45 独立行政法人住宅金融支援機構納付金	0	17,411,251	17,411,251	5334-00 防衛力強化特別会計受入金	3,731,917,247	0	3,731,917,247
5213-00 防衛力強化雑納付金	74,600,000	0	74,600,000	5334-01 財政投融资特別会計特別措置受入金	200,000,000	0	200,000,000
5213-01 独立行政法人国立病院機構特別国庫納付金	42,200,000	0	42,200,000	5334-02 財政投融资特別会計受入金	436,672,519	0	436,672,519
5213-02 独立行政法人地域医療機能推進機構特別国庫納付金	32,400,000	0	32,400,000	5334-03 外国為替資金特別会計受入金	1,894,811,685	0	1,894,811,685
5212-00 東日本大震災復興雑納付金				5334-04 外国為替資金特別会計特別措置受入金	1,200,433,043	0	1,200,433,043
5212-06 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	0	4,470	4,470	5336-00 脱炭素成長型経済構造移行推進特別会計受入金			
5300-00 諸収入	7,059,775,599	4,125,909,157	2,933,866,442	5336-01 エネルギー対策特別会計受入金	143,105	0	143,105
5303-00 特別会計受入金	943,976,795	1,698,963,010	754,986,215	5304-00 公共事業費負担金	561,732,577	747,324,537	185,591,960
5303-26 財政投融资特別会計受入金	33,339	270,144,398	270,111,059	5304-03 海岸整備事業費負担金	4,961,906	10,167,395	5,205,489
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	940,203,475	1,424,483,658	484,280,183	5304-04 治山事業費負担金	3,265,034	4,277,276	1,012,242
5303-30 エネルギー対策特別会計受入金	8	8	0	5304-29 河川等整備事業費負担金	132,381,918	177,273,861	44,891,943
5303-28 年金特別会計受入金	188,970	806,150	617,180	5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	25,293,507	25,521,446	227,939
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	3,407,665	3,377,572	30,093	5304-27 道路整備事業費負担金	293,664,000	351,256,000	57,592,000
5303-27 自動車安全特別会計受入金	143,338	151,224	7,886	5304-25 港湾整備事業費負担金	59,193,564	83,756,186	24,562,622
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金				5304-31 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	26,500	364,395	337,895
				5304-11 国営公園整備事業費負担金	830,723	1,118,852	288,129

部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5304-01 土地改良事業費負担金	27,772,136	40,428,542	12,656,406	5306-01 手数料	70,658,982	69,974,991	683,991
5304-13 地すべり対策事業費負担金	209,424	119,503	89,921	5306-02 許可料	7,670,834	7,261,045	409,789
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	4,025,341	5,230,938	1,205,597	5307-00 受託調査試験及 役務収入	105,832,269	106,991,039	1,158,770
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	6,503,576	22,286,044	15,782,468	5307-01 受託調査及試験 収入	119,305	128,096	8,791
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	46,440	146,306	99,866	5307-03 受託研究員費受 入	547	854	307
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,256	4,256	0	5307-04 受託測量等収入	1,632	1,802	170
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	33,500	54,396	20,896	5307-06 受託工事収入	89,680,171	90,940,687	1,260,516
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,324	16,324	0	5307-07 地方消費税徴収 取扱費受入	15,968,461	15,849,251	119,210
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	3,480,694	25,280,955	21,800,261	5307-02 受託造修収入	62,037	70,147	8,110
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	5,474	3,602	1,872	5307-05 測量標移転改埋 費受入	116	202	86
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,260	18,260	0	5308-00 懲罰及没収金	86,688,107	91,485,927	4,797,820
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金				5308-02 過料	1,799,790	1,789,181	10,609
5332-01 土地改良事業費負担金	3,224	13,560	10,336	5308-03 没収金	1,257,460	1,001,164	256,296
5305-00 授業料及入学検 定料	111,886	119,318	7,432	5308-05 交通反則者納金	51,556,739	54,113,746	2,557,007
5305-01 授業料	77,607	82,080	4,473	5308-01 罰金及科料	31,896,518	34,508,136	2,611,618
5305-02 入学及検定料	17,111	17,031	80	5308-04 国税犯則者納金	177,600	73,700	103,900
5305-03 講習料	17,168	20,207	3,039	5309-00 弁償及返納金	887,467,356	1,154,646,598	267,179,242
5306-00 許可及手数料	78,329,816	77,236,036	1,093,780	5309-01 弁償及違約金	7,106,583	6,521,530	585,053
				5309-02 返納金	880,360,773	1,148,125,068	267,764,295
				5335-00 防衛力強化弁償 及返納金			

部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5335-01 返納金	369,018,161	0	369,018,161	5399-00 雑入	180,681,372	140,811,529	39,869,843
5311-00 物品売払収入	6,143,755	4,676,013	1,467,742	5399-01 労働保険料被保険者負担金	605,459	358,383	247,076
5311-01 試験場製品等売払代	79,018	72,413	6,605	5399-03 小切手支払未済金収入	13,878	4,887	8,991
5311-04 不用物品売払代	5,953,485	4,507,945	1,445,540	5399-04 延滞金	125,800	132,947	7,147
5311-03 特殊薬品売払代	10,516	5,099	5,417	5399-05 期満後収入	146,529	98,612	47,917
5311-02 刊行物売払代	2,727	2,500	227	5399-12 相続土地国庫帰属負担金	110,332	0	110,332
5311-05 返還物品売払代	97,936	87,896	10,040	5399-17 経過利子受入	54,115,281	51,156,739	2,958,542
5311-06 残飯売払代	73	160	87	5399-14 原子力損害賠償補償料等収入	4,393,740	4,439,193	45,453
5315-00 電波利用料収入				5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	103,499	22,985	80,514
5315-01 電波利用料収入	74,995,721	74,995,721	0	5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	302,343	297,218	5,125
5333-00 特定基地局開設料収入				5399-07 給食費受入	2,423,829	2,218,980	204,849
5333-01 特定基地局開設料収入	12,700,000	9,100,000	3,600,000	5399-99 雑収	118,340,682	82,081,585	36,259,097
5310-00 矯正官署作業収入	2,238,806	2,821,246	582,440	6000-00 公債金			
5310-01 刑務所作業収入	2,234,716	2,817,464	582,748	6100-00 公債金	35,623,000,000	62,478,917,255	26,855,917,255
5310-02 少年院職業指導収入	4,090	3,782	308	6101-00 公債金			
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				6101-01 公債金	6,558,000,000	8,727,000,000	2,169,000,000
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	205,453	265,593	60,140	6102-00 特例公債金			
5325-00 附帯工事費負担金	17,588,944	16,459,000	1,129,944	6102-01 特例公債金	29,065,000,000	53,751,917,255	24,686,917,255
5325-01 附帯工事費負担金	15,415,000	14,551,000	864,000	7000-00 前年度剰余金受入			
5325-02 道路附属物等復旧費負担金	2,173,944	1,908,000	265,944				

192 歳入予算明細書

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
7100-00 前年度剰余金受 入	0	2,326,317,037	2,326,317,037	7102-00 東日本大震災復興 前年度剰余金 受入			
7101-00 前年度剰余金受 入				7102-01 前年度剰余金受 入	0	118,473,696	118,473,696
7101-01 前年度剰余金受 入	0	2,207,843,341	2,207,843,341	歳入合計	114,381,235,569	139,219,569,097	24,838,333,528

## 令和5年度国会主管歳入予算明細書

	令和5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	2,010,105	2,067,592	57,487	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,010,105	2,067,592	57,487	
5100-00 国有財産利用収入	1,955,651	1,956,717	1,066	
5101-00 国有財産貸付収入	1,955,247	1,956,307	1,060	
5101-01 土地及水面貸付料	1,203,595	1,214,305	10,710	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	714,348	703,585	10,763	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	37,304	38,417	1,113	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	404	410	6	国立国会図書館に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	54,454	110,875	56,421	
5309-00 弁償及返納金	37,090	22,035	15,055	
5309-01 弁償及違約金	220	125	95	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	36,870	21,910	14,960	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	7,384	7,865	481	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	9,980	80,975	70,995	

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	3,822	2,209	1,613	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1	2	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	6,157	78,764	72,607	同

## 令和5年度裁判所主管歳入予算明細書

	令和5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	67,171,311	66,307,204	864,107	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-36 修習資金貸与金償還金	2,542,466	2,229,189	313,277	司法修習生の修習資金貸与金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	64,628,845	64,078,015	550,830	
5100-00 国有財産利用収入	693,866	722,446	28,580	
5101-00 国有財産貸付収入	690,359	718,729	28,370	
5101-01 土地及水面貸付料	94,436	95,010	574	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	161,272	168,907	7,635	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	434,651	454,812	20,161	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	3,507	3,717	210	裁判所に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金				
5209-00 法科大学院設置者納付金				

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5209-01 法科大学院設置者納付金	50,800	49,180	1,620	「法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律」に基づき法科大学院設置者から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	63,884,179	63,306,389	577,790	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,603,771	1,666,993	63,222	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	293,579	319,775	26,196	
5308-02 過料	30	80	50	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	293,549	319,695	26,146	同
5309-00 弁償及返納金	116,835	117,922	1,087	
5309-01 弁償及違約金	60,482	64,036	3,554	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	56,353	53,886	2,467	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	41,486	36,179	5,307	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	61,828,508	61,165,520	662,988	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	32,490	17,607	14,883	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	6	6	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	5,946	6,304	358	同
5399-05 期満後収入	4,134	2,757	1,377	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	61,785,932	61,138,846	647,086	最近までの収入実績を基礎として算出
計	67,171,311	66,307,204	864,107	



## 令和5年度会計検査院主管歳入予算明細書

	令和5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
04 会計検査院主管歳入予算額	8,002	4,682	3,320	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	8,002	4,682	3,320	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	1,175	1,065	110	
5101-01 土地及水面貸付料	17	17	0	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	47	28	19	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,111	1,020	91	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	6,827	3,617	3,210	
5309-00 弁償及返納金	2,476	935	1,541	
5309-01 弁償及違約金	9	5	4	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,467	930	1,537	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,404	873	531	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	2,947	1,809	1,138	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,619	1,399	1,220	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	327	409	82	同

## 令和5年度内閣主管歳入予算明細書

	令和5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	916,885	482,884	434,001	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	916,885	482,884	434,001	
5100-00 国有財産利用収入	33,271	33,654	383	
5101-00 国有財産貸付収入	32,975	33,414	439	
5101-01 土地及水面貸付料	28,988	28,278	710	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,413	1,456	43	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	2,574	3,680	1,106	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	296	240	56	人事院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	883,614	449,230	434,384	
5309-00 弁償及返納金	878,659	445,059	433,600	
5309-01 弁償及違約金	2	19	17	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	878,657	445,040	433,617	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,884	1,728	156	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	3,071	2,443	628	

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	3,070	2,376	694	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1	67	66	最近までの収入実績を基礎として算出

## 令和5年度内閣府主管歳入予算明細書

	令和5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
06 内閣府主管歳入予算額	116,093,346	209,888,282	93,794,936	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-01 宮内庁病院収入	43,651	20,235	23,416	最近までの収入実績を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	42,305,513	33,086,034	9,219,479	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	495,094	1,197,789	702,695	
4101-01 土地売払代	359,777	831,153	471,376	沖縄総合事務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	49,238	309	48,929	沖縄総合事務局における建物の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	2,919	0	2,919	警察庁における船舶の売払見込隻数等を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	83,160	366,327	283,167	警察庁における航空機の売払見込機数等を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	41,810,419	31,888,245	9,922,174	
4203-00 貸付金等回収金収入	12,236,335	2,332,773	9,903,562	
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	3,582,333	2,332,773	1,249,560	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-19 母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	8,654,002	0	8,654,002	母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
4254-00 東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入				
4254-01 放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金	29,574,084	29,555,472	18,612	「原子力損害の賠償に関する法律」に基づき原子力事業者から受け入れる回収金の受入見込額を計上
5000-00 雑収入	73,744,182	176,782,013	103,037,831	
5100-00 国有財産利用収入	1,490,094	1,316,848	173,246	
5101-00 国有財産貸付収入	1,106,381	1,135,006	28,625	
5101-01 土地及水面貸付料	255,944	246,252	9,692	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	310,460	315,648	5,188	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	539,977	573,106	33,129	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	383,713	181,842	201,871	
5102-01 著作権及特許権等収入	2,511	2,590	79	宮内庁に属する著作権及び警察庁に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	349,474	155,038	194,436	迎賓施設における最近までの参観人員等を基礎として算出
5102-05 公益認定等総合情報システム利用料収入	31,728	24,214	7,514	公益認定等総合情報システム利用料の地方公共団体からの収入見込額を計上
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	6,607,794	5,154,467	1,453,327	
5203-04 公認会計士法違反者納付金	14,940	14,840	100	「公認会計士法」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-05 価格協定等違反者納付金	3,387,830	2,748,113	639,717	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-06 金融商品取引法違反者納付金	1,116,850	1,616,270	499,420	「金融商品取引法」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-25 不当表示違反者納付金	716,371	748,285	31,914	「不当景品類及び不当表示防止法」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	10,614	14,763	4,149	「国立公文書館法」に基づき独立行政法人国立公文書館から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-79 独立行政法人国民生活センター納付金	162,737	0	162,737	「独立行政法人国民生活センター法」に基づき独立行政法人国民生活センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-80 独立行政法人北方領土問題対策協会納付金	1,188,234	0	1,188,234	「独立行政法人北方領土問題対策協会法」に基づき独立行政法人北方領土問題対策協会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-31 国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金	10,218	12,196	1,978	「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人日本医療研究開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	65,646,294	170,310,698	104,664,404	
5303-00 特別会計受入金				
5303-27 自動車安全特別会計受入金	143,338	151,224	7,886	「特別会計に関する法律」に基づく自動車安全特別会計自動車検査登録勘定からの受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	838,270	554,737	283,533	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-05 交通反則者納金	51,556,739	54,113,746	2,557,007	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	12,743,888	115,197,866	102,453,978	

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	84,597	89,755	5,158	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	12,659,291	115,108,111	102,448,820	同
5311-00 物品売払収入	272,596	221,398	51,198	
5311-01 試験場製品等売払代	6,592	6,428	164	宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	266,004	214,970	51,034	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	91,463	71,727	19,736	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	24,245	13,398	10,847	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	2,398	2,546	148	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	64,820	55,783	9,037	同
計	116,093,346	209,888,282	93,794,936	

## 令和5年度デジタル庁主管歳入予算明細書

	令和5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
07 デジタル庁主管歳入予算額	17,173	2,917	14,256	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入				
5300-00 諸収入	17,173	2,917	14,256	
5309-00 弁償及返納金	13,644	1,871	11,773	
5309-01 弁償及違約金	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	13,643	1,870	11,773	同
5399-00 雑収入	3,529	1,046	2,483	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	3,528	1,019	2,509	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1	27	26	最近までの収入実績を基礎として算出



## 令和5年度総務省主管歳入予算明細書

	令和5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
08 総務省主管歳入予算額	111,685,611	197,054,017	85,368,406	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	111,685,611	197,054,017	85,368,406	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	158,999	187,582	28,583	
5101-01 土地及水面貸付料	59,311	57,861	1,450	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	76,101	63,918	12,183	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	23,587	65,803	42,216	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	629,316	98,047,242	97,417,926	
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	629,316	823,087	193,771	「独立行政法人統計センター法」に基づき独立行政法人統計センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-72 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構納付金	0	97,224,155	97,224,155	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	110,897,296	98,819,193	12,078,103	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,198,835	1,103,470	95,365	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	21,323,740	12,089,821	9,233,919	
5309-01 弁償及違約金	2,055	2,977	922	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	21,321,685	12,086,844	9,234,841	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	25,162	32,457	7,295	最近までの収入実績を基礎として算出
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	74,995,721	74,995,721	0	最近における無線局数等を基礎として算出
5333-00 特定基地局開設料収入				
5333-01 特定基地局開設料収入	12,700,000	9,100,000	3,600,000	「電波法」に基づく特定基地局開設料の収入見込額を計上
5399-00 雑入	653,838	1,497,724	843,886	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	11,683	6,958	4,725	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1,349	1,380	31	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	640,806	1,489,386	848,580	同

## 令和5年度法務省主管歳入予算明細書

	令和5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
09 法務省主管歳入予算額	92,703,643	92,782,357	78,714	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	92,703,643	92,782,357	78,714	
5100-00 国有財産利用収入	799,823	760,616	39,207	
5101-00 国有財産貸付収入	799,304	759,584	39,720	
5101-01 土地及水面貸付料	238,746	231,808	6,938	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	344,189	305,107	39,082	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	216,369	222,669	6,300	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	519	1,032	513	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	91,903,820	88,416,564	3,487,256	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	52,950,245	47,096,277	5,853,968	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	34,644,124	36,949,584	2,305,460	
5308-02 過料	1,799,760	1,789,101	10,659	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	947,846	652,347	295,499	同
5308-01 罰金及科料	31,896,518	34,508,136	2,611,618	同

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	1,103,016	958,997	144,019	
5309-01 弁償及違約金	423,727	451,197	27,470	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	679,289	507,800	171,489	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	411,666	172,318	239,348	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	2,238,806	2,821,246	582,440	
5310-01 刑務所作業収入	2,234,716	2,817,464	582,748	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-02 少年院職業指導収入	4,090	3,782	308	同
5399-00 雑入	555,963	418,142	137,821	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	97,546	57,658	39,888	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	13,855	4,855	9,000	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	7,573	2,366	5,207	同
5399-05 期満後収入	142,395	95,855	46,540	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-12 相続土地国庫帰属負担金	110,332	0	110,332	「相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律」に基づき土地の所有者が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	184,262	257,408	73,146	最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-01 日本司法支援センター納付金	0	3,605,177	3,605,177	前年度限りの収入

## 令和5年度外務省主管歳入予算明細書

	令和5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
10 外務省主管歳入予算額	26,187,290	46,554,379	20,367,089	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	101,077	101,077	0	
4101-01 土地売払代	66,140	66,140	0	在外公館における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	34,937	34,937	0	在外公館における建物の売払見込面積等を基礎として算出
5000-00 雑収入	26,086,213	46,453,302	20,367,089	
5100-00 国有財産利用収入	547,899	519,146	28,753	
5101-00 国有財産貸付収入	533,712	500,996	32,716	
5101-01 土地及水面貸付料	10,092	9,613	479	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	50,811	46,345	4,466	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	472,809	445,038	27,771	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	14,187	18,150	3,963	最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	14,144	20,834,401	20,820,257	

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-73 独立行政法人国際交流基金納付金	14,144	1,741,026	1,726,882	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人国際交流基金から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-37 独立行政法人国際協力機構納付金	0	19,093,375	19,093,375	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	25,524,170	25,099,755	424,415	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	11,147,074	17,233,973	6,086,899	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	14,303,944	7,786,051	6,517,893	
5309-01 弁償及違約金	3,838	2,711	1,127	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	14,300,106	7,783,340	6,516,766	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	35,506	38,202	2,696	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	37,646	41,529	3,883	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	5,144	3,612	1,532	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	262	318	56	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	32,240	37,599	5,359	同
計	26,187,290	46,554,379	20,367,089	

## 令和5年度財務省主管歳入予算明細書

	令和5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
11 財務省主管歳入予算額	111,333,362,750	136,086,084,477	24,752,721,727	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入	69,440,000,000	68,359,000,000	1,081,000,000	
1100-00 租 税	68,464,000,000	67,415,000,000	1,049,000,000	
1101-00 所 得 税	21,048,000,000	22,019,000,000	971,000,000	
1101-01 源泉所得税	17,515,000,000	18,495,000,000	980,000,000	令和4年度の課税見込額を基礎とし、令和5年度における給与の見通し等を勘案して算出
1101-02 申告所得税	3,533,000,000	3,524,000,000	9,000,000	令和4年の課税見込額を基礎とし、令和5年における給与の見通し、最近における課税実績等を勘案して算出
1102-00 法 人 税				
1102-01 法 人 税	14,602,000,000	13,787,000,000	815,000,000	令和4年度の課税見込額を基礎とし、令和5年度における生産、物価、輸出及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00 相 続 税				
1103-01 相 続 税	2,776,000,000	2,839,000,000	63,000,000	令和4年度の課税見込額を基礎とし、令和5年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出
1120-00 消 費 税				

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1120-01 消費税	23,384,000,000	22,161,000,000	1,223,000,000	令和4年度の課税見込額を基礎とし、令和5年度における消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	1,180,000,000	1,128,000,000	52,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ税				
1118-01 たばこ税	935,000,000	934,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	1,999,000,000	2,079,000,000	80,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	5,000,000	5,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	34,000,000	34,000,000	0	最近における課税実績及び消費状況の動向を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の9に相当する額を計上
1154-00 石油石炭税				
1154-02 石油石炭税	647,000,000	660,000,000	13,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1123-00 電源開発促進税				
1123-01 電源開発促進税	324,000,000	313,000,000	11,000,000	最近における課税実績、販売電力量等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	378,000,000	385,000,000	7,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の569に相当する額を計上
1125-00 国際観光旅客税				



部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1125-01 国際観光旅客税	20,000,000	9,000,000	11,000,000	最近における課税実績、国際観光旅客等の動向を勘案して算出
1114-00 関税				
1114-01 関税	1,122,000,000	1,053,000,000	69,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	10,000,000	9,000,000	1,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入	976,000,000	944,000,000	32,000,000	
1201-01 収入印紙	521,000,000	538,000,000	17,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出
1201-02 現金収入	455,000,000	406,000,000	49,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
4000-00 政府資産整理収入	488,140,659	121,196,874	366,943,785	
4100-00 国有財産処分収入	462,982,379	39,864,310	423,118,069	
4101-00 国有財産売払収入	37,281,063	34,647,280	2,633,783	
4101-01 土地売払代	27,698,000	26,400,000	1,298,000	財務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	263,000	286,000	23,000	財務局における建物の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	1,000	7,351	6,351	財務局における工作物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-09 証券売払代	9,319,063	7,922,689	1,396,374	財務局における証券売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	0	31,240	31,240	前年度限りの収入
4102-00 特定国有財産売払収入				
4102-01 特定施設売払代	9,299,316	5,217,030	4,082,286	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
4104-00 防衛力強化国有財産売払収入				

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4104-01 土地売払代	416,402,000	0	416,402,000	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(仮称)に基づく防衛力整備計画対象経費(仮称)の財源又は防衛力強化資金(仮称)への繰入れの財源に充てるための土地の売払実績等による土地売払代の収入見込額を計上
4200-00 回収金等収入	25,158,280	81,332,564	56,174,284	
4201-00 特別会計整理収入	16,696,969	23,402,334	6,705,365	
4201-06 産業投資特別会計整理収入	374,898	837,944	463,046	産業投資特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	16,322,071	22,564,390	6,242,319	社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	24	24	0	配炭公団の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4250-00 政府出資回収金収入	8,461,287	57,930,206	49,468,919	
4250-75 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資回収金	6,450,792	7,656,419	1,205,627	「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人日本医療研究開発機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-25 独立行政法人国際交流基金出資回収金	74,910	0	74,910	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人国際交流基金から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-26 独立行政法人造幣局出資回収金	1,830,131	0	1,830,131	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人造幣局から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-76 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構出資回収金	35,704	0	35,704	「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-43 独立行政法人国立高等専門学校機構出資回収金	69,750	10,508	59,242	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人国立高等専門学校機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4250-20 独立行政法人国際協力機構出資回収金	0	248,185	248,185	前年度限りの収入
4250-28 独立行政法人国立科学博物館出資回収金	0	2,862	2,862	同
4250-77 独立行政法人日本芸術文化振興会出資回収金	0	50,000,000	50,000,000	同
4250-56 国立研究開発法人海洋研究開発機構出資回収金	0	5,600	5,600	同
4250-31 独立行政法人家畜改良センター出資回収金	0	3,441	3,441	同
4250-32 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	0	3,191	3,191	同
5000-00 雑収入	5,782,222,091	2,800,653,311	2,981,568,780	
5100-00 国有財産利用収入	85,693,463	99,053,100	13,359,637	
5101-00 国有財産貸付収入	36,866,903	36,186,349	680,554	
5101-01 土地及水面貸付料	19,719,806	18,606,176	1,113,630	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,137,015	1,131,006	6,009	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	16,010,082	16,449,167	439,085	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	146	274	128	財務本省に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入	15,819	19,381	3,562	

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5104-03 延納利子収入	15,048	18,610	3,562	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-02 指定預金利子収入	771	771	0	指定預金の利子の収入見込額を計上
5103-00 配当金収入	48,810,595	62,847,096	14,036,501	
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	48,770,640	62,797,840	14,027,200	同
5103-06 日本アルコール産業株式会社配当金収入	16,001	20,001	4,000	同
5103-07 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社配当金収入	21,204	26,505	5,301	同
5200-00 納付金	947,737,357	934,606,464	13,130,893	
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	946,400,000	931,200,000	15,200,000	「日本銀行法」に基づき日本銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5206-00 独立行政法人造幣局納付金				
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	1,099,049	1,746,330	647,281	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」に基づき独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	238,308	1,660,134	1,421,826	
5203-07 株式会社国際協力銀行納付金	208,220	88,036	120,184	「株式会社国際協力銀行法」に基づき株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	30,088	1,019,526	989,438	「独立行政法人国立印刷局法」に基づき独立行政法人国立印刷局から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-87 独立行政法人造幣局 納付金	0	552,572	552,572	前年度限りの収入
5300-00 諸 収 入	4,748,791,271	1,766,993,747	2,981,797,524	
5303-00 特別会計受入金	940,236,823	1,694,628,065	754,391,242	
5303-26 財政投融资特別会計 受入金	33,339	270,144,398	270,111,059	「特別会計に関する法律」に基づく財政融資資金証券及び公債の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の財政投融资特別会計財政融資資金勘定からの受入見込額を計上
5303-09 外国為替資金特別会 計受入金	940,203,475	1,424,483,658	484,280,183	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額の一部に相当する金額及び外国為替資金証券の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
5303-30 エネルギー対策特別 会計受入金	8	8	0	「特別会計に関する法律」に基づく石油証券の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定からの受入見込額を計上
5303-24 食料安定供給特別会 計受入金	1	1	0	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の食料安定供給特別会計食糧管理勘定からの受入見込額を計上
5334-00 防衛力強化特別会計 受入金	3,731,917,247	0	3,731,917,247	
5334-01 財政投融资特別会計 特別措置受入金	200,000,000	0	200,000,000	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(仮称)に基づく防衛力整備計画対象経費(仮称)の財源又は防衛力強化資金(仮称)への繰入れの財源に充てるための同法に基づく財政投融资特別会計財政融資資金勘定からの受入見込額を計上
5334-02 財政投融资特別会計 受入金	436,672,519	0	436,672,519	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(仮称)に基づく防衛力整備計画対象経費(仮称)の財源又は防衛力強化資金(仮称)への繰入れの財源に充てるための財政投融资特別会計投資勘定からの受入見込額を計上

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5334-03 外国為替資金特別会計受入金	1,894,811,685	0	1,894,811,685	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(仮称)に基づく防衛力整備計画対象経費(仮称)の財源又は防衛力強化資金(仮称)への繰入れの財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
5334-04 外国為替資金特別会計特別措置受入金	1,200,433,043	0	1,200,433,043	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(仮称)に基づく防衛力整備計画対象経費(仮称)の財源又は防衛力強化資金(仮称)への繰入れの財源に充てるための同法に基づく外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
5336-00 脱炭素成長型経済構造移行推進特別会計受入金				
5336-01 エネルギー対策特別会計受入金	143,105	0	143,105	「特別会計に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造移行債(仮称)の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定からの受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料	2,311,582	2,310,291	1,291	
5306-01 手数料	841,878	872,638	30,760	最近までの収入実績を基礎として算出
5306-02 許可料	1,469,704	1,437,653	32,051	同
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	15,968,461	15,849,251	119,210	「地方税法」に基づく国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	177,600	73,700	103,900	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,663,904	1,344,699	319,205	
5309-01 弁償及違約金	1,234,710	887,411	347,299	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返 納 金	429,194	457,288	28,094	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,107,635	444,621	663,014	最近までの収入実績を基礎として算出
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計 等負担金	205,453	265,593	60,140	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5399-00 雑 入	55,059,461	52,077,527	2,981,934	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	142,399	88,645	53,754	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	6	6	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	18,858	20,987	2,129	同
5399-17 経 過 利 子 受 入	54,115,281	51,156,739	2,958,542	「財政法」第4条第1項ただし書及び「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
5399-99 雑 収	782,917	811,150	28,233	最近までの収入実績を基礎として算出
6000-00 公 債 金				
6100-00 公 債 金	35,623,000,000	62,478,917,255	26,855,917,255	
6101-00 公 債 金				
6101-01 公 債 金	6,558,000,000	8,727,000,000	2,169,000,000	「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特 例 公 債 金				

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
6102-01 特例公債金	29,065,000,000	53,751,917,255	24,686,917,255	「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 前年度剰余金受入				
7100-00 前年度剰余金受入	0	2,326,317,037	2,326,317,037	
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	0	2,207,843,341	2,207,843,341	前年度限りの収入
7102-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入				
7102-01 前年度剰余金受入	0	118,473,696	118,473,696	前年度限りの収入
計	111,333,362,750	136,086,084,477	24,752,721,727	



### 令和5年度文部科学省主管歳入予算明細書

	令和5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
12 文部科学省主管歳入予算額	128,356,951	93,196,059	35,160,892	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-44 育英資金貸付金償還金	56,483,844	52,451,995	4,031,849	育英資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	71,873,107	40,744,064	31,129,043	
5100-00 国有財産利用収入	798,624	711,671	86,953	
5101-00 国有財産貸付収入	783,995	697,049	86,946	
5101-01 土地及水面貸付料	733,067	668,527	64,540	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	28,396	3,697	24,699	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	22,532	24,825	2,293	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	14,629	14,622	7	文部科学本省等に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金	10,546,727	16,140,760	5,594,033	
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金				

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	3,751,179	3,877,734	126,555	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」に基づき独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	6,795,548	12,263,026	5,467,478	
5203-39 国立研究開発法人物質・材料研究機構納付金	23,944	0	23,944	「国立研究開発法人物質・材料研究機構法」に基づき国立研究開発法人物質・材料研究機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-41 国立研究開発法人防災科学技術研究所納付金	29,750	0	29,750	「国立研究開発法人防災科学技術研究所法」に基づき国立研究開発法人防災科学技術研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-40 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構納付金	50,125	0	50,125	「国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法」に基づき国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-91 独立行政法人日本学術振興会納付金	2,139,492	0	2,139,492	「独立行政法人日本学術振興会法」に基づき独立行政法人日本学術振興会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-94 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	4,548,049	0	4,548,049	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」に基づき独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-31 国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金	4,188	1,953,592	1,949,404	「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人日本医療研究開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-35 独立行政法人国立科学博物館納付金	0	56,505	56,505	前年度限りの収入
5203-68 国立研究開発法人科学技術振興機構納付金	0	8,157,503	8,157,503	同
5203-64 国立研究開発法人海洋研究開発機構納付金	0	1,592	1,592	同

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-42 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構納付金	0	15,412	15,412	前年度限りの収入
5203-99 国立大学法人納付金	0	2,078,422	2,078,422	同
5300-00 諸収入	60,527,756	23,891,633	36,636,123	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	26,422	21,789	4,633	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	16,825,322	18,115,782	1,290,460	
5309-01 弁償及違約金	312	523	211	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	16,825,010	18,115,259	1,290,249	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	3,488	5,249	1,761	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	43,672,524	5,748,813	37,923,711	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	5,240	3,515	1,725	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	361	1,741	1,380	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償料等収入	4,393,740	4,439,193	45,453	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づく補償料等の収入見込額を計上
5399-99 雑収	39,273,183	1,304,364	37,968,819	最近までの収入実績を基礎として算出
計	128,356,951	93,196,059	35,160,892	

## 令和5年度厚生労働省主管歳入予算明細書

	令和5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
13 厚生労働省主管歳入予算額	951,571,594	916,161,643	35,409,951	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	717,353	836,710	119,357	
3201-04 国立障害者リハビリ テーションセンター 病院収入	711,032	825,612	114,580	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
3201-05 国立ハンセン病療養 所病院収入	6,321	11,098	4,777	最近までの収入実績を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-19 母子父子寡婦福祉資 金貸付金償還金	0	5,143,911	5,143,911	前年度限りの収入
5000-00 雑収入	950,854,241	910,181,022	40,673,219	
5100-00 国有財産利用収入	474,976	477,469	2,493	
5101-00 国有財産貸付収入	468,805	471,460	2,655	
5101-01 土地及水面貸付料	363,429	360,306	3,123	用地の貸付見込面積等を基礎として算出

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-02 建物及物件貸付料	38,646	42,523	3,877	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	66,730	68,631	1,901	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	6,171	6,009	162	国立感染症研究所等に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金	74,973,033	1,308,242	73,664,791	
5203-00 雑納付金	373,033	1,308,242	935,209	
5203-97 独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構納付金	373,033	0	373,033	「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」に基づき独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-69 独立行政法人労働政 策研究・研修機構納 付金	0	147,535	147,535	前年度限りの収入
5203-75 国立研究開発法人医 薬基盤・健康・栄養 研究所納付金	0	1,157,960	1,157,960	同
5203-84 独立行政法人水資源 機構納付金	0	2,747	2,747	同
5213-00 防衛力強化雑納付金	74,600,000	0	74,600,000	
5213-01 独立行政法人国立病 院機構特別国庫納付 金	42,200,000	0	42,200,000	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(仮称)に基づく防衛力整備計画対象経費(仮称)の財源又は防衛力強化資金(仮称)への繰入れの財源に充てるための同法に基づき独立行政法人国立病院機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5213-02 独立行政法人地域医 療機能推進機構特別 国庫納付金	32,400,000	0	32,400,000	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(仮称)に基づく防衛力整備計画対象経費(仮称)の財源又は防衛力強化資金(仮称)への繰入れの財源に充てるための同法に基づき独立行政法人地域医療機能推進機構から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸 収 入	875,406,232	908,395,311	32,989,079	
5303-00 特別会計受入金				
5303-28 年金特別会計受入金	188,970	806,150	617,180	「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」に基づく特例納付保険料に相当する額等の年金特別会計からの受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	107,811	115,017	7,206	
5305-01 授 業 料	73,532	77,779	4,247	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所及び国立障害者リハビリテーションセンターの生徒見込人員等を基礎として算出
5305-02 入 学 及 検 定 料	17,111	17,031	80	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所及び国立障害者リハビリテーションセンターの受験見込人員等を基礎として算出
5305-03 講 習 料	17,168	20,207	3,039	国立障害者リハビリテーションセンターで開催する講習の受講見込人員等を基礎として算出
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	80,287	85,206	4,919	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	148,931	170,367	21,436	
5307-01 受託調査及試験収入	86,894	100,220	13,326	国立医薬品食品衛生研究所及び国立障害者リハビリテーションセンターの受託研究費及び受託研究旅費を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	62,037	70,147	8,110	国立障害者リハビリテーションセンターにおける義肢の修理等の見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	739,606,777	906,019,283	166,412,506	
5309-01 弁償及違約金	97,147	40,874	56,273	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	739,509,630	905,978,409	166,468,779	同

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5335-00 防衛力強化弁償及返納金				
5335-01 返納金	134,005,161	0	134,005,161	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(仮称)に基づく防衛力整備計画対象経費(仮称)の財源又は防衛力強化資金(仮称)への繰入れの財源に充てるための生活困窮者就労準備支援事業費等補助金に係る返納金の収入見込額を計上
5311-00 物品売払収入	85,738	71,948	13,790	
5311-01 試験場製品等売払代	71,686	65,215	6,471	国立感染症研究所における試験製造薬品の売払見込数量及び交付手数料を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	3,536	1,634	1,902	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	10,516	5,099	5,417	同
5399-00 雑入	1,182,557	1,127,340	55,217	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	50,943	31,779	19,164	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	11	20	9	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	13,608	4,677	8,931	同
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	103,499	22,985	80,514	特別会計が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	302,343	297,218	5,125	労働保険審査会の審査に要する経費の財源に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	712,153	770,661	58,508	最近までの収入実績を基礎として算出
計	951,571,594	916,161,643	35,409,951	

## 令和5年度農林水産省主管歳入予算明細書

	令和5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
14 農林水産省主管歳入予算額	467,958,237	459,301,184	8,657,053	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3203-00 国有林野事業収入				
3203-01 国有林野事業収入	35,438,206	34,880,623	557,583	立木竹等の売払見込数量等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	1,855,076	1,857,473	2,397	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	979,177	885,633	93,544	
4101-01 土地売払代	737,168	639,344	97,824	農林水産本省における農地及び採草放牧地売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	242,009	246,289	4,280	森林管理局における立木竹売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	875,899	971,840	95,941	
4203-37 農地保有合理化促進 対策資金貸付金償還 金	11,167	14,301	3,134	農地保有合理化促進対策資金貸付金の償還見込額を計上



部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-38 就農支援資金貸付金 償還金	864,732	957,539	92,807	就農支援資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	430,664,955	422,563,088	8,101,867	
5100-00 国有財産利用収入	932,283	972,032	39,749	
5101-00 国有財産貸付収入	931,510	971,108	39,598	
5101-01 土地及水面貸付料	187,867	199,279	11,412	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	72,710	80,593	7,883	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	670,933	691,236	20,303	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	773	924	151	立木竹等の売払契約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金	362,559,254	342,099,935	20,459,319	
5202-00 日本中央競馬会納付金				
5202-01 日本中央競馬会納付金	360,839,248	340,479,993	20,359,255	「日本中央競馬会法」に基づき日本中央競馬会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	1,720,006	1,615,472	104,534	
5203-46 独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	223,611	187,780	35,831	「独立行政法人農林水産消費安全技術センター法」に基づき独立行政法人農林水産消費安全技術センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	1,148,790	1,398,611	249,821	「独立行政法人農畜産業振興機構法」及び「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-82 独立行政法人農業者年金基金納付金	347,605	0	347,605	「独立行政法人農業者年金基金法」に基づき独立行政法人農業者年金基金から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-50 独立行政法人家畜改良センター納付金	0	3,165	3,165	前年度限りの収入
5203-52 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構納付金	0	5,492	5,492	同
5203-84 独立行政法人水資源機構納付金	0	20,424	20,424	同
5212-00 東日本大震災復興雑納付金				
5212-06 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	0	4,470	4,470	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	67,173,418	79,491,121	12,317,703	
5303-00 特別会計受入金				
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	3,407,664	3,377,571	30,093	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息等の食料安定供給特別会計からの受入見込額を計上
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金				
5328-01 食料安定供給特別会計受入金	1,005	30	975	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定からの受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	36,182,308	51,303,597	15,121,289	
5304-03 海岸整備事業費負担金	786,119	1,004,194	218,075	「海岸法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-04 治山事業費負担金	3,265,034	4,277,276	1,012,242	「森林法」及び「地すべり等防止法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担金	27,772,136	40,428,542	12,656,406	「土地改良法」に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金	209,424	119,503	89,921	「地すべり等防止法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	4,025,341	5,230,938	1,205,597	「漁港漁場整備法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	46,440	146,306	99,866	「土地改良法」に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,256	4,256	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	33,500	54,396	20,896	同
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,324	16,324	0	同
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	5,474	3,602	1,872	「地すべり等防止法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,260	18,260	0	「森林法」及び「地すべり等防止法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金				
5332-01 土地改良事業費負担金	3,224	13,560	10,336	「土地改良法」に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	124,615	57,219	67,396	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	5,767,174	5,702,303	64,871	
5307-01 受託調査及試験収入	207	215	8	農林水産政策研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	116	116	0	農林水産政策研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	729	729	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	5,766,122	5,701,243	64,879	土地改良事業に関連して受け入れる受託工事費等の受入見込額を計上
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	5,165	16,222	11,057	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	19,682,976	17,026,219	2,656,757	
5309-01 弁償及違約金	86,668	73,570	13,098	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	19,596,308	16,952,649	2,643,659	同
5311-00 物品売払収入	213,120	199,468	13,652	
5311-01 試験場製品等売払代	740	770	30	動物医薬品検査所における動物用医薬品標準製剤等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	212,380	198,698	13,682	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,786,167	1,794,932	8,765	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	60,805	33,386	27,419	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	15,308	32,887	17,579	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	1,710,054	1,728,659	18,605	同
計	467,958,237	459,301,184	8,657,053	

## 令和5年度経済産業省主管歳入予算明細書

	令和5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
15 経済産業省主管歳入予算額	269,943,006	31,964,802	237,978,204	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入	637,422	1,356,011	718,589	
4201-00 特別会計整理収入	135	133	2	
4201-03 貿易特別会計整理収入	123	121	2	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	12	12	0	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-25 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	637,287	1,355,878	718,591	小規模企業者等設備導入資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	269,305,584	30,608,791	238,696,793	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	196,364	251,408	55,044	
5101-01 土地及水面貸付料	59,084	59,187	103	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	128,747	182,353	53,606	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	8,533	9,868	1,335	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5200-00 納付金	21,708,496	10,662,941	11,045,555	
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金				
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	10,520,180	10,621,930	101,750	「アルコール事業法」に基づき特定アルコール譲渡者から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	11,188,316	41,011	11,147,305	
5203-63 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	11,077	38,776	27,699	「独立行政法人製品評価技術基盤機構法」に基づき独立行政法人製品評価技術基盤機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-76 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	613,995	0	613,995	「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法」に基づき国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-70 独立行政法人日本貿易振興機構納付金	3,588,527	0	3,588,527	「独立行政法人日本貿易振興機構法」に基づき独立行政法人日本貿易振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-77 独立行政法人情報処理推進機構納付金	5,782,291	0	5,782,291	「情報処理の促進に関する法律」に基づき独立行政法人情報処理推進機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-78 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構納付金	1,192,426	0	1,192,426	「独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法」に基づき独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-84 独立行政法人水資源機構納付金	0	2,235	2,235	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	247,400,724	19,694,442	227,706,282	
5306-00 許可手数料				
5306-01 手数料	160	316	156	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	10,983,181	17,671,409	6,688,228	

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	4,430	7,446	3,016	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	10,978,751	17,663,963	6,685,212	同
5335-00 防衛力強化弁償及返納金				
5335-01 返納金	235,013,000	0	235,013,000	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(仮称)に基づく防衛力整備計画対象経費(仮称)の財源又は防衛力強化資金(仮称)への繰入れの財源に充てるための独立行政法人中小企業基盤整備機構の新型コロナウイルス感染症基金に係る返納金の収入見込額を計上
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	99,693	139,050	39,357	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,304,690	1,883,667	578,977	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	11,798	7,410	4,388	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	2,159	2,200	41	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	1,290,733	1,874,057	583,324	同
計	269,943,006	31,964,802	237,978,204	

## 令和5年度国土交通省主管歳入予算明細書

	令和5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
16 国土交通省主管歳入予算額	757,866,338	960,228,177	202,361,839	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入	78,248,429	88,011,696	9,763,267	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	323,994	8,506	315,488	
4101-05 船舶売払代	1,026	8,506	7,480	海上保安庁における船舶の売払見込隻数等を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	322,968	0	322,968	海上保安庁における航空機の売払見込機数等を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	77,924,435	88,003,190	10,078,755	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	57,431,678	66,497,510	9,065,832	社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入	20,276,299	21,289,222	1,012,923	
4203-35 都市開発資金貸付金償還金	3,685,622	4,538,874	853,252	都市開発資金貸付金の償還見込額を計上
4203-39 有料道路整備資金貸付金償還金	12,696,729	13,190,708	493,979	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
4203-40 連続立体交差事業資金貸付金償還金	18,339	16,673	1,666	連続立体交差事業資金貸付金の償還見込額を計上
4203-41 埠頭整備等資金貸付金償還金	3,722,699	3,389,027	333,672	埠頭整備等資金貸付金の償還見込額を計上



部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-42 港湾開発資金貸付金償還金	140,372	140,372	0	港湾開発資金貸付金の償還見込額を計上
4203-43 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金	12,408	12,408	0	港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金の償還見込額を計上
4203-46 自動運行補助施設設置工事資金貸付金償還金	130	160	30	自動運行補助施設設置工事資金貸付金の償還見込額を計上
4203-45 特定連絡道路工事資金貸付金償還金	0	1,000	1,000	前年度限りの収入
4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	216,458	0	
4204-01 埠頭災害復旧事業資金貸付金償還金	7,392	7,392	0	埠頭災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
4204-02 空港機能施設災害復旧事業資金貸付金償還金	209,066	209,066	0	空港機能施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	679,617,909	872,216,481	192,598,572	
5100-00 国有財産利用収入	5,626,684	5,834,721	208,037	
5101-00 国有財産貸付収入	3,284,059	3,328,807	44,748	
5101-01 土地及水面貸付料	213,563	226,418	12,855	用地及び水面の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	549,303	553,881	4,578	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,592,703	1,663,605	70,902	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	7,823	6,347	1,476	最近までの収入実績を基礎として算出
5101-06 港湾施設貸付料	920,667	878,556	42,111	同
5102-00 国有財産使用収入	2,335,745	2,500,521	164,776	

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-01 著作権及特許権等収入	188,975	204,209	15,234	海上保安庁及び国土地理院に属する著作権及び国土技術政策総合研究所等に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,815,564	2,049,691	234,127	国営公園における最近までの入場人員等を基礎として算出
5102-06 電子情報処理組織使用料収入	331,206	246,621	84,585	「港湾法」に基づく電子情報処理組織使用料の収入見込額を計上
5104-00 利子収入				
5104-06 都市開発資金貸付金 利子収入	6,880	5,393	1,487	都市開発資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5200-00 納付金	4,707,156	18,911,696	14,204,540	
5211-00 特定タンカー所有者 納付金				
5211-01 特定タンカー所有者 納付金	320,000	98,000	222,000	「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法」に基づき特定タンカー所有者から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	4,387,156	18,813,696	14,426,540	
5203-20 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術 研究所納付金	331,650	0	331,650	「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法」に基づき国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-85 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備 支援機構納付金	177,924	0	177,924	「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」に基づき独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-86 独立行政法人国際観光振興機構納付金	3,877,582	0	3,877,582	「独立行政法人国際観光振興機構法」に基づき独立行政法人国際観光振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-22 国立研究開発法人土 木研究所納付金	0	1,203,237	1,203,237	前年度限りの収入
5203-23 国立研究開発法人建 築研究所納付金	0	183,530	183,530	同

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-89 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構納付金	0	15,678	15,678	前年度限りの収入
5203-45 独立行政法人住宅金融支援機構納付金	0	17,411,251	17,411,251	同
5300-00 諸収入	669,284,069	847,470,064	178,185,995	
5304-00 公共事業費負担金	525,550,269	696,020,940	170,470,671	
5304-03 海岸整備事業費負担金	4,175,787	9,163,201	4,987,414	「海岸法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-29 河川等整備事業費負担金	132,381,918	177,273,861	44,891,943	「河川法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	25,293,507	25,521,446	227,939	「河川法」等に基づき電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-27 道路整備事業費負担金	293,664,000	351,256,000	57,592,000	「道路法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-25 港湾整備事業費負担金	59,193,564	83,756,186	24,562,622	「港湾法」等に基づき港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-31 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	26,500	364,395	337,895	「企業合理化促進法」に基づき受益者が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費負担金	830,723	1,118,852	288,129	「都市公園法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	6,503,576	22,286,044	15,782,468	「河川法」等に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	3,480,694	25,280,955	21,800,261	同
5306-00 許可及手数料	8,015,242	7,075,814	939,428	

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	1,814,112	1,252,422	561,690	最近までの収入実績を基礎として算出
5306-02 許可料	6,201,130	5,823,392	377,738	同
5307-00 受託調査試験及役務 収入	83,915,499	85,241,457	1,325,958	
5307-03 受託研究員費受入	431	738	307	国土技術政策総合研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	903	1,073	170	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	83,914,049	85,239,444	1,325,395	治水事業等に関連して受け入れる受託工事費等の受入見込額を計上
5307-05 測量標移転改埋費受 入	116	202	86	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	10,900	12,900	2,000	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	20,597,091	29,273,052	8,675,961	
5309-01 弁償及違約金	523,011	438,269	84,742	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	20,074,080	28,834,783	8,760,703	同
5311-00 物品売払収入	2,180,976	1,789,632	391,344	
5311-04 不用物品売払代	2,178,249	1,787,132	391,117	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	2,727	2,500	227	国土地理院における地図及び海上保安庁における海の基本図の売払見込数量等を基礎として算出
5325-00 附帯工事費負担金	17,588,944	16,459,000	1,129,944	
5325-01 附帯工事費負担金	15,415,000	14,551,000	864,000	河川工事等に伴い必要となる附帯工事について地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5325-02 道路附属物等復旧費 負担金	2,173,944	1,908,000	265,944	道路の附属物等の損傷に伴い必要となる附帯工事について原因者が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-00 雑 入	11,425,148	11,597,269	172,121	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	73,062	42,861	30,201	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	46,215	47,120	905	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	11,305,871	11,507,288	201,417	同
計	757,866,338	960,228,177	202,361,839	

## 令和5年度環境省主管歳入予算明細書

	令和5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
17 環境省主管歳入予算額	3,077,782	2,861,335	216,447	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	3,077,782	2,861,335	216,447	
5100-00 国有財産利用収入	1,291,499	1,495,866	204,367	
5101-00 国有財産貸付収入	895,637	897,091	1,454	
5101-01 土地及水面貸付料	810,209	810,870	661	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	71,696	71,934	238	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	13,732	14,287	555	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-03 入場料等収入	395,862	598,775	202,913	新宿御苑における最近までの入場人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,786,283	1,365,469	420,814	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	33,313	29,951	3,362	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,673,411	1,272,454	400,957	
5309-01 弁償及違約金	997	396	601	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,672,414	1,272,058	400,356	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	504	152	352	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	79,055	62,912	16,143	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	4,460	2,645	1,815	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1,002	1,741	739	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	73,593	58,526	15,067	同

## 令和5年度防衛省主管歳入予算明細書

	令和5年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
18 防衛省主管歳入予算額	52,305,545	54,627,106	2,321,561	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和5年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-02 防衛省病院収入	14,368,168	15,184,188	816,020	最近までの収入実績を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	749,578	522,338	227,240	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	167,486	0	167,486	防衛本省における船舶の売払見込隻数等を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	582,092	522,338	59,754	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生 等貸与金償還金	538,670	474,742	63,928	「自衛隊法」に基づく防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したこと等による償還金の収入見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補 償費返還金	43,422	47,596	4,174	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 雑収入	37,187,799	38,920,580	1,732,781	



部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00 国有財産利用収入	6,572,926	6,797,184	224,258	
5101-00 国有財産貸付収入	6,532,117	6,690,006	157,889	
5101-01 土地及水面貸付料	1,025,215	1,000,199	25,016	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,101,369	1,136,946	35,577	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	4,405,533	4,552,861	147,328	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	39,152	105,141	65,989	
5102-01 著作権及特許権等収入	6,243	6,078	165	防衛装備庁に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	31,335	97,480	66,145	自衛隊の特定行事及び特定施設における最近までの入場人員等を基礎として算出
5102-02 寄宿料	139	124	15	教育訓練を受ける留学生等の寄宿見込人員等を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,435	1,459	24	防衛本省において徴収する飛行場施設及び航空保安施設の使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	1,657	2,037	380	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-19 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	26,854	35,264	8,410	「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法」に基づき独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	30,588,019	32,088,132	1,500,113	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	4,075	4,301	226	防衛本省の受託見込人員等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				

部・款・項・目	令和5年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-01 受託調査及試験収入	32,204	27,661	4,543	防衛本省の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	25,911,402	27,303,143	1,391,741	
5309-01 弁償及違約金	4,584,377	4,462,215	122,162	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	21,327,025	22,840,928	1,513,903	同
5311-00 物品売払収入	1,655,513	1,514,873	140,640	
5311-04 不用物品売払代	1,557,504	1,426,817	130,687	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	97,936	87,896	10,040	同
5311-06 残飯売払代	73	160	87	同
5399-00 雑入	2,984,825	3,238,154	253,329	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	72,605	41,906	30,699	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	10,757	8,583	2,174	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-07 給食費受入	2,423,829	2,218,980	204,849	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数等を基礎として算出
5399-99 雑収	477,634	968,685	491,051	最近までの収入実績を基礎として算出
計	52,305,545	54,627,106	2,321,561	

令和 5 年 度

一般会計各省各庁予定経費要求書等

## 令和5年度予定経費要求書

### 主要経費別表

事 項	令和5年度 要求額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	令和5年度 要求額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				20 国 債 費	25,250,340,249	24,071,662,761	1,178,677,488
02 年金給付費	13,085,689,398	12,764,072,176	321,617,222	25 恩給関係費	96,966,341	121,797,577	24,831,236
03 医療給付費	12,151,734,478	12,164,022,481	12,288,003	31 地方交付税交付金	16,182,275,658	17,290,659,123	1,108,383,465
04 介護給付費	3,680,922,304	3,578,389,410	102,532,894	32 地方特例交付金	216,900,000	222,706,721	5,806,721
05 少子化対策費	3,141,232,662	3,182,896,187	41,663,525	35 防衛関係費	10,168,585,359	5,810,492,109	4,358,093,250
06 生活扶助等社会福祉 費	4,309,280,757	4,545,197,748	235,916,991	40 (公共事業関係費)			
07 保健衛生対策費	475,369,819	3,849,780,078	3,374,410,259	41 治山治水対策事業費	954,384,000	1,282,842,990	328,458,990
08 雇用労災対策費	44,657,489	854,696,956	810,039,467	42 道路整備事業費	1,671,083,000	1,979,681,351	308,598,351
計	36,888,886,907	40,939,055,036	4,050,168,129	43 港湾空港鉄道等整備 事業費	397,584,000	493,188,286	95,604,286
10 (文教及び科学振興) 費				44 住宅都市環境整備事 業費	730,657,000	977,434,655	246,777,655
11 義務教育費国庫負担 金	1,521,553,000	1,515,649,577	5,903,423	45 公園水道廃棄物処理 等施設整備費	178,362,000	235,996,066	57,634,066
13 科学技術振興費	1,394,155,025	4,181,854,933	2,787,699,908	46 農林水産基盤整備事 業費	607,848,000	845,480,842	237,632,842
14 文教施設費	74,257,061	201,707,383	127,450,322	47 社会資本総合整備事 業費	1,380,489,000	1,711,694,000	331,205,000
15 教育振興助成費	2,305,387,414	2,778,858,617	473,471,203	48 推 進 費 等	61,938,000	67,773,000	5,835,000
16 育英事業費	120,438,087	134,629,989	14,191,902	小 計	5,982,345,000	7,594,091,190	1,611,746,190
計	5,415,790,587	8,812,700,499	3,396,909,912	49 災害復旧等事業費	77,649,000	459,031,000	381,382,000

250 主要経費別表

事 項	令和5年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	令和5年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
計	6,059,994,000	8,053,122,190	1,993,128,190	95 その他の事項経費	5,800,416,066	15,913,909,109	10,113,493,043
50 経済協力費	511,374,240	846,966,265	335,592,025	94 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費	4,000,000,000	9,860,000,000	5,860,000,000
60 中小企業対策費	170,376,011	1,418,542,086	1,248,166,075	93 ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	1,000,000,000	1,000,000,000	0
63 エネルギー対策費	853,964,883	2,196,829,627	1,342,864,744	98 予 備 費	500,000,000	900,000,000	400,000,000
65 食料安定供給関係費	1,265,365,268	1,761,125,994	495,760,726	合 計	114,381,235,569	139,219,569,097	24,838,333,528

## 令和5年度皇室費

### 甲号 予定経費要求書

区 分	令和5年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
01 皇室費合計	6,708,028	7,308,939	600,911	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	6,708,028	7,308,939	600,911	

〔組織別事項別内訳〕

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
皇室費	001	内 廷 費	95 内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費
	002	宮 廷 費	95 宮廷に必要な経費	5,854,454	5,819,774	34,680	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費
			95 国際観光旅客税財源宮廷に必要な経費	269,409	905,000	635,591	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入を財源として施行する三の丸尚蔵館の整備
	003	皇 族 費	95 皇族に必要な経費	260,165	260,165	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費
			皇室費計	6,708,028	7,308,939	600,911	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内 廷 費 (95011-2129- )	324,000	324,000	0	002 宮 廷 費	6,123,863	6,724,774	600,911

252 皇室費

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95011-2129-06 諸謝金	28,763	28,996	233	95011-2123-09 招宴費	88,345	85,765	2,580
95011-2959-07 報償費	298,824	298,940	116	95199-2133-09 自動車重量税	1,379	1,615	236
95011-2123-09 庁費	2,205,636	2,232,331	26,695	95011-2204-15 施設整備費	2,050,508	2,654,716	604,208
95011-2123-09 情報処理業務庁費	29,800	39,600	9,800	95011-2129-17 交際費	44,088	44,088	0
95011-2203-09 施設施工庁費	26,687	0	26,687	003 皇室費 (95011-2129- )	260,165	260,165	0
95011-2123-09 各所修繕	1,349,833	1,338,723	11,110	計	6,708,028	7,308,939	600,911

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
皇	室	費	(項) 宮 廷 費のうち 施設 施工 庁 費 施設 整備 費							



丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
皇 室 費	医療機器借入れ	22,383	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 宮 廷 費 (目) 庁 費	2,615	19,768	医療機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	皇室施設公開業 務	44,145	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 宮 廷 費 (目) 庁 費	7,295	36,850	皇室施設の公開業務については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	皇室施設整備	6,444,006	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 宮 廷 費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	611,310 19,328 591,982	5,832,696 61,522 5,771,174	皇室施設の整備については、多くの 日数を要するため

## 令和 5 年 度 国 会 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	令和5年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
02 国会所管合計	128,221,173	133,274,281	5,053,108	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	1,090,292	1,142,486	52,194	
95 その他の事項経費	127,130,881	132,131,795	5,000,914	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
衆 議 院	001 衆 議 院	95 国会の権能行使に必要な経費	44,065,190	43,112,186	953,004	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 衆議院の運営に必要な経費	20,820,674	20,963,693	143,019	「国会法」等に基づく衆議院事務局及び衆議院法制局所掌の事務処理
	002 衆議院施設費	95 衆議院施設整備に必要な経費	1,672,105	1,686,905	14,800	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した衆議院施設整備に必要な経費	617,988	606,489	11,499	民間資金等を活用した議員宿舍の施設整備
	009 衆議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」に基づく予備金
		衆 議 院 計	67,182,957	66,376,273	806,684	



科目別内訳								
項目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 衆議院	64,885,864	64,075,879	809,985	95012-2122-08 赴任旅費	2,437	2,437	0	
95012-2111-01 議員歳費	10,119,274	9,539,748	579,526	95012-2122-08 委員等旅費	2,517	2,517	0	
95012-2111-02 職員基本給	8,815,670	8,755,853	59,817	95012-2122-08 証人等旅費	9,494	9,494	0	
95012-2111-03 職員諸手当	4,497,571	4,345,423	152,148	95012-2123-09 庁費	1,001,790	1,166,781	164,991	
95012-2111-04 超過勤務手当	1,348,210	1,352,307	4,097	95012-2123-09 情報処理業務庁費	2,356,672	2,263,295	93,377	
95012-2111-05 議員秘書手当	12,356,497	11,819,666	536,831	95012-2123-09 主要国首脳会議 開催業務庁費	47,435	0	47,435	
95012-2111-05 非常勤職員手当	263,617	248,425	15,192	95012-2123-09 議員会館管理等 運営庁費	3,696,929	3,947,919	250,990	
95012-2111-05 休職者給与	48,863	49,107	244	95012-2123-09 議員特殊乗車券 等購入費	941,887	911,955	29,932	
95012-2111-05 短時間勤務職員 給与	147,710	97,199	50,511	95012-2123-09 国会活動啓発費	23,026	23,026	0	
95012-2151-05 公務災害補償費	12,323	12,564	241	95012-2123-09 議案類印刷費	370,788	501,160	130,372	
95012-2111-05 退職手当	1,252,247	1,546,516	294,269	95012-2123-09 招へい外国人滞 在費	73,594	73,594	0	
95012-2111-05 議員秘書退職手 当	377,846	380,306	2,460	95012-2123-09 各所修繕	76,640	76,640	0	
95012-2151-05 弔慰金	41,408	41,408	0	95012-2123-09 国政調査活動費	359,347	359,347	0	
95089-2111-05 児童手当	71,425	72,865	1,440	95012-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	3,411,851	3,385,877	25,974	
95012-2129-06 諸謝金	6,327	6,327	0	95199-2133-09 自動車重量税	1,696	1,916	220	
95012-2122-08 議員旅費	316,429	316,429	0	95012-2123-11 立法事務費	3,627,000	3,627,000	0	
95012-2122-08 議員調査研究広 報滞在費	5,580,000	5,580,000	0	95012-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	2,153,653	2,137,127	16,526	
95012-2122-08 議会雑費	29,700	29,700	0	95012-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	588,599	589,050	451	
95012-2122-08 職員旅費	147,070	147,070	0					

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	345	730	385	95012-1202-08	施設施工旅費	694	694	0
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	511,717	482,812	28,905	95012-1203-09	施設施工庁費	97,023	105,509	8,486
95012-2725-16	列国議会同盟分 担金	134,655	110,684	23,971	95012-1204-15	施設整備費	1,573,388	1,579,702	6,314
95012-2129-17	交 際 費	59,138	59,138	0	95012-1204-15	不動産購入費	618,988	607,489	11,499
95012-2959-18	賠償償還及払戻 金	2,467	2,467	0	009 衆議院予備経費 (95012-2959- )		7,000	7,000	0
002	衆議院施設費	2,290,093	2,293,394	3,301		計	67,182,957	66,376,273	806,684

国  
会

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
参 議 院	011 参 議 院	95 国会の権能行使に必要な経費	24,439,325	24,397,133	42,192	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 参議院の運営に必要な経費	15,347,567	15,500,210	152,643	「国会法」等に基づく参議院事務局及び参議院法制局所掌の事務処理
	012 参議院施設費	95 参議院施設整備に必要な経費	1,118,571	1,118,418	153	議事堂本館等の施設整備
	019 参議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」に基づく予備金
	参 議 院 計		40,910,463	41,020,761	110,298	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 参 議 院	39,786,892	39,897,343	110,451	95012-2111-05 退職手当	965,120	1,248,603	283,483
95012-2111-01 議員歳費	5,406,080	5,046,746	359,334	95012-2111-05 議員秘書退職手当	211,708	659,599	447,891
95012-2111-02 職員基本給	6,552,838	6,510,406	42,432	95012-2151-05 弔 慰 金	41,408	41,408	0
95012-2111-03 職員諸手当	3,333,269	3,238,988	94,281	95089-2111-05 児 童 手 当	49,525	48,095	1,430
95012-2111-04 超過勤務手当	983,608	987,866	4,258	95012-2129-06 諸 謝 金	4,517	4,517	0
95012-2111-05 議員秘書手当	6,621,802	6,336,957	284,845	95012-2122-08 議 員 旅 費	162,619	162,619	0
95012-2111-05 非常勤職員手当	181,936	172,879	9,057	95012-2122-08 議員調査研究広報滞在費	2,976,000	2,967,000	9,000
95012-2111-05 休職者給与	36,030	20,140	15,890	95012-2122-08 議 会 雑 費	29,700	29,700	0
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	84,785	38,231	46,554	95012-2122-08 職 員 旅 費	87,744	87,744	0
95012-2151-05 公務災害補償費	2,848	2,848	0	95012-2122-08 赴 任 旅 費	2,133	2,133	0

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08	証人等旅費	10,779	10,779	0	95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,619,457	1,614,884	4,573
95012-2123-09	庁費	562,340	686,522	124,182	95012-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	437,540	434,572	2,968
95012-2123-09	情報処理業務庁費	1,233,501	1,391,953	158,452	95012-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	262	415	153
95012-2123-09	議員会館管理等 運営庁費	2,876,449	2,933,579	57,130	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	454,400	412,132	42,268
95012-2123-09	議員特殊乗車券 等購入費	479,698	478,041	1,657	95012-2129-17	交際費	31,017	31,017	0
95012-2123-09	国会活動啓発費	18,850	18,850	0	95012-2959-18	賠償償還及払戻 金	2,360	2,360	0
95012-2123-09	議案類印刷費	197,570	200,604	3,034	012	参議院施設費	1,118,571	1,118,418	153
95012-2123-09	招へい外国人滞 在費	50,870	50,870	0	95012-1202-08	施設施工旅費	875	875	0
95012-2123-09	各所修繕	62,767	62,787	20	95012-1203-09	施設施工庁費	63,434	87,534	24,100
95012-2123-09	国政調査活動費	186,140	186,140	0	95012-1204-15	施設整備費	1,054,262	1,030,009	24,253
95012-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	1,893,900	1,847,890	46,010	019	参議院予備経費 (95012-2959- )	5,000	5,000	0
95199-2133-09	自動車重量税	922	869	53		計	40,910,463	41,020,761	110,298
95012-2123-11	立法事務費	1,934,400	1,926,600	7,800					

国会

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立国会図書館	021 国立国会図書館	95 国立国会図書館の運営に必要な経費	9,912,567	10,228,850	316,283	「国会法」及び「国立国会図書館法」に基づく国立国会図書館所掌の事務処理
		95 国立国会図書館業務に必要な経費	7,629,027	13,033,310	5,404,283	「国立国会図書館法」に基づく資料の収集整備、立法調査、図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	1,090,292	1,142,486	52,194	科学技術の振興に資する科学技術関係資料の収集整備
	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	1,242,346	1,240,059	2,287	国立国会図書館本館等の施設整備
		国立国会図書館計	19,874,232	25,644,705	5,770,473	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 国立国会図書館	18,631,886	24,404,646	5,772,760	95089-2111-05 児童手当	22,380	23,855	1,475
95012-2111-02 職員基本給	4,763,985	4,730,796	33,189	95012-2129-06 諸謝金	21,350	21,350	0
95012-2111-03 職員諸手当	2,542,787	2,456,357	86,430	95012-2122-08 職員旅費	57,692	57,439	253
95012-2111-04 超過勤務手当	396,566	398,356	1,790	95012-2122-08 赴任旅費	9,400	9,400	0
95012-2111-05 非常勤職員手当	215,071	213,358	1,713	95012-2122-08 委員等旅費	3,186	3,186	0
95012-2111-05 休職者給与	30,885	26,395	4,490	95012-2122-08 外国人招へい旅費	4,921	4,921	0
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	64,490	45,340	19,150	95012-2123-09 庁費	61,162	61,162	0
95012-2151-05 公務災害補償費	1,960	2,736	776	95012-2123-09 国立国会図書館業務庁費	4,531,323	9,795,630	5,264,307
95012-2111-05 退職手当	518,909	962,430	443,521	95012-2123-09 図書館資料購入費	720,667	771,767	51,100

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2123-09	立法資料購入費	63,904	63,904	0	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	2,816	2,926	110
13012-2123-09	科学技術関係資料費	1,090,292	1,142,486	52,194	95012-2725-16	国際図書館連盟 等拠出金	9,219	8,513	706
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	68,783	68,783	0	95012-2129-17	交 際 費	651	651	0
95012-2123-09	電子計算機等借料	1,530,878	1,622,426	91,548	95012-2959-18	賠償償還及払戻金	44	44	0
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	4,557	4,557	0	95012-2959-20	納入出版物代償金	397,476	397,476	0
95012-2123-09	各 所 修 繕	80,963	80,916	47	022	国立国会図書館施設費	1,242,346	1,240,059	2,287
95199-2133-09	自動車重量税	62	109	47	95012-1202-08	施設施工旅費	0	253	253
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,112,025	1,126,353	14,328	95012-1203-09	施設施工庁費	88,026	14,666	73,360
95012-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	303,067	300,918	2,149	95012-1204-15	施設整備費	1,154,320	1,225,140	70,820
95012-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	415	106	309		計	19,874,232	25,644,705	5,770,473



組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
裁判官訴追 委員会	031 裁判官訴追 委員会	95 裁判官訴追委員会 に必要な経費	135,314	124,492	10,822	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 裁判官訴追委員会	135,314	124,492	10,822	95012-2129-06 諸 謝 金	100	100	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	75,476	70,414	5,062	95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	37,871	33,720	4,151	95012-2122-08 職 員 旅 費	904	904	0
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	4,670	4,661	9	95012-2122-08 委 員 旅 費	907	907	0
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	8,517	7,727	790	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	330	330	0
95089-2111-05 児 童 手 当	900	590	310	95012-2123-09 庁 費	4,739	4,239	500

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	95 裁判官弾劾裁判所 の運営に必要な経 費	117,486	107,329	10,157	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理 「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に係る事務処理
		95 裁判に必要な経費	721	721	0	
		裁判官弾劾裁判 所計	118,207	108,050	10,157	

科 目 別 内 訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 裁判官弾劾裁判所	118,207	108,050	10,157	95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	67,965	64,202	3,763	95012-2122-08 職 員 旅 費	219	219	0
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	37,809	33,370	4,439	95012-2122-08 委 員 旅 費	281	281	0
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,145	3,145	0	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	317	317	0
95089-2111-05 児 童 手 当	775	160	615	95012-2123-09 庁 費	6,702	5,382	1,320
95012-2129-06 諸 謝 金	74	74	0	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	20	0	20

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
衆	議 院	(項) 衆議院施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費							国会開会期間の関係 同 同
参	議 院	(項) 参議院施設費							同
国 立 国 会 図 書 館		(項) 国立国会図書館施設費							同

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
衆 議 院	衆議院職員採用 試験問題作成等 業務	20,912	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 衆 議 院 (目) 庁 費	9,720	11,192	衆議院における職員採用試験の問題 作成等業務については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借 入れ	1,814,587	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	267,419	1,547,168	電子計算機等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	事務機器等借入 れ	12,872	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 議員会館管理等 運営庁費	536	12,336	事務機器等の借入れについては、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	委員会議録作成 業務	149,462	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 衆 議 院 (目) 議案類印刷費	41,150	108,312	委員会議録作成業務については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
参 議 院	物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業に係る限度額の増額	235,301	令和5年度	令和5年度 以降9箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費	26,144	209,157	平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した赤坂議員宿舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設維持管理運営に係る限度額の増額	213,431	令和5年度	令和5年度 以降7箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費	30,491	182,940	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設維持管理運営」に基づいて実行した議員会館の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	衆議院施設整備	1,400,696	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 衆議院施設費 (目) 施設整備費	377,895	1,022,801	衆議院第二別館ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	参議院職員採用試験受験願書等インターネット受付システム利用	2,482	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 参 議 院 (目) 庁 費	1,340	1,142	参議院職員採用試験受験願書等インターネット受付システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
国立国会図 書館	電子計算機等借 入れ	469,073	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 参 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	72,985	396,088	電子計算機等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	物価の変動に伴 う民間資金等活 用参議院施設維 持管理運営に係 る限度額の増額	322,070	令和5年度	令和5年度 以降7箇年 度以内	(項) 参 議 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費	46,010	276,060	令和元年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用参議院施 設維持管理運営」に基づいて実行した 議員会館の維持管理及び運営に係る国 庫の負担となる契約について、物価の 変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
	参議院施設整備	534,820	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 参議院施設費 (目) 施設整備費	160,446	374,374	議事堂本館の施設の整備について は、多くの日数を要するため
	国立国会図書館 施設整備	606,517	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立国会図書館 施設費 (目) 施設整備費	60,652	545,865	国立国会図書館本館の施設の整備に ついては、多くの日数を要するため



組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職給料表	45													466,560
	事務次長	1													
	調査局長	1													
	法制次長	1													
	憲法審査会事務局長	1													
	部長	14													
	憲政記念館長	1													
	法制主幹	1													
	副部長	8													
	憲法審査会事務局次長	1													
	情報監視審査会事務局長	1													
	調査室長	3													
	総括調整監	1													
	首席調査員	10													
	企画調整監	1													
	行政職給料表(一)	1,299		8	55	93	138	187	112	292	302	85	27	5,102,891	
	課長	56		8	39	9									
	課長補佐	264					107	103	54						
	係長	318								191	127				
	法制局参事	53				1	7	12	7	10	16				
	首席調査員	14			14										
	次席調査員	16				16									
	調査員	242				14	22	50	39	26	40	51			
	専門職	160			2	53	2	22	12	9	60				





組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	部長	12													
	法制主幹	1													
	副部長	9													
	憲法審査会事務局次長	1													
	情報監視審査会事務局長	1													
	特別調査室長	3													
	首席調査員	11													
	行政職給料表(一)	962		9	49	60	87	156	82	206	221	78	14		3,739,661
	課長	47		9	34	4									
	課長補佐	205					65	92	48						
	係長	206								124	82				
	法制局参事	47				2	5	13	5	8	14				
	首席調査員	12			12										
	次席調査員	14				14									
	調査員	167				5	13	44	17	19	37	32			
	専門職	120			3	35	4	7	12	14	45				
	技術職員	100								41	43	16			
	一般職員	44										30	14		
	行政職給料表(二)														
	技能労務職員	1							-	-	1	-	-		3,402
	速記職給料表	63							37	26	-	-	-		193,088
	速記監督	37							37						
	速記副監督	26							26						
	議院警察職給料表	201							10	12	28	73	50	28	736,485





274 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職給料表(一)	10		-	1	1	1	1	1	1	1	2	2	-	42,420
	課長	2			1	1									
	課長補佐	3					1	1	1						
	係長	2								1	1				
	技術職員	1									1				
	一般職員	2											2		

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。  
 2 予算定員及び俸給額には、「特定任期付職員の給与の特例に関する規程」第2条第1項の給料表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 令和5年度裁判所所管

### 甲号 予定経費要求書

区 分	令和5年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
03 裁判所所管合計	322,216,780	324,021,001	1,804,221			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	322,216,780	324,021,001	1,804,221			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁 判 所	001 最高裁判所	95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	68,535,874	74,566,066	6,030,192	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	3,050,628	3,043,751	6,877	裁判の迅速適正な処理に要する資料及び器具の整備等
		95 裁判所職員の研修 に必要な経費	4,831,229	5,877,077	1,045,848	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官その他の裁判所の職 員の研究及び修養
	002 下級裁判所	95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	196,593,638	194,831,145	1,762,493	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	9,441,051	8,930,957	510,094	裁判の迅速適正な処理に要する資料及び器具の整備等
	003 検察審査費	95 検察審査業務に必 要な経費	281,032	285,591	4,559	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等

裁判所

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	004 裁 判 費	95 裁判に必要な経費	24,844,232	20,822,521	4,021,711	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理	
	005 裁判所施設 費	95 裁判所施設整備に 必要な経費	14,631,096	15,655,893	1,024,797	裁判所庁舎等の施設整備	
	009 裁判所予備 経費	95 裁判所の予備金に 必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」に基づく予備金	
		裁 判 所 計	322,216,780	324,021,001	1,804,221		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 最 高 裁 判 所	76,417,731	83,486,894	7,069,163	95014-2719-06 修習給付金	2,393,879	3,115,727	721,848
95014-2111-02 職員基本給	5,644,064	5,361,186	282,878	95014-2122-08 職員旅費	568,465	596,523	28,058
95014-2111-03 職員諸手当	2,912,585	2,721,667	190,918	95014-2122-08 外国留学旅費	59,101	53,185	5,916
95014-2111-04 超過勤務手当	669,485	713,246	43,761	95014-2122-08 赴任旅費	602,671	609,477	6,806
95014-2111-05 委員手当	14,858	14,811	47	95014-2122-08 委員等旅費	11,192	11,332	140
95014-2111-05 非常勤職員手当	61,797	33,843	27,954	95014-2122-08 司法修習生旅費	91,950	106,430	14,480
95014-2111-05 休職者給与	588,740	524,535	64,205	95014-2122-08 外国人招へい旅費	2,731	2,420	311
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	1,768	808	960	95014-2122-08 証人等旅費	12	12	0
95014-2151-05 公務災害補償費	97,940	125,802	27,862	95014-2123-09 庁 費	1,256,430	1,267,469	11,039
95014-2111-05 退職手当	15,582,100	22,716,404	7,134,304	95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	46,665	46,665	0
95089-2111-05 児童手当	851,690	57,815	793,875	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	2,446,023	2,523,481	77,458
95014-2129-06 諸 謝 金	214,802	233,230	18,428	95014-2123-09 研 修 費	422,302	442,501	20,199

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 裁判資料整備費	486,763	488,569	1,806	95014-2111-05 非常勤職員手当	169,229	130,796	38,433
95014-2123-09 裁判官等法服費	6,772	6,772	0	95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	9,951	1,489	8,462
95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	1,997	1,988	9	95089-2111-05 児 童 手 当	0	887,885	887,885
95014-2123-09 各 所 修 繕	1,170,521	1,154,499	16,022	95014-2129-06 諸 謝 金	60,736	61,672	936
95199-2133-09 自動車重量税	361	729	368	95014-2122-08 職 員 旅 費	251,060	229,259	21,801
95014-2125-14 司法修習生研修 委託費	75,827	94,593	18,766	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	424,412	425,725	1,313
95014-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	30,939,174	30,999,051	59,877	95014-2123-09 庁 費	5,622,756	5,714,137	91,381
95014-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	8,145,935	8,129,117	16,818	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	546,266	276,179	270,087
95014-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	12,362	16,474	4,112	95014-2123-09 国有財産管理处 分庁費	188,119	64,542	123,577
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	177,621	179,618	1,997	95014-2203-09 法廷等器具整備 費	1,337,392	1,076,571	260,821
95014-2725-16 国際裁判官連合 分担金	459	402	57	95014-2123-09 土地建物借料	26,005	27,318	1,313
95014-2129-17 交 際 費	2,114	2,114	0	95199-2133-09 自動車重量税	1,534	2,442	908
95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	52,650	120,324	67,674	95014-2129-17 交 際 費	505	658	153
95014-2959-23 修習資金貸与金	803,925	1,014,075	210,150	003 検 察 審 査 費	281,032	285,591	4,559
002 下 級 裁 判 所	206,034,689	203,762,102	2,272,587	95014-2111-05 委 員 手 当	4,145	4,145	0
95014-2111-02 職 員 基 本 給	126,137,516	125,268,215	869,301	95014-2129-06 諸 謝 金	434	434	0
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	61,512,090	59,727,594	1,784,496	95014-2122-08 職 員 旅 費	264	264	0
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,994,701	3,118,308	123,607	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	173	173	0
95014-2111-05 委 員 手 当	6,752,417	6,749,312	3,105	95014-2122-08 検 察 審 査 員 旅 費	228,026	231,675	3,649
				95014-2122-08 証 人 等 旅 費	142	142	0

裁判所



項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 庁 費	47,848	48,758	910	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	289,012	294,285	5,273
004 裁 判 費	24,844,232	20,822,521	4,021,711	95014-2959-19 保 証 金	10,000	10,000	0
95014-2129-06 諸 謝 金	2,059,409	2,063,732	4,323	95014-2959-20 刑 事 補 償 金	565,701	565,701	0
95014-2122-08 裁 判 旅 費	277,277	277,277	0	95014-2959-20 少 年 補 償 金	10,021	10,021	0
95014-2122-08 執 行 官 旅 費	43,858	43,858	0	005 裁 判 所 施 設 費	14,631,096	15,655,893	1,024,797
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	1,365,456	1,421,746	56,290	95014-1202-08 施 設 施 工 旅 費	49,852	52,685	2,833
95014-2122-08 証 人 等 旅 費	179,725	184,802	5,077	95014-1203-09 施 設 施 工 庁 費	694,470	825,965	131,495
95014-2123-09 裁 判 庁 費	19,281,611	15,195,878	4,085,733	95014-1204-15 施 設 整 備 費	13,886,774	14,729,033	842,259
95014-2123-09 特 別 送 達 料	621,451	614,510	6,941	95014-1944-15 不 動 産 購 入 費	0	48,210	48,210
95014-2123-09 身 柄 拘 束 者 食 糧 費	424	424	0	009 裁 判 所 予 備 経 費 (95014-2959- )	8,000	8,000	0
95014-2125-14 少 年 補 導 委 託 費	140,287	140,287	0	計	322,216,780	324,021,001	1,804,221

## 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						左	記	以	外	の	事	由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手							
裁	判	所	(項) 裁判所施設費													

裁判所

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
裁 判 所	庁舎管理運営業務	823,416	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 下級裁判所 (目) 庁 費	89,324	734,092	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 裁 判 費 (目) 裁 判 庁 費	26,797	220,229	
	庁舎等機械警備	208,148	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 下級裁判所 (目) 庁 費	62,527	513,863	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
						45,899	162,249	
	司法情報システム整備等	5,132,286	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 裁 判 費 (目) 裁 判 庁 費	1,939,158	3,193,128	司法情報システムの整備等については、多くの日数を要するため
	裁判所施設整備	20,124,274	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 裁判所施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	5,322,984	14,801,290	大阪高等・地方・簡易裁判所合同庁舎ほか9件の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	53,482	211,455	
						5,269,502	14,589,835	







284 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	(一般職の俸給表の準用職員)	20,672													83,621,519
	指 定 職 俸 給 表	(8) 24													146,796
	事 務 局 長	(8) 9													
	事 務 局 次 長	8													
	首席家庭裁判所調査官	7													
	行政職俸給表(一)	20,248		26	107	222	485	2,169	3,930	5,017	4,526	2,121	1,645	82,185,090	
	事 務 局 長	99		15	36	46	2								
	事 務 局 次 長	116				12	98	6							
	課 長	598				23	4	544	27						
	課 長 補 佐	345						53	286	6					
	係 長	1,300								1,096	204				
	主 任	2,274									1,882	392			
	検察審査会事務局長	165					11	72	82						
	検察審査会事務局課長	22						22							
	同 係 長	146								8	138				
	裁 判 所 調 査 官	21			2	7	12								
	首 席 書 記 官	177		9	47	75	46								
	次 席 書 記 官	168				28	135	5							
	主 任 書 記 官	2,364					44	917	1,403						
	書 記 官	7,121							1,245	3,349	1,673	854			
	首席家庭裁判所調査官	43		2	22	16	3								
	次席家庭裁判所調査官	82				15	67								
	主任家庭裁判所調査官	454					47	407							
	家庭裁判所調査官	903						8	371	303	186	35			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	家庭裁判所調査官補	109											109			
	主任速記官	126							86	40						
	速記官	74								13	61					
	技術員	35							9	7	10	9				
	専門職	1,090						16	40	456	184	394				
	法廷警備員	100										40	29	31		
	一般職員	2,316											702	1,614		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	285								20	88	154	23	-	847,412	
	医療職俸給表(一)															
	医師	50								-	2	28	20	-	205,543	
	医療職俸給表(三)	65							-	-	-	-	41	24	-	236,678
	看護師長	41										41				
	看護師	24											24			

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。  
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。  
 4 ( )の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。



## 令和5年度会計検査院所管

### 甲号 予定経費要求書

区 分	令和5年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
04 会計検査院所管合計	15,824,524	17,147,434	1,322,910	
[主要経費別内訳]				
95 その他の事項経費	15,824,524	17,147,434	1,322,910	

[組織別事項別内訳]

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
会計検査院	001 会計検査院	95 会計検査院の運営に必要な経費	14,587,930	15,203,388	615,458	「会計検査院法」に基づく会計検査院所掌の一般事務処理等
		95 会計検査業務に必要な経費	1,236,594	1,944,046	707,452	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
		会計検査院計	15,824,524	17,147,434	1,322,910	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 会計検査院	15,824,524	17,147,434	1,322,910	95016-2111-02 職員基本給	6,141,330	6,015,774	125,556

会計検査

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-03 職員諸手当	3,187,068	3,075,615	111,453	95016-2123-09 会計検査情報処理業務庁費	423,211	1,015,743	592,532
95016-2111-04 超過勤務手当	886,670	886,131	539	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,535	1,535	0
95016-2111-05 委員手当	1,417	1,417	0	95016-2203-09 施設施工庁費	11,341	5,269	6,072
95016-2111-05 非常勤職員手当	16,650	15,140	1,510	95016-2123-09 通信専用料	840	830	10
95016-2111-05 休職者給与	22,339	39,501	17,162	95016-2123-09 電子計算機等借料	29,379	173,576	144,197
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	219	46	173	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	1,293	1,146	147
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	191,113	115,740	75,373	95016-2123-09 各所修繕	12,385	13,054	669
95016-2151-05 公務災害補償費	20,042	14,944	5,098	95016-2123-09 会計検査活動費	226,354	225,604	750
95016-2111-05 退職手当	724,183	1,073,122	348,939	95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	684,488	685,287	799
95089-2111-05 児童手当	40,985	43,565	2,580	95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	475,346	405,213	70,133
95016-2129-06 諸謝金	6,378	6,531	153	95199-2133-09 自動車重量税	197	60	137
95016-2122-08 職員旅費	42,241	43,439	1,198	95016-1204-15 施設整備費	0	654,500	654,500
95016-2122-08 検査旅費	398,788	397,425	1,363	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,503,344	1,491,621	11,723
95016-2202-08 施設施工旅費	22	200	178	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	413,792	412,223	1,569
95016-2122-08 外国留学旅費	7,653	7,640	13	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	775	629	146
95016-2122-08 赴任旅費	5,127	5,127	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	188	199	11
95016-2122-08 委員等旅費	4,829	3,446	1,383	95016-2725-16 最高会計検査機関国際組織分担金	3,816	2,858	958
95016-2122-08 外国人招へい旅費	6,558	4,334	2,224	95016-2725-16 最高会計検査機関国際組織拠出金	6,165	4,860	1,305
95016-2123-09 庁費	207,926	207,926	0				
95016-2123-09 研修所庁費	117,838	95,465	22,373				

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-17	交 際 費	689	689	0	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0

会計検査



丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
会計検査院	決算確認システム開発	91,952	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 会 計 検 査 院 (目) 会計検査情報処 理業務庁費	58,450	33,502	決算確認システムの開発について は、多くの日数を要するため
	国税電子申告 データ検査シス テム整備等	168,463	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 会 計 検 査 院 (目) 会計検査情報処 理業務庁費	70,113	98,350	国税電子申告データ検査システムの 整備等については、多くの日数を要す るため

会計検査

# 会 計 検 査 院 所 管

## 令和 5 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 会計検査院所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		4													52,674
一 般 職		1,250													4,947,371
	指 定 職 俸 給 表	22													228,867
	行 政 職 俸 給 表(一)	1,202		12	38	43	85	284	108	132	283	122	95	4,639,421	
	行 政 職 俸 給 表(二)	13							2	4	5	2	-	29,181	
	医 療 職 俸 給 表(三)	2						-	-	-	-	2	-	7,081	
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	11									9	2	-	42,821	
合 計		1,254												5,000,045	

### 組 織 別 等 内 訳

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
会 計 検 査 院															
会 計 検 査 院		1,254													5,000,045
特 別 職		4													52,674
	院 長	1													
	検 査 官	2													
	秘 書 官	1													
一 般 職		1,250												4,947,371	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表	22													228,867
	事務総長	1													
	事務総局次長	1													
	局長	5													
	総括審議官	1													
	審議官	14													
	行政職俸給表(一)	1,202		12	38	43	85	284	108	132	283	122	95	4,639,421	
	課長	54		12	38	4									
	副長	23					7	15	1						
	調査官	779				26	68	257	92	106	230				
	調査官補	84										84			
	係長	68								24	44				
	主任	40									7	33			
	専門職	54				13	10	12	15	2	2				
	一般職員	100										5	95		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	13							2	4	5	2	-	29,181	
	医療職俸給表(三)														
	看護師	2						-	-	-	-	2	-	7,081	
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	11								-	9	2	-	42,821	

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。  
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 令和5年度内閣所管

### 甲号 予定経費要求書

区 分	令和5年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
05 内閣所管合計	106,443,244	132,437,345	25,994,101			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	106,443,244	132,437,345	25,994,101			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内閣官房	001 内閣官房共通費	95 内閣官房一般行政に必要な経費	25,231,174	29,668,711	4,437,537	「内閣法」に基づく内閣官房所掌の一般事務処理
		95 内閣感染症危機管理統括庁に必要な経費	453,504	0	453,504	感染症の発生及びまん延の防止に関する基本的な方針の企画及び立案並びに総合調整等
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	6,916,151	10,259,564	3,343,413	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
		95 こども家庭庁設置準備に必要な経費	0	1,267,559	1,267,559	前年度限りの経費
	002 内閣官房施設費	95 内閣官房施設整備に必要な経費	1,624,630	1,810,367	185,737	総理大臣官邸の施設整備
	003 情報収集衛星業務費	95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	61,355,823	73,280,651	11,924,828	情報収集衛星システムの開発等

内閣



組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	004 情報収集衛星施設費	95 情報収集衛星施設整備に必要な経費	1,151,690	6,756,494	5,604,804	情報収集衛星施設の施設整備	
		内閣官房計	96,732,972	123,043,346	26,310,374		
科目別内訳							
項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内閣官房共通費	32,600,829	41,195,834	8,595,005	95016-2122-08 委員等旅費	130,978	150,021	19,043
95016-2111-02 職員基本給	7,005,216	7,072,668	67,452	95016-2122-08 外国人招へい旅費	4,873	4,873	0
95016-2111-03 職員諸手当	3,735,194	3,580,444	154,750	95016-2123-09 庁 費	2,142,062	5,351,874	3,209,812
95016-2111-04 超過勤務手当	1,392,128	1,480,187	88,059	95016-2123-09 情報処理業務庁費	4,266,717	7,285,806	3,019,089
95016-2111-05 委員手当	26,534	19,319	7,215	95016-2123-09 総理大臣官邸業務庁費	2,044,776	1,987,522	57,254
95016-2111-05 非常勤職員手当	446,625	395,853	50,772	95016-2123-09 拉致問題対策庁費	609,688	600,531	9,157
95016-2111-05 休職者給与	17,574	10,851	6,723	95016-2123-09 電子計算機等借料	609,317	573,265	36,052
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	222,528	173,010	49,518	95016-2123-09 土地建物借料	268,494	519,411	250,917
95016-2111-05 退職手当	996,631	999,811	3,180	95016-2123-09 各所修繕	25,226	38,874	13,648
95089-2111-05 児童手当	61,125	60,810	315	95016-2123-09 拉致問題対策情報収集等活動費	600,000	600,000	0
95016-2129-06 諸謝金	1,520,425	1,791,042	270,617	95016-2123-09 国家安全保障政策活動費	120,000	120,000	0
95016-2959-07 報償費	1,461,652	1,461,652	0	95016-2123-09 国際テロ情報収集等活動費	420,000	420,000	0
95016-2122-08 職員旅費	716,878	704,392	12,486	95199-2133-09 自動車重量税	833	1,016	183
95016-2122-08 外国留学旅費	4,556	3,504	1,052	95016-2123-09 こども家庭庁設置準備庁費	0	1,053,591	1,053,591
95016-2122-08 赴任旅費	8,880	8,846	34				

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	こども家庭庁設置準備土地建物借料	0	213,968	213,968	003	情報収集衛星業務費	61,355,823	73,280,651	11,924,828
95016-2125-14	重要政策基礎調査委託費	244,082	756,037	511,955	95016-2129-06	諸謝金	113,554	122,832	9,278
95016-2125-14	情報調査委託費	757,954	757,954	0	95016-2122-08	職員旅費	73,075	74,002	927
95016-2125-14	サイバーセキュリティ施策評価事務委託費	31,909	406,116	374,207	95016-2122-08	外国留学旅費	1,242	3,504	2,262
95016-2125-14	サイバーセキュリティ協議会連絡調整事務委託費	79,643	79,643	0	95016-2122-08	委員等旅費	332	375	43
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,115,118	2,011,137	103,981	95016-2123-09	情報収集衛星業務庁費	9,651,728	9,813,008	161,280
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	500,973	489,606	11,367	95016-2123-09	通信専用料	1,352,674	1,352,476	198
95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	199	159	40	95016-2123-09	土地建物借料	23,700	23,700	0
95016-2129-17	交際費	11,841	11,841	0	95016-2123-09	各所修繕	22,605	22,295	310
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0	95199-2133-09	自動車重量税	120	45	75
002	内閣官房施設費	1,624,630	1,810,367	185,737	95016-2125-14	情報収集衛星システム開発等委託費	50,116,793	61,868,414	11,751,621
95016-1202-08	施設施工旅費	220	525	305	004	情報収集衛星施設費	1,151,690	6,756,494	5,604,804
95016-1203-09	施設施工庁費	31,100	58,449	27,349	95016-1202-08	施設施工旅費	3,432	5,308	1,876
95016-1204-15	施設整備費	1,593,310	1,751,393	158,083	95016-1203-09	施設施工庁費	195,338	215,761	20,423
					95016-1204-15	施設整備費	952,920	6,535,425	5,582,505
						計	96,732,972	123,043,346	26,310,374

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内閣法制局	011 内閣法制局	95 内閣法制局一般行政に必要な経費	1,005,670	963,988	41,682	「内閣法制局設置法」に基づく内閣法制局所掌の一般事務処理  「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究
		95 法令案の審査等に必要な経費	24,116	24,180	64	
		内閣法制局計	1,029,786	988,168	41,618	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 内閣法制局	1,029,786	988,168	41,618	95016-2122-08 職員旅費	2,173	2,173	0
95016-2111-02 職員基本給	502,022	487,265	14,757	95016-2123-09 庁 費	133,946	125,944	8,002
95016-2111-03 職員諸手当	279,685	265,869	13,816	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,479	1,479	0
95016-2111-04 超過勤務手当	71,198	73,406	2,208	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	26,088	18,249	7,839
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	3,642	3,651	9	95016-2123-09 各 所 修 繕	3,444	4,569	1,125
95089-2111-05 児童手当	4,080	3,535	545	95199-2133-09 自動車重量税	127	92	35
95016-2129-06 諸 謝 金	1,602	1,616	14	95016-2129-17 交 際 費	300	320	20

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
人 事 院	021 人 事 院	95 人事院一般行政に必要な経費	7,628,356	7,393,995	234,361	「国家公務員法」に基づく所掌事務のうち、人事院所掌の一般事務処理
		95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	1,034,058	993,173	40,885	「国家公務員法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 採用試験、任免、給与、研修の計画の樹立及び実施並びに当該研修に係る調査研究、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護等
		95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	18,072	18,663	591	「国家公務員倫理法」に基づく国家公務員倫理審査会の運営
		人 事 院 計	8,680,486	8,405,831	274,655	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 人 事 院	8,680,486	8,405,831	274,655	95016-2151-05 公務災害補償費	899	396	503
95016-2111-02 職員基本給	3,168,464	3,082,470	85,994	95016-2111-05 退職手当	608,014	569,975	38,039
95016-2111-03 職員諸手当	1,682,183	1,587,674	94,509	95089-2111-05 児童手当	26,430	24,180	2,250
95016-2111-04 超過勤務手当	276,157	277,306	1,149	95016-2129-06 諸謝金	90,971	83,860	7,111
95016-2111-05 委員手当	2,487	2,487	0	95016-2122-08 職員旅費	150,705	154,315	3,610
95016-2111-05 非常勤職員手当	7,227	5,975	1,252	95016-2122-08 外国留学旅費	130,213	132,345	2,132
95016-2111-05 休職者給与	13,533	13,593	60	95016-2122-08 赴任旅費	12,289	12,289	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	82,415	58,066	24,349	95016-2122-08 講師等旅費	7,624	9,571	1,947

内閣

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	外国人招へい旅費	4,989	3,653	1,336	95199-2133-09	自動車重量税	85	223	138
95016-2122-08	証人等旅費	70	59	11	95016-2204-15	施設整備費	3,322	78,175	74,853
95016-2123-09	庁費	597,535	550,416	47,119	95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	811,127	799,570	11,557
95016-2123-09	研修所庁費	164,979	154,047	10,932	95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	206,710	208,433	1,723
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,866	1,866	0	95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	150	55	95
95016-2123-09	情報処理業務庁費	17,316	22,983	5,667	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	13,612	13,946	334
95016-2123-09	任用試験費	565,510	525,611	39,899	95016-2725-16	国際人事管理機関連合会分担金	69	54	15
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	1,570	931	639	95016-2129-17	交際費	485	485	0
95016-2123-09	各所修繕	31,460	30,802	658	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	20	20	0

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
内	閣 官 房	(項)	内 閣 官 房 共 通 費 の うち サイバーセキュリティ施策 評価事務委託費 内閣官房施設費 情報収集衛星業務費のうち 情報収集衛星システム開発 等委託費 情報収集衛星施設費							
人	事 院	(項)	人 事 院 の うち 施設整備費							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
内 閣 官 房	事務機器借入れ	88,170	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 情報処理業務庁 費	29,390	58,780	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	電子計算機借入 れ等	704,999	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	198,012 79,200 118,812	506,987 85,800 421,187	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	内閣官房施設整 備	3,055,062	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 内閣官房施設費 (目) 施 設 整 備 費	218,390	2,836,672	総理大臣官邸の施設の整備につい ては、多くの日数を要するため
	情報収集衛星シ ステム用電子計 算機借入れ等	47,925,442	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費 (目) 情報収集衛星業 務庁費	719,814	47,205,628	情報収集衛星システム用の電子計算 機の借入れ等については、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
	情報収集衛星シ ステム運用	147,173	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費 (目) 情報収集衛星業 務庁費	70,486	76,687	情報収集衛星システムの運用につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
人 事 院	情報収集衛星システム開発等	80,413,322	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費  (目) 情報収集衛星シ ステム開発等委 託費	7,200,521	73,212,801	情報収集衛星システムの開発等につ いては、多くの日数を要するため
	情報収集衛星システム開発等に 係る契約の一部 変更	-	令和5年度	令和8年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	令和4年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「情報収集衛星システム開発 等」に基づいて実行した国庫の負担と なる契約の一部を、令和5年度におい て変更し、当該契約による支出すべき 年限を令和8年度まで1箇年度延長す る必要があるため
	情報収集衛星施設整備	1,120,371	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 情報収集衛星施 設費  (目) 施設施工庁費  (目) 施設整備費	141,120  1,789 139,331	979,251  13,781 965,470	情報収集衛星施設の整備について は、多くの日数を要するため
	民間資金等活用 情報収集衛星施 設整備	401,500	令和5年度	令和9年度	(項) 情報収集衛星施 設費  (目) 施設整備費	0	401,500	民間資金等を活用した情報収集衛星 施設の整備については、多くの日数を 要するため
	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	42,960	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 人 事 院  (目) 庁 費	13,962	28,998	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		庁舎管理運営業 務	113,431	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 人 事 院 (目) 庁 費 (目) 研 修 所 庁 費	37,160 2,039 35,121	76,271 4,078 72,193	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事院施設整備	16,608	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 人 事 院 (目) 施 設 整 備 費	3,322	13,286	さいたま新都心合同庁舎1号館の施設の整備については、多くの日数を要するため

# 内 閣 所 管

## 令和 5 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 内 閣 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		45													422,857
一 般 職		外 13(5箇月) 内 41(7箇月) 2,012													8,249,950
	指 定 職 俸 給 表	外 2(5箇月) 106													935,294
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 11(5箇月) 内 41(7箇月) 1,821	外 3 58	内 3 74	外 4 92	内 3 112	内 13 329	外 4 498	内 12 140	内 10 453	43	22		6,991,594	
	行 政 職 俸 給 表(二)	65						1	12	19	32	1		211,547	
	医 療 職 俸 給 表(一)	2						-	-	1	1	-		11,942	
	医 療 職 俸 給 表(二)	1				-	-	-	-	-	1	-		3,864	
	医 療 職 俸 給 表(三)	1					-	-	-	-	1	-		3,762	
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	16								-	14	2	-	91,947	
合 計		2,057												8,672,807	

### 組 織 別 等 内 訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
内 閣 官 房															
内閣官房共通費		外 (85) 内 13(5箇月) 41(7箇月) 1,354													5,651,125
特 別 職		38													330,479







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	審 議 官	6													
	研 修 所 長	1													
	研 修 所 副 所 長	1													
	地 方 事 務 局 長	4													
	国家公務員倫理審査会事務局長	1													
	行政職俸給表(一)	568		11	23	29	41	107	124	21	168	29	15		2,236,131
	課 長	31		9	19	3									
	課 長 補 佐	66					20	33	13						
	係 長	56								5	51				
	主 任	1									1				
	研 修 所 部 長	1			1										
	同 課 長	3					1	2							
	同 教 授	3			1	2									
	同 指 導 教 官	3						1	2						
	同 係 長	5								1	4				
	地 方 事 務 局 長	5		2	2	1									
	地 方 事 務 局 課 長	26						7	17	2					
	同 係 長	63								5	46	12			
	専 門 職	273				23	12	53	109	10	66				
	一 般 職 員	32										17	15		
	行政職俸給表(二)														
	技 能 労 務 職 員	13							1	6	6	-	-		46,050
	医療職俸給表(一)														
	医 師	2							-	-	1	1	-		11,942

310 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
	医療職俸給表(二)															
	歯科衛生士	1				-	-	-	-	-	-	-	1	-	3,864	
	医療職俸給表(三)															
	看護師	1						-	-	-	-	-	1	-	3,762	
	専門スタッフ職俸給表															
	専門職	11										-	9	2	-	60,072

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。  
 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。  
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。  
 5 ( )の数字は、「中央省庁等改革基本法」第9条第3項の規定による内閣官房の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。

## 令和5年度内閣府所管

## 甲号 予定経費要求書

区 分	令和5年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
06 内閣府所管合計	4,895,957,487	5,267,875,763	371,918,276
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
03 医療給付費	13,550,088	0	13,550,088
05 少子化対策費	3,131,701,662	3,040,548,680	91,152,982
06 生活扶助等社会福祉費	813,429,239	135,166,378	678,262,861
07 保健衛生対策費	645,235	0	645,235
計	3,959,326,224	3,175,715,058	783,611,166
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	96,847,258	337,229,555	240,382,297
14 文教施設費	5,000,136	5,000,136	0
15 教育振興助成費	2,031,615	0	2,031,615
計	103,879,009	342,229,691	238,350,682
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	5,237,000	5,256,502	19,502
42 道路整備事業費	36,102,000	41,966,201	5,864,201
43 港湾空港鉄道等整備事業費	16,142,000	15,827,775	314,225



区	分	令和5年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
44	住宅都市環境整備事業費	7,338,000	7,668,359	330,359	
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	8,717,000	8,946,716	229,716	
46	農林水産基盤整備事業費	18,163,000	19,939,705	1,776,705	
47	社会資本総合整備事業費	16,679,000	19,751,000	3,072,000	
48	推進費等	42,396,000	42,396,000	0	
	小計	150,774,000	161,752,258	10,978,258	
49	災害復旧等事業費	0	275,000	275,000	
	計	150,774,000	162,027,258	11,253,258	
50	経済協力費	200,139	191,490	8,649	
63	エネルギー対策費	9,319,000	8,871,000	448,000	
95	その他の事項経費	672,459,115	1,578,841,266	906,382,151	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	令和5年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	説明
内閣本府	001 内閣本府共通費	95 内閣本府一般行政に必要な経費	24,068,668	23,661,749	406,919	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 拉致被害者等の支援に必要な経費	403,041	392,537	10,504	「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」に基づく 1 拉致被害者等給付金の支給 2 生活相談等に関する事務の地方公共団体への委託等
		95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	20,277	20,489	212	治水、道路、港湾等の事業に係る事務処理

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 重要政策に関する 会議等に必要経費	1,657,742	1,633,743	23,999	「内閣府設置法」に基づく 1 重要政策に関する会議所掌の事務処理 2 民間資金等活用事業推進委員会等の運営
	002 内閣本府施設費	95 内閣本府施設整備 に必要な経費	3,358,022	3,283,173	74,849	内閣本府庁舎等の施設整備
	003 公文書等管理政策費	95 公文書等管理政策 に必要な経費	84,943	51,650	33,293	公文書等の管理に関する基本的な政策の企画及び立案並びに 推進
	004 独立行政法人国立公文書館運営費	95 独立行政法人国立 公文書館運営費交付金 に必要な経費	2,412,379	2,411,031	1,348	独立行政法人国立公文書館が行う業務の財源に充てるための 運営費交付金の交付
	059 独立行政法人国立公文書館施設整備費	95 独立行政法人国立 公文書館施設整備 に必要な経費	32,070	142,924	110,854	独立行政法人国立公文書館が施行する国立公文書館施設の整 備費の補助
	005 政府広報費	95 政府広報の実施等 に必要な経費	7,906,660	11,489,965	3,583,305	政府の重要な施策に関する広報の実施等
	050 アイヌ政策推進費	95 アイヌ政策の推進 に必要な経費	2,002,613	2,392,916	390,303	「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施 策の推進に関する法律」に基づく地方公共団体が行うアイヌ 文化の振興等に資する環境整備の推進に要する経費に充てる ための交付金の交付等
	007 経済財政政策費	95 経済財政政策の企 画立案等に必要な 経費	769,827	4,071,450	3,301,623	1 経済運営、財政運営の基本等の企画及び立案並びに総合 調整等 2 内外の経済動向の調査及び分析
	009 地方創生支援費	95 地方創生の支援に 必要な経費	1,438,787	44,872,448	43,433,661	1 地域経済分析システムの普及啓発等 2 環境未来都市構想実現に関する普及啓発事業の民間団体 への委託等
	013 防災政策費	95 防災基本政策の企 画立案等に必要な 経費	6,388,004	6,741,785	353,781	1 防災に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調 整等

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 「災害救助法」に基づく地方公共団体が支弁する応急救助費の負担 3 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく (1) 地方公共団体が支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する費用の負担 (2) 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に災害援護資金を貸し付ける原資の貸付け 4 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 5 「被災者生活再建支援法」に基づく公益財団法人道府県センターが地方公共団体の委託を受けて支給する被災者生活再建支援金の支給に要する費用の補助 6 兵庫県が行う特定地震防災対策施設の運営に要する費用の補助
	193 電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 電源開発促進税財源の原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	9,319,000	8,871,000	448,000	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	015 沖縄政策費	95 沖縄政策の推進に必要な経費	13,577,313	17,477,513	3,900,200	1 地方公共団体が行う沖縄離島活性化推進事業に要する費用の補助 2 沖縄振興開発金融公庫が行う業務に要する費用の補給 3 沖縄振興開発金融公庫が行う新事業創出促進業務に要する資金に充てるための出資 4 地方公共団体が行う不発弾等の処理に要する費用に充てるための交付金の交付等

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						5 「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく位置境界明確化事業の沖縄県への委託等
		13 沖縄産業技術開発の推進に必要な経費	108,779	0	108,779	民間団体等が行う沖縄型スタートアップ拠点化推進事業に要する費用の補助
		13 沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	19,582,045	21,592,481	2,010,436	1 沖縄科学技術大学院大学学園が行う教育研究等に要する経費の補助 2 沖縄科学技術大学院大学学園が施行する研究施設の整備費の補助
187	沖縄振興交付金事業推進費	95 沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	75,855,375	79,191,347	3,335,972	「沖縄振興特別措置法」に基づく地方公共団体が行う沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金の交付
055	沖縄振興特定事業推進費	95 沖縄振興特定事業の推進に必要な経費	8,500,000	8,000,000	500,000	地方公共団体等が行う沖縄振興特定事業に要する費用の補助
188	沖縄北部連携促進特別振興事業費	95 沖縄北部連携促進特別振興事業に必要な経費	4,450,000	4,450,000	0	地方公共団体が行う沖縄北部連携促進特別振興事業に要する費用の補助等
189	沖縄振興推進調査費	95 沖縄振興推進調査に必要な経費	10,000	40,000	30,000	「沖縄振興特別措置法」に基づく事業等に関する推進調査
022	沖縄教育振興事業費	14 公立文教施設整備に必要な経費	5,000,136	5,000,136	0	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく地方公共団体が施行する公立の義務教育諸学校施設の整備費の負担等
023	沖縄保健衛生諸費	95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	1,998	1,998	0	地方公共団体が設置する医療施設等への医師、歯科医師等の派遣
197	沖縄国立大学法人施設整備費	13 沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備に必要な経費	14,262,327	18,263,027	4,000,700	国立大学法人琉球大学が施行する沖縄健康医療拠点の整備費の補助

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
028 沖縄開発事業費	41	海岸事業に必要な経費	70,700	196,700	126,000	1 海岸事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
		治山事業に必要な経費	356,000	463,000	107,000	1 国有林野内治山事業の施行 2 沖縄県が施行する治山事業に要する事業費の補助
		河川整備事業に必要な経費	2,625,014	2,718,894	93,880	1 ダムの維持管理 2 治水事業に関する調査 3 沖縄県が施行する堰堤改良事業及び特定洪水対策等推進事業に要する事業費の補助
		砂防事業に必要な経費	87,000	160,789	73,789	沖縄県が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助
		地域連携道路事業に必要な経費	7,421,000	6,417,000	1,004,000	1 地域連携推進事業の施行 2 道路整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する地域連携推進事業に要する事業費の補助等
		道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	7,417,000	10,332,000	2,915,000	1 道路更新防災対策事業の施行 2 一般国道等の維持管理 3 地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助 4 「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく地方公共団体が行う道路敷地の取得に要する費用の補助等
		道路交通円滑化事業に必要な経費	19,991,000	23,891,000	3,900,000	交通円滑化事業の施行
		港湾事業に必要な経費	14,118,525	14,694,902	576,377	1 港湾整備事業の施行 2 港湾事業に関する調査

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 道路環境改善事業 に必要な経費	1,603,000	2,186,000	583,000	3 港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助等 1 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づく無電柱化推進事業の施行 2 地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
		44 道路交通安全対策 事業に必要な経費	5,613,000	5,381,000	232,000	1 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通安全施設等整備事業及び交通事故重点対策事業の施行 2 地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
		45 水道施設整備に 必要な経費	2,800,000	2,800,000	0	地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助
		45 良好で緑豊かな都 市空間の形成等 のための国営公園 事業に必要な経費	4,490,386	4,720,581	230,195	1 国営公園整備事業の施行 2 国営公園の維持管理
		45 廃棄物処理施設整 備に必要な経費	1,206,000	1,206,000	0	地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		46 農業農村整備事業 に必要な経費	12,729,016	13,883,995	1,154,979	1 かんがい排水事業及び国営造成施設管理事業の施行 2 農業農村整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する農業農村整備事業に要する事業費の補助
		46 森林整備事業に必 要な経費	289,000	289,000	0	地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助
		46 水産基盤整備に必 要な経費	4,356,355	4,959,383	603,028	1 特定漁港漁場整備事業の施行

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	16,679,000	19,751,000	3,072,000	地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
190	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	48 沖縄北部連携促進特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	2,619,000	2,619,000	0	「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の沖縄北部連携促進特別振興対策開発事業の推進
032	共生社会政策費	95 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	1,607,919	4,737,634	3,129,715	1 共生社会政策に関する企画及び立案並びに総合調整等 2 国際青年育成交流、青年の船運航等の青年の国際交流
006	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	50,329,903	61,751,028	11,421,125	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理事業等の実施
282	重要土地等調査費	95 重要土地等調査に必要な経費	532,539	921,631	389,092	1 重要土地等調査に関する企画及び立案並びに総合調整等 2 重要土地等利用状況調査等の民間団体への委託
283	経済安全保障確保推進費	95 経済安全保障の確保の推進に必要な経費	446,681	0	446,681	1 経済安全保障の確保の推進に関する企画及び立案並びに総合調整等 2 株式会社日本政策金融公庫が行う特定事業等促進円滑化業務に要する費用の補助
284	工業所有権事務費特許特別会計へ繰入	95 工業所有権事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	1,828,741	0	1,828,741	「特別会計に関する法律」に基づく工業所有権に関する事務に要する経費の財源に充てるための特許特別会計への繰入れ
033	栄典行政費	95 栄典事務の適切な遂行に必要な経費	2,741,145	2,741,945	800	栄典の授与及びはく奪の審査及び伝達等
034	男女共同参画社会形成促進費	95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	1,505,549	2,932,540	1,426,991	男女共同参画社会の形成を促進する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	038 食品安全政策費	13 食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	188,630	188,780	150	食品健康影響評価技術に関する研究の民間団体等への委託
		95 食品安全の確保に必要な経費	118,441	150,761	32,320	食品健康影響評価に関する調査等
	040 公益法人制度適正運営推進費	95 公益法人制度の適正な運営の推進に必要な経費	39,529	43,616	4,087	「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく公益認定等業務の実施等
	041 経済社会総合研究所	13 経済社会総合研究所に必要な経費	1,340,343	1,281,931	58,412	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、経済社会総合研究所所掌の一般事務処理
		13 経済社会活動の研究等に必要な経費	510,902	512,187	1,285	1 経済活動及び社会活動についての経済理論等を用いた研究 2 国民経済計算の体系の整備及び改善等
	042 迎賓施設運営費	95 迎賓施設の運営に必要な経費	2,066,003	2,070,929	4,926	国賓の接遇等を行う迎賓施設の運営
	049 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1,128,039	242,759	885,280	「地方税法等の一部を改正する法律」(仮称)に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れのうち沖縄県において施行する空港整備事業に要する費用の財源に充てるための同勘定への繰入れ
	281 新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費	95 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等に必要な経費	0	750,000,000	750,000,000	前年度限りの経費
	191 原子力災害対策費	95 原子力災害対策に必要な経費	0	4,293,433	4,293,433	前年度限りの経費
	286 生活支援臨時特別事業費	06 生活支援臨時特別事業に必要な経費	0	91,780,200	91,780,200	前年度限りの経費
		内閣本府計	370,065,366	1,304,372,980	934,307,614	



科目別内訳										
項	目	令和5年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	
001	内閣本府共通費	26,149,728	25,708,518	441,210	95059-2122-08	災害検査旅費	327	327	0	
	95016-2111-02	職員基本給	6,545,155	6,231,258	313,897	95016-2122-08	外国留学旅費	39,606	35,820	3,786
	95016-2111-03	職員諸手当	3,417,682	3,197,234	220,448	95016-2122-08	赴任旅費	34,892	34,892	0
	95016-2111-04	超過勤務手当	1,268,677	1,243,978	24,699	95016-2122-08	委員等旅費	131,326	135,515	4,189
	95016-2111-05	委員手当	190,224	184,487	5,737	95016-2122-08	外国人招へい旅費	8,790	17,371	8,581
	95016-2111-05	非常勤職員手当	691,375	644,266	47,109	95016-2123-09	庁費	2,958,686	2,949,974	8,712
	95016-2111-05	休職者給与	145,452	114,918	30,534	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	2,720	2,720	0
	95016-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	24,550	4,717	19,833	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	712,941	655,646	57,295
	95016-2111-05	短時間勤務職員 給与	308,219	204,199	104,020	95016-2123-09	消費者政策業務 庁費	45,837	40,208	5,629
	95016-2151-05	公務災害補償費	40,174	37,388	2,786	95016-2123-09	移転費	35,751	0	35,751
	95016-2111-05	退職手当	1,781,154	2,398,294	617,140	95016-2123-09	土地建物借料	575,425	475,617	99,808
	95089-2111-05	児童手当	56,370	55,255	1,115	95016-2123-09	各所修繕	126,342	122,363	3,979
	95016-2129-06	諸謝金	108,710	210,302	101,592	95016-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	1,092,805	1,073,102	19,703
	95016-2959-06	みどりの学術賞 賞金	2,000	2,000	0	95199-2133-09	自動車重量税	910	1,246	336
	95016-2959-06	褒賞金	15,000	15,000	0	95016-2125-14	拉致被害者等生 活相談等事務委 託費	94,770	94,770	0
	95199-2609-06	拉致被害者等給 付金及滞在援助 金	308,271	297,767	10,504	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	3,966,513	3,821,892	144,621
	95016-2959-06	野口英世アフリ カ賞賞金	0	100,000	100,000	95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	1,067,152	1,038,874	28,278
	95016-2122-08	職員旅費	234,256	199,734	34,522					

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	939	977	38	005	政府広報費	7,906,660	11,489,965	3,583,305
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	59,137	56,611	2,526	95016-2111-05	非常勤職員手当	9,727	6,906	2,821
95016-2725-16	政府開発援助世 界保健機関拠出 金	47,794	0	47,794	95016-2129-06	諸謝金	11,040	11,140	100
95016-2129-17	交際費	8,666	8,666	0	95016-2122-08	職員旅費	7,387	7,387	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	1,130	1,130	0	95016-2123-09	啓発広報費	7,326,360	10,963,820	3,637,460
002	内閣本府施設費	3,358,022	3,283,173	74,849	95016-2725-16	国際機関等拠出 金	552,146	500,712	51,434
95016-1202-08	施設施工旅費	3,896	2,930	966	050	アイヌ政策推進費	2,002,613	2,392,916	390,303
95016-1203-09	施設施工庁費	235,412	449,283	213,871	95016-2129-06	諸謝金	1,074	1,092	18
95016-1204-15	施設整備費	3,118,714	2,830,960	287,754	95016-2122-08	職員旅費	1,539	1,824	285
003	公文書等管理政策費	84,943	51,650	33,293	95199-2815-16	アイヌ政策推進 交付金	2,000,000	2,390,000	390,000
95016-2129-06	諸謝金	53,547	19,787	33,760	007	経済財政政策費	769,827	4,071,450	3,301,623
95016-2122-08	職員旅費	13,776	13,776	0	95016-2111-05	非常勤職員手当	16,556	14,715	1,841
95016-2122-08	委員等旅費	1,430	1,430	0	95016-2129-06	諸謝金	7,972	7,570	402
95016-2123-09	庁費	16,190	16,657	467	95016-2122-08	職員旅費	55,880	57,418	1,538
004	独立行政法人国立公 文書館運営費				95016-2122-08	委員等旅費	11,960	11,434	526
95191-2305-16	独立行政法人国立公 文書館運営 費交付金	2,412,379	2,411,031	1,348	95016-2123-09	庁費	31,992	31,707	285
059	独立行政法人国立公 文書館施設整備費				95016-2123-09	情報処理業務庁 費	51,389	47,303	4,086
95191-1305-16	独立行政法人国立公 文書館施設 整備費補助金	32,070	142,924	110,854	95016-2123-09	経済財政政策運 営調査費	14,583	16,384	1,801
					95016-2123-09	経済新生政策調 査費	126,608	135,426	8,818
					95016-2123-09	民間資金等活用 事業調査費	148,275	137,942	10,333

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	市民活動促進等 調査費	26,004	55,774	29,770	95016-2122-08	職員旅費	18,522	19,574	1,052
95016-2123-09	景気動向調査費	177,960	317,417	139,457	95016-2122-08	委員等旅費	2,563	3,481	918
95016-2815-16	民間資金等活用 事業調査費補助 金	0	150,000	150,000	95016-2123-09	災害関係調査費	1,312,759	1,547,363	234,604
95016-2815-16	成果連動型民間 委託契約方式推 進交付金	26,000	23,000	3,000	95016-2123-09	中央防災通信維 持費	804,078	801,288	2,790
95016-2815-16	地域就職氷河期 世代支援加速化 交付金	0	3,000,000	3,000,000	95016-2123-09	各所修繕	11,932	11,376	556
95016-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	74,648	65,360	9,288	95199-2133-09	自動車重量税	57	92	35
009	地方創生支援費	1,438,787	44,872,448	43,433,661	95016-2204-15	無線通信機器等 整備費	130,711	275,539	144,828
95016-2111-05	非常勤職員手当	45,198	44,444	754	95053-2715-16	被災者生活再建 支援金補助金	600,000	600,000	0
95016-2129-06	諸謝金	4,273	4,981	708	95053-2815-16	特定地震防災対 策施設運営費補 助金	251,228	251,228	0
95016-2122-08	職員旅費	4,067	4,565	498	95088-2865-16	災害救助費等負 担金	2,840,000	2,840,000	0
95016-2122-08	委員等旅費	6,640	9,872	3,232	95088-2845-16	災害弔慰金等負 担金	140,000	140,000	0
95016-2123-09	庁費	5,521	5,641	120	95016-2725-16	国際防災戦略事 務局拠出金	108,614	85,622	22,992
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	4,844	4,843	1	95088-1959-23	災害援護貸付金	150,000	150,000	0
95016-2125-14	地方創生支援委 託費	803,809	1,198,128	394,319	193	電源開発促進税財源 原子力安全規制対策 費エネルギー対策特 別会計へ繰入			
95016-2815-16	地方創生支援事 業費補助金	564,435	3,599,974	3,035,539	63016-2306-22	電源開発促進税 財源のエネルギ ー対策特別会 計へ繰入	9,319,000	8,871,000	448,000
95199-2815-16	デジタル田園都 市国家構想推進 交付金	0	40,000,000	40,000,000	015	沖縄政策費	33,268,137	39,069,994	5,801,857
013	防災政策費	6,388,004	6,741,785	353,781	95016-2111-05	委員手当	92	92	0
95016-2111-05	非常勤職員手当	17,540	16,222	1,318	95016-2129-06	諸謝金	2,887	2,768	119

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職員旅費	7,646	6,752	894	95199-1825-16 沖縄製糖業体制強化対策整備費補助金	379,488	624,000	244,512
95016-2122-08 委員等旅費	1,160	1,129	31	95059-2815-16 対馬丸平和祈念事業推進費補助金	19,628	19,625	3
95016-2123-09 庁費	34,610	35,471	861	13073-2715-16 沖縄科学技術大学院大学学園補助金	17,496,310	19,758,954	2,262,644
95016-2123-09 沖縄安全対策業務庁費	464,527	464,527	0	13073-1925-16 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	2,085,735	1,833,527	252,208
95016-2125-14 沖縄振興開発調査委託費	924,881	706,753	218,128	95199-2815-16 不発弾等処理交付金	2,472,651	2,630,522	157,871
95016-2125-14 鉄軌道等導入課題詳細調査委託費	80,000	80,000	0	95199-2405-16 沖縄振興開発金融公庫補給金	2,436,674	6,919,195	4,482,521
95016-2125-14 交通環境等改善調査委託費	20,000	15,000	5,000	95199-1959-24 沖縄振興開発金融公庫出資金	200,000	0	200,000
95059-2125-14 所有者不明土地実態調査等委託費	56,170	46,748	9,422	187 沖縄振興交付金事業推進費	75,855,375	79,191,347	3,335,972
95059-2125-14 位置境界明確化調査等委託費	4,412	4,405	7	95199-2815-16 沖縄振興特別推進交付金	39,049,468	39,443,907	394,439
95059-2815-16 駐留軍用地跡地利用推進事業費補助金	58,466	58,307	159	95199-1825-16 沖縄振興公共投資交付金	36,805,907	39,747,440	2,941,533
95059-2815-16 沖縄離島活性化推進事業費補助金	2,480,000	2,480,000	0	055 沖縄振興特定事業推進費			
95199-2405-16 沖縄離島生活環境基盤整備推進費補助金	747,000	747,000	0	95199-2815-16 沖縄振興特定事業推進費補助金	8,500,000	8,000,000	500,000
95199-2405-16 沖縄産業創出支援事業費補助金	1,404,913	969,015	435,898	188 沖縄北部連携促進特別振興事業費	4,450,000	4,450,000	0
13199-2405-16 沖縄産業技術開発事業費補助金	108,779	0	108,779	95059-2122-08 職員旅費	2,721	2,743	22
95199-2815-16 沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金	1,681,172	1,559,709	121,463	95059-2825-16 沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金	4,447,279	4,447,257	22
95199-2815-16 沖縄雇用促進・人材育成等推進事業費補助金	100,936	106,495	5,559	189 沖縄振興推進調査費(95059-2129- )	10,000	40,000	30,000
				022 沖縄教育振興事業費	5,000,136	5,000,136	0
				14071-1825-16 公立学校施設整備費負担金	2,410,346	1,443,828	966,518

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
14071-1825-16	学校施設環境改善交付金	2,589,790	3,556,308	966,518	44052-1204-00	交通事故重点対策道路事業費	3,300,000	3,520,000	220,000
023	沖縄保健衛生諸費	1,998	1,998	0	44052-1204-00	無電柱化推進事業費	1,020,000	1,500,000	480,000
95086-2129-06	諸謝金	672	672	0	44052-1204-00	道路環境営繕宿舍費	4,000	4,000	0
95086-2122-08	委員等旅費	1,326	1,326	0	45052-1204-00	国営公園整備費	2,667,000	2,864,000	197,000
197	沖縄国立大学法人施設整備費				45052-1204-00	国営公園維持管理費	1,821,346	1,854,541	33,195
13073-1305-16	沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備費補助金	14,262,327	18,263,027	4,000,700	45052-1204-00	国営公園営繕宿舍費	2,040	2,040	0
028	沖縄開発事業費	101,851,996	114,051,244	12,199,248	46052-1204-00	かんがい排水事業費	5,742,931	5,543,196	199,735
41051-1204-00	国有林野内治山事業費	30,000	30,000	0	46052-1204-00	国営造成施設管理費	65,000	50,000	15,000
41051-1204-00	堰堤維持費	2,584,029	2,692,698	108,669	46052-1204-00	農業農村整備営繕宿舍費	68,406	71,673	3,267
41051-1204-00	治水営繕宿舍費	13,985	13,985	0	46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	890,000	890,000	0
42052-1204-00	道路更新防災対策事業費	20,000	380,000	360,000	41051-1204-00	海岸事業調査費	7,700	7,700	0
42052-1204-00	地域連携道路事業費	3,766,000	2,686,000	1,080,000	41051-1204-00	治水事業調査費	12,000	17,000	5,000
42052-1204-00	道路交通円滑化事業費	19,240,000	23,300,000	4,060,000	42052-1204-00	道路調査費	10,000	50,000	40,000
42052-1204-00	道路維持管理費	5,864,000	6,045,000	181,000	43052-1204-00	港湾事業調査費	12,000	12,000	0
42052-1204-00	道路整備営繕宿舍費	755,000	595,000	160,000	46052-1204-00	農業農村整備事業調査費	3,197	3,197	0
43052-1204-00	港湾改修費	13,460,185	14,019,561	559,376	41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	63,000	189,000	126,000
43052-1204-00	港湾作業船整備費	17,000	17,000	0	41051-1825-00	治山事業費補助	326,000	433,000	107,000
43052-1204-00	港湾営繕宿舍費	29,340	29,341	1	41051-1825-00	堰堤改良費補助	6,000	0	6,000
44052-1204-00	道路交通安全施設等整備事業費	1,600,000	1,570,000	30,000	41051-1825-00	特定洪水対策等推進事業費補助	9,000	0	9,000
					41051-1825-00	特定土砂災害対策推進事業費補助	87,000	156,000	69,000

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1825-00	地域連携道路事業費補助	3,600,000	3,654,000	54,000	95016-2122-08	委員等旅費	6,389	9,971	3,582
42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	1,509,000	3,883,000	2,374,000	95072-2122-08	青年海外派遣旅費	1,009	1,920	911
42052-1825-00	道路維持費補助	22,000	22,000	0	95016-2123-09	庁費	54,120	73,313	19,193
43052-1825-00	港湾改修費補助	600,000	617,000	17,000	95016-2123-09	情報処理業務庁費	8,224	14,824	6,600
44052-1825-00	道路交通安全施設等整備事業費補助	710,000	288,000	422,000	95072-2123-09	青年の船運航費	714,905	13,190	701,715
44052-1825-00	無電柱化推進事業費補助	582,000	685,000	103,000	95016-2815-16	地域子供の未来応援交付金	0	2,343,442	2,343,442
45086-1925-00	水道施設整備費補助	2,800,000	2,800,000	0	006	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	50,329,903	61,751,028	11,421,125
46052-1825-00	農業農村整備事業費補助	6,849,482	8,215,929	1,366,447	95199-2111-05	非常勤職員手当	132,117	129,844	2,273
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	289,000	289,000	0	95199-2129-06	諸謝金	253	253	0
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	3,466,355	4,069,383	603,028	95199-2122-08	遺棄化学兵器廃棄処理業務旅費	93,250	80,012	13,238
42052-1825-00	道路調査費補助	43,000	25,000	18,000	95199-2122-08	委員等旅費	93	93	0
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,206,000	1,206,000	0	95199-2123-09	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	243,591	352,824	109,233
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	12,932,000	14,750,000	1,818,000	95199-2125-14	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	49,860,599	61,188,002	11,327,403
47052-1825-00	防災・安全交付金	3,747,000	5,001,000	1,254,000	282	重要土地等調査費	532,539	921,631	389,092
190	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 (48059-1204- )	2,619,000	2,619,000	0	95016-2122-08	職員旅費	7,000	7,019	19
					95016-2123-09	庁費	2,670	2,767	97
032	共生社会政策費	1,607,919	4,737,634	3,129,715	95016-2125-14	重要土地等調査委託費	522,869	911,845	388,976
95016-2111-05	非常勤職員手当	19,752	23,649	3,897	283	経済安全保障確保推進費	446,681	0	446,681
95016-2129-06	諸謝金	781,752	2,233,337	1,451,585	95016-2111-05	非常勤職員手当	15,048	0	15,048
95016-2122-08	職員旅費	21,768	23,988	2,220	95016-2129-06	諸謝金	210,303	0	210,303

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	職員旅費	89,366	0	89,366	95016-2123-09	主要国首脳会議 開催業務庁費	69,016	0	69,016
95016-2122-08	委員等旅費	4,204	0	4,204	95016-2815-16	地域女性活躍推 進交付金	275,000	975,000	700,000
95016-2123-09	庁費	24,581	0	24,581	95016-2815-16	性暴力・配偶者 暴力被害者等支 援交付金	784,036	818,250	34,214
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	76,964	0	76,964	95016-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	0	25,600	25,600
95062-2405-16	株式会社日本政 策金融公庫補助 金	26,215	0	26,215	038	食品安全政策費	307,071	339,541	32,470
284	工業所有権事務費特 許特別会計へ繰入				95016-2111-05	委員手当	106	89	17
95062-2406-22	特許特別会計へ 繰入	1,828,741	0	1,828,741	95016-2129-06	諸謝金	675	675	0
033	栄典行政費	2,741,145	2,741,945	800	95016-2122-08	職員旅費	9,831	9,831	0
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	26,363	27,212	849	95016-2122-08	委員等旅費	11,569	11,569	0
95016-2123-09	褒賞品製造費	2,714,782	2,714,733	49	95016-2122-08	外国人招へい旅 費	4,437	4,437	0
034	男女共同参画社会形 成促進費	1,505,549	2,932,540	1,426,991	95016-2123-09	庁費	42,431	64,578	22,147
95016-2111-05	非常勤職員手当	19,035	18,901	134	95016-2123-09	食品安全関係調 査費	49,392	59,582	10,190
95016-2129-06	諸謝金	253,960	936,550	682,590	13087-2125-14	食品健康影響評 価技術研究委託 費	188,630	188,780	150
95016-2122-08	職員旅費	32,357	26,230	6,127	040	公益法人制度適正運 営推進費	39,529	43,616	4,087
95016-2122-08	主要国首脳会議 開催業務職員旅 費	3,565	0	3,565	95016-2122-08	職員旅費	4,222	6,079	1,857
95016-2122-08	委員等旅費	11,556	9,951	1,605	95016-2122-08	委員等旅費	4,222	6,079	1,857
95016-2122-08	主要国首脳会議 開催業務委員等 旅費	1,310	0	1,310	95016-2123-09	庁費	31,085	31,458	373
95016-2123-09	庁費	50,142	43,901	6,241	041	経済社会総合研究所	1,851,245	1,794,118	57,127
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	5,572	78,157	72,585	13073-2201-02	職員基本給	719,071	696,174	22,897

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2201-03 職員諸手当	371,262	347,737	23,525	95016-2123-09 迎賓施設業務庁費	2,007,387	2,013,347	5,960
13073-2201-04 超過勤務手当	57,068	60,992	3,924	95016-2123-09 各所修繕	41,046	40,573	473
13073-2201-05 非常勤職員手当	19,216	16,743	2,473	049 航空機燃料税財源沖 縄空港整備事業費自 動車安全特別会計へ 繰入			
13073-2201-05 短時間勤務職員 給与	60,145	44,972	15,173				
13089-2201-05 児童手当	4,080	4,260	180	43052-2926-00 航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	1,128,039	242,759	885,280
13073-2209-06 諸謝金	17,149	17,537	388	281 新型コロナウイルス 感染症対応地方創生 推進費	0	750,000,000	750,000,000
13073-2202-08 職員旅費	12,804	13,449	645				
13073-2202-08 委員等旅費	10,765	9,001	1,764	95199-2815-16 新型コロナウイ ルス感染症対応 地方創生臨時交 付金	0	450,000,000	450,000,000
13073-2203-09 景気動向調査費	111,918	113,218	1,300	95199-2815-16 新型コロナウイ ルス感染症対応 検査促進交付金	0	300,000,000	300,000,000
13073-2125-14 経済調査等地方 公共団体委託費	23,900	23,900	0	191 原子力災害対策費			
13073-2125-14 経済調査等委託 費	158,857	158,151	706	95016-2815-16 原子力災害対策 事業費補助金	0	4,293,433	4,293,433
042 迎賓施設運営費	2,066,003	2,070,929	4,926	286 生活支援臨時特別事 業費			
95016-2129-06 諸謝金	16,910	16,561	349	06083-2815-16 生活支援臨時特 別事業費補助金	0	91,780,200	91,780,200
95016-2122-08 委員等旅費	660	448	212	計	370,065,366	1,304,372,980	934,307,614



組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方創生推進事務局	231 地方創生推進事務局	95 地方創生推進事務局の運営に必要な経費	196,793	188,090	8,703	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、地方創生推進事務局所掌の一般事務処理
		95 地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	1,874,389	2,646,816	772,427	1 「中心市街地の活性化に関する法律」等に基づく計画の認定等 2 「国家戦略特別区域法」に基づく国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業の民間団体への委託 3 「地域再生法」等に基づく指定金融機関が貸し付ける事業資金に係る利子の補給
	232 総合特区推進調整費	95 総合特区の推進調整に必要な経費	4,000	5,000	1,000	「総合特別区域法」に基づく総合特別区域計画に関する施策等の総合推進調整
	233 地方創生推進費	95 地方創生の推進に必要な経費	62,223,000	102,423,000	40,200,000	1 「地域再生法」に基づく地方公共団体が行う地方創生の深化に関する先駆的な取組に要する経費に充てるための交付金の交付 2 「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」に基づく地方公共団体が行う魅力ある地方大学及び地域産業を創生する取組に要する経費に充てるための交付金の交付
	234 地方創生基盤整備事業推進費	48 地方創生の推進のための基盤整備事業に必要な経費	39,777,000	39,777,000	0	「地域再生法」に基づく地方公共団体が施行する地方創生基盤整備事業に要する経費に充てるための交付金の交付
	235 特定地域づくり事業推進費	95 特定地域づくり事業の推進に必要な経費	560,000	500,000	60,000	「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づく特定地域づくり事業協同組合が行う特定地域づくり事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
		地方創生推進事務局計	104,635,182	145,539,906	40,904,724	

科目別内訳									
項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
231	地方創生推進事務局	2,071,182	2,834,906	763,724	95016-2405-16	総合特区支援利 子補給金	386,272	408,766	22,494
	95016-2111-02 職員基本給	49,114	44,027	5,087	95016-2405-16	国家戦略特区支 援利子補給金	15,265	14,589	676
	95016-2111-03 職員諸手当	25,638	22,868	2,770	232	総合特区推進調整費 (95199-2129- )	4,000	5,000	1,000
	95016-2111-04 超過勤務手当	7,767	7,767	0	233	地方創生推進費	62,223,000	102,423,000	40,200,000
	95016-2111-05 委員手当	1,239	1,134	105	95199-2815-16	地方創生推進交 付金	53,223,000	53,223,000	0
	95016-2111-05 非常勤職員手当	33,316	32,712	604	95199-1825-16	地方創生拠点整 備交付金	7,000,000	47,000,000	40,000,000
	95089-2111-05 児童手当	1,020	695	325	95199-2815-16	地方大学・地域 産業創生交付金	2,000,000	2,200,000	200,000
	95016-2129-06 諸謝金	9,157	13,589	4,432	234	地方創生基盤整備事 業推進費			
	95016-2122-08 職員旅費	26,301	26,127	174	48052-1825-00	地方創生整備推 進交付金	39,777,000	39,777,000	0
	95016-2122-08 委員等旅費	7,614	10,027	2,413	235	特定地域づくり事業 推進費	560,000	500,000	60,000
	95016-2123-09 庁費	83,073	82,758	315	95016-2123-09	特定地域づくり 事業推進調査費	8,773	15,698	6,925
	95016-2123-09 情報処理業務庁費	7,833	7,814	19	95199-2815-16	特定地域づくり 事業推進交付金	551,227	484,302	66,925
	95016-2125-14 地方創生推進委託費	1,191,854	1,935,203	743,349		計	104,635,182	145,539,906	40,904,724
	95016-2405-16 地域再生支援利子補給金	225,719	226,830	1,111					

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
知的財産戦略推進事務局	241 知的財産戦略推進事務局	95 知的財産戦略推進事務局の運営に必要な経費	218,604	422,753	204,149	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、知的財産戦略推進事務局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
241 知的財産戦略推進事務局	218,604	422,753	204,149	95089-2111-05 児童手当	315	60	255
95016-2111-02 職員基本給	21,015	20,589	426	95016-2129-06 諸謝金	95,082	298,696	203,614
95016-2111-03 職員諸手当	10,430	9,426	1,004	95016-2122-08 職員旅費	12,513	11,927	586
95016-2111-04 超過勤務手当	1,458	1,461	3	95016-2122-08 委員等旅費	6,289	6,040	249
95016-2111-05 委員手当	2,508	2,376	132	95016-2123-09 庁費	39,153	43,478	4,325
95016-2111-05 非常勤職員手当	29,841	28,700	1,141				

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
科学技術・イノベーション推進事務局	291 科学技術・イノベーション推進事務局	95 科学技術・イノベーション推進事務局の運営に必要な経費	763,916	712,779	51,137	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、科学技術・イノベーション推進事務局所掌の一般事務処理
		13 科学技術・イノベーション政策の推進に必要な経費	287,450	443,813	156,363	1 科学技術分野におけるシンクタンク機能の体制構築及び運用事業の大学等への委託 2 国際連合開発計画及び世界銀行に対する拠出金
		95 科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要な経費	1,047,486	915,054	132,432	科学技術・イノベーション政策の企画及び立案並びに総合調整等
		13 研究開発の推進に必要な経費	0	8,000,000	8,000,000	前年度限りの経費
	292 科学技術イノベーション創造推進費	13 科学技術イノベーション創造の推進に必要な経費	55,500,000	66,203,115	10,703,115	科学技術によるイノベーションの創造を図る総合的な施策の推進
	293 中小企業イノベーション創出推進費	13 中小企業のイノベーション創出推進に必要な経費	0	206,000,000	206,000,000	前年度限りの経費
科学技術・イノベーション推進事務局計			57,598,852	282,274,761	224,675,909	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
291 科学技術・イノベーション推進事務局	2,098,852	10,071,646	7,972,794	95016-2111-03 職員諸手当	203,381	189,822	13,559
95016-2111-02 職員基本給	384,990	351,510	33,480	95016-2111-04 超過勤務手当	63,261	58,962	4,299

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05	委員手当	640	618	22	95016-2123-09	主要国首脳会議 開催業務庁費	99,049	0	99,049
95016-2111-05	非常勤職員手当	84,393	70,204	14,189	95016-2123-09	招へい外国人滞 在費	2,089	2,089	0
95089-2111-05	児童手当	1,860	1,955	95	13073-2125-14	科学技術振興調 査等委託費	171,000	352,013	181,013
95016-2129-06	諸謝金	2,931	2,228	703	95016-2125-14	科学技術基礎調 査等委託費	754,138	741,691	12,447
95016-2122-08	職員旅費	39,084	39,136	52	13073-2305-16	革新的研究開発 推進基金補助金	0	8,000,000	8,000,000
95016-2122-08	主要国首脳会議 開催業務職員旅 費	4,049	0	4,049	13073-2725-16	国際連合開発計 画等拠出金	116,450	91,800	24,650
95016-2122-08	委員等旅費	22,044	21,497	547	95016-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	6,650	6,080	570
95016-2122-08	主要国首脳会議 開催業務委員等 旅費	1,083	0	1,083	292	科学技術イノー ベーション創造推進費 (13073-2129- )	55,500,000	66,203,115	10,703,115
95016-2122-08	外国人招へい旅 費	6,100	6,100	0	293	中小企業イノー ベーション創出推進費			
95016-2123-09	庁費	131,877	132,052	175	13073-2715-16	中小企業イノー ベーション創出 推進事業費補助 金	0	206,000,000	206,000,000
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	3,783	3,889	106		計	57,598,852	282,274,761	224,675,909

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
健康・医療 戦略推進事 務局	301 健康・医療 戦略推進事 務局	95 健康・医療戦略推 進事務局の運営に 必要な経費	85,344	76,004	9,340	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、健康・医療戦略推 進事務局所掌の一般事務処理  健康・医療戦略に関する企画及び立案並びに総合調整等
		95 健康・医療戦略の 推進等に必要な経 費	168,444	170,142	1,698	
		健康・医療戦略 推進事務局計	253,788	246,146	7,642	

科 目 別 内 訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
301 健康・医療戦略推進 事務局	253,788	246,146	7,642	95089-2111-05 児 童 手 当	420	280	140
95016-2111-02 職 員 基 本 給	18,678	18,168	510	95016-2129-06 諸 謝 金	102,367	100,452	1,915
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	13,729	9,293	4,436	95016-2122-08 職 員 旅 費	7,561	8,613	1,052
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,407	1,424	17	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	2,494	3,209	715
95016-2111-05 委 員 手 当	1,900	1,314	586	95016-2123-09 庁 費	74,054	80,681	6,627
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	31,178	22,712	8,466				

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
宇宙開発戦略推進事務局	251 宇宙開発戦略推進事務局	95 宇宙開発戦略推進事務局の運営に必要な経費	217,948	197,624	20,324	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、宇宙開発戦略推進事務局所掌の一般事務処理
		95 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	17,030,596	25,271,748	8,241,152	1 宇宙開発利用に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2 実用準天頂衛星システムの開発等
		13 宇宙開発利用政策の推進に必要な経費	420,000	420,000	0	宇宙開発利用に関する政策を推進する調査研究の民間団体等への委託
	252 宇宙開発利用推進費	13 宇宙開発利用の推進に必要な経費	2,300,000	12,050,000	9,750,000	宇宙開発利用を図る総合的な施策の推進
		宇宙開発戦略推進事務局計	19,968,544	37,939,372	17,970,828	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
251 宇宙開発戦略推進事務局	17,668,544	25,889,372	8,220,828	95016-2122-08 職員旅費	66,452	66,728	276
95016-2111-02 職員基本給	109,245	95,342	13,903	95016-2122-08 委員等旅費	58,032	58,845	813
95016-2111-03 職員諸手当	60,559	51,792	8,767	95016-2123-09 庁 費	48,127	48,397	270
95016-2111-04 超過勤務手当	16,345	19,171	2,826	95016-2123-09 実用準天頂衛星業務庁費	490,925	440,513	50,412
95016-2111-05 委員手当	10,007	8,047	1,960	95016-2123-09 土地建物借料	67,395	66,982	413
95016-2111-05 非常勤職員手当	84,748	72,648	12,100	95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	7,664,036	7,664,104	68
95089-2111-05 児童手当	1,540	790	750	95016-2123-09 実用準天頂衛星利用推進調査費	0	200,168	200,168
95016-2129-06 諸謝金	6,494	6,746	252	13073-2125-14 宇宙開発利用推進調査委託費	420,000	420,000	0

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	実用準天頂衛星 システム開発等 委託費	8,564,489	16,668,949	8,104,460	13073-2125-14	宇宙開発利用推 進調査委託費	200,000	200,000	0
95016-2129-17	交 際 費	150	150	0	13073-2125-14	宇宙開発利用推 進研究開発委託 費	2,100,000	11,850,000	9,750,000
252	宇宙開発利用推進費	2,300,000	12,050,000	9,750,000		計	19,968,544	37,939,372	17,970,828



組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北方対策本部	061 北方対策本部	95 北方対策本部の運営に必要な経費	143,657	132,078	11,579	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	226,277	211,245	15,032	北方領土問題対策に関する企画及び立案並びに総合調整等
	062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	95 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	1,331,533	1,342,983	11,450	独立行政法人北方領土問題対策協会が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
		北方対策本部計	1,701,467	1,686,306	15,161	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 北方対策本部	369,934	343,323	26,611	95016-2122-08 委員等旅費	2,412	2,576	164
95016-2111-02 職員基本給	68,002	63,855	4,147	95016-2123-09 庁 費	36,864	36,864	0
95016-2111-03 職員諸手当	38,607	34,449	4,158	95191-2305-16 北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	156,847	155,876	971
95016-2111-04 超過勤務手当	7,553	7,686	133	062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費			
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	9,922	6,367	3,555	95191-2305-16 独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金	1,331,533	1,342,983	11,450
95016-2129-06 諸 謝 金	39,590	29,094	10,496	計	1,701,467	1,686,306	15,161
95016-2122-08 職員旅費	10,137	6,556	3,581				

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総合海洋政策推進事務局	261 総合海洋政策推進事務局	95 総合海洋政策推進事務局の運営に必要な経費	201,867	222,154	20,287	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、総合海洋政策推進事務局所掌の一般事務処理
	262 有人国境離島政策推進費	95 有人国境離島政策の推進に必要な経費	5,033,357	5,235,517	202,160	「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づく 1 有人国境離島地域の保全及び地域社会の維持に関する政策の企画及び立案並びに推進 2 特定有人国境離島地域における地方公共団体が行う地域社会の維持に関する計画に基づき実施する事業に要する費用に充てるための交付金の交付等
		総合海洋政策推進事務局計	5,235,224	5,457,671	222,447	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
261 総合海洋政策推進事務局	201,867	222,154	20,287	95016-2122-08 委員等旅費	3,925	5,339	1,414
95016-2111-02 職員基本給	48,686	30,021	18,665	95016-2123-09 庁 費	22,210	19,816	2,394
95016-2111-03 職員諸手当	24,899	15,947	8,952	95016-2123-09 土地建物借料	35,684	35,684	0
95016-2111-04 超過勤務手当	7,855	4,067	3,788	262 有人国境離島政策推進費	5,033,357	5,235,517	202,160
95016-2111-05 委員手当	2,859	1,542	1,317	95016-2129-06 諸 謝 金	11,656	13,141	1,485
95016-2111-05 非常勤職員手当	9,055	5,963	3,092	95016-2122-08 職員旅費	4,964	5,178	214
95089-2111-05 児童手当	960	250	710	95016-2122-08 委員等旅費	904	942	38
95016-2129-06 諸 謝 金	27,406	85,083	57,677	95016-2123-09 庁 費	824	820	4
95016-2122-08 職員旅費	18,328	18,442	114				

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2815-16	特定有人国境離 島地域社会維持 推進交付金	5,000,000	5,200,000	200,000		計	5,235,224	5,457,671	222,447
95199-2405-16	特定有人国境離 島地域事業活動 支援助子補給金	15,009	15,436	427					

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国際平和協 力本部	071 国際平和協 力本部	95 国際平和協力本部 の運営に必要な経 費	282,747	277,925	4,822	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力本部所掌の一般事務処理
		95 国際平和協力業務 の実施等に必要な 経費	399,800	666,902	267,102	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力業務の実施等
		国際平和協力本 部計	682,547	944,827	262,280	

科 目 別 内 訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 国際平和協力本部	682,547	944,827	262,280	95016-2122-08 委員等旅費	3,077	6,035	2,958
95016-2111-02 職員基本給	136,921	134,605	2,316	95016-2122-08 外国人招へい旅 費	1,157	1,157	0
95016-2111-03 職員諸手当	104,660	99,387	5,273	95016-2122-08 国際平和協力業 務旅費	50,265	50,265	0
95016-2111-04 超過勤務手当	14,800	16,574	1,774	95016-2123-09 庁 費	53,989	54,560	571
95016-2111-05 非常勤職員手当	40,928	26,922	14,006	95016-2123-09 国際平和協力業 務庁費	272,425	551,618	279,193
95089-2111-05 児童手当	2,040	1,445	595	95199-2133-09 自動車重量税	38	15	23
95016-2129-06 諸 謝 金	1,867	1,867	0	95016-2129-17 交 際 費	120	120	0
95016-2122-08 職員旅費	260	257	3				

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
日本学術会 議	081 日本学術会 議	95 日本学術会議の運 営に必要な経費	534,587	521,144	13,443	「日本学術会議法」に基づく日本学術会議事務局所掌の一般事 務処理	
		95 科学に関する重要 事項の審議等に必 要な経費	414,102	425,634	11,532	「日本学術会議法」に基づく科学に関する重要事項の審議等	
		日本学術会議計	948,689	946,778	1,911		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 日本学術会議	948,689	946,778	1,911	95072-2122-08 職員旅費	9,478	9,478	0
95072-2111-02 職員基本給	249,266	242,334	6,932	95072-2122-08 委員等旅費	38,444	56,994	18,550
95072-2111-03 職員諸手当	128,481	123,293	5,188	95072-2122-08 外国人招へい旅 費	5,040	15,811	10,771
95072-2111-04 超過勤務手当	30,128	30,128	0	95072-2123-09 庁 費	98,173	98,145	28
95072-2111-05 委員手当	97,652	95,142	2,510	95072-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,862	1,862	0
95072-2111-05 会員手当	59,069	57,076	1,993	95072-2123-09 情報処理業務庁 費	13,836	11,741	2,095
95072-2111-05 非常勤職員手当	19,092	17,643	1,449	95072-2123-09 国際学術会議開 催庁費	40,623	53,244	12,621
95072-2111-05 短時間勤務職員 給与	13,224	12,762	462	95072-2123-09 各 所 修 繕	4,603	3,238	1,365
95089-2111-05 児童手当	2,400	1,530	870	95072-2725-16 国際学術連合会 議等分担金	131,394	111,327	20,067
95072-2129-06 諸 謝 金	5,904	5,010	894	95072-2129-17 交 際 費	20	20	0

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
官民人材交流センター	091 官民人材交流センター	95 官民人材交流センターの運営に必要な経費	251,368	248,047	3,321	「国家公務員法」に基づく所掌事務のうち、官民人材交流センター所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 官民人材交流センター	251,368	248,047	3,321	95016-2129-06 諸 謝 金	439	470	31
95016-2111-02 職員基本給	113,250	112,169	1,081	95016-2122-08 職員旅費	959	1,121	162
95016-2111-03 職員諸手当	59,771	57,555	2,216	95016-2122-08 委員等旅費	306	306	0
95016-2111-04 超過勤務手当	8,754	8,749	5	95016-2123-09 庁 費	17,879	21,920	4,041
95016-2111-05 非常勤職員手当	839	839	0	95016-2123-09 情報処理業務庁費	14,055	10,237	3,818
95089-2111-05 児童手当	900	465	435	95016-2125-14 応募認定退職者等再就職支援委託費	34,216	34,216	0

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
沖縄総合事務局	101	沖縄総合事務局	95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,206,051	5,085,638	120,413	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
	108	沖縄海岸事業調査諸費	41 沖縄海岸事業調査諸費に必要な経費	3,300	3,300	0	海岸事業の調査に係る事務処理
	102	沖縄治水事業工事諸費	41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	2,094,986	1,713,819	381,167	治水事業に係る事務処理
	109	沖縄道路整備事業工事諸費	42 沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	1,273,000	1,326,201	53,201	道路整備事業に係る事務処理
	104	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	895,436	890,114	5,322	港湾整備事業及び空港整備事業に係る事務処理
	110	沖縄道路環境整備事業工事諸費	44 沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	122,000	101,359	20,641	道路環境整備事業に係る事務処理
	106	沖縄国営公園事業工事諸費	45 沖縄国営公園事業工事諸費に必要な経費	220,614	220,135	479	国営公園事業に係る事務処理
	107	沖縄農業農村整備事業工事諸費	46 沖縄農業農村整備事業工事諸費に必要な経費	784,984	803,710	18,726	農業農村整備事業に係る事務処理
	115	沖縄水産基盤整備事業調査諸費	46 沖縄水産基盤整備事業調査諸費に必要な経費	3,645	3,617	28	水産基盤整備事業の調査に係る事務処理
	103	沖縄災害復旧事業工事諸費	49 沖縄災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	275,000	275,000	前年度限りの経費
		沖縄総合事務局計	10,604,016	10,422,893	181,123		

科目別内訳										
項	目	令和5年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	
101	沖縄総合事務局	5,206,051	5,085,638	120,413	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	58,988	61,199	2,211	
	95016-2111-02	職員基本給	2,514,448	2,490,195	24,253	95016-2129-17	交際費	60	60	0
	95016-2111-03	職員諸手当	1,320,413	1,273,270	47,143	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	500	500	0
	95016-2111-04	超過勤務手当	178,416	178,576	160	108	沖縄海岸事業調査諸 費	3,300	3,300	0
	95016-2111-05	委員手当	431	216	215	41051-1209-06	諸謝金	25	25	0
	95016-2111-05	非常勤職員手当	98,451	78,606	19,845	41051-1202-08	職員旅費	3,140	3,140	0
	95016-2111-05	短時間勤務職員 給与	145,593	108,898	36,695	41051-1202-08	委員等旅費	135	135	0
	95089-2111-05	児童手当	44,130	42,475	1,655	102	沖縄治水事業工事諸 費	2,094,986	1,713,819	381,167
	95016-2129-06	諸謝金	13,487	13,766	279	41051-1201-02	職員基本給	137,469	138,088	619
	95016-2122-08	職員旅費	54,852	69,000	14,148	41051-1201-03	職員諸手当	77,481	76,936	545
	95016-2122-08	検査旅費	5,997	5,999	2	41051-1201-04	超過勤務手当	17,444	17,038	406
	95016-2122-08	委員等旅費	3,793	4,502	709	41051-1201-05	公務災害補償費	2,744	2,737	7
	95016-2122-08	参考人等旅費	224	224	0	41051-1201-05	退職手当	42,720	32,818	9,902
	95016-2123-09	庁費	548,388	533,461	14,927	41089-1201-05	児童手当	2,760	2,560	200
	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	77,975	68,639	9,336	41051-1209-06	諸謝金	312	226	86
	95016-2953-09	合同宿舍管理費	41,034	40,821	213	41051-1202-08	職員旅費	17,255	11,644	5,611
	95016-2123-09	国有財産評価等 手数料	7,816	7,782	34	41051-1202-08	日額旅費	551	654	103
	95016-2123-09	各所修繕	91,001	107,381	16,380	41051-1202-08	赴任旅費	1,942	1,935	7
	95199-2133-09	自動車重量税	54	68	14	41051-1202-08	委員等旅費	735	410	325



項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1203-09 庁 費	34,235	34,322	87	42052-1202-08 日 額 旅 費	1,270	1,271	1
41051-1203-09 情報処理業務庁 費	29,046	24,646	4,400	42052-1202-08 赴 任 旅 費	3,048	3,033	15
41051-1203-09 車 両 費	13,000	15,434	2,434	42052-1202-08 委 員 等 旅 費	62	270	208
41051-1203-09 広 報 費	5,546	6,823	1,277	42052-1203-09 庁 費	80,026	80,067	41
41051-1203-09 電子計算機借料	10,269	6,782	3,487	42052-1203-09 情報処理業務庁 費	27,352	23,727	3,625
41051-1203-09 工 事 雑 費	75,267	79,287	4,020	42052-1203-09 車 両 費	31,256	32,268	1,012
41199-1203-09 自動車重量税	145	203	58	42052-1203-09 広 報 費	24,510	25,444	934
41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	35,418	34,822	596	42052-1203-09 電子計算機借料	17,705	19,631	1,926
41029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	1,357,637	1,226,444	131,193	42052-1203-09 用地処理事務費	70	80	10
41051-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0	42052-1203-09 工 事 雑 費	212,298	212,127	171
41051-1959-18 精 算 還 付 金	233,000	0	233,000	42199-1203-09 自動車重量税	1,009	1,398	389
109 沖縄道路整備事業工 事諸費	1,273,000	1,326,201	53,201	42052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	93,479	93,782	303
42052-1201-02 職 員 基 本 給	376,665	378,186	1,521	42052-1959-18 賠償償還及払戻 金	1,835	1,835	0
42052-1201-03 職 員 諸 手 当	204,698	201,055	3,643	104 沖縄港湾空港整備事 業工事諸費	895,436	890,114	5,322
42052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	51,982	53,011	1,029	43052-1201-02 職 員 基 本 給	243,751	234,137	9,614
42052-1201-05 短時間勤務職員 給与	6,774	5,892	882	43052-1201-03 職 員 諸 手 当	155,982	147,108	8,874
42052-1201-05 退 職 手 当	108,415	165,976	57,561	43052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	24,757	24,764	7
42089-1201-05 児 童 手 当	10,200	9,575	625	43052-1201-05 公 務 災 害 補 償 費	135	350	215
42052-1209-06 諸 謝 金	1,343	672	671	43052-1201-05 退 職 手 当	112,390	129,591	17,201
42052-1202-08 職 員 旅 費	19,003	16,901	2,102	43089-1201-05 児 童 手 当	4,620	5,030	410

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1209-06 諸 謝 金	66	66	0	44089-1201-05 児 童 手 当	1,560	1,360	200
43052-1202-08 職 員 旅 費	17,320	16,674	646	44052-1209-06 諸 謝 金	113	150	37
43052-1202-08 日 額 旅 費	1,882	1,889	7	44052-1202-08 職 員 旅 費	96	110	14
43052-1202-08 赴 任 旅 費	5,799	5,799	0	44052-1202-08 日 額 旅 費	311	314	3
43052-1203-09 庁 費	56,684	58,077	1,393	44052-1202-08 赴 任 旅 費	867	850	17
43052-1203-09 情報処理業務庁費	28,783	27,747	1,036	44052-1203-09 庁 費	10,829	10,835	6
43052-1203-09 車 両 費	42,884	42,160	724	44052-1203-09 情報処理業務庁費	3,085	3,366	281
43052-1203-09 広 報 費	10,322	12,432	2,110	44052-1203-09 広 報 費	1,940	1,940	0
43052-1203-09 電子計算機借料	9,988	10,685	697	44052-1203-09 電子計算機借料	1,193	1,267	74
43052-1203-09 用地処理事務費	73	73	0	44052-1203-09 用地処理事務費	9	27	18
43052-1203-09 工 事 雑 費	114,841	110,976	3,865	44052-1203-09 工 事 雑 費	19,465	19,213	252
43199-1203-09 自動車重量税	211	294	83	44052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	8,273	8,317	44
43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	64,321	61,627	2,694	106 沖縄国営公園事業工 事諸費	220,614	220,135	479
43029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	557	565	8	45052-1201-02 職 員 基 本 給	74,773	74,048	725
43052-1959-18 賠償償還及払戻 金	70	70	0	45052-1201-03 職 員 諸 手 当	42,263	42,210	53
110 沖縄道路環境整備事 業工事諸費	122,000	101,359	20,641	45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	13,342	14,173	831
44052-1201-02 職 員 基 本 給	31,344	30,716	628	45089-1201-05 児 童 手 当	3,000	2,305	695
44052-1201-03 職 員 諸 手 当	15,789	16,751	962	45052-1209-06 諸 謝 金	64	16	48
44052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	6,462	5,444	1,018	45052-1202-08 職 員 旅 費	1,143	1,177	34
44052-1201-05 退 職 手 当	20,664	699	19,965	45052-1202-08 日 額 旅 費	325	686	361

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1202-08 赴任旅費	1,000	1,309	309	46052-1209-06 諸謝金	751	751	0
45052-1202-08 委員等旅費	317	122	195	46052-1202-08 職員旅費	43,874	44,608	734
45052-1203-09 庁 費	6,152	6,158	6	46052-1202-08 日額旅費	127	127	0
45052-1203-09 情報処理業務庁費	4,351	4,086	265	46052-1202-08 赴任旅費	9,150	9,168	18
45052-1203-09 車両費	12,792	12,461	331	46052-1202-08 委員等旅費	1,057	1,057	0
45052-1203-09 広報費	7,536	8,636	1,100	46052-1203-09 庁 費	25,663	25,733	70
45052-1203-09 電子計算機借料	2,102	2,576	474	46052-1203-09 車両費	20,343	12,443	7,900
45052-1203-09 工事雑費	32,757	31,446	1,311	46052-1203-09 用地処理事務費	18	18	0
45199-1203-09 自動車重量税	166	84	82	46052-1203-09 工事雑費	93,519	91,489	2,030
45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	18,521	18,632	111	46199-1203-09 自動車重量税	537	281	256
45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0	46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	75,774	73,572	2,202
107 沖縄農業農村整備事 業工事諸費	784,984	803,710	18,726	46052-1959-18 賠償償還及払戻 金	132	132	0
46052-1201-02 職員基本給	256,357	258,232	1,875	115 沖縄水産基盤整備事 業調査諸費	3,645	3,617	28
46052-1201-03 職員諸手当	188,229	185,707	2,522	46052-1202-08 職員旅費	1,437	1,442	5
46052-1201-04 超過勤務手当	27,129	24,343	2,786	46052-1203-09 庁 費	2,113	2,115	2
46052-1201-05 短時間勤務職員 給与	10,410	1,296	9,114	46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	95	60	35
46052-1201-05 公務災害補償費	662	662	0	103 沖縄災害復旧事業工 事諸費			
46052-1201-05 退職手当	27,592	70,281	42,689	49053-1959-18 精算還付金	0	275,000	275,000
46089-1201-05 児童手当	3,660	3,810	150	計	10,604,016	10,422,893	181,123

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宮 内 庁	111 宮 内 庁	95 宮内庁に必要な経費	11,577,442	11,817,466	240,024	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に關する行為に係る事務等の処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 宮 内 庁	11,577,442	11,817,466	240,024	95016-2123-09 庁 費	451,573	452,974	1,401
95016-2111-02 職員基本給	4,935,606	4,922,478	13,128	95016-2123-09 病 院 費	55,552	33,682	21,870
95016-2111-03 職員諸手当	2,627,213	2,540,606	86,607	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,998	1,998	0
95016-2111-04 超過勤務手当	627,277	633,820	6,543	95016-2123-09 情報処理業務 費	4,528	4,528	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	309,549	285,027	24,522	95016-2123-09 各 所 修 繕	55,880	69,254	13,374
95016-2111-05 休職者給与	34,691	38,979	4,288	95016-2123-09 病院患者食糧費	745	745	0
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	275,923	241,834	34,089	95199-2133-09 自動車重量税	877	1,012	135
95016-2151-05 公務災害補償費	28,905	21,826	7,079	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,271,700	1,255,131	16,569
95016-2111-05 退職手当	428,462	844,672	416,210	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	328,712	327,442	1,270
95089-2111-05 児童手当	51,765	53,555	1,790	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	266	70	196
95016-2129-06 諸 謝 金	6,722	6,407	315	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,448	3,500	52
95016-2122-08 職員旅費	6,641	6,641	0	95016-2129-17 交 際 費	100	100	0
95016-2122-08 赴任旅費	3,211	3,211	0	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	700	700	0
95016-2122-08 皇室活動随伴等 旅費	65,398	67,274	1,876				

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公正取引委員会	121 公正取引委員会	95 公正取引委員会に必要な経費	10,058,419	9,268,933	789,486	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく公正取引委員会所掌の一般事務処理
		95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	314,062	260,170	53,892	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく違反事件処理等
		95 公正な取引慣行の推進に必要な経費	511,337	317,668	193,669	「下請代金支払遅延等防止法」に基づく違反事件処理等
		95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	248,166	235,871	12,295	競争政策の普及啓発等
		95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	0	308,500	308,500	前年度限りの経費
		公正取引委員会計	11,131,984	10,391,142	740,842	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 公正取引委員会	11,131,984	10,391,142	740,842	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	26,671	18,707	7,964
95016-2111-02 職員基本給	4,481,453	4,055,472	425,981	95016-2151-05 公務災害補償費	790	863	73
95016-2111-03 職員諸手当	2,295,682	2,021,326	274,356	95016-2111-05 退職手当	577,036	570,580	6,456
95016-2111-04 超過勤務手当	461,359	451,843	9,516	95089-2111-05 児童手当	55,710	44,690	11,020
95016-2111-05 非常勤職員手当	341,826	426,857	85,031	95016-2129-06 諸謝金	16,693	18,473	1,780
95016-2111-05 休職者給与	17,416	13,025	4,391	95016-2959-07 報償費	298	547	249
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	14,328	11,505	2,823	95016-2122-08 職員旅費	99,745	98,042	1,703

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 審査活動旅費	83,412	88,632	5,220	95016-2123-09 各所修繕	3,337	3,240	97
95016-2122-08 外国留学旅費	24,541	18,663	5,878	95016-2123-09 審査活動費	302,869	200,044	102,825
95016-2122-08 赴任旅費	13,644	13,644	0	95199-2133-09 自動車重量税	273	270	3
95016-2122-08 委員等旅費	9,726	8,030	1,696	95016-2123-09 消費税転嫁等対策業務庁費	0	55,622	55,622
95016-2122-08 外国人招へい旅費	7,283	5,237	2,046	95016-2125-14 競争政策推進委託費	44,657	66,167	21,510
95016-2122-08 参考人等旅費	228	331	103	95016-2204-15 施設整備費	7,320	133,985	126,665
95016-2122-08 消費税転嫁等対策業務旅費	0	6,512	6,512	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,108,260	1,062,304	45,956
95016-2123-09 庁費	570,427	571,886	1,459	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	259,565	259,868	303
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,832	1,832	0	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	732	516	216
95016-2123-09 情報処理業務庁費	4,917	5,670	753	95016-2725-16 国際競争組織分担金	411	324	87
95016-2123-09 経済実態等調査費	195,203	154,164	41,039	95016-2129-17 交際費	200	200	0
95016-2123-09 電子計算機等借料	1,771	1,771	0	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95016-2123-09 移転費	102,069	0	102,069	95016-2959-19 予納金	200	200	0

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	131 警察庁共通費	95 国家公安委員会に必要な経費	123,809	132,464	8,655	「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費
		95 警察庁一般行政に必要な経費	91,282,497	93,221,279	1,938,782	1 「警察法」に基づく所掌事務のうち、警察庁所掌の一般事務処理 2 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 国際会議等に必要な経費	1,279,093	955,095	323,998	1 国際会議等への出席等 2 国際刑事警察機構等に対する分担金
	132 警察庁施設費	95 警察庁施設整備に必要な経費	9,729,931	12,395,418	2,665,487	警察庁庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した警察庁施設整備に必要な経費	745,275	733,548	11,727	民間資金等を活用した警察学校施設の施設整備
	133 生活安全警察費	95 市民生活の安全と平穏の確保に必要な経費	214,692	222,538	7,846	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務処理
	134 刑事警察費	95 犯罪捜査の的確な推進に必要な経費	170,263	401,292	231,029	刑事警察、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務処理
	135 組織犯罪対策費	95 組織犯罪対策の強化に必要な経費	95,031	97,587	2,556	暴力団対策、薬物及び銃器犯罪の取締り、国際的な犯罪捜査等に関する事務処理
	136 交通警察費	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	17,358,664	18,031,531	672,867	1 交通警察に関する事務処理 2 「警察法」及び「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助等

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	145	交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	51,556,739	54,113,746	2,557,007	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる交通反則者納金収入相当額の交通安全対策特別交付金等の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	137	警備警察費	9,906,560	9,834,340	72,220	1 警備警察、警衛、警護及び警備実施に関する事務処理 2 「警察法」に基づく地方公共団体の支弁に係る千葉県警察成田国際空港警備隊、沖縄県警察国境離島警備隊及び福岡県警察国境離島警備隊に要する経費の補助等
	138	皇宮警察本部	7,293,855	7,392,579	98,724	「警察法」に基づく所掌事務のうち、皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	596,524	1,274,319	677,795	皇居の警備及び行幸啓の護衛
	140	犯罪被害給付費	1,223,963	1,439,677	215,714	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
	141	サイバー警察費	1,699,354	657,409	1,041,945	サイバー事案に関する警察及び情報技術の解析に関する事務処理
	142	科学警察研究所	1,278,582	1,258,318	20,264	「警察法」に基づく所掌事務のうち、科学警察研究所所掌の一般事務処理
		13 研究・鑑定等に必要な経費	766,200	1,015,903	249,703	科学的捜査、防犯及び交通に関する研究、鑑定等
	143	警察活動基盤整備費	94,847,479	112,081,647	17,234,168	1 警察庁所掌事務に係る教育訓練を行う警察大学校等の運営 2 警察機動力を維持管理及び増強する (1) 車両その他警察装備品の整備等



組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		警 察 庁 計	290,168,511	315,258,690	25,090,179	(2) 警察通信の拡充等 3 警察活動に要する旅費、捜査費等 4 「警察法」に基づく地方公共団体の支弁に係る都道府県警察に要する経費の補助

科 目 別 内 訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 警察庁共通費	92,685,399	94,308,838	1,623,439	95014-2959-07 報 償 費	83,117	83,101	16
95014-2111-02 職員基本給	37,207,095	36,831,308	375,787	95014-2122-08 職員旅費	277,462	280,584	3,122
95014-2111-03 職員諸手当	19,861,774	19,277,714	584,060	95014-2122-08 主要国首脳会議 開催業務職員旅 費	6,676	0	6,676
95014-2111-04 超過勤務手当	4,375,397	4,382,490	7,093	95014-2122-08 外国留学旅費	99,396	106,465	7,069
95014-2111-05 委員手当	19,989	4,740	15,249	95014-2122-08 赴任旅費	255,003	255,003	0
95014-2111-05 非常勤職員手当	722,509	635,251	87,258	95014-2122-08 委員等旅費	3,233	3,233	0
95014-2111-05 休職者給与	145,424	119,662	25,762	95014-2122-08 外国人招へい旅 費	70,882	35,927	34,955
95014-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	72,628	69,808	2,820	95014-2122-08 政府開発援助外 国人招へい旅費	6,790	6,013	777
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	625,931	548,490	77,441	95014-2123-09 庁 費	5,172,635	5,699,506	526,871
95014-2151-05 公務災害補償費	122,967	123,581	614	95014-2123-09 政府開発援助庁 費	11,558	11,558	0
95014-2111-05 退職手当	7,392,692	9,402,046	2,009,354	95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,129	2,129	0
95089-2111-05 児童手当	423,840	437,100	13,260	95014-2123-09 主要国首脳会議 開催業務庁費	237,316	0	237,316
95014-2129-06 諸謝金	7,894	7,894	0				

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09	警察装備費	3,747	3,747	0	95014-1204-15	警察庁施設費	8,007,609	11,427,604	3,419,995
95014-2123-09	土地建物借料	68,966	68,510	456	95014-1204-15	通信施設整備費	364,655	120,847	243,808
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	14,062	7,061	7,001	95014-1204-15	不動産購入費	745,275	733,548	11,727
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	788	788	0	133	生活安全警察費	214,692	222,538	7,846
95014-2123-09	各所修繕	503,507	503,507	0	95014-2129-06	諸謝金	1,729	1,729	0
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	38,666	180,657	141,991	95014-2123-09	警察装備費	212,963	220,809	7,846
95199-2133-09	自動車重量税	6,343	18,848	12,505	134	刑事警察費	170,263	401,292	231,029
95014-2123-09	移転費	0	76,759	76,759	95014-2129-06	諸謝金	1,773	1,773	0
95081-2715-16	警察共済組合特定健康診査・保健指導補助金	6,225	6,865	640	95014-2123-09	警察装備費	168,490	399,519	231,029
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	13,845,171	14,163,850	318,679	135	組織犯罪対策費	95,031	97,587	2,556
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	91,637	93,356	1,719	95014-2129-06	諸謝金	630	630	0
95014-2725-16	国際刑事警察会議等分担金	894,562	853,898	40,664	95014-2123-09	警察装備費	94,401	96,957	2,556
95014-2129-17	交際費	2,343	2,343	0	136	交通警察費	17,358,664	18,031,531	672,867
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0	95014-2129-06	諸謝金	1,438	1,438	0
95014-2959-20	国有特許発明補償費	45	46	1	95014-2123-09	警察装備費	217,680	200,330	17,350
132	警察庁施設費	10,475,206	13,128,966	2,653,760	95014-1825-16	都道府県警察施設整備費補助金	17,134,179	17,827,202	693,023
95014-1202-08	施設施工旅費	22,270	20,771	1,499	95014-2825-16	都道府県警察施設災害復旧費補助金	5,367	2,561	2,806
95014-1203-09	施設施工庁費	1,335,397	826,196	509,201	145	交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入			

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2306-22 交通反則者納金 財源の交付税及 び譲与税配付金 特別会計へ繰入	51,556,739	54,113,746	2,557,007	95014-2122-08 職員旅費	9,804	9,804	0
				95014-2122-08 活動旅費	164,656	147,545	17,111
137 警備警察費	9,906,560	9,834,340	72,220	95014-2122-08 入校生旅費	11,915	11,915	0
95014-2129-06 諸謝金	2,201	2,201	0	95014-2123-09 庁費	117,585	107,833	9,752
95014-2122-08 活動旅費	70,877	62,480	8,397	95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,105	1,105	0
95014-2123-09 警察装備費	831,850	1,015,207	183,357	95014-2123-09 警察装備費	290,827	985,733	694,906
95014-2123-09 警察通信維持費	14,415	11,230	3,185	95014-2123-09 警察官被服費	72,462	72,462	0
95014-2123-09 土地建物借料	2,419	2,419	0	95014-2123-09 電子計算機等借料	67,070	67,070	0
95014-2123-09 各所修繕	9,442	9,360	82	95014-2129-17 交際費	124	124	0
95014-2123-09 警察電話専用料	0	61	61	140 犯罪被害給付費	1,223,963	1,439,677	215,714
95014-2815-16 千葉県警察成田 国際空港警備隊 費補助金	6,552,094	6,537,944	14,150	95014-2129-06 諸謝金	1,437	1,437	0
95014-2815-16 福岡県警察及沖 縄県警察国境離 島警備隊費補助 金	2,423,262	2,193,438	229,824	95014-2609-06 犯罪被害給付金	1,174,560	1,391,649	217,089
				95014-2123-09 警察装備費	47,966	46,591	1,375
138 皇宮警察本部	7,890,379	8,666,898	776,519	141 サイバー警察費	1,699,354	657,409	1,041,945
95014-2111-02 職員基本給	4,161,830	4,250,033	88,203	95014-2129-06 諸謝金	1,117	960	157
95014-2111-03 職員諸手当	1,830,099	1,816,299	13,800	95014-2123-09 警察装備費	1,698,237	656,449	1,041,788
95014-2111-04 超過勤務手当	1,031,065	1,079,561	48,496	142 科学警察研究所	2,044,782	2,274,221	229,439
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	67,968	56,551	11,417	13014-2201-02 職員基本給	634,727	624,489	10,238
95089-2111-05 児童手当	59,580	57,605	1,975	13014-2201-03 職員諸手当	375,728	360,451	15,277
95014-2129-06 諸謝金	4,289	3,258	1,031	13014-2201-04 超過勤務手当	20,863	20,850	13

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13014-2201-05 委員手当	236	236	0	95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,389,993	640,553	749,440
13014-2201-05 非常勤職員手当	20,993	20,075	918	95014-2123-09 警察装備費	15,147,538	17,966,078	2,818,540
13089-2201-05 児童手当	6,060	6,170	110	95014-2203-09 車両購入費	552,003	9,790,282	9,238,279
13014-2201-05 短時間勤務職員 給与	0	3,864	3,864	95014-2203-09 警察通信機器整 備費	5,927,609	10,849,939	4,922,330
13014-2209-06 諸 謝 金	2,231	2,108	123	95014-2123-09 警察通信維持費	6,938,782	8,087,628	1,148,846
13014-2202-08 職 員 旅 費	14,093	13,509	584	95014-2123-09 警察電話専用料	5,079,396	4,793,537	285,859
13014-2202-08 活 動 旅 費	3,150	3,150	0	95014-2123-09 警察官被服費	24,988	28,515	3,527
13014-2202-08 委員等旅費	925	822	103	95014-2123-09 土地建物借料	8,450	8,450	0
13014-2202-08 入校生旅費	9,592	9,905	313	95014-2123-09 船 舶 借 料	4,376	4,376	0
13014-2202-08 外国人招へい旅 費	2,143	1,166	977	95014-2123-09 捜 査 費	3,135,816	3,128,704	7,112
13014-2203-09 庁 費	207,844	209,842	1,998	95014-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	187,324	193,664	6,340
13014-2203-09 試験研究費	714,067	970,063	255,996	95014-2204-15 航空機購入費	2,499,445	6,356,282	3,856,837
13014-2203-09 電子計算機等借 料	31,967	27,440	4,527	95014-2204-15 船 舶 購 入 費	0	225,559	225,559
13014-2203-09 招へい外国人滞 在費	163	81	82	95014-2815-16 都道府県警察費 補助金	31,206,433	30,888,279	318,154
143 警察活動基盤整備費	94,847,479	112,081,647	17,234,168	95014-1825-16 都道府県警察施 設整備費補助金	5,008,949	4,510,668	498,281
95014-2129-06 諸 謝 金	1,758,553	1,753,868	4,685	95014-1825-16 都道府県警察施 設災害復旧費補 助金	0	73,835	73,835
95014-2122-08 活 動 旅 費	10,262,276	7,028,321	3,233,955	95014-2129-17 交 際 費	44	44	0
95014-2122-08 入校生旅費	2,805,697	3,129,635	323,938				
95014-2123-09 校 費	2,909,807	2,623,430	286,377	計	290,168,511	315,258,690	25,090,179

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
個人情報保護委員会	221 個人情報保護委員会	95 個人情報保護委員会に必要な経費	2,581,977	2,250,935	331,042	「個人情報の保護に関する法律」に基づく個人情報保護委員会所掌の一般事務処理 「個人情報の保護に関する法律」に基づく 1 特定個人情報の取扱いに関する監視・監督 2 特定個人情報保護評価等
		95 個人情報の適正な取扱いの確保に必要な経費	842,534	809,673	32,861	
		個人情報保護委員会計	3,424,511	3,060,608	363,903	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
221 個人情報保護委員会	3,424,511	3,060,608	363,903	95016-2122-08 赴任旅費	8,936	6,511	2,425
95016-2111-02 職員基本給	1,134,533	942,577	191,956	95016-2122-08 委員等旅費	20,695	24,834	4,139
95016-2111-03 職員諸手当	568,119	466,483	101,636	95016-2123-09 庁 費	65,629	66,918	1,289
95016-2111-04 超過勤務手当	171,269	149,410	21,859	95016-2123-09 情報処理業務庁費	8,245	14,051	5,806
95016-2111-05 委員手当	13,199	7,615	5,584	95016-2123-09 個人情報保護業務庁費	834,843	799,562	35,281
95016-2111-05 非常勤職員手当	58,342	45,398	12,944	95016-2123-09 移 転 費	41,382	0	41,382
95016-2111-05 休職者給与	10,859	6,019	4,840	95016-2123-09 土地建物借料	312,378	312,378	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	1,284	945	339	95199-2133-09 自動車重量税	50	99	49
95016-2151-05 公務災害補償費	774	774	0	95016-2725-16 世界プライバシー会議分担金	1,000	1,000	0
95016-2111-05 退職手当	56,399	105,207	48,808	95016-2725-16 国際機関等拠出金	40,176	40,166	10
95089-2111-05 児童手当	11,280	7,750	3,530	95016-2129-17 交 際 費	90	90	0
95016-2129-06 諸 謝 金	3,941	4,018	77	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	120	120	0
95016-2122-08 職員旅費	60,968	58,683	2,285				

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
カジノ管理 委員会	271 カジノ管理 委員会	95 カジノ管理委員会 に必要な経費	2,768,039	2,589,185	178,854	「特定複合観光施設区域整備法」に基づくカジノ管理委員会所 掌の一般事務処理
		95 カジノ事業の監督 等に必要な経費	640,144	621,377	18,767	「特定複合観光施設区域整備法」に基づくカジノ事業の監督等
		95 カジノ事業免許等 の審査に必要な経 費	216,458	203,330	13,128	「特定複合観光施設区域整備法」に基づくカジノ事業免許等の 審査
		カジノ管理委員 会計	3,624,641	3,413,892	210,749	

科 目 別 内 訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
271 カジノ管理委員会	3,624,641	3,413,892	210,749	95016-2129-06 諸 謝 金	17,216	17,216	0
95016-2111-02 職員基本給	956,796	866,980	89,816	95016-2122-08 職員旅費	4,755	4,801	46
95016-2111-03 職員諸手当	493,146	423,615	69,531	95016-2122-08 カジノ事業監督 等業務旅費	116,506	97,655	18,851
95016-2111-04 超過勤務手当	104,521	99,909	4,612	95016-2122-08 カジノ事業免許 等審査業務旅費	20,047	20,047	0
95016-2111-05 委員手当	2,948	2,919	29	95016-2122-08 赴任旅費	1,447	1,414	33
95016-2111-05 非常勤職員手当	89,798	77,310	12,488	95016-2122-08 委員等旅費	12,858	13,903	1,045
95016-2111-05 休職者給与	1,014	770	244	95016-2123-09 庁 費	327,265	335,602	8,337
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	26,779	5,909	20,870	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	187,496	146,548	40,948
95016-2151-05 公務災害補償費	240	211	29	95016-2123-09 カジノ事業監督 等業務庁費	332,461	372,714	40,253
95016-2111-05 退職手当	69,415	113,807	44,392	95016-2123-09 カジノ事業免許 等審査業務庁費	190,939	177,750	13,189
95089-2111-05 児童手当	11,430	8,620	2,810	95016-2123-09 土地建物借料	387,883	387,883	0

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09	自動車重量税	329	0	329	95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	21	22	1
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	218,114	195,196	22,918	95016-2129-17	交際費	264	264	0
95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	50,843	42,717	8,126	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	110	110	0

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
金 融 庁	151 金融庁共通費	95 金融庁一般行政に必要な経費	21,203,161	20,493,264	709,897	「金融庁設置法」に基づく金融庁所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	605,377	461,182	144,195	1 国際会議等への出席等 2 証券監督者国際機構等に対する分担金等
		95 審議会等に必要な経費	33,923	32,979	944	金融審議会等の運営
	152 金融政策費	95 金融機能安定確保に必要な経費	251,581	1,445,782	1,194,201	1 金融機能の安定確保に関する企画及び立案 2 「銀行法」等に基づく金融機関等の監督等
		95 金融サービス向上推進に必要な経費	50,930	577,252	526,322	金融サービスの向上推進に関する企画及び立案等
		95 金融市場整備推進に必要な経費	358,002	488,586	130,584	1 金融市場の整備推進に関する企画及び立案等 2 証券取引等監視委員会の運営 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施等
		95 金融政策推進に必要な経費	489,967	1,288,839	798,872	1 金融政策の推進に関する企画及び立案等 2 一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関が行う自然災害による被災者の債務整理に関するガイドラインの運用支援に要する費用の補助
		50 経済協力に必要な経費	200,139	191,490	8,649	経済協力に係る経済協力開発機構等に対する拠出金等
	金 融 庁 計	23,193,080	24,979,374	1,786,294		

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 金融庁共通費	21,842,461	20,987,425	855,036	95016-2111-03 職員諸手当	4,081,631	3,909,371	172,260
95016-2111-02 職員基本給	8,184,826	8,048,776	136,050	95016-2111-04 超過勤務手当	1,681,199	1,667,648	13,551



項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委員手当	13,368	12,646	722	95016-2123-09 各所修繕	21,319	21,772	453
95016-2111-05 非常勤職員手当	639,977	588,182	51,795	95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	830,760	832,834	2,074
95016-2111-05 休職者給与	23,601	23,511	90	95016-2123-09 官民区分所有施設 維持管理運営 費	530,938	261,982	268,956
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	28,289	12,460	15,829	95199-2133-09 自動車重量税	330	282	48
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	122,000	101,537	20,463	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	2,215,306	2,137,184	78,122
95016-2151-05 公務災害補償費	10,852	13,791	2,939	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	578,184	563,534	14,650
95016-2111-05 退職手当	1,014,663	985,548	29,115	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	1,048	641	407
95089-2111-05 児童手当	74,085	77,420	3,335	95016-2725-16 証券監督者国際 機構等分担金	72,376	61,691	10,685
95016-2129-06 諸謝金	40,551	74,921	34,370	95016-2725-16 監査監督機関国 際フォーラム拠 出金	99,450	99,450	0
95016-2122-08 職員旅費	364,297	372,203	7,906	95016-2129-17 交際費	997	997	0
95016-2122-08 主要国首脳会議 開催業務職員旅 費	4,000	0	4,000	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	20,000	20,000	0
95016-2122-08 外国留学旅費	83,531	79,180	4,351	152 金融政策費	1,350,619	3,991,949	2,641,330
95016-2122-08 赴任旅費	18,017	18,017	0	95016-2111-05 委員手当	30,106	30,616	510
95016-2122-08 委員等旅費	21,689	19,250	2,439	95016-2111-05 非常勤職員手当	71,238	68,711	2,527
95016-2123-09 庁費	819,544	858,373	38,829	95016-2129-06 諸謝金	228,419	939,882	711,463
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	116,444	119,844	3,400	50015-2129-06 政府開発援助諸 謝金	5,625	10,541	4,916
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	4,380	4,380	0	95016-2959-07 褒賞品費	240	240	0
95016-2123-09 主要国首脳会議 開催業務庁費	119,809	0	119,809	95016-2122-08 金融政策業務旅 費	320,258	334,956	14,698
95016-2123-09 監査監督機関国 際フォーラム本 会合等開催業務 庁費	5,000	0	5,000				

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	委員等旅費	26,563	25,459	1,104	95062-2405-16	マネー・ロンダ リング等対策高 度化推進事業費 補助金	0	620,000	620,000
95016-2122-08	参考人等旅費	514	513	1	95062-2405-16	地域金融機関取 引事業者支援高 度化事業費補助 金	0	972,400	972,400
95016-2123-09	金融政策業務庁 費	315,887	540,546	224,659	50015-2725-16	政府開発援助経 済協力開発機構 等拠出金	194,514	180,949	13,565
95016-2123-09	捜査費	15,280	16,538	1,258	95016-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	31,343	30,000	1,343
95016-2125-14	国際会計基準事 務委託費	23,122	22,656	466	95016-2725-16	国際財務報告基 準財団拠出金	0	100,000	100,000
95062-2405-16	自然災害被災者 債務整理支援事 業費補助金	87,510	97,942	10,432	計		23,193,080	24,979,374	1,786,294

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
消費者庁	161	消費者庁共通費	95	消費者庁一般行政に必要な経費	4,386,119	4,056,332	329,787	「消費者庁及び消費者委員会設置法」に基づく消費者庁所掌の一般事務処理
	162	消費者政策費	95	消費者政策に必要な経費	3,840,864	7,115,966	3,275,102	消費者の利益の擁護及び増進に関する基本的な政策の企画及び立案等
	163	独立行政法人国民生活センター運営費	95	独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	3,365,830	3,025,830	340,000	独立行政法人国民生活センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
				消費者庁計	11,592,813	14,198,128	2,605,315	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
161 消費者庁共通費	4,386,119	4,056,332	329,787	95089-2111-05 児童手当	14,880	12,525	2,355
95016-2111-02 職員基本給	1,994,652	1,850,143	144,509	95016-2129-06 諸謝金	2,370	1,880	490
95016-2111-03 職員諸手当	1,013,421	918,946	94,475	95016-2122-08 職員旅費	14,389	15,849	1,460
95016-2111-04 超過勤務手当	332,943	319,210	13,733	95016-2122-08 外国留学旅費	8,116	6,306	1,810
95016-2111-05 委員手当	21,404	19,575	1,829	95016-2122-08 赴任旅費	5,739	7,057	1,318
95016-2111-05 非常勤職員手当	242,300	237,082	5,218	95016-2122-08 委員等旅費	11,975	10,423	1,552
95016-2111-05 休職者給与	29,709	14,832	14,877	95016-2123-09 庁費	357,993	338,914	19,079
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	5,076	1,527	3,549	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,759	1,759	0
95016-2151-05 公務災害補償費	243	0	243	95016-2123-09 情報処理業務庁費	82,720	88,569	5,849
95016-2111-05 退職手当	212,708	175,549	37,159	95016-2123-09 土地建物借料	14,441	14,457	16

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 各所修繕	17,554	19,937	2,383	95016-2123-09 情報処理業務庁費	118,073	122,571	4,498
95199-2133-09 自動車重量税	0	65	65	95016-2123-09 消費者政策調査費	1,141,786	1,394,115	252,329
95016-2129-17 交際費	597	597	0	95016-2123-09 審査活動費	9,130	9,130	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0	95016-2125-14 消費者政策委託費	212,707	236,711	24,004
162 消費者政策費	3,840,864	7,115,966	3,275,102	95016-2305-16 消費生活相談機能強化促進等補助金	0	1,000,000	1,000,000
95016-2111-05 非常勤職員手当	467,879	455,102	12,777	95016-2815-16 地方消費者行政強化交付金	1,750,000	3,750,000	2,000,000
95016-2129-06 諸謝金	21,178	20,502	676	95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	27,300	24,960	2,340
95016-2122-08 職員旅費	59,161	65,718	6,557	163 独立行政法人国民生活センター運営費			
95016-2122-08 審査活動旅費	5,269	5,296	27	95191-2305-16 独立行政法人国民生活センター運営費交付金	3,365,830	3,025,830	340,000
95016-2122-08 委員等旅費	28,319	31,799	3,480	計	11,592,813	14,198,128	2,605,315
95016-2122-08 参考人等旅費	62	62	0				

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
こども家庭 庁	311 こども家庭 庁共通費	95 こども家庭庁一般 行政に必要な経費	6,832,401	0	6,832,401	「こども家庭庁設置法」に基づく所掌事務のうち、こども家庭 庁内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な 経費	115,899	0	115,899	こども家庭審議会等の運営
		95 こども政策に必要な 経費	472,719	0	472,719	こども政策に関する企画及び立案等
	312 母子保健衛 生対策費	03 未熟児養育医療等 に必要な経費	3,682,623	0	3,682,623	1 「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する結核児童 の診察等に要する医療費の負担 2 「母子保健法」に基づく地方公共団体が支弁する未熟児の 診察等に要する医療費の負担
		06 母子保健衛生対策 に必要な経費	49,928,086	0	49,928,086	1 「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する結核児童 療養生活物品等の支給に要する費用の負担 2 「母子保健法」に基づく地方公共団体が支弁する未熟児の 移送に要する費用の負担 3 「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する 一時金の支給等に関する法律」に基づく地方公共団体が行 う事務に要する費用の交付金の交付等 4 地方公共団体が行う妊娠・出産・子育て伴走型支援事業 に要する費用に充てるための交付金の交付 5 地方公共団体が行う母子保健医療対策総合支援事業に要 する費用の補助等
	313 保育対策費	06 保育対策に必要な 経費	45,702,434	0	45,702,434	地方公共団体が行う保育対策総合支援事業に要する費用の補 助
	314 子ども・子 育て支援年 金特別会計 へ繰入	05 子ども・子育て支 援の財源の年金特 別会計子ども・子 育て支援勘定へ繰 入れに必要な経費	2,465,729,513	0	2,465,729,513	1 「児童手当法」に基づく児童手当の支給に要する費用の財 源に充てるための年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ の繰入れ

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 特例給付等の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	37,607,093	0	37,607,093	2 「子ども・子育て支援法」に基づく (1) 子どものための教育・保育給付等に要する費用の財源に充てるための年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ (2) 地域子ども・子育て支援事業に要する費用の財源に充てるための年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 「児童手当法」に基づく 1 特例給付の支給に要する費用の財源に充てるため等の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 2 児童手当に関する事務に要する費用の財源に充てるため等の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ
315	こども安全対策費	15 こども安全対策に必要な経費	2,031,615	0	2,031,615	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」に基づく独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う学校の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費の補助
316	児童虐待防止等対策費	03 児童福祉施設入所児童等の医療に必要な経費	4,483,907	0	4,483,907	「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の医療費の負担
		05 児童福祉施設入所児童等の保護等に必要な経費	134,757,713	0	134,757,713	「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の日常生活費等の負担
		06 児童虐待防止等対策に必要な経費	21,490,780	0	21,490,780	地方公共団体が行う児童虐待防止等対策総合支援事業に要する費用の補助等
317	国立児童自立支援施設	06 国立児童自立支援施設に必要な経費	766,047	0	766,047	「こども家庭庁設置法」に基づく所掌事務のうち、国立児童自立支援施設所掌の一般事務処理

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 国立児童自立支援施設入所児童等の処遇等に必要経費	156,282	0	156,282	「児童福祉法」に基づく国立児童自立支援施設入所児童等に対する日常生活費等の支弁
		06 国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	21,277	0	21,277	国立児童自立支援施設入所児童等の自立支援向上に係る研修等の実施
318	国立児童自立支援施設整備費	06 国立児童自立支援施設整備に必要な経費	41,686	0	41,686	国立児童自立支援施設の施設整備
319	母子家庭等対策費	06 母子家庭等の自立支援に必要な経費	166,416,447	0	166,416,447	1 「児童扶養手当法」に基づく (1) 生別母子世帯等に対して支給する手当 (2) 地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当の給付費の負担 2 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく地方公共団体が母子家庭、父子家庭等に事業開始資金、修学資金、住宅資金等を貸し付ける原資の貸付け 3 地方公共団体等が行う母子家庭等対策総合支援事業に要する費用の補助等 4 養育費相談・支援事業の民間団体等への委託
320	障害児支援等対策費	03 障害児医療に必要な経費	5,383,558	0	5,383,558	「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する障害児入所医療費等の負担
		06 障害児支援に必要な経費	448,269,092	0	448,269,092	「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する障害児入所給付費等の負担
321	こども政策推進費	06 こども政策の推進に必要な経費	6,517,941	0	6,517,941	1 地方公共団体が行う地域少子化対策重点推進事業に要する費用に充てるための交付金の交付 2 こども政策推進事業の民間団体等への委託等 3 地方公共団体が行う子ども・子育て支援体制整備総合推進事業に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		07 こども家庭調査研究に必要な経費	645,235	0	645,235	1 国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う医療分野の調査研究の推進に要する費用の補助 2 研究者等が行うこども家庭行政施策の調査研究に要する費用の補助
		13 こども家庭科学研究に必要な経費	302,000	0	302,000	研究者等が行うこども家庭行政施策の科学研究に要する費用の補助
	322 児童福祉施設等整備費	06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	36,668,356	0	36,668,356	地方公共団体等が施行する児童福祉施設等の整備費に充てるための交付金の交付等
	323 大学等修学支援費	05 大学等における修学の支援に必要な経費	531,058,154	0	531,058,154	「大学等における修学の支援に関する法律」に基づく 1 独立行政法人日本学生支援機構が支給する学資支給に要する費用の補助 2 日本私立学校振興・共済事業団等が交付する大学及び高等専門学校に係る授業料等減免に要する費用に充てるための交付金の交付 3 地方公共団体が支弁する授業料等減免に要する費用の負担
		こども家庭庁計	3,969,080,858	0	3,969,080,858	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
311 こども家庭庁共通費	7,421,019	0	7,421,019	95016-2111-05 委員手当	75,718	0	75,718
95016-2111-02 職員基本給	1,636,211	0	1,636,211	95016-2111-05 非常勤職員手当	50,391	0	50,391
95016-2111-03 職員諸手当	847,077	0	847,077	95016-2111-05 休職者給与	3,450	0	3,450
95016-2111-04 超過勤務手当	369,076	0	369,076	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	4,855	0	4,855



項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2151-05 公務災害補償費	58	0	58	312 母子保健衛生対策費	53,610,709	0	53,610,709
95016-2111-05 退職手当	121,834	0	121,834	06083-2111-05 旧優生保護一時 金支給等業務委 員手当	2,154	0	2,154
95089-2111-05 児童手当	15,595	0	15,595	06083-2129-06 旧優生保護一時 金支給等業務諸 謝金	487	0	487
95016-2129-06 諸謝金	39,483	0	39,483	06083-2122-08 旧優生保護一時 金支給等業務職 員旅費	2,020	0	2,020
95016-2959-07 報償費	180	0	180	06083-2122-08 旧優生保護一時 金支給等業務委 員等旅費	11,683	0	11,683
95016-2122-08 職員旅費	69,229	0	69,229	06083-2123-09 旧優生保護一時 金支給等業務庁 費	46,030	0	46,030
95016-2122-08 監査旅費	2,243	0	2,243	06083-2125-14 母子保健衛生対 策推進事業委託 費	283,716	0	283,716
95016-2122-08 赴任旅費	22,388	0	22,388	06083-2815-16 母子保健衛生費 補助金	12,239,380	0	12,239,380
95016-2122-08 委員等旅費	80,850	0	80,850	06083-2845-16 結核児童日用品 費等負担金	1,423	0	1,423
95016-2122-08 参考人等旅費	40	0	40	03083-2845-16 母子保健衛生医 療費負担金	3,682,623	0	3,682,623
95016-2123-09 庁費	1,719,805	0	1,719,805	06083-2815-16 妊娠出産子育て 支援交付金	37,021,593	0	37,021,593
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	204,573	0	204,573	06083-2815-16 旧優生保護一時 金支給等業務都 道府県事務取扱 交付金	319,600	0	319,600
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,875	0	1,875	313 保育対策費			
95016-2123-09 こども政策推進 調査費	888	0	888	06083-2815-16 保育対策事業費 補助金	45,702,434	0	45,702,434
95016-2123-09 土地建物借料	969,243	0	969,243	314 子ども・子育て支援 年金特別会計へ繰入	2,503,336,606	0	2,503,336,606
95199-2133-09 自動車重量税	94	0	94	06089-2716-22 年金特別会計へ 繰入	37,607,093	0	37,607,093
95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	467,612	0	467,612				
95016-2725-16 経済協力開発機 構拠出金	13,712	0	13,712				
95016-2129-17 交際費	111	0	111				
95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	704,428	0	704,428				

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05089-2716-22	児童手当年金特別会計へ繰入	1,028,747,572	0	1,028,747,572	06083-2129-06	諸謝金	18,819	0	18,819
05089-2716-22	子どものための教育・保育給付等年金特別会計へ繰入	1,374,396,069	0	1,374,396,069	06083-2122-08	職員旅費	2,067	0	2,067
05089-2716-22	地域子ども・子育て支援事業年金特別会計へ繰入	62,585,872	0	62,585,872	05083-2122-08	児童保護指導等旅費	2,714	0	2,714
315	こども安全対策費				06083-2122-08	委員等旅費	2,458	0	2,458
15071-2405-16	災害共済給付補助金	2,031,615	0	2,031,615	05083-2122-08	入所児童見学等旅費	1,629	0	1,629
316	児童虐待防止等対策費	160,732,400	0	160,732,400	06083-2123-09	庁費	68,499	0	68,499
06083-2125-14	児童相談支援事業委託費	74,305	0	74,305	05083-2123-09	児童自立支援庁費	116,503	0	116,503
06083-2125-14	児童虐待防止対策推進事業委託費	205,000	0	205,000	06083-2123-09	各所修繕	40,364	0	40,364
06083-2815-16	児童福祉事業対策費等補助金	21,211,475	0	21,211,475	05083-2123-09	入所児童食糧費	35,436	0	35,436
05083-2815-16	児童保護費負担金	134,757,713	0	134,757,713	06199-2133-09	自動車重量税	176	0	176
03083-2815-16	児童保護医療費負担金	4,483,907	0	4,483,907	06029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	352	0	352
317	国立児童自立支援施設	943,606	0	943,606	318	国立児童自立支援施設整備費	41,686	0	41,686
06083-2111-02	職員基本給	360,352	0	360,352	06083-1202-08	施設施工旅費	116	0	116
06083-2111-03	職員諸手当	206,142	0	206,142	06083-1203-09	施設施工庁費	4,570	0	4,570
06083-2111-04	超過勤務手当	56,503	0	56,503	06083-1204-15	施設整備費	37,000	0	37,000
06083-2111-05	非常勤職員手当	23,559	0	23,559	319	母子家庭等対策費	166,416,447	0	166,416,447
06083-2111-05	短時間勤務職員給与	3,863	0	3,863	06083-2125-14	養育費確保支援事業委託費	82,584	0	82,584
06089-2111-05	児童手当	4,170	0	4,170	06083-2815-16	母子家庭等対策費補助金	16,290,764	0	16,290,764
					06083-2845-16	児童扶養手当給付費負担金	148,622,067	0	148,622,067
					06083-2609-21	児童扶養手当給付費	1,773	0	1,773

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06083-1959-23	母子父子寡婦福 祉貸付金	1,419,259	0	1,419,259	06083-2815-16	地域少子化対策 重点推進交付金	1,000,000	0	1,000,000
320	障害児支援等対策費	453,652,650	0	453,652,650	322	児童福祉施設等整備 費	36,668,356	0	36,668,356
06083-2845-16	障害児入所給付 費等負担金	448,269,092	0	448,269,092	06083-1925-16	児童育成事業費 補助金	500,000	0	500,000
03083-2845-16	障害児入所医療 費等負担金	5,383,558	0	5,383,558	06083-1825-16	就学前教育・保 育施設整備交付 金	29,516,570	0	29,516,570
321	こども政策推進費	7,465,176	0	7,465,176	06083-1825-16	次世代育成支援 対策施設整備交 付金	6,651,786	0	6,651,786
06083-2123-09	こども家庭統計 調査費	10,519	0	10,519	323	大学等修学支援費	531,058,154	0	531,058,154
06083-2125-14	こども政策推進 事業委託費	1,820,294	0	1,820,294	05083-2605-16	学資支給金補助 金	260,104,415	0	260,104,415
06083-2815-16	こども政策推進 事業費補助金	3,687,128	0	3,687,128	05083-2865-16	授業料等減免費 負担金	32,455,090	0	32,455,090
07086-2715-16	こども家庭行政 推進調査事業費 補助金	645,235	0	645,235	05083-2715-16	授業料等減免費 交付金	238,498,649	0	238,498,649
13087-2715-16	こども家庭科学 研究費補助金	302,000	0	302,000		計	3,969,080,858	0	3,969,080,858

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
子ども・子 育て本部	211 子ども・子 育て本部	95 子ども・子育て本 部の運営に必要な 経費	0	278,075	278,075	前年度限りの経費
		95 子ども・子育て支 援に必要な経費	0	10,041,090	10,041,090	前年度限りの経費
	212 大学等修学 支援費	05 大学等における修 学の支援に必要な 経費	0	519,609,350	519,609,350	前年度限りの経費
	213 子ども・子 育て支援年 金特別会計 へ繰入	05 子ども・子育て支 援の財源の年金特 別会計子ども・子 育て支援勘定へ繰 入れに必要な経費	0	2,520,939,330	2,520,939,330	前年度限りの経費
		06 特例給付等の財源 の年金特別会計子 ども・子育て支援 勘定へ繰入れに必 要な経費	0	43,386,178	43,386,178	前年度限りの経費
		子ども・子育て 本部計	0	3,094,254,023	3,094,254,023	

科 目 別 内 訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
211 子ども・子育て本部	0	10,319,165	10,319,165	95016-2111-05 非常勤職員手当	0	13,614	13,614
95016-2111-02 職員基本給	0	130,758	130,758	95089-2111-05 児童手当	0	405	405
95016-2111-03 職員諸手当	0	64,262	64,262	95016-2129-06 諸謝金	0	146,469	146,469
95016-2111-04 超過勤務手当	0	26,251	26,251	95016-2122-08 職員旅費	0	14,452	14,452
95016-2111-05 委員手当	0	3,399	3,399	95016-2122-08 監査旅費	0	969	969

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	委員等旅費	0	8,215	8,215	06089-2716-22	年金特別会計へ 繰入	0	42,286,926	42,286,926
95016-2123-09	庁費	0	82,795	82,795	05089-2716-22	児童手当年金特 別会計へ繰入	0	1,021,880,344	1,021,880,344
95016-2815-16	地域少子化対策 重点推進交付金	0	9,820,000	9,820,000	05089-2716-22	子どものための 教育・保育給付 等年金特別会計 へ繰入	0	1,437,432,216	1,437,432,216
95016-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	0	7,576	7,576					
212	大学等修学支援費	0	519,609,350	519,609,350	05089-2716-22	地域子ども・子 育て支援事業年 金特別会計へ繰 入	0	61,626,770	61,626,770
05083-2605-16	学資支給金補助 金	0	252,468,271	252,468,271					
05083-2865-16	授業料等減免費 負担金	0	27,351,314	27,351,314	06089-1716-22	地域子ども・子 育て支援施設整 備事業年金特別 会計へ繰入	0	1,099,252	1,099,252
05083-2715-16	授業料等減免費 交付金	0	239,789,765	239,789,765					
213	子ども・子育て支援 年金特別会計へ繰入	0	2,564,325,508	2,564,325,508	計		0	3,094,254,023	3,094,254,023



組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		<p>沖縄振興開発調査委託費 (新たな沖縄観光サービス 創出支援事業費に限る。)</p> <p>沖縄離島活性化推進事業費 補助金</p> <p>沖縄離島生活環境基盤整備 推進費補助金</p> <p>沖縄産業創出支援事業費補 助金(沖縄産業域外競争力 強化促進事業費及び沖縄型 クリーンエネルギー導入促 進事業費に限る。)</p> <p>沖縄産業技術開発事業費補 助金</p> <p>沖縄製糖業体制強化対策整 備費補助金</p> <p>沖縄科学技術大学院大学学 園補助金(研究棟設備整備 費、実験基盤整備費、最先 端研究・研究支援経費及び 知的・産業クラスター形成 推進研究費に限る。)</p> <p>沖縄科学技術大学院大学学 園施設整備費補助金</p> <p>不 発 弾 等 処 理 交 付 金</p> <p>沖縄振興交付金事業推 進費</p> <p>沖縄振興特定事業推進 費</p> <p>沖縄北部連携促進特別 振興事業費</p>							<p>研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>





組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
科学技術・イノベーション推進事務局	(項) 科学技術イノベーション創造推進費							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
宇宙開発戦略推進事務局	(項) 宇宙開発戦略推進事務局のうち 実用準天頂衛星システム開発等委託費 宇宙開発利用推進費							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
総合海洋政策推進事務局	(項) 総合海洋政策推進事務局のうち 諸謝金(総合的・戦略的 海洋政策推進事業費に限る。) 有人国境離島政策推進費のうち 諸謝金(有人国境離島政策 推進調査費に限る。) 特定有人国境離島地域社会 維持推進交付金							
国際平和協力本部	(項) 国際平和協力本部のうち 国際平和協力業務庁費(人道 救援物資調達費に限る。)							物資協力の要請側の事情、製造の困難
官民人材交流センター	(項) 官民人材交流センターのうち 応募認定退職者等再就職支 援委託費							
沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
			超過勤務手当							沖縄治水事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同
			工事雑費							同
			沖縄道路整備事業工事 諸費のうち							
			超過勤務手当							沖縄道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同
			工事雑費							同
			沖縄港湾空港整備事業 工事諸費のうち							
			超過勤務手当							沖縄港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同
			工事雑費							同
			沖縄道路環境整備事業 工事諸費のうち							
			超過勤務手当							沖縄道路環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同

組	織	事	項	事					由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理		資材 入手
			工 事 雑 費							沖縄道路環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			沖縄国営公園事業工事 諸費のうち							沖縄国営公園事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			超 過 勤 務 手 当							同
			日 額 旅 費							同
			工 事 雑 費							同
			沖縄農業農村整備事業 工事諸費のうち							沖縄農業農村整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			超 過 勤 務 手 当							同
			日 額 旅 費							同
			工 事 雑 費							同
公 正 取 引 委 員 会		(項)	公 正 取 引 委 員 会 の うち 施 設 整 備 費							
警 察 庁		(項)	警 察 庁 施 設 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 警 察 庁 施 設 費							

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
			通 信 施 設 整 備 費 交 通 警 察 費のうち 都道府県警察施設整備費補助金 警察活動基盤整備費のうち 車 両 購 入 費 警察通信機器整備費(警察 基幹通信網整備費、無線多 重等通信機器整備費、移動 無線通信機器整備費、映像 伝送通信機器整備費、通信 指令機器整備費及び広域犯 罪対策通信機器整備費に限 る。) 警察通信維持費(無線多重 等通信機器整備費、映像伝 送通信機器整備費及び広域 犯罪対策通信機器整備費に 限る。) 都道府県警察施設整備費補 助金							製造の関係	
金	融	庁	(項) 金 融 政 策 費のうち 諸謝金(金融機能強化特別 措置調査費に限る。)								金融機関等の経営強化計画の評価の困難
消	費	者	庁	(項) 消 費 者 政 策 費のうち 地方消費者行政強化交付金							
こ	ど	も	家	庭	庁	(項) 保 育 対 策 費のうち					

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			保育対策事業費補助金(保育所等改修支援事業費、保育環境改善等事業費及び認可外保育施設改修支援事業費に限る。)  国立児童自立支援施設整備費  こども政策推進費のうち  こども家庭行政推進調査事業費補助金  こども家庭科学研究費補助金  地域少子化対策重点推進交付金  児童福祉施設等整備費							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難  同

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
内 閣 本 府	みどりの式典開 催業務	13,000	令和5年度	令和6年度	(項) 内閣本府共通費 (目) 庁 費	0	13,000	令和6年に開催予定のみどりの式典 の開催業務については、多くの日数を 要するため
	事務機器借入れ 等	37,626	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費	12,542	25,084	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
					(目) 庁 費	325	650	
	(項) 迎賓施設運営費				(目) 迎賓施設業務庁 費	12,217	24,434	
庁舎管理運營業 務	291,396	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 庁 費	97,132	194,264	庁舎の管理及び運營業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため	
事務機器借入れ	35,143	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 情報処理業務庁 費	10,596	24,547	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		事務所借入れ	219,875	令和5年度	令和6年度	(項) 内閣本府共通費 (目) 土地建物借料	0	219,875	事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の变更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,194,184	令和5年度	令和9年度 以降13箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	1,194,184	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		内閣本府施設整備	51,916,270	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 内閣本府施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	1,643,504 26,405 1,617,099	50,272,766 587,423 49,685,343	内閣本府庁舎ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		内閣本府施設整備に係る契約の一部変更	-	令和5年度	令和9年度 まで2箇年 度延長	-	-	-	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「内閣本府施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和5年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和9年度まで2箇年度延長する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		仕様の变更に伴う民間資金等活用内閣府施設整備に係る限度額の増額	6,531,260	令和5年度	令和9年度 以降13箇年 度以内	(項) 内閣本府施設費 (目) 不動産購入費	0	6,531,260	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用内閣府施設整備」に基づいて実行した内閣府庁舎の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		政府広報放送番組制作・放送業務	624,536	令和5年度	令和6年度	(項) 政府広報費 (目) 啓発広報費	0	624,536	政府広報放送番組制作・放送業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		成果連動型民間委託契約方式普及促進事業	35,000	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 経済財政政策費 (目) 経済新生政策調査費	7,000	28,000	成果連動型民間委託契約方式普及促進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		景気ウォッチャー調査事業	396,000	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済財政政策費 (目) 景気動向調査費	121,000	275,000	景気ウォッチャー調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		成果連動型民間委託契約方式推進交付金交付事業	165,000	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 経済財政政策費 (目) 成果連動型民間委託契約方式推進交付金	7,000	158,000	成果連動型民間委託契約方式推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を交付する旨の決定を行うことを要するため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		中央防災無線網 専用通信回線等 利用	204,898	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 防 災 政 策 費  (目) 中央防災通信維 持費	19,417	185,481	中央防災無線網の専用通信回線等の 利用については、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため
		沖縄公立学校施 設整備費負担	2,281,892	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 沖縄教育振興事 業費  (目) 公立学校施設整 備費負担金	684,569	1,597,323	公立学校施設整備事業については、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費を負担する旨の決定 を行うことを要するため
		沖縄国立大学法 人施設整備費補 助	3,490,460	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 沖縄国立大学法 人施設整備費  (目) 沖縄国立大学法 人健康医療拠点 施設整備費補助 金	873,718	2,616,742	国立大学法人琉球大学が施行する施 設整備事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費を補助する旨の決定を行うことを 要するため
		沖縄堰堤維持	1,979,785	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費  (目) 堰 堤 維 持 費	588,187	1,391,598	福地川福地ダムほか8ダムの維持修 繕工事については、多くの日数を要す るため
		沖縄堰堤公物管 理補助業務	520,900	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費  (目) 堰 堤 維 持 費	153,300	367,600	堰堤公物管理補助業務については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)						
		沖縄地域連携道 路事業	3,260,000	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 地域連携道路事 業費	838,000	2,422,000	一般国道58号読谷道路(その5)ほ か2箇所の地域連携推進工事につい ては、多くの日数を要するため																
		沖縄道路整備事 業発注者支援業 務	1,255,500	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 地域連携道路事 業費 (目) 道路交通円滑化 事業費 (目) 道路維持管理費 (目) 道路交通安全施 設等整備事業費 (目) 交通事故重点対 策道路事業費 (目) 無電柱化推進事 業費	541,000	714,500	道路整備事業発注者支援業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため																
		沖縄道路交通円 滑化事業	30,845,000	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路交通円滑化 事業費	7,064,000	23,781,000	一般国道58号恩納高架橋(その4) ほか11箇所の交通円滑化工事及び一 般国道58号の交通円滑化事業に必要 な用地の取得については、多くの日数 を要するため																
		沖縄道路維持	1,287,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	580,000	707,000	一般国道58号ほか5箇所の維持に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため																

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		沖縄道路公物管理補助業務	264,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	119,000	145,000	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用沖縄無電柱化推進等事業	2,266,000	令和5年度	令和13年度以降22箇年度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費 (目) 無電柱化推進事業費	0	2,266,000	民間資金等を活用した一般国道330号電線共同溝の無電柱化推進工事等については、多くの日数を要するため
		沖縄建設機械購入	120,000	令和5年度	令和6年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	0	120,000	建設機械の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		沖縄道路修繕事業	3,377,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	1,601,000	1,776,000	一般国道58号修繕ほか5箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		沖縄港湾改修事業	2,010,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 港湾改修費	1,041,000	969,000	那覇港ほか3港及び竹富南航路の改修工事については、多くの日数を要するため
		沖縄道路交通安全施設等整備事業	970,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費	300,000	670,000	一般国道58号許田地区自動車駐車場ほか2箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		沖縄交通事故重点対策道路事業	100,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 交通事故重点対 策道路事業費	60,000	40,000	一般国道58号宜野湾地区交差点改良の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
		沖縄無電柱化推進事業	280,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 無電柱化推進事 業費	60,000	220,000	一般国道58号電線共同溝の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		沖縄かんがい排水事業	2,636,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) かんがい排水事 業費	848,000	1,788,000	宮古伊良部地区保良地下ダム(七又西部東)建設工事及び石垣島地区大浦揚水機ポンプ設備建設工事並びにこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス沖縄土地改良事業現場技術業務	160,000	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) かんがい排水事 業費	55,000	105,000	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		障害者差別解消調査研究支援業務	67,615	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 共生社会政策費 (目) 諸 謝 金	27,793	39,822	障害者差別解消調査研究支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		遺棄化学兵器発掘回収事業	1,307,571	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	(項) 遺棄化学兵器廃棄処理事業費 (目) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	85,431	1,222,140	遺棄化学兵器発掘回収事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		遺棄化学兵器廃棄処理設備等運用	49,392,958	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	(項) 遺棄化学兵器廃棄処理事業費 (目) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	15,729,347	33,663,611	遺棄化学兵器廃棄処理設備等の運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		叙勲者名簿等作成業務	3,632	令和5年度	令和6年度	(項) 栄 典 行 政 費 (目) 情報処理業務庁費	0	3,632	叙勲者名簿等作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費動向調査事業	321,673	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	(項) 経済社会総合研究所 (目) 景気動向調査費	101,475	220,198	消費動向調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		内閣本府施設維持管理	32,720	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	(項) 迎賓施設運営費 (目) 迎賓施設業務庁費	10,802	21,918	内閣本府施設の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
宇宙開発戦略推進事務局	実用準天頂衛星システム開発等に係る契約の一部変更	-	令和5年度	令和6年度まで1箇年度延長	-	-	-	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「実用準天頂衛星システム開発等」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和5年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和6年度まで1箇年度延長する必要があるため
官民人材交流センター	再就職支援業務	36,808	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	(項) 官民人材交流センター (目) 応募認定退職者等再就職支援委託費	12,442	24,366	再就職支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
沖縄総合事務局	普通財産管理処分等業務	51,474	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 庁 費	17,158	34,316	普通財産の管理処分等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	未利用国有地管理等業務	33,459	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 庁 費	11,153	22,306	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	3,585	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 庁 費	1,195	2,390	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		事務機器借入れ 等	171,776	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄治水事業工 事諸費	21,917	149,859	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
					(目) 情報処理業務庁 費	7,255	54,741		
					(目) 電子計算機借料	1,019	787		
					(項) 沖縄道路整備事 業工事諸費	6,236	53,954		
					(目) 情報処理業務庁 費	7,975	51,628		
					(目) 電子計算機借料	793	613		
					(項) 沖縄港湾空港整 備事業工事諸費	7,182	51,015		
					(目) 情報処理業務庁 費	5,676	35,682		
					(目) 電子計算機借料	457	353		
					(項) 沖縄道路環境整 備事業工事諸費	5,219	35,329		
					(目) 情報処理業務庁 費	558	4,190		
					(目) 電子計算機借料	78	60		
					(項) 沖縄国営公園事 業工事諸費	480	4,130		
					(目) 情報処理業務庁 費	453	3,618		
					(目) 電子計算機借料	68	52		
					(目) 電子計算機借料	385	3,566		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
宮 内 庁	医療機器借入れ	7,697	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 宮 内 庁 (目) 庁 費 (目) 病 院 費	697 601 96	7,000 2,404 4,596	医療機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	皇室施設公開業 務	9,657	令和5年度	令和6年度	(項) 宮 内 庁 (目) 庁 費	0	9,657	皇室施設の公開業務については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
公正取引委 員会	庁舎管理運營業 務	353,880	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 庁 費	14,556	339,324	庁舎の管理及び運營業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	事務機器借入れ 等	382,790	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 審 査 活 動 費	76,558	306,232	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	車 両 借 入 れ	3,920	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 審 査 活 動 費	784	3,136	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	公正取引委員会 施設整備	133,535	令和5年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 公正取引委員会 (目) 施 設 整 備 費	0	133,535	大阪合同庁舎第2号館及び第4号館 の施設の整備については、多くの日数 を要するため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
警 察 庁	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	14,801	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察庁共通費 (目) 庁 費 (項) 刑事警察費 (目) 警察装備費	5,108 5,103 5	9,693 9,683 10	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	事務機器借入れ	60,306	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察庁共通費 (目) 庁 費 (項) 皇宮警察本部 (目) 庁 費 (目) 警察装備費 (項) 科学警察研究所 (目) 庁 費 (項) 警察活動基盤整 備費 (目) 警察通信維持費	20,102 6,666 9,685 2,792 6,893 1,465 2,286	40,204 13,332 19,370 5,584 13,786 2,930 4,572	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
	庁舎管理運営業務	3,196,829	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 警察庁共通費 (目) 庁 費 (項) 刑事警察費 (目) 警察装備費 (項) サイバー警察費 (目) 警察装備費 (項) 警察活動基盤整備費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 警察通信維持費	693,743 110,759 28,839 92,719 461,426 425,188 36,238	2,503,086 221,518 91,298 352,728 1,837,542 1,700,752 136,790	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	693	令和5年度	令和5年度 以降9箇年 度以内	(項) 警察庁共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	77	616	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	警察庁施設整備	11,859,839	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 警察庁施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 警察庁施設費	2,199,235 159,181 2,040,054	9,660,604 510,142 9,150,462	警察大学校ほか8件の施設の整備については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		電子計算機借入れ等	7,069,799	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 警 備 警 察 費 (目) 警 察 装 備 費 (項) 皇 宮 警 察 本 部 (目) 警 察 装 備 費 (項) サイバー警察費 (目) 警 察 装 備 費 (項) 警察活動基盤整備費 (目) 校 費 (目) 警察通信維持費	800,278 1,022 155 135,791 663,310 316,547 346,763	6,269,521 48,034 7,300 3,729,292 2,484,895 1,213,430 1,271,465	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		研究・鑑定資機 材借入れ	73,938	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 科学警察研究所 (目) 試 験 研 究 費	9,580	64,358	研究・鑑定資機材の借入れについ ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		警察通信機器借 入れ	3,210,198	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整 備費 (目) 警察通信機器整 備費	147,425	3,062,773	警察通信機器の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		警察通信機器整 備	1,013,891	令和5年度	令和6年度	(項) 警察活動基盤整 備費 (目) 警察通信機器整 備費	0	1,013,891	警察通信機器の整備については、多 くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
金 融 庁	都道府県警察施設整備費補助	2,307,210	令和5年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 警察活動基盤整備費  (目) 都道府県警察施設整備費補助金	0	2,307,210	都道府県警察施設のうち大阪府和泉警察署ほか2件の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	公認会計士試験問題作成業務	37,145	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 金融庁共通費  (目) 庁 費	4,351	32,794	公認会計士試験の問題作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	89,920	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 金融庁共通費  (目) 情報処理業務庁費	17,984	71,936	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	監査監督機関国際フォーラム本会合等開催業務	78,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 金融庁共通費  (目) 監査監督機関国際フォーラム本会合等開催業務庁費	5,000	73,000	令和6年に我が国で開催予定の監査監督機関国際フォーラム本会合等の開催業務については、多くの日数を要するため
	国際会計基準調査分析等業務	115,610	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 金融政策費  (目) 国際会計基準事務委託費	23,122	92,488	国際会計基準の調査分析等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
こども家庭 庁	児童相談所虐待 対応ダイヤル等 コールセンター 運営事業	371,525	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 児童虐待防止等 対策費  (目) 児童相談支援事 業委託費	74,305	297,220	児童相談所虐待対応ダイヤル等コー ルセンター運営事業については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	事務機器借入れ 等	3,102	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立児童自立支 援施設  (目) 庁 費	579	2,523	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

# 内 閣 府 所 管

## 令和 5 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 内閣府所管総表

区 分	適用又は準用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		123													1,043,011
一 般 職		外 9(3箇月) 外 49(6箇月) 内 12(9箇月) 内 2(6箇月) 15,783													64,137,320
	指 定 職 俸 給 表	内 1(9箇月) 198													2,046,036
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 9(3箇月) 外 31(6箇月) 内 9(9箇月) 内 2(6箇月) 11,283				外 2 229	外 2 386	外 2 1,237	外 3 1,688	外 1 2,132	外 4 3,526	外 1 1,100	外 25 750	42,870,403	
	行 政 職 俸 給 表(二)	249							13	29	115	92	-	831,903	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	6				-	-	-	1	2	1	2	-	26,865	
	公 安 職 俸 給 表(一)	3,682	8	148	430	180	167	633	590	933	311	152	130	16,617,016	
	研 究 職 俸 給 表	外 18(6箇月) 173							外 1 45	外 2 28	外 5 41	外 10 59	-	792,044	
	医 療 職 俸 給 表(一)	13							-	1	7	5	-	77,115	
	医 療 職 俸 給 表(二)	17				-	-	-	2	-	9	6	-	60,075	
	医 療 職 俸 給 表(三)	39					-	-	-	1	9	29	-	140,959	
	福 祉 職 俸 給 表	48							1	13	14	9	11	-	202,013
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	内 2(9箇月) 48									内 2 37	10	-	289,924	
	検 察 官	27												182,967	
合 計		15,906												65,180,331	



組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	政策立案総括審議官	1													
	審議官	(2) 19													
	室長	1													
	審議会等事務局長	3													
	迎賓館長	1													
	行政職俸給表(一)	外 (8) 22 1,074		(3) 21	38	56	67	(5) 217	207	77	304	55	外 22 32	4,286,220	
	監察官	1				1									
	課長	(3) 62		(3) 19	33	10									
	室長	47				35	12								
	課長補佐	324					39	144	141						
	係長	236								36	200				
	主任	2										2			
	専門職	(5) 165						10	(5) 30	37	22	66			
	審議会等事務局次長	2		1	1										
	同課長	12			3	7	2								
	同課長補佐	43							26	17					
	同係長	20								6	14				
	同専門職	38						1	6	10	9	12			
	迎賓館次長	1		1											
	同事務所長	1				1									
	同課長	5			1	2	2								
	同課長補佐	7						1	5	1					
	同係長	15									4	11			
	同専門職	8							6	1		1			



400 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	外 22 85											外 22 53 32		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	59							4	8	36	11	-	202,064	
	医療職俸給表(一)														
	医師	1							-	-	-	1	-	5,184	
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	13									1	11	1	-	85,123
	検察官														
経済社会総合研究所	監察官	1												9,816	
一般職		138												586,780	
	指定職俸給表	10												101,868	
	所長	1													
	次長	1													
	総括政策研究官	8													
	行政職俸給表(一)	107		1	4	2	8	13	30	3	36	10	-	386,387	
	部長	5		1	4										
	課長	13				2	8	3							
	課長補佐	19						9	10						
	係長	4									4				
	専門職	63							1	20	3	32	7		
	一般職員	3										3			
	研究職俸給表	20							-	10	1	2	7	-	92,003
	部長等研究員	13								10	1	2			









組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
官民人材交流センター															
一般職		17													92,985
	指定職俸給表	2													20,700
	副センター長	1													
	審議官	1													
	行政職俸給表(一)	15		-	-	2	1	5	4	2	1	-	-	72,285	
	課長	1				1									
	課長補佐	4						1	3						
	係長	2								1	1				
	専門職	8				1	1	4	1	1					
沖縄総合事務局															
一般職		内 2(6箇月) 872												3,427,873	
沖縄総合事務局															
一般職		内 2(6箇月) 595												2,360,562	
	指定職俸給表	2												19,872	
	局長	1													
	次長	1													
	行政職俸給表(一)	内 2 587		1	3	5	19	53	121	内 2 183	173	21	8	2,313,825	
	次長	1		1											
	部長	6			3	3									
	課長	52					13	35	4						
	課長補佐	内 1 78								内 1 28					
	係長	内 1 186								内 1 65	121				
	専門職	199				2	5	16	55	69	40	12			

406 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務所長	9					1	2	6						
	事務所首席専門官	5							4	1					
	同 専門職	42							2	20	12	8			
	一般職員	9										1	8		
	専門行政職俸給表	6				-	-	-	1	2	1	2	-		26,865
	海事技術専門官	4								1	1	2			
	海技試験官	2							1	1					
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路整備事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄道路環境整備事業工事諸費 沖縄国営公園事業工事諸費 沖縄農業農村整備事業工事諸費															
一般職	行政職俸給表(一)	277		-	-	1	7	13	46	79	101	29	1	1,067,311	
	課長補佐	6							3	3					
	係長	18								1	17				
	専門職	16					2		7	5	2				
	事務所長	10				1	5	4							
	事務所次長	13						9	4						
	同課長	53							26	27					
	同係長	95									71	24			
	同支所・出張所長	14							4	10					
	同支所・出張所係長	12									7	5			





408 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	女 官	6				1	2	3							
	上 皇 侍 従	6			3	3									
	上 皇 女 官	6				1	2	3							
	皇 嗣 職 宮 務 官	10		1	2	2	2	3							
	宮 務 官	4					4								
	侍 女 長	4								1	3				
	医療職俸給表(一)(準用)	13								-	5	7	1	-	76,387
	侍 医 長	1								1					
	侍 医	3								1	2				
	上 皇 侍 医 長	1								1					
	上 皇 侍 医	4								1	2	1			
	皇 嗣 職 侍 医 長	1								1					
	皇 嗣 職 侍 医	3									3				
一 般 職		外 27(6箇月) 982													3,633,455
	指 定 職 俸 給 表	8													86,664
	次 長	1													
	部 長	3													
	式 部 副 長	2													
	審 議 官	1													
	所 長	1													
	行政職俸給表(一)	外 9 751		5	10	外 1 9	28	47	外 3 55	119	外 3 245	120	外 2 113		2,693,767
	課 長	外 1 18		5	9	外 1 4									
	室 長	3				2	1								
	課 長 補 佐	46					17	18	11						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	係 長	外 3 140									61	外 3 79			
	主 任	24										12	12		
	専 門 職	外 3 125				1	5	17	外 3 35	34	33				
	所 (場) 長	10			1		5	1	3						
	所 (場) 次 長	8				2			4	2					
	同 課 長	8							7	1					
	同 課 長 補 佐	8								3	5				
	同 係 長	71									19	52			
	各 種 業 務 職 員	207										69	82	56	
	一 般 職 員	外 2 83											26	外 2 57	
	行政職俸給表(二)														
	技 能 労 務 職 員	142								4	11	55	72	-	477,834
	研究職俸給表	外 18 44								外 1 9	外 2 13	外 5 7	外 10 15	-	223,940
	所 長	1								1					
	部 長 等 研 究 員	外 8 28								外 1 8	外 2 13	外 5 7			
	研 究 員	外 10 15											外 10 15		
	医療職俸給表(一)														
	医 師	7								-	1	5	1	-	42,851
	医療職俸給表(二)	6				-	-	-		2	-	4	-	-	22,116
	薬 剤 主 任	2								2					
	薬 剤 師	1										1			
	栄 養 士	1										1			
	診療エックス線技師	1										1			
	医療技術職員	1										1			

410 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医療職俸給表(三)	24					-	-	-	1	5	18	-	86,283
	看護師長	6								1	5			
	看護師	18										18		
公正取引委員会														
公正取引委員会		929												3,664,427
特別職		5												73,272
	公正取引委員会委員長	1												
	公正取引委員会委員	4												
一般職		924												3,591,155
	指定職俸給表	13												134,928
	事務総長	1												
	局長	2												
	総括審議官	1												
	政策立案総括審議官	1												
	部長	2												
	審議官	2												
	審査管理官	2												
	地方事務所長	2												
	行政職俸給表(一)	899		6	13	19	29	94	132	102	303	151	50	3,391,112
	課長	20		6	12	2								
	室長	30				15	15							
	課長補佐	71					7	20	44					
	係長	123								25	89	9		
	主任	1										1		





組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	室 長	10				8	2								
	課 長 補 佐	216					29	58	129						
	係 長	549								219	330				
	主 任	93									47	46			
	専 門 職	13							10		3				
	工 場 長	1				1									
	警察大学校部長教授	1				1									
	同 教 授	21					7	6	8						
	同 課 長	2					2								
	同 助 教 授	16							3	13					
	セ ン タ ー 所 長	4			2	1	1								
	情報通信学校部長教授	5			1	3	1								
	同 教 授、 助 教 授	18						6	5	7					
	技 術 職 員	181									68	113			
	一 般 職 員	109										2	107		
	〔管区警察局〕	3,391			23	21	50	227	252	1,031	970	488	329		
	管区警察局支局長	1			1										
	管区警察局部長	7			6	1									
	同 課 長	46					31	7	8						
	同 課 長 補 佐	210							121	89					
	同 係 長	554								295	181	78			
	同 主 任	90									47	43			
	同 技 術 調 査 官	29							25	4					
	同 専 門 職	7									7				

414 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	通信現業所長	109							43	35	31				
	府県情報通信部長	50			16	19	15								
	府県情報通信部課長	153							124	25	4				
	同課長補佐	248								56	192				
	同係長	985									416	434	135		
	同主任	93										39	54		
	管区警察学校部長	6				1	4	1							
	同室長教授	2							2						
	同教授	20							13	2	2	3			
	同教官	5									2	3			
	同課長	13							12	1					
	技術職員	431										256	175		
	一般職員	332											3	329	
	行政職俸給表(二)	37								3	5	21	8	-	117,991
	〔本庁〕														
	技能労務職員	18								2	2	10	4		
	〔管区警察局〕														
	技能労務職員	19								1	3	11	4		
	公安職俸給表(一)	2,796	7	147	426	172	155	594	546	749	-	-	-	-	13,358,637
	〔本庁〕	1,449		8	26	60	78	473	310	494					
	室長	37			26	11									
	課長補佐	544				37	68	439							
	係長	782							308	474					
	専門職	20							10	10					







組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	5								4	1			
	係長	7									2	5		
	主任	8										5	3	
	警察学校教官	6								1	4	1		
	同教育主事	1							1					
	一般職員	11											4	7
	公安職俸給表(一)	881	1	1	4	6	12	36	44	184	311	152	130	3,232,144
	副本部長	1	1											
	部長	2		1	1									
	課長	8			1	2	5							
	課長補佐	21							16	3	2			
	係長	47									20	27		
	主任	38										22	16	
	首席監察官	1				1								
	侍衛官	3						2	1					
	側衛官	135							15	30	62	19	9	
	専門職	72								1	31	40		
	護衛署長	4			2	2								
	護衛署副署長	4						4						
	同課長	8							4	3	1			
	同課長補佐	24								7	17			
	同係長	78									41	37		
	同主任	226										163	63	
	派出所長	5									5			

418 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	警察学校長	1				1									
	警察学校教頭	1					1								
	同教官、助教官	8								5	3				
	一般職員	194										64	130		
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1						-	-	-	-	-	1	-	3,643
科学警察研究所															
一般職		128												573,657	
指定職俸給表		2												20,556	
所長		1													
副所長		1													
行政職俸給表(一)		10		-	1	-	1	-	1	3	3	1	-	43,983	
部長		1			1										
課長		1					1								
課長補佐		1							1						
係長		6								3	3				
主任		1										1			
行政職俸給表(二)															
技能労務職員		2								-	1	-	1	6,782	
公安職俸給表(一)		5		-	-	-	2	-	3	-	-	-	-	26,235	
課長		2				2									
課長補佐		2							2						
専門職		1							1						
研究職俸給表		109							-	26	14	32	37	476,101	





組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	証券取引等監視委員会委員	2													
	公認会計士・監査審査会会長	1													
	公認会計士・監査審査会委員	1													
一 般 職		外 5(3箇月) 内 8(9箇月) 1,644													6,606,489
	指 定 職 俸 給 表	17													180,060
	長 官	1													
	金 融 国 際 審 議 官	1													
	局 長	3													
	総 括 審 議 官	1													
	政 策 立 案 総 括 審 議 官	1													
	審 議 官	5													
	参 事 官	3													
	証券取引等監視委員会等事務局長	1													
	証券取引等監視委員会等事務局次長	1													
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 5 内 6 1,599		10	19	48	外 1 内 2 79	外 2 306	内 2 322	153	内 1 593	外 1 17	外 1 52		6,271,659
	審 判 官	3					3								
	参 事 官	9		2	6	1									
	課 長	13		7	6										
	室 長	外 1 内 1 55			2	40	外 1 内 1 13								
	課 長 補 佐	内 1 353					20	123	内 1 210						
	係 長	297								62	235				
	主 任	7									3	4			
	専 門 職	外 2 379						外 2 84	45	26	200				



組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	審 議 官	4														
	行政職俸給表(一)	外 内 396			1	9	13	16	51	122	39	111	18	16	1,537,895	
	課 長	14		1	9	4										
	室 長	内 18					9	9								
	課 長 補 佐	108						3	31	74						
	係 長	111									27	84				
	専 門 職	外 111						4	20	48	12	27				
	一 般 職 員	34											18	16		
	検 察 官	2													12,950	
	訟 務 専 門 官	1														
	課 長 補 佐	1														
こども家庭庁																
一 般 職	383													1,602,558		
こども家庭庁共通費																
一 般 職	303													1,283,077		
指 定 職 俸 給 表	6													66,264		
長 官	1															
官 房 長、局 長	3															
審 議 官	2															
行政職俸給表(一)	297		3	9	8	15	54	70	30	94	4	10	1,216,813			
課 長	14		3	9	2											
室 長	9				6	3										
課 長 補 佐	86						11	38	37							
係 長	123									29	94					



424 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	51					1	16	33	1				
	一般職員	14										4	10	
国立児童自立支援施設														
一般職		80												319,481
	行政職俸給表(一)	16		-	2	1	-	2	1	1	8	1	-	53,921
	院長	2			2									
	次長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	1							1					
	係長	8								1	7			
	主任	1									1			
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2								-	-	2	-	-
	医療職俸給表(一)													
	課長	2								-	-	1	1	-
	医療職俸給表(二)													
	医療技術職員	10				-	-	-	-	-	4	6	-	35,160
	医療職俸給表(三)													
	看護師	2						-	-	-	-	-	2	-
	福祉職俸給表	48							1	13	14	9	11	-
	課長	6							1	4	1			
	専門職	42								9	13	9	11	

- (備考)
- 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
  - 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
  - 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
  - 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。
  - 5 ( )の数字は、内閣府本府の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。

## 令和5年度デジタル庁所管

## 甲号 予定経費要求書

区 分	令和5年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)			
07 デジタル庁所管合計	495,147,119	592,920,219	97,773,100			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	495,147,119	592,920,219	97,773,100			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和5年度 要求額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
デジタル庁	001 デジタル庁 共通費	95 デジタル庁一般行政に必要な経費	12,205,995	10,071,227	2,134,768	「デジタル庁設置法」に基づくデジタル庁所掌の一般事務処理 1 国際会議等への出席等 2 行政における情報技術の利用に関する国際会議に対する分担金 前年度限りの経費
		95 国際会議等に必要な経費	341,552	206,600	134,952	
		95 デジタル社会推進会議に必要な経費	0	1,349	1,349	
	002 デジタル社会形成推進費	95 デジタル社会形成の推進に必要な経費	1,411,340	10,654,955	9,243,615	デジタル社会の形成に関する企画及び立案並びに総合調整等
	003 情報通信技術調達等適正・効率化推進費	95 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	481,188,232	571,986,088	90,797,856	情報通信技術に係る物品及び役務の調達並びに情報システムの整備及び運用の適正・効率化の推進
		デジタル庁計	495,147,119	592,920,219	97,773,100	

科目別内訳									
項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	デジタル庁共通費	12,547,547	10,279,176	2,268,371	95016-2123-09	情報処理業務庁費	429,050	935,453	506,403
	95016-2111-02 職員基本給	2,413,139	1,999,449	413,690	95016-2123-09	主要国首脳会議 開催業務庁費	100,863	0	100,863
	95016-2111-03 職員諸手当	1,202,042	1,007,935	194,107	95016-2123-09	土地建物借料	1,122,431	908,249	214,182
	95016-2111-04 超過勤務手当	616,853	521,296	95,557	95016-2123-09	各所修繕	1,235	1,218	17
	95016-2111-05 非常勤職員手当	3,213,647	2,444,028	769,619	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	803,097	554,757	248,340
	95016-2111-05 休職者給与	26,805	26,293	512	95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	60,986	0	60,986
	95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	25,972	22,388	3,584	95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	24	0	24
	95016-2151-05 公務災害補償費	15,685	10,043	5,642	95016-2725-16	行政情報技術利 用国際会議分担 金	490	448	42
	95016-2111-05 退職手当	389,768	245,635	144,133	95016-2129-17	交際費	2,366	2,366	0
	95089-2111-05 児童手当	26,315	25,520	795	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	1,714	1,714	0
	95016-2111-05 委員手当	0	1,075	1,075	002	デジタル社会形成推 進費	1,411,340	10,654,955	9,243,615
	95016-2129-06 諸謝金	24,386	17,526	6,860	95016-2129-06	諸謝金	21,143	6,348	14,795
	95016-2122-08 職員旅費	109,999	105,387	4,612	95016-2122-08	職員旅費	2,432	2,662	230
	95016-2122-08 主要国首脳会議 開催業務職員旅 費	16,085	0	16,085	95016-2122-08	委員等旅費	6,707	356	6,351
	95016-2122-08 赴任旅費	10,743	1,780	8,963	95016-2123-09	庁費	54,178	52,544	1,634
	95016-2122-08 委員等旅費	61,107	32,410	28,697	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	1,326,880	10,593,045	9,266,165
	95016-2122-08 主要国首脳会議 開催業務委員等 旅費	6,741	0	6,741	003	情報通信技術調達等 適正・効率化推進費	481,188,232	571,986,088	90,797,856
	95016-2123-09 庁費	1,866,004	1,414,206	451,798					

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06	諸謝金	18,542	28,126	9,584	95016-2815-16	マイナンバー カード関係シス テム事業費補助 金	32,512,398	30,008,223	2,504,175
95016-2122-08	職員旅費	5,168	14,532	9,364					
95016-2122-08	委員等旅費	7,272	2,934	4,338					
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	443,182,637	522,219,406	79,036,769	95016-2925-16	預貯金口座情報 提供等業務交付 金	388,686	1,588,835	1,200,149
95016-2125-14	情報通信技術調 達等適正・効率 化推進委託費	5,073,529	18,124,032	13,050,503	計		495,147,119	592,920,219	97,773,100



丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
デジタル庁	情報通信技術調 達	443,459,048	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報通信技術調 達等適正・効率 化推進費  (目) 情報処理業務庁 費  (目) 情報通信技術調 達等適正・効率 化推進委託費	74,096,107  73,576,668  519,439	369,362,941  368,135,997  1,226,944	情報通信技術に係る調達につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	統 括 官	4													
	審 議 官	5													
	行政職俸給表(一)	483		6	9	18	14	59	99	59	128	73	18	1,807,280	
	参 事 官	19		6	9	4									
	専 門 職	373				14	14	59	99	59	128				
	一 般 職 員	91										73	18		
	専門スタッフ職俸給表														
	専 門 職	1									-	1	-	6,217	

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。  
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 令和 5 年 度 総 務 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	令和 5 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
08 総務省所管合計	16,862,510,254	18,219,607,567	1,357,097,313			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	70,431,370	144,913,701	74,482,331			
25 恩給関係費	89,735,032	113,944,693	24,209,661			
31 地方交付税交付金	16,182,275,658	17,290,659,123	1,108,383,465			
32 地方特例交付金	216,900,000	222,706,721	5,806,721			
95 その他の事項経費	303,168,194	447,383,329	144,215,135			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	令和 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総務本省	001 総務本省共通費	95 総務本省一般行政に必要な経費	38,472,070	39,377,022	904,952	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	279,880	283,833	3,953	電波監理審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	277,503	260,163	17,340	1 国際会議への出席等 2 国際行政学会等に対する分担金等
		95 自治大学校に必要な経費	565,951	557,095	8,856	地方公務員の研修等を行う自治大学校の運営

総務

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 情報通信政策研究所に必要な経費	188,509	209,075	20,566	情報通信に関する基礎的な研究及び調査並びに情報通信行政に係る事務を担当する職員の研修を行う情報通信政策研究所の運営
	002 総務本省施設費	95 総務本省施設整備に必要な経費	1,044,306	1,161,199	116,893	総務本省庁舎等の施設整備
	004 行政管理実施費	95 行政管理の実施に必要な経費	139,182	140,104	922	1 行政機関の運営に関する企画及び立案 2 独立行政法人等に関する共通的な制度の企画及び立案 3 「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」等に基づく事務処理等
	005 行政評価等実施費	95 行政評価等の実施に必要な経費	220,277	237,963	17,686	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 4 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
	006 地方行政制度整備費	95 地方行政制度の整備に必要な経費	479,406	714,552	235,146	1 地方公共団体の組織及び運営に関する制度の企画及び立案 2 地方公共団体の行政改革の推進 3 地方公務員に関する制度の企画及び立案等
	007 地域振興費	95 地域振興に必要な経費	2,012,458	1,868,405	144,053	1 地方公共団体における地域の振興に関する政策の企画及び立案並びに推進等 2 地方公共団体が行う地域経済循環創造事業等に要する費用に充てるための交付金の交付等
	008 地方財政制度整備費	95 地方財政制度の整備に必要な経費	51,911	52,204	293	地方公共団体の財政に関する制度の企画及び立案等

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 地方交付税 交付金	31 地方交付税交付金 財源の交付税及び 譲与税配付金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	16,182,275,658	17,290,659,123	1,108,383,465	<p>「特別会計に関する法律」に基づく次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する地方交付税交付金の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ</p> <p>1 令和5年度の所得税及び法人税の収入見込額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入見込額の100分の50並びに消費税の収入見込額の100分の19.5に相当する金額の合算額 16,950,030,000千円</p> <p>2 平成20年度、平成21年度、平成28年度、令和元年度及び令和2年度の地方交付税に相当する金額を超えて繰り入れた額のうち、令和5年度における控除額 783,154,342千円</p> <p>3 令和5年度加算額 15,400,000千円</p>
	010 地方特例交 付金	32 地方特例交付金財 源の交付税及び譲 与税配付金特別会 計へ繰入れに必要 な経費	204,500,000	217,200,000	12,700,000	「特別会計に関する法律」に基づく地方特例交付金の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
		32 新型コロナウイルス 感染症対策地方 税減収補填特別交 付金財源の交付税 及び譲与税配付金 特別会計へ繰入れ に必要な経費	12,400,000	5,506,721	6,893,279	「地方税法」に基づく新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	011 地方税制度 整備費	95 地方税制度の整備 に必要な経費	36,707	33,669	3,038	地方税に関する制度の企画及び立案等
	012 選挙制度等 整備費	95 選挙制度等の整備 に必要な経費	269,721	229,855	39,866	<p>「公職選挙法」等に基づく</p> <p>1 選挙に関する制度の企画及び立案等</p> <p>2 在外選挙人名簿の調製等</p>

総  
務

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 参議院議員通常選挙に必要な経費	0	60,469,172	60,469,172	前年度限りの経費
013	電子政府・電子自治体推進費	95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	71,378,270	127,006,035	55,627,765	1 地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図る地方公共団体の情報化の推進等 2 地方公共団体及び地方公共団体情報システム機構が行うマイナンバーカード交付事務等に要する費用の補助
014	情報通信技術研究開発推進費	13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	8,632,390	80,606,698	71,974,308	量子インターネット要素技術の研究開発の民間団体等への委託等
		95 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	158,397	158,566	169	情報通信技術分野における研究開発の推進及び標準化活動の強化
015	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	13 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	28,682,170	28,253,965	428,205	国立研究開発法人情報通信研究機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
016	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	13 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	90,200	90,200	0	国立研究開発法人情報通信研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
017	情報通信技術高度利用推進費	95 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	2,417,295	16,183,379	13,766,084	1 情報通信技術面の課題の抽出による標準仕様の策定等 2 地方公共団体等が行うスマートシティ推進事業に要する費用の補助等
020	情報通信技術利用環境整備費	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	5,619,830	6,959,336	1,339,506	1 情報通信技術の利用環境整備に関する調査等 2 「放送法」に基づき総務大臣が日本放送協会に要請する国際放送の実施 3 地方公共団体等が施行する放送ネットワーク整備支援事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	021 電波利用料 財源電波監 視等実施費	95 電波利用料財源電 波監視等の実施に 必要な経費	37,868,072	48,684,050	10,815,978	「電波法」に基づく本年度において見込まれる電波利用料収入 財源の 1 電波の監視等の業務の実施 2 地方公共団体等が行う高度無線環境整備推進事業等に要 する費用の補助
		13 電波利用料財源電 波利用技術の研究 開発等に必要な経 費	32,531,293	35,410,061	2,878,768	「電波法」に基づく本年度において見込まれる電波利用料収入 財源の 1 電波の能率的な利用に資する技術に関する研究開発等の 民間団体等への委託等 2 国立研究開発法人情報通信研究機構が行う革新的な情報 通信研究開発に要する費用に充てるための基金の造成に要 する経費の補助
	022 情報通信国際 戦略推進 費	95 情報通信技術の国 際戦略に必要な経 費	3,795,460	4,261,612	466,152	情報通信技術分野における国際的な連携の推進等
	023 郵政行政推 進費	95 郵政行政の推進に 必要な経費	965,282	758,030	207,252	1 郵便事業等の適正な実施に関する調査等 2 万国郵便連合及びアジア = 太平洋郵便連合に対する分担 金等
	024 一般戦災死 没者追悼等 事業費	95 一般戦災死没者の 追悼等に必要な経 費	511,744	514,837	3,093	1 一般戦災死没者の追悼に関する事務処理 2 恩給欠格者、戦後強制抑留者及び引揚者の戦争犠牲によ る労苦に関する資料の保管、展示等 3 日本赤十字社が支給する旧日本赤十字社救護看護婦及び 旧陸海軍従軍看護婦に対する慰労給付金の支給に要する費 用の補助等
026 恩 給 費	25 文官等に対する恩 給支給に必要な経 費	3,870,439	4,492,815	622,376	1 「恩給法」に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 退職した国会議員に対する互助年金の支給	

総  
務

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		25 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	85,193,844	108,866,956	23,673,112	「恩給法」に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給	
		25 恩給支給事務に必要な経費	670,749	584,922	85,827	「恩給法」に基づく文官、旧軍人等に対して恩給を支給する事務等	
027	統計調査費	95 統計調査等の実施に必要な経費	28,511,799	24,289,636	4,222,163	1 国勢の基本に関する労働力統計等の作成、公表等 2 統計関係法令に基づく統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体への委託 3 国連アジア統計研修の実施に対する協力	
028	独立行政法人統計センター運営費	95 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	7,683,927	7,906,235	222,308	独立行政法人統計センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付	
029	政党助成費	95 政党助成に必要な経費	31,560,166	31,560,166	0	「政党助成法」に基づく法人である政党に対する政党交付金の交付等	
030	国有提供施設等所在市町村助成交付金	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	29,940,000	29,940,000	0	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づく国有提供施設等の所在する都及び市町村に交付する市町村助成交付金の交付	
031	施設等所在市町村調整交付金	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	7,600,000	7,600,000	0	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に交付する調整交付金の交付	
		総務本省計	16,830,894,866	18,183,087,654	1,352,192,788		
科目別内訳							
項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 総務本省共通費	39,783,913	40,687,188	903,275	95016-2111-03 職員諸手当	6,691,335	6,435,433	255,902
95016-2111-02 職員基本給	12,859,627	12,377,258	482,369	95016-2111-04 超過勤務手当	2,481,419	2,444,769	36,650

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委員手当	90,938	88,137	2,801	95016-2123-09 建物借料	7,245	6,585	660
95016-2111-05 非常勤職員手当	128,746	129,733	987	95016-2123-09 各所修繕	123,152	121,217	1,935
95016-2111-05 休職者給与	168,444	168,121	323	95199-2133-09 自動車重量税	505	572	67
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	102,746	104,284	1,538	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	6,075,034	5,946,664	128,370
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	451,012	209,507	241,505	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	1,899,707	1,900,356	649
95016-2151-05 公務災害補償費	136,940	179,120	42,180	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	2,769	2,529	240
95016-2111-05 退職手当	3,584,239	5,545,963	1,961,724	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	41,601	42,010	409
95089-2111-05 児童手当	108,420	117,300	8,880	95016-2725-16 国際行政学会等分担金	9,828	8,985	843
95016-2129-06 諸謝金	58,059	57,957	102	95016-2725-16 アジア地域行政会議分担金	609	535	74
95016-2122-08 職員旅費	286,776	280,429	6,347	95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	3,500	0	3,500
95016-2122-08 外国留学旅費	88,561	89,372	811	95016-2129-17 交際費	609	609	0
95016-2122-08 赴任旅費	127,124	121,384	5,740	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,480	1,480	0
95016-2122-08 委員等旅費	33,550	36,706	3,156	002 総務本省施設費	1,044,306	1,161,199	116,893
95016-2122-08 参考人等旅費	67	67	0	95016-1202-08 施設施工旅費	114	114	0
95016-2123-09 庁費	3,245,753	3,323,515	77,762	95016-1203-09 施設施工庁費	8,233	8,233	0
95016-2123-09 校費	490,034	481,524	8,510	95016-1204-15 施設整備費	1,035,959	1,152,852	116,893
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	9,703	9,703	0	004 行政管理実施費	139,182	140,104	922
95016-2123-09 情報処理業務庁費	340,389	326,329	14,060	95016-2129-06 諸謝金	599	599	0
95016-2123-09 無線機器型式検定試験費	129,825	121,879	7,946	95016-2122-08 職員旅費	1,282	1,832	550
95016-2123-09 通信専用料	4,167	7,156	2,989				



項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	797	881	84	95016-2125-14 地方公務員給与 実態調査委託費	43,486	0	43,486
95016-2123-09 庁 費	49,014	42,070	6,944	007 地域振興費	2,012,458	1,868,405	144,053
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	75,634	82,866	7,232	95016-2129-06 諸 謝 金	13,038	11,266	1,772
95016-2123-09 公共サービス改 革調査費	11,856	11,856	0	95016-2122-08 職 員 旅 費	19,999	15,527	4,472
005 行政評価等実施費	220,277	237,963	17,686	95016-2122-08 委員等旅費	18,057	14,582	3,475
95016-2129-06 諸 謝 金	2,621	2,762	141	95016-2123-09 庁 費	81,802	77,025	4,777
95016-2959-07 褒 賞 品 費	1,741	1,741	0	95016-2123-09 地方振興対策調 査費	427,262	377,704	49,558
95016-2122-08 職 員 旅 費	13,731	14,244	513	95016-2123-09 土地建物借料	67,077	67,078	1
95016-2122-08 委員等旅費	1,361	2,309	948	95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	247	247	0
95016-2123-09 庁 費	38,313	66,601	28,288	95016-2815-16 地域経済循環創 造事業交付金	580,000	500,000	80,000
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	19,494	76,314	56,820	95016-2815-16 過疎地域持続的 発展支援交付金	804,976	804,976	0
95016-2123-09 行政評価等政策 効果調査費	143,016	73,992	69,024	008 地方財政制度整備費	51,911	52,204	293
006 地方行政制度整備費	479,406	714,552	235,146	95016-2129-06 諸 謝 金	6,001	6,001	0
95016-2129-06 諸 謝 金	9,407	7,744	1,663	95016-2122-08 職 員 旅 費	5,928	5,947	19
95016-2959-07 褒 賞 品 費	3,218	3,218	0	95016-2122-08 委員等旅費	8,717	8,126	591
95016-2122-08 職 員 旅 費	16,986	16,986	0	95016-2123-09 庁 費	31,265	32,130	865
95016-2122-08 委員等旅費	7,251	7,051	200	009 地方交付税交付金			
95016-2123-09 庁 費	89,223	89,870	647	31021-2306-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	16,182,275,658	17,290,659,123	1,108,383,465
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	4,922	76,680	71,758	010 地方特例交付金			
95016-2123-09 地方行政体制整 備業務庁費	304,913	513,003	208,090				

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
32021-2306-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	216,900,000	222,706,721	5,806,721	95013-2123-09 候補者用自動車 使用費	0	119,707	119,707
011 地方税制度整備費	36,707	33,669	3,038	95013-2123-09 候補者用通常葉 書作成費	0	95,175	95,175
95016-2129-06 諸 謝 金	402	402	0	95013-2123-09 候補者用ピラ作 成費	0	134,717	134,717
95016-2959-07 褒 賞 品 費	772	772	0	95013-2123-09 候補者用選挙事 務所立札及看板 類作成費	0	13,974	13,974
95016-2122-08 職 員 旅 費	5,902	5,225	677	95013-2123-09 候補者用自動車 等立札及看板類 作成費	0	38,678	38,678
95016-2122-08 委員等旅費	510	510	0	95013-2123-09 候補者用ポス タ－作成費	0	237,888	237,888
95016-2123-09 庁 費	29,121	26,760	2,361	95013-2125-14 在外選挙人名簿 登録事務委託費	33,879	33,805	74
012 選挙制度等整備費	269,721	60,699,027	60,429,306	95013-2125-14 参議院議員通常 選挙執行委託費	0	55,509,084	55,509,084
95013-2111-04 超過勤務手当	0	17,583	17,583	95013-2125-14 参議院議員通常 選挙啓発推進委 託費	0	271,143	271,143
95013-2111-05 委員手当	135	672	537	013 電子政府・電子自治 体推進費	71,378,270	127,006,035	55,627,765
95013-2129-06 諸 謝 金	4,524	4,671	147	95016-2129-06 諸 謝 金	1,674	1,914	240
95013-2959-07 褒 賞 品 費	0	308	308	95016-2122-08 職 員 旅 費	16,195	16,195	0
95013-2122-08 職 員 旅 費	4,230	4,230	0	95016-2122-08 委員等旅費	1,323	1,428	105
95013-2122-08 委員等旅費	7,305	8,086	781	95016-2123-09 庁 費	367	367	0
95013-2123-09 庁 費	147,749	169,972	22,223	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	591,058	1,516,462	925,404
95013-2123-09 啓 発 広 報 費	71,899	276,671	204,772	95016-2123-09 通 信 専 用 料	6,787	6,790	3
95013-2123-09 候補者用無料乗 車券購入費	0	295,211	295,211	95016-2125-14 社会保障・税番 号制度システム 開発等委託費	2,916,780	15,371,560	12,454,780
95013-2123-09 候補者用無料葉 書購入費	0	1,715,919	1,715,919	95016-2825-16 社会保障・税番 号制度システム 整備費補助金	17,131,148	0	17,131,148
95013-2123-09 新聞広告費	0	1,751,533	1,751,533				

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2815-16	マイナンバー カード交付事業 費補助金	27,054,449	41,111,078	14,056,629	13063-2305-16	情報通信技術研 究開発推進基金 補助金	0	62,700,000	62,700,000
95016-2865-16	マイナンバー カード交付事務 費補助金	23,658,489	68,080,241	44,421,752	015	国立研究開発法人情 報通信研究機構運営 費			
95016-2825-16	証明書交付サー ビス端末整備費 補助金	0	396,000	396,000	13063-2305-16	国立研究開発法人 情報通信研究 機構運営費交付 金	28,682,170	28,253,965	428,205
95016-2405-16	マイナポイント 事業費補助金	0	504,000	504,000	016	国立研究開発法人情 報通信研究機構施設 整備費			
014	情報通信技術研究開 発推進費	8,790,787	80,765,264	71,974,477	13063-1305-16	国立研究開発法人 情報通信研究 機構施設整備費 補助金	90,200	90,200	0
95063-2129-06	諸 謝 金	3,324	3,514	190	017	情報通信技術高度利 活用推進費	2,417,295	16,183,379	13,766,084
13063-2129-06	情報通信技術研 究開発推進謝金	7,141	2,724	4,417	95063-2129-06	諸 謝 金	11,205	11,955	750
95063-2122-08	職 員 旅 費	1,620	1,632	12	95063-2122-08	職 員 旅 費	20,560	20,606	46
13063-2122-08	情報通信技術研 究開発推進業務 旅費	9,426	12,920	3,494	95063-2122-08	委 員 等 旅 費	3,680	6,988	3,308
95063-2122-08	委 員 等 旅 費	2,085	2,185	100	95063-2123-09	情報処理業務庁 費	1,014	1,075	61
13063-2122-08	情報通信技術研 究開発推進委員 等旅費	3,921	3,032	889	95063-2123-09	情報通信技術研 究開発調査費	1,316,921	8,217,446	6,900,525
13063-2123-09	情報通信技術研 究開発推進業務 庁費	204,922	174,985	29,937	95063-2825-16	情報通信技術利 活用事業費補助 金	380,000	1,130,000	750,000
95063-2123-09	情報通信技術研 究開発調査費	151,368	151,235	133	95063-2305-16	情報通信利用促 進支援事業費補 助金	683,915	6,795,309	6,111,394
13063-2125-14	情報通信技術研 究開発推進委託 費	4,227,760	12,896,664	8,668,904	020	情報通信技術利用環 境整備費	5,619,830	6,959,336	1,339,506
13063-2305-16	医療研究開発推 進事業費補助金	500,000	450,000	50,000	95063-2129-06	諸 謝 金	22,551	23,442	891
13063-2305-16	情報通信技術研 究開発推進事業 費補助金	3,679,220	4,366,373	687,153	95063-2122-08	職 員 旅 費	1,200	1,200	0

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2122-08	委員等旅費	7,514	8,722	1,208	95063-2123-09	電波監視等業務 庁費	17,460,991	24,225,081	6,764,090
95063-2123-09	庁費	2,980	2,680	300	13063-2123-09	電波利用技術研 究開発等業務庁 費	3,767,000	896,940	2,870,060
95063-2123-09	情報通信技術研 究開発調査費	888,660	1,001,102	112,442	95063-2123-09	通信専用料	396,580	396,580	0
95063-2125-14	電気通信利用環 境整備推進委託 費	140,354	140,199	155	95063-2123-09	電子計算機等借 料	5,553,312	4,772,873	780,439
95063-1825-16	放送ネットワー ク整備支援事業 費補助金	962,571	2,187,991	1,225,420	95063-2123-09	土地建物借料	191,599	191,599	0
95063-2405-16	日本放送協会交 付金	3,594,000	3,594,000	0	13063-2125-14	電波利用技術研 究開発等委託費	13,264,142	20,450,763	7,186,621
021	電波利用料財源電波 監視等実施費	70,399,365	84,094,111	13,694,746	95063-2204-15	施設整備費	4,528,169	4,282,677	245,492
95063-2111-02	職員基本給	142,465	129,690	12,775	13063-2305-16	情報通信技術研 究開発推進基金 補助金	15,000,000	3,500,000	11,500,000
95063-2111-03	職員諸手当	81,024	67,519	13,505	95063-2925-16	無線システム普 及支援事業費等 補助金	7,535,380	12,564,901	5,029,521
95063-2111-04	超過勤務手当	40,535	38,444	2,091	13063-2305-16	電波利用技術調 査費補助金	500,151	562,358	62,207
95063-2151-05	公務災害補償費	537	537	0	13063-2405-16	革新的情報通信 技術研究開発推 進事業費補助金	0	10,000,000	10,000,000
95063-2111-05	退職手当	326,038	572,053	246,015	95063-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	411,474	420,261	8,787
95089-2111-05	児童手当	1,620	1,035	585	95063-2725-16	政府開発援助国 際電気通信連合 等分担金	26,027	20,518	5,509
95063-2129-06	諸謝金	38,300	39,172	872	95063-2725-16	国際電気通信連 合分担金	945,230	791,044	154,186
95063-2122-08	電波監視等業務 旅費	72,926	73,664	738	95063-2725-16	政府開発援助ア ジア・太平洋電 気通信共同体等 拠出金	55,143	43,470	11,673
95063-2122-08	赴任旅費	5,856	5,856	0	95063-2725-16	国際電気通信連 合等拠出金	37,282	31,201	6,081
95063-2122-08	委員等旅費	13,616	12,742	874	022	情報通信国際戦 略推進費	3,795,460	4,261,612	466,152
95063-2202-08	施設施工旅費	3,723	2,891	832					
95063-2123-09	庁費	245	242	3					

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2129-06 諸 謝 金	14,539	28,829	14,290	95016-2122-08 委員等旅費	351	351	0
95063-2122-08 職員旅費	99,686	151,622	51,936	95016-2123-09 庁 費	74,781	74,776	5
95063-2122-08 主要国首脳会議 開催業務職員旅 費	5,192	0	5,192	95016-2123-09 郵政行政推進調 査費	137,044	77,008	60,036
95063-2122-08 委員等旅費	514	514	0	95063-2725-16 政府開発援助万 国郵便連合分担 金	59,931	45,171	14,760
95063-2123-09 情報通信国際戦 略推進業務庁費	2,467,811	278,615	2,189,196	95063-2725-16 万国郵便連合等 分担金	331,131	248,960	82,171
95063-2123-09 政府開発援助情 報通信国際戦略 推進業務庁費	17,615	17,615	0	95063-2725-16 万国郵便連合拠 出金	311,339	260,597	50,742
95063-2123-09 主要国首脳会議 開催業務庁費	100,863	0	100,863	024 一般戦災死没者追悼 等事業費	511,744	514,837	3,093
95063-2123-09 情報通信技術研 究開発調査費	268,494	2,631,633	2,363,139	95016-2129-06 諸 謝 金	336	336	0
95063-2123-09 政府開発援助情 報通信技術研究 開発調査費	15,014	15,014	0	95016-2122-08 職員旅費	1,219	1,219	0
95063-2725-16 政府開発援助国 際電気通信連合 等分担金	272,435	226,523	45,912	95016-2122-08 委員等旅費	5,889	5,889	0
95063-2725-16 国際電気通信連 合分担金	157,785	132,047	25,738	95016-2123-09 庁 費	14,153	13,945	208
95063-2725-16 政府開発援助ア ジア・太平洋電 気通信共同体等 拠出金	187,199	147,573	39,626	95016-2125-14 引揚者特別交付 金支給事務地方 公共団体委託費	1,367	1,367	0
95063-2725-16 国際電気通信連 合等拠出金	79,722	532,344	452,622	95016-2125-14 平和祈念事業委 託費	368,270	363,947	4,323
95063-2725-16 経済協力開発機 構拠出金	108,591	99,283	9,308	95016-2605-16 旧日本赤十字社 救護看護婦処遇 費等補助金	95,510	103,134	7,624
023 郵政行政推進費	965,282	758,030	207,252	95199-2815-16 不発弾等処理交 付金	25,000	25,000	0
95016-2129-06 諸 謝 金	1,950	1,950	0	026 恩 給 費	89,735,032	113,944,693	24,209,661
95016-2122-08 職員旅費	48,755	49,217	462	25099-2111-02 職員基本給	239,081	249,196	10,115
				25099-2111-03 職員諸手当	122,625	123,598	973
				25099-2111-04 超過勤務手当	7,283	4,702	2,581

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
25099-2111-05 委員手当	1,397	1,258	139	95199-2122-08 政府開発援助委員等旅費	9	9	0
25099-2111-05 非常勤職員手当	4,356	4,268	88	95199-2123-09 政府開発援助庁費	53,641	33,709	19,932
25099-2111-05 短時間勤務職員給与	177,787	69,187	108,600	95016-2123-09 統計調査費	8,076,188	7,921,422	154,766
25089-2111-05 児童手当	1,130	830	300	95199-2123-09 政府開発援助電子計算機等借料	9,893	14,770	4,877
25099-2129-06 諸謝金	1,104	1,104	0	95199-2123-09 政府開発援助建物借料	70,628	70,628	0
25099-2122-08 職員旅費	940	1,025	85	95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	10,438,410	6,580,793	3,857,617
25099-2122-08 委員等旅費	38	38	0	95016-2125-14 統計調査業務地方公共団体委託費	55,676	65,178	9,502
25099-2123-09 庁費	52,433	52,998	565	95016-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	9,474,210	9,343,885	130,325
25099-2123-09 恩給支給業務庁費	62,295	76,438	14,143	95199-2125-14 政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	960	960	0
25099-2959-18 賠償償還及払戻金	280	280	0	95199-2725-16 政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	252,295	196,395	55,900
25091-2609-21 国会議員互助年金	1,668,159	1,773,945	105,786	95199-2725-16 国際連合統計協力拠出金	20,225	15,944	4,281
25091-2609-21 文官等恩給費	2,202,280	2,718,870	516,590	028 独立行政法人統計センター運営費			
25092-2609-21 旧軍人遺族等恩給費	85,193,844	108,866,956	23,673,112	95191-2305-16 独立行政法人統計センター運営費交付金	7,683,927	7,906,235	222,308
027 統計調査費	28,511,799	24,289,636	4,222,163	029 政党助成費	31,560,166	31,560,166	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	8,457	0	8,457	95199-2125-14 政党助成事務委託費	23,641	23,641	0
95016-2129-06 諸謝金	15,651	13,470	2,181	95199-2715-16 政党交付金	31,536,525	31,536,525	0
95199-2129-06 政府開発援助諸謝金	198	198	0	030 国有提供施設等所在市町村助成交付金			
95016-2122-08 職員旅費	27,390	26,215	1,175				
95199-2122-08 政府開発援助職員旅費	660	660	0				
95016-2122-08 委員等旅費	7,308	5,400	1,908				

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95030-2135-16	国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	29,940,000	29,940,000	0	95030-2135-16	施設等所在市町 村調整交付金	7,600,000	7,600,000	0
031	施設等所在市町村調 整交付金					計	16,830,894,866	18,183,087,654	1,352,192,788

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
管区行政評価局	041 管区行政評価局共通費	95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	6,438,989	6,201,497	237,492	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、管区行政評価局所掌の一般事務処理
	042 行政評価等実施費	95 行政管理の実施に必要な経費	41,622	42,898	1,276	「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」等に基づく事務処理
		95 行政評価等の実施に必要な経費	722,541	763,059	40,518	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 4 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
		管区行政評価局計	7,203,152	7,007,454	195,698	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 管区行政評価局共通費	6,438,989	6,201,497	237,492	95016-2122-08 職員旅費	9,809	9,850	41
95016-2111-02 職員基本給	3,196,982	3,095,245	101,737	95016-2122-08 委員等旅費	160	160	0
95016-2111-03 職員諸手当	1,755,140	1,648,516	106,624	95016-2123-09 庁 費	613,841	629,023	15,182
95016-2111-04 超過勤務手当	105,310	105,514	204	95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,678	1,678	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	256,673	254,445	2,228	95016-2123-09 移 転 費	19,522	61,908	42,386
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	403,800	330,539	73,261	95016-2123-09 各 所 修 繕	25,805	24,590	1,215
95089-2111-05 児童手当	31,575	28,140	3,435	95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	17,824	11,014	6,810
95016-2129-06 諸 謝 金	55	60	5	95016-2129-17 交 際 費	815	815	0



項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
042 行政評価等実施費	764,163	805,957	41,794	95016-2123-09 情報処理業務庁費	52,274	53,334	1,060
95016-2129-06 諸謝金	23,498	27,524	4,026	95016-2123-09 行政評価等地域計画調査費	4,477	5,934	1,457
95016-2122-08 職員旅費	75,639	85,953	10,314	95016-2129-18 行政相談委員実費弁償金	287,539	288,941	1,402
95016-2122-08 委員等旅費	4,803	5,628	825				
95016-2123-09 庁費	315,933	338,643	22,710	計	7,203,152	7,007,454	195,698

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総合通信局	051 総合通信局 共通費	95 総合通信局一般行政に必要な経費	8,103,320	7,776,026	327,294	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、総合通信局所掌の一般事務処理
	052 情報通信技術高度利活用等推進費	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	24,903	24,903	0	情報通信技術の利活用高度化に関する調査
		95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	20,647	20,647	0	情報通信技術の利用環境整備に関する調査
	053 電波利用料財源電波監視等実施費	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,375,382	2,973,713	401,669	「電波法」に基づく本年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等
総合通信局計			11,524,252	10,795,289	728,963	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 総合通信局共通費	8,103,320	7,776,026	327,294	95063-2123-09 庁 費	789,503	670,745	118,758
95063-2111-02 職員基本給	4,252,558	4,193,051	59,507	95063-2123-09 土地建物借料	27,774	26,087	1,687
95063-2111-03 職員諸手当	2,095,033	1,992,490	102,543	95063-2123-09 各所修繕	10,793	16,411	5,618
95063-2111-04 超過勤務手当	281,355	278,796	2,559	95199-2133-09 自動車重量税	100	165	65
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	514,398	432,925	81,473	95063-2123-09 公共施設等維持管理運営費	0	34,899	34,899
95089-2111-05 児童手当	26,410	24,980	1,430	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	383	407	24
95063-2129-06 諸謝金	525	525	0	95063-2129-17 交際費	334	334	0
95063-2122-08 職員旅費	103,656	103,713	57	052 情報通信技術高度利活用等推進費	45,550	45,550	0
95063-2122-08 委員等旅費	498	498	0	95063-2129-06 諸謝金	2,670	2,670	0

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2122-08	職員旅費	24,522	24,522	0	95063-2122-08	電波監視等業務 旅費	96,244	96,343	99
95063-2122-08	委員等旅費	1,058	1,058	0	95063-2122-08	委員等旅費	11	11	0
95063-2123-09	庁費	17,300	17,300	0	95063-2123-09	庁費	8,864	11,605	2,741
053	電波利用料財源電波 監視等実施費	3,375,382	2,973,713	401,669	95063-2123-09	電波監視等業務 庁費	1,110,773	819,208	291,565
95063-2111-02	職員基本給	1,209,661	1,154,237	55,424	95063-2123-09	通信専用料	14,587	12,039	2,548
95063-2111-03	職員諸手当	572,720	516,865	55,855	95063-2123-09	土地建物借料	189,906	188,171	1,735
95063-2111-04	超過勤務手当	88,592	87,601	991	95063-2123-09	各所修繕	8,118	10,079	1,961
95063-2111-05	短時間勤務職員 給与	43,766	45,766	2,000	95199-2133-09	自動車重量税	0	128	128
95089-2111-05	児童手当	8,550	8,070	480	95063-2959-18	賠償償還及払戻 金	20,933	20,933	0
95063-2129-06	諸謝金	2,657	2,657	0		計	11,524,252	10,795,289	728,963

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公害等調整 委員会	061 公害等調整 委員会	95 公害等調整委員会 に必要な経費	510,031	490,929	19,102	「公害等調整委員会設置法」に基づく公害等調整委員会所掌の 一般事務処理  「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業 その他の産業との調整等
		95 公害紛争処理等に 必要な経費	49,313	49,399	86	
		公害等調整委員 会計	559,344	540,328	19,016	

科 目 別 内 訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 公害等調整委員会	559,344	540,328	19,016	95016-2122-08 職員旅費	7,394	7,394	0
95016-2111-02 職員基本給	276,511	265,968	10,543	95016-2122-08 委員等旅費	4,291	4,291	0
95016-2111-03 職員諸手当	146,862	138,259	8,603	95016-2122-08 参考人等旅費	152	152	0
95016-2111-04 超過勤務手当	15,277	15,270	7	95016-2123-09 庁 費	63,318	63,845	527
95016-2111-05 委員手当	7,667	8,018	351	95016-2123-09 情報処理業務庁費	370	105	265
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	8,200	8,078	122	95016-2123-09 各所修繕	780	771	9
95089-2111-05 児童手当	1,410	995	415	95199-2133-09 自動車重量税	0	70	70
95016-2129-06 諸 謝 金	27,019	27,019	0	95016-2129-17 交 際 費	93	93	0

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 防 庁	071 消防庁共通費	95 消防庁一般行政に必要な経費	2,023,723	1,967,844	55,879	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 消防大学校に必要な経費	330,558	330,258	300	消防指導者の教育訓練等を行う消防大学校の運営
	073 消防庁施設費	95 消防庁施設整備に必要な経費	137,156	126,355	10,801	消防庁施設の施設整備
	072 消防防災体制等整備費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	9,341,886	15,199,608	5,857,722	1 消防防災設備の整備等 2 地方公共団体が行う緊急消防援助隊設備の整備及び消防・救急体制整備事業に要する費用の補助 3 地方公共団体が施行する消防防災施設の整備費の補助 4 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 5 「消防組織法」に基づく緊急消防援助隊の活動費の負担
		13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	495,317	552,777	57,460	1 競争的資金の活用による消防防災技術研究開発の民間団体等への委託 2 消防防災技術に関する調査研究
		消 防 庁 計	12,328,640	18,176,842	5,848,202	

科 目 別 内 訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 消防庁共通費	2,354,281	2,298,102	56,179	95014-2111-05 委員手当	833	556	277
95014-2111-02 職員基本給	936,980	917,282	19,698	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	11,799	1,106	10,693
95014-2111-03 職員諸手当	519,479	492,744	26,735	95089-2111-05 児童手当	12,340	12,340	0
95014-2111-04 超過勤務手当	177,471	177,740	269	95014-2129-06 諸謝金	14,939	14,939	0

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2959-07 報 償 費	59,100	59,100	0	13014-2202-08 消防防災技術研究開発業務旅費	15,061	15,045	16
95014-2959-07 褒 賞 品 費	13,010	13,010	0	95014-2122-08 委員等旅費	23,487	21,442	2,045
95014-2959-07 退職消防団員褒賞品費	87,393	87,393	0	13014-2202-08 消防防災技術研究開発委員等旅費	649	649	0
95014-2122-08 職 員 旅 費	8,248	9,145	897	95014-2123-09 校 費	56,947	105,986	49,039
95014-2122-08 委員等旅費	9,017	9,017	0	95014-2123-09 消防防災等業務庁費	1,480,695	7,355,409	5,874,714
95014-2123-09 庁 費	149,784	149,789	5	13014-2203-09 消防防災技術研究開発業務庁費	345,478	402,947	57,469
95014-2123-09 校 費	303,681	303,700	19	95014-2123-09 情報処理業務庁費	215,937	704,563	488,626
95014-2123-09 通信専用料	78	73	5	95014-2123-09 消防防災通信維持費	183,253	187,589	4,336
95014-2123-09 各所修繕	49,638	49,832	194	95014-2123-09 通信専用料	18,100	19,035	935
95199-2133-09 自動車重量税	491	336	155	95014-2123-09 招へい外国人滞在費	186	186	0
073 消防庁施設費	137,156	126,355	10,801	95199-2133-09 自動車重量税	129	144	15
95014-1202-08 施設施工旅費	70	70	0	13014-2125-14 消防防災技術研究開発委託費	132,688	132,688	0
95014-1203-09 施設施工庁費	1,419	1,331	88	95014-2825-16 緊急消防援助隊設備整備費補助金	4,985,940	4,985,940	0
95014-1204-15 施設整備費	135,667	124,954	10,713	95014-2865-16 消防・救急体制整備費補助金	800,102	0	800,102
072 消防防災体制等整備費	9,837,203	15,752,385	5,915,182	95014-1825-16 消防防災施設整備費補助金	1,372,376	1,372,376	0
95014-2129-06 諸 謝 金	10,629	11,655	1,026	95014-2825-16 消防団設備整備費補助金	0	250,000	250,000
13014-2209-06 消防防災技術研究開発謝金	1,441	1,448	7	95014-2815-16 国民保護訓練費負担金	117,711	117,658	53
95014-2959-07 褒 賞 品 費	10,708	10,928	220	95014-2865-16 緊急消防援助隊活動費負担金	10,000	10,000	0
95014-2122-08 職 員 旅 費	55,686	46,697	8,989	計	12,328,640	18,176,842	5,848,202



組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			情報通信技術研究開発推進 委託費(量子インターネット 要素技術研究開発事業費 に限る。)  医療研究開発推進事業費補 助金  情報通信技術研究開発推進 事業費補助金(量子イン ターネット要素技術研究開 発事業費に限る。)  情報通信技術高度利活 用推進費のうち  情報通信技術研究開発調査 費(コンテンツ海外展開・ 地域情報発信推進事業費、 地域課題解決スマートシ ティ推進事業経理検査等業 務費及び地域デジタル基盤 活用推進事業費に限る。)  情報通信技術利活用事業費 補助金  情報通信利用促進支援事業 費補助金(放送コンテンツ 地域情報発信力強化事業費 に限る。)  情報通信技術利用環境 整備費のうち  情報通信技術研究開発調査 費(ケーブルテレビネット ワーク光化推進事業費に限 る。)  放送ネットワーク整備支援 事業費補助金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難







組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
			消防防災体制等整備費のうち 消防防災技術研究開発委託 費 緊急消防援助隊設備整備費 補助金 消防防災施設整備費補助金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
総 務 本 省	庁舎等管理運営 業務	91,146	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 庁 費	30,382	60,764	庁舎等の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車 両 借 入 れ	59,872	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 庁 費	5,956	53,916	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電波監視等業務 庁費	4,164	10,908	
電子計算機借入 れ等	1,547,880	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 校 費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 統 計 調 査 費 (目) 政府開発援助庁 費 (目) 政府開発援助電 子計算機等借料	187,243 181,243 25,000 156,243 6,000 3,475 2,525	1,360,637 1,349,936 100,000 1,249,936 10,701 3,128 7,573	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		総務省施設整備	65,050	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 総務本省施設費 (目) 施設整備費	20,500	44,550	総務省第2庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ 等	96,889	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電波監視等業務 庁費 (目) 電子計算機等借 料 (項) 統計調査費 (目) 統計調査費	10,524 7,605 1,845 5,760 2,919	86,365 41,936 7,376 34,560 44,429	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合無線局監視 システム運用	1,677,676	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電波監視等業務 庁費 (目) 電子計算機等借 料	598,575 8,333 590,242	1,079,101 16,666 1,062,435	総合無線局監視システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合無線局監視 システム開発	10,369,700	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電波監視等業務 庁費	5,420,000	4,949,700	総合無線局監視システムの開発については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
	電波監視施設整備	1,435,000	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費  (目) 施設整備費	110,000	1,325,000	電波監視施設の整備については、多 くの日数を要するため
	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	1,841,350	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 一般戦災死没者 追悼等事業費  (目) 平和祈念事業委 託費	368,270	1,473,080	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	外国人恩給	年額 102	令和5年度	令和5年度 以降	(項) 恩 給 費  (目) 文官等恩給費	57	年額 102 以内	退職した2名の外国人恩給受給者に 対し「恩給法等の一部を改正する法律」 (昭和49年法律第93号)に準じて令 和5年度以降の年金につき年額102千 円以内を増額して支給する契約を結ぶ 必要があるため
	国連アジア太平 洋統計研修所 ウェブサイトシ ステム運用等	6,348	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 統計調査費  (目) 政府開発援助庁 費	1,587	4,761	国連アジア太平洋統計研修所ウェブ サイトシステムの運用等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	統計調査事業	11,609,978	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 統計調査費  (目) 統計調査費	286,585	11,323,393	統計調査事業については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
管区行政評価局	車 両 借 入 れ	17,073	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費  (目) 庁 費	2,185	14,888	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	78,932	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費  (目) 庁 費	28,923	50,009	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	61,772	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費  (目) 庁 費	20,115	41,657	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	管区行政評価局移転事務室改修	5,685	令和5年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 管区行政評価局 共通費  (目) 移 転 費	0	5,685	近畿管区行政評価局の移転に伴う事務室の改修については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
総合通信局	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	198	令和5年度	令和5年度 以降9箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	22	176	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	車 両 借 入 れ	14,340	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 総合通信局共通 費  (目) 庁 費	2,868	11,472	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業 務	84,836	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 総合通信局共通 費  (目) 庁 費  (項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費  (目) 電波監視等業務 庁費	28,259  18,792  9,467	56,577  37,623  18,954	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
消 防 庁		事務所借入れ	74,308	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 総合通信局共通 費  (目) 土地建物借料	48,633	25,675	事務所の借入れについては、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		庁舎管理運営業 務	7,443	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 消防庁共通費  (目) 庁 費	27,774	14,676	
		緊急消防援助隊 設備整備費補助	857,451	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 消防防災体制等 整備費  (目) 緊急消防援助隊 設備整備費補助 金	20,859	10,999	
							2,481	4,962	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
							77,919	779,532	緊急消防援助隊設備のうち救助消防 ヘリコプターの購入及び消防艇の建造 については、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費を補助 する旨の決定を行うことを要するため





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	統計研究研修所長	1														
	行政職俸給表(一)	65 30 2,553			外 1 内 1 73	外 1 内 1 103	外 2 内 1 155	内 1 334	外 11 内 11 407		287	外 15 内 15 869	外 29 238	外 6 59		9,840,599
	審理官	1			1											
	課長	1 1 102			外 1 内 1 65	10										
	室長	3 2 141				外 1 内 1 88	外 2 内 1 48									
	課長補佐	10 12 520						内 1 77	外 10 内 11 214							
	係長	13 14 882										外 13 内 14 658				
	主任	74										20	54			
	専門職	3 1 469						19	87	外 1 157	45	外 2 内 1 161				
	技術職員	35										1	32	2		
	委員会事務局長	1			1											
	委員会事務局参事官	2				2										
	自治大学校部長教授	1			1											
	同教官、研究部員	4						1	1	1	1					
	同部長、課長	3				1	2									
	同係長	3									1	2				
	情報通信政策研究所長	1		1												
	情報通信政策研究所部長	3				1	2									
	同課長	2							2							
	同課長補佐	1								1						
	同教官	6							4	2						











474 総務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	審 議 官	1														
	消 防 大 学 校 長	1														
	セ ン タ ー 所 長	1														
	行 政 職 俸 給 表(一)	139		2	4	9	15	14	27	17	42	3	6	555,040		
	課 長	5		2	3											
	室 長	10				9	1									
	課 長 補 佐	35					11	9	15							
	係 長	53								13	40					
	専 門 職	17					1	3	10	2	1					
	消 防 大 学 校 副 校 長	1			1											
	同 部 長、 課 長	2						2								
	同 教 官	5							2	2	1					
	同 係 長	1									1					
	同 主 任	1										1				
	一 般 職 員	9											3	6		
	行 政 職 俸 給 表(二)															
	技 能 労 務 職 員	1								-	1	-	-	-	2,928	
	研 究 職 俸 給 表	28								-	8	7	9	4	-	140,856
	部 長 等 研 究 員	24									8	7	9			
	研 究 員	4												4		

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。  
 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。  
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。  
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 令和5年度法務省所管

### 甲号 予定経費要求書

区 分	令和5年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
09 法務省所管合計	725,004,143	768,455,287	43,451,144			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	725,004,143	768,455,287	43,451,144			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 本 省	001 法務本省共通費	95 法務本省一般行政に必要な経費	112,183,723	126,898,619	14,714,896	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	890,214	585,366	304,848	1 国際会議への出席等 2 国際私法会議等に対する分担金等
		95 審議会等に必要な経費	43,977	43,796	181	法制審議会等の運営
	002 基本法制整備費	95 基本法制の整備に必要な経費	128,644	137,242	8,598	民事及び刑事基本法制の維持及び整備
	003 司法制度改革推進費	95 総合法律支援の充実強化に必要な経費	16,394,587	16,795,165	400,578	「総合法律支援法」に基づく 1 日本司法支援センター評価委員会の運営等 2 国選弁護士確保業務等の日本司法支援センターへの委託
		95 司法試験の実施に必要な経費	913,168	733,485	179,683	「司法試験法」に基づく司法試験の実施

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	12,661	59,821	47,160	「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づく民間紛争解決手続業務の認証等
		95 法教育の推進に必要な経費	23,737	38,481	14,744	司法制度改革推進計画に基づく法教育の実施
		95 国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に必要な経費	70,593	118,975	48,382	国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に関する調査の民間団体への委託等
004	日本司法支援センター運営費	95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	16,623,059	17,666,004	1,042,945	日本司法支援センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
015	再犯防止等企画調整推進費	95 再犯の防止等の企画調整及び推進に必要な経費	113,850	82,961	30,889	1 再犯の防止等に関する企画及び調整 2 地方公共団体が行う再犯防止等推進事業に要する費用に充てるための交付金の交付
005	検察企画調整費	95 検察の企画調整に必要な経費	57,493	71,863	14,370	検察に関する企画及び調整等
006	矯正企画調整費	95 矯正の企画調整に必要な経費	169,140	133,551	35,589	1 矯正に関する企画及び調整 2 「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
007	更生保護企画調整推進費	95 保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	239,182	890,816	651,634	1 保護観察等に関する企画及び調整 2 犯罪予防活動の促進に関する企画及び調整等 3 更生保護法人が行う更生保護事業に要する経費の補助
		95 医療観察の企画調整に必要な経費	1,591	1,699	108	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づき保護観察所が行う精神保健観察等に関する企画及び調整
008	債権管理回収業審査監督費	95 債権管理回収業の審査監督に必要な経費	10,305	10,301	4	「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく債権管理回収業の審査監督

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 人権擁護推進費	95 人権擁護の推進に必要な経費	1,260,665	1,308,684	48,019	1 自由人権思想の啓発活動の地方公共団体及び公益財団法人人権教育啓発推進センターへの委託 2 公益財団法人人権教育啓発推進センターが行う自由人権思想の啓発活動に要する費用の補助
	010 訟 務 費	95 訟務遂行に必要な経費	1,689,005	1,775,386	86,381	国の利害に関係のある民事及び行政事件の訴訟事務等の遂行
	012 法務省施設費	95 法務省施設整備に必要な経費	16,710,510	37,328,636	20,618,126	矯正施設等の施設整備
		95 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	2,189,204	2,335,508	146,304	民間資金等を活用した矯正施設の施設整備
	013 法務行政情報化推進費	95 法務行政情報化推進に必要な経費	380,980	414,842	33,862	法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図る情報システムの開発及び運用
		法 務 本 省 計	170,106,288	207,431,201	37,324,913	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 法務本省共通費	113,117,914	127,527,781	14,409,867	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	205,558	114,946	90,612
95014-2111-02 職員基本給	5,115,299	4,988,045	127,254	95014-2151-05 公務災害補償費	487,708	498,251	10,543
95014-2111-03 職員諸手当	2,563,994	2,466,033	97,961	95014-2111-05 退職手当	18,229,412	33,599,603	15,370,191
95014-2111-04 超過勤務手当	863,685	846,788	16,897	95089-2111-05 児童手当	56,670	55,895	775
95014-2111-05 委員手当	51,686	45,138	6,548	95014-2129-06 諸謝金	37,587	36,973	614
95014-2111-05 非常勤職員手当	19,663	15,694	3,969	95014-2959-07 報償費	1,691	1,691	0
95014-2111-05 休職者給与	931,098	866,811	64,287	95014-2122-08 職員旅費	243,208	253,722	10,514

法  
務

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 外国留学旅費	78,948	66,370	12,578	95014-2129-17 交際費	1,989	1,989	0
95014-2122-08 赴任旅費	14,935	14,935	0	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	418,500	418,400	100
95014-2122-08 委員等旅費	6,423	11,787	5,364	002 基本法制整備費	128,644	137,242	8,598
95014-2122-08 外国人招へい旅費	3,784	0	3,784	95014-2129-06 諸謝金	3,618	4,473	855
95014-2122-08 参考人等旅費	62	62	0	95014-2122-08 職員旅費	11,206	11,705	499
95014-2123-09 庁費	1,418,873	1,613,648	194,775	95014-2122-08 委員等旅費	924	924	0
95014-2123-09 情報処理業務庁費	294,970	297,713	2,743	95014-2123-09 庁費	112,896	120,140	7,244
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	3,538	3,538	0	003 司法制度改革推進費	17,414,746	17,745,927	331,181
95014-2123-09 司法国際化業務庁費	636,413	317,328	319,085	95014-2111-05 委員手当	64,452	48,880	15,572
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	139	0	139	95014-2129-06 諸謝金	133,397	79,637	53,760
95014-2123-09 各所修繕	1,300,651	1,320,128	19,477	95014-2122-08 職員旅費	10,583	9,921	662
95199-2133-09 自動車重量税	218	317	99	95014-2122-08 委員等旅費	23,293	19,827	3,466
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	63,222,082	62,918,452	303,630	95014-2123-09 庁費	28,398	93,222	64,824
95014-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	16,426,761	16,296,352	130,409	95014-2123-09 情報処理業務庁費	3,350	3,350	0
95014-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	16,498	15,513	985	95014-2123-09 司法試験業務庁費	690,069	580,918	109,151
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	188,200	179,964	8,236	95014-2125-14 国選弁護人確保業務等委託費	16,391,261	16,791,847	400,586
95014-2725-16 国際私法会議等分担金	74,989	63,858	11,131	95014-2125-14 国際仲裁活性化調査委託費	69,943	118,325	48,382
95014-2725-16 政府開発援助国際連合薬物犯罪事務所拠出金	69,569	54,842	14,727	004 日本司法支援センター運営費			
95014-2725-16 国際機関拠出金	133,113	142,995	9,882	95014-2405-16 日本司法支援センター運営費交付金	16,623,059	17,666,004	1,042,945
				015 再犯防止等企画調整推進費	113,850	82,961	30,889

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2129-06 諸 謝 金	1,858	1,858	0	95014-2123-09 民間資金等活用 事業調査費	65,685	38,658	27,027
95014-2122-08 職 員 旅 費	3,208	3,208	0	95014-2959-23 貸費生貸与金	7,200	7,200	0
95014-2123-09 庁 費	21,665	21,665	0	007 更生保護企画調整推 進費	240,773	892,515	651,742
95014-2123-09 再犯防止等推進 業務庁費	37,619	56,230	18,611	95014-2129-06 諸 謝 金	2,131	2,249	118
95014-2815-16 地域再犯防止等 推進事業交付金	49,500	0	49,500	95014-2959-07 褒 賞 品 費	5,011	5,044	33
005 検 察 企 画 調 整 費	57,493	71,863	14,370	95014-2122-08 職 員 旅 費	7,058	4,204	2,854
95014-2129-06 諸 謝 金	1,845	2,700	855	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	1,924	1,924	0
95014-2959-06 証人等被害給付 金	100	100	0	95014-2122-08 外国人招へい旅 費	4,157	1,238	2,919
95014-2122-08 職 員 旅 費	14,702	18,188	3,486	95014-2123-09 庁 費	18,058	15,244	2,814
95014-2122-08 外国人招へい旅 費	1,822	1,505	317	95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	518	283	235
95014-2123-09 庁 費	37,389	47,735	10,346	95014-2925-16 更生保護事業費 補助金	201,916	862,329	660,413
95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	89	89	0	008 債権管理回収業審査 監督費	10,305	10,301	4
95014-2123-09 調 査 活 動 費	1,546	1,546	0	95014-2122-08 職 員 旅 費	313	313	0
006 矯 正 企 画 調 整 費	169,140	133,551	35,589	95014-2122-08 債権回収会社検 査旅費	3,729	3,729	0
95014-2111-05 委 員 手 当	67,934	65,970	1,964	95014-2123-09 庁 費	6,263	6,259	4
95014-2129-06 諸 謝 金	4,263	3,252	1,011	009 人 権 擁 護 推 進 費	1,260,665	1,308,684	48,019
95014-2959-07 褒 賞 品 費	977	977	0	95014-2125-14 人権啓発活動等 委託費	1,218,197	1,266,216	48,019
95014-2122-08 職 員 旅 費	4,355	4,355	0	95014-2715-16 人権啓発活動等 補助金	42,468	42,468	0
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	4,550	3,595	955	010 訟 務 費	1,689,005	1,775,386	86,381
95014-2123-09 庁 費	14,176	9,544	4,632	95191-2129-06 諸 謝 金	252,405	252,405	0

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95191-2122-08 訟務旅費	115,078	165,230	50,152	95014-1202-08 施設施工旅費	37,041	82,245	45,204
95191-2122-08 委員等旅費	6,831	6,831	0	95014-1203-09 施設施工庁費	54,109	104,500	50,391
95191-2123-09 訟務庁費	613,906	650,135	36,229	95014-1204-15 施設整備費	16,619,360	37,141,891	20,522,531
95191-2123-09 訴訟用印紙類購入費	67,285	67,285	0	95014-1204-15 不動産購入費	2,189,204	2,335,508	146,304
95191-2959-18 賠償償還及払戻金	33,500	33,500	0	013 法務行政情報化推進費			
95191-2959-19 保証金	600,000	600,000	0	95014-2123-09 情報処理業務庁費	380,980	414,842	33,862
012 法務省施設費	18,899,714	39,664,144	20,764,430	計	170,106,288	207,431,201	37,324,913

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務総合研 究所	021 法務総合研 究所共通費	95 法務総合研究所に 必要な経費	1,817,024	1,887,289	70,265	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、法務総合研究所所 掌の一般事務処理
	022 法務調査研 究費	95 法務に関する調査 研究に必要な経費	73,679	33,609	40,070	刑事政策に関する有効適切な 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究等
	023 国際協力推 進費	95 国際協力に必要な 経費	275,535	290,304	14,769	1 犯罪の防止等の分野に関し、国際連合に協力して実施す る研修等 2 外国が実施する法制の維持及び整備に関する国際協力
		法務総合研究所 計	2,166,238	2,211,202	44,964	

科 目 別 内 訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 法務総合研究所共通 費	1,817,024	1,887,289	70,265	95014-2123-09 庁 費	558,924	577,883	18,959
95014-2111-02 職員基本給	518,693	508,511	10,182	95014-2123-09 研修所庁費	151,399	220,460	69,061
95014-2111-03 職員諸手当	258,957	248,184	10,773	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	6,737	21,042	14,305
95014-2111-04 超過勤務手当	16,948	17,524	576	95014-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	85,411	85,411	0
95014-2111-05 非常勤職員手当	3,645	3,257	388	95199-2133-09 自動車重量税	0	20	20
95089-2111-05 児童手当	3,985	4,035	50	95014-2129-17 交 際 費	253	253	0
95014-2129-06 諸 謝 金	14,627	14,222	405	022 法務調査研究費	73,679	33,609	40,070
95014-2122-08 職員旅費	193,116	182,273	10,843	95014-2209-06 諸 謝 金	3,410	1,302	2,108
95014-2122-08 赴任旅費	4,329	4,214	115	95014-2202-08 職員旅費	4,294	3,325	969



項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2202-08	委員等旅費	72	72	0	95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	52,190	51,327	863
95014-2203-09	試験研究費	65,903	28,910	36,993	95014-2123-09	政府開発援助庁費	76,942	84,311	7,369
023	国際協力推進費	275,535	290,304	14,769	95014-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	981	1,268	287
95014-2129-06	政府開発援助諸謝金	46,029	61,516	15,487	95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	10,231	11,436	1,205
95014-2122-08	政府開発援助職員旅費	62,277	68,792	6,515	95014-2725-16	政府開発援助国際機関等拠出金	17,540	2,309	15,231
95014-2122-08	政府開発援助研修生旅費	9,345	9,345	0		計	2,166,238	2,211,202	44,964

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 察 庁	031 検察官署共通費	95 検察官署の運営に必要な経費	107,277,612	103,734,740	3,542,872	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理 検察庁における直接の検察活動 検察活動の効率的な運営を図る 1 捜査及び公判事務処理体制の整備 2 機動力、通信機器等の整備 3 情報の収集及び管理
	032 検 察 費	95 検察権の行使に必要な経費	5,310,971	6,205,577	894,606	
	033 検察運営費	95 検察運営に必要な経費	913,755	1,697,129	783,374	
	検 察 庁 計		113,502,338	111,637,446	1,864,892	

科 目 別 内 訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 検 察 官 署 共 通 費	107,277,612	103,734,740	3,542,872	95014-2123-09 庁舎等撤去費	228,470	106,357	122,113
95014-2111-02 職員基本給	63,829,365	62,835,860	993,505	95014-2123-09 土地建物借料	33,392	23,915	9,477
95014-2111-03 職員諸手当	32,005,365	29,977,262	2,028,103	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	27,283	0	27,283
95014-2111-04 超過勤務手当	2,362,070	2,368,826	6,756	95199-2133-09 自動車重量税	2,620	3,245	625
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	2,337,740	1,896,499	441,241	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	16,358	18,103	1,745
95089-2111-05 児童手当	549,835	553,560	3,725	95014-2129-17 交 際 費	3,541	3,541	0
95014-2122-08 職員旅費	5,021	4,934	87	032 検 察 費	5,310,971	6,205,577	894,606
95014-2122-08 赴任旅費	390,048	390,048	0	95014-2129-06 諸 謝 金	960,196	958,988	1,208
95014-2123-09 庁 費	5,455,803	5,478,311	22,508	95014-2122-08 検 察 旅 費	526,404	549,327	22,923
95014-2123-09 情報処理業務庁費	30,701	74,279	43,578	95014-2122-08 選挙取締旅費	2,347	2,611	264

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 参考人等旅費	263,382	283,224	19,842	95014-2122-08 職員旅費	139,813	147,890	8,077
95014-2123-09 検察業務庁費	3,552,959	4,399,073	846,114	95014-2122-08 委員等旅費	1,335	1,335	0
95014-2123-09 選挙取締庁費	3,801	10,472	6,671	95014-2122-08 司法警察職員修習旅費	3,955	3,985	30
95014-2959-19 予 納 金	200	200	0	95014-2122-08 司法修習生旅費	3,907	4,070	163
95014-2959-20 刑事補償金	1,682	1,682	0	95014-2123-09 検察業務庁費	711,946	1,481,915	769,969
033 検 察 運 営 費	913,755	1,697,129	783,374	95014-2123-09 調査活動費	40,370	40,370	0
95014-2129-06 諸 謝 金	7,329	12,464	5,135				
95014-2959-07 報 償 費	5,100	5,100	0	計	113,502,338	111,637,446	1,864,892

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
矯 正 官 署	041 矯正官署共通費	95 矯正管区一般行政に必要な経費	3,609,109	3,451,003	158,106	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、矯正管区所掌の一般事務処理
		95 矯正研修所に必要な経費	972,316	965,395	6,921	矯正事務に係る研修を行う矯正研修所の運営
		95 刑事施設に必要な経費	138,029,492	135,891,885	2,137,607	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、刑務所、少年刑務所及び拘置所所掌の一般事務処理
		95 少年院に必要な経費	18,060,583	18,021,231	39,352	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所に必要な経費	9,520,438	9,262,857	257,581	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院に必要な経費	16,583	15,588	995	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、婦人補導院所掌の一般事務処理
	042 矯正管理業務費	95 矯正管理体制の整備に必要な経費	6,540,563	9,713,107	3,172,544	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図る 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 矯正総合情報通信ネットワークシステムの運用
	043 矯正収容費	95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	43,053,960	46,101,741	3,047,781	矯正施設における 1 被収容者の収容 2 受刑者に対する矯正処遇の実施等 3 少年院被収容者に対する矯正教育の実施 4 少年鑑別所被収容者に対する医学、心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施 5 「売春防止法」に基づく補導処分に付された婦人に対する補導の実施
	044 矯正施設民間開放推進費	95 矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	15,299,129	15,281,766	17,363	矯正施設の運営の民間団体等への委託
			矯正官署計	235,102,173	238,704,573	3,602,400

科目別内訳								
項目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
041 矯正官署共通費	170,208,521	167,607,959	2,600,562	95014-2129-06 諸謝金	51,989	42,912	9,077	
95014-2111-02 職員基本給	98,511,259	97,473,665	1,037,594	95014-2122-08 職員旅費	203,389	170,285	33,104	
95014-2111-03 職員諸手当	44,987,128	43,577,374	1,409,754	95014-2122-08 赴任旅費	201,756	195,020	6,736	
95014-2111-04 超過勤務手当	19,005,941	19,259,426	253,485	95014-2122-08 委員等旅費	53,559	46,325	7,234	
95014-2111-05 非常勤職員手当	1,112,853	994,626	118,227	95014-2123-09 矯正管理業務庁費	5,193,104	8,424,762	3,231,658	
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	1,465,299	1,082,265	383,034	95014-2123-09 看守等被服費	836,354	833,391	2,963	
95089-2111-05 児童手当	1,963,265	1,943,610	19,655	95014-2123-09 調査活動費	412	412	0	
95014-2129-06 諸謝金	32,065	30,454	1,611	043 矯正収容費	43,053,960	46,101,741	3,047,781	
95014-2959-07 褒賞品費	1,889	1,889	0	95014-2129-06 諸謝金	940,187	935,211	4,976	
95014-2122-08 職員旅費	247,249	290,191	42,942	95014-2129-06 被収容者作業報 奨金	1,563,489	1,568,401	4,912	
95014-2122-08 赴任旅費	372,097	372,097	0	95014-2129-06 職業能力習得報 奨金	4,934	5,705	771	
95014-2123-09 庁費	2,429,872	2,459,084	29,212	95014-2129-06 職業補導賞与金	45	45	0	
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	30,694	30,890	196	95014-2719-06 被収容者作業死 傷手当	11,156	11,071	85	
95014-2123-09 土地建物借料	348	344	4	95014-2719-06 矯正教育死傷手 当	993	985	8	
95199-2133-09 自動車重量税	20,757	21,488	731	95014-2719-06 職業補導死傷手 当	49	49	0	
95014-2123-09 庁舎等撤去費	0	44,423	44,423	95014-2122-08 収容業務旅費	474,047	484,464	10,417	
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	27,637	25,965	1,672	95014-2122-08 作業業務旅費	119,313	117,618	1,695	
95014-2129-17 交際費	168	168	0	95014-2122-08 護送旅費	365,134	379,617	14,483	
042 矯正管理業務費	6,540,563	9,713,107	3,172,544	95014-2122-08 被収容者旅費	95,576	99,514	3,938	

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 帰住旅費	19,729	20,986	1,257	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-2123-09 収容諸費	23,067,877	25,490,226	2,422,349	95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	4,479,735	4,672,863	193,128
95014-2123-09 作業諸費	3,169,828	3,387,534	217,706	044 矯正施設民間開放推進費	15,299,129	15,281,766	17,363
95014-2123-09 被収容者被服費	370,858	394,201	23,343	95014-2122-08 職員旅費	330	330	0
95014-2123-09 作業場等借料	10,301	10,301	0	95014-2123-09 矯正管理業務庁費	2,496,189	2,587,240	91,051
95014-2123-09 被収容者食糧費	8,185,162	8,352,430	167,268	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	12,802,610	12,694,196	108,414
95014-2123-10 原材料費	175,447	170,420	5,027	計	235,102,173	238,704,573	3,602,400

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
更生保護官署	051 更生保護官署共通費	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	14,625,233	14,157,219	468,014	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
	052 更生保護活動費	95 保護観察等に必要な経費	12,305,850	12,387,591	81,741	「更生保護法」及び「売春防止法」に基づく 1 保護観察対象者に対する保護観察 2 収容中の者等に対する生活環境の調整 3 仮釈放等の審理に要する面接調査 4 保護観察対象者等に対する宿泊場所の供与、帰住の援助等 5 犯罪の予防を図る世論の啓発等
		95 医療観察に必要な経費	274,590	276,329	1,739	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健観察等の実施
		更生保護官署計	27,205,673	26,821,139	384,534	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 更生保護官署共通費	14,625,233	14,157,219	468,014	95014-2122-08 赴任旅費	70,637	62,215	8,422
95014-2111-02 職員基本給	8,447,933	8,282,219	165,714	95014-2122-08 委員旅費	1,535	1,535	0
95014-2111-03 職員諸手当	4,426,666	4,234,221	192,445	95014-2123-09 庁 費	779,519	809,093	29,574
95014-2111-04 超過勤務手当	329,586	329,383	203	95014-2123-09 情報処理業務庁費	4,817	3,625	1,192
95014-2111-05 委員手当	27,496	27,475	21	95014-2123-09 土地建物借料	633	633	0
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	390,460	293,830	96,630	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	31,790	0	31,790
95089-2111-05 児童手当	97,000	95,720	1,280	95199-2133-09 自動車重量税	0	307	307
95014-2122-08 職員旅費	16,159	15,959	200	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	22	24	2

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2129-17 交 際 費	980	980	0	95014-2122-08 参考人等旅費	117	117	0
052 更生保護活動費	12,580,440	12,663,920	83,480	95014-2122-08 帰住援護旅費	3,378	3,378	0
95014-2129-06 諸 謝 金	82,852	85,711	2,859	95014-2123-09 更生保護業務庁費	1,924,057	1,927,463	3,406
95014-2609-06 保護観察対象者 等職業補導給付 金	577,738	574,519	3,219	95014-2123-09 被保護者被服費	6,263	6,748	485
95014-2609-06 食事費给与金	582	702	120	95014-2123-09 保護観察所入所 者食糧費	12,551	12,551	0
95014-2959-07 褒 賞 品 費	19,208	19,848	640	95014-2123-09 土地建物借料	0	13,161	13,161
95014-2122-08 更生保護業務旅費	170,476	186,227	15,751	95014-2125-14 更生保護委託費	5,372,765	5,389,285	16,520
95014-2122-08 研修生旅費	35,528	31,701	3,827	95014-2129-18 保護司実費弁償 金	4,374,925	4,412,509	37,584
				計	27,205,673	26,821,139	384,534



組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 局	061 法務局共通費	95 法務局一般行政に必要な経費	70,817,068	69,958,611	858,457	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
	064 登記事務処理費	95 登記事務処理に必要な経費	22,968,068	23,810,086	842,018	「不動産登記法」等に基づく登記の事務処理
	062 国籍等事務処理費	95 国籍等事務処理に必要な経費	9,780,250	16,515,204	6,734,954	1 「国籍法」に基づく外国人の帰化申請等事件処理 2 「戸籍法」に基づく戸籍等の事務処理 3 「供託法」に基づく供託事務処理 4 「法務局における遺言書の保管等に関する法律」等に基づく遺言書保管及び情報管理の事務処理 5 地方公共団体が行う社会保障・税番号制度に係る戸籍情報連携システムの整備に要する費用の補助
	063 人権擁護活動費	95 人権擁護活動に必要な経費	2,225,188	2,236,222	11,034	1 「人権擁護委員法」に基づく人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件に関する調査及びその指導
法 務 局 計			105,790,574	112,520,123	6,729,549	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 法務局共通費	70,817,068	69,958,611	858,457	95014-2129-06 諸 謝 金	16,537	16,517	20
95014-2111-02 職員基本給	38,368,478	37,929,899	438,579	95014-2959-07 褒 賞 品 費	44	44	0
95014-2111-03 職員諸手当	19,720,458	18,978,343	742,115	95014-2122-08 職 員 旅 費	177,312	179,443	2,131
95014-2111-04 超過勤務手当	3,409,033	3,275,169	133,864	95014-2122-08 赴 任 旅 費	257,192	257,192	0
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	2,571,294	2,436,757	134,537	95014-2123-09 庁 費	4,868,411	5,353,075	484,664
95089-2111-05 児童手当	339,215	298,255	40,960	95014-2123-09 情報処理業務庁費	716,996	827,330	110,334

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 庁舎等撤去費	35,273	53,892	18,619	95014-2123-09 土地建物借料	119,675	119,675	0
95014-2123-09 土地建物借料	266,296	311,125	44,829	95014-2125-14 登記事項証明書 交付事務等委託 費	7,859,015	8,108,800	249,785
95014-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	60,387	30,946	29,441	062 国籍等事務処理費	9,780,250	16,515,204	6,734,954
95199-2133-09 自動車重量税	1,013	1,197	184	95014-2122-08 民事業務旅費	21,907	22,244	337
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	7,885	8,183	298	95014-2123-09 民事業務庁費	916,035	709,235	206,800
95014-2129-17 交 際 費	1,244	1,244	0	95014-2825-16 社会保障・税番 号制度システム 整備費補助金	8,792,308	15,690,044	6,897,736
064 登記事務処理費	22,968,068	23,810,086	842,018	95014-2919-25 供託金利子	50,000	93,681	43,681
95014-2111-05 委員手当	549,555	490,201	59,354	063 人権擁護活動費	2,225,188	2,236,222	11,034
95014-2129-06 諸 謝 金	1,235	1,258	23	95014-2122-08 人権擁護業務旅 費	25,461	25,461	0
95014-2122-08 登記業務旅費	105,091	137,726	32,635	95014-2123-09 人権擁護業務庁 費	874,878	887,210	12,332
95014-2122-08 委員等旅費	27,885	28,058	173	95014-2129-18 人権擁護委員実 費弁償金	1,324,849	1,323,551	1,298
95014-2123-09 登記業務庁費	14,305,612	14,924,368	618,756	計	105,790,574	112,520,123	6,729,549

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明				
出入国在留 管理庁	101 出入国在留 管理庁共通 費	95 出入国在留管理庁 一般行政に必要な 経費	40,829,300	39,601,335	1,227,965	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、出入国在留管理庁 所掌の一般事務処理				
		95 国際会議に必要な 経費	15,188	9,917	5,271	国際会議への出席				
	102 出入国管理 企画調整推 進費	95 出入国管理の企画 調整及び推進に必 要な経費	3,674,712	3,183,536	491,176	1 出入国管理に関する企画及び調整 2 「出入国管理及び難民認定法」に基づく中長期在留者の住 居地届出に関する事務の地方公共団体への委託等 3 「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護 に関する法律」に基づく外国人技能実習機構が行う業務に 要する費用の交付金の交付 4 地方公共団体が行う外国人の受入環境整備に要する費用 に充てるための交付金の交付				
		95 出入国管理業務に 必要な経費	10,110,830	9,662,529	448,301	「出入国管理及び難民認定法」等に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 被退去強制者の護送、収容、送還等				
103 出入国管理 業務費	出入国在留管理 庁計	54,630,030	52,457,317	2,172,713						
科 目 別 内 訳										
項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
101	出入国在留管理庁共 通費	40,844,488	39,611,252	1,233,236	95014-2111-03	職員諸手当	11,586,606	11,059,751	526,855	
	95014-2111-02	職員基本給	23,911,287	23,120,220	791,067	95014-2111-04	超過勤務手当	3,473,276	3,457,778	15,498

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	79,918	39,784	40,134	95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	144	144	0
95089-2111-05 児 童 手 当	216,045	229,055	13,010	95014-2123-09 調 査 活 動 費	547	547	0
95014-2129-06 諸 謝 金	2,826	2,826	0	95014-2125-14 中長期在留者住 居地届出等事務 委託費	1,160,271	1,223,801	63,530
95014-2959-07 報 償 費	106	106	0	95014-2125-14 政府開発援助難 民等救援業務委 託費	509,847	0	509,847
95014-2122-08 職 員 旅 費	131,772	126,501	5,271	95014-2715-16 特定技能試験実 施費補助金	47,409	47,409	0
95014-2122-08 赴 任 旅 費	204,906	200,525	4,381	95014-2305-16 外国人技能実習 機構交付金	39,997	39,997	0
95014-2123-09 庁 費	1,185,632	1,338,027	152,395	95014-2815-16 外国人受入環境 整備交付金	1,100,000	1,100,000	0
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	15,352	13,781	1,571	103 出入国管理業務費	10,110,830	9,662,529	448,301
95014-2123-09 土地建物借料	17,144	18,070	926	95014-2111-05 非常勤職員手当	28,839	24,098	4,741
95014-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	14,999	0	14,999	95014-2129-06 諸 謝 金	385,980	362,567	23,413
95199-2133-09 自動車重量税	4,084	4,302	218	95014-2122-08 出入国管理業務 旅費	176,360	159,563	16,797
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	367	358	9	95014-2122-08 護 送 旅 費	151,461	151,461	0
95014-2129-17 交 際 費	168	168	0	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	56	56	0
102 出入国管理企画調整 推進費	3,674,712	3,183,536	491,176	95014-2122-08 被収容者旅費	95,496	73,713	21,783
95014-2111-05 委 員 手 当	127,378	72,809	54,569	95014-2123-09 出入国管理業務 庁費	7,023,656	6,547,018	476,638
95014-2129-06 諸 謝 金	115,614	114,976	638	95014-2123-09 収 容 諸 費	949,813	1,137,573	187,760
95014-2122-08 職 員 旅 費	25,523	19,548	5,975	95014-2123-09 審査官等被服費	77,076	76,303	773
95014-2122-08 委員等旅費	12,490	12,418	72	95014-2123-09 被収容者被服費	885	885	0
95014-2122-08 外国人招へい旅 費	574	574	0	95014-2123-09 土地建物借料	887,803	741,389	146,414
95014-2123-09 出入国管理業務 庁費	534,918	551,313	16,395				

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09	調査活動費	2,494	2,494	0	95014-2125-14	被收容者帰国支 援事業委託費	22,088	22,088	0
95014-2123-09	被護送收容者食 糧費	308,823	363,321	54,498		計	54,630,030	52,457,317	2,172,713

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公安審査委員会	081 公安審査委員会	95 公安審査委員会に必要な経費	62,704	55,729	6,975	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公安審査委員会	62,704	55,729	6,975	95014-2129-06 諸 謝 金	132	132	0
95014-2111-02 職員基本給	22,406	21,695	711	95014-2122-08 職員旅費	260	260	0
95014-2111-03 職員諸手当	13,011	12,267	744	95014-2122-08 委員旅費	437	437	0
95014-2111-04 超過勤務手当	1,033	901	132	95014-2123-09 庁 費	9,296	8,794	502
95014-2111-05 委員手当	15,540	11,034	4,506	95199-2133-09 自動車重量税	20	0	20
95089-2111-05 児童手当	480	120	360	95014-2129-17 交 際 費	89	89	0

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安調査庁	091 公安調査庁 共通費	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	13,862,239	13,378,734	483,505	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理 公安調査庁所掌事務に係る研修の実施
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	27,355	27,355	0	
	092 破壊的団体等調査費	95 破壊的団体等の調査に必要な経費	2,548,531	3,210,468	661,937	「破壊活動防止法」及び「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく暴力主義的破壊活動団体等に関する調査
	公安調査庁計	16,438,125	16,616,557	178,432		

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 公安調査庁共通費	13,889,594	13,406,089	483,505	95014-2123-09 土地建物借料	3,296	3,296	0
95014-2111-02 職員基本給	8,465,902	8,114,401	351,501	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	71,453	61,646	9,807
95014-2111-03 職員諸手当	4,081,432	3,876,185	205,247	95199-2133-09 自動車重量税	1,618	4,718	3,100
95014-2111-04 超過勤務手当	500,331	480,593	19,738	95014-2129-17 交際費	1,026	1,026	0
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	53,555	51,780	1,775	092 破壊的団体等調査費	2,548,531	3,210,468	661,937
95089-2111-05 児童手当	100,080	101,205	1,125	95014-2129-06 諸謝金	4,393	4,393	0
95014-2129-06 諸謝金	833	833	0	95014-2122-08 団体等調査旅費	118,031	122,455	4,424
95014-2122-08 職員旅費	30,204	30,204	0	95014-2122-08 参考人等旅費	60	60	0
95014-2122-08 赴任旅費	44,813	42,286	2,527	95014-2123-09 団体等調査業務庁費	509,368	1,141,059	631,691
95014-2123-09 庁費	458,672	622,418	163,746	95014-2123-09 公安調査官調査活動費	1,916,679	1,942,501	25,822
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,579	15,498	13,919	計	16,438,125	16,616,557	178,432
95014-2123-09 庁舎等撤去費	74,800	0	74,800				

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
法 務 本 省		(項) 更生保護企画調整推進費のうち 更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。) 法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費							
法 務 局		(項) 登記事務処理費のうち 登記業務庁費(長期相続登記未了土地調査費に限る。) 国籍等事務処理費のうち 社会保障・税番号制度システム整備費補助金							
出入国在留管理庁		(項) 出入国管理企画調整推進費のうち							





丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省	庁舎管理運営業務	621,736	令和5年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務本省共通費 (目) 庁 費	0	621,736	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	63,448	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 訟 務 費 (目) 訟 務 庁 費	10,997	52,451	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	裁判手続用ウェブ会議機器保守等	1,374	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 訟 務 費 (目) 訟 務 庁 費	458	916	裁判手続用ウェブ会議機器の保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	法務省施設整備	10,355,423	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施 設 整 備 費	1,803,895	8,551,528	大阪拘置所ほか22件の施設の整備については、多くの日数を要するため
法務総合研究所	庁舎管理運営業務	53,154	令和5年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務総合研究所 共通費 (目) 庁 費	0	53,154	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
検 察 庁		庁舎機械警備	3,070	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務総合研究所 共通費  (目) 庁 費	614	2,456	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	20,000	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務総合研究所 共通費  (目) 研 修 所 庁 費	4,000	16,000	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	470,594	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 検察官署共通費  (目) 庁 費	91,474	379,120	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,365,270	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 検察官署共通費  (目) 庁 費	131,947	1,233,323	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更等に 伴う民間資金等 活用官庁施設維 持管理運営に係 る限度額の増額	9,730	令和5年度	令和5年度 以降10箇年 度以内	(項) 検察官署共通費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	973	8,757	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
矯 正 官 署	庁舎機械警備	1,670	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 矯正官署共通費 (目) 庁 費	334	1,336	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	164,797	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 矯正官署共通費	54,427	110,370	
					(目) 庁 費	53,192	108,093	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	25,383,421	令和5年度	令和5年度 以降10箇年 度以内	(目) 情報処理業務庁費	1,235	2,277	
(項) 矯正官署共通費					19	25,383,402		
仕様の变更に伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	292,959	令和5年度	令和5年度 以降7箇年 度以内	(目) 庁 費	19	38	競争を導入した公共サービスとして行う矯正施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
				(項) 矯正収容費	0	3,092,129		
				(目) 被収容者食糧費				
				(項) 矯正施設民間開放推進費	0	22,291,235		
				(目) 公共施設等維持管理運営費	0			
				(項) 矯正収容費	41,932	251,027	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した矯正施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため	
				(目) 被収容者食糧費				

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		電子計算機等借入れ	925,085	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁費  (項) 矯正収容費 (目) 収容諸費	185,017  85,319  99,698	740,068  341,276  398,792	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用矯正施設維持管理運営	32,169,926	令和5年度	令和6年度 以降15箇年 度以内	(項) 矯正収容費 (目) 被収容者食糧費  (項) 矯正施設民間開放推進費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0  0  0	32,169,926  16,332,777  15,837,149	民間資金等を活用した横浜刑務所ほか4件の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営に係る限度額の増額	65,180	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 矯正施設民間開放推進費 (目) 公共施設等維持管理運営費	16,328	48,852	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した国際法務総合センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
更生保護官 署	庁舎機械警備	56,265	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 更生保護官署共 通費	11,253	45,012	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
					(目) 庁 費	9,633	38,532	
					(項) 更生保護活動費			
	庁舎管理運営業 務	395,895	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(目) 更生保護業務庁 費	1,620	6,480	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
(項) 更生保護官署共 通費					108,198	287,697		
(目) 庁 費					106,636	284,573		
(目) 情報処理業務庁 費					104,598	280,435		
法 務 局	事務機器借入れ	1,440	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 更生保護活動費			事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
					(目) 更生保護業務庁 費	2,038	4,138	
					(項) 更生保護活動費			
					(目) 更生保護業務庁 費	1,562	3,124	
法 務 局	車 両 借 入 れ	27,277	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 更生保護活動費			車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 更生保護業務庁 費	11,690	15,587	
法 務 局	車 両 借 入 れ	27,277	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 更生保護活動費			車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 更生保護業務庁 費	11,690	15,587	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		庁舎機械警備	322,971	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	64,299	258,672	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運營業務	894,191	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	297,491	596,700	庁舎の管理及び運營業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	990	令和5年度	令和5年度 以降9箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	110	880	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		登記所備付地図作成業務	4,626,354	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費	1,023,642	3,602,712	登記所備付地図作成業務については、多くの日数を要するため
		車両借入れ	346,083	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費  (項) 国籍等事務処理 費 (目) 民事業務庁費	28,718  26,610  2,108	317,365  301,418  15,947	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
出入国在留 管理庁	電子計算機借入 れ等	187,413	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費 (項) 人権擁護活動費 (目) 人権擁護業務庁 費	22,509 3,673 18,836	164,904 64,440 100,464	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	庁舎管理運営業 務	185,619	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 出入国在留管理 庁共通費 (目) 庁 費 (項) 出入国管理業務 費 (目) 出入国管理業務 庁費	26,090 24,497 1,593	159,529 154,750 4,779	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	庁舎機械警備	8,580	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 出入国在留管理 庁共通費 (目) 庁 費	1,716	6,864	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	車 両 借 入 れ	2,978	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 出入国管理業務 費 (目) 出入国管理業務 庁費 (目) 収 容 諸 費	1,489 509 980	1,489 509 980	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
	外国人在留総合 インフォメー ションセンター 運営業務	487,105	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 出入国管理業務 費  (目) 出入国管理業務 庁費	121,378	365,727	外国人在留総合インフォメーション センター運営業務については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
公安審査委 員会	庁舎管理運営業 務	4,946	令和5年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 公安審査委員会  (目) 庁 費	0	4,946	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
公安調査庁	庁舎機械警備	16,780	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通 費  (目) 庁 費	3,356	13,424	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	庁舎管理運営業 務	194,312	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通 費  (目) 庁 費	12,605	181,707	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	396	令和5年度	令和5年度 以降9箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通費  (目) 公共施設等維持管理運営費	44	352	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

# 法 務 省 所 管

## 令和 5 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 法 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		8													58,506
一 般 職	外 7(9箇月) 内 606(6箇月) 55,214														218,613,748
	指 定 職 俸 給 表	59													626,640
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 157(6箇月) 16,733		21	88	159	251	1,352	1,999	内 7 4,523	内 23 5,068	内 127 2,777	495	62,073,725	
	行 政 職 俸 給 表(二)	183							9	55	91	28	-	503,605	
	公 安 職 俸 給 表(一)	内 219(6箇月) 20,722	3	38	74	138	472	555	731	2,163	内 118 4,572	内 62 9,436	内 39 2,540	75,896,353	
	公 安 職 俸 給 表(二)	内 210(6箇月) 13,695		4	51	115	253	1,007	1,088	3,925	内 9 3,855	内 171 2,840	内 30 557	55,344,125	
	研 究 職 俸 給 表	16							-	5	2	5	4	-	82,988
	医 療 職 俸 給 表(一)	334								1	22	136	131	44	1,663,666
	医 療 職 俸 給 表(二)	内 1(6箇月) 181				-	-	-	20	4	87	内 1 70	-	597,353	
	医 療 職 俸 給 表(三)	内 18(6箇月) 522						-	-	7	7	104	内 18 404	-	1,740,480
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	3									-	-	3	-	15,960
検 察 官	外 7(9箇月) 内 1(6箇月) 2,766													20,068,853	
合 計		55,222												218,672,254	

組 織 別 等 内 訳															
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
法 務 本 省															
法務本省共通費		(95) 837													4,143,268
特 別 職		8													58,506
	大 臣	1													
	副 大 臣	1													
	大 臣 政 務 官	1													
	大 臣 補 佐 官	1													
	中央更生保護審査会委員長	1													
	中央更生保護審査会委員	2													
	秘 書 官	1													
一 般 職		(95) 829													4,084,762
	指 定 職 俸 給 表	(8) 12													148,260
	事 務 次 官	1													
	官 房 長、局 長	(7) 7													
	部 長	(1) 1													
	公 文 書 監 理 官	1													
	審 議 官	2													
	行 政 職 俸 給 表(一)	(87) 785	(12) 12	(4) 14	(28) 55	(1) 50	(42) 137	131	130	216	33	7			3,817,955
	課 長	(40) 52	(9) 9	(4) 14	(27) 29										
	室 長	(1) 36			(1) 26	10									
	課 長 補 佐	148				25	62	61							
	係 長	297							112	185					
	主 任	28								10	18				

510 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	審 議 官	(3) 3		(3) 3												
	専 門 職	113					10	24	67	1	11					
	法 規 専 門 職	(43) 43					(1) 1	(42) 42								
	技 術 専 門 職	43					4	9	3	17	10					
	一 般 職 員	22										15	7			
	行政職俸給表(二)															
	技 能 労 務 職 員	24							2	6	12	4	-			83,292
	医療職俸給表(二)															
	薬 剤 師	1				-	-	-	-	-	1	-	-			4,003
	医療職俸給表(三)	4						-	-	-	-	2	2	-		15,292
	看 護 師 長	2									2					
	看 護 師	2										2				
	専門スタッフ職俸給表															
	専 門 職	3									-	-	3	-		15,960
法務総合研究所																
法務総合研究所共通費																
一 般 職		(11) 84														432,445
	指 定 職 俸 給 表															
	所 長	(1) 1														14,100
	行政職俸給表(一)	(8) 66			(3) 3	(2) 3	(3) 6	9	13	7	14	11	-			331,746
	部 長	(5) 6			(3) 3	(2) 3										
	課 長	2					1	1								
	課 長 補 佐	1							1							
	係 長	4								3	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	主任	1										1			
	教官	(3) 15					(3) 4	5	6						
	首席専門官	3					1	2							
	統括専門官	7						1	6						
	専門官	26								4	12	10			
	一般職員	1										1			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1							-	-	1	-	-	3,611	
	研究職俸給表	(2) 16							-	(1) 5	2	(1) 5	4	-	82,988
	部長等研究員	(2) 12								(1) 5	2	(1) 5			
	研究員	4										4			
検 察 庁															
検察官署共通費															
一 般 職		外 7(9箇月) 内 124(6箇月) 11,865												56,118,196	
指定職俸給表	6													56,160	
〔最高検察庁〕															
事務局長	1														
〔高等検察庁〕															
事務局長	5														
行政職俸給表(一)	280		-	-	1	-	-	-	-	-	-	21	258	821,090	
〔最高検察庁〕	12				1								11		
秘書官	1				1										
一般職員	11												11		
〔高等検察庁〕															

512 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	89										4	85	
	[ 地方検察庁及び区検察庁 ]													
	一般職員	179										17	162	
	行政職俸給表(二)	119							5	22	68	24	-	339,711
	[ 最高検察庁 ]													
	技能労務職員	7							1	2	4			
	[ 高等検察庁 ]													
	技能労務職員	23							1	8	14			
	[ 地方検察庁及び区検察庁 ]													
	技能労務職員	89							3	12	50	24		
	公安職俸給表(二)	内 123 8,694		1	15	52	118	714	759	2,576	2,459	内 123 1,794	206	34,832,382
	[ 最高検察庁 ]	73			2	7	3	5	5	12	22	12	5	
	課長	8			2	6								
	室長	1				1								
	課長補佐	10					3	5	2					
	係長	26								12	14			
	主任	14									8	6		
	翻訳職	1							1					
	専門職	2							2					
	一般職員	11										6	5	
	[ 高等検察庁 ]	391		1	1	6	31	39	32	122	105	38	16	
	事務局長	3		1	1	1								
	事務局次長	7				5	2							
	課長	59					29	30						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	支 部 課 長	6								3	3			
	課 長 補 佐	31								20	11			
	係 長	157									89	68		
	主 任	47										28	19	
	専 門 職	19								7	12			
	検 察 監 査 官	11								9	2			
	監 査 専 門 官	16									7	9		
	一 般 職 員	35											19	16
	〔 地方検察庁及び区 検察庁 〕	内 123 8,230			12	39	84	670	722	2,442	2,332	内 123 1,744	185	
	事 務 局 長	50			12	34	4							
	事 務 局 次 長	13					12	1						
	地 検 課 長	183							134	49				
	支 部 課 長	36							4	20	12			
	区 検 課 長	6								3	3			
	課 長 補 佐	87								16	71			
	係 長	550									204	346		
	主 任	118										74	44	
	専 門 職	64									64			
	首 席 捜 査 官	52				5	37	10						
	次 席 捜 査 官	90						11	79					
	統 括 捜 査 官	688							321	285	82			
	主 任 捜 査 官	内 71 3,170									976	1,481	内 71 713	
	検 務 監 理 官	50						20	30					
	統 括 検 務 官	640							72	302	266			



514 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	検務専門官	内 52 2,180								15	760	431	内 52 974		
	調査官	55							19	32	4				
	一般職員	198											13	185	
	検察官	外 7 内 1 2,766													20,068,853
	〔最高検察庁〕	18													
	検事総長	1													
	次長検事	1													
	検事	16													
	〔高等検察庁〕	130													
	検事長	8													
	検事	122													
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	外 7 内 1 2,618													
	検事	外 7 内 1 1,739													
副検事	879														
矯正官署															
矯正官署共通費															
一般職	内 263(6箇月) 23,595													88,554,612	
指定職俸給表	9													82,872	
〔矯正研修所〕															
所長	1														
〔矯正管区〕															
管区長	7														
〔刑務所〕															

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	所 長	1													
	行政職俸給表(一)	188		1	1	-	1	2	2	3	88	69	21	682,146	
	〔矯正研修所〕	15			1		1	2	2	3	5		1		
	副 所 長	1			1										
	課 長	4						2	2						
	課 長 補 佐	3								3					
	係 長	4									4				
	主 任	1									1				
	セ ン タ - 長	1						1							
	一 般 職 員	1											1		
	〔矯正管区〕	12		1							2	5	4		
	管 区 長	1		1											
	主 任	2									2				
	一 般 職 員	9										5	4		
	〔刑務所〕	146									71	61	14		
	専 門 職	113									71	42			
	一 般 職 員	33										19	14		
	〔少年院〕	9									6	1	2		
	専 門 職	6									6				
	一 般 職 員	3										1	2		
	〔少年鑑別所〕	6									4	2			
	専 門 職	5									4	1			
	一 般 職 員	1										1			
	行政職俸給表(二)	10								-	5	5	-	-	16,309

516 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔刑務所〕														
	技能労務職員	5									4	1			
	〔少年院〕														
	技能労務職員	5									1	4			
	公安職俸給表(一)	内 202 19,063	3	38	71	121	461	526	673	1,794	内 112 4,103	内 51 9,035	内 39 2,238		70,183,836
	〔矯正研修所〕	71				3	6	24	9	25	4				
	部長	2				2									
	教官	25					5	9	3	8					
	統括効果検証官	1					1								
	効果検証官	19						2	1	12	4				
	支所教頭	1				1									
	同教官	23						13	5	5					
	〔矯正管区〕	295		15	9	21	64	58	37	70			16	5	
	部長	24		15	9										
	部次長	2				2									
	課長	103				11	64	28							
	係長	64							8	56					
	首席管区監査官	8				8									
	矯正専門職	73						30	29	14					
	一般職員	21											16	5	
	〔刑務所〕	内 202 18,697	3	23	62	97	391	444	627	1,699	内 112 4,099	内 51 9,019	内 39 2,233		
	所長	69	3	23	30	13									
	部長	190			32	65	93								
	課長	217					76	96	45						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	支 所 長	102				11	20	31	40							
	支 所 次 長	10					10									
	同 課 長	31						4	17	10						
	課 長 補 佐	44							4	40						
	係 長	411								306	105					
	調 査 官	25						18	7							
	首席矯正処遇官	207				8	152	47								
	次席矯正処遇官	15						15								
	統括矯正処遇官	642						1	178	340	123					
	矯正処遇官	内 125 11,437									861	内 74 3,350	内 51 7,226			
	専門官	内 38 1,271						6	81	181	359	内 38 644				
	一般職員	内 39 4,026												1,793	内 39 2,233	
	公安職俸給表(二)	内 42 3,318		3	21	39	57	164	142	1,048	970	970	内 42 727	147		13,702,023
	[少年院]	内 38 2,207		2	11	19	31	99	71	671	693	693	内 38 496	114		
	院 長	35		2	11	15	7									
	分 院 長	6						6								
	次 長	38				4	15	19								
	課 長	38							18	13	7					
	課 長 補 佐	16								1	11	4				
	係 長	143										99	44			
	調 査 官	5							5							
	首席専門官	53						3	46	4						
	統括専門官	139							11	51	77					
	専門官	内 38 1,617								2	576	590	内 38 449			

518 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	117											3	114	
	〔少年鑑別所〕	内 4 1,109		1	10	20	25	64	71	377	277	内 4 231	33		
	所長	44		1	10	18	15								
	次長	15				2	6	7							
	課長	66						13	22	31					
	課長補佐	8								2	6				
	分所長	8					1	7							
	分所課長	1								1					
	係長	82									65	17			
	首席専門官	40					3	30	7						
	次席専門官	1						1							
	統括専門官	112						6	41	65					
	専門官	内 4 697							1	278	206	内 4 212			
	一般職員	35										2	33		
	〔婦人補導院〕	2						1	1						
	院長	1						1							
	課長	1							1						
	医療職俸給表(一)	328								1	22	135	126	44	1,630,347
	〔刑務所〕	246								1	18	94	97	36	
	所長	4								1	3				
	医務部長	23									15	8			
	医務課長	128										84	44		
	支所医務課長	17											16	1	
	医長	12										2	10		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医 師	62										27	35		
	〔少年院〕	62									4	30	22	6	
	院 長	3									3				
	医 務 部 長	1									1				
	医 務 課 長	39										30	9		
	医 長	2											2		
	医 師	17											11	6	
	〔少年鑑別所〕	20											11	7	2
	医 務 課 長	14											11	3	
	分所医務課長	1												1	
	医 師	5												3	2
	医療職俸給表(二)	内 1 174					-	-	-	20	4	85	内 1 65	-	574,282
	〔刑務所〕	内 1 167								18	3	82	内 1 64		
	薬 剤 師	88								18	2	40	28		
	栄 養 士	19										12	7		
	診療エックス線技師	22										15	7		
	医療技術職員	内 1 38									1	15	内 1 22		
	〔少年院〕	7								2	1	3	1		
	薬 剤 師	6								2	1	3			
	栄 養 士	1											1		
	医療職俸給表(三)	内 18 505							-	-	7	7	内 18 394	-	1,682,797
	〔刑務所〕	内 18 488								7	7	94	内 18 380		
	総看護師長	7								7					
	看 護 師 長	101									7	94			

520 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	看護師	内 18 380											内 18 380		
	[少年院]	16										3	13		
	看護師長	3										3			
	看護師	13											13		
	[少年鑑別所]														
	看護師	1												1	
更生保護官署															
更生保護官署共通費															
一般職		内 19(6箇月) 1,829													7,435,463
	指定職俸給表														
	[地方更生保護委員会]														
	委員長	4													37,896
	行政職俸給表(一)	内 19 1,824		3	21	38	63	143	210	477	内 1 499	内 18 344		26	7,393,956
	[地方更生保護委員会]	内 4 317		3	13	24	25	43	26	49	57	内 4 65	12		
	委員長	4		3	1										
	委員	49			10	18	21								
	事務局長	8			2	5	1								
	事務局次長	2				1	1								
	課長	11					1	8	2						
	課長補佐	16							9	7					
	係長	19								3	7	9			
	主任	1										1			
	首席審査官	13						1	12						
	統括審査官	24							11	13					





522 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	指定職俸給表															
	法務局長	(5) 7														72,948
	行政職俸給表(一)	(8) 20 8,896						(8) 98				内 7 3,113	内 13 2,601	516	90	34,356,461
	法務局長	1			1											
	部長	(8) 26			10	7	(8) 9									
	部次長	1				1										
	課長	74						2	66	6						
	課長補佐	85								72	13					
	地方法務局長	42			9	32	1									
	地方法務局次長	42						41	1							
	同課長	212							168	43	1					
	支局長	261						5	218	38						
	支局課長	105								90	15					
	支局長補佐	61									59	2				
	係長	872									292	580				
	主任	48										19	29			
	総務管理官	6				2	4									
	訟務管理官	8							8							
	上席訟務官	124							85	30	9					
	訟務官	内 2 322									171	内 2 151				
	民事行政調査官	8							8							
	首席登記官	81						36	45							
	次席登記官	22							22							
	統括登記官	850							261	587	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	登記官	内 11 3,989								238	2,055	内 11 1,696			
	復興事業対策官	2							2						
	電子認証管理官	1							1						
	登記情報システム管理官	50							30	20					
	表示登記専門官	577							48	277	252				
	監査専門官	81							8	17	42	14			
	遺言書保管官	154								19	135				
	人権擁護専門官	内 7 22								8	内 7 14				
	民事専門官	93									51	42			
	戸籍国籍相談官	16									2	14			
	登記専門職	328										64	264		
	供託専門職	131										19	112		
	一般職員	201											111	90	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	23								1	20	2	-	-	39,658
出入国在留管理庁															
出入国在留管理庁共通費															
一般職		内 (6) 135(6箇月) 6,314													20,352,099
	指定職俸給表	(3) 10													108,648
	長官	(1) 1													
	次長	(1) 1													
	部長	2													
	審議官	(1) 2													
	地方出入国在留管理局長	4													

524 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(一)	内 (3) 118 4,620		(1) 2		(2) 17		33	89	197	786	内 9 1,632	内 109 1,767	79	14,436,156
	課 長	(3) 11		(1) 1	5	(2) 5									
	室 長	7				5	2								
	課 長 補 佐	34					4	14	16						
	係 長	133								45	88				
	主 任	53									15	38			
	専 門 職	29					1	4	7	17					
	地方出入国在留管理局長	4		1	3										
	地方出入国在留管理局次長	3			3										
	同 課 長	15					3	12							
	同 課 長 補 佐	25							7	18					
	同 係 長	54								23	31				
	同 監 理 官	13					13								
	同 首 席 審 査 官	86					1	39	46						
	同 統 括 審 査 官	242							60	182					
	同 入 国 審 査 官	内 105 1,381									181	内 9 443	内 96 757		
	支 局 長	7			5	2									
	支 局 次 長	4				4									
	同 課 長	7							7						
	同 室 長	4								4					
	同 課 長 補 佐	11								2	9				
	同 係 長	25									6	19			
	同 監 理 官	8						8							
	同 首 席 審 査 官	54							10	44					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	支局統括審査官	144								9	135					
	同 入 国 審 査 官	内 13 2,123										161	1,031	内 13 931		
	入国者収容所長	2			2											
	入国者収容所次長	2				1	1									
	同 課 長	4							3	1						
	同 課 長 補 佐	5								1	4					
	同 係 長	10									5	5				
	一 般 職 員	120											41	79		
	公安職俸給表(一)	内 17 1,659	-	-	3	17	11	29	58	369	内 6 469	内 11 401	302	5,712,517		
	地方出入国在留管理局警備監理官	4			3	1										
	同 首 席 入 国 警 備 官	34				13	11	10								
	同 統 括 入 国 警 備 官	141							15	52	74					
	同 入 国 警 備 専 門 官	内 17 1,021									257	内 6 405	内 11 359			
	入国者収容所首席入国警備官	4				3		1								
	同 統 括 入 国 警 備 官	16							3	6	7					
	同 入 国 警 備 専 門 官	130									31	64	35			
	一 般 職 員	309											7	302		
	医療職俸給表(一)	6								-	-	1	5	-	33,319	
	室 長	1										1				
	医 師	5											5			
	医療職俸給表(二)															
	薬 剤 師	6				-	-	-	-	-	-	1	5	-	19,068	
	医療職俸給表(三)	13										5	8	-	42,391	
	看 護 師 長	5										5				

526 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	看護師	8											8	
公安審査委員会														
公安審査委員会														
一般職	行政職俸給表(一)	4		-	-	1	-	1	1	-	1	-	-	17,980
	事務局長	1			1									
	主任	1									1			
	専門職	2						1	1					
公安調査庁														
公安調査庁共通費														
一般職	内	45 <sup>(8)</sup> (6箇月) 1,768												7,149,124
	指定職俸給表	<sup>(3)</sup> 10												105,756
	長官	<sup>(1)</sup> 1												
	次長	<sup>(1)</sup> 1												
	部長	<sup>(1)</sup> 3												
	公安調査局長	5												
	行政職俸給表(一)	<sup>(3)</sup> 70		3	<sup>(2)</sup> 11	<sup>(1)</sup> 2	-	-	-	7	17	16	14	216,235
	課長	<sup>(3)</sup> 12		1	<sup>(2)</sup> 9	<sup>(1)</sup> 2								
	係長	9								4	5			
	主任	9									3	6		
	研修所長	1			1									
	公安調査局長	3		2	1									
	公安調査局係長	8								3	5			
	同主任	12									4	8		
一般職員	16										2	14		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	5							1	2	2	-	-			17,413
	公安職俸給表(二)	内 (2) 45 1,683			-	15	24	78	129	187	301	内 9 426	内 6 319	内 30 204		6,809,720
	調整官	2				2										
	課長補佐	28						9	18	1						
	統括調査官	56						11	8	25	12					
	調査官	219									57	79	61	22		
	専門職	37						14	8	13		2				
	法規専門職	(2) 2						(1) 1	(1) 1							
	研修所員	5						1	1	1	1	1				
	公安調査局部長	24			9	15										
	同 管理官	16						16								
	同 首席調査官	46						23	22	1						
	同 統括調査官	184						2	11	94	77					
	同 調査官	内 41 652									84	内 7 219	内 4 208	内 30 141		
	同 専門職	62							25	26	11					
	公安調査事務所長	14			6	7	1									
	公安調査事務所首席調査官	28							26	2						
	同 統括調査官	54							9	6	39					
	同 調査官	内 4 231									15	内 2 125	内 2 50	41		
	同 専門職	23								18	5					

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。  
 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。  
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。  
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。  
 5 ( )の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

## 令和5年度外務省所管

## 甲号 予定経費要求書

区 分	令和5年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)			
10 外務省所管合計	743,449,543	954,176,805	210,727,262			
[主要経費別内訳]						
50 経済協力費	385,097,349	638,578,288	253,480,939			
63 エネルギー対策費	5,677,426	5,055,182	622,244			
95 その他の事項経費	352,674,768	310,543,335	42,131,433			
[組織別事項別内訳]						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和5年度 要求額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
外務本省	001 外務本省共通費	95 外務本省一般行政に必要な経費	48,216,769	46,937,046	1,279,723	「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等及び外務省研修所所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	12,390,895	9,747,331	2,643,564	1 外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図る情報システムの開発及び運用 2 外交交渉に関する情報収集等
		95 国際会議に必要な経費	3,762,789	3,115,109	647,680	国際会議等への出席等
	002 外務本省施設費	95 外務本省施設整備に必要な経費	931,146	1,060,688	129,542	外務本省庁舎の施設整備

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
003 地域別外交費	50	経済協力に係るアジア大洋州地域外交に必要な経費	653,160	12,003,189	11,350,029	経済協力に係る東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター等に対する拠出金
	95	アジア大洋州地域外交に必要な経費	3,542,263	3,100,204	442,059	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
	95	北米地域外交に必要な経費	219,691	215,746	3,945	北米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
	50	経済協力に係る中南米地域外交に必要な経費	4,158	4,270	112	経済協力に係るカリブ共同体に対する拠出金
	95	中南米地域外交に必要な経費	83,547	72,915	10,632	中南米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
	95	欧州地域外交に必要な経費	686,164	671,808	14,356	1 欧州諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等 2 ボスニア和平履行評議会等に対する拠出金
	50	経済協力に係る欧州地域外交に必要な経費	126,000	166,362	40,362	経済協力に係るベルリン日独センターに対する分担金
	50	経済協力に係る中東地域外交に必要な経費	57,801	183,214	125,413	経済協力に係る国際連合開発計画に対する拠出金
	95	中東地域外交に必要な経費	125,588	213,381	87,793	1 中東諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等 2 多国籍部隊・監視団及び中東淡水化研究センターに対する拠出金
	50	経済協力に係るアフリカ地域外交に必要な経費	71,692	367,656	295,964	経済協力に係る国際連合開発計画及びアフリカ連合に対する拠出金



組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
004 分野別外交費	95	アフリカ地域外交に必要な経費	90,954	545,227	454,273	1 アフリカ諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等 2 国際連合開発計画に対する拠出金
		国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	60,028,204	60,550,014	521,810	1 外交及び安全保障に係る基本的な政策の企画及び立案に関する調査研究等 2 開発途上国の安全保障能力強化等の援助 3 難民及び難民認定申請者の定住促進及び一時滞在施設の運営の民間団体等への委託等 4 包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の民間団体等への委託等 5 国際連合等に対する分担金等
	50	経済協力に係る国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	33,481,384	36,352,895	2,871,511	経済協力に係る国際連合等に対する分担金等
	63	エネルギー対策に係る国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	5,677,426	5,055,182	622,244	エネルギー対策に係る国際原子力機関に対する分担金等
	95	国際経済に関する取組に必要な経費	1,347,210	2,025,494	678,284	1 対外経済関係条約等の締結の準備に関する調査研究等 2 世界貿易機関等に対する分担金等
	95	主要国首脳会議の開催等に必要な経費	16,865,803	214,191	16,651,612	1 主要国首脳会議及び各種関連会合の開催 2 国際メディアセンターの運営等
	50	経済協力に係る国際経済に関する取組に必要な経費	8,876,240	12,853,133	3,976,893	経済協力に係る国際連合食糧農業機関等に対する分担金等
	50	経済協力に係る国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	9,091	7,920	1,171	経済協力に係るアジア・アフリカ法律諮問委員会に対する分担金

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	3,481,784	3,547,916	66,132	1 国際条約の締結に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等に関する調査研究 3 国際裁判対応力強化に関する人材育成事業及び人材確保事業の民間団体等への委託 4 国際刑事裁判所等に対する分担金等
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	830,111	928,817	98,706	1 国際情勢に関する情報の収集及び分析 2 外国等に関する調査等
005	広報文化交流及報道対策費	95 広報文化交流及び報道対策に必要な経費	7,435,071	6,446,202	988,869	1 外交政策及び海外事情についての国内広報 2 外交政策及び日本事情についての海外広報 3 外交政策に関する本邦及び外国の報道関係者に対する広報等 4 文化の分野における国際交流等 5 国際連合教育科学文化機関に対する拠出金
		50 経済協力に係る広報文化交流及び報道対策に必要な経費	4,523,516	7,369,978	2,846,462	経済協力に係る国際連合教育科学文化機関等に対する分担金等
006	独立行政法人国際交流基金運営費	95 独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	12,824,845	15,827,863	3,003,018	独立行政法人国際交流基金が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
007	領事政策費	95 領事業務の充実に必要な経費	4,945,918	5,370,739	424,821	1 「旅券法」に基づく旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化に関する事務処理等 2 海外における邦人の生命及び身体の保護 3 海外の治安情報の収集及び海外安全情報の提供等 4 「出入国管理及び難民認定法」に基づく外国人への査証発給事務処理等 5 国際民間航空機関に対する拠出金

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 在外投票の実施に必要な経費	6,696	13,883	7,187	「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の登録に係る事務処理等
	008 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	167,961,923	276,467,868	108,505,945	経済協力に係る 1 基本的な政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整 2 開発協力事業の民間団体への委託等 3 開発途上国の経済開発等の援助 4 開発途上国の災害対応等の緊急援助 5 国際移住機関等に対する分担金等
		50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	16,215,057	118,542,497	102,327,440	経済協力に係る 1 分野別援助計画作成に関する調査等 2 国際連合工業開発機関等に対する分担金等
	009 独立行政法人国際協力機構運営費	50 独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	150,301,561	171,335,162	21,033,601	独立行政法人国際協力機構が行う経済協力に係る業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	012 独立行政法人国際協力機構施設整備費	50 独立行政法人国際協力機構施設整備に必要な経費	1,549,439	1,879,608	330,169	独立行政法人国際協力機構が施行する経済協力に係る研修施設等の整備費の補助
		外 務 本 省 計	567,323,896	803,193,508	235,869,612	

科 目 別 内 訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 外務本省共通費	64,370,453	59,799,486	4,570,967	95015-2111-05 委員手当	989	989	0
95015-2111-02 職員基本給	14,712,383	14,320,076	392,307	95015-2111-05 待命職員給与	155,661	151,530	4,131
95015-2111-03 職員諸手当	7,733,361	7,338,614	394,747	95015-2111-05 非常勤職員手当	54,792	54,158	634
95015-2111-04 超過勤務手当	3,190,865	3,601,471	410,606	95015-2111-05 休職者給与	121,059	97,207	23,852

外務

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	58,777	36,927	21,850	95015-2123-09 民間資金等活用事業調査費	997	981	16
95015-2111-05 短時間勤務職員給与	420,729	130,791	289,938	95015-2123-09 庁舎管理改善設備整備費	144,955	0	144,955
95015-2151-05 公務災害補償費	187,199	190,429	3,230	95015-2123-09 通信専用料	5,493	9,506	4,013
95015-2111-05 退職手当	4,043,704	3,943,301	100,403	95015-2123-09 航空機借料	1,087,020	941,306	145,714
95089-2111-05 児童手当	115,200	115,805	605	95015-2123-09 土地建物借料	47,302	47,302	0
95015-2129-06 諸謝金	1,097,903	974,311	123,592	95015-2123-09 招へい外国人滞在費	230,644	214,416	16,228
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	6,201	5,359	842	95015-2123-09 文化人等招へい費	56,366	37,100	19,266
95015-2959-07 報償費	1,000,000	1,000,000	0	95015-2123-09 各所修繕	201,204	196,818	4,386
95015-2122-08 職員旅費	1,919,926	1,630,460	289,466	95199-2133-09 自動車重量税	640	671	31
95015-2122-08 政府開発援助職員旅費	304,008	269,092	34,916	95015-2115-16 国家公務員共済組合負担金	9,290,917	8,971,791	319,126
95015-2122-08 赴任旅費	11,402	11,473	71	95015-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	2,466,103	2,372,855	93,248
95015-2122-08 委員等旅費	6,806	6,908	102	95015-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	2,039	1,784	255
95015-2122-08 文化人等派遣旅費	187,906	187,878	28	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	13,853	13,599	254
95015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣旅費	15,437	14,283	1,154	95015-2129-17 交際費	26,217	26,558	341
95015-2123-09 庁費	3,934,461	4,397,573	463,112	95015-2129-17 政府開発援助交際費	0	500	500
95015-2123-09 政府開発援助庁費	168,424	156,566	11,858	95015-2959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95015-2123-09 情報処理業務庁費	9,842,725	6,707,612	3,135,113	002 外務本省施設費	931,146	1,060,688	129,542
95015-2123-09 国会図書館支部庁費	5,863	5,863	0	95015-1202-08 施設施工旅費	143	97	46
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,169,506	1,268,253	98,747	95015-1203-09 施設施工庁費	48,550	35,777	12,773
95015-2123-09 外交等業務庁費	330,416	346,370	15,954				

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-1204-15 施設整備費	882,453	1,024,814	142,361	95015-2125-14 遺棄化学兵器調査事業等委託費	389,145	341,866	47,279
003 地域別外交費	5,661,018	17,543,972	11,882,954	95015-2405-16 国際友好団体補助金	2,011,135	1,778,369	232,766
95015-2111-05 旧外地職員給与費	373	373	0	95015-2715-16 北方領土対策事業費補助金	37,329	37,329	0
95015-2129-06 諸 謝 金	663,236	775,521	112,285	95015-2725-16 サハリン州経済改革促進等特別援助費	150,000	150,000	0
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	77,895	88,363	10,468	50015-2725-16 経済協力国際機関分担金	126,000	115,200	10,800
95015-2122-08 職 員 旅 費	150,315	143,524	6,791	50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	462,605	12,210,504	11,747,899
95015-2122-08 政府開発援助職員旅費	133,051	168,855	35,804	50015-2725-16 経済協力国際機関等拠出金	324,206	398,987	74,781
95015-2122-08 委員等旅費	4,415	3,948	467	95015-2725-16 政府開発援助国際機関等拠出金	2,197	1,929	268
95015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	2,178	660	1,518	95015-2725-16 国際機関等拠出金	159,407	420,428	261,021
95015-2122-08 文化人等派遣旅費	49,297	50,565	1,268	95015-2959-18 旧外地特別会計承継債務払戻金	10,021	10,021	0
95015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣旅費	29,639	33,742	4,103	004 分野別外交費	130,597,253	121,535,562	9,061,691
95015-2123-09 庁 費	76,794	63,671	13,123	95015-2129-06 諸 謝 金	548,229	525,579	22,650
95015-2123-09 政府開発援助庁費	299,553	272,580	26,973	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	12,741	12,726	15
95015-2123-09 情報処理業務庁費	23,159	22,839	320	95015-2129-06 主要国首脳会議開催業務謝金	215,833	14,414	201,419
95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	4,690	4,130	560	95015-2122-08 職 員 旅 費	400,989	379,257	21,732
95015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費	4,873	3,453	1,420	95015-2122-08 政府開発援助職員旅費	46,653	54,275	7,622
95015-2123-09 土地建物借料	17,973	17,973	0	95015-2122-08 主要国首脳会議開催業務職員旅費	204,996	15,239	189,757
95015-2123-09 文化人等招へい費	62,824	55,041	7,783	95015-2122-08 委員等旅費	5,098	4,823	275
95015-2123-09 政府開発援助文化人等招へい費	77,714	55,111	22,603				
95015-2125-14 国際交流事業委託費	310,994	318,990	7,996				

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2122-08	主要国首脳会議 開催業務委員等 旅費	24,089	2,222	21,867	95015-2715-16	外交・安全保障 調査研究事業費 補助金	502,193	490,689	11,504
95015-2122-08	文化人等派遣旅 費	57,618	64,791	7,173	95015-2715-16	国際共同研究支 援事業費補助金	500,221	501,629	1,408
95015-2122-08	政府開発援助文 化人等派遣旅費	11,557	12,797	1,240	95015-2865-16	主要国首脳会議 開催環境整備費 補助金	0	628,703	628,703
95015-2123-09	庁 費	75,043	69,378	5,665	95015-2725-16	安全保障能力強 化等援助費	1,975,158	0	1,975,158
95015-2123-09	情報処理業務庁 費	667,244	771,667	104,423	50015-2725-16	政府開発援助経 済協力国際機関 分担金	17,457,843	14,529,928	2,927,915
95015-2123-09	主要国首脳会議 開催業務庁費	16,392,394	322,684	16,069,710	50015-2725-16	経済協力国際機 関分担金	22,508,710	19,630,999	2,877,711
95015-2123-09	啓 発 宣 伝 費	26,670	33,124	6,454	63015-2725-16	国際原子力機関 分担金	4,617,460	4,094,479	522,981
95015-2123-09	政府開発援助啓 発宣伝費	1,016	1,016	0	95015-2725-16	政府開発援助国 際機関分担金	7,214,695	7,222,221	7,526
95015-2123-09	文化人等招へい 費	108,328	105,266	3,062	95015-2725-16	国際機関分担金	52,129,821	52,396,637	266,816
95015-2123-09	政府開発援助文 化人等招へい費	15,949	14,143	1,806	50015-2725-16	政府開発援助経 済協力国際機関 等拠出金	2,323,599	13,763,090	11,439,491
95015-2123-09	主要国首脳会議 開催業務文化人 等招へい費	20,477	0	20,477	50015-2725-16	経済協力国際機 関等拠出金	76,563	1,289,931	1,213,368
95015-2123-09	国際テロ情報収 集等活動費	98,466	124,266	25,800	63015-2725-16	政府開発援助国 際原子力機関拠 出金	1,059,966	960,703	99,263
95015-2125-14	政府開発援助平 和構築人材育成 事業等委託費	137,666	103,366	34,300	95015-2725-16	政府開発援助国 際機関等拠出金	88,695	1,031,672	942,977
95015-2125-14	政府開発援助難 民等救援業務委 託費	573,870	653,852	79,982	95015-2725-16	国際機関等拠出 金	241,528	1,472,315	1,230,787
95015-2125-14	難民救援業務委 託費	160,441	144,884	15,557	95015-2129-17	主要国首脳会議 開催交際費	8,014	1,936	6,078
95015-2125-14	包括的核実験禁 止条約国内運用 体制整備事業等 委託費	76,633	79,003	2,370	005	広報文化交流及報道 対策費	11,958,587	13,816,180	1,857,593
95015-2125-14	国際裁判対応力 強化人材育成事 業等委託費	10,787	11,858	1,071	95015-2129-06	諸 謝 金	143,847	147,287	3,440
					95015-2129-06	戦略的対外発信 謝金	672,033	526,012	146,021

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2122-08 職員旅費	36,300	32,876	3,424	006 独立行政法人国際交流基金運営費	12,824,845	15,827,863	3,003,018
95015-2122-08 戦略的対外発信職員旅費	5,458	5,752	294	95015-2305-16 政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,882,393	9,655,581	2,773,188
95015-2122-08 委員等旅費	1,084	1,257	173	95015-2305-16 独立行政法人国際交流基金運営費交付金	5,942,452	6,172,282	229,830
95015-2122-08 文化人等派遣旅費	41,611	38,201	3,410	007 領事政策費	4,952,614	5,384,622	432,008
95015-2123-09 庁 費	3,061	3,162	101	95015-2129-06 諸 謝 金	416,519	475,091	58,572
95015-2123-09 情報処理業務庁費	23,755	21,780	1,975	95015-2129-06 在外選挙事務謝金	0	1,397	1,397
95015-2123-09 戦略的対外発信庁費	75,831	75,355	476	95015-2122-08 職員旅費	25,750	25,931	181
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	283,424	283,424	0	95015-2122-08 委員等旅費	859	876	17
95015-2123-09 啓発宣伝費	245,048	222,803	22,245	95015-2122-08 文化人等派遣旅費	4,185	5,236	1,051
95015-2123-09 文化人等招へい費	296,407	253,076	43,331	95015-2123-09 庁 費	8,265	8,287	22
95015-2125-14 政府開発援助戦略的対外発信事業委託費	1,445,489	1,376,447	69,042	95015-2123-09 情報処理業務庁費	358,981	345,765	13,216
95015-2125-14 戦略的対外発信事業委託費	3,278,126	2,875,954	402,172	95015-2123-09 在外選挙事務庁費	3,139	8,955	5,816
95015-2125-14 領土保全対策事業委託費	127,602	122,473	5,129	95015-2123-09 領事事務庁費	92,483	91,801	682
95015-2125-14 啓発宣伝事業等委託費	138,318	140,537	2,219	95015-2123-09 渡航事務庁費	3,913,639	4,334,532	420,893
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関分担金	2,236,251	1,882,767	353,484	95015-2123-09 啓発宣伝費	118,679	75,066	43,613
50015-2725-16 経済協力国際機関分担金	1,440,162	1,215,231	224,931	95015-2123-09 文化人等招へい費	1,365	1,891	526
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	498,432	2,886,971	2,388,539	95015-2725-16 国際機関等拠出金	3,425	4,800	1,375
50015-2725-16 経済協力国際機関等拠出金	348,671	1,385,009	1,036,338	95015-2959-23 海外邦人帰国費等貸出金	5,325	4,994	331
95015-2725-16 政府開発援助国際機関等拠出金	617,677	319,806	297,871	008 経済協力費	184,176,980	395,010,365	210,833,385

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	303,411	322,947	19,536	50015-2725-16	政府開発援助経済開発等援助費	163,403,000	226,864,178	63,461,178
50015-2129-06	政府開発援助経済協力評価等調査謝金	96,524	95,283	1,241	50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関分担金	2,428,488	2,542,246	113,758
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	93,766	81,482	12,284	50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	16,912,747	164,051,928	147,139,181
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	2,469	2,975	506	50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	27,998	339,589	311,591
50015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	20,058	19,413	645	009	独立行政法人国際協力機構運営費			
50015-2123-09	政府開発援助庁費	85,171	63,754	21,417	50015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	150,301,561	171,335,162	21,033,601
50015-2123-09	政府開発援助経済協力評価等調査費	2,760	3,084	324	012	独立行政法人国際協力機構施設整備費			
50015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	128,761	129,587	826	50015-1305-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金	1,549,439	1,879,608	330,169
50015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	14,162	8,543	5,619		計	567,323,896	803,193,508	235,869,612
50015-2125-14	政府開発援助海外経済協力事業委託費	652,453	477,646	174,807					
50015-2715-16	政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	5,212	7,710	2,498					



組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
在 外 公 館	021 在外公館共通費	95 在外公館事務運営等に必要経費	75,037,778	66,267,868	8,769,910	「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、在外公館所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要経費	85,146,141	68,934,402	16,211,739	1 在外公館の事務所等に要する施設の借上げ及び現地補助員に対する給与の支給 2 在外公館の事務所等の警備等 3 外交交渉に関する情報収集 4 外務行政事務に関する情報処理等
		95 国際会議に必要な経費	1,013,004	815,802	197,202	国際会議等への出席等
	022 在外公館施設費	95 在外公館施設整備に必要な経費	5,240,367	6,175,929	935,562	在外公館の事務所等の施設整備
		95 民間資金等を活用した在外公館施設整備に必要な経費	108,526	108,526	0	民間資金等を活用した在外公館の事務所の施設整備
	023 地域別外交費	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	68,015	45,761	22,254	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の実施
		95 北米地域外交に必要な経費	370,419	318,948	51,471	北米諸国に関する外交政策の実施
		95 中南米地域外交に必要な経費	32,169	17,912	14,257	中南米諸国に関する外交政策の実施
		95 欧州地域外交に必要な経費	550,126	446,029	104,097	欧州諸国に関する外交政策の実施
		95 中東地域外交に必要な経費	8,047	4,328	3,719	中東諸国に関する外交政策の実施
	024 分野別外交費	95 アフリカ地域外交に必要な経費	1,267	148,903	147,636	アフリカ諸国に関する外交政策の実施
		95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	343,153	279,214	63,939	国際の平和と安定のための国際協力に係る国際連合等との連絡等

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際経済に関する 取組に必要な経費	337,155	158,050	179,105	1 主要国首脳会議及び各種関連会合の開催支援 2 世界貿易機関における紛争処理対応に関する調査等
		95 国際法の形成・発展 に向けた取組に 必要な経費	109,348	101,261	8,087	先例法規等に関する調査研究
		95 国際情勢に関する 情報収集・分析・ 調査に必要な経費	11,034	9,295	1,739	1 国際情勢に関する情報収集 2 外国等に関する調査等
	025 広報文化交 流及報道対 策費	95 広報文化交流及び 報道対策に必要な 経費	1,424,425	1,506,035	81,610	1 外交政策及び日本事情についての海外広報 2 文化の分野における国際交流等 3 外交政策に関する外国の報道関係者に対する広報等
	026 領事政策費	95 領事業務の充実に 必要な経費	5,002,896	4,296,367	706,529	1 海外子女教育に必要な日本人学校及び補習授業校に対す る支援等 2 海外における邦人の生命及び身体の保護等 3 「出入国管理及び難民認定法」に基づく外国人への査証発 給事務処理
		95 在外投票の実施に 必要な経費	55,450	304,131	248,681	「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の登録に係る事務処理 等
	027 経済協力費	50 経済協力に必要な 経費	1,236,800	1,016,113	220,687	経済協力に係る開発協力事業の実施に関する調整等
		50 地球規模の諸問題 への取組に必要な 経費	29,527	28,423	1,104	経済協力に係る分野別援助計画の作成に関する調査等
		在 外 公 館 計	176,125,647	150,983,297	25,142,350	

科目別内訳									
項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021	在外公館共通費	161,196,923	136,018,072	25,178,851	95015-2123-09	政府開発援助在 外公館連絡庁費	848,209	767,090	81,119
	95015-2111-02 職員基本給	10,480,026	10,157,807	322,219	95015-2123-09	情報処理業務庁費	92,615	73,680	18,935
	95015-2111-02 政府開発援助職員基本給	6,541,628	6,340,496	201,132	95015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	57,811	45,991	11,820
	95015-2111-03 職員諸手当	27,672,054	23,933,654	3,738,400	95015-2123-09	在外公館交流諸費	1,715,938	1,386,182	329,756
	95015-2111-03 政府開発援助職員諸手当	17,272,876	14,939,370	2,333,506	95015-2123-09	政府開発援助在 外公館交流諸費	1,071,085	865,256	205,829
	95015-2111-05 現地補助員給与	22,284,671	17,493,184	4,791,487	95015-2123-09	車両購入費	443,329	550,771	107,442
	95015-2111-05 政府開発援助現地補助員給与	13,910,079	10,919,234	2,990,845	95015-2123-09	政府開発援助車両購入費	276,725	343,791	67,066
	95015-2129-06 諸謝金	9,393,935	8,061,038	1,332,897	95015-2123-09	在外公館設備整備費	1,735,097	1,513,997	221,100
	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	5,863,685	5,031,667	832,018	95015-2123-09	政府開発援助在 外公館設備整備費	1,083,045	945,037	138,008
	95015-2959-07 報償費	1,900,000	1,700,000	200,000	95015-2123-09	医薬品等買上費	47,967	37,139	10,828
	95015-2959-07 褒賞品費	1,410	1,255	155	95015-2123-09	政府開発援助医薬品等買上費	29,941	23,183	6,758
	95015-2959-07 政府開発援助褒賞品費	880	783	97	95015-2123-09	在外公館等借料	11,773,514	9,246,544	2,526,970
	95015-2122-08 赴任帰朝旅費	2,124,965	2,008,568	116,397	95015-2123-09	政府開発援助在 外公館等借料	7,349,017	5,771,685	1,577,332
	95015-2122-08 政府開発援助赴任帰朝旅費	1,326,400	1,253,749	72,651	95015-2123-09	各所修繕	551,916	521,854	30,062
	95015-2122-08 在外職員等旅費	2,145,421	1,803,172	342,249	95015-2123-09	政府開発援助各所修繕	344,506	325,742	18,764
	95015-2122-08 政府開発援助在 外職員等旅費	1,339,169	1,125,534	213,635	95015-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	127,185	112,511	14,674
	95015-2123-09 庁費	5,602,541	4,435,490	1,167,051	95015-2123-09	政府開発援助公共施設等維持 管理運営費	79,389	70,229	9,160
	95015-2123-09 政府開発援助庁費	3,497,069	2,768,617	728,452	95015-2944-15	無体財産権購入費	392,224	0	392,224
	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,358,871	1,228,926	129,945					

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2944-15 政府開発援助無体財産権購入費	244,826	0	244,826	95015-2123-09 在外公館交流諸費	15,646	540	15,106
95015-2129-17 交 際 費	133,545	132,278	1,267	95015-2123-09 政府開発援助在外公館交流諸費	13,967	0	13,967
95015-2129-17 政府開発援助交際費	83,359	82,568	791	95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	2,030	3,323	1,293
022 在外公館施設費	5,348,893	6,284,455	935,562	95015-2125-14 経済改革促進支援事業等委託費	516,963	419,903	97,060
95015-1202-08 施設施工旅費	9,038	9,087	49	024 分野別外交費	800,690	547,820	252,870
95015-1202-08 政府開発援助施設施工旅費	5,641	5,673	32	95015-2129-06 諸 謝 金	311,767	263,227	48,540
95015-1203-09 施設施工庁費	467,311	391,471	75,840	95015-2129-06 主要国首脳会議開催業務謝金	1,210	0	1,210
95015-1203-09 政府開発援助施設施工庁費	291,696	244,358	47,338	95015-2122-08 在外職員等旅費	99,922	94,992	4,930
95015-1204-15 施設整備費	2,357,273	3,401,885	1,044,612	95015-2122-08 主要国首脳会議開催業務在外職員等旅費	204,084	51,001	153,083
95015-1204-15 政府開発援助施設整備費	1,471,408	2,123,455	652,047	95015-2123-09 庁 費	14,245	20,518	6,273
95015-1204-15 不動産購入費	459,627	66,818	392,809	95015-2123-09 政府開発援助庁費	5,650	8,506	2,856
95015-1204-15 政府開発援助不動産購入費	286,899	41,708	245,191	95015-2123-09 主要国首脳会議開催業務庁費	11,641	0	11,641
023 地域別外交費	1,030,043	981,881	48,162	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,019	439	580
95015-2129-06 諸 謝 金	366,028	313,650	52,378	95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	1,048	1,137	89
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	40,778	54,670	13,892	95015-2123-09 在外公館交流諸費	15,599	0	15,599
95015-2122-08 在外職員等旅費	21,194	14,219	6,975	95015-2123-09 政府開発援助在外公館交流諸費	705	0	705
95015-2122-08 政府開発援助在外職員等旅費	18,768	81,837	63,069	95015-2123-09 国際テロ情報収集等活動費	133,800	108,000	25,800
95015-2123-09 庁 費	25,354	29,444	4,090	025 広報文化交流及報道対策費	1,424,425	1,506,035	81,610
95015-2123-09 政府開発援助庁費	9,038	63,726	54,688	95015-2129-06 諸 謝 金	266,105	246,293	19,812
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	277	569	292	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	475	749	274

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2129-06	戦略的对外発信 謝金	382,550	432,676	50,126	95015-2122-08	在外選挙事務職 員旅費	0	68,824	68,824
95015-2122-08	在外職員等旅費	22,153	21,773	380	95015-2123-09	在外公館連絡庁 費	38,616	50,097	11,481
95015-2122-08	政府開発援助在 外職員等旅費	465	465	0	95015-2123-09	在外選挙事務庁 費	43,117	110,460	67,343
95015-2123-09	庁 費	1,111	1,308	197	95015-2123-09	領事事務庁費	109,405	110,876	1,471
95015-2123-09	政府開発援助庁 費	64	51	13	95015-2123-09	在外公館等借料	1,598,981	1,397,348	201,633
95015-2123-09	戦略的对外発信 庁費	80,816	77,912	2,904	95015-2959-23	海外邦人援護短 期貸出金	17,000	17,000	0
95015-2123-09	啓 発 宣 伝 費	221,846	232,087	10,241	027 経 済 協 力 費		1,266,327	1,044,536	221,791
95015-2123-09	在外公館設備整 備費	3,313	3,482	169	50015-2129-06	政府開発援助諸 謝金	1,172,519	949,147	223,372
95015-2125-14	戦略的对外発信 事業委託費	445,527	489,239	43,712	50015-2122-08	政府開発援助在 外職員等旅費	48,341	51,125	2,784
026 領 事 政 策 費		5,058,346	4,600,498	457,848	50015-2123-09	政府開発援助庁 費	28,044	31,633	3,589
95015-2129-06	在外選挙事務謝 金	12,333	124,847	112,514	50015-2123-09	政府開発援助在 外公館連絡庁費	2,434	2,434	0
95015-2129-06	領事事務謝金	3,172,958	2,658,459	514,499	50015-2123-09	政府開発援助在 外公館交流諸費	5,136	0	5,136
95015-2122-08	在外職員等旅費	30,188	27,124	3,064	50015-2123-09	政府開発援助啓 発宣伝費	9,853	10,197	344
95015-2122-08	領事事務職員等 旅費	35,748	35,463	285		計	176,125,647	150,983,297	25,142,350



組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
			政府開発援助在外公館設備 整備費(移転関係経費に限 る。)							相手国の事情
			在外公館施設費							同

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
外 務 本 省	事務機器借入れ 等	6,193,306	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 外務本省共通費	936,549	5,256,757	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
					(目) 庁 費	802,183	4,719,293	
					(目) 情報処理業務庁 費	6,516	36,604	
(項) 分野別外交費								
(目) 情報処理業務庁 費	795,667	4,682,689						
(項) 領 事 政 策 費								
(目) 渡航事務庁費	132,087	528,348						
(項) 経 済 協 力 費								
(目) 政府開発援助庁 費	1,389	5,556						
	庁舎管理運營業 務	2,897,927	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 外務本省共通費			庁舎の管理及び運營業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
				(目) 庁 費	4,010	2,893,917		
	外務本省施設整 備	26,902	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 外務本省施設費			外務本省施設の整備については、多 くの日数を要するため
				(目) 施設施工庁費	10,760	16,142		



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		日米行政官交流 事業	11,018	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 地域別外交費 (目) 諸 謝 金	7,939	3,079	日米行政官交流事業については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		在日米軍子女日 本語補習教育事 業	11,814	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 地域別外交費 (目) 諸 謝 金	7,765	4,049	在日米軍子女日本語補習教育事業に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
		人材育成留学等 援助	310,200	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 地域別外交費 (目) 国際交流事業委 託費	30,200	280,000	人材育成留学等援助については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		外交政策啓発宣 伝事業	23,366	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 分野別外交費 (目) 啓 発 宣 伝 費	2,420	20,946	外交政策啓発宣伝事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		難民等定住支援 事業	166,642	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 分野別外交費 (目) 難民救援業務委 託費	97,814	68,828	難民等定住支援事業については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	250,320	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助海外経済協力事業委託費	81,654	168,666	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済開発等援助	78,479,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費	10,793,000	67,686,000	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助については、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するため
		独立行政法人国際協力機構施設整備費補助	912,912	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	(項) 独立行政法人国際協力機構施設整備費 (目) 政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金	343,431	569,481	独立行政法人国際協力機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
在 外 公 館		在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 4,853,627	令和5年度	令和5年度以降所要の年限	(項) 在外公館共通費 (目) 在外公館等借料 (目) 政府開発援助在外公館等借料	3,718,164	年額 4,837,640 以内 2,978,477	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れについては、その契約期間を1箇年以上とすることを要するため
							1,428,935	1,859,163	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
	在外公館施設整備	1,647,413	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 在外公館施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 政府開発援助施設 施工庁費 (目) 施設整備費 (目) 政府開発援助施設 整備費	54,982 1,251 782 32,600 20,349	1,592,431 35,039 21,873 945,400 590,119	在コンゴ民主共和国大使館公邸の施設 の整備については、多くの日数を要 するため







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	総領事	12													
	参事官	15													
	行政職俸給表(一)														
	在外職員	外 12 内 12 3,340		9	126	121	外 1 内 1 198	外 4 内 4 1,140		外 2 内 2 796	外 3 内 3 327		外 2 内 2 115	407	13,771,566
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	6							-	-	4	2	-		18,573
	医療職俸給表(一)	108							-	-	11	96	1		608,102
	医 長	30									11	19			
	医 師	78										77	1		
	医療職俸給表(三)														
	看護師	3							-	-	-	-	3	-	11,841

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。  
 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。  
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 令和5年度財務省所管

## 甲号 予定経費要求書

区 分	令和5年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
11 財務省所管合計	35,476,279,656	37,603,123,915	2,126,844,259
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
02 年金給付費	77,937,397	78,378,844	441,447
06 生活扶助等社会福祉費	127,453	118,396	9,057
計	78,064,850	78,497,240	432,390
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	968,867	1,114,118	145,251
20 国債費	25,250,340,249	24,071,662,761	1,178,677,488
35 防衛関係費	3,380,619,913	0	3,380,619,913
50 経済協力費	82,813,243	150,329,198	67,515,955
60 中小企業対策費	60,405,000	81,805,000	21,400,000
95 その他の事項経費	1,123,067,534	1,459,715,598	336,648,064
94 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費	4,000,000,000	9,860,000,000	5,860,000,000
93 ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	1,000,000,000	1,000,000,000	0
98 予備費	500,000,000	900,000,000	400,000,000



〔組織別事項別内訳〕							
組織	項	事項	令和5年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説	明
財務本省	001 財務本省共通費	95 財務本省一般行政に必要な経費	56,501,686	57,662,197	1,160,511	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理	
		95 国際会議等に必要な経費	1,248,037	888,064	359,973	1 国際会議への出席等 2 関税協力理事会等に対する分担金	
		95 貨幣交換差減補填金に必要な経費	197,613,193	179,934,623	17,678,570	外国送金取組等差減額の補填	
		95 審議会等に必要な経費	31,645	33,417	1,772	財政制度等審議会等の運営	
		95 財務総合政策研究所に必要な経費	460,461	457,626	2,835	1 内外財政経済に関する (1) 基礎的又は総合的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集等 (3) 統計の作成、公表等 2 財務局所掌事務等に係る研修の実施	
	002 財務本省施設費	95 財務本省施設整備に必要な経費	261,302	260,075	1,227	税関研修所等の施設整備	
	003 財政健全化推進費	95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	427,798	420,645	7,153	予算・決算の作成、財政政策に関する調査研究等	
		95 適正な予算執行の確保に必要な経費	43,207	38,010	5,197	適正な予算執行に関する調査等	
		95 会計センターに必要な経費	367,500	375,356	7,856	1 センター支出官による国の会計事務処理等 2 国の会計事務処理等に係る研修の実施	
		95 財務書類の作成・公表に必要な経費	11,229	12,386	1,157	国の財務書類の作成・公表等	
	004 税制企画立案費	95 税制の企画及び立案に必要な経費	158,378	157,963	415	租税(関税、とん税及び特別とん税を除く。)に関する制度の企画及び立案	

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005 資産債務管理費	95 国債の確実かつ円滑な発行等に必要経費	34,069	24,585	9,484	国債の確実かつ円滑な発行
		95 国有財産の管理及び処分に必要経費	38,547	39,135	588	国有財産の適正かつ効率的な管理及び処分
		95 国庫金の管理に必要な経費	5,729	5,495	234	国庫金の正確かつ効率的な管理
		95 民間資金等を活用した公務員宿舍の維持管理及び運営に必要な経費	0	15,874	15,874	前年度限りの経費
	008 国債費	20 定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	15,862,928,680	15,131,924,848	731,003,832	「特別会計に関する法律」に基づく公債及び借入金の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	36,474,186	43,213,504	6,739,318	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」に基づく国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 年金特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	260,000,000	260,000,000	0	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律」に基づく改正前の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」に基づく年金特例公債の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		20 その他公債等償還 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	596,665,142	638,178,853	41,513,711	「特別会計に関する法律」に基づく公債等の償還財源に充てる ための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 公債利子等の支払 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	8,458,089,613	7,277,053,667	1,181,035,946	「特別会計に関する法律」に基づく公債(年金特例公債を除 く。)等の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会 計への繰入れ
		20 年金特例公債利子 の支払財源の国債 整理基金特別会計 へ繰入れに必要な 経費	14,193,621	10,930,869	3,262,752	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必 要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財 源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部 を改正する法律」に基づく改正前の「財政運営に必要な財源の 確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」に基づく 年金特例公債の利子の支払財源に充てるための国債整理基金 特別会計への繰入れ
		20 公債等に係る償還 及び発行に関する 諸費財源の国債整 理基金特別会計へ 繰入れに必要な経 費	21,059,813	18,974,697	2,085,116	「特別会計に関する法律」に基づく公債等の償還及び発行に関 する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計へ の繰入れ
		20 事務取扱いに必要 な経費	929,194	794,320	134,874	公債等の発行及び償還に関する事務取扱いに要する事務費
		20 決算上の剰余金の 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	0	690,592,003	690,592,003	前年度限りの経費
	007 公務員宿舎 施設費	95 公務員宿舎建設等 に必要な経費	7,435,663	7,463,915	28,252	「国家公務員宿舎法」に基づき国家公務員に貸与する宿舎施設 の施設整備及び合同宿舎施設の改修
	014 特定国有財 産整備費	95 一般庁舎等に係る 特定施設整備に必 要な経費	8,274,918	2,316,615	5,958,303	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく庁舎 等に係る特定の国有財産の整備

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	016 特定国有財産整備諸費	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	363,649	248,251	115,398	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく特定の国有財産の取得及び処分
	009 貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	95 貨幣の製造等に必要な経費	16,886,365	17,150,963	264,598	1 「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」に基づく貨幣の製造 2 通貨の偽造・変造の防止に関する調査等
		95 金融破綻処理制度等の企画及び立案に必要な経費	9,679	9,524	155	金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する企画及び立案
	010 関税制度等企画立案費	95 関税制度等の企画及び立案に必要な経費	122,146	141,631	19,485	関税制度等の企画及び立案等
		95 経済連携等の推進に必要な経費	161,385	33,213	128,172	多角的貿易体制の強化及び経済連携並びに税関分野における手続等の国際的調和の推進に関する調査等
		95 関税中央分析所に必要な経費	353,495	356,119	2,624	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 税関研修所に必要な経費	379,474	367,065	12,409	税関所掌事務に係る研修の実施
	011 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	82,813,243	150,329,198	67,515,955	1 経済協力に係る開発途上国の財政経済に関する調査研究等 2 経済協力に係るアジア開発銀行等に対する拠出金 3 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門が行う経済協力に係る有償資金協力業務に要する資金に充てるための出資
	012 政策金融費	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	60,405,000	81,805,000	21,400,000	1 株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務に要する費用の補給 2 株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業信用保険事業に要する資金に充てるための出資

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 危機対応円滑化業務に必要な経費	79,652	79,472	180	株式会社日本政策金融公庫が行う危機対応円滑化業務に要する費用の補助及び補給
013	国家公務員 共済組合連 合会等助成 費	95 国家公務員共済組合連合会等補助等に必要な経費	6,308,645	6,454,857	146,212	1 「国家公務員共済組合法」に基づく国家公務員共済組合連合会職員共済組合が納付する基礎年金拠出金等の財源の負担 2 「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」に基づく国家公務員共済組合連合会が支給する年金費、同連合会が行う年金支給業務に要する費用等に充てるための交付金の交付 3 国家公務員共済組合連合会が行う事務に要する費用等の補助
		06 日本郵政共済組合等補助に必要な経費	127,453	118,396	9,057	日本郵政共済組合等が行う事務に要する費用の補助
		02 日本郵政共済組合等負担金に必要な経費	77,937,397	78,378,844	441,447	「国家公務員共済組合法」に基づく日本郵政共済組合が納付する基礎年金拠出金等の財源の負担
064	復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	95 復興事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	29,794,771	148,263,686	118,468,915	「特別会計に関する法律」に基づく復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計への繰入れ
066	防衛力強化のための資金へ繰入	35 防衛力強化のための資金へ繰入れに必要な経費	3,380,619,913	0	3,380,619,913	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(仮称)に基づく防衛力強化資金(仮称)への繰入れ
065	貨幣回収準備資金へ繰入	95 貨幣回収準備資金へ繰入れに必要な経費	0	253,604,452	253,604,452	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費	4,000,000,000	9,860,000,000	5,860,000,000	新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止策に要する経費その他の同感染症に係る緊急を要する経費又は原油価格・物価高騰に伴うエネルギー、原材料、食料等の安定供給対策に要する経費その他の原油価格・物価高騰対策に係る緊急を要する経費の予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	017	ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	1,000,000,000	1,000,000,000	0	ウクライナ情勢に伴い発生しうる経済危機への対応に要する経費その他の国際情勢の変化又は大寒波の到来その他の災害に伴い発生しうる経済危機への対応に係る緊急を要する経費の予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	019	予 備 費	500,000,000	900,000,000	400,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		財務本省計	34,679,615,878	36,819,109,413	2,139,493,535	

## 科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 財務本省共通費	255,855,022	238,975,927	16,879,095	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	211,838	179,277	32,561
95016-2111-02 職員基本給	9,433,666	9,101,617	332,049	95016-2151-05 公務災害補償費	123,222	120,320	2,902
95016-2111-03 職員諸手当	4,942,738	4,689,031	253,707	95016-2111-05 退職手当	8,711,962	11,113,059	2,401,097
95016-2111-04 超過勤務手当	2,558,044	2,518,826	39,218	95089-2111-05 児童手当	104,225	94,015	10,210
95016-2111-05 委員手当	19,743	21,093	1,350	95016-2129-06 諸謝金	99,009	101,834	2,825
95016-2111-05 非常勤職員手当	245,162	186,020	59,142	95016-2129-06 主要国首脳会議開催業務謝金	396	0	396
95016-2111-05 休職者給与	54,644	39,604	15,040	95016-2122-08 職員旅費	525,326	530,259	4,933
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	267,803	201,370	66,433	95016-2122-08 主要国首脳会議開催業務職員旅費	3,861	0	3,861

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	外国為替検査旅費	3,692	3,167	525	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	20,319	21,352	1,033
95016-2122-08	外国留学旅費	165,657	169,770	4,113	95016-2725-16	関税協力理事会等分担金	199,885	160,933	38,952
95016-2122-08	赴任旅費	334,173	334,173	0	95016-2129-17	交際費	891	891	0
95016-2122-08	委員等旅費	23,813	31,990	8,177	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	55,111	4,000	51,111
95016-2122-08	主要国首脳会議開催業務委員等旅費	10,094	0	10,094	95016-2959-18	貨幣交換差減補填金	197,613,193	179,934,623	17,678,570
95016-2122-08	外国人招へい旅費	1,684	2,959	1,275	95199-2409-20	保険会社損失補償金	659	659	0
95016-2123-09	庁費	2,301,783	2,254,899	46,884	002	財務本省施設費	261,302	260,075	1,227
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,356	3,356	0	95016-1202-08	施設施工旅費	180	180	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	176,674	193,920	17,246	95016-1203-09	施設施工庁費	193	193	0
95016-2123-09	主要国首脳会議開催業務庁費	342,568	42,951	299,617	95016-1204-15	施設整備費	260,929	259,702	1,227
95016-2123-09	庁舎管理改善設備整備費	1,785,889	1,735,672	50,217	003	財政健全化推進費	849,734	846,397	3,337
95016-2123-09	印紙製造費	902,198	941,215	39,017	95016-2111-05	委員手当	157	157	0
95016-2123-09	通信専用料	291	291	0	95016-2111-05	非常勤職員手当	4,283	0	4,283
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	110	220	110	95016-2129-06	諸謝金	15,475	16,726	1,251
95016-2123-09	各所修繕	428,448	438,298	9,850	95016-2122-08	職員旅費	75,335	69,908	5,427
95199-2133-09	自動車重量税	645	656	11	95016-2122-08	委員等旅費	10,397	10,354	43
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	19,248,408	18,898,422	349,986	95016-2123-09	庁費	380,601	378,389	2,212
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	4,926,314	4,899,267	27,047	95016-2123-09	研修所庁費	30,230	34,311	4,081
95016-2115-16	育児休業手当金	7,528	5,918	1,610	95016-2203-09	歳入歳出関係事務機械化庁費	305,226	308,704	3,478
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	7,528	5,918	1,610	95016-2123-09	情報処理業務庁費	23,198	23,430	232

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	4,832	4,418	414	20100-1306-22 出資国債等償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	213,265,793	288,207,995	74,942,202
004 税制企画立案費	158,378	157,963	415	20100-2306-22 普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	24,761,951,641	23,511,729,577	1,250,222,064
95016-2111-05 非常勤職員手当	11,282	6,145	5,137	20100-2306-22 年金特例公債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	274,193,621	270,930,869	3,262,752
95016-2129-06 諸 謝 金	2,037	2,161	124	007 公務員宿舍施設費	7,435,663	7,463,915	28,252
95016-2122-08 職 員 旅 費	4,938	4,974	36	95016-1932-08 施設施工旅費	6,838	7,881	1,043
95016-2122-08 委員等旅費	3,650	4,680	1,030	95016-1933-09 施設施工庁費	525,317	476,003	49,314
95016-2123-09 庁 費	136,471	140,003	3,532	95016-1934-15 合同宿舍施設改修費	6,903,508	6,980,031	76,523
005 資産債務管理費	78,345	85,089	6,744	014 特定国有財産整備費	8,274,918	2,316,615	5,958,303
95016-2111-05 非常勤職員手当	38,677	31,048	7,629	95016-1202-08 施設施工旅費	1,149	1,030	119
95016-2129-06 諸 謝 金	3,756	4,116	360	95016-1203-09 施設施工庁費	144,645	187,263	42,618
95016-2122-08 職 員 旅 費	9,975	9,881	94	95016-1204-15 特定施設整備費	8,129,124	2,128,322	6,000,802
95016-2122-08 委員等旅費	41	56	15	016 特定国有財産整備諸費	363,649	248,251	115,398
95016-2123-09 庁 費	25,896	24,114	1,782	95016-2129-06 諸 謝 金	655	628	27
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	0	15,874	15,874	95016-2122-08 委員等旅費	10	63	53
008 国 債 費	25,250,340,249	24,071,662,761	1,178,677,488	95016-2123-09 庁 費	362,984	247,560	115,424
20100-2129-06 諸 謝 金	7,244	7,337	93	009 貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	16,896,044	17,160,487	264,443
20100-2122-08 職 員 旅 費	20,459	20,544	85	95016-2129-06 諸 謝 金	4,283	784	3,499
20100-2122-08 委員等旅費	960	845	115				
20100-2123-09 庁 費	900,531	765,594	134,937				



項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職員旅費	2,711	2,431	280	50015-2123-09 政府開発援助庁費	140,722	131,058	9,664
95016-2122-08 委員等旅費	3,116	595	2,521	50015-2123-09 政府開発援助情報処理業務庁費	1,015	1,015	0
95016-2123-09 庁費	24,721	19,070	5,651	50015-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	25,885	31,134	5,249
95018-2123-09 貨幣製造費	16,861,213	17,137,607	276,394	50015-2725-16 政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	34,582,052	102,687,985	68,105,933
010 関税制度等企画立案費	1,016,500	898,028	118,472	50062-1959-24 政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	47,840,000	47,090,000	750,000
95016-2111-05 委員手当	412	394	18	50199-1959-24 政府開発援助米州投資公社出資金	0	159,004	159,004
95016-2111-05 非常勤職員手当	17,221	14,617	2,604	012 政策金融費	60,484,652	81,884,472	21,399,820
95016-2129-06 諸謝金	45,216	51,636	6,420	95062-2405-16 危機対応円滑化業務補助金	78,712	78,532	180
95016-2122-08 職員旅費	112,862	110,161	2,701	60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	13,705,000	13,485,000	220,000
95016-2122-08 委員等旅費	1,458	1,698	240	95062-2405-16 危機対応円滑化業務補給金	940	940	0
95016-2123-09 庁費	189,618	190,064	446	60062-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	46,700,000	68,320,000	21,620,000
95016-2123-09 研修所庁費	258,960	247,663	11,297	013 国家公務員共済組合連合会等助成費	84,373,495	84,952,097	578,602
95016-2123-09 輸出入貨物分析機器整備費	265,993	278,230	12,237	95081-2715-16 国家公務員共済組合連合会補助金	1,996,721	1,993,342	3,379
95016-2123-09 貿易調査統計費	3,532	3,565	33	06081-2715-16 日本郵政共済組合等補助金	127,453	118,396	9,057
95016-2725-16 国際機関拠出金	121,228	0	121,228	95081-2715-16 基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	3,589,182	3,575,510	13,672
011 経済協力費	82,813,243	150,329,198	67,515,955				
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	7,234	18,478	11,244				
50015-2122-08 政府開発援助職員旅費	169,841	165,065	4,776				
50015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	6,369	9,113	2,744				
50015-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	40,125	36,346	3,779				

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02081-2715-16	基礎年金等日本 郵政共済組合等 負担金	77,937,397	78,378,844	441,447	065	貨幣回収準備資金へ 繰入			
95081-2605-16	旧令共済組合年 金等交付金	722,742	886,005	163,263	95199-2956-22	貨幣回収準備資 金へ繰入	0	253,604,452	253,604,452
064	復興事業費等東日本 大震災復興特別会計 へ繰入				018	新型コロナウイルス 感染症及び原油価 格・物価高騰対策予 備費 (94107-2959- )	4,000,000,000	9,860,000,000	5,860,000,000
95199-2306-22	東日本大震災復 興特別会計へ繰 入	29,794,771	148,263,686	118,468,915	017	ウクライナ情勢経済 緊急対応予備費 (93106-2959- )	1,000,000,000	1,000,000,000	0
066	防衛力強化のための 資金へ繰入				019	予備費 (98110-2959- )	500,000,000	900,000,000	400,000,000
35199-2956-22	防衛力強化のため の資金へ繰入	3,380,619,913	0	3,380,619,913		計	34,679,615,878	36,819,109,413	2,139,493,535

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 局	021 財務局共通費	95 財務局一般行政に必要な経費	43,494,265	42,156,878	1,337,387	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、財務局所掌の一般事務処理
	022 財務局施設費	95 財務局施設整備に必要な経費	233,110	426,950	193,840	財務局施設の施設整備
	023 財務局業務費	95 適正な予算執行の確保に必要な経費	175,839	185,108	9,269	適正な予算執行に関する調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	8,253,232	8,223,570	29,662	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理等 3 「国有財産の効率的な活用を推進するための国有財産法等の一部を改正する法律」に基づく普通財産のうち土地等と当該土地の上に存する借地権の交換に伴う差額の補足
		95 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	3,652,288	3,582,514	69,774	公務員宿舍の維持管理
		95 金融機関等の監督に必要な経費	322,325	347,136	24,811	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督
		95 投資者等保護に必要な経費	751,089	694,119	56,970	1 金融経済教育に関する情報提供等 2 多重債務者に対する相談の実施 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施 4 「金融商品取引法」等に基づく金融商品取引業者等の検査等
財 務 局 計		56,882,148	55,616,275	1,265,873		

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 財務局共通費	43,494,265	42,156,878	1,337,387	95016-2111-03 職員諸手当	9,906,445	9,412,100	494,345
95016-2111-02 職員基本給	19,701,751	19,343,658	358,093	95016-2111-04 超過勤務手当	924,007	975,798	51,791

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,002,807	932,273	70,534	95016-1204-15 施設整備費	220,198	416,813	196,615
95016-2111-05 休職者給与	95,522	114,497	18,975	023 財務局業務費	13,154,773	13,032,447	122,326
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	720,171	571,974	148,197	95016-2111-05 委員手当	3,112	2,655	457
95089-2111-05 児童手当	235,905	229,670	6,235	95016-2111-05 非常勤職員手当	1,948,574	1,846,877	101,697
95016-2129-06 諸謝金	41,536	41,699	163	95016-2129-06 諸謝金	12,455	13,027	572
95016-2122-08 職員旅費	108,065	104,076	3,989	95016-2122-08 職員旅費	161,036	164,129	3,093
95016-2122-08 外国為替検査旅 費	6,619	6,632	13	95016-2122-08 立会検査旅費	98,560	106,400	7,840
95016-2122-08 委員等旅費	7,715	7,976	261	95016-2122-08 金融機関等検査 旅費	229,480	244,538	15,058
95016-2123-09 庁 費	3,305,170	3,119,882	185,288	95016-2122-08 委員等旅費	2,566	2,605	39
95016-2123-09 土地建物借料	6,391	22,109	15,718	95016-2123-09 庁 費	570,291	538,952	31,339
95016-2123-09 各所修繕	115,595	124,829	9,234	95016-2123-09 国有財産管理处 分庁費	5,673,156	5,643,240	29,916
95199-2133-09 自動車重量税	1,301	2,633	1,332	95016-2123-09 国有財産評価等 手数料	322,889	323,680	791
95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	0	46,307	46,307	95016-2953-09 合同宿舍管理費	1,963,265	1,883,869	79,396
95016-2944-15 換地清算金	600	800	200	95016-2123-09 土地建物借料	13,764	16,169	2,405
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	6,533,981	6,319,481	214,500	95016-2123-09 各所修繕	1,662,135	1,666,103	3,968
95016-2129-17 交際費	1,184	1,184	0	95016-2123-09 普通財産維持費	488,530	575,243	86,713
95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	779,500	779,300	200	95016-2123-09 捜査費	960	960	0
022 財務局施設費	233,110	426,950	193,840	95016-2959-20 移転等補償金	4,000	4,000	0
95016-1202-08 施設施工旅費	457	1,177	720				
95016-1203-09 施設施工庁費	12,455	8,960	3,495	計	56,882,148	55,616,275	1,265,873

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
税 関	031 税関共通費	95 税関一般行政に必要な経費	75,389,082	73,794,884	1,594,198	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、税関所掌の一般事務処理
	032 税関施設費	95 税関施設整備に必要な経費	212,852	635,883	423,031	税関施設の施設整備
	033 税関業務費	95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	21,562,716	22,313,132	750,416	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	034 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	965,274	835,755	129,519	税関監視艇の建造
		税 関 計	98,129,924	97,579,654	550,270	

## 科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 税 関 共 通 費	75,389,082	73,794,884	1,594,198	95017-2122-08 職 員 旅 費	51,168	53,202	2,034
95017-2111-02 職 員 基 本 給	43,255,538	42,556,029	699,509	95017-2122-08 委 員 等 旅 費	648	685	37
95017-2111-03 職 員 諸 手 当	21,782,978	20,960,989	821,989	95017-2123-09 庁 費	2,392,735	2,596,721	203,986
95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	5,171,186	5,300,834	129,648	95017-2123-09 被 服 費	182,035	135,056	46,979
95017-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	680,032	543,675	136,357	95017-2123-09 土 地 建 物 借 料	75,489	78,415	2,926
95017-2111-05 休 職 者 給 与	244,236	212,640	31,596	95017-2123-09 各 所 修 繕	238,406	238,251	155
95017-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	586,743	514,201	72,542	95017-2123-09 公 共 施 設 等 維 持 管 理 運 営 費	115,722	3,633	112,089
95089-2111-05 児 童 手 当	575,945	563,275	12,670	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	99	149	50
95017-2129-06 諸 謝 金	13,215	13,690	475	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	14,938	15,470	532

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2129-17 交 際 費	462	462	0	95017-2122-08 航海日当食卓料	33,811	33,736	75
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	7,507	7,507	0	95017-2122-08 参考人旅費	100	100	0
032 税関施設費	212,852	635,883	423,031	95017-2123-09 税関業務特別庁費	16,524,783	17,848,325	1,323,542
95017-1202-08 施設施工旅費	2,234	334	1,900	95017-2123-09 船舶運航費	1,781,034	1,358,452	422,582
95017-1203-09 施設施工庁費	5,702	17,747	12,045	95017-2123-09 土地建物借料	2,634,003	2,412,493	221,510
95017-1204-15 施設整備費	204,916	391,682	186,766	95017-2123-09 各所修繕	48,177	112,037	63,860
95017-1944-15 不動産購入費	0	226,120	226,120	95017-2123-09 捜査費	29,751	29,751	0
033 税関業務費	21,562,716	22,313,132	750,416	95199-2133-09 自動車重量税	10,554	12,981	2,427
95017-2111-05 委員手当	727	585	142	034 船舶建造費	965,274	835,755	129,519
95017-2129-06 諸謝金	8,737	8,805	68	95017-1202-08 船舶建造旅費	2,367	3,275	908
95017-2959-07 褒賞品費	2,249	2,249	0	95017-1203-09 船舶建造庁費	18,020	13,530	4,490
95017-2122-08 輸出入調査旅費	166,924	169,132	2,208	95017-1204-15 船舶建造費	944,887	818,950	125,937
95017-2122-08 監視取締旅費	320,823	323,221	2,398	計	98,129,924	97,579,654	550,270
95017-2122-08 委員等旅費	1,043	1,265	222				

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 税 庁	041 国税庁共通費	95 国税庁一般行政に必要な経費	572,067,599	559,146,301	12,921,298	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、国税庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	319,532	254,524	65,008	国税審議会及び土地評価審議会の運営
	042 国税庁施設費	95 国税庁施設整備に必要な経費	2,818,188	3,037,668	219,480	国税庁施設の施設整備
	043 税務業務費	95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	57,059,459	57,549,341	489,882	1 内国税等の適正かつ公平な賦課及び徴収に関する調査等 2 納税環境の整備を図る広報活動等の実施
		95 税務大学校に必要な経費	1,714,036	1,714,867	831	国税庁所掌事務に係る養成訓練を行う税務大学校の運営
		95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	2,098,435	3,360,641	1,262,206	1 酒類業の健全な発達の促進を図る啓発及び調査研究 2 日本酒造組合中央会が行う清酒製造業の近代化を図る事業等に要する費用の補助 3 民間団体が行う日本産酒類海外展開支援事業に要する費用の補助
	044 国税不服審判所	95 国税不服審判所の運営に必要な経費	4,555,678	4,589,607	33,929	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、国税不服審判所所掌の一般事務処理
		95 審査請求の調査及び審理に必要な経費	49,912	51,506	1,594	「国税通則法」に基づく審査請求の処理
	045 独立行政法人酒類総合研究所運営費	13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	968,867	1,010,829	41,962	独立行政法人酒類総合研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	050 独立行政法人酒類総合研究所施設整備費	13 独立行政法人酒類総合研究所施設整備に必要な経費	0	103,289	103,289	前年度限りの経費
		国 税 庁 計	641,651,706	630,818,573	10,833,133	

科目別内訳									
項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041	国税庁共通費	572,387,131	559,400,825	12,986,306	95017-2123-09	招へい外国人滞在費	4,432	4,576	144
	95017-2111-02 職員基本給	261,558,726	262,068,630	509,904	95017-2123-09	各所修繕	2,617,231	2,609,488	7,743
	95017-2111-03 職員諸手当	127,676,428	124,442,855	3,233,573	95017-2123-09	公共施設等維持管理運営費	536,298	615,769	79,471
	95017-2111-04 超過勤務手当	16,342,996	16,703,526	360,530	95199-2133-09	自動車重量税	70	104	34
	95017-2111-05 委員手当	7,531	6,547	984	95017-2115-16	国家公務員共済組合負担金	67,435,038	66,648,662	786,376
	95017-2111-05 非常勤職員手当	4,148,505	3,807,007	341,498	95017-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	17,520,589	17,538,203	17,614
	95017-2111-05 休職者給与	1,442,766	1,378,527	64,239	95017-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	30,311	24,608	5,703
	95017-2111-05 国際機関等派遣職員給与	53,596	30,368	23,228	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	74,021	76,330	2,309
	95017-2111-05 短時間勤務職員給与	5,645,917	4,309,289	1,336,628	95017-2129-17	交際費	2,998	2,998	0
	95017-2151-05 公務災害補償費	262,227	349,908	87,681	95017-2959-18	賠償償還及払戻金	50,200	50,200	0
	95017-2111-05 退職手当	53,508,479	43,773,282	9,735,197	95017-2959-19	保証金	111	116	5
	95089-2111-05 児童手当	2,855,805	2,604,690	251,115	95017-2959-20	国有特許発明補償費	21	21	0
	95017-2129-06 諸謝金	233,577	239,538	5,961	042	国税庁施設費	2,818,188	3,037,668	219,480
	95017-2959-07 報償費	300	300	0	95017-1202-08	施設施工旅費	2,660	2,951	291
	95017-2122-08 職員旅費	203,280	202,141	1,139	95017-1203-09	施設施工庁費	266,865	181,333	85,532
	95017-2122-08 赴任旅費	838,551	861,842	23,291	95017-1204-15	施設整備費	2,541,635	2,527,427	14,208
	95017-2122-08 委員等旅費	3,439	3,993	554	95017-1944-15	不動産購入費	7,028	325,957	318,929
	95017-2122-08 外国人招へい旅費	14,235	14,408	173	043	税務業務費	60,871,930	62,624,849	1,752,919
	95017-2123-09 庁費	9,319,453	11,032,899	1,713,446					



項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2111-05 非常勤職員手当	53,231	50,282	2,949	044 国税不服審判所	4,605,590	4,641,113	35,523
95017-2129-06 諸 謝 金	105,923	113,413	7,490	95017-2111-02 職員基本給	2,850,826	2,897,721	46,895
95017-2129-06 政府開発援助諸 謝金	395	395	0	95017-2111-03 職員諸手当	1,440,628	1,430,698	9,930
95017-2959-07 褒 賞 品 費	31,696	31,538	158	95017-2111-04 超過勤務手当	118,341	120,486	2,145
95017-2122-08 職 員 旅 費	543,343	567,599	24,256	95017-2111-05 短時間勤務職員 給与	9,239	7,793	1,446
95017-2122-08 政府開発援助職 員旅費	1,394	1,394	0	95089-2111-05 児 童 手 当	25,530	23,655	1,875
95017-2122-08 税務調査旅費	5,447,344	5,472,568	25,224	95017-2122-08 職 員 旅 費	2,715	2,554	161
95017-2122-08 委員等旅費	45,866	46,316	450	95017-2122-08 不服審査旅費	40,663	40,735	72
95017-2123-09 政府開発援助庁 費	5,285	5,285	0	95017-2122-08 委員等旅費	208	208	0
95017-2123-09 校 費	1,063,707	1,033,959	29,748	95017-2123-09 庁 費	107,885	106,235	1,650
95017-2123-09 税務特別庁費	51,047,870	51,906,586	858,716	95017-2123-09 情報処理業務庁 費	9,041	10,563	1,522
95017-2123-09 証紙製造費	426	457	31	95199-2133-09 自動車重量税	208	159	49
95017-2123-09 土地建物借料	786,502	887,421	100,919	95017-2129-17 交 際 費	306	306	0
95017-2123-09 捜 査 費	440,802	445,197	4,395	045 独立行政法人酒類總 合研究所運営費			
95199-2133-09 自動車重量税	36,469	32,388	4,081	13062-2305-16 独立行政法人酒 類總合研究所運 営費交付金	968,867	1,010,829	41,962
95017-2405-16 清酒製造業近代 化事業費等補助 金	620,130	599,832	20,298	050 独立行政法人酒類總 合研究所施設整備費			
95017-2405-16 新市場開拓支援 事業費補助金	600,000	0	600,000	13062-1305-16 独立行政法人酒 類總合研究所施 設整備費補助金	0	103,289	103,289
95017-2405-16 日本産酒類海外 展開支援事業費 補助金	0	1,400,000	1,400,000	計	641,651,706	630,818,573	10,833,133
95017-2725-16 経済協力開発機 構拠出金	41,547	30,219	11,328				





## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
財 務 本 省	宿舎維持管理	28,809	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務本省共通費 (目) 庁 費	9,603	19,206	宿舎の維持管理については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	事務機器借入れ 等	201,084	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務本省共通費	36,590	164,494	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
					(目) 庁 費	269	1,076	
					(項) 関税制度等企画 立案費	36,321	163,418	
庁舎管理運営業 務	336,052	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務本省共通費	109,982	226,070	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため	
				(目) 庁舎管理改善設 備整備費				
				(目) 研 修 所 庁 費				863
特定施設整備	115,363	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 特定国有財産整 備費	11,536	103,827	特定国有財産整備計画による庁舎等 の整備については、多くの日数を要す るため	
				(目) 施設施工庁費				

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
財 務 局		民間資金等活用 特定施設整備調 査	8,500	令和5年度	令和6年度	(項) 特定国有財産整 備費  (目) 施設施工庁費	0	8,500	民間資金等を活用した特定国有財産 整備計画による庁舎等の整備に関する 調査については、多くの日数を要する ため
		未利用国有地管 理等業務	326,730	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 特定国有財産整 備諸費  (目) 庁 費	133,459	193,271	未利用国有地の管理等業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		事務機器借入れ 等	133,130	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務局共通費  (目) 庁 費  (項) 財務局業務費  (目) 国有財産管理处 分庁費	26,626  24,256	106,504  97,024	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		庁舎管理運営業 務	823,340	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務局共通費  (目) 庁 費	258,302	565,038	庁舎の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	637,087	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務局共通費 (目) 庁 費	207,928	429,159	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		庁舎機械警備	129,260	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務局共通費 (目) 庁 費	27,516	101,744	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		財務局施設整備	360,141	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務局施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	42,394 1,044 41,350	317,747 6,062 311,685	さいたま新都心合同庁舎1号館ほか 2件の施設の整備については、多くの 日数を要するため
		未利用国有地管 理等業務	6,311,512	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務局業務費 (目) 国有財産管理处 分庁費 (目) 国有財産評価等 手数料	2,096,811 2,012,033 84,778	4,214,701 4,048,057 166,644	未利用国有地の管理等業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		庁舎等解体撤去	460,547	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 財務局業務費 (目) 国有財産管理处 分庁費	132,664	327,883	庁舎等の解体撤去については、多く の日数を要するため
		普通財産管理処 分等業務	2,206,872	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務局業務費 (目) 国有財産管理处 分庁費	724,184	1,482,688	普通財産の管理処分等業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
税 関	建 物 改 修	274,821	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 財務局業務費	102,400	172,421	建物の改修については、多くの日数を要するため	
					(目) 国有財産管理处 分庁費	0	18,821		
					(目) 普通財産維持費	102,400	153,600		
	宿 舎 維 持 管 理	4,145,082	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務局業務費	452,442	3,692,640	宿舍の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
(目) 合同宿舍管理費									
庁舎管理運営業 務	30,023	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 税 関 共 通 費	9,340	20,683	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため		
(目) 庁 費									
庁舎等機械警備	124,385	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 関 共 通 費	24,877	99,508	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため		
				(目) 庁 費	23,939	95,756			
				(項) 税 関 業 務 費	938	3,752			
(目) 税関業務特別庁 費									

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)						
						14,410	令和5年度	令和5年度 以降10箇年 度以内			(項) 税関共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費		1,441		12,969										平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営等」に基づいて実行した 官庁施設の維持管理、運営等に係る国 庫の負担となる契約について、物価の 変動等に伴いその限度額を増額する必 要があるため
			税関施設整備			639,109	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度			(項) 税関施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費		191,733	3,900	447,376	9,100									横浜税関麻薬探知犬管理センターの 施設の整備については、多くの日数を 要するため
			監視取締用機器 借入れ等			7,409,041	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内			(項) 税関業務費 (目) 税関業務特別庁 費		1,371,107		6,037,934										監視取締用の機器の借入れ等につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
			事務機器借入れ 等			20,586	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度			(項) 税関業務費 (目) 税関業務特別庁 費		6,862		13,724										事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
			税関監視艇建造			2,283,526	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内			(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造庁費 (目) 船舶建造費		657,787	0	1,625,739	14,828									税関監視艇の建造については、多く の日数を要するため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
国 税 庁	庁舎管理運営業務	1,272,063	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 国税庁共通費 (目) 庁 費	423,961 110,752	848,102 221,684	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	11,172	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 国税庁共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	5,586	5,586	
	仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	23,090	令和5年度	令和5年度 以降10箇年 度以内	(項) 国税庁共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	2,309	20,781	
	国税庁施設整備	966,985	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 国税庁施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	98,568 1,562 97,006	868,417 19,766 848,651	さいたま新都心合同庁舎1号館ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
	事務機器借入れ等	1,467,673	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 校 費 (目) 税 務 特 別 庁 費	180,658 1,586 179,072	1,287,015 13,028 1,273,987	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため  庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため  競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため  事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	137,103	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 校 費 (目) 税 務 特 別 庁 費	25,903 660 25,243	111,200 2,640 108,560	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,055,760	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 税 務 特 別 庁 費	344,910	710,850	
	事務所等借入れ	2,971,091	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 税 務 特 別 庁 費 (目) 土 地 建 物 借 料	107,858 0 107,858	2,863,233 36,473 2,826,760	

# 財 務 省 所 管

## 令和 5 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 財務省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		7													8,669
一 般 職	外 572(3 箇月) 外 948(6 箇月) 内 601(9 箇月) 内 923(6 箇月) 72,460														292,132,900
	指 定 職 俸 給 表	83													796,728
	行 政 職 俸 給 表(一) 外 116(3 箇月) 外 28(6 箇月) 内 148(9 箇月) 内 292(6 箇月) 16,946														62,067,755
	行 政 職 俸 給 表(二)	592													1,893,604
	税 務 職 俸 給 表 外 456(3 箇月) 外 920(6 箇月) 内 453(9 箇月) 内 631(6 箇月) 54,570														226,246,244
	海 事 職 俸 給 表(一)	35													155,399
	海 事 職 俸 給 表(二)	104													409,649
	医 療 職 俸 給 表(一)	23													129,045
	医 療 職 俸 給 表(二)	25													79,180
	医 療 職 俸 給 表(三)	52													176,122
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	30													179,174
	合 計		72,467												292,141,569



584 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(一)	外内 28 29 1,748								内 10 177		内 13 491		外内 28 6 100	6,948,857
	課長	53		17	35	1									
	課長補佐	内 7 358						94	151	内 7 113					
	係長	内 12 483									138	内 12 345			
	主任	164										49	115		
	専門職	内 3 321			10	80	34	64	内 3 52		29	52			
	研究所部長	5			2	2	1								
	同課長	16							15	1					
	同係長	14									3	11			
	同主任	2										2			
	同専門職	20						4	3	7	3	3			
	センター次長	1			1										
	同部長	4				3	1								
	同課長	2							2						
	同係長	3									1	2			
	同主任	2										2			
	同専門職	内 1 13						1	3	1	1	内 1 7			
	分析所長	1		1											
	分析所課長	1							1						
	同係長	2										2			
	同分析官	16				1	1	4	2	3	5				
	研修所副所長	1			1										
	同部長	1				1									
	同課長	12							11	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	研修所係長	9									2	7				
	同 主 任	5										4	1			
	一 般 職 員	外内 28 6 239											139	外内 28 6 100		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	55								6	17	32	-	-	199,090	
	医療職俸給表(一)															
	医 師	1								-	-	1	-	-	5,416	
	医療職俸給表(三)	2							-	-	-	-	1	1	-	8,324
	看護師長	1											1			
	看護師	1												1		
	専門スタッフ職俸給表															
	専 門 職	21										2	14	5	-	125,696
財 務 局																
財 務 局 共 通 費																
一 般 職		外内 38(3箇月) 38(9箇月) 64(6箇月) 4,436														17,019,956
	指 定 職 俸 給 表	12														110,952
	局 長、支 局 長	10														
	金 融 安 定 監 理 官	2														
	行政職俸給表(一)	外内 38 102 4,390			2	32	65	115	718	768	790	外内 9 9	外内 24 24	外内 5 69		16,787,021
	部 長	29		2	24	2	1									
	部 次 長	27				23	4									
	検査監理官、金融監督官	23				18	5									
	課 長	178					44	133	1							



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
一 般 職		外 78(3箇月) 内 78(9箇月) 214(6箇月) 10,178															36,898,448
	指定職俸給表	9															83,556
	税 関 長	8															
	地区税関長	1															
	行政職俸給表(一)	外 78 内 292 9,958			2	31	56	198	1,154	1,852	1,760	1,990	1,626	外 78 内 292 1,289	35,985,948		
	部 長	32		2	26	4											
	部 次 長	49				28	21										
	課 長	110					39	70	1								
	課 長 補 佐	178								113	65						
	係 長	212									122	90					
	主 任	170										161	9				
	地区税関部長	4				2	2										
	同 部 次 長	1					1										
	同 課 長	9					2	6	1								
	同 課 長 補 佐	12								9	3						
	同 係 長	19									6	13					
	同 主 任	5										5					
	支 署 長	69			4	8	31	25	1								
	支 署 次 長	47				4	18	25									
	同 課 長	50						48	1	1							
同 係 長	88									9	79						
同 主 任	13										10	3					
出 張 所 長	104				8	6	48	25	17								





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
一般職		外 456(3箇月) 内 920(6箇月) 外 456(9箇月) 内 645(6箇月) 55,521															228,179,927
	指定職俸給表	20															189,528
	長 官	1															
	次 長	1															
	部 長	3															
	審 議 官	2															
	国 税 局 長	11															
	税 務 大 学 校 長	1															
	税 務 大 学 校 副 校 長	1															
	行政職俸給表(一)	内 17 833		7	11	18	30	内 1 112	内 1 44		26	49	12	内 15 524		2,261,686	
	課 長	17		6	10	1											
	課 長 補 佐	内 1 122					26	内 1 63	33								
	係 長	27									8	19					
	主 任	1											1				
	専 門 職	内 1 120			1	17	3	48	内 1 11		16	24					
	国 税 事 務 所 長	1		1													
	税 務 大 学 校 課 長	2						1	1								
	同 課 長 補 佐	2									2						
	同 係 長	5										5					
	同 主 任	2										1	1				
	一 般 職 員	内 15 534											10	内 15 524			
行政職俸給表(二)																	
技 能 労 務 職 員	431								4	87	329	11	-	1,310,558			

590 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	税務職俸給表	外 1,376 内 1,084 54,136							外 1 内 4	外 3 内 4		外 5 内 5		外 1,366 内 1,076 6,629	224,013,635
	監察官	145		1		42	62	38	2						
	主任	1											1		
	専門職	内 5 304			1	16	18	70	内 2 14	163	内 3 22				
	実査官、調査官、査察官	内 3 299							内 1 24	46	内 2 103				
	国税局部長	59		2	50	7									
	情報システム監理官	2				2									
	国税局部次長	65				65									
	同課長	633				1	352	280							
	同鑑定官室長	12			3	8	1								
	同訟務官室長	6				6									
	同税務相談室長、税務相談室副室長、総括税務相談官	15				4	11								
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	114				7	107								
	同課長補佐	469						1	458	10					
	同係長	371								265	106				
	同主任	4									2	2			
	同専門職	2,199					174	1,472	122	195	236				
	同管理官、実査官、調査官、徴収官、査察官	11,365						2,192	3,238	3,615	2,320				
	同鑑定技官	11									2	9			
	国税事務所次長	3				3									
	同課長	15					6	8	1						
	同総括税務相談官	1						1							
	同課長補佐	12							12						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	国税事務所係長	11									1	10			
	同 専 門 職	41						1	23	6	7	4			
	同管理官、実査官、調査官、徴収官、査察官	193							34	62	39	58			
	税 務 署 長	524			71	335	96	22							
	税 務 署 副 署 長	506					452	54							
	同 課 長	524						524							
	同 課 長 補 佐	240								237	3				
	同 係 長	830										830			
	同 主 任	576										6	570		
	同特別調査官、特別徴収官、酒類指導官	2,024						168	1,853	3					
	同統括調査官、統括徴収官	外 1 4,622							外 1 4,570	52					
	同 専 門 職	906							694	212					
	同 調 査 官、 徴 収 官	外 9 20,053								外 4 8,835	4,283	外 5 2,174	4,761		
	税務大学校地方研修所長	7				7									
	税務大学校教頭、幹事	16			1	2	9	4							
	同 主 事	12						2	6	4					
	同 教 育 官	187				14	63	90	12	8					
	同 教 育 官 補	21										6	15		
	同 係 長	23									8	12	3		
	同 主 任	13											13		
	同 専 門 職	1							1						
	一 般 職 員	外 1,366 内 1,076 6,701												外 1,366 内 1,076 6,629	
	医療職俸給表(一)	22								-	-	6	16	-	123,629
	診 療 所 長	11										6	5		

592 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医 師	11											11	
	医療職俸給表(二)	25				-	-	-	1	2	18	4	-	79,180
	薬 剤 師	12							1	1	9	1		
	診療エックス線技師	7								1	6			
	歯科衛生士	2									1	1		
	歯科技工士	1									1			
	病理細菌技術員	3									1	2		
	医療職俸給表(三)	46						-	-	-	-	10	36	153,477
	看護師長	10									10			
	看護師	35										35		
	保健師	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	8									-	5	3	48,234
国税不服審判所														
一 般 職		464												2,409,998
	指定職俸給表	8												75,504
	審 判 所 長	1												
	次 長	1												
	首 席 審 判 官	6												
	行政職俸給表(一)	17		2	3	2	-	3	2	-	3	2	-	84,243
	首 席 審 判 官	6		2	3	1								
	室 長	1				1								
	室 長 補 佐	1						1						
	係 長	3									3			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	主任	1											1		
	専門職	4							2	2					
	一般職員	1											1		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	4								-	4	-	-	-	12,398
	税務職俸給表	434		-	3	47	169	142	39	11	15	2	6	2,232,609	
	次席審判官	2			2										
	審判官	143			1	47	95								
	副審判官	82					65	17							
	審査官	165						123	36	5	1				
	課長	11					9	2							
	課長補佐	3							3						
	係長	20								6	14				
	主任	1										1			
	一般職員	7										1	6		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	1									-	-	1	-	5,244

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。  
 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。  
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 令和5年度文部科学省所管

### 甲号 予定経費要求書

区 分	令和5年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12 文部科学省所管合計	5,294,138,248	6,736,664,535	1,442,526,287
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	1,521,553,000	1,515,649,577	5,903,423
13 科学技術振興費	892,006,594	1,584,087,873	692,081,279
14 文教施設費	69,256,925	196,707,247	127,450,322
15 教育振興助成費	2,303,355,799	2,778,858,617	475,502,818
16 育英事業費	120,438,087	134,629,989	14,191,902
計	4,906,610,405	6,209,933,303	1,303,322,898
25 恩給関係費	976,500	945,000	31,500
50 経済協力費	27,221,999	26,140,771	1,081,228
63 エネルギー対策費	145,026,457	210,938,694	65,912,237
95 その他の事項経費	214,302,887	288,706,767	74,403,880

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部科学本省	001 文部科学本省共通費	95 文部科学本省一般行政に必要な経費	95,208,241	96,856,773	1,648,532	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	402,277	400,213	2,064	科学技術・学術審議会等の運営
		95 国際会議に必要な経費	383,954	88,363	295,591	国際会議等への出席等
	003 教育政策推進費	15 客観的根拠に基づく教育政策立案の推進に必要な経費	4,383,885	4,284,855	99,030	1 「統計法」に基づく教育費に関する統計の作成、公表等 2 全国学力・学習状況調査の民間団体への委託等
		15 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育に必要な経費	17,972,137	17,322,226	649,911	在外教育施設教員派遣事業等の実施等
		15 教育人材の養成・確保に必要な経費	242,219	2,480,112	2,237,893	1 社会教育指導者養成等事業の大学等への委託等 2 民間団体が行う教員免許管理システムの改修に要する費用の補助等
		15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	10,107,174	12,596,523	2,489,349	1 高等学校卒業程度認定試験等の実施 2 成長分野の中核を担う専門人材養成事業の学校法人等への委託等 3 「放送大学学園法」に基づく放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する経費の補助
		15 家庭・地域の教育力の向上に必要な経費	7,863,198	8,908,740	1,045,542	1 体験活動推進プロジェクトの民間団体への委託等 2 地方公共団体が行う学校・家庭・地域連携協力推進事業等に要する費用の補助等



組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進に必要な経費	1,772,046	11,454,566	9,682,520	1 学校安全推進事業の地方公共団体及び民間団体への委託等 2 地方公共団体が行う帰国・外国人児童生徒等教育推進事業に要する費用の補助等
009	独立行政法人教職員支援機構運営費	95 独立行政法人教職員支援機構運営費交付金に必要な経費	1,263,359	1,223,205	40,154	独立行政法人教職員支援機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
007	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費	7,946,818	8,405,009	458,191	独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
005	独立行政法人国立女性教育会館運営費	95 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費	506,104	526,432	20,328	独立行政法人国立女性教育会館が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
006	初等中等教育振興費	15 確かな学力の育成に必要な経費	57,613,146	57,601,131	12,015	1 「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与等 2 英語教育強化事業の民間団体等への委託等 3 地方公共団体が行う補習等指導員等派遣事業に要する費用の補助等
		13 情報通信技術を活用した教育の推進に必要な経費	3,019,897	12,230,192	9,210,295	1 学習者用デジタル教科書普及促進事業の民間団体等への委託等 2 地方公共団体が行うGIGAスクール運営支援センター整備事業に要する費用の補助
		15 豊かな心の育成に必要な経費	8,853,652	8,283,384	570,268	1 道徳教育総合支援事業の地方公共団体への委託等 2 地方公共団体が行ういじめ対策等総合推進事業に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 健やかな体の育成 に必要な経費	660,122	24,845,236	24,185,114	1 学校保健推進事業の民間団体等への委託等 2 公益財団法人日本学校保健会が行う健康教育振興事業に 要する費用の補助等
		15 信頼される学校づ くりに必要な経費	360,160	361,093	933	教育政策形成に関する実証研究事業の民間団体への委託等
		15 学校施設の整備推 進に必要な経費	271,618	260,239	11,379	1 学校施設整備指針に関する調査研究の地方公共団体等へ の委託等 2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」 に基づく地方公共団体が行う事務に要する経費の交付金の 交付等
		15 教育機会の確保に 必要な経費	431,241,988	433,128,203	1,886,215	1 「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」に基づく地 方公共団体が行う高等学校等に在学する生徒又は学生に対 する高等学校等就学支援金の支給に要する費用等の交付金 の交付等 2 「へき地教育振興法」に基づく地方公共団体が行うへき地 学校の通学用バスの購入等に要する経費の補助等
		15 幼児教育の振興に 必要な経費	1,798,744	14,950,706	13,151,962	1 幼保小の架け橋プログラム事業の地方公共団体等への委 託等 2 学校法人等が行う教育支援体制整備事業に要する費用に 充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
		15 特別支援教育の推 進に必要な経費	17,298,583	16,803,090	495,493	1 特別支援教育充実事業の地方公共団体等への委託等 2 地方公共団体が行う特別支援学校及び特別支援学級の児 童生徒等に係る学用品費等の支弁に要する費用の補助等
011	独立行政法 人国立特別 支援教育総 合研究所運 営費	13 独立行政法人国立 特別支援教育総合 研究所運営費交付 金に必要な経費	1,057,851	1,084,169	26,318	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が行う業務の財源 に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	013 義務教育費 国庫負担金	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,521,553,000	1,515,649,577	5,903,423	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の義務教育諸学校の教職員の給与費等の負担
	014 高等教育振 興費	13 大学における教育研究拠点の形成等に必要な経費	23,183,602	23,502,133	318,531	国立大学法人が行う先端研究の推進等に要する費用の補助等
		15 大学等における教育改革等に必要な経費	5,751,618	323,092,256	317,340,638	大学及び高等専門学校が行う大学教育改革推進事業に要する費用の補助等
	015 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	15 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費交付金に必要な経費	1,826,940	1,862,274	35,334	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	017 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	15 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	62,800,287	62,548,700	251,587	独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	020 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	15 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	1,349,080	13,750,089	12,401,009	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の整備費の補助
	021 育英事業費	16 育英事業に必要な経費	104,451,213	111,445,461	6,994,248	独立行政法人日本学生支援機構が行う経済的理由により修学に困難がある優れた学生及び生徒への学資の貸与に要する無利子貸与資金の原資の貸付け等
	022 私立学校振 興費	13 私立大学等における研究の推進等に必要な経費	12,182,170	10,339,522	1,842,648	「私立学校振興助成法」に基づく日本私立学校振興・共済事業団が行う私立大学等研究推進費補助事業に要する経費の補助
		15 私立学校の振興に必要な経費	537,033,519	556,617,658	19,584,139	1 「私立学校教職員共済法」に基づく日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金等の財源の補助等

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	023 科学技術・ 学術政策推 進費	13 イノベーション・ エコシステムの形 成に必要な経費	1,083,604	302,616,967	301,533,363	2 「私立大学の研究設備に対する国の補助に関する法律」に 基づく学校法人が行う私立大学の研究設備の整備に要する 経費の補助等 3 「私立学校振興助成法」に基づく (1) 日本私立学校振興・共済事業団が行う私立大学等 経常費補助事業に要する経費の補助等 (2) 地方公共団体が行う私立高等学校等経常費補助事業 に要する経費の補助 4 学校法人及び準学校法人が施行する私立学校施設の整備 費の補助等
		13 社会課題の解決に 資する総合知の活 用に必要な経費	761,263	1,480,524	719,261	1 研究交流促進事業の実施 2 大学等が行うオープンイノベーション拠点整備事業及び 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム事業に 要する費用の補助等 大学等が行う政策のための科学推進事業に要する費用の補助 等
		13 科学技術国際活動 の推進に必要な経 費	284,767	260,920	23,847	1 科学技術国際活動の実施等 2 経済協力開発機構に対する分担金等
	027 研究振興費	13 科学技術・イノ ベーション人材力 の強化に必要な経 費	7,989,917	7,907,824	82,093	1 大学等が行う科学技術関係人材多様化促進事業に要する 費用の補助等 2 「理科教育振興法」に基づく学校の設置者が行う理科・算 数数学教育用設備の整備に要する経費の補助 3 国立研究開発法人科学技術振興機構が行う創発的研究の 推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費 の補助

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 基礎研究・学術研究の振興に必要な経費	245,707,729	318,137,199	72,429,470	1 大学等が行う国際研究拠点形成促進事業に要する費用の補助等 2 独立行政法人日本学術振興会が行う科学研究費助成事業に要する費用の補助等
		13 オープンサイエンス等の推進に必要な経費	53,572,629	67,646,845	14,074,216	1 研究機器共用化促進事業の大学等への委託等 2 「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく登録施設利用促進機関が行う特定先端大型研究施設の利用促進業務に要する費用に充てるための交付金の交付等
		13 世界レベルの研究基盤の構築に必要な経費	74,590	44,502	30,088	大学研究力強化推進事業の民間団体等への委託等
028	国立大学法人施設整備費	13 国立大学法人研究施設整備に必要な経費	11,014,816	14,434,922	3,420,106	国立大学法人が施行する先端研究等施設の整備費の補助
		15 国立大学法人施設整備に必要な経費	26,512,314	80,877,824	54,365,510	国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の補助
030	国立大学法人運営費	15 国立大学法人運営費交付金に必要な経費	1,078,353,054	1,091,486,057	13,133,003	国立大学法人が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
031	独立行政法人日本学術振興会運営費	13 独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費	27,413,993	27,175,350	238,643	独立行政法人日本学術振興会が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
032	研究開発推進費	13 先端基盤技術の強化に必要な経費	11,403,776	202,761,863	191,358,087	1 ナノテクノロジー・材料分野及び新興・融合領域に関する試験研究の民間団体等への委託等 2 国立研究開発法人科学技術振興機構が行う革新的研究開発の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 環境・エネルギーに関する課題対応に必要な経費	30,319,969	40,822,758	10,502,789	1 脱炭素技術及び気候変動予測に関する研究開発の民間団体等への委託等 2 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉の研究開発に要する費用の補助等 3 国際核融合エネルギー機構に対する分担金等
		13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	52,801,705	60,367,694	7,565,989	国立研究開発法人日本医療研究開発機構等が行う健康・医療・ライフサイエンス分野の研究開発に要する費用の補助等
		13 安全・安心の確保に関する課題対応に必要な経費	1,901,013	1,898,262	2,751	地震調査研究及び火山研究の推進に関する試験研究の民間団体等への委託等
		13 海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	1,131,305	1,179,653	48,348	1 海洋資源利用促進事業の民間団体等への委託等 2 民間団体等が行う北極域研究に要する費用の補助等
		13 宇宙・航空に関する基幹技術の推進に必要な経費	20,866,579	44,315,319	23,448,740	1 宇宙・航空科学技術推進事業及び衛星開発・実証プラットフォーム構築事業の民間団体等への委託等 2 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発に要する費用の補助等
		13 原子力研究開発に関する基幹技術の推進に必要な経費	1,999,166	1,954,957	44,209	1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業に要する費用の補助等 2 経済協力開発機構に対する分担金
		63 原子力エネルギーに関する基幹技術の推進に必要な経費	742,767	1,372,668	629,901	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う核不拡散・核セキュリティ強化の技術開発に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	039	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	14,419,471	14,448,503	29,032	国立研究開発法人物質・材料研究機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	041	国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	6,629,089	6,667,835	38,746	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	033	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	100,543,871	100,337,918	205,953	国立研究開発法人科学技術振興機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	064	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	403,003	664,285	261,282	国立研究開発法人科学技術振興機構が施行する事務所の整備費の補助
	049	国立研究開発法人理化学研究所運営費	54,770,381	54,381,557	388,824	国立研究開発法人理化学研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	042	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	21,762,364	23,147,275	1,384,911	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	043	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	1,566,378	6,243,264	4,676,886	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	051	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	7,876,699	7,930,614	53,915	国立研究開発法人防災科学技術研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	034	南極地域観測事業費	4,585,850	4,304,016	281,834	南極地域における観測事業の実施
	044	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	107,857,099	122,789,828	14,932,729	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	036	国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	30,621,991	30,430,456	191,535	国立研究開発法人海洋研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	038	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	3,355,498	4,868,812	1,513,314	国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する北極域研究船の建造費の補助
	047	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	122,689,115	163,687,500	40,998,385	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	048	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	6,583,560	5,687,997	895,563	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助



組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	045 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	36,426,591	36,803,644	377,053	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	054 公立文教施設整備費	14 公立文教施設整備に必要な経費	69,256,925	196,707,247	127,450,322	1 「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」に基づく地方公共団体が施行する公立学校施設の復旧に要する経費の負担等 2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく地方公共団体が施行する公立の義務教育諸学校施設の整備費の負担等
	057 文化振興費	25 文化功労者年金の支給に必要な経費	976,500	945,000	31,500	「文化功労者年金法」に基づく文化功労者年金の支給
	058 国際交流・協力推進費	95 国際交流の推進に必要な経費	1,034,522	1,418,746	384,224	1 国際業務研修の実施等 2 教職員招へい事業の民間団体等への委託等 3 民間団体及び地方公共団体が行う高校生国際交流事業に要する費用の補助等 4 日米教育委員会に対する分担金等
		50 外国人留学生等に必要な経費	27,221,999	26,140,771	1,081,228	1 経済協力に係るアジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2 独立行政法人日本学生支援機構が行う経済協力に係る留学生交流支援事業に要する費用の補助等
		95 国際協力の推進に必要な経費	943,708	912,957	30,751	1 民間団体等が行うユネスコ活動振興事業に要する費用の補助等 2 経済協力開発機構に対する分担金等
	059 独立行政法人日本学生支援機構運営費	16 独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金に必要な経費	15,884,912	17,419,092	1,534,180	独立行政法人日本学生支援機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	063	独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	16	独立行政法人日本学生支援機構施設整備に必要な経費	101,962	5,765,436	5,663,474	独立行政法人日本学生支援機構が施行する国際交流施設の整備費の補助
	002	文部科学本省施設費	95	文部科学本省施設整備に必要な経費	0	69,885	69,885	前年度限りの経費
	010	独立行政法人教職員支援機構施設整備費	95	独立行政法人教職員支援機構施設整備に必要な経費	0	185,650	185,650	前年度限りの経費
	008	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	95	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費	0	769,403	769,403	前年度限りの経費
	060	独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	95	独立行政法人国立女性教育会館施設整備に必要な経費	0	181,257	181,257	前年度限りの経費
	012	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	13	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備に必要な経費	0	78,064	78,064	前年度限りの経費
	018	独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費	15	独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造に必要な経費	0	3,925,706	3,925,706	前年度限りの経費
	040	国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費	13	国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	0	2,030,121	2,030,121	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	035	脱炭素化産業成長促進 対策費	63	脱炭素化産業成長 の促進に必要な経 費	0	49,580,000	49,580,000	前年度限りの経費
	050	国立研究開 発法人理化学研究所施 設整備費	13	国立研究開発法人 理化学研究所施設 整備に必要な経費	0	4,021,520	4,021,520	前年度限りの経費
	052	国立研究開 発法人防災科学技術研 究所施設整備費	13	国立研究開発法人 防災科学技術研 究所施設整備に必要 な経費	0	1,316,255	1,316,255	前年度限りの経費
	037	国立研究開 発法人海洋研究開発機 構施設整備費	13	国立研究開発法人 海洋研究開発機構 施設整備に必要な 経費	0	2,495,009	2,495,009	前年度限りの経費
	046	国立研究開 発法人日本原子力研究 開発機構施設整備費	63	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構施設整備に 必要な経費	0	392,554	392,554	前年度限りの経費
		文部科学本省計			5,149,805,046	6,516,392,415	1,366,587,369	

科 目 別 内 訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 文部科学本省共通費	95,994,472	97,345,349	1,350,877	95016-2111-05 委員手当	180,077	172,891	7,186
95016-2111-02 職員基本給	8,028,435	7,990,586	37,849	95016-2111-05 非常勤職員手当	54,803	54,736	67
95016-2111-03 職員諸手当	4,385,411	4,249,344	136,067	95016-2111-05 休職者給与	68,360	65,944	2,416
95016-2111-04 超過勤務手当	1,703,602	1,708,475	4,873	95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	53,510	44,287	9,223

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	154,204	119,026	35,178	95016-2123-09 官民区分所有施設 維持管理運営費	635,349	545,239	90,110
95016-2151-05 公務災害補償費	542,329	532,239	10,090	95199-2133-09 自動車重量税	556	641	85
95016-2111-05 退職手当	1,752,239	2,412,703	660,464	95016-2125-14 教育方法等実践 研究委託費	8,541	8,541	0
95089-2111-05 児童手当	77,335	79,475	2,140	95016-2125-14 国立研究開発法人 機能強化調査委託費	19,124	19,124	0
95016-2129-06 諸謝金	32,868	33,791	923	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	21,399,720	23,495,370	2,095,650
95016-2959-07 褒賞品費	2,862	2,862	0	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	52,229,410	51,677,490	551,920
95016-2122-08 職員旅費	120,325	123,602	3,277	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	0	2,855	2,855
95016-2122-08 主要国首脳会議 開催業務職員旅 費	7,833	0	7,833	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	294,654	294,905	251
95016-2122-08 外国留学旅費	57,064	50,658	6,406	95016-2129-17 交際費	2,116	2,116	0
95016-2122-08 赴任旅費	36,617	36,617	0	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	29,507	29,507	0
95016-2122-08 委員等旅費	129,417	133,546	4,129	003 教育政策推進費	42,340,659	57,047,022	14,706,363
95016-2122-08 主要国首脳会議 開催業務委員等 旅費	2,034	0	2,034	15072-2129-06 諸謝金	109,598	112,049	2,451
95016-2123-09 庁費	2,193,381	1,938,386	254,995	15071-2129-06 在外教育施設派 遣教員等謝金	9,319,458	8,818,452	501,006
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	5,772	5,772	0	15072-2122-08 職員旅費	34,942	35,512	570
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	298,072	291,516	6,556	15072-2122-08 委員等旅費	71,168	84,957	13,789
95016-2123-09 主要国首脳会議 開催業務庁費	285,724	0	285,724	15071-2122-08 在外教育施設派 遣教員等旅費	1,630,234	1,566,559	63,675
95016-2123-09 土地建物借料	6,014	7,372	1,358	15072-2123-09 庁費	223,657	215,230	8,427
95016-2123-09 各所修繕	131,973	147,720	15,747	15072-2123-09 高等学校卒業程 度認定試験業務 庁費	312,993	318,317	5,324
95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	1,065,234	1,068,013	2,779				

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2123-09 教職員研修費	68,220	82,942	14,722	007 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費			
15072-2125-14 教育政策推進事業委託費	7,449,355	8,735,091	1,285,736	95072-2305-16 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金	7,946,818	8,405,009	458,191
15072-2125-14 教育統計調査委託費	103,695	111,627	7,932	005 独立行政法人国立女性教育会館運営費			
15071-2125-14 在外教育施設派遣教員委託費	6,699,759	6,592,796	106,963	95072-2305-16 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金	506,104	526,432	20,328
15071-2715-16 教員免許管理システム開発費補助金	59,214	0	59,214	006 初等中等教育振興費	521,117,910	568,463,274	47,345,364
15071-2715-16 国際文化交流促進費補助金	133,105	177,153	44,048	15071-2111-05 非常勤職員手当	7,140	10,304	3,164
15071-2715-16 放送大学学園補助金	7,392,014	7,389,296	2,718	15071-2129-06 諸 謝 金	94,752	99,521	4,769
15072-2815-16 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	7,594,424	7,397,012	197,412	15071-2129-06 学習指導要領改訂等業務謝金	11,820	15,183	3,363
15071-2815-16 教育支援体制整備事業費補助金	1,138,823	1,058,282	80,541	15071-2122-08 職 員 旅 費	43,221	40,917	2,304
15071-2715-16 教員講習開設事業費等補助金	0	1,252,560	1,252,560	15071-2122-08 学習指導要領改訂等業務旅費	800	1,600	800
15071-1925-16 放送大学学園施設整備費補助金	0	363,000	363,000	15071-2122-08 委員等旅費	86,775	97,334	10,559
15071-2715-16 人材育成推進事業費補助金	0	1,663,835	1,663,835	15071-2122-08 学習指導要領改訂等業務委員等旅費	7,346	7,346	0
15072-2815-16 情報通信技術講習事業費補助金	0	1,273,610	1,273,610	15071-2123-09 庁 費	105,513	111,954	6,441
15071-2405-16 災害共済給付補助金	0	2,031,615	2,031,615	15071-2123-09 情報処理業務庁費	8,549	9,292	743
15071-2815-16 学校安全特別対策事業費補助金	0	7,766,647	7,766,647	15071-2123-09 学習指導要領改訂等業務庁費	38,733	39,033	300
15074-2815-16 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	0	480	480	15071-2123-09 教職員研修費	342,937	472,054	129,117
009 独立行政法人教職員支援機構運営費				15071-2143-09 教科書購入費	46,356,000	46,038,000	318,000
95071-2305-16 独立行政法人教職員支援機構運営費交付金	1,263,359	1,223,205	40,154	15071-2125-14 初等中等教育振興事業委託費	3,625,015	4,343,608	718,593

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2125-14	先端技術活用教育推進事業委託費	2,005,937	4,084,325	2,078,388	15071-2815-16	高等学校等就学支援金事務費交付金	2,477,704	2,761,825	284,121
15071-2845-16	へき地児童生徒援助費等補助金	2,150,155	2,297,465	147,310	15071-2845-16	被災児童生徒就学支援等事業交付金	48,988	57,310	8,322
15071-2815-16	教育支援体制整備事業費補助金	21,193,654	19,334,090	1,859,564	15071-1825-16	認定こども園施設整備交付金	0	11,116,001	11,116,001
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費補助金	6,906,808	7,101,448	194,640	011	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費			
15071-2845-16	要保護児童生徒援助費補助金	545,358	556,879	11,521	13073-2305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金	1,057,851	1,084,169	26,318
15071-2845-16	教育振興事業費補助金	56,843	67,596	10,753	013	義務教育費国庫負担金			
15071-2845-16	高等学校等修学支援事業費補助金	15,476,540	15,882,103	405,563	11071-2815-16	義務教育費国庫負担金	1,521,553,000	1,515,649,577	5,903,423
13073-2815-16	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	1,013,960	8,145,867	7,131,907	014	高等教育振興費	28,935,220	346,594,389	317,659,169
15071-2715-16	健康教育振興事業費補助金	68,301	78,620	10,319	15071-2129-06	諸謝金	22,437	19,593	2,844
15071-2825-16	学校教育設備整備費等補助金	47,499	43,275	4,224	13073-2129-06	研究拠点形成等謝金	1,645	3,048	1,403
15071-2815-16	学校保健特別対策事業費補助金	0	24,198,450	24,198,450	15071-2122-08	職員旅費	24,559	24,503	56
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費負担金	6,072,260	5,994,711	77,549	13073-2122-08	研究拠点形成等業務旅費	3,487	3,498	11
15071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	131,582	135,084	3,502	15071-2122-08	委員等旅費	25,398	25,005	393
15071-2815-16	教育支援体制整備事業費交付金	1,278,793	3,377,157	2,098,364	13073-2122-08	研究拠点形成等委員等旅費	2,500	3,076	576
15071-2605-16	特別支援教育就学奨励費交付金	536,753	552,792	16,039	15071-2122-08	外国人招へい旅費	1,110	1,110	0
15071-2845-16	公立高等学校授業料不徴収交付金	7,151	8,264	1,113	15071-2123-09	庁費	46,792	45,743	1,049
15071-2845-16	高等学校等就学支援金交付金	410,371,023	411,383,866	1,012,843	15071-2123-09	情報処理業務庁費	47,850	47,850	0
					13073-2123-09	研究拠点形成等業務庁費	4,343	6,173	1,830

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2123-09	招へい外国人滞在費	569	569	0	017	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費			
15071-2125-14	大学改革推進委託費	216,334	187,421	28,913					
15071-2125-14	高等教育負担軽減推進委託費	35,597	33,000	2,597	15071-2305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	62,800,287	62,548,700	251,587
13073-2715-16	研究拠点形成費等補助金	6,793,042	6,866,028	72,986	020	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費			
15071-2715-16	大学改革推進等補助金	1,312,422	9,065,517	7,753,095					
13073-2715-16	人材育成連携拠点形成費等補助金	919,219	1,450,000	530,781	15071-1305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	1,349,080	13,750,089	12,401,009
15071-2815-16	高等教育負担軽減実施体制整備費補助金	31,000	31,000	0	021	育英事業費	104,451,213	111,445,461	6,994,248
13073-2305-16	国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	5,000,000	5,000,000	0	16071-2715-16	育英資金返還免除等補助金	4,021,956	4,175,208	153,252
15071-2715-16	国際化拠点整備事業費補助金	3,987,550	4,297,972	310,422	16071-2715-16	奨学金業務システム開発費補助金	0	5,761,696	5,761,696
13073-2305-16	国立大学法人先端研究推進費補助金	10,459,366	10,170,310	289,056	16071-2715-16	育英資金利子補給金	125,734	55,177	70,557
15071-2305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金	0	3,033,065	3,033,065	16071-1959-23	育英資金貸付金	100,303,523	101,453,380	1,149,857
15071-2305-16	大学等成長分野転換支援基金補助金	0	300,242,250	300,242,250	022	私立学校振興費	549,215,689	566,957,180	17,741,491
15071-2305-16	国立大学法人設備整備費補助金	0	6,037,658	6,037,658	15071-2111-05	委員手当	2,247	2,247	0
015	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	1,826,940	1,862,274	35,334	15071-2129-06	諸謝金	4,439	4,525	86
					15071-2122-08	職員旅費	5,369	5,369	0
					15071-2122-08	委員等旅費	4,864	4,984	120
					15071-2123-09	庁費	4,218	4,218	0
15071-2305-16	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構一般勘定運営費交付金	1,826,940	1,862,274	35,334	15081-2715-16	日本私立学校振興・共済事業団補助金	352,624	393,716	41,092

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15081-2715-16	基礎年金等日本 私立学校振興・ 共済事業団補助 金	140,270,558	140,307,826	37,268	13073-2123-09	庁 費	116,071	103,125	12,946
15071-2925-16	私立大学等研究 設備整備費等補 助金	2,470,000	3,227,038	757,038	13073-2123-09	情報処理業務庁 費	1,028	1,028	0
15071-2715-16	私立大学等經常 費補助金	288,617,867	290,676,625	2,058,758	13073-2123-09	招へい外国人滞 在費	2,508	2,603	95
15071-2715-16	私立高等学校等 經常費助成費補 助金	98,780,669	99,093,426	312,757	13073-2125-14	科学技術基礎調 査等委託費	125,000	68,916	56,084
15071-2715-16	教育研修活動費 補助金	28,569	28,569	0	13073-2125-14	科学技術総合研 究委託費	12,906	12,906	0
15071-1925-16	私立学校施設整 備費補助金	6,014,142	16,551,396	10,537,254	13073-2125-14	研究開発評価推 進調査委託費	12,766	12,766	0
15071-2715-16	私立学校施設高 度化推進事業費 補助金	477,953	737,000	259,047	13073-2125-14	科学技術調査資 料作成委託費	73,410	60,410	13,000
13073-2715-16	私立大学等研究 推進費補助金	12,182,170	10,339,522	1,842,648	13073-2125-14	産学官連携支援 事業委託費	256,273	494,091	237,818
15074-1925-16	私立学校建物其 他災害復旧費補 助金	0	5,580,539	5,580,539	13073-2125-14	科学技術試験研 究委託費	18,003	18,003	0
15074-2815-16	私立学校施設災 害復旧都道府県 事務費交付金	0	180	180	13073-2715-16	政策立案人材育 成等拠点形成事 業費補助金	416,103	416,103	0
023	科学技術・学術政策 推進費	2,129,634	304,358,411	302,228,777	13073-2715-16	科学技術人材育 成費補助金	18,091	18,091	0
13073-2111-05	非常勤職員手当	72,081	65,188	6,893	13073-2715-16	地域産学官連携 科学技術振興事 業費補助金	675,164	3,371,800	2,696,636
13073-2129-06	諸 謝 金	16,861	14,488	2,373	13073-2305-16	国立研究開発法 人科学技術振興 機構設備整備費 補助金	0	803,500	803,500
13073-2122-08	職 員 旅 費	65,257	63,721	1,536	13073-1925-16	地域産学官連携 科学技術振興拠 点施設整備費補 助金	0	50,000,000	50,000,000
13073-2122-08	委 員 等 旅 費	67,948	75,294	7,346	13073-2305-16	地域中核研究大 学等強化促進基 金補助金	0	149,836,125	149,836,125
13073-2122-08	外国人招へい旅 費	6,902	6,916	14	13073-2305-16	大学発新産業創 出基金補助金	0	98,766,320	98,766,320
13073-2122-08	在外研究員旅費	15,331	15,441	110					



項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2725-16 経済協力開発機構国際機関分担金	11,811	9,714	2,097	13073-2715-16 国際研究拠点形成促進事業費補助金	7,085,408	6,097,167	988,241
13073-2725-16 国際科学技術センター拠出金	93,147	73,430	19,717	13073-2715-16 共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	658,700	258,700	400,000
13073-2725-16 経済協力開発機構拠出金	52,973	48,432	4,541	13073-2305-16 科学研究費補助金	132,876,000	139,726,000	6,850,000
027 研究 振 興 費	307,344,865	393,736,370	86,391,505	13073-2305-16 学術研究助成基金補助金	104,774,000	113,528,000	8,754,000
13073-2111-05 非常勤職員手当	73,865	71,077	2,788	13073-2715-16 高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	565,140	3,569,179	3,004,039
13073-2129-06 諸 謝 金	39,310	36,701	2,609	13073-2305-16 次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	3,249,000	3,249,000	0
13073-2959-07 褒 賞 品 費	5,604	5,604	0	13073-2715-16 人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	2,054,593	2,002,272	52,321
13073-2122-08 職 員 旅 費	34,770	34,489	281	13073-1305-16 特定先端大型研究施設整備費補助金	0	1,409,520	1,409,520
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	36,383	41,355	4,972	13073-2715-16 研究大学強化促進費補助金	0	3,004,800	3,004,800
13073-2123-09 庁 費	59,069	59,440	371	13073-2405-16 特定先端大型研究施設利用促進交付金	3,012,630	2,995,113	17,517
13073-2125-14 科学技術人材養成等委託費	428,717	456,521	27,804	028 国立大学法人施設整備費	37,527,130	95,312,746	57,785,616
13073-2125-14 大学研究基盤強化委託費	60,000	30,000	30,000	15071-1305-16 国立大学法人施設整備費補助金	26,512,314	80,877,824	54,365,510
13073-2125-14 科学技術試験研究委託費	4,129,459	3,537,927	591,532	13073-1305-16 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	11,014,816	14,434,922	3,420,106
13073-2825-16 理科教育設備整備費等補助金	1,911,537	1,911,537	0	030 国立大学法人運営費			
13073-2715-16 科学技術人材育成費補助金	2,003,333	2,128,609	125,276	15071-2305-16 国立大学法人運営費交付金	1,078,353,054	1,091,486,057	13,133,003
13073-2305-16 創発的研究推進基金補助金	3,796,011	58,740,466	54,944,455	031 独立行政法人日本学術振興会運営費			
13073-2305-16 特定先端大型研究施設運営費等補助金	37,513,109	45,906,271	8,393,162				
13073-2305-16 高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費補助金	1,653,000	815,000	838,000				
13073-1305-16 次世代放射光施設整備費補助金	1,325,227	4,121,622	2,796,395				

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2305-16	独立行政法人日 本学術振興会一 般勘定運営費交 付金	27,413,993	27,175,350	238,643	13073-2715-16	先端加速器共通 基盤技術研究開 発費補助金	700,000	320,000	380,000
032	研究開発推進費	121,166,280	354,673,174	233,506,894	13073-2305-16	研究開発施設共 用等促進費補助 金	1,247,230	1,192,119	55,111
13073-2111-05	委員手当	15,473	15,091	382	13073-2305-16	医療研究開発推 進事業費補助金	51,210,877	58,845,185	7,634,308
13073-2111-05	非常勤職員手当	93,045	84,107	8,938	13073-2305-16	新産業創出等研 究開発推進事業 費補助金	19,574	0	19,574
13073-2129-06	諸謝金	15,251	15,038	213	63073-2305-16	核セキュリティ 強化等推進事業 費補助金	519,562	907,463	387,901
13073-2122-08	職員旅費	80,352	82,862	2,510	13073-2715-16	環境技術等研究 開発推進事業費 補助金	1,002,713	1,002,713	0
13073-2122-08	委員等旅費	54,965	58,584	3,619	13073-2305-16	国際熱核融合実 験炉研究開発費 補助金	10,665,458	14,882,747	4,217,289
13073-2122-08	在外研究員旅費	52,835	52,835	0	13073-2305-16	地球観測システ ム研究開発費補 助金	7,581,839	12,405,727	4,823,888
13073-2123-09	庁費	82,243	84,475	2,232	13073-2305-16	先進的核融合研 究開発費補助金	3,651,231	3,724,559	73,328
13073-2123-09	地震調査研究推 進業務庁費	28,838	28,838	0	13073-2305-16	国際宇宙ステー ション開発費補 助金	19,528,940	30,250,591	10,721,651
13073-2123-09	地球環境行動会 議開催業務庁費	0	10,000	10,000	13073-2305-16	基幹ロケット高 度化推進費補助 金	681,345	13,407,935	12,726,590
13199-2133-09	自動車重量税	0	20	20	63073-2715-16	原子力人材育成 等推進事業費補 助金	198,205	198,205	0
13073-2125-14	科学技術試験研 究委託費	11,255,329	14,256,587	3,001,258	13073-2305-16	核変換技術研究 開発費補助金	60,946	60,946	0
13073-2125-14	科学技術基礎調 査等委託費	630,991	632,292	1,301	13073-2305-16	廃炉研究等推進 事業費補助金	1,249,002	1,320,296	71,294
13073-2125-14	地球観測技術等 調査研究委託費	1,123,588	1,125,368	1,780	13073-2305-16	試験研究炉整備 等促進事業費補 助金	500,000	0	500,000
63073-2125-14	原子力施設廃止 措置研究等委託 費	25,000	25,000	0					
13073-2305-16	革新的研究開発 推進基金補助金	3,204,735	3,207,017	2,282					
13073-2305-16	先端国際共同研 究推進基金補助 金	100,000	56,650,000	56,550,000					

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2305-16	国立研究開発法人科学技術振興機構設備整備費補助金	0	317,600	317,600	041	国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費			
13073-2305-16	経済安全保障重要技術育成基金補助金	0	125,000,000	125,000,000	13073-2305-16	国立研究開発法人日本医療研究開発機構一般勘定運営費交付金	6,629,089	6,667,835	38,746
13073-2305-16	国立研究開発法人理化学研究所設備整備費補助金	0	4,654,400	4,654,400	033	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費			
13073-2305-16	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構設備整備費補助金	0	1,269,156	1,269,156	13073-2305-16	国立研究開発法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	100,543,871	100,337,918	205,953
13073-2305-16	国立研究開発法人物質・材料研究機構設備整備費補助金	0	2,519,128	2,519,128	064	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費			
63073-2305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金	0	242,000	242,000	13073-1305-16	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	403,003	664,285	261,282
13073-2725-16	国際核融合工ネルギー機構分担金	5,412,334	5,679,355	267,021	049	国立研究開発法人理化学研究所運営費			
13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	92,103	76,554	15,549	13073-2305-16	国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金	54,770,381	54,381,557	388,824
13073-2725-16	地球環境国際協同研究計画拠出金	9,759	7,693	2,066	042	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費			
13073-2725-16	地球観測政府間会合拠出金	72,517	60,688	11,829	13073-2305-16	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	21,762,364	23,147,275	1,384,911
039	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費				043	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費			
13073-2305-16	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金	14,419,471	14,448,503	29,032	13073-1305-16	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	1,566,378	6,243,264	4,676,886

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費				63073-2306-22 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	107,857,099	122,789,828	14,932,729
13073-2305-16 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金	7,876,699	7,930,614	53,915	036 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費			
034 南極地域観測事業費	4,585,850	4,304,016	281,834	13073-2305-16 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金	30,621,991	30,430,456	191,535
13073-2111-03 職員諸手当	108,772	101,753	7,019	038 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費			
13073-2129-06 諸謝金	1,008	1,302	294	13073-1305-16 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	3,355,498	4,868,812	1,513,314
13073-2129-06 南極地域観測隊員派遣謝金	17,380	20,549	3,169	047 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費			
13073-2122-08 職員旅費	805	980	175	13073-2305-16 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金	122,689,115	163,687,500	40,998,385
13073-2122-08 委員等旅費	1,095	1,480	385	048 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費			
13073-2122-08 南極地域観測隊員派遣旅費	31,616	35,659	4,043	13073-1305-16 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	6,583,560	5,687,997	895,563
13073-2123-09 南極地域観測事業業務庁費	259,409	259,633	224	045 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費			
13073-2113-09 糧食費	71,942	72,617	675	63073-2305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	36,426,591	36,803,644	377,053
13073-2123-09 航空機及船舶運航費	2,249,194	2,377,587	128,393	054 公立文教施設整備費	69,256,925	196,707,247	127,450,322
13073-2125-14 南極地域観測委託費	129,896	106,156	23,740				
13073-2124-15 航空機購入費	1,711,891	1,324,041	387,850				
13073-2725-16 南極条約事務局拠出金	2,842	2,259	583				
044 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入							

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
14071-1825-16	部活動地域移行 促進公立学校施 設整備費補助金	100,000	0	100,000	95016-2122-08	委員等旅費	21,937	23,853	1,916
14074-1825-16	公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	23,403	22,055	1,348	95016-2122-08	政府開発援助委 員等旅費	3,817	2,466	1,351
14074-1825-16	公立社会教育施 設災害復旧費補 助金	0	3,174,405	3,174,405	95016-2122-08	外国人招へい旅 費	3,829	4,326	497
14071-1825-16	公立学校施設整 備費負担金	38,811,588	41,237,251	2,425,663	50016-2122-08	政府開発援助留 学生指導教員等 旅費	4,152	4,500	348
14074-1825-16	公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金	515,289	4,295,792	3,780,503	50016-2122-08	外国人留学生招 致及帰国旅費	217,012	233,295	16,283
14071-1825-16	学校施設環境改 善交付金	29,806,645	147,977,744	118,171,099	50016-2122-08	政府開発援助外 国人留学生招致 及帰国旅費	587,064	570,780	16,284
057	文化振興費				95072-2122-08	外国人研修生研 究旅費	229	229	0
25072-2719-21	文化功労者年金	976,500	945,000	31,500	95072-2122-08	教員等派遣旅費	32,205	29,990	2,215
058	国際交流・協力推進 費	29,200,229	28,472,474	727,755	50016-2122-08	政府開発援助教 員等派遣旅費	23,730	23,986	256
95016-2111-05	委員手当	4,825	4,747	78	95016-2123-09	庁費	39,329	42,291	2,962
95016-2129-06	諸謝金	17,376	18,929	1,553	95016-2123-09	政府開発援助庁 費	5,580	5,394	186
95016-2129-06	政府開発援助諸 謝金	1,577	1,669	92	50016-2123-09	政府開発援助留 学生業務庁費	16,438	16,064	374
50016-2129-06	政府開発援助留 学生業務謝金	88,452	89,346	894	95016-2123-09	教職員研修費	74,667	84,120	9,453
50016-2719-06	外国人留学生給 与	4,398,351	4,501,594	103,243	95016-2123-09	招へい外国人滞 在費	3,039	3,533	494
50016-2719-06	政府開発援助外 国人留学生給与	11,891,837	11,021,144	870,693	50016-2123-09	外国人留学生教 育費	278,829	299,458	20,629
95016-2122-08	職員旅費	25,715	26,412	697	50016-2123-09	政府開発援助外 国人留学生教育 費	754,963	734,334	20,629
95016-2122-08	政府開発援助職 員旅費	6,632	6,792	160	95016-2125-14	国際交流推進事 業委託費	178,753	225,328	46,575
50016-2122-08	政府開発援助留 学生業務旅費	2,763	2,763	0	50016-2125-14	政府開発援助外 国人留学生受入 推進事業委託費	448,154	419,334	28,820

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50016-2125-14	外国人留学生受 入推進事業委託 費	96,546	126,796	30,250	16071-1925-16	政府開発援助独 立行政法人日本 学生支援機構施 設整備費補助金	101,962	415,036	313,074
95016-2125-14	国際協力推進事 業委託費	145,387	148,102	2,715	16071-1925-16	独立行政法人日 本学生支援機構 施設整備費補助 金	0	5,350,400	5,350,400
50016-2125-14	海外留学促進事 業委託費	0	61,724	61,724	002	文部科学本省施設費	0	69,885	69,885
95072-2715-16	国際文化交流促 進費補助金	315,869	629,702	313,833	95016-1203-09	施設施工庁費	0	14,960	14,960
50072-2715-16	文化交流団体補 助金	649,878	649,878	0	95016-1204-15	施設整備費	0	54,925	54,925
50072-2715-16	政府開発援助留 学生交流支援事 業費補助金	480,000	512,000	32,000	010	独立行政法人教職員 支援機構施設整備費			
50072-2715-16	留学生交流支援 事業費補助金	7,281,455	6,871,400	410,055	95071-1305-16	独立行政法人教 職員支援機構施 設整備費補助金	0	185,650	185,650
95072-2715-16	ユネスコ活動費 補助金	40,307	40,065	242	008	独立行政法人国立青 少年教育振興機構施 設整備費			
95072-2725-16	日米教育交流計 画等分担金	348,694	343,642	5,052	95072-1305-16	独立行政法人国 立青少年教育振 興機構施設整備 費補助金	0	769,403	769,403
50072-2725-16	政府開発援助ア ジア太平洋大学 交流機構拠出金	2,375	2,375	0	060	独立行政法人国立女 性教育会館施設整備 費			
95072-2725-16	政府開発援助ユ ネスコ事業等拠 出金	177,000	193,500	16,500	95072-1305-16	独立行政法人国 立女性教育会館 施設整備費補助 金	0	181,257	181,257
95072-2725-16	ユネスコ事業等 拠出金	531,463	496,613	34,850	012	独立行政法人国立特 別支援教育総合研究 所施設整備費			
059	独立行政法人日本学 生支援機構運営費	15,884,912	17,419,092	1,534,180	13073-1305-16	独立行政法人国 立特別支援教育 総合研究所施設 整備費補助金	0	78,064	78,064
16071-2405-16	政府開発援助独 立行政法人日本 学生支援機構一 般勘定運営費交 付金	2,637,751	2,645,238	7,487					
16071-2405-16	独立行政法人日 本学生支援機構 一般勘定運営費 交付金	13,247,161	14,773,854	1,526,693					
063	独立行政法人日本学 生支援機構施設整備 費	101,962	5,765,436	5,663,474					

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
018 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費				052 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費			
15071-1305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費補助金	0	3,925,706	3,925,706	13073-1305-16 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	0	1,316,255	1,316,255
040 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費				037 国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費			
13073-1305-16 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	0	2,030,121	2,030,121	13073-1305-16 国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助金	0	2,495,009	2,495,009
035 脱炭素化産業成長促進対策費				046 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費			
63073-2305-16 脱炭素化産業成長促進対策費補助金	0	49,580,000	49,580,000	63073-1305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	0	392,554	392,554
050 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費				計	5,149,805,046	6,516,392,415	1,366,587,369
13073-1305-16 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費補助金	0	4,021,520	4,021,520				

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部科学本省所轄機関	071 国立教育政策研究所	13 国立教育政策研究所に必要な経費	1,581,063	1,570,087	10,976	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立教育政策研究所所掌の一般事務処理
		13 教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	1,333,512	2,132,256	798,744	教育政策に関する基礎的な調査研究
	076 科学技術・学術政策研究所	13 科学技術・学術政策研究所に必要な経費	491,440	468,778	22,662	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、科学技術・学術政策研究所所掌の一般事務処理
		13 科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	450,659	397,968	52,691	科学技術・学術基本政策に関する基礎的な調査研究等
	073 日本学士院	95 日本学士院の運営に必要な経費	195,385	181,148	14,237	「日本学士院法」に基づく日本学士院所掌の一般事務処理
		95 日本学士院会員年金の支給等に必要な経費	441,681	403,000	38,681	「日本学士院法」に基づく日本学士院会員年金の支給等
	075 日本学士院施設費	95 日本学士院施設整備に必要な経費	0	207,792	207,792	前年度限りの経費
文部科学本省所轄機関計			4,493,740	5,361,029	867,289	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 国立教育政策研究所	2,914,575	3,702,343	787,768	13073-2201-04 超過勤務手当	47,650	54,493	6,843
13073-2201-02 職員基本給	783,816	791,045	7,229	13073-2201-05 委員手当	633	618	15
13073-2201-03 職員諸手当	453,531	444,118	9,413	13073-2201-05 非常勤職員手当	92,842	80,224	12,618



項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2201-05 短時間勤務職員 給与	12,264	10,371	1,893	13073-2202-08 職員旅費	8,156	7,253	903
13089-2201-05 児童手当	5,180	5,075	105	13073-2202-08 委員等旅費	4,813	5,942	1,129
13073-2209-06 諸謝金	98,049	144,091	46,042	13073-2202-08 外国人招へい旅 費	4,655	4,655	0
13073-2202-08 職員旅費	35,026	36,723	1,697	13073-2203-09 庁費	7,760	7,760	0
13073-2202-08 委員等旅費	117,501	139,934	22,433	13073-2203-09 試験研究費	191,265	188,234	3,031
13073-2202-08 外国人招へい旅 費	4,660	4,660	0	13073-2203-09 招へい外国人滞 在費	945	945	0
13073-2203-09 庁費	147,282	147,309	27	13073-2203-09 公共施設等維持 管理運営費	17,813	17,830	17
13073-2203-09 試験研究費	959,768	1,569,990	610,222	13073-2203-09 官民区分所有施 設維持管理運営 費	13,076	13,076	0
13073-2203-09 招へい外国人滞 在費	1,317	1,317	0	13073-2125-14 科学技術試験研 究委託費	201,204	157,204	44,000
13073-2203-09 公共施設等維持 管理運営費	67,260	67,331	71	073 日本学士院	637,066	584,148	52,918
13073-2203-09 官民区分所有施 設維持管理運営 費	66,457	52,764	13,693	95072-2111-02 職員基本給	51,504	50,329	1,175
13073-2125-14 教育政策調査研 究委託費	21,339	152,280	130,941	95072-2111-03 職員諸手当	24,286	22,687	1,599
076 科学技術・学術政策 研究所	942,099	866,746	75,353	95072-2111-04 超過勤務手当	5,488	5,487	1
13073-2201-02 職員基本給	256,114	242,452	13,662	95072-2711-05 日本学士院会員 年金	375,700	337,786	37,914
13073-2201-03 職員諸手当	130,184	120,346	9,838	95089-2111-05 児童手当	525	250	275
13073-2201-04 超過勤務手当	16,762	17,719	957	95072-2129-06 諸謝金	215	190	25
13073-2201-05 非常勤職員手当	75,769	70,199	5,570	95072-2959-06 日本学士院賞金	9,000	9,000	0
13073-2201-05 短時間勤務職員 給与	8,259	8,302	43	95072-2959-07 褒賞品費	3,490	3,490	0
13089-2201-05 児童手当	1,980	1,485	495	95072-2122-08 職員旅費	607	630	23
13073-2209-06 諸謝金	3,344	3,344	0	95072-2122-08 日本学士院会員 等旅費	25,284	25,163	121

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2122-08	外国人招へい旅 費	4,902	4,902	0	95072-2725-16	国際学士院連合 分担金	544	460	84
95072-2123-09	庁 費	41,486	39,926	1,560	075	日本学士院施設費			
95072-2913-09	土地借料	91,087	79,900	11,187	95072-1204-15	施設整備費	0	207,792	207,792
95072-2123-09	招へい外国人滞 在費	2,148	2,148	0		計	4,493,740	5,361,029	867,289
95072-2715-16	学術研究奨励費 交付金	800	1,800	1,000					

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
スポーツ庁	101 スポーツ庁 共通費	95 スポーツ庁一般行政に必要な経費	1,251,660	1,234,975	16,685	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、スポーツ庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	12,808	6,692	6,116	スポーツ審議会の運営
	102 初等中等教育振興費	15 確かな学力の育成に必要な経費	24,110	24,110	0	学校における体育及び保健教育の基準の設定等
	103 私立学校振興費	15 私立学校の振興に必要な経費	80,000	80,000	0	「スポーツ基本法」に基づく学校法人が施行する私立学校スポーツ施設の整備費の補助
	104 スポーツ振興費	15 共生社会及び多様な主体によるスポーツ参画の実現に必要な経費	5,250,159	5,769,951	519,792	1 スポーツ機会創出事業の民間団体等への委託等 2 地方公共団体が行う中学校部活動指導員配置支援事業に要する費用の補助等
		13 競技力の向上のための科学的研究の推進等に必要な経費	1,732,159	2,237,567	505,408	スポーツ医・科学等を活用した高度な支援事業の民間団体等への委託
		15 競技力向上体制の構築に必要な経費	3,058,717	3,928,892	870,175	1 競技力向上方策充実事業の地方公共団体等への委託等 2 「スポーツ基本法」に基づく地方公共団体が行う国民体育大会の実施及び運営に要する経費の補助等 3 世界ドーピング防止機構に対する拠出金等
		15 スポーツを支える基盤の強化に必要な経費	222,674	223,574	900	スポーツ基盤強化推進事業の民間団体への委託等
		15 スポーツを通じた社会課題解決の推進に必要な経費	722,254	648,000	74,254	1 スポーツを通じた社会課題解決推進事業の民間団体等への委託等 2 地方公共団体が行うスポーツによる地域活性化等総合支援事業に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	107	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	19,932,401	20,604,158	671,757	独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	108	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	0	139,264	139,264	前年度限りの経費
		13 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備に必要な経費	0	1,593,900	1,593,900	前年度限りの経費
		スポーツ庁計	32,286,942	36,491,083	4,204,141	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 スポーツ庁共通費	1,264,468	1,241,667	22,801	95016-2122-08 委員等旅費	3,197	1,486	1,711
95016-2111-02 職員基本給	595,027	602,643	7,616	95016-2123-09 庁 費	91,669	91,085	584
95016-2111-03 職員諸手当	318,987	308,458	10,529	95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	44,958	45,894	936
95016-2111-04 超過勤務手当	130,739	123,913	6,826	95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	27,572	23,434	4,138
95016-2111-05 委員手当	7,731	3,910	3,821	95016-2129-17 交 際 費	600	600	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	4,099	0	4,099	102 初等中等教育振興費	24,110	24,110	0
95089-2111-05 児童手当	8,630	8,415	215	15071-2129-06 諸 謝 金	4,894	4,894	0
95016-2122-08 職員旅費	31,259	31,829	570	15071-2122-08 職員旅費	1,910	1,910	0

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2122-08 委員等旅費	5,212	5,212	0	15072-2715-16 民間スポーツ振興費等補助金	1,755,962	2,690,600	934,638
15071-2123-09 教職員研修費	12,094	12,094	0	15072-2815-16 地方スポーツ振興費補助金	2,228,592	3,608,983	1,380,391
103 私立学校振興費				13073-2925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究設備整備費補助金	0	498,500	498,500
15071-1925-16 私立学校施設整備費補助金	80,000	80,000	0	15072-2725-16 世界ドーピング防止機構拠出金	205,884	162,303	43,581
104 スポーツ振興費	10,985,963	12,807,984	1,822,021	107 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費			
15072-2129-06 諸謝金	19,930	18,588	1,342	15071-2405-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	19,932,401	20,604,158	671,757
15072-2122-08 職員旅費	35,830	35,331	499	108 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	0	1,733,164	1,733,164
15072-2122-08 委員等旅費	10,724	9,631	1,093	15072-1925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	0	139,264	139,264
15072-2123-09 庁費	65,812	67,275	1,463	13073-1925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金	0	1,593,900	1,593,900
15072-2123-09 情報処理業務庁費	34,094	34,438	344	計	32,286,942	36,491,083	4,204,141
15072-2125-14 スポーツ振興事業委託費	4,891,979	3,938,271	953,708				
13073-2125-14 スポーツ医・科学研究支援等委託費	1,732,159	1,739,067	6,908				
15072-2715-16 政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	4,997	4,997	0				

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 化 庁	081 文化庁共通費	95 文化庁一般行政に必要な経費	3,894,927	3,420,595	474,332	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	82,688	69,188	13,500	文化審議会及び宗教法人審議会の運営
		95 文化庁の移転等に必要な経費	329,292	648,801	319,509	文化庁の新庁舎への移転等
	082 文化振興費	95 芸術文化等の振興に必要な経費	22,951,344	35,312,283	12,360,939	1 芸術祭・芸術選奨の実施等 2 伝統文化親子教室事業の民間団体等への委託等 3 独立行政法人日本芸術文化振興会が行う舞台芸術等総合支援事業に要する費用の補助等
	088 文化財保存事業費	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	44,212,113	51,136,222	6,924,109	1 「文化財保護法」に基づく重要文化財等の買上げ等 2 国立アイヌ民族博物館の運営の公益財団法人アイヌ民族文化財団への委託等 3 「文化財保護法」に基づく所有者等が行う重要文化財等の保存・活用に要する経費の補助等 4 文化財保存修復研究国際センターに対する分担金等
	089 文化財保存施設整備費	95 文化財の保存及び活用のための施設整備に必要な経費	580,190	585,309	5,119	平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の保存整備
	093 文化振興基盤整備費	95 文化振興の基盤整備に必要な経費	2,619,224	2,991,017	371,793	1 文化政策の推進に関する普及啓発等 2 海賊版対策事業の民間団体への委託等 3 民間団体等が行う文化拠点機能強化・文化観光推進プランに要する費用の補助等 4 世界的所有権機関に対する分担金等
	083 日本芸術院	95 日本芸術院の運営に必要な経費	182,194	168,365	13,829	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、日本芸術院所掌の一般事務処理

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 日本芸術院会員年金の支給等に必要経費	345,628	314,129	31,499	「文部科学省設置法」に基づく日本芸術院会員年金の支給等
097	独立行政法人国立科学博物館運営費	13 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費	2,840,150	2,546,467	293,683	独立行政法人国立科学博物館が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
084	独立行政法人国立美術館運営費	95 独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費	7,739,050	8,423,176	684,126	独立行政法人国立美術館が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
085	独立行政法人国立美術館施設整備費	95 独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費	400,000	1,076,170	676,170	独立行政法人国立美術館が施行する展示等施設の整備費の補助
090	独立行政法人国立文化財機構運営費	95 独立行政法人国立文化財機構運営費交付金に必要な経費	9,577,448	8,918,489	658,959	独立行政法人国立文化財機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
086	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	95 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費	11,798,272	11,515,905	282,367	独立行政法人日本芸術文化振興会が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
094	文化庁施設費	95 文化庁施設整備に必要な経費	0	166,744	166,744	前年度限りの経費
095	日本芸術院施設費	95 日本芸術院施設整備に必要な経費	0	303,658	303,658	前年度限りの経費
098	独立行政法人国立科学博物館施設整備費	13 独立行政法人国立科学博物館施設整備に必要な経費	0	238,274	238,274	前年度限りの経費
091	独立行政法人国立文化財機構施設整備費	95 独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費	0	330,071	330,071	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	087	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	0	255,145	255,145	前年度限りの経費	
	099	独立行政法人日本芸術文化振興会出資	0	50,000,000	50,000,000	前年度限りの経費	
		文化庁計	107,552,520	178,420,008	70,867,488		
科目別内訳							
項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 文化庁共通費	4,306,907	4,138,584	168,323	95072-2123-09 庁 費	619,820	420,292	199,528
95072-2111-02 職員基本給	1,626,875	1,595,230	31,645	95072-2123-09 国会図書館支部 庁費	4,180	0	4,180
95072-2111-03 職員諸手当	903,995	848,571	55,424	95072-2123-09 情報処理業務庁 費	2,224	2,224	0
95072-2111-04 超過勤務手当	288,896	276,364	12,532	95072-2123-09 移 転 費	318,012	648,028	330,016
95072-2111-05 委員手当	44,097	36,768	7,329	95072-2123-09 土地建物借料	148,500	37,125	111,375
95072-2111-05 短時間勤務職員 給与	11,901	2,831	9,070	95072-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	155,081	156,942	1,861
95089-2111-05 児童手当	15,830	14,745	1,085	95072-2123-09 官民区分所有施 設維持管理運営 費	71,608	59,571	12,037
95072-2129-06 諸 謝 金	3,122	2,585	537	95199-2133-09 自動車重量税	0	48	48
95072-2122-08 職員旅費	46,457	7,569	38,888	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	10,443	9,997	446
95072-2122-08 赴任旅費	11,280	773	10,507	95072-2129-17 交 際 費	350	350	0
95072-2122-08 委員等旅費	24,236	18,571	5,665	082 文化振興費	22,951,344	35,312,283	12,360,939



項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2129-06 諸謝金	28,233	34,576	6,343	95072-2123-09 庁費	167,871	170,495	2,624
95072-2959-06 芸能賞金	51,000	48,800	2,200	95072-2123-09 情報処理業務庁費	51,984	56,984	5,000
95072-2122-08 職員旅費	50,600	40,149	10,451	95072-2123-09 国宝其他模写模造費	35,872	34,480	1,392
95072-2122-08 委員等旅費	34,966	45,084	10,118	95072-2123-09 国有文化財施設等維持管理運営費	478,195	484,007	5,812
95072-2122-08 文化人等派遣旅費	5,363	7,583	2,220	95072-2123-09 国宝重要文化財等買上費	1,002,095	1,002,095	0
95072-2123-09 庁費	116,573	118,719	2,146	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	608	608	0
95072-2123-09 芸術祭等運営費	535,297	539,477	4,180	95072-2125-14 文化芸術振興委託費	2,799,492	2,729,843	69,649
95072-2125-14 文化芸術振興委託費	6,602,971	12,917,253	6,314,282	95072-2125-14 政府開発援助文化財保護業務委託費	47,476	47,476	0
95072-2125-14 政府開発援助難民救援業務委託費	128,348	55,335	73,013	95072-2204-15 国有文化財保存整備費	200,541	204,291	3,750
95072-2305-16 文化芸術振興費補助金	15,397,993	21,505,307	6,107,314	95072-2715-16 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	25,050,752	25,731,135	680,383
088 文化財保存事業費	44,212,113	51,136,222	6,924,109	95072-2715-16 アイヌ文化振興等事業費補助金	223,702	223,702	0
95072-2111-05 非常勤職員手当	38,736	38,736	0	95072-1925-16 国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	1,990,976	6,605,096	4,614,120
95072-2129-06 諸謝金	24,922	25,418	496	95072-1865-16 史跡等購入費補助金	10,002,328	10,002,328	0
95072-2959-06 日本伝統工芸展褒賞金	400	400	0	95072-2715-16 文化芸術振興費補助金	1,634,677	3,368,151	1,733,474
95072-2959-06 国宝重要文化財出陳給与金	13,621	13,621	0	95072-2715-16 重要無形文化財保存特別助成金	232,000	208,000	24,000
95072-2122-08 職員旅費	100,368	78,624	21,744	95072-2725-16 政府開発援助文化財保存修復研究国際センター分担金	11,912	10,891	1,021
95072-2122-08 委員等旅費	46,052	45,010	1,042	95072-2725-16 文化財保存修復研究国際センター分担金	35,736	32,673	3,063
95072-2122-08 外国人招へい旅費	1,146	1,146	0				
95072-2122-08 文化人等派遣旅費	11,155	12,322	1,167				

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2725-16 文化財保存修復 研究国際セン ター拠出金	9,396	8,590	806	95072-2123-09 文化政策調査業 務庁費	75,037	161,975	86,938
95072-2959-20 文化財保護補償 金	100	100	0	95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	507	507	0
089 文化財保存施設整備 費	580,190	585,309	5,119	95072-2125-14 文化芸術振興委 託費	452,847	547,328	94,481
95072-1202-08 施設施工旅費	2,963	2,963	0	95072-2715-16 文化芸術振興費 補助金	1,750,000	1,945,000	195,000
95072-1203-09 施設施工庁費	10,853	10,853	0	95072-2725-16 政府開発援助世 界知的所有権機 関分担金	12,822	10,730	2,092
95072-1204-15 平城宮跡地等整 備費	96,528	101,608	5,080	95072-2725-16 世界知的所有権 機関分担金	29,916	25,037	4,879
95072-1944-15 平城及飛鳥・藤 原宮跡地等購入 費	469,846	469,885	39	95072-2725-16 政府開発援助世 界知的所有権機 関拠出金	66,080	55,301	10,779
093 文化振興基盤整備費	2,619,224	2,991,017	371,793	083 日本芸術院	527,822	482,494	45,328
95072-2111-05 委員手当	186	186	0	95072-2111-02 職員基本給	32,590	30,151	2,439
95072-2111-05 非常勤職員手当	4,744	4,741	3	95072-2111-03 職員諸手当	15,910	13,353	2,557
95072-2129-06 諸謝金	14,700	11,706	2,994	95072-2111-04 超過勤務手当	1,477	1,472	5
95072-2129-06 文化政策調査業 務謝金	0	444	444	95072-2111-05 日本芸術院会員 手当	303,000	280,487	22,513
95072-2122-08 職員旅費	25,244	26,675	1,431	95089-2111-05 児童手当	700	330	370
95072-2122-08 文化政策調査業 務旅費	525	12,168	11,643	95072-2129-06 諸謝金	824	841	17
95072-2122-08 委員等旅費	20,978	20,653	325	95072-2959-06 日本芸術院賞金	15,000	5,000	10,000
95072-2122-08 文化政策調査業 務委員等旅費	267	6,629	6,362	95072-2122-08 職員旅費	909	909	0
95072-2122-08 外国人招へい旅 費	1,552	1,552	0	95072-2122-08 委員等旅費	3,527	3,718	191
95072-2123-09 庁 費	153,557	150,123	3,434	95072-2123-09 庁 費	58,347	59,465	1,118
95072-2123-09 情報処理業務庁 費	10,262	10,262	0	95072-2913-09 土地借料	95,470	86,768	8,702

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	68	0	68	95072-1204-15 施設整備費	0	126,422	126,422
097 独立行政法人国立科学博物館運営費				095 日本芸術院施設費	0	303,658	303,658
13073-2305-16 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金	2,840,150	2,546,467	293,683	95072-1203-09 施設施工庁費	0	4,300	4,300
084 独立行政法人国立美術館運営費				95072-1204-15 施設整備費	0	299,358	299,358
95072-2305-16 独立行政法人国立美術館運営費交付金	7,739,050	8,423,176	684,126	098 独立行政法人国立科学博物館施設整備費			
085 独立行政法人国立美術館施設整備費				13073-1305-16 独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	0	238,274	238,274
95072-1305-16 独立行政法人国立美術館施設整備費補助金	400,000	1,076,170	676,170	091 独立行政法人国立文化財機構施設整備費			
090 独立行政法人国立文化財機構運営費				95072-1305-16 独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	0	330,071	330,071
95072-2305-16 独立行政法人国立文化財機構運営費交付金	9,577,448	8,918,489	658,959	087 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費			
086 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費				95072-1305-16 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	0	255,145	255,145
95072-2305-16 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金	11,798,272	11,515,905	282,367	099 独立行政法人日本芸術文化振興会出資			
094 文化庁施設費	0	166,744	166,744	95072-1959-24 独立行政法人日本芸術文化振興会出資金	0	50,000,000	50,000,000
95072-1202-08 施設施工旅費	0	4,990	4,990				
95072-1203-09 施設施工庁費	0	35,332	35,332	計	107,552,520	178,420,008	70,867,488

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
文 部 科 学 本 省	(項) 教育政策推進費のうち  放送大学学園補助金(教材 作成事業費及び放送事業費 に限る。)  初等中等教育振興費のうち  公立学校情報機器活用支援 体制整備費補助金  学校教育設備整備費等補助 金(高等学校産業教育施設 設備整備費に限る。)  公立文教施設整備等都道府 県事務費交付金(公立文教 施設災害復旧事務費交付金 に限る。)  高等 教 育 振 興 費 の う ち  研究拠点形成費等補助金 (卓越大学院構築事業費、 ダブルメジャー大学院教育 構築事業費及び医療人材養 成拠点形成事業費に限る。)							公立諸学校建物其他災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること



組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		左 記 以 外 の 事 由
		特定先端大型研究施設運営 費等補助金(特定中性子線 施設設備整備事業費に限 る。)									
		高輝度放射光源共通基盤技 術研究開発費補助金									試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		次世代放射光施設整備費補 助金									研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		国際研究拠点形成促進事業 費補助金									同
		共同利用・共同研究拠点形 成事業費補助金									相手国の事情、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決 定の困難
		科学 研 究 費 補 助 金									試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		高性能汎用計算機高度利用 事業費補助金									試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		次世代人工知能技術等研究 開発拠点形成事業費補助金									
		人工知能等社会実装研究拠 点事業費補助金									
		国立大学法人施設整備 費									
		研 究 開 発 推 進 費のうち									
		科学技術試験研究委託費									試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		地球観測技術等調査研究委 託費									同
		先端加速器共通基盤技術研 究開発費補助金									研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難



組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		左記以外 の事由
			国立研究開発法人科学 技術振興機構施設整備 費								
			国立研究開発法人量子 科学技術研究開発機構 施設整備費								
			国立研究開発法人海洋 研究開発機構船舶建造 費								
			国立研究開発法人宇宙 航空研究開発機構施設 整備費								
			公立文教施設整備費								
			独立行政法人日本学生 支援機構施設整備費								
ス	ポ	ー	ツ	庁							
文	化	庁	(項) 私立学校振興費								
			(項) 文化庁共通費のうち 移 転 費 文化振興費のうち 文化芸術振興費補助金(国 際共同製作映画支援事業費 に限る。) 文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存・活 用事業費補助金							相手国との交渉の関係、相手国の事情	前代における手法又は技術の困難 同



組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			国宝重要文化財等防災施設 整備費補助金 史跡等購入費補助金 文化芸術振興費補助金(地 域シンボル整備等事業費に 限る。) 文化財保存施設整備費 文化振興基盤整備費のうち 文化芸術振興費補助金							前代における手法又は技術の困難

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
文部科学本省	全国学力・学習 状況調査事業	4,350,067	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 教育政策推進費  (目) 教育政策推進事 業委託費	1,237,169	3,112,898	全国学力・学習状況調査事業につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	義務教育教科書 購入	38,008,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 初等中等教育振 興費  (目) 教科書購入費	20,296,000	17,712,000	令和6年度の義務教育諸学校の児童 生徒が使用する令和6年度前期用の教 科書の購入については、その完了まで に多くの日数を要するため
	独立行政法人国 立高等専門学校 機構施設整備費 補助	1,696,860	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 独立行政法人国 立高等専門学校 機構施設整備費  (目) 独立行政法人国 立高等専門学校 機構施設整備費 補助金	749,160	947,700	独立行政法人国立高等専門学校機構 が施行する施設整備事業については、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費を補助する旨の決定 を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		特定先端大型研究施設運営費等補助	550,000	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 研究振興費  (目) 特定先端大型研究施設運営費等補助金	214,000	336,000	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う特定先端大型研究施設運営等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立大学法人施設整備費補助	14,955,042	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立大学法人施設整備費  (目) 国立大学法人施設整備費補助金  (目) 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	4,770,321	10,184,721	国立大学法人が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		量子科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務	350,000	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 研究開発推進費  (目) 科学技術試験研究委託費	70,000	280,000	量子科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助に係る契約の一部変更	-	令和5年度	令和6年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際熱核融合実験炉研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和5年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和6年度まで1箇年度延長する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		地球観測システム研究開発費補助に係る契約の一部変更	-	令和5年度	令和6年度 まで1箇年度延長	-	-	-	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「地球観測システム研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和5年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和6年度まで1箇年度延長する必要があるため
		先進的核融合研究開発費補助	21,000	令和5年度	令和6年度	(項) 研究開発推進費  (目) 先進的核融合研究開発費補助金	0	21,000	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う先進的核融合研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		先進的核融合研究開発費補助に係る契約の一部変更	-	令和5年度	令和6年度 まで1箇年度延長	-	-	-	令和4年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「先進的核融合研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和5年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和6年度まで1箇年度延長する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
	国際宇宙ステーション開発費補助	12,390,794	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 研究開発推進費  (目) 国際宇宙ステーション開発費補助金	1,826,276	10,564,518	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国際宇宙ステーション開発費補助に係る契約の一部変更	-	令和5年度	令和6年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和5年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和6年度まで1箇年度延長する必要があるため
	基幹ロケット高度化推進費補助	400,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 研究開発推進費  (目) 基幹ロケット高度化推進費補助金	120,000	280,000	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケット高度化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		基幹ロケット高度化推進費補助に係る契約の一部変更	-	令和5年度	令和6年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	令和元年度及び令和2年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「基幹ロケット高度化推進費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和5年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和6年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
		国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助	956,191	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費  (目) 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	403,003	553,188	国立研究開発法人科学技術振興機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	-	令和5年度	令和6年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	令和元年度及び令和2年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和5年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和6年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
	南極地域観測用 艦船機器整備	211,451	令和5年度	令和6年度	(項) 南極地域観測事業費  (目) 航空機及船舶運航費	0	211,451	南極地域観測用艦船の計測機器の整備については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	南極地域観測用 航空機整備	3,562,976	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 南極地域観測事業費  (目) 航空機購入費	687,540	2,875,436	南極地域観測用航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	2,016,462	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費  (目) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	50,000	1,966,462	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	公立学校施設整備費負担	41,553,919	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 公立文教施設整備費  (目) 公立学校施設整備費負担金	12,466,175	29,087,744	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を負担する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
文 化 庁	庁舎管理運營業務	39,111	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 文化振興基盤整 備費  (目) 庁 費	13,037	26,074	庁舎の管理及び運營業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため





646 文部科学省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	大臣政務官	2														
	大臣補佐官	1														
	秘書官	1														
一般職		外 16(6箇月) 内 30(6箇月) 1,546														6,444,295
	指定職俸給表	24														257,724
	事務次官	1														
	文部科学審議官	2														
	官房長、局長	7														
	国際統括官	1														
	総括審議官	1														
	サイバーセキュリティ・ 政策立案総括審議官	1														
	部長	2														
	審議官	9														
	行政職俸給表(一)	外 16 内 30 1,487			15	56	86	120	249	内 19 275		129	内 11 424	120	外 16 13	6,003,446
	課長	60		15	41	4										
	室長	98			1	79	18									
	課長補佐	内 19 539						65	218	内 19 256						
	係長	内 11 619										129	内 11 401	89		
	主任	37											19	18		
	専門職	108			14	3	37	31	19				4			
	一般職員	外 16 26												13	外 16 13	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	14								2	4	8	-	-		51,576



648 文部科学省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	2					2								
	課長補佐	1								1					
	係長	1									1				
	専門職	21				2		11	7	1					
	研究職俸給表	15							-	2	5	6	2	-	75,765
	部長等研究員	13								2	5	6			
	研究員	2											2		
日本学士院															
一般職	行政職俸給表(一)	11		-	-	-		1	-	-	2	4	4	-	41,763
	事務長	1						1							
	係長	4									2	1	1		
	主任	3										3			
	一般職員	3											3		
スポーツ庁															
スポーツ庁共通費															
一般職		内 2(6箇月) 110													474,338
	指定職俸給表	3													33,396
	長官	1													
	次長	1													
	審議官	1													
	行政職俸給表(一)	内 2 106		1	4	3	4	15	内 1 26		内 1 38	12	2		434,584
	課長	7		1	4	2									
	室長	2				1	1								
	課長補佐	内 1 44						3	内 1 26						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	係長	内 1 50										内 1 37	12			
	主任	1										1				
	一般職員	2												2		
	専門スタッフ職俸給表															
	専門職	1										-	1	-	-	6,358
文化庁																
一般職		内 1(6箇月) 300														1,344,403
文化庁共通費																
一般職		内 1(6箇月) 293														1,318,977
	指定職俸給表	6														62,844
	長官	1														
	次長	2														
	審議官	2														
	鑑査官	1														
	行政職俸給表(一)	内 1 200		1	8	12	11	25	内 1 50	2	75	15	1		833,937	
	課長	13		1	8	4										
	室長	12				8	4									
	課長補佐	内 1 47						4	14	内 1 29						
	係長	78								2	70	6				
	主任	4									1	3				
	専門職	39						3	11	21	4					
	一般職員	7										6	1			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	2								-	1	1	-	-	7,110	

650 文部科学省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	研究職俸給表	82							-	34	14	25	9	-	398,210
	部長等研究員	73								34	14	25			
	研究員	9											9		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	3									-	1	2	-	16,876
日本芸術院															
一般職		7													25,426
	行政職俸給表(一)	6		-	-	-		1	-	-	1	1	3	-	21,769
	事務長	1						1							
	係長	1									1				
	主任	1										1			
	一般職員	3											3		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1								-	-	1	-	-	3,657

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
- 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
- 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 令和5年度厚生労働省所管

## 甲号 予定経費要求書

区 分	令和5年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
13 厚生労働省所管合計	33,168,623,527	38,105,922,552	4,937,299,025
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
02 年金給付費	13,007,752,001	12,685,693,332	322,058,669
03 医療給付費	12,138,184,390	12,164,022,481	25,838,091
04 介護給付費	3,680,922,304	3,578,389,410	102,532,894
05 少子化対策費	9,531,000	142,347,507	132,816,507
06 生活扶助等社会福祉費	3,495,724,065	4,409,912,974	914,188,909
07 保健衛生対策費	474,724,584	3,849,780,078	3,375,055,494
08 雇用労災対策費	44,582,687	854,622,154	810,039,467
計	32,851,421,031	37,684,767,936	4,833,346,905
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	66,915,414	69,920,697	3,005,283
25 恩給関係費	6,254,183	6,907,486	653,303
40 (公共事業関係費)			
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	4,398,000	7,290,000	2,892,000
49 災害復旧等事業費	356,000	2,284,000	1,928,000

区	分	令和5年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
	計	4,754,000	9,574,000	4,820,000	
50	経済協力費	10,881,619	26,341,542	15,459,923	
60	中小企業対策費	990,625	11,188,732	10,198,107	
95	その他の事項経費	227,406,655	297,222,159	69,815,504	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	令和5年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	説明
厚生労働本省	001 厚生労働本省共通費	95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	96,119,801	105,325,906	9,206,105	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 国際会議に必要な経費	740,593	254,607	485,986	国際会議への出席等
		95 審議会等に必要な経費	615,749	604,500	11,249	社会保障審議会等の運営
		95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	560,067	396,196	163,871	「国家公務員退職手当法」に基づく退職した政府職員等に対する失業中の退職手当の支給
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	54,831	51,661	3,170	「統計法」に基づく労使関係に関する調査等
	002 厚生労働本省施設費	95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	153,062	247,131	94,069	厚生労働本省庁舎等の施設整備
	003 医療提供体制確保対策費	07 医療提供体制確保対策に必要な経費	26,563,982	29,176,800	2,612,818	1 臨床研修指定病院等が行う臨床研修事業等に要する費用の補助 2 地方公共団体等が行うべき地医療拠点病院等の運営等に要する費用の補助



組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 医療提供体制確保 対策の推進に必要な経費	291,332	166,533	124,799	3 医療提供体制の確保に係る事業等の民間団体等への委託 医療提供体制確保対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発等
004	医療従事者 等確保対策 費	07 医療従事者等の確保 対策に必要な経費	462,365	415,872	46,493	「医師法」等に基づく国家試験の実施等
		95 医療従事者等の確保 対策の推進に必要な経費	166,621	160,611	6,010	医療従事者等の確保対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
005	医療従事者 資質向上対 策費	95 医療従事者の資質 向上に必要な経費	47,851	54,393	6,542	1 医療関係者の研修事業等の民間団体等への委託等 2 保健師等の再教育等
006	医療情報化 等推進費	07 医療情報化等に必 要な経費	1,471,707	1,486,055	14,348	医療等分野におけるデータ利活用基盤整備等事業の民間団体 への委託等
		95 医療情報化等の推 進に必要な経費	149,038	2,405,441	2,256,403	医療情報化等の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
007	医療安全確 保推進費	07 医療安全確保対策 に必要な経費	1,308,189	1,384,421	76,232	一般社団法人日本医療安全調査機構が行う医療事故調査・支 援センターの運営に要する費用の補助等
		95 医療安全確保の推 進に必要な経費	25,011	28,031	3,020	医療安全確保の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
171	国立研究開 発法人国立 がん研究セ ンター運営 費	07 国立研究開発法人 国立がん研究セン ター運営費交付金 に必要な経費	6,735,729	6,556,300	179,429	国立研究開発法人国立がん研究センターが行う業務の財源に 充てるための運営費交付金の交付
172	国立研究開 発法人国立 がん研究セ ンター施設 整備費	07 国立研究開発法人 国立がん研究セン ター施設整備に必 要な経費	246,250	130,576	115,674	国立研究開発法人国立がん研究センターが施行する研究施設 の整備費の補助

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	173	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	4,133,856	3,823,888	309,968	国立研究開発法人国立循環器病研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	174	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	3,804,604	3,775,243	29,361	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	175	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	1,513,710	1,529,450	15,740	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	176	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	6,780,281	6,790,733	10,452	国立研究開発法人国立国際医療研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	177	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	462,968	476,631	13,663	国立研究開発法人国立国際医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	178	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	3,300,167	3,456,047	155,880	国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	179	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	2,963,841	2,932,676	31,165	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	183	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	269,060	0	269,060	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	012	感染症対策費	3,359,061	86,362,748	83,003,687	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する医療費の負担等
		07 感染症予防事業等に必要経費	31,421,991	3,224,268,189	3,192,846,198	1 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」及び「検疫法」に基づく地方公共団体が支弁する予防費等の負担等 2 「予防接種法」に基づく地方公共団体が支弁する医療費、医療手当、障害児養育年金等の負担等 3 「新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく新型インフルエンザ予防接種健康被害者に対する医療費、医療手当、障害児養育年金等の給付 4 「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づく地方公共団体が支弁する新型インフルエンザ等緊急事態措置費等の負担 5 地方公共団体が行う感染症対策特別促進事業に要する費用の補助等 6 新型インフルエンザ等の予防及び治療に必要な抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄等
		07 特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	117,756,772	117,580,334	176,438	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく社会保険診療報酬支払基金が行う給付金等支給関係業務に要する費用に充てるための基金の造成等に要する交付金の交付
		13 結核に関する試験研究に必要な経費	478,204	478,204	0	公益財団法人結核予防会が行う結核に関する試験研究に要する費用の補助

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	614,066	2,025,904	1,411,838	感染症の発生・まん延防止に関する企画及び立案並びに普及啓発等
	013 特定疾患等 対策費	03 難病医療等に必要な経費	145,010,024	142,102,979	2,907,045	1 「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する特定医療費の負担 2 「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する小児慢性特定疾病医療費等の負担
		06 小児慢性特定疾病対策に必要な経費	666,908	726,954	60,046	地方公共団体が行う小児慢性特定疾病対策等総合支援事業に要する費用の補助等
		07 特定疾患等対策に必要な経費	6,530,418	7,003,474	473,056	1 「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する療養生活環境整備事業に要する費用の補助 2 地方公共団体等が行う難病特別対策推進事業等に要する費用の補助等 3 国立ハンセン病療養所退所者給与金等の支給等 4 「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する国立ハンセン病療養所等入所者家族の生活援護に要する費用の負担 5 民間団体が行う私立ハンセン病療養所の運営に要する費用の補助 6 ハンセン病対策事業の民間団体等への委託等
		13 特定疾患の治療研究に必要な経費	633,480	633,480	0	地方公共団体が行う先天性血液凝固因子障害等特定疾患に関する治療研究に要する費用の補助
		95 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	177,307	455,466	278,159	1 特定疾患等の予防・治療等の充実にに関する企画及び立案並びに普及啓発 2 「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」に基づくハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	192	ハンセン病 資料館施設 費	07	ハンセン病資料館 施設整備に必要な 経費	837,474	503,108	334,366	ハンセン病資料館の施設整備
	014	移植医療推 進費	07	移植医療推進事業 に必要な経費	3,310,184	3,541,935	231,751	1 「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」に基づく公益財団法人日本骨髄バンク及び日本赤十字社が行う骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業に要する費用の補助等 2 公益社団法人日本臓器移植ネットワーク等が行う移植医療推進事業に要する費用の補助
			95	移植医療の推進に 必要な経費	31,889	32,121	232	移植医療の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
	015	原爆被爆者 等援護対策 費	03	原爆被爆者の医療 に必要な経費	27,383,526	28,071,743	688,217	「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する医療の給付及び一般疾病医療費の支給
			06	原爆被爆者の老人 保健事業等に必要 な経費	563,233	563,233	0	地方公共団体が行う原爆被爆者の老人保健事業等に要する費用の補助
			07	原爆被爆者の援護 対策事業に必要な 経費	88,407,044	91,542,133	3,135,089	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等に要する費用の交付金の交付等 2 地方公共団体が行う原爆被爆者保健福祉施設の運営等に要する費用の補助 3 原爆疾病の治療方法の調査研究の民間団体等への委託等 4 原爆死没者追悼平和祈念館の運営の民間団体への委託等
			13	原爆放射線の医学 的影響の調査研究 に必要な経費	1,754,342	1,764,662	10,320	公益財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射線の医学的影響に係る調査研究に要する費用の補助
			95	原爆被爆者等の援 護に必要な経費	487,951	491,668	3,717	1 原爆被爆者等の援護に関する企画及び立案並びに普及啓発等

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	016 医薬品承認 審査等推進 費	95 医薬品の承認審査 等の推進に必要な 経費	945,270	1,180,748	235,478	<p>2 旧陸海軍造兵廠に従業員として従事し、ガス障害に罹患した者等の救済対策事業の地方公共団体への委託</p> <p>1 医薬品の承認審査等の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発</p> <p>2 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく医薬品等の承認審査等</p> <p>3 独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業等に要する費用の補助</p> <p>4 民間団体等が行う医薬品等の審査指針の策定等に要する費用の補助等</p>
	017 医薬品安全 対策等推進 費	06 医薬品等による健康被害の救済に必要な経費	505,016	510,588	5,572	<p>1 独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う医薬品副作用等健康被害救済業務に要する費用の補助</p> <p>2 重症スモン患者介護事業の独立行政法人医薬品医療機器総合機構への委託</p> <p>3 公益財団法人友愛福祉財団及び公益財団法人いしずえが行う血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業等に要する費用の補助</p>
		95 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	622,614	2,961,307	2,338,693	<p>1 医薬品の安全対策等に関する企画及び立案並びに普及啓発</p> <p>2 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく医薬品、医療機器及び再生医療等製品の国家検定等</p> <p>3 エイズ訴訟等における和解の履行</p> <p>4 独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う医薬品安全対策業務に要する費用の補助等</p>
	018 医薬品適正 使用推進費	95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費	102,977	5,855,824	5,752,847	<p>1 医薬品の適正使用の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発</p>

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	019	血液製剤対策費				2 民間団体等が行う薬剤師の研修事業等に要する費用の補助等
		07 血液製剤対策に必要な経費	492,603	502,702	10,099	公益財団法人友愛福祉財団が行う血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調査研究事業及び血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業に要する費用の補助
		95 血液製剤対策の推進に必要な経費	146,130	146,721	591	血液製剤対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
	021	医療技術実用化等推進費				1 医薬品等の開発支援事業の民間団体等への委託 2 臨床研究中核病院等が行う臨床研究総合促進事業等に要する費用の補助
		07 医療技術実用化等に必要な経費	1,438,470	57,050,530	55,612,060	
		95 医療技術実用化等の推進に必要な経費	336,652	874,725	538,073	医療技術実用化等の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発等
	022	医療提供体制基盤整備費				「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づく民間団体等が行う病床の機能分化・連携等事業及び効率的かつ質の高い医療提供体制の構築のための情報化補助業務に要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の地方公共団体等に対する交付
		03 医療提供体制の改革の推進に必要な経費	103,986,196	148,582,198	44,596,002	
		07 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	32,627,334	36,222,495	3,595,161	地方公共団体等が行う医療提供体制の基盤整備に要する費用の補助等
	023	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費				独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
		95 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	2,334,172	2,277,889	56,283	
	024	医療保険給付諸費				1 「健康保険法」及び「船員保険法」に基づく療養給付費等の全国健康保険協会に対する補助等
		03 医療保険給付に必要な経費	10,190,649,125	10,056,094,041	134,555,084	

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	111,874,750	133,093,756	21,219,006	2 「国民健康保険法」及び「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づく保険者に対する療養給付費等の負担等 3 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく後期高齢者医療広域連合等に対する療養給付費等の負担等 1 「健康保険法」等に基づく保険者が行う事務に要する費用の負担等 2 国民健康保険団体連合会及び公益社団法人国民健康保険中央会が行う国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の補助 3 保険者等に対する高齢者の医療費負担軽減措置に要する費用に充てるための交付金の交付等
		95 医療保険制度の推進に必要な経費	518,139	667,076	148,937	医療保険制度の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発等
	025 健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	06 健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	5,747,889	5,786,519	38,630	「特別会計に関する法律」に基づく借入金諸費の支払財源に充てるための年金特別会計健康勘定への繰入れ
	026 医療費適正化推進費	06 医療費適正化の推進に必要な経費	2,272,725	3,045,969	773,244	1 医薬品等の費用対効果評価の国立保健医療科学院等への委託等 2 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく地方公共団体が行う病床転換助成事業に要する費用の交付金の交付
	029 地域保健対策費	07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	2,758,331	3,700,006	941,675	1 保健所等が行う地域保健活動に要する費用の補助等 2 地方公共団体等が行う保健衛生施設等の設備の整備に要する費用の補助
		95 地域における保健医療体制の確保に必要な経費	82,492	249,984	167,492	地域における保健医療体制の確保に関する企画及び立案並びに普及啓発



組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	030 保健衛生施設整備費	07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	3,600,852	3,622,852	22,000	地方公共団体等が施行する保健衛生施設等の整備費の補助
	031 健康増進対策費	06 予防・健康づくりに必要な経費	18,293,288	21,298,763	3,005,475	「国民健康保険法」に基づく保険者が行う特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の負担等
		07 健康増進対策に必要な経費	14,775,906	15,556,334	780,428	1 地方公共団体等が行う生活習慣病等予防対策事業に要する費用の補助等 2 「健康増進法」に基づく国民健康・栄養調査の地方公共団体への委託
		95 健康増進に必要な経費	1,059,338	1,052,286	7,052	1 健康増進に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 「栄養士法」に基づく管理栄養士国家試験の実施
	032 健康危機管理推進費	07 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	607,870	475,782	132,088	保健所が行う地域健康危機管理対策事業に要する費用の補助
		95 健康危機管理の推進に必要な経費	402,706	397,297	5,409	1 健康危機管理の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 化学災害等対応医薬品の備蓄
	033 食品等安全確保対策費	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	1,332,830	2,342,378	1,009,548	1 食品等の飲食による危害発生防止に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査
	034 水道安全対策費	95 水道の安全確保に必要な経費	75,438	93,697	18,259	1 水道の安全確保に関する企画及び立案並びに普及啓発等 2 「水道法」に基づく給水装置工事主任技術者国家試験の実施
	035 水道施設整備費	45 水道施設整備に必要な経費	4,395,000	7,287,000	2,892,000	1 水道施設整備事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	195 生活基盤施設耐震化等対策費	07 生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	20,154,000	56,341,000	36,187,000	地方公共団体が施行する生活基盤施設の耐震化等に要する費用に充てるための交付金の交付
	036 麻薬・覚醒剤等対策費	03 麻薬中毒者の措置入院医療に必要な経費	437	441	4	「麻薬及び向精神薬取締法」に基づく地方公共団体が支弁する麻薬中毒者の入院措置費の負担
		07 麻薬・覚醒剤等対策に必要な経費	438,282	435,019	3,263	麻薬・覚醒剤等に関する取締り等
		95 麻薬・覚醒剤等対策の推進に必要な経費	73,246	73,228	18	1 麻薬・覚醒剤等対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発等 2 「あへん法」に基づく地方公共団体が行う事務に要する費用の交付金の交付
	037 化学物質安全対策費	95 化学物質の安全対策に必要な経費	282,312	362,081	79,769	化学物質の安全対策に関する企画及び立案並びに普及啓発
	038 生活衛生対策費	07 生活衛生金融対策に必要な経費	3,022,804	3,831,724	808,920	株式会社日本政策金融公庫が行う生活衛生資金融資に要する費用の補給
		95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,253,863	2,023,795	769,932	1 生活衛生の向上及び増進に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 地方公共団体等が行う生活衛生関係営業対策事業に要する費用の補助 3 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく建築物環境衛生管理技術者国家試験の実施
	039 労働条件確保・改善対策費	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	265,377	270,218	4,841	1 労働条件の確保・改善に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 最低賃金調査等事業等の民間団体への委託
	096 中小企業最低賃金引上げ支援対策費	60 最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	990,625	11,188,732	10,198,107	事業場内最低賃金を引き上げる中小企業者が行う生産性向上に資する設備の整備等に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	197	特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費	295,044	261,747	33,297	「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」に基づく給付金等の支給を受ける権利の認定等
	041	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入	6,959	8,140	1,181	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計労災勘定への繰入れ
	092	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	170	511	341	「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和22年法律第103号)に基づく職務上年金保険給付に要する費用の財源に充てるための年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
	045	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	428,637	429,050	413	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	056	男女均等雇用対策費	140,041	120,596	19,445	男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
	048	高齢者等雇用安定・促進費	8,531,738	65,869,271	57,337,533	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 シルバー人材センター連合等が行う高齢者就業機会確保事業に要する費用の補助等</li> <li>2 「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」等に基づく中高年齢等の失業者等に対する就職促進手当の支給等</li> <li>3 「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づく地方公共団体が支給する職場適応訓練に要する費用の負担</li> <li>4 若年者等雇用安定促進事業の民間団体への委託等</li> <li>5 「統計法」に基づく毎月勤労統計調査等の作成及び公表</li> </ol>

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	345,504	356,995	11,491	職業の安定等を図る各種雇用対策の実施等
	049 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	05 育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	9,531,000	9,125,000	406,000	「雇用保険法」に基づく育児休業給付金の支給に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
		08 失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	18,971,500	749,448,026	730,476,526	「雇用保険法」に基づく 1 求職者給付及び介護休業給付金の支給に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ 2 雇用保険事業の事務に要する経費の財源に充てるための労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
		08 雇用安定事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	0	21,679,446	21,679,446	前年度限りの経費
	097 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	08 就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	6,424,698	6,711,936	287,238	「雇用保険法」に基づく就職支援法事業に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
	052 職業能力開発強化費	08 職業能力開発の強化に必要な経費	5,057,423	5,009,329	48,094	1 「職業能力開発促進法」に基づく地方公共団体が行う職業能力開発校の運営に要する経費に充てるための交付金の交付等 2 「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」に基づく外国人技能実習機構が行う業務に要する費用の交付金の交付等
		95 職業能力開発の強化の推進に必要な経費	20,639	20,818	179	「職業能力開発促進法」に基づく技能検定の適正な運営に関する普及啓発等

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	053 若年者等職業能力開発支援費	08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	62,025	64,831	2,806	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託
		95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	9,361	9,630	269	若年者等に対する職業能力開発の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
	054 障害者等職業能力開発支援費	08 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,078,743	1,096,752	18,009	「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づく地方公共団体が支給する訓練手当に要する費用の負担
		95 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,952,042	2,959,098	7,056	「職業能力開発促進法」に基づく障害者職業能力開発校の運営の地方公共団体への委託
	055 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	95 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	863,159	867,964	4,805	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	064 生活保護等対策費	03 医療扶助等に必要な経費	1,391,235,294	1,413,112,713	21,877,419	1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する医療扶助費の負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する医療支援給付金の負担
04 介護扶助等に必要な経費		83,356,269	80,263,130	3,093,139	1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する介護扶助費の負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する介護支援給付金の負担	

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 生活扶助等に必要な経費	1,357,371,919	1,340,522,120	16,849,799	1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する生活扶助費等及び保護施設事務費の負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する (1) 生活支援給付金等の負担 (2) 配偶者支援金の支給に要する費用の負担 3 「生活保護法」の施行状況の監査指導の地方公共団体への委託
		06 生活困窮者の自立支援等に必要な経費	81,074,609	94,779,795	13,705,186	1 「生活困窮者自立支援法」に基づく地方公共団体が支弁する生活困窮者自立相談支援事業等に要する費用の負担等 2 「社会福祉法」に基づく地方公共団体が行う重層的支援体制整備事業に要する費用に充てるための交付金の交付 3 地方公共団体が行う生活困窮者就労準備支援事業等に要する費用の補助等 4 自立相談支援事業従事者養成研修等の民間団体への委託
		95 生活保護等対策の推進に必要な経費	517,089	638,819	121,730	生活保護等対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
196	自殺対策費	07 自殺対策に必要な経費	3,612,137	3,472,247	139,890	1 地方公共団体が行う地域自殺対策推進センターの運営に要する費用の補助 2 地方公共団体等が行う地域における自殺対策の強化等に要する費用に充てるための交付金の交付等
		95 自殺対策の推進に必要な経費	86,418	87,752	1,334	自殺対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
067	社会福祉諸費	06 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	34,602,665	34,152,333	450,332	1 社会福祉法人全国社会福祉協議会等が行う社会福祉事業の育成強化に要する費用の補助等 2 独立行政法人福祉医療機構が行う (1) 社会福祉振興助成事業に要する費用の補助

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 社会福祉施設職員等の退職手当共済事業に要する費用の補助 (3) 社会福祉事業施設整備等の貸付事業の借入金等に係る利子の補給 3 地方公共団体が行う隣保館の運営等に要する費用の補助等
	068 遺族及留守家族等援護費	95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	501,473	492,236	9,237	社会福祉事業関係要員の養成事業の学校法人日本社会事業大学への委託等
		25 遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	5,200,011	5,836,646	636,635	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金、障害年金等の支給等 2 「未帰還者留守家族等援護法」等に基づく療養費等の支給等 3 「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」等に基づく特別給付金及び特別弔慰金の支給を受ける権利の裁定等 4 昭和館の運営の民間団体への委託等
	069 戦没者慰霊事業費	07 戦没者遺骨収集事業等に必要な経費	3,320,055	3,276,117	43,938	戦没者の遺骨収集の実施等
		95 戦没者遺骨収集事業等の推進に必要な経費	687,841	592,955	94,886	戦没者追悼式の実施等
	070 中国残留邦人等支援事業費	25 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,054,172	1,070,840	16,668	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく引揚者等に対する一時金の支給等
	071 恩給進達等実施費	95 恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	173,869	172,339	1,530	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達並びに旧軍人等に関する人事資料の保管等

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	073	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1,231,119	1,315,911	84,792	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	075	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	2,389,950	2,467,312	77,362	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」に基づく特別障害給付金の支給に要する費用の財源に充てるための年金特別会計国民年金勘定への繰入れ
	076	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	4,905,411	16,072,564	11,167,153	社会福祉法人等が施行する障害者支援施設等の整備費の補助等
		社会事業学校施設整備に必要な経費	0	196,535	196,535	前年度限りの経費
	077	独立行政法人福祉医療機構運営費	3,162,977	3,923,791	760,814	独立行政法人福祉医療機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	072	障害保健福祉費	1,721,257,746	2,065,952,638	344,694,892	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等に基づく地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費等の負担</li> <li>2 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する特別児童扶養手当等</li> <li>(2) 地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等の給付費の負担</li> </ol> </li> <li>3 「社会福祉法」に基づく地方公共団体の行う重層的支援体制整備事業に要する費用に充てるための交付金の交付</li> <li>4 地方公共団体等が行う地域生活支援事業等に要する費用の補助</li> <li>5 手話通訳指導者養成研修等の民間団体への委託等</li> </ol>



組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 障害保健福祉の推進に必要な経費	215,908	384,954	169,046	1 障害保健福祉の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく処遇改善の請求による審査等
		07 精神保健事業に必要な経費	3,729,418	4,559,117	829,699	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」及び「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく地方公共団体等が行う精神保健福祉センターの運営等に要する費用の補助等
		03 障害者医療に必要な経費	276,560,727	281,676,944	5,116,217	1 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等に基づく地方公共団体が支弁する障害者自立支援医療費等の負担等 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療の実施
	078 公的年金制度等運営諸費	95 公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	169,277	164,243	5,034	公的年金制度の持続可能性確保に関する企画及び立案並びに普及啓発
		02 年金生活者支援給付金の支給に必要な経費	524,232,405	523,508,909	723,496	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」に基づく老齢基礎年金の受給者等に対する年金生活者支援給付金の支給
		06 年金生活者支援給付金の支給事務に必要な経費	7,214,448	7,600,535	386,087	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」に基づく老齢基礎年金の受給者等に対する年金生活者支援給付金の支給事務等
		06 公的年金制度の適正な事業運営に必要な経費	0	53,574	53,574	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	079 基礎年金拠 出金等年金 特別会計へ 繰入	02 基礎年金拠出金等 の財源の年金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	12,476,942,399	12,155,728,244	321,214,155	「国民年金法」に基づく基礎年金拠出金の財源に充てるため等 の年金特別会計への繰入れ
	080 私的年金制 度整備運営 費	02 国民年金基金等助 成に必要な経費	4,187,077	3,988,356	198,721	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34 号)に基づく国民年金基金が支給する年金に要する費用の負 担等
		06 存続厚生年金基金 等助成に必要な経 費	4,275	4,275	0	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金 保険法等の一部を改正する法律」等に基づく存続厚生年金基 金及び存続連合会が負担する特例対象加入員に係る未納掛金 等の額に相当する額の交付金の交付
		95 企業年金等健全育 成に必要な経費	26,800	43,803	17,003	企業年金等の健全な育成に関する企画及び立案並びに普及啓 発
	081 高齢者日常 生活支援等 推進費	04 地域支援事業等に 必要な経費	193,273,754	192,794,794	478,960	1 「介護保険法」に基づく保険者等が行う地域支援事業に要 する費用の交付金の交付 2 「社会福祉法」に基づく地方公共団体が行う重層的支援体 制整備事業に要する費用に充てるための交付金の交付
		06 高齢者の介護予 防・健康づくり等 に必要な経費	4,993,226	5,072,924	79,698	地方公共団体等が行う老人保健健康増進等事業等に要する費 用の補助
		95 高齢者の日常生活 支援の推進に必要 な経費	62,157	128,602	66,445	高齢者の日常生活支援の推進に関する企画及び立案並びに普 及啓発
	082 介護保険制 度運営推進 費	04 介護保険給付等に 必要な経費	3,404,292,281	3,305,331,486	98,960,795	1 「介護保険法」に基づく保険者に対する介護給付費の負担 等 2 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関 する法律」に基づく地方公共団体が施行する公的介護施設 の整備費等に充てるための基金の造成に要する交付金の交 付

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 介護保険制度の適切な運営等に必要経費	23,694,237	42,440,840	18,746,603	1 社会保険診療報酬支払基金等が行う介護保険関係業務等に要する費用の補助等 2 保険者が行う自立支援・重度化防止等の取組等に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	084 業務取扱費 年金特別会計へ繰入	06 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	107,342,073	107,536,383	194,310	「厚生年金保険法」に基づく厚生年金保険事業の事務に要する費用の財源に充てるため等の年金特別会計業務勘定への繰入れ
	085 国際機関活動推進費	07 保健分野に係る国際拠出金の支払に必要な経費	1,082,574	12,398,616	11,316,042	感染症流行対策イノベーション連合及びグローバル抗菌薬研究開発パートナーシップに対する拠出金
		50 経済協力を係る国際分担金等の支払に必要な経費	10,881,619	26,341,542	15,459,923	経済協力を係る世界保健機関に対する分担金等
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	4,886,106	7,003,610	2,117,504	国際労働機関等に対する分担金等
	086 国際協力費	95 国際協力の推進に必要な経費	274,877	226,320	48,557	二国間等の国際協力事業の民間団体等への委託等
	087 厚生労働調査研究等推進費	07 厚生労働調査研究等の推進に必要な経費	16,940,665	26,438,338	9,497,673	1 「統計法」等に基づく人口動態統計等の作成及び公表 2 国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う医療分野の調査研究の推進に要する費用の補助 3 研究者等が行う厚生労働行政施策の調査研究等に要する費用の補助
		13 厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	44,275,770	47,251,261	2,975,491	1 国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う医療分野の研究開発の推進に要する費用の補助 2 研究者等が行う社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	089 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	13 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	4,729,156	4,295,787	433,369	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	090 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	13 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備に必要な経費	38,371	20,196	18,175	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	194 社会保障・税番号活用推進費	95 社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	52,012	45,060,763	45,008,751	社会保険診療報酬支払基金及び公益社団法人国民健康保険中央会が行う社会保障・税番号活用推進事業に要する費用の補助等
	091 水道施設整備事業調査諸費	45 水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	3,000	3,000	0	水道施設整備事業の調査に係る事務処理
	191 水道施設災害復旧事業費	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	356,000	2,284,000	1,928,000	地方公共団体が施行する水道施設災害復旧事業に要する事業費の補助
	184 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	07 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費	0	301,240	301,240	前年度限りの経費
	058 保育対策費	06 保育対策に必要な経費	0	148,926,738	148,926,738	前年度限りの経費
		95 保育対策の推進に必要な経費	0	26,889	26,889	前年度限りの経費
	060 児童虐待等防止対策費	03 児童福祉施設入所児童等の医療に必要な経費	0	4,301,250	4,301,250	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 児童福祉施設入所児童等の保護等に 必要な経費	0	133,095,739	133,095,739	前年度限りの経費
		06 児童虐待及び配偶者からの暴力防止 対策等に必要な経費	0	20,820,960	20,820,960	前年度限りの経費
		95 児童虐待及び配偶者からの暴力防止 対策等の推進に必要 な経費	0	317,049	317,049	前年度限りの経費
	061 母子保健衛生 対策費	03 未熟児養育医療等 に必要な経費	0	3,717,424	3,717,424	前年度限りの経費
		06 母子保健衛生対策 に必要な経費	0	148,690,554	148,690,554	前年度限りの経費
		95 母子保健衛生対策 の推進に必要な経 費	0	530,288	530,288	前年度限りの経費
	062 母子家庭等 対策費	06 母子家庭等の自立 支援に必要な経費	0	182,234,774	182,234,774	前年度限りの経費
		95 母子家庭等の自立 支援の推進に必要 な経費	0	66,987	66,987	前年度限りの経費
	094 子ども・子 育て支援対 策費	06 子ども・子育て支 援対策に必要な経 費	0	4,358,863	4,358,863	前年度限りの経費
		95 子ども・子育て支 援の推進に必要な 経費	0	64,883	64,883	前年度限りの経費
	063 児童福祉施 設整備費	06 児童福祉施設等施 設整備に必要な経 費	0	10,810,477	10,810,477	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	074 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	06 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	0	165,207	165,207	前年度限りの経費	
		厚生労働本省計	32,977,749,917	37,858,442,413	4,880,692,496		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 厚生労働本省共通費	98,091,041	106,632,870	8,541,829	95016-2129-06 諸 謝 金	96,872	102,329	5,457
95016-2111-02 職 員 基 本 給	18,616,358	18,482,241	134,117	95016-2959-07 報 償 費	0	180	180
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	10,031,397	9,760,745	270,652	95016-2122-08 職 員 旅 費	259,986	281,216	21,230
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	5,274,817	5,531,618	256,801	95016-2122-08 主 要 国 首 脳 会 議 開 催 業 務 職 員 旅 費	14,414	0	14,414
95016-2111-05 委 員 手 当	333,446	326,272	7,174	95083-2122-08 検 定 検 査 旅 費	4,483	4,483	0
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	128,413	135,235	6,822	95016-2122-08 監 査 旅 費	6,874	8,647	1,773
95016-2111-05 休 職 者 給 与	685,843	667,179	18,664	95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	99,669	94,748	4,921
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	160,277	76,020	84,257	95016-2122-08 赴 任 旅 費	464,067	390,948	73,119
95016-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	391,926	260,276	131,650	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	169,852	174,432	4,580
95016-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	370,426	332,907	37,519	95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	393	452	59
95016-2111-05 退 職 手 当	12,689,523	20,522,322	7,832,799	95016-2123-09 庁 費	3,216,604	3,154,847	61,757
95085-2601-05 政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	560,067	396,196	163,871	95016-2123-09 研 修 所 庁 費	22,543	17,566	4,977
95089-2111-05 児 童 手 当	220,340	182,660	37,680				

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	情報処理業務庁費	63,651	167,710	104,059	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	11,822	10,993	829
95016-2123-09	主要国首脳会議開催業務庁費	470,382	0	470,382	95016-2129-17	交際費	507	507	0
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	53,475	52,458	1,017	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	3,092,866	6,216,920	3,124,054
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,035	3,035	0	002	厚生労働本省施設費	153,062	247,131	94,069
95016-2123-09	厚生労働統計調査費	99,770	79,940	19,830	95016-1203-09	施設施工庁費	4,100	14,617	10,517
95083-2123-09	検定検査費	531	544	13	95016-1204-15	施設整備費	148,962	232,514	83,552
95016-2123-09	電子計算機等借料	15,698	12,183	3,515	003	医療提供体制確保対策費	26,855,314	29,343,333	2,488,019
95016-2913-09	土地借料	3,910	3,910	0	95016-2129-06	諸謝金	22,107	23,700	1,593
95016-2123-09	各所修繕	65,406	65,582	176	95016-2122-08	職員旅費	27,504	26,389	1,115
95199-2133-09	自動車重量税	749	856	107	95016-2122-08	主要国首脳会議開催業務職員旅費	706	0	706
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	35,305	35,305	0	95016-2122-08	委員等旅費	15,118	15,649	531
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	10,538	10,539	1	95016-2123-09	庁費	48,082	48,627	545
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	37,350	37,400	50	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	38,698	48,372	9,674
95016-2125-14	厚生労働統計調査委託費	22,088	20,721	1,367	07086-2125-14	医療提供体制確保対策等委託費	3,918,233	4,015,236	97,003
95016-2125-14	国民生活基礎調査等委託費	139	426	287	95016-2125-14	主要国首脳会議開催業務保健福祉調査委託費	139,117	0	139,117
95016-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	7,487	6,768	719	95016-2125-14	保健福祉調査委託費	0	3,796	3,796
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	30,346,316	29,308,883	1,037,433	07086-2815-16	医療施設運営費等補助金	10,126,833	12,697,769	2,570,936
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	9,921,927	9,687,026	234,901	07086-2715-16	中毒情報基盤整備事業費補助金	14,995	14,995	0
95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	9,499	7,645	1,854	07086-2405-16	臨床研修費等補助金	12,503,921	12,448,800	55,121

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
004 医療従事者等確保対策費	628,986	576,483	52,503	95016-2123-09 情報処理業務庁費	7,500	8,491	991
95016-2111-05 委員手当	78,813	78,930	117	07086-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	707,875	621,715	86,160
95016-2129-06 諸謝金	2,912	2,912	0	95016-2125-14 医療情報システム開発普及等委託費	100,460	49,817	50,643
95016-2122-08 職員旅費	3,851	3,851	0	07086-2125-14 医療情報化基盤整備等委託費	763,832	864,340	100,508
95016-2122-08 委員等旅費	75,432	69,305	6,127	95016-2715-16 地域診療情報連携推進費補助金	10,474	2,320,229	2,309,755
95016-2123-09 庁費	5,613	5,613	0	007 医療安全確保推進費	1,333,200	1,412,452	79,252
07086-2123-09 医師等国家試験業務庁費	462,365	415,872	46,493	95016-2129-06 諸謝金	449	449	0
005 医療従事者資質向上対策費	47,851	54,393	6,542	95016-2122-08 職員旅費	630	630	0
95016-2129-06 諸謝金	11,500	11,500	0	95016-2122-08 委員等旅費	216	216	0
95016-2122-08 職員旅費	1,200	1,200	0	95016-2123-09 庁費	2,333	2,333	0
95016-2122-08 委員等旅費	5,129	5,129	0	95016-2125-14 保健福祉調査委託費	9,301	9,301	0
95016-2123-09 庁費	20,342	20,342	0	95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	12,082	15,102	3,020
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	7,337	7,337	0	07086-2715-16 医療施設運営費等補助金	1,308,189	1,384,421	76,232
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	2,343	2,343	0	171 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費			
95016-2715-16 医療関係者研修費等補助金	0	6,542	6,542	07086-2405-16 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金	6,735,729	6,556,300	179,429
006 医療情報化等推進費	1,620,745	3,891,496	2,270,751	172 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費			
95016-2129-06 諸謝金	9,764	7,555	2,209	07086-1925-16 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費補助金	246,250	130,576	115,674
95016-2122-08 職員旅費	1,267	1,267	0				
95016-2122-08 委員等旅費	3,065	1,574	1,491				
95016-2123-09 庁費	16,508	16,508	0				



項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
173	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費				07086-2405-16	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金	3,300,167	3,456,047	155,880
	07086-2405-16 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金	4,133,856	3,823,888	309,968	179	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費			
174	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費				07086-2405-16	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金	2,963,841	2,932,676	31,165
	07086-2405-16 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金	3,804,604	3,775,243	29,361	183	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費			
175	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費				07086-1925-16	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	269,060	0	269,060
	07086-1925-16 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	1,513,710	1,529,450	15,740	012	感染症対策費	153,630,094	3,430,715,379	3,277,085,285
					95016-2129-06	諸謝金	6,156	175,581	169,425
					07086-2609-06	新型インフルエンザ予防接種健康被害給付金	76,924	73,082	3,842
176	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費				95016-2122-08	職員旅費	19,171	22,821	3,650
	07086-2405-16 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金	6,780,281	6,790,733	10,452	95016-2122-08	委員等旅費	15,990	72,085	56,095
					95016-2123-09	庁費	58,083	58,300	217
177	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費				07086-2123-09	健康対策関係業務庁費	806,796	58,475,812	57,669,016
	07086-1925-16 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	462,968	476,631	13,663	95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	88,906	77,407	11,499
					07086-2123-09	医薬品製剤化等業務庁費	430,744	417,740	13,004
					95016-2123-09	感染症流行予測調査費	117,572	931,017	813,445
178	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費				07086-2123-09	ワクチン等購入費	731,683	456,683	275,000

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-2123-09	医薬品等保管料	164,010	2,218,301	2,054,291	03086-2845-16	感染症医療費負担金	147,700	83,086,920	82,939,220
07086-2123-09	医薬品買上費	4,900,984	98,738,644	93,837,660	07086-2845-16	新型インフルエンザ等対策事業費負担金	45,000	45,000	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	0	29,274	29,274	07086-2845-16	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	0	364,922,448	364,922,448
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	308,188	659,419	351,231	07086-2715-16	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	117,756,772	117,580,334	176,438
07086-2125-14	エイズ予防対策事業委託費	257,127	257,142	15	07086-2815-16	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	0	1,518,858,537	1,518,858,537
07086-2125-14	健康対策事業委託費	800,270	2,754,167	1,953,897	07086-2715-16	新型コロナウイルスワクチン等生産体制整備臨時特例交付金	0	475,000,000	475,000,000
03086-2845-16	結核医療費補助金	333,144	349,378	16,234	013	特定疾患等対策費	153,018,137	150,922,353	2,095,784
07086-2815-16	医療施設運営費等補助金	777,392	777,392	0	07086-2111-05	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務委員手当	1,918	744	1,174
13087-2715-16	結核研究所補助金	461,197	461,197	0	95016-2129-06	諸謝金	4,845	4,845	0
13087-2715-16	政府開発援助結核研究所補助金	17,007	17,007	0	07086-2129-06	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務諸謝金	173	188	15
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	18,204,761	15,843,804	2,360,957	07086-2609-06	国立ハンセン病療養所退所者等給与金及特定配偶者等支援金	2,310,225	2,355,903	45,678
07086-2715-16	予防接種対策費補助金	246,780	919,925	673,145	95016-2122-08	職員旅費	2,874	2,874	0
07086-2845-16	結核療養諸費補助金	422	422	0	07086-2122-08	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務職員旅費	399	399	0
07086-2815-16	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金	0	367,314,828	367,314,828	95016-2122-08	委員等旅費	3,719	3,649	70
07086-2845-16	予防接種対策費負担金	1,186,512	1,186,320	192					
07086-2845-16	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	359,859	4,041,402	3,681,543					
03086-2845-16	結核医療費負担金	2,878,217	2,926,450	48,233					
07086-2845-16	感染症予防事業費等負担金	2,432,727	311,966,540	309,533,813					

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-2122-08	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務委員等旅費	2,587	2,629	42	03083-2845-16	小児慢性特定疾病医療費負担金	16,748,831	16,433,110	315,721
07086-2122-08	らい予防法被害者追悼式参列旅費	2,566	2,513	53	03083-2815-16	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	922,784	922,784	0
95016-2123-09	庁 費	2,112	2,112	0	95016-2959-20	ハンセン病療養所入所者等補償金	8,000	8,000	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	20,400	20,519	119	192	ハンセン病資料館施設費	837,474	503,108	334,366
07086-2123-09	ハンセン病名誉回復事業等庁費	122,208	111,925	10,283	07086-1202-08	施設施工旅費	0	107	107
07086-2123-09	健康対策関係業務庁費	79,583	79,535	48	07086-1203-09	施設施工庁費	10,149	10,806	657
07086-2123-09	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務庁費	45,801	46,872	1,071	07086-1204-15	施設整備費	827,325	492,195	335,130
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	109,551	387,661	278,110	014	移植医療推進費	3,342,073	3,574,056	231,983
07086-2845-14	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	16,115	16,159	44	95016-2129-06	諸 謝 金	3,651	3,651	0
07086-2125-14	ハンセン病対策事業委託費	858,434	847,206	11,228	95016-2122-08	職 員 旅 費	1,834	1,833	1
95016-2125-14	医療情報システム開発等委託費	25,806	25,806	0	95016-2122-08	委員等旅費	2,501	2,498	3
07086-2715-16	ハンセン病療養所費補助金	79,919	90,106	10,187	95016-2123-09	庁 費	4,195	4,195	0
13087-2815-16	厚生労働科学研究費補助金	633,480	633,480	0	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	19,708	19,944	236
07086-2715-16	難病等情報提供事業費補助金	312,007	273,151	38,856	07086-2715-16	移植対策事業費補助金	3,310,184	3,541,935	231,751
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	2,698,483	3,176,144	477,661	015	原爆被爆者等援護対策費	118,596,096	122,433,439	3,837,343
06083-2815-16	小児慢性特定疾病対策費補助金	666,908	726,954	60,046	95016-2129-06	諸 謝 金	3,155	3,155	0
03086-2845-16	難病医療費等負担金	127,338,409	124,747,085	2,591,324	95016-2122-08	職 員 旅 費	14,241	14,241	0
					95016-2122-08	委員等旅費	920	919	1
					95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	1,974	1,974	0

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	16,510	16,511	1	95016-2123-09 庁 費	4,562	4,692	130
07086-2913-09 土 地 借 料	34,172	33,786	386	95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	424,916	536,110	111,194
03086-2843-09 原爆被爆者医療費	27,383,526	28,071,743	688,217	95016-2125-14 検定検査事務等委託費	1,000	1,000	0
07086-2123-09 原爆被爆者医療費審査支払事務費	771,130	774,312	3,182	95016-2405-16 医薬品等審査迅速化事業費補助金	433,267	549,936	116,669
07086-2125-14 原爆症調査研究等委託費	2,627,849	2,232,843	395,006	95016-2405-16 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	54,280	54,280	0
95016-2125-14 特定疾患調査委託費	451,151	454,868	3,717	017 医薬品安全対策等推進費	1,127,630	3,471,895	2,344,265
07086-2125-14 原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	533,574	533,574	0	95016-2129-06 諸 謝 金	4,733	4,733	0
07086-2815-16 原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	6,197,422	6,160,887	36,535	95016-2122-08 職 員 旅 費	23,392	23,392	0
13087-2715-16 放射線影響研究所補助金	1,754,342	1,764,662	10,320	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	4,057	4,057	0
06083-2815-16 老人保健事業推進費等補助金	563,233	563,233	0	95016-2123-09 庁 費	8,983	9,098	115
07086-2845-16 原爆被爆者介護手当等負担金	1,412,126	1,423,656	11,530	95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	340,574	328,017	12,557
07086-2815-16 原爆被爆者健康診断費交付金	2,328,856	2,468,981	140,125	95016-2125-14 検定検査事務等委託費	46,878	82,820	35,942
07086-2845-16 原爆被爆者手当交付金	72,066,357	75,469,202	3,402,845	06083-2125-14 医薬品事故障害者対策事業委託費	35,018	39,688	4,670
07086-2845-16 原爆被爆者葬祭料交付金	2,435,558	2,444,892	9,334	95016-2125-14 医薬品安全性評価事業委託費	15,960	15,960	0
016 医薬品承認審査等推進費	945,270	1,180,748	235,478	95016-2405-16 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	3,010	26,873	23,863
95016-2129-06 諸 謝 金	6,703	8,395	1,692	06083-2405-16 医薬品副作用等被害救済事業等補助金	314,677	315,579	902
95016-2122-08 職 員 旅 費	12,602	13,804	1,202	06083-2715-16 医薬品等健康被害者等生活支援補助金	155,321	155,321	0
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	7,940	12,531	4,591				

項	目	令和5年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2955-16	特定C型肝炎ウ イルス感染者等 救済給付金支給 等業務費交付金	0	2,281,330	2,281,330	95016-2122-08	委員等旅費	1,093	1,122	29
					95016-2123-09	医薬品審査等業 務庁費	115,042	111,930	3,112
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	175,027	185,027	10,000	95016-2125-14	医薬品等試験調 査委託費	24,894	24,890	4
018	医薬品適正使用推進 費	102,977	5,855,824	5,752,847	07086-2715-16	血液確保事業等 補助金	492,603	502,702	10,099
95016-2129-06	諸謝金	1,464	984	480	021	医療技術実用化等推 進費	1,775,122	57,925,255	56,150,133
95016-2122-08	職員旅費	991	991	0	95016-2129-06	諸謝金	18,139	19,039	900
95016-2122-08	委員等旅費	2,283	1,923	360	95016-2122-08	職員旅費	10,163	10,163	0
95016-2123-09	庁費	5,063	5,063	0	95016-2122-08	委員等旅費	7,431	7,860	429
95016-2123-09	医薬品審査等業 務庁費	25,260	24,049	1,211	95016-2123-09	庁費	4,540	6,004	1,464
95016-2125-14	衛生関係指導者 養成等委託費	0	127,737	127,737	95016-2123-09	医薬品審査等業 務庁費	228,880	243,240	14,360
95016-2125-14	保健福祉調査委 託費	0	410,162	410,162	95016-2125-14	薬事経済調査委 託費	59,319	496,274	436,955
95016-2715-16	医療関係者研修 費等補助金	5,048	5,048	0	07086-2125-14	医薬品等開発支 援事業委託費	1,045,287	1,249,442	204,155
95016-2715-16	医療施設運営費 等補助金	53,042	63,044	10,002	95016-2125-14	医薬品等試験調 査委託費	8,180	92,145	83,965
95016-2405-16	医薬品適正使用 推進事業費補助 金	9,826	0	9,826	07086-2405-16	医薬品安定供給 支援補助金	10,000	50,000	40,000
95016-2825-16	社会保障・税番 号制度システム 整備費補助金	0	3,055,396	3,055,396	07086-2865-16	医療施設運営費 等補助金	383,183	453,729	70,546
					07086-2715-16	抗菌薬原薬国産 化支援交付金	0	55,297,359	55,297,359
95016-2715-16	地域診療情報連 携推進費補助金	0	2,161,427	2,161,427	022	医療提供体制基盤整 備費	136,613,530	184,804,693	48,191,163
019	血液製剤対策費	638,733	649,423	10,690	07086-2815-16	医療提供体制推 進事業費補助金	25,054,548	24,061,572	992,976
95016-2129-06	諸謝金	492	972	480	07086-2825-16	医療施設等設備 整備費補助金	2,068,314	2,326,314	258,000
95016-2122-08	職員旅費	4,609	7,807	3,198	07086-1825-16	医療施設等施設 整備費補助金	2,949,208	3,802,625	853,417

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07088-1825-16	医療施設等災害 復旧費補助金	0	664,136	664,136	06081-2715-16	後期高齢者医療 制度事業費補助 金	4,943,309	4,958,267	14,958
03086-2865-16	医療介護提供体 制改革推進交付 金	75,077,083	75,077,083	0	06081-2715-16	後期高齢者医療 制度関係業務事 業費補助金	868,708	858,621	10,087
07086-1825-16	医療提供体制施 設整備交付金	2,555,264	5,367,848	2,812,584	06081-2715-16	高齢者医療運営 円滑化等補助金	73,697,473	75,225,819	1,528,346
03086-2715-16	医療提供体制設 備整備交付金	28,909,113	73,505,115	44,596,002	06081-2865-16	高齢者医療制度 円滑運営事業費 補助金	2,153,471	11,679,989	9,526,518
023	独立行政法人医薬品 医療機器総合機構運 営費				03081-2715-16	全国健康保険協 会保険給付費等 補助金	1,265,781,561	1,238,787,551	26,994,010
95089-2405-16	独立行政法人医 薬品医療機器総 合機構審査等勘 定運営費交付金	2,334,172	2,277,889	56,283	03081-2715-16	全国健康保険協 会後期高齢者医 療費支援金補助 金	91,495	85,016	6,479
024	医療保険給付諸費	10,303,042,014	10,189,854,873	113,187,141	03081-2715-16	国民健康保険組 合療養給付費補 助金	181,514,454	183,645,351	2,130,897
95016-2111-05	非常勤職員手当	1,372	1,060	312	03081-2715-16	国民健康保険組 合後期高齢者医 療費支援金補助 金	58,188,487	54,225,253	3,963,234
95016-2129-06	諸謝金	15,044	15,044	0	06081-2715-16	国民健康保険組 合出産育児一時 金等補助金	5,432,620	4,837,633	594,987
95016-2122-08	職員旅費	13,172	13,172	0	06081-2715-16	国民健康保険団 体連合会等補助 金	2,293,209	7,683,646	5,390,437
95016-2122-08	医療給付等調査 旅費	17,464	17,464	0	06081-2715-16	国民健康保険制 度関係業務事業 費補助金	1,034,297	4,860,357	3,826,060
95016-2122-08	委員等旅費	13,666	13,728	62	06081-2715-16	審査支払関係業 務費補助金	105,263	0	105,263
95016-2123-09	庁費	68,807	68,807	0	03086-2715-16	健康保険組合等 出産育児一時金 臨時補助金	7,613,071	0	7,613,071
95016-2123-09	医療給付適正化 業務庁費	271,711	364,888	93,177	03081-2715-16	後期高齢者医療 給付費等負担金	4,286,873,273	4,123,160,421	163,712,852
95016-2123-09	医療介護連携等 業務庁費	28,927	28,927	0					
06081-2123-09	医療保険制度関 係業務庁費	896,907	2,165,593	1,268,686					
95016-2123-09	土地建物借料	86,307	86,307	0					
95016-2125-14	社会保険基礎調 査委託費	1,669	57,679	56,010					

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-2715-16	全国健康保険協会事務費負担金	5,603,148	5,957,208	354,060	06081-2815-16	病床転換助成事業交付金	103,110	160,000	56,890
06081-2715-16	健康保険組合事務費負担金	2,660,229	2,660,229	0	029	地域保健対策費	2,840,823	3,949,990	1,109,167
03081-2715-16	国民健康保険療養給付費等負担金	1,636,244,237	1,753,760,383	117,516,146	95016-2129-06	諸謝金	2,291	1,374	917
03081-2715-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	527,283,314	482,605,051	44,678,263	95016-2122-08	職員旅費	2,226	2,225	1
06081-2715-16	国民健康保険組合事務費負担金	2,172,967	2,178,991	6,024	95016-2122-08	委員等旅費	1,204	1,051	153
03081-2715-16	後期高齢者医療財政調整交付金	1,392,534,994	1,341,130,666	51,404,328	95016-2123-09	庁費	14,322	14,275	47
06081-2715-16	高齢者医療特別負担調整交付金	10,000,000	10,000,000	0	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	35,507	204,119	168,612
06081-2865-16	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	13,149	27,403	14,254	95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	26,942	26,940	2
03081-2715-16	国民健康保険財政調整交付金	565,064,252	601,800,124	36,735,872	07086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	2,540,734	3,484,734	944,000
03081-2715-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	148,298,433	135,732,671	12,565,762	07086-2715-16	地域保健活動推進費補助金	127,891	127,798	93
03081-2715-16	国民健康保険保険者努力支援交付金	121,161,554	141,161,554	20,000,000	07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	89,706	87,474	2,232
025	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入				030	保健衛生施設整備費			
06081-2716-22	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	5,747,889	5,786,519	38,630	07086-1825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	3,600,852	3,622,852	22,000
026	医療費適正化推進費	2,272,725	3,045,969	773,244	031	健康増進対策費	34,128,532	37,907,383	3,778,851
06081-2123-09	医療費適正化対策推進業務庁費	666,487	963,752	297,265	95016-2111-05	委員手当	7,311	7,224	87
06081-2125-14	医療費適正化対策推進業務委託費	1,503,128	1,922,217	419,089	95016-2129-06	諸謝金	22,514	15,781	6,733
					95016-2122-08	職員旅費	4,694	4,694	0
					95016-2122-08	委員等旅費	25,319	24,931	388
					95016-2123-09	庁費	1,593	1,593	0

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	98,683	98,691	8	95016-2123-09	医薬品買上費	125,613	125,613	0
07086-2123-09	健康対策関係業務庁費	1,301,835	1,350,770	48,935	95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	196,555	194,246	2,309
06081-2123-09	予防・健康増進関係業務庁費	90,120	150,000	59,880	07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	607,870	475,782	132,088
07086-2125-14	国民健康・栄養調査委託費	181,208	181,416	208	033	食品等安全確保対策費	1,332,830	2,342,378	1,009,548
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	15,883	15,883	0	95016-2129-06	諸謝金	5,443	5,155	288
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	883,341	883,489	148	95016-2122-08	職員旅費	54,799	55,365	566
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	13,292,863	14,024,148	731,285	95016-2122-08	委員等旅費	12,209	12,090	119
06081-2715-16	全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	1,976,411	1,976,411	0	95016-2123-09	庁費	14,464	14,008	456
06081-2715-16	健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	2,717,437	2,717,437	0	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	22,341	22,495	154
06081-2715-16	国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	573,298	573,298	0	95016-2123-09	食品等試験検査費	746,959	1,739,843	992,884
06081-2715-16	国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	12,936,022	15,881,617	2,945,595	95016-2125-14	油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	372,036	372,036	0
032	健康危機管理推進費	1,010,576	873,079	137,497	95016-2125-14	油症患者健康実態調査委託費	15,828	20,523	4,695
95016-2129-06	諸謝金	920	796	124	95016-2125-14	保健福祉調査委託費	20,498	22,610	2,112
95016-2122-08	職員旅費	5,925	6,004	79	95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	68,253	78,253	10,000
95016-2122-08	委員等旅費	7,199	3,648	3,551	034	水道安全対策費	75,438	93,697	18,259
95016-2123-09	庁費	15,963	16,219	256	95016-2129-06	諸謝金	562	562	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	50,531	50,771	240	95016-2122-08	職員旅費	4,054	5,027	973
					95016-2122-08	委員等旅費	1,757	1,757	0
					95016-2123-09	庁費	1,473	1,490	17
					95016-2123-09	食品等試験検査費	67,592	84,861	17,269



項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
035	水道施設整備費	4,395,000	7,287,000	2,892,000	07086-2845-16	麻薬中毒者護送 費負担金	5	5	0
45086-1204-00	水道施設整備事 業調査費	30,000	30,000	0	95086-2815-16	あへん取締事務 費交付金	27	27	0
45086-1925-00	水道施設整備費 補助	4,364,000	7,256,000	2,892,000	07086-2959-20	けし耕作者災害 補償費	5	5	0
45086-1825-00	北方領土隣接地 域振興等事業補 助率差額	1,000	1,000	0	037	化学物質安全対策費	282,312	362,081	79,769
195	生活基盤施設耐震化 等対策費				95016-2129-06	諸 謝 金	3,610	3,850	240
07086-1925-16	生活基盤施設耐 震化等交付金	20,154,000	56,341,000	36,187,000	95016-2122-08	職 員 旅 費	2,427	2,644	217
036	麻薬・覚醒剤等対策 費	511,965	508,688	3,277	95016-2122-08	委員等旅費	2,785	3,258	473
95016-2129-06	諸 謝 金	1,695	1,695	0	95016-2123-09	庁 費	536	539	3
95016-2959-07	報 償 費	6,106	6,106	0	95016-2123-09	医薬品審査等業 務庁費	46,024	46,137	113
95016-2122-08	職 員 旅 費	687	687	0	95016-2123-09	家庭用品等試験 検査費	203,541	282,264	78,723
07086-2122-08	あへん需給調査 旅費	597	597	0	95016-2125-14	医薬品等試験調 査委託費	23,389	23,389	0
07086-2122-08	麻薬等乱用防止 対策旅費	8,443	8,438	5	038	生活衛生対策費	4,276,667	5,855,519	1,578,852
95016-2122-08	委員等旅費	3,991	3,959	32	95016-2129-06	諸 謝 金	1,043	989	54
95016-2123-09	庁 費	2,182	2,182	0	95016-2122-08	職 員 旅 費	1,330	1,728	398
07086-2123-09	あへん等取扱業 務庁費	2,285	2,285	0	95016-2122-08	委員等旅費	885	884	1
07086-2123-09	麻薬等乱用防止 対策業務庁費	426,897	423,639	3,258	95016-2123-09	庁 費	429	429	0
07086-2123-09	あへん購入費	50	50	0	95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	14,745	15,000	255
95016-2125-14	検定検査事務等 委託費	2,628	2,624	4	95016-2123-09	医師等国家試験 費	377	387	10
95016-2125-14	保健福祉調査委 託費	55,930	55,948	18	95016-2125-14	生活衛生関係営 業対策調査委託 費	28,135	191,809	163,674
03086-2845-16	麻薬中毒者措置 入院費負担金	437	441	4					

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2815-16 生活衛生関係営業対策事業費補助金	1,206,919	1,812,569	605,650	197 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費	295,044	261,747	33,297
07086-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	3,022,804	3,368,724	345,920	08081-2111-05 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務委員手当	32,362	3,879	28,483
07086-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	463,000	463,000	08081-2129-06 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務諸謝金	10,000	10,000	0
039 労働条件確保・改善対策費	265,377	270,218	4,841	08081-2122-08 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務職員旅費	2,677	3,147	470
95016-2129-06 諸 謝 金	11,347	5,486	5,861	08081-2122-08 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務委員等旅費	9,733	9,954	221
95016-2122-08 職 員 旅 費	5,749	6,210	461	08081-2123-09 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務庁費	240,272	234,767	5,505
95016-2122-08 監 督 旅 費	318	358	40	041 労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入			
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	939	496	443	08081-2716-22 労働保険特別会計へ繰入	6,959	8,140	1,181
95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	147	111	36	092 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入			
95016-2123-09 庁 費	60,965	57,664	3,301	02081-2716-22 年金特別会計へ繰入	170	511	341
95016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	185,912	199,893	13,981	045 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費			
096 中小企業最低賃金引上げ支援対策費	990,625	11,188,732	10,198,107	95089-2305-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	428,637	429,050	413
60016-2129-06 諸 謝 金	102,885	468,894	366,009	056 男女均等雇用対策費	140,041	120,596	19,445
60016-2122-08 職 員 旅 費	3,538	3,538	0				
60016-2122-08 委 員 等 旅 費	265	265	0				
60016-2123-09 庁 費	40,853	165,057	124,204				
60016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	52,084	105,328	53,244				
60016-2405-16 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	791,000	10,445,650	9,654,650				

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06	諸謝金	6,667	6,355	312	95016-2125-14	高齢者等雇用環境整備委託費	145,556	154,246	8,690
95016-2122-08	職員旅費	2,752	2,752	0	08085-2125-14	高齢者等雇用安定促進事業委託費	423,143	3,143,358	2,720,215
95016-2122-08	委員等旅費	914	924	10	08085-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	933,301	900,231	33,070
95016-2123-09	庁費	50,605	48,851	1,754	08085-2405-16	高年齢者就業機会確保事業費等補助金	6,775,137	9,546,627	2,771,490
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	79,103	61,714	17,389	08085-2845-16	職業転換訓練費負担金	39,812	41,355	1,543
048	高齢者等雇用安定・促進費	8,877,242	66,226,266	57,349,024	049	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	28,502,500	780,252,472	751,749,972
95016-2129-06	諸謝金	581	581	0	08081-2716-22	労働保険特別会計へ繰入	18,971,500	771,127,472	752,155,972
08085-2129-06	障害者等雇用安定促進業務諸謝金	380	1,172	792	05081-2716-22	育児休業給付金労働保険特別会計へ繰入	9,531,000	9,125,000	406,000
08085-2609-06	就職促進手当	18,054	20,285	2,231	097	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入			
08085-2719-06	職業転換等特別給付金	31,968	51,808,106	51,776,138	08085-2716-22	労働保険特別会計へ繰入	6,424,698	6,711,936	287,238
95016-2122-08	職員旅費	5,633	5,775	142	052	職業能力開発強化費	5,078,062	5,030,147	47,915
08085-2122-08	障害者等雇用安定促進業務職員旅費	1,670	1,768	98	95016-2129-06	諸謝金	30	0	30
95016-2122-08	委員等旅費	79	79	0	95016-2122-08	職員旅費	5,672	5,676	4
08085-2122-08	障害者等雇用安定促進業務委員等旅費	50	50	0	95083-2122-08	検定検査旅費	44	87	43
95016-2123-09	庁費	71,398	69,996	1,402	95016-2122-08	委員等旅費	44	0	44
95016-2123-09	高齢者等雇用安定促進業務庁費	52,194	52,212	18	95016-2123-09	庁費	13,385	13,576	191
08085-2123-09	障害者等雇用安定促進業務庁費	81,141	100,941	19,800	95016-2123-09	人材育成推進業務庁費	1,464	1,479	15
08085-2123-09	厚生労働統計調査費	227,082	305,378	78,296	08085-2123-09	技能実習制度指導等業務庁費	24,021	24,410	389
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	70,063	74,106	4,043					

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	98,339	46,885	51,454	95016-2959-07	報 償 費	400	400	0
08085-2715-16	雇用開発支援事業費等補助金	5,872	8,266	2,394	95016-2959-07	褒 賞 品 費	5,221	4,649	572
08085-2815-16	職業転換訓練費交付金	3,521,899	3,521,899	0	95016-2122-08	職 員 旅 費	16,574	18,054	1,480
08085-2305-16	外国人技能実習機構交付金	1,407,292	1,407,869	577	95016-2122-08	監 査 旅 費	12,277	11,303	974
053	若年者等職業能力開発支援費	71,386	74,461	3,075	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	11,141	11,146	5
95016-2129-06	諸 謝 金	38	39	1	95016-2123-09	庁 費	59,244	59,552	308
95016-2122-08	職 員 旅 費	991	998	7	95016-2123-09	公的扶助資料調査費	227,767	246,337	18,570
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	6	6	0	95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	108,322	107,525	797
95016-2123-09	庁 費	8,326	8,587	261	06082-2125-14	生活保護指導監査委託費	1,829,866	1,860,335	30,469
08085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	62,025	64,831	2,806	95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	10,935	18,146	7,211
054	障害者等職業能力開発支援費	4,030,785	4,055,850	25,065	95016-2125-14	保健福祉調査委託費	27,033	123,466	96,433
95016-2125-14	障害者職業能力開発校運営委託費	2,952,042	2,959,098	7,056	06083-2125-14	自立相談支援事業従事者養成研修等委託費	825,106	795,649	29,457
08085-2845-16	職業転換訓練費負担金	1,078,743	1,096,752	18,009	06083-2815-16	婦人保護事業費補助金	1,573,097	1,591,489	18,392
055	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費				95016-2715-16	日本赤十字社救護業務費等補助金	28,346	28,412	66
95089-2305-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	863,159	867,964	4,805	06083-2815-16	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	39,577,316	44,911,758	5,334,442
064	生活保護等対策費	2,913,555,180	2,929,316,577	15,761,397	06083-2815-16	婦人保護事業費負担金	998,924	963,668	35,256
95016-2129-06	諸 謝 金	9,829	9,829	0	06083-2815-16	婦人相談所運営費負担金	16,141	16,224	83
					06082-2845-16	生活扶助費等負担金	1,355,542,053	1,338,661,785	16,880,268

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03082-2845-16	医療扶助費等負担金	1,391,235,294	1,413,112,713	21,877,419	95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	88,110	88,075	35
04082-2845-16	介護扶助費等負担金	83,356,269	80,263,130	3,093,139	95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	408,216	399,014	9,202
06083-2815-16	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	24,310,148	30,144,907	5,834,759	06083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	279,677	280,463	786
06083-2815-16	重層的支援体制整備事業交付金	13,773,877	10,459,663	3,314,214	06083-2815-16	地方改善事業費補助金	3,618,528	3,618,528	0
06083-2815-16	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	0	5,896,437	5,896,437	06083-2405-16	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	27,377,590	26,371,517	1,006,073
196	自殺対策費	3,698,555	3,559,999	138,556	06083-2715-16	社会福祉振興助成費補助金	607,699	1,125,835	518,136
95016-2129-06	諸謝金	2,903	2,815	88	06083-2405-16	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	2,705,514	2,705,514	0
95016-2122-08	職員旅費	1,239	1,239	0	068	遺族及留守家族等援護費	5,200,011	5,836,646	636,635
95016-2122-08	委員等旅費	2,625	2,620	5	25099-2111-05	委員手当	675	479	196
95016-2123-09	庁費	79,651	81,078	1,427	25099-2129-06	諸謝金	561	561	0
07086-2125-14	自殺対策事業委託費	29,026	0	29,026	25099-2609-06	留守家族等援護費	12,299	12,299	0
07086-2845-16	自殺対策費補助金	111,053	111,086	33	25099-2609-06	戦傷病者特別援護費	13,242	11,549	1,693
07086-2815-16	地域自殺対策強化交付金	2,983,133	2,872,236	110,897	25099-2609-06	未帰還者特別措置費	260	260	0
07086-2715-16	調査研究等業務交付金	488,925	488,925	0	25099-2122-08	職員旅費	2,073	2,169	96
067	社会福祉諸費	35,104,138	34,644,569	459,569	25099-2122-08	委員等旅費	419	419	0
06083-2959-07	褒賞品費	4,176	30,212	26,036	25099-2122-08	参考人等旅費	38	38	0
06083-2123-09	民生委員手帳等作成費	3,688	14,479	10,791	25099-2123-09	庁費	2,389	2,259	130
95016-2123-09	各所修繕	5,147	5,147	0	25099-2123-09	遺族年金等支給業務庁費	61,646	121,973	60,327
06083-2125-14	地方改善事業委託費	5,793	5,785	8	25099-2123-09	各所修繕	109,733	20,201	89,532

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
25099-2125-14	遺族及留守家族 等援護事務委託 費	1,423,112	1,473,348	50,236	07086-2125-14	戦没者遺骨収集 事業等委託費	1,083,571	1,078,729	4,842
25099-2865-16	遺族及留守家族 等援護活動費補 助金	4,871	4,871	0	95016-2204-15	戦没者慰霊碑建 設費	27,241	27,241	0
25099-2609-21	遺族等年金	3,568,693	4,186,220	617,527	95016-2715-16	遺骨収集等派遣 費補助金	293,924	295,798	1,874
069	戦没者慰霊事業費	4,007,896	3,869,072	138,824	070	中国残留邦人等支援 事業費	1,054,172	1,070,840	16,668
95016-2129-06	諸謝金	1,615	1,615	0	25099-2129-06	諸謝金	109	109	0
07086-2129-06	戦没者遺骨収集 事業等諸謝金	6,237	5,206	1,031	25099-2609-06	引揚者給与費	65,257	64,049	1,208
95016-2122-08	職員旅費	80	80	0	25099-2122-08	職員旅費	3,028	2,904	124
07086-2122-08	戦没者遺骨収集 事業等職員旅費	2,086	2,086	0	25099-2122-08	委員等旅費	411	426	15
95016-2122-08	委員等旅費	536	528	8	25099-2123-09	庁費	11,667	11,854	187
07086-2122-08	戦没者遺骨収集 事業等委員等旅 費	4,870	6,020	1,150	25099-2603-09	引揚者援護費	55,279	54,642	637
95016-2122-08	戦没者追悼式参 列旅費	126,040	40,477	85,563	25099-2125-14	遺族及留守家族 等援護事務委託 費	918,421	936,856	18,435
95016-2122-08	遺骨収集等旅費	11,050	3,784	7,266	071	恩給進達等実施費	173,869	172,339	1,530
07086-2122-08	戦没者遺骨収集 事業等旅費	83,544	77,445	6,099	95016-2129-06	諸謝金	4	4	0
95016-2123-09	庁費	6,850	6,850	0	95016-2122-08	職員旅費	2,958	2,998	40
95016-2123-09	遺骨収集等庁費	205,112	201,189	3,923	95016-2122-08	参考人等旅費	40	40	0
07086-2123-09	戦没者遺骨収集 事業等庁費	2,139,747	2,106,631	33,116	95016-2123-09	庁費	5,155	5,354	199
95016-2125-14	遺骨収集等委託 費	12,419	12,419	0	95016-2123-09	旧軍関係調査等 業務庁費	131,774	131,146	628
95016-2125-14	旧軍関係調査事 務等委託費	2,974	2,974	0	95016-2125-14	旧軍関係調査事 務等委託費	33,938	32,797	1,141
					073	独立行政法人国立重 度知的障害者総合施 設のぞみの園運営費			

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06083-2305-16	独立行政法人国立 立重度知的障害 者総合施設のぞ みの園運営費交 付金	1,231,119	1,315,911	84,792	06083-2405-16	独立行政法人福 祉医療機構共済 勘定運営費交付 金	684,301	2,732,911	2,048,610
075	特別障害給付金給付 費年金特別会計へ繰 入				06083-2405-16	独立行政法人福 祉医療機構保険 勘定運営費交付 金	104,050	104,289	239
02081-2716-22	年金特別会計へ 繰入	2,389,950	2,467,312	77,362	072	障害保健福祉費	2,001,763,799	2,352,573,653	350,809,854
076	社会福祉施設整備費	4,905,411	16,269,099	11,363,688	95016-2111-05	非常勤職員手当	236	236	0
95016-1202-08	社会事業学校施 設施工旅費	0	200	200	95016-2129-06	諸 謝 金	12,138	9,157	2,981
06083-1203-09	施設施工庁費	0	15,541	15,541	95016-2122-08	職 員 旅 費	14,583	15,657	1,074
95016-1203-09	社会事業学校施 設施工庁費	0	9,952	9,952	95016-2122-08	監 査 旅 費	4,876	4,876	0
95016-1204-15	社会事業学校施 設整備費	0	186,383	186,383	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	9,727	10,023	296
06083-1204-15	点字図書館施設 整備費	0	52,576	52,576	95016-2123-09	庁 費	43,825	49,232	5,407
06083-1204-15	心身障害児総合 医療療育セン ター施設整備費	0	204,263	204,263	95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	21,426	21,426	0
06083-1204-15	国連・障害者の 十年記念施設整 備費	0	99,871	99,871	06083-2123-09	特別児童扶養手 当支給業務庁費	27,178	27,178	0
06083-1825-16	地方改善施設整 備費補助金	443,152	719,057	275,905	95016-2123-09	医療給付適正化 業務庁費	36,369	36,531	162
06083-1825-16	社会福祉施設等 施設整備費補助 金	4,462,259	14,907,061	10,444,802	06083-2913-09	土 地 借 料	66,271	66,205	66
06088-1825-16	社会福祉施設等 災害復旧費補助 金	0	74,195	74,195	06083-2123-09	各 所 修 繕	7,433	7,433	0
077	独立行政法人福祉医 療機構運営費	3,162,977	3,923,791	760,814	03086-2603-09	心神喪失者等医 療観察法入院等 決定者医療費	18,319,210	17,169,592	1,149,618
06083-2405-16	独立行政法人福 祉医療機構一般 勘定運営費交付 金	2,374,626	1,086,591	1,288,035	07086-2123-09	心神喪失者等医 療観察法入院等 決定者医療費審 査支払事務費	1,931	1,931	0
					95016-2125-14	保健福祉調査委 託費	72,728	237,816	165,088

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06083-2125-14	身体障害者福祉 促進事業委託費	491,607	629,340	137,733	07086-2845-16	精神障害者措置 入院移送費負担 金	121,993	117,532	4,461
06083-2125-14	国連・障害者の 十年記念施設運 営委託費	158,485	158,485	0	03083-2845-16	障害者医療費負 担金	252,683,561	253,514,113	830,552
06083-2125-14	障害福祉サー ビス等調査委託費	99,073	0	99,073	07086-2405-16	心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関運 営費負担金	264,172	556,647	292,475
07086-2125-14	障害保健関係人 材養成研修等委 託費	255,777	301,476	45,699	07086-2825-16	心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関設 備整備費負担金	14,475	14,475	0
06083-2815-16	地域生活支援事 業費等補助金	48,910,653	50,556,420	1,645,767	07086-1825-16	心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関設 整備費負担金	508,731	904,160	395,429
06083-2715-16	民間社会福祉事 業助成費補助金	10,776	11,436	660	06083-2845-16	障害児入所給付 費等負担金	0	425,717,358	425,717,358
06083-2815-16	児童保護費等補 助金	4,610,653	4,610,653	0	03083-2845-16	障害児入所医療 費等負担金	0	5,330,613	5,330,613
06083-2845-16	身体障害者福祉 費補助金	551,739	534,538	17,201	06083-2815-16	事務取扱交付金	1,378,311	1,246,895	131,416
03086-2845-16	精神障害者医療 保護入院費補助 金	227,460	252,960	25,500	06083-2815-16	重層的支援体制 整備事業交付金	1,774,815	1,264,381	510,434
06083-2815-16	障害者総合支援 事業費補助金	2,259,330	14,534,337	12,275,007	06083-2609-21	特別児童扶養手 当給付費	143,532,649	138,085,202	5,447,447
07086-2845-16	精神保健対策費 補助金	2,554,116	2,658,678	104,562	078	公的年金制度等運営 諸費	531,616,130	531,327,261	288,869
07086-2405-16	心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関医療 評価・向上事業 費補助金	8,223	4,218	4,005	95016-2129-06	諸 謝 金	1,180	1,171	9
06088-2815-16	社会福祉施設等 設備災害復旧費 補助金	0	79,400	79,400	95016-2959-07	褒 賞 品 費	22	0	22
06083-2845-16	特別障害者手当 等給付費負担金	42,543,943	40,576,420	1,967,523	95016-2122-08	職 員 旅 費	22,040	21,183	857
06083-2845-16	身体障害者保護 費負担金	2,028,333	1,981,011	47,322	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	3,503	3,453	50
06083-2845-16	障害者自立支援 給付費負担金	1,472,806,497	1,385,865,946	86,940,551	06081-2122-08	年金生活者支援 給付金支給業務 職員旅費	0	917	917
03086-2845-16	精神障害者措置 入院費負担金	5,330,496	5,409,666	79,170					



項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	23,953	26,666	2,713	95016-2122-08 委員等旅費	1,514	1,514	0
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	118,579	111,770	6,809	95016-2123-09 庁 費	693	693	0
06081-2123-09 年金生活者支援給付金支給業務庁費	86,196	88,612	2,416	95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	23,653	40,647	16,994
06081-2123-09 年金生活者支援給付金支給情報処理業務庁費	653,995	802,240	148,245	02081-2715-16 国民年金基金等給付費負担金	4,187,077	3,988,356	198,721
06081-2125-14 公的年金制度調査委託費	0	53,574	53,574	06081-2715-16 存続厚生年金基金等未納掛金等交付金	4,275	4,275	0
06081-2715-16 年金生活者支援給付金支給業務国民健康保険団体連合会等補助金	13,844	17,990	4,146	081 高齢者日常生活支援等推進費	198,329,137	197,996,320	332,817
06081-2815-16 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	827,010	958,017	131,007	95016-2129-06 諸 謝 金	679	679	0
06081-2715-16 年金生活者支援給付金支給業務日本年金機構事務取扱交付金	5,633,403	5,732,759	99,356	95016-2959-07 褒 賞 品 費	626	64,598	63,972
02081-2509-21 年金生活者支援給付金給付費	524,232,405	523,508,909	723,496	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,062	1,470	408
079 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	12,476,942,399	12,155,728,244	321,214,155	95016-2122-08 監 査 旅 費	80	80	0
02081-2716-22 年金特別会計へ繰入	278,439,611	302,530,729	24,091,118	95016-2122-08 委員等旅費	867	867	0
02081-2716-22 福祉年金等年金特別会計へ繰入	129,520	120,599	8,921	95016-2123-09 庁 費	58,843	60,908	2,065
02081-2716-22 基礎年金年金特別会計へ繰入	12,198,373,268	11,853,076,916	345,296,352	06083-2815-16 老人保健事業推進費等補助金	2,473,505	2,473,505	0
080 私的年金制度整備運営費	4,218,152	4,036,434	181,718	06083-2815-16 在宅福祉事業費補助金	2,410,865	2,490,563	79,698
95016-2129-06 諸 謝 金	303	303	0	06083-2815-16 高齢者福祉推進事業費補助金	100,000	100,000	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	637	646	9	06083-2715-16 高齢者社会活動支援事業費補助金	8,856	8,856	0
				04081-2715-16 地域支援事業交付金	176,584,329	181,328,845	4,744,516
				04081-2815-16 重層の支援体制整備事業交付金	16,689,425	11,465,949	5,223,476
				082 介護保険制度運営推進費	3,427,986,518	3,347,772,326	80,214,192

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-2129-06 諸謝金	5,004	5,172	168	04081-2715-16 国民健康保険介護納付金財政調整交付金	51,584,611	52,764,669	1,180,058
06081-2122-08 職員旅費	14,539	14,805	266	04083-2865-16 医療介護提供体制改革推進交付金	48,944,118	54,944,118	6,000,000
06081-2122-08 監査旅費	2,618	2,618	0	06083-1825-16 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	1,167,208	6,799,386	5,632,178
06081-2122-08 委員等旅費	9,079	9,256	177	06081-2715-16 保険者機能強化推進交付金	15,000,000	20,000,000	5,000,000
06081-2123-09 庁費	64,450	68,135	3,685	04081-2715-16 介護保険保険者努力支援交付金	20,000,000	20,000,000	0
06081-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	1,479	1,479	0	084 業務取扱費年金特別会計へ繰入			
06081-2125-14 要介護認定調査委託費	1,766,573	2,634,741	868,168	06081-2716-22 年金特別会計へ繰入	107,342,073	107,536,383	194,310
06081-2125-14 介護サービス指導者養成研修等委託費	24,795	24,795	0	085 国際機関活動推進費	16,850,299	45,743,768	28,893,469
06081-2815-16 介護保険事業費補助金	5,410,636	11,226,801	5,816,165	95016-2125-14 保健福祉調査委託費	0	80,229	80,229
06081-2715-16 介護保険関係業務費補助金	227,856	327,375	99,519	95016-2725-16 政府開発援助国際労働機関分担金	591,076	549,515	41,561
04081-2715-16 全国健康保険協会介護納付金補助金	47,194	54,514	7,320	95016-2725-16 国際労働機関分担金	3,349,431	3,113,915	235,516
04081-2715-16 国民健康保険組合介護納付金補助金	22,438,364	22,834,339	395,975	50086-2725-16 政府開発援助世界保健機関分担金	4,037,759	3,355,583	682,176
06088-1825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	1,259,177	1,259,177	50086-2725-16 世界保健機関分担金	1,275,083	1,059,659	215,424
06088-2815-16 社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	0	67,100	67,100	95086-2725-16 国際がん研究機関等分担金	316,848	275,857	40,991
04081-2715-16 介護給付費等負担金	2,437,894,177	2,351,249,150	86,645,027	95016-2725-16 政府開発援助国際労働機関拠出金	64,963	111,826	46,863
04081-2715-16 国民健康保険介護納付金負担金	183,411,949	187,607,710	4,195,761	95016-2725-16 国際労働機関拠出金	391,780	657,350	265,570
04081-2715-16 介護給付費財政調整交付金	639,971,868	615,876,986	24,094,882	50086-2725-16 政府開発援助世界保健機関等拠出金	5,568,777	21,926,300	16,357,523

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	172,008	54,918	117,090	13087-2123-09	庁 費	44,324	44,705	381
07086-2725-16	グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ拠出金	246,874	194,616	52,258	07086-2123-09	厚生労働統計調査費	1,114,600	1,146,958	32,358
					13087-2203-09	厚生労働調査研究費	921,541	0	921,541
07086-2725-16	感染症流行対策イノベーション連合拠出金	835,700	12,204,000	11,368,300	07086-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	20,321	16,275	4,046
95086-2725-16	国際連合開発計画拠出金	0	2,160,000	2,160,000	07086-2125-14	厚生労働統計調査委託費	16,910	22,687	5,777
086	国際協力費	274,877	226,320	48,557	07086-2125-14	国民生活基礎調査等委託費	1,775,852	1,960,290	184,438
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	68	42	26	13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	6,122,619	7,048,764	926,145
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	3,634	3,634	0	13087-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	36,540,961	39,533,174	2,992,213
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	85	10	75	13087-2865-16	国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金	222,586	222,586	0
95016-2123-09	政府開発援助庁費	1,313	1,807	494					
95016-2125-14	政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	33,686	36,948	3,262	07086-2715-16	厚生労働行政推進調査事業費補助金	3,321,824	6,262,466	2,940,642
95016-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	100,156	43,824	56,332	07086-2305-16	保健衛生医療調査等推進事業費補助金	10,691,158	17,029,662	6,338,504
95016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	84,721	88,841	4,120	13073-2305-16	革新的研究開発推進基金補助金	400,392	398,436	1,956
95016-2715-16	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	51,214	51,214	0	13073-2305-16	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	19,574	0	19,574
087	厚生労働調査研究等推進費	61,216,435	73,689,599	12,473,164	089	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費			
13087-2129-06	諸 謝 金	1,824	1,824	0	13087-2305-16	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金	4,729,156	4,295,787	433,369
13087-2122-08	職 員 旅 費	1,281	1,281	0					
13087-2122-08	委 員 等 旅 費	668	491	177	090	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費			

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13087-1305-16	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	38,371	20,196	18,175	95016-2129-06	諸謝金	0	2,029	2,029
194	社会保障・税番号活用推進費	52,012	45,060,763	45,008,751	95016-2122-08	職員旅費	0	2,550	2,550
95016-2122-08	職員旅費	1,612	1,612	0	95016-2122-08	委員等旅費	0	1,199	1,199
95016-2123-09	情報処理業務庁費	0	49,995	49,995	95016-2123-09	庁費	0	12,447	12,447
95016-2125-14	社会保障・税番号制度活用推進委託費	0	962,559	962,559	95016-2125-14	保健福祉調査委託費	0	8,664	8,664
95016-2925-16	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	50,400	44,046,597	43,996,197	06083-2815-16	保育対策事業費補助金	0	71,506,978	71,506,978
091	水道施設整備事業調査諸費	3,000	3,000	0	06083-1825-16	保育所等整備交付金	0	77,419,760	77,419,760
45086-1209-06	諸謝金	357	357	0	060	児童虐待等防止対策費	0	158,534,998	158,534,998
45086-1202-08	職員旅費	598	598	0	95016-2129-06	諸謝金	0	1,311	1,311
45086-1202-08	委員等旅費	1,847	1,847	0	95016-2122-08	職員旅費	0	1,946	1,946
45086-1203-09	庁費	198	198	0	95016-2122-08	委員等旅費	0	1,538	1,538
191	水道施設災害復旧事業費	356,000	2,284,000	1,928,000	95016-2123-09	情報処理業務庁費	0	29,372	29,372
49088-1925-00	水道施設災害復旧事業費補助	356,000	2,284,000	1,928,000	95016-2123-09	保健福祉調査委託費	0	175,332	175,332
184	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	0	301,240	301,240	95016-2125-14	保健福祉調査委託費	0	107,550	107,550
07086-1925-16	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	0	301,240	301,240	06083-2125-14	児童相談支援事業委託費	0	68,072	68,072
058	保育対策費	0	148,953,627	148,953,627	06083-2125-14	児童虐待防止対策推進事業委託費	0	205,000	205,000
					06083-2815-16	児童福祉事業対策費等補助金	0	20,545,821	20,545,821
					06083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	0	2,067	2,067
					05083-2815-16	児童保護費負担金	0	133,095,739	133,095,739
					03083-2815-16	児童保護医療費負担金	0	4,301,250	4,301,250

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 母子保健衛生対策費	0	152,938,266	152,938,266	06083-2865-16 子育て支援対策 臨時特例交付金	0	8,676,055	8,676,055
06083-2111-05 旧優生保護一時 金支給等業務委 員手当	0	1,486	1,486	06083-2815-16 旧優生保護一時 金支給等業務都 道府県事務取扱 交付金	0	319,600	319,600
95016-2129-06 諸 謝 金	0	1,964	1,964	062 母子家庭等対策費	0	182,301,761	182,301,761
06083-2129-06 旧優生保護一時 金支給等業務諸 謝金	0	424	424	95016-2129-06 諸 謝 金	0	726	726
95016-2122-08 職 員 旅 費	0	1,070	1,070	95016-2122-08 職 員 旅 費	0	438	438
06083-2122-08 旧優生保護一時 金支給等業務職 員旅費	0	2,020	2,020	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	0	506	506
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	0	1,265	1,265	95016-2123-09 庁 費	0	989	989
06083-2122-08 旧優生保護一時 金支給等業務委 員等旅費	0	1,584	1,584	95016-2125-14 保健福祉調査委 託費	0	64,328	64,328
95016-2123-09 庁 費	0	496,532	496,532	06083-2125-14 養育費確保支援 事業委託費	0	79,768	79,768
06083-2123-09 妊娠出産子育て 支援業務庁費	0	179,195	179,195	06083-2815-16 母子家庭等対策 費補助金	0	19,022,837	19,022,837
06083-2123-09 旧優生保護一時 金支給等業務庁 費	0	40,288	40,288	06083-2845-16 児童扶養手当給 付費負担金	0	161,772,773	161,772,773
95016-2125-14 保健福祉調査委 託費	0	29,457	29,457	06083-2609-21 児童扶養手当給 付費	0	1,199	1,199
06083-2125-14 母子保健衛生対 策推進事業委託 費	0	207,693	207,693	06083-1959-23 母子父子寡婦福 祉貸付金	0	1,358,197	1,358,197
06083-2815-16 母子保健衛生費 補助金	0	12,755,463	12,755,463	094 子ども・子育て支援 対策費	0	4,423,746	4,423,746
06083-2845-16 結核児童日用品 費等負担金	0	1,423	1,423	95016-2129-06 諸 謝 金	0	719	719
03083-2845-16 母子保健衛生医 療費負担金	0	3,717,424	3,717,424	95016-2122-08 職 員 旅 費	0	582	582
06083-2815-16 妊娠出産子育て 支援交付金	0	126,505,323	126,505,323	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	0	563	563
				95016-2123-09 庁 費	0	12,468	12,468
				06083-2123-09 厚生労働統計調 査費	0	24,062	24,062

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	0	50,551	50,551	06083-1925-16	児童育成事業費補助金	0	500,000	500,000
06083-2125-14	子ども・子育て支援対策推進事業委託費	0	363,482	363,482	06083-1825-16	次世代育成支援対策施設整備交付金	0	7,571,035	7,571,035
06083-2815-16	子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	0	3,837,319	3,837,319	074	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費			
06088-2815-16	社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	0	134,000	134,000					
063	児童福祉施設整備費	0	10,810,477	10,810,477	06083-1305-16	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	0	165,207	165,207
06088-1825-16	社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	2,739,442	2,739,442		計	32,977,749,917	37,858,442,413	4,880,692,496

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 疫 所	101 検疫所共通費	07 検疫所に必要な経費	9,965,511	9,292,150	673,361	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、検疫所所掌の一般事務処理
	102 検疫所施設費	07 検疫所施設整備に必要な経費	107,789	0	107,789	検疫所施設の施設整備
	103 検疫業務等実施費	07 検疫業務等に必要な経費	12,477,411	69,033,155	56,555,744	「検疫法」等に基づく検疫及び防疫
	104 輸入食品検査業務実施費	07 輸入食品の検査に必要な経費	1,682,369	2,122,591	440,222	「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査
		検 疫 所 計	24,233,080	80,447,896	56,214,816	

## 科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 検 疫 所 共 通 費	9,965,511	9,292,150	673,361	07086-2123-09 公共施設等維持管理運営費	241,460	0	241,460
07086-2111-02 職員基本給	5,428,437	5,107,037	321,400	07199-2133-09 自動車重量税	71	53	18
07086-2111-03 職員諸手当	2,933,004	2,728,558	204,446	07029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,193	1,193	0
07086-2111-04 超過勤務手当	610,075	602,332	7,743	102 検 疫 所 施 設 費			
07086-2111-05 非常勤職員手当	30,130	29,701	429	07086-1204-15 不動産購入費	107,789	0	107,789
07086-2111-05 短時間勤務職員給与	270,013	147,672	122,341	103 検 疫 業 務 等 実 施 費	12,477,411	69,033,155	56,555,744
07089-2111-05 児童手当	39,140	33,835	5,305	07086-2129-06 諸 謝 金	1,231	1,231	0
07086-2122-08 職員旅費	8,031	8,024	7	07086-2122-08 職 員 旅 費	3,526	3,526	0
07086-2123-09 庁 費	364,813	597,028	232,215	07086-2122-08 検 疫 旅 費	138,612	113,603	25,009
07086-2123-09 各 所 修 繕	39,144	36,717	2,427	07086-2122-08 航海日当食卓料	50	50	0

700 厚生労働省所管 検疫所

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-2122-08 委員等旅費	2,342	2,342	0	07086-2122-08 職員旅費	525	525	0
07086-2123-09 検疫庁費	12,047,276	68,685,514	56,638,238	07086-2122-08 検疫旅費	13,554	13,554	0
07086-2123-09 電子計算機等借料	1,751	1,751	0	07086-2122-08 委員等旅費	23	23	0
07086-2123-09 土地建物借料	281,141	223,628	57,513	07086-2123-09 検疫庁費	107,782	110,301	2,519
07086-2123-09 停留者食糧費	210	210	0	07086-2123-09 食品試験検査費	1,559,880	1,997,528	437,648
07199-2133-09 自動車重量税	1,272	1,300	28	07199-2133-09 自動車重量税	438	493	55
104 輸入食品検査業務実施費	1,682,369	2,122,591	440,222	計	24,233,080	80,447,896	56,214,816
07086-2129-06 諸謝金	167	167	0				



組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立ハンセン病療養所	111 国立ハンセン病療養所共通費	07 国立ハンセン病療養所に必要な経費	17,803,051	17,119,200	683,851	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立ハンセン病療養所所掌の一般事務処理
	112 国立ハンセン病療養所施設費	07 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	3,470,074	5,917,094	2,447,020	国立ハンセン病療養所施設の施設整備
	113 国立ハンセン病療養所運営費	07 国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,232,699	10,338,880	106,181	国立ハンセン病療養所等の運営
		国立ハンセン病療養所計	31,505,824	33,375,174	1,869,350	

科 目 別 内 訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 国立ハンセン病療養所共通費	17,803,051	17,119,200	683,851	07199-2133-09 自動車重量税	3,330	3,186	144
07086-2111-02 職員基本給	10,174,326	10,084,978	89,348	07029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	398	398	0
07086-2111-03 職員諸手当	5,352,948	5,080,851	272,097	112 国立ハンセン病療養所施設費	3,470,074	5,917,094	2,447,020
07086-2111-04 超過勤務手当	946,477	957,020	10,543	07086-1202-08 施設施工旅費	2,030	3,874	1,844
07086-2111-05 非常勤職員手当	56,887	21,539	35,348	07086-1203-09 施設施工庁費	218,076	533,771	315,695
07086-2111-05 短時間勤務職員給与	841,413	540,272	301,141	07086-1204-15 施設整備費	3,249,968	5,379,449	2,129,481
07089-2111-05 児童手当	148,560	145,400	3,160	113 国立ハンセン病療養所運営費	10,232,699	10,338,880	106,181
07086-2122-08 職員旅費	3,353	3,353	0	07086-2129-06 諸謝金	230,208	232,693	2,485
07086-2123-09 庁費	163,334	170,178	6,844	07086-2129-06 入所者作業謝金	30,300	30,300	0
07086-2123-09 各所修繕	112,025	112,025	0	07086-2609-06 入所者給与金	145,656	151,352	5,696

702 厚生労働省所管 国立ハンセン病療養所

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-2122-08	職員旅費	33,119	33,119	0	07086-2203-09	医療機器整備費	450,407	450,407	0
07086-2122-08	航海日当食卓料	478	500	22	07086-2123-09	船舶運航費	15,950	15,950	0
07086-2122-08	委員等旅費	4,484	4,665	181	07086-2123-09	医薬品等購入費	1,169,564	1,258,192	88,628
07086-2122-08	生徒旅費	258	258	0	07086-2123-09	土地建物借料	1,977	1,977	0
07086-2122-08	入所者転送等旅費	443	454	11	07086-2123-09	患者食糧費	2,641	2,641	0
07086-2123-09	庁費	14,537	14,537	0	07086-2123-09	入所者食糧費	621,119	645,259	24,140
07086-2123-09	入所者療養諸費	7,511,558	7,496,576	14,982		計	31,505,824	33,375,174	1,869,350

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生労働本 省試験研究 機関	121 厚生労働本 省試験研究 所共通費	13 国立医薬品食品衛 生研究所に必要な 経費	2,108,749	2,069,296	39,453	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立医薬品食 品衛生研究所所掌の一般事務処理
		13 国立保健医療科学 院に必要な経費	1,253,823	1,137,158	116,665	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立保健医療 科学院所掌の一般事務処理
		13 国立社会保障・人 口問題研究所に必 要な経費	707,542	671,254	36,288	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立社会保 障・人口問題研究所所掌の一般事務処理
		13 国立感染症研究所 に必要な経費	5,290,607	5,054,669	235,938	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立感染症研 究所所掌の一般事務処理
	122 厚生労働本 省試験研究 所施設費	13 厚生労働本省試験 研究所施設整備に 必要な経費	390,972	973,059	582,087	厚生労働本省試験研究所施設の施設整備
	123 血清等製造 及検定費	13 医薬品等の国家検 定及び検査等に必 要な経費	10,052	10,052	0	「食品衛生法」及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び 安全性の確保等に関する法律」に基づく医薬品等の国家検 定、検査等
		13 血清その他の製造 及び検定に必要な 経費	360,825	364,164	3,339	ワクチン、血清等の検定等
	124 厚生労働本 省試験研究 所試験研究 費	13 国立医薬品食品衛 生研究所の試験研 究に必要な経費	1,047,746	1,046,465	1,281	医薬品等の試験研究
		13 国立保健医療科学 院の養成訓練及び 試験研究に必要な 経費	499,418	445,200	54,218	1 保健医療事業関係職員等の養成訓練 2 保健医療等に関する学理の応用に関する調査研究
		13 国立社会保障・人 口問題研究所の試 験研究に必要な経 費	211,513	190,194	21,319	社会保障及び人口問題に関する調査研究

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		13 国立感染症研究所 の試験研究に必要な経費	3,124,844	3,515,596	390,752	1 感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法に関する研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査	
		厚生労働本省試験 研究機関計	15,006,091	15,477,107	471,016		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 厚生労働本省試験研 究所共通費	9,360,721	8,932,377	428,344	13199-2203-09 自動車重量税	0	40	40
13087-2201-02 職員基本給	5,453,981	5,413,930	40,051	122 厚生労働本省試験研 究所施設費	390,972	973,059	582,087
13087-2201-03 職員諸手当	2,775,600	2,558,563	217,037	13087-1203-09 施設施工庁費	24,029	146,004	121,975
13087-2201-04 超過勤務手当	74,193	75,049	856	13087-1204-15 施設整備費	366,943	827,055	460,112
13087-2201-05 短時間勤務職員 給与	290,399	114,778	175,621	123 血清等製造及検定費	370,877	374,216	3,339
13089-2201-05 児童手当	103,630	58,180	45,450	13086-2203-09 庁 費	8,845	8,845	0
13087-2202-08 職員旅費	334	334	0	13086-2203-09 情報処理業務庁 費	2,393	2,393	0
13087-2203-09 庁 費	356,160	361,126	4,966	13086-2203-09 菌株維持費	975	975	0
13087-2203-09 情報処理業務庁 費	11,522	11,549	27	13086-2203-09 試験製造費	2,165	2,165	0
13087-2203-09 電子計算機等借 料	3,517	5,181	1,664	13086-2203-09 検定検査材料費	356,499	359,838	3,339
13087-2203-09 土地建物借料	260,690	260,690	0	124 厚生労働本省試験研 究所試験研究費	4,883,521	5,197,455	313,934
13087-2203-09 各所修繕	30,695	30,695	0	13087-2209-06 諸 謝 金	14,533	14,491	42
13087-2203-09 移 転 費	0	42,262	42,262	13087-2209-06 政府開発援助諸 謝金	70	70	0

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13087-2202-08	職員旅費	17,810	17,764	46	13087-2203-09	試験研究費	4,369,711	4,732,574	362,863
13087-2202-08	政府開発援助職員旅費	1,279	1,504	225	13087-2203-09	政府開発援助試験研究費	39,071	39,071	0
13087-2202-08	受託研究旅費	2,565	2,486	79	13087-2203-09	受託研究費	81,497	94,823	13,326
13087-2202-08	委員等旅費	8,055	8,091	36	13087-2203-09	試験研究所研究設備整備費	129,070	63,514	65,556
13087-2202-08	外国人招へい旅費	7,803	7,803	0	13087-2203-09	招へい外国人滞在費	11,935	11,935	0
13087-2202-08	外来研究員等旅費	2,170	2,170	0	13087-2209-20	国有特許発明補償費	4,288	7,495	3,207
13087-2203-09	庁費	193,664	193,664	0		計	15,006,091	15,477,107	471,016

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立障害者 リハビリ テーション センター	131 国立障害者 リハビリ テーション センター共 通費	06 国立障害者リハビリ テーションセン ターに必要な経費	5,542,342	5,382,293	160,049	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立障害者リ ハビリテーションセンター所掌の一般事務処理
		06 国立児童自立支援 施設に必要な経費	0	702,389	702,389	前年度限りの経費
	132 国立障害者 リハビリ テーション センター施 設費	06 国立障害者リハビリ テーションセン ター施設整備に必 要な経費	208,542	194,751	13,791	国立障害者リハビリテーションセンターの施設整備
		06 国立障害者リハビリ テーションセン ターの運営に必要 な経費	1,921,620	1,820,985	100,635	障害者の更生と福祉を図る国立障害者リハビリテーションセ ンターの運営
	133 国立児童自 立支援施設 運営費	05 国立児童自立支援 施設入所児童等の 処遇等に必要な経 費	0	126,768	126,768	前年度限りの経費
		06 国立児童自立支援 施設の運営に必要 な経費	0	21,277	21,277	前年度限りの経費
			国立障害者リハ ビリテーショ ンセンター計	7,672,504	8,248,463	575,959

科 目 別 内 訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 国立障害者リハビリ テーションセンター 共通費	5,542,342	6,084,682	542,340	06083-2111-02 職員基本給	2,728,769	3,048,467	319,698

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06083-2111-03 職員諸手当	1,350,284	1,458,084	107,800	06083-2122-08 委員等旅費	8,941	15,774	6,833
06083-2111-04 超過勤務手当	220,660	274,399	53,739	06083-2122-08 入所者見学等旅費	1,684	1,684	0
06083-2111-05 短時間勤務職員 給与	182,195	127,410	54,785	06083-2123-09 政府開発援助庁費	6,162	6,162	0
06089-2111-05 児童手当	29,705	32,970	3,265	06083-2123-09 更生援護庁費	1,234,012	1,100,090	133,922
06083-2111-05 非常勤職員手当	0	19,006	19,006	06083-2203-09 試験研究費	7,863	7,863	0
06083-2122-08 職員旅費	622	2,707	2,085	06083-2203-09 医療機器整備費	81,776	82,021	245
06083-2123-09 庁費	953,707	1,014,875	61,168	06083-2203-09 入所施設器材整備費	73,539	93,539	20,000
06083-2913-09 土地借料	44,073	44,115	42	06083-2123-09 医薬品等購入費	90,672	110,672	20,000
06083-2123-09 各所修繕	25,982	55,669	29,687	06083-2123-09 患者食糧費	20,097	28,097	8,000
06199-2133-09 自動車重量税	775	745	30	06083-2123-09 入所者食糧費	92,860	92,926	66
06029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	5,570	6,235	665	06083-2203-10 義肢製作原材料費	50,684	50,684	0
132 国立障害者リハビリ テーションセンター 施設費	208,542	194,751	13,791	06083-2209-20 国有特許発明補償費	96	106	10
06083-1202-08 施設施工旅費	1,011	442	569	133 国立児童自立支援施 設運営費	0	148,045	148,045
06083-1203-09 施設施工庁費	6,877	31,288	24,411	06083-2129-06 諸謝金	0	18,819	18,819
06083-1204-15 施設整備費	200,654	163,021	37,633	05083-2122-08 児童保護指導等 旅費	0	2,781	2,781
134 国立障害者リハビリ テーションセンター 運営費	1,921,620	1,820,985	100,635	06083-2122-08 委員等旅費	0	2,458	2,458
06083-2201-05 非常勤職員手当	78,358	63,622	14,736	05083-2122-08 入所児童見学等 旅費	0	1,629	1,629
06083-2129-06 諸謝金	152,266	156,890	4,624	05083-2123-09 児童自立支援庁費	0	86,922	86,922
06083-2122-08 職員旅費	22,610	10,855	11,755	05083-2123-09 入所児童食糧費	0	35,436	35,436
				計	7,672,504	8,248,463	575,959

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方厚生局	141	地方厚生局 共通費	95 地方厚生局一般行政に必要な経費	13,893,142	13,592,191	300,951	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方厚生局所掌の一般事務処理
	146	地方厚生局 施設費	95 地方厚生局施設整備に必要な経費	28,388	164,688	136,300	地方厚生局施設の施設整備
	142	保険医療機 関等指導監 督等実施費	06 保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,273,047	1,330,241	57,194	「健康保険法」等に基づく保険医療機関及び保険薬局に対する療養の給付等に関する指導、監督等
			95 保険医療機関等に対する指導及び監督等の推進に必要な経費	20,179	20,179	0	保険医療機関等に対する指導、監督等の推進に関する企画、立案等
	143	医師等国家 試験実施費	07 医師等国家試験実施に必要な経費	1,306,632	914,773	391,859	「医師法」等に基づく国家試験の実施
			95 医師等国家試験実施の推進に必要な経費	811	811	0	医師等国家試験実施の推進に要する旅費
	144	麻薬・覚醒 剤等対策費	07 麻薬・覚醒剤等対策に必要な経費	797,155	484,251	312,904	麻薬・覚醒剤等に関する取締り等
			95 麻薬・覚醒剤等対策の推進に必要な経費	876	39,700	38,824	麻薬・覚醒剤等対策の推進に関する企画、立案等
	145	医療観察等 実施費	95 入院の決定の執行等に必要な経費	76,393	72,076	4,317	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく入院の決定を受けた者の指定入院医療機関への移送等
			地方厚生局計	17,396,623	16,618,910	777,713	



科目別内訳									
項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
141	地方厚生局共通費	13,893,142	13,592,191	300,951	95089-1203-09	施設施工庁費	58	0	58
	95089-2111-02 職員基本給	7,698,356	7,463,783	234,573	95089-1204-15	施設整備費	28,099	164,688	136,589
	95089-2111-03 職員諸手当	3,993,333	3,815,048	178,285	142	保険医療機関等指導 監督等実施費	1,293,226	1,350,420	57,194
	95089-2111-04 超過勤務手当	553,801	544,977	8,824	95089-2129-06	諸謝金	1,580	1,580	0
	95089-2111-05 短時間勤務職員 給与	384,575	327,454	57,121	06081-2129-06	保険医療機関等 指導監督等諸謝 金	487,304	503,320	16,016
	95089-2111-05 児童手当	74,815	71,415	3,400	95089-2122-08	職員旅費	17,081	17,081	0
	95089-2129-06 諸謝金	5,980	7,575	1,595	06081-2122-08	保険医療機関等 指導監督等調査 旅費	51,219	51,223	4
	95089-2122-08 職員旅費	48,726	55,502	6,776	95089-2122-08	委員等旅費	66	66	0
	95089-2122-08 監査旅費	29,353	33,694	4,341	06081-2122-08	保険医療機関等 指導監督等委員 等旅費	31,078	31,263	185
	95089-2122-08 委員等旅費	4,755	4,781	26	95089-2123-09	医療給付適正化 業務庁費	1,452	1,452	0
	95089-2123-09 庁費	520,655	554,233	33,578	06081-2123-09	保険医療機関等 指導監督等業務 庁費	703,446	744,435	40,989
	95089-2123-09 情報処理業務庁 費	32,332	39,469	7,137	143	医師等国家試験実施 費	1,307,443	915,584	391,859
	95089-2123-09 医薬品審査等業 務庁費	15,050	17,104	2,054	95089-2122-08	職員旅費	811	811	0
	95089-2123-09 移転費	45,600	152,745	107,145	07086-2123-09	医師等国家試験 業務庁費	1,306,632	914,773	391,859
	95089-2123-09 土地建物借料	483,809	502,392	18,583	144	麻薬・覚醒剤等対策 費	798,031	523,951	274,080
	95199-2133-09 自動車重量税	2,002	1,649	353	95089-2129-06	諸謝金	876	851	25
	95089-2123-09 社会保障関係情 報化業務庁費	0	370	370	07086-2122-08	麻薬等乱用防止 対策旅費	85,040	83,113	1,927
146	地方厚生局施設費	28,388	164,688	136,300					
	95089-1202-08 施設施工旅費	231	0	231					

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2122-08	麻薬取締旅費	0	2,024	2,024	95089-2122-08	職員旅費	2,139	2,139	0
07086-2123-09	麻薬等乱用防止 対策業務庁費	653,714	342,752	310,962	95089-2122-08	監査旅費	1,533	1,533	0
07086-2123-09	麻薬等乱用防止 対策活動費	58,401	58,386	15	95089-2122-08	心神喪失者等医 療観察法入院決 定執行旅費	4,592	4,251	341
95089-2123-09	麻薬取締業務庁 費	0	36,825	36,825	95089-2122-08	委員等旅費	939	909	30
145	医療観察等実施費	76,393	72,076	4,317	95089-2123-09	心神喪失者等医 療観察法入院決 定者移送費	66,504	62,597	3,907
95089-2111-05	非常勤職員手当	686	647	39		計	17,396,623	16,618,910	777,713

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
都道府県労働局	151 都道府県労働局共通費	95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	87,012,815	84,584,902	2,427,913	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、都道府県労働局所掌の一般事務処理
		95 地方労働審議会に必要な経費	44,926	39,455	5,471	地方労働審議会の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	76,387	73,550	2,837	「統計法」に基づく賃金構造基本統計調査の作成、公表等
	152 都道府県労働局施設費	95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	187,622	195,331	7,709	都道府県労働局施設の施設整備
	153 労働条件確保・改善対策費	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	699,838	696,686	3,152	1 労働条件の確保・改善に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 「労働基準法」等に基づく事業場の監督の実施
	158 男女均等雇用対策費	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	127,191	125,274	1,917	1 男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進に関する普及啓発 2 「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」及び「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に基づく指導及び紛争解決援助の実施
	155 個別労働紛争対策費	95 個別労働紛争対策に必要な経費	77,622	80,472	2,850	個別労働関係紛争の解決の促進を図る紛争調整委員会の運営
	156 職業紹介事業等実施費	95 職業紹介事業等の実施に必要な経費	39,215	34,316	4,899	「職業安定法」及び「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づく職業紹介事業等の実施
157 高齢者等雇用安定・促進費	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	2,882,177	3,235,466	353,289	「障害者の雇用の促進等に関する法律」及び「生活困窮者自立支援法」に基づく障害者等に対する就労支援事業等の実施等	

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	159 若年者等職業能力開発支援費	95 高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	1,142,001	1,543,050	401,049	職業の安定等を図る各種雇用対策の実施等
		08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,272,380	1,237,210	35,170	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託
		95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	4,260	3,833	427	若年者等に対する職業能力開発の推進に関する普及啓発等
		都道府県労働局計	93,566,434	91,849,545	1,716,889	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 都道府県労働局共通費	87,134,128	84,697,907	2,436,221	95083-2122-08 検 定 検 査 旅 費	5,555	6,008	453
95083-2111-02 職 員 基 本 給	52,203,347	51,505,849	697,498	95083-2122-08 委 員 等 旅 費	2,943	2,486	457
95083-2111-03 職 員 諸 手 当	27,056,925	26,080,907	976,018	95083-2122-08 参 考 人 等 旅 費	21	21	0
95083-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,019,418	2,994,197	25,221	95083-2123-09 庁 費	1,080,914	1,085,604	4,690
95083-2111-05 委 員 手 当	43,223	38,210	5,013	95083-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	2,649	8,167	5,518
95083-2111-05 統 計 調 査 員 手 当	68,321	71,654	3,333	95083-2123-09 産 業 廃 棄 物 処 理 業 務 庁 費	2,500	23,837	21,337
95083-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	2,813,176	1,976,353	836,823	95083-2123-09 厚 生 労 働 統 計 調 査 費	7,504	698	6,806
95089-2111-05 児 童 手 当	527,500	488,825	38,675	95083-2123-09 検 定 検 査 費	37,483	37,532	49
95083-2129-06 諸 謝 金	12,234	11,600	634	95083-2123-09 移 転 費	103,690	206,331	102,641
95083-2122-08 職 員 旅 費	67,745	75,612	7,867	95083-2123-09 土 地 建 物 借 料	48,753	53,071	4,318

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95083-2123-09 各所修繕	24,702	24,734	32	95083-2123-09 庁費	14,963	14,908	55
95199-2133-09 自動車重量税	1,898	2,883	985	155 個別労働紛争対策費	77,622	80,472	2,850
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,627	3,328	299	95083-2111-05 委員手当	75,030	77,778	2,748
152 都道府県労働局施設費	187,622	195,331	7,709	95083-2129-06 諸謝金	70	77	7
95083-1202-08 施設施工旅費	683	938	255	95083-2122-08 職員旅費	974	1,009	35
95083-1203-09 施設施工庁費	22,635	15,694	6,941	95083-2122-08 委員等旅費	1,425	1,485	60
95083-1204-15 施設整備費	164,304	178,699	14,395	95083-2123-09 庁費	123	123	0
153 労働条件確保・改善対策費	699,838	696,686	3,152	156 職業紹介事業等実施費	39,215	34,316	4,899
95083-2111-05 委員手当	198,385	194,105	4,280	95083-2122-08 職員旅費	17,360	15,319	2,041
95083-2129-06 諸謝金	331,740	334,106	2,366	95083-2123-09 庁費	21,855	18,997	2,858
95083-2122-08 職員旅費	7,635	9,533	1,898	157 高齢者等雇用安定・促進費	4,024,178	4,778,516	754,338
95083-2122-08 監督旅費	44,716	42,044	2,672	95083-2129-06 諸謝金	480,354	796,810	316,456
95083-2122-08 委員等旅費	7,488	7,488	0	08085-2129-06 障害者等雇用安定促進業務諸謝金	2,487,725	2,438,684	49,041
95083-2122-08 参考人等旅費	902	902	0	95083-2122-08 職員旅費	14,965	15,541	576
95083-2123-09 庁費	108,972	108,508	464	08085-2122-08 障害者等雇用安定促進業務職員旅費	13,075	13,021	54
158 男女均等雇用対策費	127,191	125,274	1,917	95083-2122-08 委員等旅費	5,037	11,453	6,416
95083-2111-05 雇用均等行政特別協助手当	109,159	106,462	2,697	08085-2122-08 障害者等雇用安定促進業務委員等旅費	20,353	15,055	5,298
95083-2129-06 諸謝金	95	73	22	95083-2123-09 庁費	648	36,709	36,061
95083-2122-08 職員旅費	2,908	3,728	820	95083-2123-09 高齢者等雇用安定促進業務庁費	315,166	357,300	42,134
95083-2122-08 委員等旅費	66	103	37				

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-2123-09	障害者等雇用安定促進業務庁費	344,662	749,956	405,294	95083-2122-08	職員旅費	3,050	3,077	27
08085-2123-09	厚生労働統計調査費	16,362	18,750	2,388	95083-2122-08	委員等旅費	367	246	121
95083-2123-09	土地建物借料	325,831	325,237	594	95083-2123-09	庁費	8	9	1
159	若年者等職業能力開発支援費	1,276,640	1,241,043	35,597	08085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	1,272,380	1,237,210	35,170
95083-2129-06	諸謝金	835	501	334		計	93,566,434	91,849,545	1,716,889

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
中央労働委 員会	161 中央労働委 員会共通費	95 中央労働委員会に 必要な経費	1,212,156	1,181,958	30,198	「労働組合法」に基づく中央労働委員会所掌の一般事務処理  「労働組合法」等に基づく 1 不当労働行為事件の審査等 2 労働争議のあっせん、調停及び仲裁	
	162 労使関係等 安定形成促 進費	95 安定した労使関係 等の形成の促進に 必要な経費	280,898	281,086	188		
		中央労働委員会 計	1,493,054	1,463,044	30,010		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
161 中央労働委員会共通 費	1,212,156	1,181,958	30,198	95016-2129-06 諸 謝 金	1,459	1,319	140
95016-2111-02 職 員 基 本 給	616,265	605,372	10,893	95016-2122-08 職 員 旅 費	4,136	4,812	676
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	330,130	316,057	14,073	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	10,537	10,610	73
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	46,342	46,956	614	95016-2122-08 証 人 等 旅 費	531	531	0
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	57,972	40,745	17,227	95016-2123-09 庁 費	90,718	91,639	921
95089-2111-05 児 童 手 当	2,205	1,860	345	95016-2123-09 公 益 事 業 等 賃 金 調 査 費	6,345	6,407	62
95016-2123-09 庁 費	89,914	87,150	2,764	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	35	33	2
95016-2123-09 各 所 修 繕	69,328	83,818	14,490	95016-2959-19 予 納 金	127	127	0
162 労使関係等安定形成 促進費	280,898	281,086	188				
95016-2111-05 委 員 手 当	167,010	165,608	1,402	計	1,493,054	1,463,044	30,010







組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(高齢者医療制度関係業務システム改修事業費及び後期高齢者医療広域連合電算処理システム改修事業費に限る。)  国民健康保険団体連合会等補助金(国保総合システム改修事業費に限る。)  審査支払関係業務費補助金  保健衛生施設整備費  健康増進対策費のうち  健康対策関係業務庁費(予防・健康づくり実証事業費に限る。)  水道施設整備費  生活基盤施設耐震化等対策費  生活衛生対策費のうち  生活衛生関係営業対策事業費補助金(受動喫煙防止対策事業費に限る。)  遺族及留守家族等援護費のうち  遺族等年金  戦没者慰霊事業費のうち  戦没者遺骨収集事業等旅費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。)							請求の遅延、請求書の調査確認の困難



組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			国立感染症研究所施設周辺 安全対策等事業費補助金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難  同
			厚生労働行政推進調査事業 費補助金							
			保健衛生医療調査等推進事 業費補助金							
			国立研究開発法人医薬 基盤・健康・栄養研究 所施設整備費							
			水道施設災害復旧事業 費							
国立ハンセン病療養所		(項)	国立ハンセン病療養所 施設費							
厚生労働本省試験研究 機関		(項)	厚生労働本省試験研究 所施設費							
国立障害者リハビリ テーションセンター		(項)	国立障害者リハビリ テーションセンター施 設費							
			国立障害者リハビリ テーションセンター運 営費のうち							
			更生援護庁費(伊東重度障 害者センター庁舎等解体撤 去経費に限る。)							
地 方 厚 生 局		(項)	地方厚生局共通費のうち  移 転 費							



丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
厚生労働本 省	庁舎管理運営業 務	1,803,184	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 厚生労働本省共 通費  (目) 庁 費  (目) 研 修 所 庁 費	600,726	1,202,458	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ 等	16,753	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働本省共 通費  (目) 庁 費  (目) 電子計算機等借 料  (項) 感染症対策費  (目) 感染症流行予測 調査費  (項) 遺族及留守家族 等援護費  (目) 遺族年金等支給 業務庁費  (項) 戦没者慰霊事業 費  (目) 遺骨収集等庁費	3,678 1,960 479 1,481  1,686  15 1	13,075 11,325 958 10,367  1,686  30 2	

組	織	事	項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事	由
								令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)		
			車両借入れ	44,372	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働調査研 究等推進費  (目) 庁 費	16	32		
			保健医療福祉分 野公開鍵基盤認 証局用電子計算 機借入れ等	45,162	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働本省共 通費  (目) 庁 費	7,008	37,364		車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
			データヘルス改 革推進支援業務	162,800	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 医療情報化等推 進費  (目) 医療情報化基盤 整備等委託費	81,400	81,400		保健医療福祉分野における公開鍵基 盤認証局用の電子計算機の借入れ等 については、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
			仕様の变更に伴 うハンセン病資 料館施設整備に 係る限度額の増 額	155,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) ハンセン病資料 館施設費  (目) 施設整備費	11,429	143,571		令和4年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「ハンセン病資料館施設整備」 に基づいて実行したハンセン病資料館 の施設の整備に係る国庫の負担となる 契約について、仕様の変更に伴いその 限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		ハンセン病資料館施設整備に係る契約の一部変更	-	令和5年度	令和6年度まで1箇年度延長	-	-	-	令和4年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「ハンセン病資料館施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和5年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和6年度まで1箇年度延長する必要があるため
		成果連動型民間委託契約方式保健事業費補助	158,400	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	(項) 医療保険給付諸費 (目) 高齢者医療運営円滑化等補助金	52,800	105,600	成果連動型民間委託契約方式保健事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		急性期包括評価等調査事業	1,097,065	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	(項) 医療費適正化推進費 (目) 医療費適正化対策推進業務委託費	517,065	580,000	急性期包括評価等調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		予防・健康づくり実証事業	825,623	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	(項) 健康増進対策費 (目) 健康対策関係業務庁費	302,454	523,169	予防・健康づくり実証事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
検 疫 所		競争導入公共サービス能力開発基本調査事業	194,973	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 職業能力開発強化費  (目) 職業能力開発支援事業委託費	64,991	129,982	競争を導入した公共サービスとして行う能力開発基本調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		年金生活者支援給付金システム開発	214,363	令和5年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 公的年金制度等運営諸費  (目) 年金生活者支援給付金支給情報処理業務庁費	0	214,363	年金生活者支援給付金システムの開発については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	21,060	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 検疫所共通費  (目) 庁 費	4,212	16,848	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	89,400	令和5年度	令和5年度 以降10箇年 度以内	(項) 検疫所共通費  (目) 公共施設等維持管理運営費	8,940	80,460	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設整備	6,279,692	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立ハンセン病 療養所施設費  (目) 施設整備費	2,032,827	4,246,865	国立療養所多磨全生園ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため
厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所施設整備	430,264	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費  (目) 施設施工庁費  (目) 施設整備費	28,267	401,997	国立感染症研究所の施設の整備については、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	385,524	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費  (目) 試験研究費	76,998	308,526	
地方厚生局	庁舎管理運営業務	281,278	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通費  (目) 庁 費	89,210	192,068	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
	事務機器借入れ等	291,980	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通費  (目) 庁 費  (項) 麻薬・覚醒剤等 対策費  (目) 麻薬等乱用防止 対策業務庁費	58,396  10,695  47,701	233,584  42,780  190,804	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	1,315	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通費  (目) 庁 費	263	1,052	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方厚生局施設整備	43,084	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方厚生局施設費  (目) 施設整備費	7,867	35,217	さいたま新都心合同庁舎1号館ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス医師国家試験事業等	3,919,896	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 医師等国家試験 実施費  (目) 医師等国家試験 業務庁費	1,306,632	2,613,264	競争を導入した公共サービスとして行う医師国家試験事業等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
都道府県労働局	庁舎管理運営業務	223,260	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 都道府県労働局 共通費  (目) 庁 費	70,772	152,488	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	67,086	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 都道府県労働局 共通費  (目) 庁 費	8,750	58,336	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	335	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 都道府県労働局 共通費  (目) 庁 費	67	268	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	都道府県労働局 移転事務室改修	597,019	令和5年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 都道府県労働局 共通費  (目) 移 転 費	0	597,019	大阪労働局の移転に伴う事務室の改修については、多くの日数を要するため
	都道府県労働局 施設整備	4,355	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 都道府県労働局 施設費  (目) 施設施工庁費	1,089	3,266	神戸地方合同庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
中央労働委 員会	若者職業的自立 支援推進事業	2,544,760	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 若年者等職業能 力開発支援費  (目) 職業能力開発支 援事業委託費	1,272,380	1,272,380	若者職業的自立支援推進事業につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため  事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	事務機器借入れ	50	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 労使関係等安定 形成促進費  (目) 庁 費	10	40	

# 厚生労働省所管

## 令和5年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 厚生労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
特別職		21													180,545	
一般職		外 1(3箇月) 外 6(5箇月) 内 2(9箇月) 内 18(7箇月) 内 98(6箇月) 23,835													90,406,664	
	指定職俸給表	外 1(5箇月) 内 1(7箇月) 75													778,536	
	行政職俸給表(一)	外 1(3箇月) 外 5(5箇月) 内 2(9箇月) 内 17(7箇月) 内 97(6箇月) 18,697			外 1 内 1	外 2 203	外 2 451	内 6 2,275	内 54 3,926	外 1 18 4,233	内 36 4,965	1,952	533	70,938,564		
	行政職俸給表(二)	963							8	63	391	501	-	3,215,755		
	専門行政職俸給表	594				-	-	3	25	49	144	141	232	2,041,435		
	海事職俸給表(二)	5							-	2	3	-	-	22,446		
	教育職俸給表(二)	71									1	70	-	328,671		
	研究職俸給表	934							-	220	213	455	46	-	3,934,721	
	医療職俸給表(一)	384								1	50	164	133	36	1,928,261	
	医療職俸給表(二)	353				-	4	4	32	50	77	182	4	1,310,114		
	医療職俸給表(三)	1,484							-	5	18	123	143	1,195	-	4,689,660
	福祉職俸給表	219							-	22	58	33	77	29	886,806	
	専門スタッフ職俸給表	内 1(6箇月) 50										4	26	内 1 17	3	289,423



732 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	医 務 技 監	1														
	官 房 長、 局 長	11														
	政 策 統 括 官	3														
	総 括 審 議 官	2														
	危機管理・医務技術総括 審議官	1														
	政策立案総括審議官	1														
	公 文 書 監 理 官	1														
	部 長	内 1 3														
	審 議 官	外 1 16														
	行政職俸給表(一)	外 6 内 96 3,795			外 1 内 1 67	外 2 134	外 2 内 1 197	内 6 630	内 54 851	外 1 内 1 119	内 33 1,532	66	163			14,084,150
	課 長	外 2 内 1 102			外 1 内 1 58	外 1 8										
	室 長	外 3 内 1 117				外 1 内 1 98	外 2 内 1 13									
	課 長 補 佐	内 38 1,102						内 5 153	内 33 413	内 33 536						
	係 長	内 33 1,399									内 1 59	内 32 1,340				
	主 任	38										1	37			
	専 門 職	外 1 内 23 845			3	28	31	内 1 217	内 21 315	外 1 60	内 1 191					
	一 般 職 員	192											29	163		
	行政職俸給表(二)															
	技 能 労 務 職 員	30								4	6	20	-	-		108,514
	医療職俸給表(一)															
	医 師	4								-	-	-	3	1		22,235
	医療職俸給表(二)	8				-	-	-	-	-	-	2	6	-		26,148



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	薬 劑 師	1										1			
	歯 科 衛 生 士	4										1	3		
	医 療 技 術 職 員	3											3		
	医 療 職 俸 給 表(三)														
	看 護 師 長	3						-	-	-	-	3	-	-	11,666
	専 門 ス タ ッ フ 職 俸 給 表														
	専 門 職	内 1 43									4	22	内 1 14	3	250,224
	検 察 官	3													23,122
	課 長	1													
	専 門 職	2													
検 疫 所															
検 疫 所 共 通 費															
一 般 職		1,483												4,702,267	
指 定 職 俸 給 表															
所 長	1													9,816	
行 政 職 俸 給 表(一)	586		-	1	7	12	17	49	117	145	147	91		1,700,714	
次 長	13			1	7	5									
課 長、室 長	27					7	16	4							
課 長 補 佐	23							8	15						
支 所 課 長	14							9	5						
係 長	147								7	140					
主 任	106									5	101				
専 門 職	119							1	28	90					
一 般 職 員	137										46	91			

734 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1								-	-	1	-	-	3,615
	専門行政職俸給表	530				-	-	3	22	42	107	124	232	1,786,861	
	企画調整官	3						1	2						
	センター長	2						2							
	課長、室長	82							20	41	21				
	支所課長	19								1	18				
	専門職	424									68	124	232		
	医療職俸給表(一)	79							1	10	25	32	11	286,625	
	所長	12							1	10	1				
	企画調整官	2									2				
	課長	14									11	3			
	支所長	14									11	3			
	支所課長	1										1			
	出張所長	11										11			
	専門職	5										5			
	検疫医官	20										9	11		
	医療職俸給表(三)	286						-	-	4	4	37	241	-	914,636
	看護師長	33										33			
	専門職	12							4	4	4				
	看護師	241										241			
国立ハンセン病療養所															
国立ハンセン病療養所共通費															
一般職		2,670												9,558,373	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表														
	所長	5													53,700
	行政職俸給表(一)	182		-	-	3	3	19	12	34	89	18	4	879,450	
	部長	6				3	3								
	課長	27						19	8						
	課長補佐	21							4	17					
	係長	77								17	54	6			
	主任	39									29	10			
	技術職員	6									6				
	一般職員	6										2	4		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	924							4	51	368	501	-	3,076,903	
	海事職俸給表(二)														
	小型船舶船員	5						-	2	3	-	-	-	22,446	
	教育職俸給表(二)														
	養成所講師	14									-	14	-	73,321	
	医療職俸給表(一)	141							-	25	54	39	23	894,145	
	所長	8								8					
	副所長	13								12	1				
	医長	65								5	51	9			
	医師	55									2	30	23		
	医療職俸給表(二)	258				-	4	3	26	38	50	133	4	981,383	
	薬剤科長	13					4	3	6						
	薬剤師	22							11	1	6	4			





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長	7					1	5	1							
	課長補佐	10							4	6						
	係長	60								6	54					
	主任	12									4	8				
	専門職	15							7	8						
	一般職員	10										2	8			
	行政職俸給表(二)															
	〔国立感染症研究所〕															
	技能労務職員	1								-	1	-	-	-	3,640	
	研究職俸給表	898								-	214	207	444	33	-	3,778,490
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	175									73	50	41	11		
	センター長	1								1						
	部長等研究員	163								72	50	41				
	研究員	11											11			
	〔国立保健医療科学院〕	82								30	27	23	2			
	部長等研究員	80								30	27	23				
	研究員	2											2			
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	43								11	11	15	6			
	部長等研究員	37								11	11	15				
	研究員	6											6			
	〔国立感染症研究所〕	598								100	119	365	14			
	センター長	10								10						
	部長等研究員	574								90	119	365				
	研究員	14											14			



740 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	教 官	52											52			
	研究職俸給表	36							-	6	6	11	13	-	156,231	
	研 究 所 長	1							1							
	部 長 等 研 究 員	22							5	6	11					
	研 究 員	13										13				
	医療職俸給表(一)	26							-	2	13	10	1	146,585		
	病 院 長	1								1						
	副 院 長	1								1						
	部 長	6									6					
	課 長	2										2				
	医 長	14									5	9				
	医 師	2										1	1			
	医療職俸給表(二)	87					-	-	1	6	12	25	43	-	302,583	
	薬 剤 科 長	1							1							
	薬 剤 師	1									1					
	診療エックス線技師	2									1	1				
	医療技術職員	83								6	10	24	43			
	医療職俸給表(三)	104							-	1	1	7	14	81	-	381,565
	総 看 護 師 長	1							1							
	副 総 看 護 師 長	1								1						
	看 護 師 長	20									7	13				
	看 護 師	80										1	79			
	保 健 師	2											2			
	福祉職俸給表	169							-	22	58	23	40	26	691,574	



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	13								12	1			
	専門職	156								10	57	23	40	26
地方厚生局														
地方厚生局共通費														
一般職		内 20(6箇月) 1,679												6,615,926
	指定職俸給表													
	局長	7												69,636
	行政職俸給表(一)	内 20 1,471		2	14	16	38	200	410	内 17 387	内 3 259	90	55	5,697,713
	支局長	1			1									
	部長	15		2	9	3	1							
	部次長	3					3							
	管理官	19			4	13	2							
	支所長	1					1							
	課長	126						30	90	6				
	課長補佐	57								44	13			
	係長	内 3 139									12	内 3 127		
	主任	25											25	
	社会保険審査官	103							30	51	22			
	情報官	24							2	20	2			
	鑑定官	10							4	2	4			
	麻薬取締官	211									42	80	52	37
	分室長	39						1	38					
	分室課長	78							4	74				
	同課長補佐	6								2	4			

742 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	分室係長	49										49			
	専門職	17 534							32	211	内 17 288	3			
	一般職員	31										13	18		
	専門行政職俸給表	64				-	-	-	3	7	37	17	-	254,574	
	課長	7							3	4					
	専門職	57								3	37	17			
	医療職俸給表(一)	134								-	13	72	49	-	578,671
	指導医療官	123									13	67	43		
	専門職	11										5	6		
	専門スタッフ職俸給表														
専門職	3										-	-	3	-	15,332
都道府県労働局															
都道府県労働局共通費															
一般職		12,287													47,140,544
指定職俸給表															
局長	9													82,872	
行政職俸給表(一)	12,278			3	29	30	180	1,357	2,562	3,476	2,825	1,606	210	47,057,672	
局長	38			3	24	10	1								
部長	144				5	16	34	89							
総務調整官	9						3	6							
課長	323							259	59	5					
課長補佐	387								290	97					
係長	398									145	253				
主任	151										1	150			



744 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務局長	1													
	審議官	2													
	行政職俸給表(一)	88			-	3	8	10	31	9	18	8	1	-	402,310
	課長	7				3	4								
	室長	7					4	3							
	課長補佐	6						2	2	2					
	係長	9									5	4			
	専門職	57						5	28	7	13	4			
	地方事務所長	1							1						
	一般職員	1											1		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1								-	1	-	-	-	2,679
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	4									-	4	-	-	23,867
	検察官														
	特別専門官	3													19,150

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。  
 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。  
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。  
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 令和5年度農林水産省所管

### 甲号 予定経費要求書

区 分	令和5年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
14 農林水産省所管合計	2,093,667,543	2,846,347,303	752,679,760			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	94,548,263	103,663,445	9,115,182			
40 (公共事業関係費)						
41 治山治水対策事業費	62,021,000	85,881,947	23,860,947			
46 農林水産基盤整備事業費	441,574,000	612,422,404	170,848,404			
小 計	503,595,000	698,304,351	194,709,351			
49 災害復旧等事業費	20,055,000	71,979,000	51,924,000			
計	523,650,000	770,283,351	246,633,351			
65 食料安定供給関係費	1,265,365,268	1,761,125,994	495,760,726			
95 その他の事項経費	210,104,012	211,274,513	1,170,501			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省	001 農林水産本省共通費	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	76,320,171	90,048,982	13,728,811	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

農林水産

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要な経費	67,145	65,799	1,346	食料・農業・農村政策審議会等の運営
		95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	330,754	324,509	6,245	食料・農業・農村関係政策の企画及び立案に関する調査等の民間団体等への委託等
		95 国際会議に必要な経費	854,223	585,391	268,832	国際会議への出席等
		95 農業農村整備事業等指導監督に必要な経費	119,122	120,540	1,418	海岸、農業農村整備、農業施設災害復旧等の事業に係る事務処理
		95 農林水産研修所に必要な経費	267,203	249,682	17,521	農林水産省所掌事務に係る研修を行う農林水産研修所の運営
002	農林水産本省施設費	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	339,100	655,899	316,799	農林水産本省庁舎等の施設整備
042	新市場創出対策費	65 新市場創出対策に必要な経費	876,356	13,137,426	12,261,070	民間団体が行う食品等流通持続化モデル総合対策事業に要する費用の補助等
003	農林水産物・食品輸出促進対策費	65 農林水産物・食品輸出促進対策に必要な経費	6,543,931	32,380,585	25,836,654	民間団体等が行う 1 農林水産物・食品輸出促進対策事業に要する費用の補助等 2 地理的表示等の知的財産の保護・活用事業に要する費用の補助等
004	消費者・食農連携深化対策費	65 消費者・食農連携深化対策に必要な経費	131,478	1,039,644	908,166	食育活動の全国展開事業の民間団体等への委託等
005	食品の安全・消費者の信頼確保対策費	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	1,225,533	1,297,188	71,655	1 生産資材安全確保対策事業等の民間団体等への委託等 2 牛肉トレーサビリティ業務事業等の民間団体等への委託等

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	6,711,512	6,718,918	7,406	独立行政法人農林水産消費安全技術センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	007	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	57,308	57,370	62	独立行政法人農林水産消費安全技術センターが施行する検査施設の整備費の補助
	008	食料安全保障確立対策費	21,453,953	25,953,837	4,499,884	1 食品の価格動向及び食品産業の動態に関する調査等 2 中西部太平洋まぐろ類委員会等に対する分担金等 3 海外農業開発技術協力調査等の民間団体等への委託等 4 公益社団法人国際農林業協働協会が行う緊急食糧支援事業に要する費用の補助等 5 地方公共団体等が行う家畜伝染病等対策に要する費用に充てるための交付金の交付等
	009	食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	131,000,000	160,100,000	29,100,000	「特別会計に関する法律」に基づく調整資金に充てるために要する経費に相当する金額の食料安定供給特別会計食糧管理勘定への繰入れ
	010	担い手育成・確保等対策費	179,033,891	202,304,710	23,270,819	1 公益財団法人農林水産長期金融協会が行う農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業に要する費用の補助等 2 「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく独立行政法人農業者年金基金が支給する農業者年金給付等に要する費用の負担等 3 株式会社日本政策金融公庫が行う (1) 農林水産業者向け業務に要する費用の補給等 (2) 農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務に要する資金に充てるための出資

農林水産

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						<p>4 一般社団法人全国農業会議所等が行う新規就農者育成総合対策事業に要する費用の補助等</p> <p>5 「農業保険法」に基づく</p> <p>(1) 農業共済団体が行う農業共済事業に要する費用の負担等</p> <p>(2) 全国農業共済組合連合会が行う農業経営収入保険事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の交付</p>
	011	独立行政法人農業者年金基金運営費	4,707,008	4,166,742	540,266	独立行政法人農業者年金基金が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	012	農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	110,476,050	106,090,599	4,385,451	「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業等に要する経費の財源に充てるための食料安定供給特別会計農業経営安定勘定への繰入れ
	013	共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	50,509,493	63,761,629	13,252,136	<p>1 「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金、保険料国庫負担金及び家畜共済損害防止事業交付金の財源に充てるための食料安定供給特別会計農業再保険勘定への繰入れ</p> <p>2 「特別会計に関する法律」に基づく農業再保険事業等に係る事務取扱費の財源に充てるための食料安定供給特別会計農業再保険勘定への繰入れ</p>
	014	農地集積・集約化等対策費	41,121,729	50,498,058	9,376,329	<p>1 地方公共団体等が行う</p> <p>(1) 農地中間管理事業等に要する費用に充てるための交付金の交付等</p> <p>(2) 国有農地等管理処分事業に要する費用に充てるための交付金の交付等</p>



組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 農業生産基盤整備推進費	65 農業生産基盤整備推進に必要な経費	31,606,755	26,861,119	4,745,636	2 地方公共団体が行う農地等利用関係紛争処理事務等に要する費用に充てるための交付金の交付 3 「農業委員会等に関する法律」に基づく農業委員会が行う農地等の利用関係の調整等に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付等 1 地方公共団体等が施行する農業水路等長寿命化・防災減災事業及び畑作等促進整備事業に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等 2 民間団体等が施行する特殊自然災害対策施設の整備費の補助等
	016 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	3,953,959	5,276,851	1,322,892	1 海岸保全施設整備事業の施行 2 海岸事業に関する調査 3 地方公共団体が行う海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
	017 国産農産物生産基盤強化等対策費	65 国産農産物生産基盤強化等対策に必要な経費	381,187,738	633,672,850	252,485,112	1 民間団体等が行う (1) 持続的生産強化対策事業に要する費用の補助等 (2) 鶏卵生産者経営安定対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等 2 独立行政法人農畜産業振興機構が行う (1) 加工原料乳生産者補給金等の交付に要する費用に充てるための交付金の交付等 (2) 野菜価格安定対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 3 販売農家等が行う水田における高収益作物等への転換に要する費用に充てるための交付金の交付 4 「農業改良助長法」に基づく地方公共団体が行う協同農業普及事業の助長に要する費用の交付金の交付

農林水産

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018 牛肉等関税 財源国産畜 産物生産基 盤強化等対 策費	65 牛肉等関税財源国 産畜産物生産基盤 強化等対策に必要 な経費	39,587,141	37,690,740	1,896,401	「肉用子牛生産安定等特別措置法」に基づく本年度において見 込まれる牛肉等関税収入等財源の 1 独立行政法人農畜産業振興機構が行う生産者補給交付金 の交付等に要する経費に充てるための交付金の交付 2 民間団体等が行う畜産生産力・生産体制強化対策事業及 び飼料穀物備蓄・流通合理化事業に要する経費の補助
	020 国立研究開 発法人農業・食品産 業技術総合 研究機構運 営費	65 国立研究開発法人 農業・食品産業技 術総合研究機構運 営費交付金に必要 な経費	1,659,361	1,768,897	109,536	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う業 務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	021 国立研究開 発法人農業・食品産 業技術総合 研究機構施 設整備費	65 国立研究開発法人 農業・食品産業技 術総合研究機構施 設整備に必要な経 費	146,168	145,886	282	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行す る研究施設の整備費の補助
	019 独立行政法 人農畜産業 振興機構運 営費	65 独立行政法人農畜 産業振興機構運営 費交付金に必要な 経費	3,141,588	2,900,596	240,992	独立行政法人農畜産業振興機構が行う業務の財源に充てるた めの運営費交付金の交付
	022 独立行政法 人家畜改良 センター運 営費	65 独立行政法人家畜 改良センター運営 費交付金に必要な 経費	7,453,176	7,833,769	380,593	独立行政法人家畜改良センターが行う業務の財源に充てるた めの運営費交付金の交付
	023 独立行政法 人家畜改良 センター施 設整備費	65 独立行政法人家畜 改良センター施設 整備に必要な経費	175,000	200,000	25,000	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の 整備費の補助
	026 農業・食品 産業強化対 策費	65 農業・食品産業強 化対策に必要な経 費	12,051,713	17,795,973	5,744,260	民間団体等が施行する生産から流通までの総合的な強い農業 づくり支援に要する事業費に充てるための地方公共団体等 に対する交付金の交付等

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	025 農林水産政策研究所	13 農林水産政策研究所に必要な経費	812,254	748,975	63,279	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、農林水産政策研究所所掌の一般事務処理
		13 農林水産業政策研究所に必要な経費	214,404	246,691	32,287	農林水産業政策に関する調査研究
	027 農林水産業環境政策推進費	65 農林水産業の環境政策の推進に必要な経費	610,808	2,847,429	2,236,621	地方公共団体等が行うみどりの食料システム戦略の推進に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
		13 農林水産業の環境政策に関する技術開発の推進に必要な経費	190,000	1,096,000	906,000	地方公共団体等が行うみどりの食料システム戦略に関する技術開発の推進に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	030 農村整備推進対策費	65 農村整備推進対策に必要な経費	77,537,497	77,592,983	55,486	民間団体等が行う農業の多面的機能発揮促進に係る農業生産活動支援等に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
	031 農業農村整備事業費	46 農業農村整備事業に必要な経費	198,100,270	318,959,271	120,859,001	1 かんがい排水事業等の施行 2 農業農村整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する諸土地改良事業等に要する事業費の補助
	032 農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	46 農業農村整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	4,514,000	5,834,646	1,320,646	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に要する費用の財源に充てるための食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	033 農山漁村活性化対策費	65 農山漁村活性化対策に必要な経費	17,583,969	24,962,789	7,378,820	1 民間団体等が行う農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流の促進に要する費用に充てるための交付金の交付等 2 地方公共団体等が行う鳥獣による農林水産業等被害防止に要する費用に充てるための交付金の交付等

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 情報通信技術を活用した農業の推進に必要な経費	1,155,000	0	1,155,000	地方公共団体等が施行する農山漁村の情報通信施設の整備費に充てるための交付金の交付
	034 農山漁村地域整備事業費	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	63,782,000	64,119,000	337,000	地方公共団体等が施行する農山漁村地域整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
	035 農林水産統計調査費	65 農林水産統計調査の実施等に必要な経費	4,423,368	3,542,898	880,470	農林水産業に関する統計の作成、公表等
	036 風水害等対策費	65 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	25,463	143,463	118,000	地方公共団体等が行う農林水産業共同利用施設災害復旧事業に要する費用の補助
		65 湛水の排除に必要な経費	0	32,955	32,955	前年度限りの経費
	037 受託工事等実施費	95 受託工事等に必要な経費	5,787,535	5,649,777	137,758	1 土地改良関係受託工事の施行等 2 「土地改良法」に基づく換地に伴う清算
	038 海岸事業調査諸費	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	3,472	3,472	0	海岸事業の調査に係る事務処理
	039 農業農村整備事業調査諸費	46 農業農村整備事業調査諸費に必要な経費	1,039,240	1,036,458	2,782	農業農村整備事業の調査に係る事務処理
	040 農業施設災害復旧事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	8,171,306	33,242,338	25,071,032	1 農業用施設等災害復旧事業の施行 2 地方公共団体等が施行する農業用施設等災害復旧事業に要する事業費の補助
	041 農業施設災害関連事業費	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	323,607	382,607	59,000	1 地すべり対策災害関連緊急事業の施行 2 地方公共団体等が施行する農業用施設等災害関連事業等に要する事業費の補助
		農林水産本省計	1,497,382,752	2,034,145,941	536,763,189	

科目別内訳									
項目	令和5年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	項目	令和5年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)		
001 農林水産本省共通費	77,958,618	91,394,903	13,436,285	95016-2122-08 外国留学旅費	105,759	116,767	11,008		
95016-2111-02 職員基本給	18,421,227	18,161,917	259,310	95016-2122-08 赴任旅費	619,516	619,516	0		
95016-2111-03 職員諸手当	9,830,898	9,432,364	398,534	95016-2122-08 委員等旅費	79,111	79,360	249		
95016-2111-04 超過勤務手当	3,514,517	3,500,466	14,051	95016-2123-09 庁費	3,609,846	3,715,497	105,651		
95016-2111-05 委員手当	39,342	37,903	1,439	95016-2123-09 情報処理業務庁費	533,600	876,113	342,513		
95016-2111-05 非常勤職員手当	174,196	161,922	12,274	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	7,738	7,738	0		
95016-2111-05 休職者給与	450,838	559,610	108,772	95016-2123-09 主要国首脳会議開催業務庁費	313,382	57,366	256,016		
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	314,028	284,230	29,798	95016-2123-09 農林水産政策調査費	4,665	4,665	0		
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	459,863	329,795	130,068	95016-2123-09 通信専用料	2,724	2,724	0		
95016-2151-05 公務災害補償費	346,020	376,242	30,222	95016-2123-09 土地建物借料	2,933	3,089	156		
95016-2111-05 退職手当	13,131,623	26,486,115	13,354,492	95016-2123-09 各所修繕	189,114	194,755	5,641		
95089-2111-05 児童手当	189,880	179,530	10,350	95199-2133-09 自動車重量税	694	711	17		
95016-2129-06 諸謝金	38,781	38,913	132	95016-2125-14 農林水産政策調査等委託費	286,419	280,174	6,245		
95016-2959-07 褒賞品費	8,655	8,655	0	95016-2715-16 農林水産調査研究普及費補助金	39,670	39,670	0		
95016-2122-08 職員旅費	896,226	899,450	3,224	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	17,285,684	17,774,809	489,125		
95016-2122-08 主要国首脳会議開催業務職員旅費	13,939	1,123	12,816	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	6,261,320	6,359,927	98,607		
95016-2122-08 農業協同組合等検査旅費	82,988	83,048	60	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	2,286	3,718	1,432		
95059-2122-08 災害検査旅費	46,993	47,429	436	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	39,927	40,282	355		

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-17 交 際 費	1,391	1,391	0	65061-2123-09 農林水産物・食品輸出促進対策調査費	1,965	1,965	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	612,825	627,919	15,094	65061-2123-09 情報処理業務庁費	0	11,000	11,000
002 農林水産本省施設費	339,100	655,899	316,799	65061-2125-14 農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	1,855,831	3,845,396	1,989,565
95016-1202-08 施設施工旅費	124	272	148	65061-2405-16 農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	3,643,134	15,962,264	12,319,130
95016-1203-09 施設施工庁費	11,778	37,494	25,716	65061-2855-16 農林水産物・食品輸出促進対策地方公共団体事業費補助金	480,000	510,000	30,000
95016-1204-15 施設整備費	327,198	618,133	290,935	65061-1865-16 農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金	152,125	6,600,000	6,447,875
042 新市場創出対策費	876,356	13,137,426	12,261,070	65061-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	5,000,000	5,000,000
65061-2129-06 諸 謝 金	4,697	4,159	538	004 消費者・食農連携深化対策費	131,478	1,039,644	908,166
65061-2959-07 褒 賞 品 費	1,156	555	601	65061-2129-06 諸 謝 金	6,198	7,006	808
65061-2122-08 職 員 旅 費	27,387	26,002	1,385	65061-2122-08 職 員 旅 費	25,076	27,726	2,650
65061-2122-08 委 員 等 旅 費	16,895	16,727	168	65061-2122-08 委 員 等 旅 費	2,718	2,887	169
65061-2123-09 庁 費	14,234	13,536	698	65061-2123-09 庁 費	32,486	34,417	1,931
65061-2125-14 新市場創出対策調査等委託費	256,776	740,750	483,974	65061-2125-14 消費者・食農連携深化対策調査等委託費	65,000	967,608	902,608
65061-2405-16 新市場創出対策事業費補助金	430,840	12,110,694	11,679,854	005 食品の安全・消費者の信頼確保対策費	1,225,533	1,297,188	71,655
65061-2815-16 新市場創出対策地方公共団体事業費補助金	124,371	225,003	100,632	65061-2129-06 諸 謝 金	3,623	3,814	191
003 農林水産物・食品輸出促進対策費	6,543,931	32,380,585	25,836,654	65061-2122-08 職 員 旅 費	121,921	127,002	5,081
65061-2129-06 諸 謝 金	6,686	6,686	0				
65061-2122-08 職 員 旅 費	73,228	74,205	977				
65061-2122-08 委 員 等 旅 費	21,606	21,619	13				
65061-2123-09 庁 費	309,356	347,450	38,094				

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2122-08	委員等旅費	3,863	3,863	0	65061-2129-06	政府開発援助諸謝金	147	147	0
65061-2122-08	外国人招へい旅費	4,063	4,277	214	65061-2122-08	職員旅費	153,589	160,041	6,452
65061-2123-09	庁費	308,212	315,238	7,026	65061-2122-08	政府開発援助職員旅費	10,797	10,797	0
65061-2123-09	通信専用料	103	103	0	65061-2122-08	委員等旅費	9,980	10,186	206
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,668	1,720	52	65061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	1,051	1,051	0
65061-2125-14	食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	690,719	746,389	55,670	65061-2122-08	外国人招へい旅費	2,682	2,823	141
65061-2125-14	食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	2,400	2,400	0	65061-2123-09	庁費	134,645	138,668	4,023
65061-2405-16	食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	88,961	92,382	3,421	65061-2123-09	政府開発援助庁費	8,687	8,687	0
006	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費				65061-2123-09	食料安全保障確立対策調査費	174,035	174,035	0
65061-2305-16	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金	6,711,512	6,718,918	7,406	65061-2123-09	招へい外国人滞在費	3,717	3,762	45
007	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費				65061-2125-14	食料安全保障確立対策調査等委託費	330,348	374,744	44,396
65061-1305-16	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	57,308	57,370	62	65061-2125-14	政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	95,990	163,988	67,998
008	食料安全保障確立対策費	21,453,953	25,953,837	4,499,884	65061-2405-16	食料安全保障確立対策事業費補助金	1,213,961	1,350,333	136,372
65061-2129-06	諸謝金	6,428	6,760	332	65061-2405-16	政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	150,555	161,528	10,973
					65061-2715-16	緊急食糧支援事業費補助金	8,496,294	8,362,677	133,617
					65061-2815-16	家畜伝染病予防費負担金	3,702,017	5,774,446	2,072,429
					65061-2815-16	食料安全保障確立対策推進交付金	1,862,668	2,986,988	1,124,320

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-1825-16	食料安全保障確立対策整備交付金	143,595	316,795	173,200	65061-2815-16	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	7,617,460	9,543,281	1,925,821
65061-2815-16	植物防疫事業交付金	423,211	291,472	131,739	65061-1865-16	担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	398,060	513,878	115,818
65061-2405-16	患畜処理手当等交付金	2,059,339	3,152,359	1,093,020	65061-2405-16	特例付加年金助成補助金	879,936	932,364	52,428
65061-2725-16	中西部太平洋まぐる類委員会等分担金	754,271	593,173	161,098	65061-2815-16	被害農家営農資金利子補給等補助金	3,794	3,794	0
65061-2725-16	国際連合食糧農業機関等拠出金	208,982	211,138	2,156	65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	52,476	52,357	119
65061-2725-16	政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	1,506,964	1,697,239	190,275	65061-2715-16	農業経営金融支援対策費補助金	3,489,060	3,021,595	467,465
009	食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入				65081-2715-16	農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	0	16,213	16,213
65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	131,000,000	160,100,000	29,100,000	65081-2715-16	農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	0	204	204
010	担い手育成・確保等対策費	179,033,891	202,304,710	23,270,819	65061-2715-16	農業者年金給付費等負担金	75,384,339	95,157,433	19,773,094
65061-2129-06	諸謝金	4,802	5,088	286	65061-2405-16	農業保険事業事務費負担金	34,958,332	34,934,400	23,932
65061-2122-08	職員旅費	78,926	81,876	2,950	65061-2815-16	農地利用効率化等支援交付金	1,520,768	2,050,000	529,232
65061-2122-08	委員等旅費	4,362	5,004	642	65061-2405-16	農業信用保険事業交付金	21,700	70,843	49,143
65061-2123-09	庁費	1,124,078	1,143,244	19,166	65061-2405-16	農業経営収入保険特約補填金造成費交付金	15,539,371	2,235,745	13,303,626
65061-2125-14	担い手育成・確保等対策調査等委託費	24,368	24,368	0	65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	17,360,646	27,199,192	9,838,546
65061-2125-14	担い手育成・確保等対策調査等地方公共団体委託費	6,318	6,318	0	65061-2405-16	農業近代化資金利子補給金	651	673	22
65061-2715-16	担い手育成・確保等対策事業費補助金	20,490,444	25,231,840	4,741,396					



項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	74,000	75,000	1,000	65061-2123-09	土地利用調整等調査費	3,361	3,342	19
011	独立行政法人農業者年金基金運営費	4,707,008	4,166,742	540,266	65061-2123-09	農地等価格鑑定料	15,900	15,900	0
65061-2405-16	独立行政法人農業者年金基金農業者老齢年金等勘定運営費交付金	1,906,964	1,849,116	57,848	65061-2125-14	国有農地等管理处分委託費	110,750	105,121	5,629
65061-2405-16	独立行政法人農業者年金基金特例付加年金勘定運営費交付金	767,781	744,397	23,384	65061-2944-15	不動産購入費	7,000	7,000	0
65061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営費交付金	1,980,608	1,529,047	451,561	65061-2715-16	農地集積・集約化等対策事業費補助金	3,016,531	3,502,148	485,617
65061-2305-16	独立行政法人農業者年金基金農地売買貸借等勘定運営費交付金	51,655	44,182	7,473	65061-2815-16	農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金	4,352,145	8,462,976	4,110,831
012	農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入				65061-2815-16	都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金	522,734	522,734	0
65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	110,476,050	106,090,599	4,385,451	65061-2815-16	農地調整費交付金	47,141	57,141	10,000
013	共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入				65061-2815-16	農地集積・集約化等対策推進交付金	6,518,951	6,584,876	65,925
65061-2406-22	食料安定供給特別会計へ繰入	50,509,493	63,761,629	13,252,136	65061-2815-16	国有農地等事務取扱交付金	1,693,827	1,693,827	0
014	農地集積・集約化等対策費	41,121,729	50,498,058	9,376,329	65061-2815-16	農業委員会交付金	4,718,483	4,718,483	0
65061-2129-06	諸謝金	1,430	1,569	139	65061-1825-16	農地集積・集約化等対策整備交付金	20,043,000	24,750,000	4,707,000
65061-2122-08	職員旅費	27,250	29,501	2,251	65061-2959-20	幼齡林等補償費	2,000	2,000	0
65061-2122-08	委員等旅費	1,283	1,300	17	015	農業生産基盤整備推進費	31,606,755	26,861,119	4,745,636
65061-2123-09	庁費	39,943	40,140	197	65061-2129-06	諸謝金	280	280	0
					65061-2122-08	職員旅費	24,069	24,894	825
					65061-2122-08	委員等旅費	543	543	0

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2123-09	庁 費	10,234	10,773	539	65061-2122-08	委員等旅費	25,517	24,493	1,024
65061-2123-09	土地利用調整等 調査費	46,474	46,474	0	65061-2123-09	庁 費	173,449	175,851	2,402
65061-2123-09	農業生産基盤整 備推進環境調査 費	75,155	75,155	0	65061-2123-09	生産振興調査費	3,743	4,371	628
65061-2125-14	農業生産基盤整 備推進調査等委 託費	600,000	600,000	0	65061-2125-14	国産農産物生産 基盤強化等対策 調査等委託費	366,462	542,342	175,880
65061-2815-16	農業生産基盤整 備推進地方公共 団体事業費補助 金	400,000	400,000	0	65061-2405-16	国産農産物生産 基盤強化等対策 事業費補助金	10,962,920	65,166,888	54,203,968
65061-1865-16	特殊自然災害対 策整備費補助金	300,000	300,000	0	65061-2815-16	国産農産物生産 基盤強化等対策 地方公共団体事 業費補助金	326,520	17,580,992	17,254,472
65061-1825-16	農業水利施設保 全管理整備交付 金	28,606,000	24,103,000	4,503,000	65061-2305-16	野菜価格安定対 策費補助金	5,500,000	14,690,000	9,190,000
65061-2815-16	農業水利施設保 全管理推進交付 金	1,544,000	1,300,000	244,000	65061-2715-16	国際博覧会事業 費補助金	193,681	83,400	110,281
016	海岸事業費	3,953,959	5,276,851	1,322,892	65061-2405-16	さとうきび・で ん粉原料用かん しょ生産者経営 安定対策事業費 補助金	32,598	32,598	0
41051-1204-00	海岸保全施設整 備事業費	2,903,829	3,654,105	750,276	65061-1925-16	国産農産物生産 基盤強化等対策 整備費補助金	19,493	21,750,275	21,730,782
41051-1204-00	営繕宿舍費	22,130	28,246	6,116	65061-2405-16	鶏卵価格安定対 策費補助金	2,754,704	3,173,734	419,030
41051-1204-00	海岸事業調査費	5,000	5,000	0	65061-1865-16	国産農産物生産 基盤強化等対策 地方公共団体整 備費補助金	0	53,117,817	53,117,817
41051-1825-00	海岸保全施設整 備事業費補助	936,000	1,553,500	617,500	65061-2715-16	配合飼料価格安 定対策費補助金	0	10,311,372	10,311,372
41051-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	87,000	36,000	51,000	65061-2815-16	国産農産物生産 基盤強化等対策 交付金	132,967	348,310	215,343
017	国産農産物生産基盤 強化等対策費	381,187,738	633,672,850	252,485,112	65065-2305-16	甘味資源作物・ 国内産糖調整交 付金	10,104,656	10,273,229	168,573
65061-2129-06	諸 謝 金	18,496	18,203	293					
65061-2122-08	職 員 旅 費	139,981	148,115	8,134					

項	目	令和5年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2405-16	水田活用直接支 払交付金	304,763,480	371,985,558	67,222,078	019	独立行政法人農畜産 業振興機構運営費	3,141,588	2,900,596	240,992
65061-2815-16	協同農業普及事 業交付金	2,350,000	2,350,000	0	65065-2305-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 野菜勘定運営費 交付金	770,877	763,542	7,335
65061-2405-16	持続的生産支援 交付金	6,271,433	6,904,900	633,467	65065-2305-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 砂糖勘定運営費 交付金	1,048,376	1,008,602	39,774
65065-2305-16	農畜産業振興対 策交付金	34,927,584	45,139,306	10,211,722	65065-2305-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 でん粉勘定運営 費交付金	397,454	372,505	24,949
65061-1865-16	国産農産物生産 基盤強化等対策 整備交付金	2,120,054	9,851,096	7,731,042	65065-2305-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 畜産勘定運営費 交付金	860,292	697,614	162,678
018	牛肉等関税財源国産 畜産物生産基盤強化 等対策費	39,587,141	37,690,740	1,896,401	65065-2305-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 肉用子牛勘定運 営費交付金	64,589	58,333	6,256
65061-2405-16	牛肉等関税財源 国産畜産物生産 基盤強化等対策 費補助金	555,771	659,370	103,599	022	独立行政法人家畜改 良センター運営費			
65061-2405-16	牛肉等関税財源 飼料対策費補助 金	1,750,403	1,750,403	0	65061-2305-16	独立行政法人家 畜改良センター 運営費交付金	7,453,176	7,833,769	380,593
65065-2305-16	牛肉等関税財源 畜産業振興対策 交付金	37,280,967	35,280,967	2,000,000	023	独立行政法人家畜改 良センター施設整備 費			
020	国立研究開発法人農 業・食品産業技術総 合研究機構運営費				65061-1305-16	独立行政法人家 畜改良センター 施設整備費補助 金	175,000	200,000	25,000
65061-2305-16	国立研究開発法人農 業・食品産業技術総 合研究機構農業機械 化促進業務勘定運 営費交付金	1,659,361	1,768,897	109,536	026	農業・食品産業強化 対策費	12,051,713	17,795,973	5,744,260
021	国立研究開発法人農 業・食品産業技術総 合研究機構施設整備 費				65061-1865-16	農業・食品産業 強化対策整備交 付金	11,991,713	17,735,973	5,744,260
65061-1305-16	国立研究開発法人農 業・食品産業技術総 合研究機構施設整備 費補助金	146,168	145,886	282	65061-2815-16	農業・食品産業 強化対策推進交 付金	60,000	60,000	0

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
025 農林水産政策研究所	1,026,658	995,666	30,992	65061-2122-08 職員旅費	13,621	13,759	138
13061-2201-02 職員基本給	425,056	403,079	21,977	65061-2122-08 委員等旅費	3,333	3,755	422
13061-2201-03 職員諸手当	229,309	210,295	19,014	65061-2123-09 庁費	30,230	28,640	1,590
13061-2201-04 超過勤務手当	10,268	11,101	833	65061-2125-14 農林水産業環境 政策推進調査等 委託費	255,962	174,257	81,705
13061-2201-05 短時間勤務職員 給与	21,868	8,651	13,217	65061-2405-16 農林水産業環境 政策推進事業費 補助金	95,000	289,339	194,339
13089-2201-05 児童手当	3,870	3,120	750	65061-2815-16 農林水産業環境 政策推進交付金	125,000	935,152	810,152
13061-2209-06 諸謝金	6,184	6,184	0	13061-2815-16 農林水産業環境 政策技術開発推 進交付金	190,000	1,096,000	906,000
13061-2202-08 職員旅費	29,436	34,866	5,430	65061-1865-16 農林水産業環境 政策推進整備交 付金	85,000	1,400,000	1,315,000
13061-2202-08 受託研究等旅費	207	215	8	030 農村整備推進対策費	77,537,497	77,592,983	55,486
13061-2202-08 委員等旅費	5,609	6,950	1,341	65061-2129-06 諸謝金	2,425	2,446	21
13061-2202-08 外国研究者招へ い旅費	2,152	2,152	0	65061-2122-08 職員旅費	34,831	35,653	822
13061-2203-09 庁費	109,609	100,437	9,172	65061-2122-08 委員等旅費	2,973	3,005	32
13061-2203-09 国会図書館支部 庁費	11,858	11,858	0	65061-2123-09 庁費	95,268	99,879	4,611
13061-2203-09 試験研究費	90,127	106,798	16,671	65061-2125-14 農村整備推進対 策調査等委託費	8,823	8,823	0
13061-2203-09 受託研究等調査 費	116	116	0	65061-2815-16 日本型直接支払 交付金	77,393,177	77,443,177	50,000
13061-2203-09 招へい外国人滞 在費	969	1,372	403	031 農業農村整備事業費	198,100,270	318,959,271	120,859,001
13199-2203-09 自動車重量税	20	38	18	46052-1204-00 かんがい排水事 業費	50,473,311	61,085,485	10,612,174
13061-2125-14 農林水産政策研 究調査委託費	80,000	88,434	8,434	46052-1204-00 国営造成施設管 理費	5,027,830	4,845,030	182,800
027 農林水産業環境政策 推進費	800,808	3,943,429	3,142,621				
65061-2129-06 諸謝金	2,662	2,527	135				

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1204-00	農用地再編整備 事業費	11,154,127	18,227,651	7,073,524	65061-1865-16	農山漁村活性化 対策整備交付金	5,868,514	10,352,890	4,484,376
46052-1204-00	地すべり対策事 業費	641,030	358,546	282,484	65061-2815-16	農山漁村活性化 対策推進交付金	11,649,806	14,542,141	2,892,335
46052-1204-00	総合農地防災事 業費	20,379,944	24,960,066	4,580,122	13061-1865-16	農山漁村情報通 信環境整備交付 金	1,155,000	0	1,155,000
46052-1204-00	営繕宿舍費	934,149	907,640	26,509	034	農山漁村地域整備事 業費			
46052-1204-00	農業農村整備事 業調査費	458,238	458,238	0	46052-1825-00	農山漁村地域整 備交付金	63,782,000	64,119,000	337,000
46052-1865-00	諸土地改良事業 費補助	766,259	859,626	93,367	035	農林水産統計調査費	4,423,368	3,542,898	880,470
46052-1825-00	土地改良施設管 理費補助	11,319,808	11,289,167	30,641	65061-2111-05	統計調査員手当	1,665,937	1,624,677	41,260
46052-1825-00	農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	38,364,086	95,434,503	57,070,417	65061-2129-06	諸謝金	195,390	243,597	48,207
46052-1825-00	中山間総合整備 事業費補助	4,482,000	5,636,862	1,154,862	65061-2122-08	職員旅費	54,796	59,989	5,193
46052-1825-00	農村整備事業費 補助	4,918,000	5,842,815	924,815	65061-2122-08	農林漁業センサ ス実施旅費	15,627	4,006	11,621
46052-1825-00	農村地域防災減 災事業費補助	39,719,488	78,936,642	39,217,154	65061-2122-08	委員等旅費	81,582	98,642	17,060
46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	9,462,000	10,117,000	655,000	65061-2123-09	庁費	105,820	120,058	14,238
032	農業農村整備事業費 食料安定供給特別会 計へ繰入				65061-2123-09	情報処理業務庁 費	40,130	27,333	12,797
46052-1306-00	食料安定供給特 別会計へ繰入	4,514,000	5,834,646	1,320,646	65061-2123-09	農林漁業センサ ス実施庁費	278,481	47,871	230,610
033	農山漁村活性化対策 費	18,738,969	24,962,789	6,223,820	65061-2123-09	農林水産統計調 査費	1,161,995	1,096,190	65,805
65061-2129-06	諸謝金	4,583	4,824	241	65061-2125-14	農林水産統計調 査等委託費	225,151	220,535	4,616
65061-2122-08	職員旅費	29,450	30,999	1,549	65061-2125-14	農林漁業センサ ス実施委託費	598,459	0	598,459
65061-2122-08	委員等旅費	7,480	7,555	75	036	風水害等対策費	25,463	176,418	150,955
65061-2123-09	庁費	24,136	24,380	244	65061-2825-16	農林水産業共同 利用施設災害復 旧事業費補助金	25,463	143,463	118,000

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2865-16 緊急排水事業費補助金	0	32,955	32,955	46052-1203-09 庁 費	584,752	584,752	0
037 受託工事等実施費	5,787,535	5,649,777	137,758	46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	12,906	5,329	7,577
95061-2954-15 受託工事費	5,588,225	5,529,567	58,658	040 農業施設災害復旧事業費	8,171,306	33,242,338	25,071,032
95061-2944-15 換地清算金	198,000	118,900	79,100	49053-1204-00 農業用施設等災害復旧費	1,093,306	3,455,338	2,362,032
95061-2959-18 精算還付金	1,310	1,310	0	49053-1825-00 農業用施設等災害復旧事業費補助	7,078,000	29,787,000	22,709,000
038 海岸事業調査諸費	3,472	3,472	0	041 農業施設災害関連事業費	323,607	382,607	59,000
41051-1202-08 職員旅費	1,681	1,681	0	49053-1204-00 地すべり対策災害関連緊急事業費	21,607	21,607	0
41051-1203-09 庁 費	1,791	1,791	0	49053-1825-00 農業用施設等災害関連事業費補助	299,000	360,000	61,000
039 農業農村整備事業調査諸費	1,039,240	1,036,458	2,782	49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	3,000	1,000	2,000
46052-1209-06 諸謝金	16,092	16,589	497	計	1,497,382,752	2,034,145,941	536,763,189
46052-1202-08 職員旅費	406,948	411,059	4,111				
46052-1202-08 委員等旅費	18,542	18,729	187				

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省検査指導機関	051 農林水産本省検査指導所	65 植物防疫所に必要な経費	8,266,623	8,236,681	29,942	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、植物防疫所所掌の一般事務処理
		65 動物検疫所に必要な経費	4,435,844	4,202,364	233,480	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、動物検疫所所掌の一般事務処理
		65 動物医薬品検査所に必要な経費	703,992	656,212	47,780	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、動物医薬品検査所所掌の一般事務処理
		65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	281,327	337,022	55,695	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく指定医薬品等の国家検定及び動物用の医薬品等の検査
		65 食料安全保障確立対策に必要な経費	2,612,970	2,734,651	121,681	1 「植物防疫法」に基づく輸出入植物及び国内植物の検疫並びに植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止 2 「家畜伝染病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
	052 農林水産本省検査指導所施設費	65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	234,358	240,627	6,269	農林水産本省検査指導所施設の施設整備
		農林水産本省検査指導機関計	16,535,114	16,407,557	127,557	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 農林水産本省検査指導所	16,300,756	16,166,930	133,826	65061-2111-04 超過勤務手当	627,344	661,283	33,939
65061-2111-02 職員基本給	7,339,295	7,216,542	122,753	65061-2111-05 非常勤職員手当	59,235	56,324	2,911
65061-2111-03 職員諸手当	3,687,307	3,537,736	149,571	65061-2111-05 短時間勤務職員給与	155,657	86,510	69,147

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65089-2111-05	児童手当	80,000	75,285	4,715	65061-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	19,783	0	19,783
65061-2129-06	諸謝金	4,476	4,507	31	65199-2133-09	自動車重量税	1,310	1,461	151
65061-2122-08	職員旅費	24,279	25,618	1,339	65029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	506	514	8
65061-2122-08	検査検疫旅費	182,037	189,063	7,026	052	農林水産本省検査指 導所施設費	234,358	240,627	6,269
65061-2122-08	委員等旅費	2,298	2,302	4	65061-1202-08	施設施工旅費	2,093	528	1,565
65061-2123-09	庁費	1,051,685	1,078,601	26,916	65061-1203-09	施設施工庁費	109,693	35,585	74,108
65061-2123-09	検査検疫庁費	2,627,840	2,800,266	172,426	65061-1204-15	施設整備費	122,572	162,416	39,844
65061-2123-09	通信専用料	196	196	0	65061-1944-15	不動産購入費	0	42,098	42,098
65061-2123-09	土地建物借料	370,321	364,609	5,712		計	16,535,114	16,407,557	127,557
65061-2123-09	各所修繕	67,187	66,113	1,074					



組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産技術会議	061	農林水産技術会議共通費	2,129,481	2,091,902	37,579	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	062	農林水産技術会議施設費	61,134	162,722	101,588	農林水産技術会議施設の施設整備
	063	農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費	4,183,227	4,182,001	1,226	1 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に関する試験研究の民間団体等への委託等 2 「国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法」に基づく国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行うムーンショット型研究開発の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
	064	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	52,813,900	62,029,663	9,215,763	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	065	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	552,503	944,169	391,666	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	066	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	3,762,047	3,631,426	130,621	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	067 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	13 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備に必要な経費	22,000	377,841	355,841	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
		農林水産技術会議計	63,524,292	73,419,724	9,895,432	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 農林水産技術会議共通費	2,129,481	2,091,902	37,579	13061-2123-09 国会図書館支部庁費	22,217	22,217	0
13061-2111-02 職員基本給	883,175	863,258	19,917	13061-2123-09 土地建物借料	11,003	11,003	0
13061-2111-03 職員諸手当	486,853	463,655	23,198	13061-2123-09 各所修繕	118,250	53,190	65,060
13061-2111-04 超過勤務手当	139,120	139,120	0	13199-2133-09 自動車重量税	67	55	12
13061-2111-05 委員手当	9,463	9,002	461	13061-2123-09 宿舍撤去費	0	86,000	86,000
13061-2111-05 非常勤職員手当	24,754	20,688	4,066	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	9,459	9,940	481
13061-2111-05 短時間勤務職員給与	18,570	8,535	10,035	062 農林水産技術会議施設費	61,134	162,722	101,588
13089-2111-05 児童手当	10,825	9,550	1,275	13061-1202-08 施設施工旅費	358	973	615
13061-2129-06 諸謝金	437	437	0	13061-1203-09 施設施工庁費	16,600	25,392	8,792
13061-2122-08 職員旅費	4,910	4,974	64	13061-1204-15 施設整備費	44,176	136,357	92,181
13061-2122-08 委員等旅費	433	433	0	063 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費	4,183,227	4,182,001	1,226
13061-2123-09 庁費	389,945	389,845	100	13061-2129-06 諸謝金	4,938	4,988	50

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2122-08 職員旅費	23,100	23,191	91	13061-2305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構基礎的研究業務助定運営費交付金	3,314,039	7,135,667	3,821,628
13061-2122-08 委員等旅費	12,087	12,087	0				
13061-2122-08 外国研究者招へい旅費	953	953	0				
13061-2123-09 庁費	16,278	16,442	164	065 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費			
13061-2123-09 試験研究費	313,574	309,331	4,243				
13061-2123-09 招へい外国人滞在費	288	288	0	13061-1305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	552,503	944,169	391,666
13061-2125-14 試験研究調査委託費	3,056,024	3,059,287	3,263				
13073-2305-16 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	19,574	0	19,574	066 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費			
13061-2815-16 農林水産試験研究費地方公共団体補助金	167,706	167,871	165				
13061-2405-16 農林水産試験研究費補助金	408,705	427,563	18,858	13061-2305-16 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金	3,762,047	3,631,426	130,621
13061-2305-16 革新的研究開発推進基金補助金	160,000	160,000	0				
064 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	52,813,900	62,029,663	9,215,763	067 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費			
13061-2305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務助定運営費交付金	49,499,861	54,893,996	5,394,135				
				計	63,524,292	73,419,724	9,895,432

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方農政局	081 地方農政局	95 地方農政局一般行政に必要な経費	51,231,629	50,963,647	267,982	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方農政局所掌の一般事務処理	
	082 地方農政局施設費	95 地方農政局施設整備に必要な経費	394,652	294,994	99,658	地方農政局施設の施設整備	
	083 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	412,569	401,059	11,510	海岸事業に係る事務処理	
	084 農業農村整備事業工事諸費	46 農業農村整備事業工事諸費に必要な経費	20,034,490	19,223,861	810,629	農業農村整備事業に係る事務処理	
	085 農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	2,466	6,434	3,968	農業用施設等災害復旧事業等に係る事務処理	
		地方農政局計	72,075,806	70,889,995	1,185,811		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 地方農政局	51,231,629	50,963,647	267,982	95061-2122-08 職員旅費	91,205	96,870	5,665
95061-2111-02 職員基本給	27,063,373	27,612,677	549,304	95061-2122-08 委員等旅費	3,853	3,855	2
95061-2111-03 職員諸手当	13,718,993	13,690,889	28,104	95061-2123-09 庁 費	3,639,408	3,497,472	141,936
95061-2111-04 超過勤務手当	1,433,939	1,508,047	74,108	95061-2123-09 情報処理業務庁費	102,985	89,808	13,177
95061-2111-05 非常勤職員手当	16,664	16,232	432	95061-2123-09 移 転 費	68,854	232,338	163,484
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	4,732,748	3,724,173	1,008,575	95061-2123-09 土地建物借料	61,223	67,809	6,586
95089-2111-05 児童手当	191,450	178,120	13,330	95061-2123-09 各所修繕	90,431	84,420	6,011
95061-2129-06 諸 謝 金	7,556	7,556	0	95199-2133-09 自動車重量税	5,054	5,769	715

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	0	143,685	143,685	41051-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	58,239	55,889	2,350
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	3,363	3,397	34	41051-1959-18	精算還付金	0	223	223
95061-2129-17	交際費	530	530	0	084	農業農村整備事業工 事諸費	20,034,490	19,223,861	810,629
082	地方農政局施設費	394,652	294,994	99,658	46052-1201-02	職員基本給	8,367,293	8,206,418	160,875
95061-1202-08	施設施工旅費	2,986	699	2,287	46052-1201-03	職員諸手当	4,675,306	4,437,138	238,168
95061-1203-09	施設施工庁費	30,913	9,800	21,113	46052-1201-04	超過勤務手当	837,446	835,450	1,996
95061-1204-15	施設整備費	360,753	284,495	76,258	46052-1201-05	短時間勤務職員 給与	473,131	281,640	191,491
083	海岸事業工事諸費	412,569	401,059	11,510	46089-1201-05	児童手当	127,895	95,935	31,960
41051-1201-02	職員基本給	174,559	171,953	2,606	46052-1209-06	諸謝金	1,812	1,907	95
41051-1201-03	職員諸手当	101,849	94,932	6,917	46052-1202-08	職員旅費	114,558	115,716	1,158
41051-1201-04	超過勤務手当	16,536	16,536	0	46052-1202-08	日額旅費	8,145	8,236	91
41089-1201-05	児童手当	4,005	3,450	555	46052-1202-08	赴任旅費	136,080	114,210	21,870
41051-1202-08	職員旅費	2,417	2,680	263	46052-1203-09	庁費	34,449	34,449	0
41051-1202-08	日額旅費	29	29	0	46052-1203-09	車両費	196,543	195,975	568
41051-1202-08	赴任旅費	4,030	3,100	930	46052-1203-09	用地処理事務費	1,244	1,380	136
41051-1203-09	庁費	1,198	1,198	0	46052-1203-09	工事雑費	2,167,870	2,096,978	70,892
41051-1203-09	車両費	2,502	4,098	1,596	46199-1203-09	自動車重量税	5,463	6,311	848
41051-1203-09	用地処理事務費	7	7	0	46052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	2,880,877	2,783,227	97,650
41051-1203-09	工事雑費	46,994	46,781	213	46029-1205-16	国有資産所在市 町村交付金	2,635	2,668	33
41199-1203-09	自動車重量税	204	183	21	46052-1959-18	精算還付金	3,743	6,223	2,480

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
085	農業施設災害復旧事業等工事諸費	2,466	6,434	3,968	49053-1203-09	工事雑費	1,476	3,853	2,377
49053-1201-04	超過勤務手当	895	2,334	1,439		計	72,075,806	70,889,995	1,185,811
49053-1202-08	日額旅費	95	247	152					

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道農政 事務所	091 北海道農政 事務所	95 北海道農政事務所 一般行政に必要な 経費	3,680,904	3,579,801	101,103	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、北海道農政事 務所所掌の一般事務処理
	092 北海道農政 事務所施設 費	95 北海道農政事務所 施設整備に必要な 経費	49,317	0	49,317	北海道農政事務所施設の施設整備
		北海道農政事務 所計	3,730,221	3,579,801	150,420	

## 科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 北海道農政事務所	3,680,904	3,579,801	101,103	95061-2123-09 移 転 費	1,500	2,000	500
95061-2111-02 職 員 基 本 給	1,911,778	1,869,451	42,327	95061-2123-09 土 地 建 物 借 料	98,660	98,660	0
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	1,058,438	1,037,834	20,604	95061-2123-09 各 所 修 繕	6,736	23,446	16,710
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	99,830	100,205	375	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	445	493	48
95061-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	237,503	171,741	65,762	95061-2129-17 交 際 費	30	30	0
95089-2111-05 児 童 手 当	10,560	10,365	195	092 北海道農政事務所施 設費	49,317	0	49,317
95061-2129-06 諸 謝 金	882	882	0	95061-1202-08 施 設 施 工 旅 費	360	0	360
95061-2122-08 職 員 旅 費	8,616	8,714	98	95061-1203-09 施 設 施 工 庁 費	2,413	0	2,413
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	999	999	0	95061-1204-15 施 設 整 備 費	46,544	0	46,544
95061-2123-09 庁 費	243,013	251,871	8,858	計	3,730,221	3,579,801	150,420
95061-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	1,914	3,110	1,196				

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
林 野 庁	101 林野庁共通費	95 林野庁一般行政に必要な経費	32,253,969	30,912,194	1,341,775	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	5,123	4,254	869	林政審議会及び国有林野管理審議会の運営
		95 山林事業指導監督に必要な経費	26,333	26,590	257	治山、森林整備、山林施設災害復旧等の事業に係る事務処理
		95 森林技術総合研修所に必要な経費	117,543	114,795	2,748	林野庁所掌事務に係る研修を行う森林技術総合研修所の運営
	102 林野庁施設費	95 林野庁施設整備に必要な経費	1,011,160	1,031,160	20,000	林野庁施設の施設整備
	103 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費	13 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費交付金に必要な経費	10,200,430	10,275,780	75,350	国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	104 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	13 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備に必要な経費	313,739	489,768	176,029	国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する研究施設の整備費の補助
	105 森林整備・保全費	65 森林整備・保全に必要な経費	5,127,701	5,879,074	751,373	1 国有林野の保全管理等の実施等 2 「森林病虫害等防除法」に基づく地方公共団体が行う森林病虫害等の駆除又はそのまん延の防止に関する措置に要する費用の補助等 3 民間団体等が行う (1) 森林・山村地域振興対策に要する費用に充てるための交付金の交付等 (2) カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策事業に要する費用の補助等 (3) 国際林業協力事業に要する費用の補助等



組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 森林整備・保全の 技術開発に必要な 経費	47,372	49,866	2,494	民間団体等が行う国際林業協力技術開発事業に要する費用の 補助
106	国有林野産 物等売払及 管理処分業 務費	65 国有林野産物等の 売払い及び管理処 分業務に必要な経 費	14,789,574	15,623,032	833,458	本年度において見込まれる国有林野事業収入を財源として行 う国有林野の産物及び製品の売払い並びに国有林野の管理又 は処分
107	治山事業費	41 治山事業に必要な 経費	49,548,361	71,052,656	21,504,295	1 治山事業及び国有林野内治山事業の施行 2 治山事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する治山事業に要する事業費の補助
108	森林整備事 業費	46 森林整備事業に必 要な経費	111,562,286	149,860,400	38,298,114	1 森林環境保全整備事業の施行 2 森林整備事業に関する調査 3 民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事 業費の補助 4 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」に基づ く民間団体等が施行する特定間伐等の実施に要する経費に 充てるための交付金の交付 5 国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する (1) 水源林造成事業に要する事業費の補助 (2) 水源林造成事業に要する資金に充てるための出資
109	借入金利子 国有林野事 業債務管理 特別会計へ 繰入	95 借入金利子の支払 財源の国有林野事 業債務管理特別会 計へ繰入れに必要 な経費	1,133,274	7,189	1,126,085	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の利子の支払財源に 充てるための国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ
110	国有林野事 業収入財源 借入金債務 処理費国有 林野事業債 務管理特別 会計へ繰入	95 国有林野事業収入 財源の借入金債務 処理に係る国有林 野事業債務管理特 別会計へ繰入れに 必要な経費	27,981,098	18,764,390	9,216,708	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる 国有林野事業収入相当額等の借入金の償還金及び一時借入金 の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別 会計への繰入れ

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	111	林業振興対策費	65	林業振興対策に必要な経費	4,981,733	5,993,947	1,012,214	民間団体等が行う森林・林業担い手育成総合対策事業等に要する費用の補助等
	112	林産物供給等振興対策費	65	林産物供給等振興対策に必要な経費	2,159,898	2,522,015	362,117	民間団体等が行う建築用木材供給・利用強化対策事業等に要する費用の補助等
	113	森林整備・林業等振興対策費	65	森林整備・林業等振興対策に必要な経費	6,891,376	29,574,433	22,683,057	民間団体等が施行する林業・木材産業循環成長対策に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
13			先端技術を活用した林業の推進に必要な経費	561,854	0	561,854	民間団体等が行う林業デジタル・イノベーション総合対策事業に要する費用の補助等	
	114	治山事業工事諸費	41	治山事業工事諸費に必要な経費	5,156,639	5,160,909	4,270	治山事業に係る事務処理
	115	森林整備事業工事諸費	46	森林整備事業工事諸費に必要な経費	6,867,714	6,979,635	111,921	森林整備事業に係る事務処理
	116	山林施設災害復旧事業費	49	山林施設災害復旧事業に必要な経費	5,351,843	22,083,941	16,732,098	1 林業用施設等災害復旧事業の施行 2 地方公共団体等が施行する林業用施設等災害復旧事業に要する事業費の補助
	117	山林施設災害関連事業費	49	山林施設災害関連事業に必要な経費	5,029,231	12,182,100	7,152,869	1 林業用施設等災害関連事業の施行 2 地方公共団体等が施行する林業用施設等災害関連事業に要する事業費の補助
	118	山林施設災害復旧事業等工事諸費	49	山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	17,926	42,959	25,033	林業用施設等災害復旧事業等に係る事務処理
		林 野 庁 計			291,136,177	388,631,087	97,494,910	

科目別内訳								
項目	令和5年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	項目	令和5年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	
101 林野庁共通費	32,402,968	31,057,833	1,345,135	95061-2123-09 宿舍撤去費	0	36,800	36,800	
95061-2111-02 職員基本給	12,962,800	12,714,347	248,453	95061-2115-16 国家公務員共済組合負担金	3,395,727	3,479,798	84,071	
95061-2111-03 職員諸手当	6,881,428	6,657,417	224,011	95061-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	1,211,708	1,199,578	12,130	
95061-2111-04 超過勤務手当	928,282	933,621	5,339	95061-2115-16 育児休業手当金	525	309	216	
95061-2111-05 委員手当	3,935	3,065	870	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,656,500	3,178,937	477,563	
95061-2111-05 非常勤職員手当	171,322	191,298	19,976	95061-2129-17 交際費	41	41	0	
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	1,170,277	756,309	413,968	102 林野庁施設費	1,011,160	1,031,160	20,000	
95061-2151-05 公務災害補償費	161,663	62,975	98,688	95061-1202-08 施設施工旅費	7,903	8,011	108	
95089-2111-05 児童手当	145,060	134,730	10,330	95061-1203-09 施設施工庁費	108,785	119,449	10,664	
95061-2129-06 諸謝金	15,296	15,320	24	95061-1204-15 施設整備費	894,472	903,700	9,228	
95061-2122-08 職員旅費	115,531	120,451	4,920	103 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費				
95059-2122-08 災害検査旅費	16,402	16,473	71	13061-2305-16 国立研究開発法人森林研究・整備機構研究・育種助定運営費交付金	10,200,430	10,275,780	75,350	
95061-2122-08 委員等旅費	11,894	11,984	90	104 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費				
95061-2123-09 庁費	950,725	937,979	12,746	13061-1305-16 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費補助金	313,739	489,768	176,029	
95061-2123-09 国会図書館支部庁費	2,256	2,256	0	105 森林整備・保全費	5,175,073	5,928,940	753,867	
95061-2123-09 情報処理業務庁費	26,258	26,423	165					
95061-2123-09 土地建物借料	119,032	133,835	14,803					
95061-2123-09 各所修繕	454,354	441,986	12,368					
95199-2133-09 自動車重量税	1,952	1,901	51					

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2129-06 諸 謝 金	6,716	6,411	305	65061-2405-16 森林整備・保全 費補助金	312,366	376,327	63,961
65061-2129-06 政府開発援助諸 謝金	2,956	2,956	0	65061-2815-16 森林整備・保全 地方公共団体事 業費補助金	131,193	374,803	243,610
65061-2122-08 職 員 旅 費	22,523	22,606	83	65061-2815-16 保安林整備事業 費等補助金	24,088	27,088	3,000
65061-2122-08 政府開発援助職 員旅費	1,874	1,894	20	65061-2815-16 森林病虫害等防 除事業費補助金	546,792	506,724	40,068
65061-2122-08 委員等旅費	9,253	8,971	282	65061-2405-16 森林・山村多面 的機能発揮対策 交付金	1,008,943	1,349,335	340,392
65061-2122-08 政府開発援助委 員等旅費	122	122	0	65061-2305-16 幹線林道事業移 行円滑化対策交 付金	57,801	58,985	1,184
65061-2123-09 庁 費	31,762	32,083	321	65061-2815-16 林業普及指導事 業交付金	347,691	347,691	0
65061-2123-09 政府開発援助庁 費	5,174	5,174	0	65061-2959-20 特別母樹林保存 損失補償金	9,449	9,501	52
65061-2123-09 国有林野森林整 備・保全管理費	1,042,804	1,188,370	145,566	65061-2959-20 保安林及保安施 設地区補償金	79,344	96,910	17,566
65061-2123-09 官 行 造 林 費	108,143	108,532	389	65061-2959-20 森林病虫害等防 除損失補償金	1,975	1,975	0
65061-2125-14 森林計画推進委 託費	569,197	579,890	10,693	106 国有林野産物等売払 及管理処分業務費	14,789,574	15,623,032	833,458
65061-2125-14 政府開発援助国 際林業協力事業 委託費	31,726	34,128	2,402	65061-2111-02 職 員 基 本 給	1,145,026	1,213,060	68,034
65061-2125-14 森林整備・保全 調査等委託費	61,541	32,415	29,126	65061-2111-03 職 員 諸 手 当	548,942	584,684	35,742
65061-2125-14 保安林整備事業 委託費	355,973	342,973	13,000	65061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	70,228	74,326	4,098
65061-2125-14 森林病虫害等防 除事業地方公 共団体委託費	188,979	188,330	649	65061-2111-05 常 勤 職 員 給 与	71,383	77,605	6,222
65061-2815-16 森林資源地方公 共団体管理費補 助金	111,395	115,851	4,456	65061-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	564,756	750,739	185,983
65061-2405-16 政府開発援助国 際林業協力事業 費補助金	57,921	59,029	1,108	65089-2111-05 児 童 手 当	20,005	21,000	995
13061-2405-16 国際林業協力技 術開発事業費補 助金	47,372	49,866	2,494	65061-2122-08 国有林野事業業 務旅費	342,834	342,834	0
				65061-2123-09 国有林野事業業 務庁費	9,046,836	9,084,818	37,982

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2123-09	土地建物借料	28,632	23,385	5,247	46051-1959-00	国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金	9,544,000	9,612,000	68,000
65061-2123-09	各所修繕	156,493	153,479	3,014	109	借入金利子国野 事業債務管理特別会 計へ繰入			
65199-2133-09	自動車重量税	7,342	7,342	0	95061-2306-22	国野事業債務管理特別会計へ繰入	1,133,274	7,189	1,126,085
65061-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	543,875	633,135	89,260	110	国野事業収入財 源借入金債務処理費 国野事業債務管 理特別会計へ繰入			
65029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	2,243,222	2,656,625	413,403	95061-2306-22	国野事業収入財源の国野 事業債務管理特別会計へ繰入	27,981,098	18,764,390	9,216,708
107	治山事業費	49,548,361	71,052,656	21,504,295	111	林業振興対策費	4,981,733	5,993,947	1,012,214
41051-1204-00	治山事業費	11,457,086	15,142,112	3,685,026	65061-2129-06	諸謝金	481	481	0
41051-1204-00	国有林野内治山 事業費	13,524,301	20,929,014	7,404,713	65061-2122-08	職員旅費	7,461	7,579	118
41051-1204-00	営繕宿舍費	26,805	56,397	29,592	65061-2122-08	委員等旅費	726	719	7
41051-1204-00	治山事業調査費	183,580	179,980	3,600	65061-2123-09	庁費	14,920	15,071	151
41051-1825-00	治山事業費補助	22,319,589	32,224,153	9,904,564	65061-2125-14	林業振興調査等 委託費	38,205	188,224	150,019
41051-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	2,037,000	2,521,000	484,000	65061-2405-16	林業振興事業費 補助金	4,467,438	5,297,713	830,275
108	森林整備事業費	111,562,286	149,860,400	38,298,114	65061-2815-16	林業振興地方公 共団体事業費補 助金	452,502	484,160	31,658
46052-1204-00	森林環境保全整 備事業費	59,884,149	80,743,333	20,859,184	112	林産物供給等振興対 策費	2,159,898	2,522,015	362,117
46052-1204-00	森林整備事業調 査費	256,500	256,500	0	65061-2129-06	諸謝金	514	514	0
46052-1865-00	森林環境保全整 備事業費補助	25,094,037	38,267,367	13,173,330	65061-2122-08	職員旅費	3,288	3,335	47
46052-1305-00	水源林造成事業 費補助	15,729,000	19,881,000	4,152,000					
46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	312,600	309,200	3,400					
46052-1865-00	美しい森林づく り基盤整備交付 金	742,000	791,000	49,000					

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2122-08 委員等旅費	592	593	1	65061-2815-16 森林整備・林業 等振興推進交付 金	739,494	792,770	53,276
65061-2123-09 庁 費	9,341	9,436	95	114 治山事業工事諸費	5,156,639	5,160,909	4,270
65061-2125-14 林産物供給等振 興調査等委託費	86,768	94,394	7,626	41051-1201-02 職員基本給	2,425,464	2,420,400	5,064
65061-2405-16 林産物供給等振 興事業費補助金	1,749,523	1,973,871	224,348	41051-1201-03 職員諸手当	1,187,964	1,153,696	34,268
65061-2405-16 林業信用保証事 業交付金	309,872	439,872	130,000	41051-1201-04 超過勤務手当	164,795	169,468	4,673
113 森林整備・林業等振 興対策費	7,453,230	29,574,433	22,121,203	41089-1201-05 児童手当	46,985	45,005	1,980
13061-2123-09 先端技術活用林 業推進業務庁費	59,849	0	59,849	41051-1202-08 職員旅費	28,164	28,449	285
65061-2123-09 国有林野森林整 備・林業等振興 管理費	0	510,120	510,120	41051-1202-08 日額旅費	19,791	19,991	200
13061-2125-14 先端技術活用林 業推進事業委託 費	133,197	0	133,197	41051-1203-09 庁 費	98,071	108,242	10,171
65061-2125-14 森林整備・林業 等振興調査等委 託費	0	8,610	8,610	41051-1203-09 車 両 費	125,852	114,606	11,246
13061-2815-16 先端技術活用林 業推進地方公共 団体事業費補助 金	178,808	0	178,808	41051-1203-09 工事雑費	156,497	140,607	15,890
13061-2405-16 先端技術活用林 業推進事業費補 助金	190,000	0	190,000	41199-1203-09 自動車重量税	4,122	4,536	414
65061-2405-16 森林整備・林業 等振興事業費補 助金	0	4,010,000	4,010,000	41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	898,934	955,909	56,975
65061-2815-16 森林整備・林業 等振興地方公共 団体事業費補助 金	0	804,838	804,838	115 森林整備事業工事諸 費	6,867,714	6,979,635	111,921
65061-1865-16 森林整備・林業 等振興整備交付 金	6,151,882	23,448,095	17,296,213	46052-1201-02 職員基本給	2,739,474	2,784,816	45,342
				46052-1201-03 職員諸手当	1,450,352	1,441,933	8,419
				46052-1201-04 超過勤務手当	144,999	166,447	21,448
				46052-1201-05 常勤職員給与	109,666	102,447	7,219
				46089-1201-05 児童手当	45,995	42,235	3,760
				46052-1202-08 職員旅費	7,951	8,031	80

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1202-08 日額旅費	4,916	4,966	50	49053-1825-00 林業用施設等災害復旧事業費補助	3,312,000	16,568,000	13,256,000
46052-1203-09 庁費	207,634	207,638	4	117 山林施設災害関連事業費	5,029,231	12,182,100	7,152,869
46052-1203-09 情報処理業務庁費	128,358	99,542	28,816		49053-1204-00 林業用施設等災害関連事業費	2,443,231	5,226,100
46052-1203-09 車両費	429,714	411,181	18,533	49053-1825-00 林業用施設等災害関連事業費補助	2,030,000	6,390,000	4,360,000
46052-1203-09 電子計算機借料	127,453	160,769	33,316	49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	556,000	566,000	10,000
46052-1203-09 工事雑費	324,894	320,044	4,850	118 山林施設災害復旧事業等工事諸費	17,926	42,959	25,033
46199-1203-09 自動車重量税	15,345	15,607	262		49053-1202-08 日額旅費	2,688	6,443
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,130,963	1,213,979	83,016	49053-1203-09 工事雑費	15,238	36,516	21,278
116 山林施設災害復旧事業費	5,351,843	22,083,941	16,732,098	計	291,136,177	388,631,087	97,494,910
49053-1204-00 林業用施設等災害復旧費	2,039,843	5,515,941	3,476,098				

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
水 産 庁	131 水産庁共通費	95 水産庁一般行政に必要な経費	8,099,186	7,841,185	258,001	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	21,808	20,869	939	水産政策審議会及び広域漁業調整委員会の運営
		95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	12,763	12,866	103	海岸、水産基盤整備、漁港施設災害復旧等の事業に係る事務処理
	132 食料安全保障確立対策費	65 国際漁業協力推進に必要な経費	635,801	634,100	1,701	民間団体等が行う国際漁業振興協力事業に要する費用の補助等
	133 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	13 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	17,004,941	17,088,778	83,837	国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	134 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	13 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備に必要な経費	198,729	247,863	49,134	国立研究開発法人水産研究・教育機構が施行する研究施設の整備費の補助
	135 水産資源管理対策費	65 水産資源管理対策に必要な経費	25,931,759	26,719,240	787,481	1 水産資源調査・評価推進事業の民間団体等への委託等 2 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序の維持に係る取締り及び指導の実施 3 民間団体等が行う新たな資源管理システム構築促進事業に要する費用の補助等
	136 船舶建造費	65 船舶改装に必要な経費	137,709	170,568	32,859	漁業取締船及び漁業調査船の改装
		65 船舶建造に必要な経費	0	1,798,990	1,798,990	前年度限りの経費
	137 水産業振興対策費	65 水産業振興対策に必要な経費	30,476,320	122,038,178	91,561,858	1 民間団体等が行う



組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(1) 水産業体質強化総合対策事業に要する費用の補助等 (2) 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業に要する費用の補助等 2 内水面漁場・資源管理総合対策事業及び養殖業成長産業化推進事業の民間団体等への委託等 3 漁業信用基金協会等が行う水産金融総合対策事業に要する費用の補助等 4 全国漁業共済組合連合会が行う漁業収入安定対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等
		13 先端技術を活用した水産業の推進に必要な経費	325,248	0	325,248	二枚貝育成技術高度化事業の民間団体等への委託
138	保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	65 保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経費	18,986,837	17,603,312	1,383,525	1 「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の財源に充てるための食料安定供給特別会計漁船再保険勘定への繰入れ 2 「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の財源に充てるための食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 3 「漁船損害等補償法」に基づく漁船保険再保険事業等の業務の執行に要する経費に相当する金額等の食料安定供給特別会計への繰入れ
139	漁村活性化対策費	65 漁村活性化対策に必要な経費	5,271,542	8,007,969	2,736,427	1 民間団体等が行う (1) 離島漁業の再生を図る漁場の生産力の向上に関する取組等に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	140 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	2,941,114	3,982,114	1,041,000	(2) 漁協経営基盤強化対策支援事業に要する費用の補助 (3) 水産多面的機能発揮対策事業に要する費用に充てるための交付金の交付等 2 公益財団法人水産物安定供給推進機構等が行う水産バリューチェーン事業に要する費用の補助等 1 海岸事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
	142 水産業強化対策費	65 水産業強化対策に必要な経費	2,401,917	2,654,526	252,609	民間団体等が施行する水産業強化支援事業に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
	141 水産基盤整備費	46 水産基盤整備に必要な経費	35,621,337	46,356,470	10,735,133	1 特定漁港漁場整備事業の施行 2 水産基盤整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業及び水産資源環境整備事業に要する事業費の補助等
	143 海岸事業調査諸費	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	4,886	4,886	0	海岸事業の調査に係る事務処理
	144 水産基盤整備事業工事諸費	46 水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	52,663	52,663	0	特定漁港漁場整備事業に係る事務処理
	145 漁港施設災害復旧事業費	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,075,621	3,714,621	2,639,000	1 漁港災害復旧事業の施行 2 地方公共団体等が施行する漁港施設災害復旧事業に要する事業費の補助
	146 漁港施設災害関連事業費	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	83,000	324,000	241,000	地方公共団体が施行する漁港施設等災害関連事業に要する事業費の補助
		水 産 庁 計	149,283,181	259,273,198	109,990,017	

科目別内訳								
項目	令和5年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	項目	令和5年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	
131 水産庁共通費	8,133,757	7,874,920	258,837	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,302	1,377	75	
95061-2111-02 職員基本給	4,438,350	4,339,500	98,850	95061-2129-17 交際費	42	42	0	
95061-2111-03 職員諸手当	2,291,704	2,192,593	99,111	132 食料安全保障確立対策費	635,801	634,100	1,701	
95061-2111-04 超過勤務手当	801,397	799,243	2,154	65061-2122-08 政府開発援助職員旅費	9,850	9,850	0	
95061-2111-05 委員手当	11,677	10,894	783	65061-2123-09 政府開発援助庁費	1,250	1,250	0	
95061-2111-05 非常勤職員手当	10,164	10,164	0	65061-2125-14 政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	22,570	23,000	430	
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	188,237	130,374	57,863	65061-2405-16 政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	602,131	600,000	2,131	
95089-2111-05 児童手当	46,260	42,920	3,340	133 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	17,004,941	17,088,778	83,837	
95061-2129-06 諸謝金	30,375	29,292	1,083	13061-2305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育助定運営費交付金	14,913,776	14,987,523	73,747	
95061-2122-08 職員旅費	54,705	54,820	115	13061-2305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構海洋水産資源開発助定運営費交付金	2,091,165	2,101,255	10,090	
95059-2122-08 災害検査旅費	8,742	8,775	33	134 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費				
95061-2202-08 施設施工旅費	436	44	392	13061-1305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	198,729	247,863	49,134	
95061-2122-08 委員等旅費	28,236	28,085	151					
95061-2123-09 庁費	197,609	201,799	4,190					
95061-2123-09 情報処理業務庁費	41	69	28					
95061-2203-09 施設施工庁費	80	147	67					
95061-2123-09 土地建物借料	4,950	4,950	0					
95061-2123-09 各所修繕	4,172	4,069	103					
95061-2204-15 施設整備費	15,278	15,763	485					

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
135 水産資源管理対策費	25,931,759	26,719,240	787,481	65061-2815-16 水産資源管理対策地方公共団体事業費補助金	10,000	10,000	0
65061-2111-05 非常勤職員手当	196,780	195,098	1,682	65061-2715-16 海洋水産資源開発費補助金	3,173,894	3,119,713	54,181
65061-2129-06 諸謝金	585	574	11	65061-2815-16 漁業調整委員会等交付金	176,302	181,302	5,000
65061-2122-08 職員旅費	71,829	73,246	1,417	136 船舶建造費	137,709	1,969,558	1,831,849
65061-2122-08 乗船監督旅費	120,069	118,935	1,134	65061-1202-08 船舶建造旅費	799	3,967	3,168
65061-2122-08 捕鯨国際監視員派遣旅費	16,037	16,037	0	65061-1203-09 船舶建造庁費	342	512	170
65061-2122-08 航海日当食卓料	199,252	196,300	2,952	65061-1204-15 船舶建造費	136,568	1,965,079	1,828,511
65061-2122-08 委員等旅費	10,690	10,743	53	137 水産業振興対策費	30,801,568	122,038,178	91,236,610
65061-2122-08 外国人招へい旅費	456	456	0	65061-2129-06 諸謝金	508	519	11
65061-2123-09 庁費	264,515	264,970	455	65061-2122-08 職員旅費	5,923	5,929	6
65061-2123-09 船舶運航費	4,739,009	4,747,311	8,302	65061-2122-08 漁船依頼検査等旅費	5,131	5,132	1
65061-2123-09 船舶借料	9,818,715	9,778,453	40,262	65061-2122-08 委員等旅費	769	769	0
65061-2123-09 航空機借料	607,781	607,781	0	65061-2123-09 庁費	6,424	6,424	0
65061-2123-09 招へい外国人滞在費	401	401	0	65061-2123-09 漁船依頼検査費	342	342	0
65061-2125-14 漁業資源調査等委託費	5,513,147	5,580,763	67,616	13061-2125-14 先端技術活用水産業推進事業委託費	325,248	0	325,248
65061-2125-14 水産資源管理対策調査等委託費	215,259	257,247	41,988	65061-2125-14 水産業振興対策調査等委託費	753,291	1,051,129	297,838
65061-2405-16 水産資源管理対策事業費補助金	684,373	1,423,008	738,635	65061-2405-16 水産業振興対策事業費補助金	28,799,344	114,548,535	85,749,191
65061-2405-16 漁業協定等実施費補助金	32,727	33,727	1,000	65061-2405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	300,054	221,129	78,925
65061-2405-16 さけ・ます漁業協力事業費補助金	79,938	103,175	23,237				

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2405-16	中小漁業関連資 金融通円滑化事 業費補助金	621	919	298	140	海岸事業費	2,941,114	3,982,114	1,041,000
65061-2405-16	漁業共済事業実 施費補助金	243,060	252,112	9,052	41051-1204-00	海岸事業調査費	9,362	9,362	0
65061-1865-16	漁業経営安定対 策地方公共団体 整備費補助金	0	5,500,000	5,500,000	41051-1825-00	海岸保全施設整 備事業費補助	2,695,752	3,788,752	1,093,000
65061-2405-16	漁業信用保険事 業交付金	226,290	303,292	77,002	41051-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	236,000	184,000	52,000
65061-2405-16	漁業共済再共済 金支払資金借入 金利子交付金	66,137	73,521	7,384	142	水産業強化対策費	2,401,917	2,654,526	252,609
65061-2815-16	水産業改良普及 事業交付金	68,426	68,426	0	65061-1865-16	水産業強化対策 整備交付金	2,173,941	2,542,126	368,185
138	保険料国庫負担金等 食料安定供給特別会 計へ繰入				65061-2815-16	水産業強化対策 推進交付金	227,976	112,400	115,576
65061-2406-22	食料安定供給特別 会計へ繰入	18,986,837	17,603,312	1,383,525	141	水産基盤整備費	35,621,337	46,356,470	10,735,133
139	漁村活性化対策費	5,271,542	8,007,969	2,736,427	46052-1204-00	特定漁港漁場整 備費	1,507,337	2,057,337	550,000
65061-2129-06	諸謝金	859	859	0	46052-1204-00	水産基盤整備調 査費	419,000	419,000	0
65061-2122-08	職員旅費	4,693	4,898	205	46052-1825-00	水産物供給基盤 整備事業費補助	19,760,000	29,322,133	9,562,133
65061-2122-08	委員等旅費	600	600	0	46052-1825-00	水産資源環境整 備事業費補助	10,476,000	11,267,000	791,000
65061-2123-09	庁費	3,458	3,458	0	46052-1825-00	漁村総合整備事 業費補助	1,084,000	1,191,000	107,000
65061-2125-14	漁村活性化対策 調査等委託費	471,272	499,301	28,029	46052-1825-00	水産基盤整備調 査費補助	75,000	90,000	15,000
65061-2405-16	漁村活性化対策 事業費補助金	1,162,632	2,319,904	1,157,272	46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	2,300,000	2,010,000	290,000
65061-1825-16	漁村活性化対策 地方公共団体整 備費補助金	600,000	644,967	44,967	143	海岸事業調査諸費	4,886	4,886	0
65061-2405-16	水産多面的機能 発揮対策交付金	1,565,220	3,071,174	1,505,954	41051-1202-08	職員旅費	2,890	2,073	817
65061-2815-16	離島漁業再生支 援等交付金	1,462,808	1,462,808	0	41051-1203-09	庁費	1,996	2,813	817
					144	水産基盤整備事業工 事諸費	52,663	52,663	0

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1202-08 職員旅費	40,545	40,545	0	146 漁港施設災害関連事業費	83,000	324,000	241,000
46052-1203-09 庁費	12,118	12,118	0	49053-1825-00 漁港施設災害関連事業費補助	82,000	323,000	241,000
145 漁港施設災害復旧事業費	1,075,621	3,714,621	2,639,000	49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000	0
49053-1204-00 漁港災害復旧費	81,621	81,621	0				
49053-1825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	994,000	3,633,000	2,639,000	計	149,283,181	259,273,198	109,990,017













組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			超過勤務手当							農業農村整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同
			工事雑費							同
			農業施設災害復旧事業 等工事諸費							農業施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
北海道農政事務所		(項)	北海道農政事務所施設費							
林野庁		(項)	林野庁施設費							
			国立研究開発法人森林 研究・整備機構施設整備費							
			森林整備・保全費のうち							
			国有林野森林整備・保全管理費(森林景観活用観光資源環境整備事業費及び民国連携木材供給加速化対策事業費に限る。)							
			森林整備・保全費補助金(花粉症対策苗木等植替促進事業費及び採種園等造成・改良等事業費に限る。)							
			森林整備・保全地方公共団体事業費補助金(採種園等造成・改良等事業費に限る。)							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由
			治山事業費 森林整備事業費のうち 森林環境保全整備事業費 森林環境保全整備事業費補助 水源林造成事業費補助 美しい森林づくり基盤整備 交付金 林業振興対策費のうち 林業振興事業費補助金(新規 就業者確保・育成対策事 業費及び経営モデル実証事 業費に限る。) 林産物供給等振興対策 費のうち 林産物供給等振興事業費補 助金(直交集成板活用先駆 的建築物等支援事業費、都 市部木材需要拡大事業費及 び高強度・高耐火建築用木 材製造技術開発・普及事業 費に限る。) 森林整備・林業等振興 対策費のうち 森林整備・林業等振興整備 交付金 治山事業工事諸費のうち							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
水	産	庁	超過勤務手当							治山事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同
			工事雑費							同
			森林整備事業工事諸費のうち							
			超過勤務手当							森林整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同
			工事雑費							同
			山林施設災害復旧事業費							
			山林施設災害関連事業費							
			山林施設災害復旧事業等工事諸費							山林施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	(項)	国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費								
		水産資源管理対策費のうち								
		庁費(神戸地方合同庁舎空調・中央監視設備等設計費に限る。)								
		さけ・ます漁業協力事業費補助金							相手国との交渉の関係、相手国の事情	

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
			水産資源管理対策地方公共 団体事業費補助金  船 舶 建 造 費  水 産 業 振 興 対 策 費 の う ち  水産業振興対策事業費補助 金(水産業成長産業化沿岸 地域創出事業費及び新規漁 業就業者確保事業費に限 る。)  漁村活性化対策費のうち  漁村活性化対策事業費補助 金(有害生物漁業被害防止 対策事業費及び特定水産物 供給平準化事業費に限る。)  漁村活性化対策地方公共団 体整備費補助金  海 岸 事 業 費  水 産 業 強 化 対 策 費 の う ち  水産業強化対策整備交付金  水 産 基 盤 整 備 費  漁港施設災害復旧事業 費  漁港施設災害関連事業 費							相手国との交渉の関係、相手国の事情

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)		
農林水産本省	事務機器借入れ	22,194	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 農林水産本省共 通費	7,398	14,796	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため	
					(目) 庁 費	5,695	11,390		
					(項) 食品の安全・消 費者の信頼確保 対策費				
					(目) 庁 費	594	1,188		
					(項) 国産農産物生産 基盤強化等対策 費				
					(目) 庁 費	1,109	2,218		
	庁舎管理運營業 務	18,414	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 農林水産本省共 通費				庁舎の管理及び運營業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
					(目) 庁 費	6,138	12,276		
	農林水産本省施 設整備	353,160	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 農林水産本省施 設費	70,632	282,528		農林水産研修所の施設の整備につい ては、多くの日数を要するため
(目) 施設施工庁費					832	3,328			
(目) 施設整備費					69,800	279,200			



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		戦略的輸出拡大 サポート事業費 補助	230,784	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 農林水産物・食 品輸出促進対策 費  (目) 農林水産物・食 品輸出促進対策 事業費補助金	118,734	112,050	独立行政法人日本貿易振興機構が行 う戦略的輸出拡大サポート事業につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費を補助する 旨の決定を行うことを要するため
		海岸保全施設整 備事業	1,520,000	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 海 岸 事 業 費  (目) 海岸保全施設整 備事業費	233,000	1,287,000	西国東海岸の海岸保全施設整備工事 については、多くの日数を要するため
		競争導入公共 サービス海岸事 業現場技術業務	98,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 海 岸 事 業 費  (目) 海岸保全施設整 備事業費	34,000	64,000	競争を導入した公共サービスとして 行う海岸事業現場技術業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		指定野菜価格差 補給交付金等交 付資金補助	77,748,552	令和5年度	令和6年度	(項) 国産農産物生産 基盤強化等対策 費  (目) 野菜価格安定対 策費補助金	0	77,748,552	独立行政法人農畜産業振興機構が令 和5年度において実施する指定野菜価 格安定対策事業等については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ 価格差補給交付金等交付資金の不足に 対し補助する旨の決定を行うことを要 するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス土地改良事業現場技術業務	679,000	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 農業農村整備事業費  (目) かんがい排水事業費  (目) 農用地再編整備事業費  (目) 総合農地防災事業費	300,000	379,000	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		かんがい排水事業	17,734,069	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 農業農村整備事業費  (目) かんがい排水事業費	2,597,287	15,136,782	岩手山麓地区導水路撤去(その1)工事ほか29件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農業水利施設管理	360,000	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 農業農村整備事業費  (目) 国営造成施設管理費	200,000	160,000	川代ダム水管理システム機器更新工事については、多くの日数を要するため
		農業水利施設管理業務	1,069,000	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 農業農村整備事業費  (目) 国営造成施設管理費	353,000	716,000	農業水利施設の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		農用地再編整備事業	4,569,000	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 農業農村整備事業費 (目) 農用地再編整備事業費	724,000	3,845,000	亀岡中部地区桂川西工区橋梁上部工 工事ほか6件の工事及びこれらに附帯 する工事については、多くの日数を要 するため
		総合農地防災事業	16,913,278	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 農業農村整備事業費 (目) 総合農地防災事業費	2,199,204	14,714,074	十三湖地区芦野頭首工改修工事ほか 7件の工事及びこれらに附帯する工事 については、多くの日数を要するため
		農村地域防災減災事業費補助	822,855	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 農業農村整備事業費 (目) 農村地域防災減災事業費補助	253,000	569,855	農村地域防災減災事業については、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費を補助する旨の決定 を行うことを要するため
		木材流通構造調査事業	34,848	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 農林水産統計調査費 (目) 農林水産統計調査費	27,108	7,740	木材流通構造調査事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		冷蔵水産物在庫量調査事業	73,744	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 農林水産統計調査費 (目) 農林水産統計調査費	8,303	65,441	冷蔵水産物在庫量調査事業について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
農林水産本省検査指導 機関	土地改良事業関連受託工事	2,980,653	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 受託工事等実施費 (目) 受託工事費	513,849	2,466,804	地方公共団体等からの委託に係る岩手山麓かんがい排水事業第二発電所水槽ゲート他製作据付工事ほか5件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	庁舎機械警備	655	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 庁 費	131	524	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	6,640	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 検査検疫庁費	1,328	5,312	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	動植物探知犬調教・探知業務	39,270	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 検査検疫庁費	7,854	31,416	動植物探知犬の調教・探知業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
農林水産技 術会議	物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営等に係 る限度額の増額	328	令和5年度	令和5年度 以降10箇年 度以内	(項) 農林水産本省検 査指導所  (目) 公共施設等維持 管理運営費	33	295	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営等」に基づいて実行した 官庁施設の維持管理、運営等に係る国 庫の負担となる契約について、物価の 変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
	農林水産本省検 査指導所施設整 備	57,420	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 農林水産本省検 査指導所施設費  (目) 施設施工庁費	22,968	34,452	動物医薬品検査所の施設の整備につ いては、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ	18,693	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 農林水産業イノ ベーション創 出・技術開発推 進費  (目) 試 験 研 究 費	6,231	12,462	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
地方農政局		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助	1,005,444	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費  (目) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	332,732	672,712	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助	202,433	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費  (目) 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	22,000	180,433	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		事務機器等借入れ	349,120	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方農政局  (目) 庁 費  (項) 海岸事業工事諸費  (目) 工 事 雑 費  (項) 農業農村整備事業工事諸費  (目) 工 事 雑 費	56,050  29,447	293,070  117,788	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
							439	4,155	
							26,164	171,127	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	396	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 庁 費	132	264	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		庁舎機械警備	17,764	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 庁 費  (項) 農業農村整備事 業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	4,800  1,676	12,964  6,704	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		庁舎管理運営業 務	1,493,590	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 庁 費  (項) 農業農村整備事 業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	432,565  424,593	1,061,025  1,045,042	庁舎の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		地方農政局施設 整備	230,663	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方農政局施設 費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	1,593  1,593  0	229,070  11,828  217,242	京都農林水産総合庁舎ほか2件の施 設の整備については、多くの日数を要 するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
北海道農政 事務所	事務機器借入れ	14,990	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道農政事務 所  (目) 庁 費	2,998	11,992	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
林 野 庁	事務機器等借入 れ	216,439	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 林野庁共通費	30,173	186,266	事務機器等の借入れについては、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
					(目) 庁 費	1,122	2,244	
					(項) 治山事業工事諸 費			
					(目) 工 事 雑 費	1,976	7,904	
					(項) 森林整備事業工 事諸費	27,075	176,118	
					(目) 電子計算機借料	6,166	92,482	
					(目) 工 事 雑 費	20,909	83,636	
	庁舎機械警備	9,935	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 林野庁共通費  (目) 庁 費	1,987	7,948	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	庁舎管理運営業 務	1,413	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 林野庁共通費  (目) 庁 費	471	942	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
	林野庁施設整備	6,551	令和5年度	令和6年度	(項) 林野庁施設費 (目) 施設整備費	0	6,551	京都農林水産総合庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
	治山事業	675,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 治山事業費 (目) 治山事業費	100,000	575,000	野呂川地区ほか3地区の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
	国有林野内治山 事業	799,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 治山事業費 (目) 国有林野内治山 事業費	129,500	669,500	杉野沢地区ほか6地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
	治山事業費補助	2,114,508	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 治山事業費 (目) 治山事業費補助	718,379	1,396,129	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	森林環境保全整 備事業	4,953,700	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整 備事業費	252,800	4,700,900	網走東部地区ほか40地区の造林事業並びに網走東部地区ほか12地区の林道の新設及び改良工事については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
水 産 庁		国有林野地ごしらえ・植栽等事業	424,200	令和5年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 森林整備事業費  (目) 森林環境保全整備事業費	0	424,200	石狩空知地区ほか22地区の国有林野地ごしらえ・植栽等事業については、多くの日数を要するため
		国有林間伐等事業	4,522,600	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 森林整備事業費  (目) 森林環境保全整備事業費	1,441,520	3,081,080	国有林の間伐等事業については、多くの日数を要するため
		森林環境保全整備事業費補助	395,500	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 森林整備事業費  (目) 森林環境保全整備事業費補助	49,500	346,000	森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		事務機器借入れ	3,168	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 水産庁共通費  (目) 庁 費	1,056	2,112	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
						(項) 水産資源管理対策費  (目) 庁 費	198	396	
		車両借入れ	8,650	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 水産資源管理対策費  (目) 庁 費	858	1,716	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
						1,730	6,920		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
	水産庁施設整備	1,309	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 水産資源管理対 策費  (目) 庁 費	327	982	神戸地方合同庁舎の施設の整備につ いては、多くの日数を要するため
	水産物供給基盤 整備事業費補助	889,999	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 水産基盤整備費  (目) 水産物供給基盤 整備事業費補助	437,666	452,333	水産物供給基盤整備事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため

# 農 林 水 産 省 所 管

## 令和 5 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 農林水産省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		7													25,158
一 般 職		外 2(6箇月) 内 180(6箇月) 19,407													77,644,497
	指 定 職 俸 給 表	64													662,820
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 2(6箇月) 内 147(6箇月) 17,312		26	149	283	479	2,508	内 17 3,919	外 2 内 42 4,769	内 88 4,568	485	126		69,861,564
	行 政 職 俸 給 表(二)	109							13	44	52	-	-		393,426
	専 門 行 政 職 俸 給 表	内 29(6箇月) 1,525				1	2	14	34	151	内 3 571	313	内 26 439		5,116,940
	海 事 職 俸 給 表(一)	内 4(6箇月) 116					2	19	18	24	内 3 36	内 1 17	-		492,045
	海 事 職 俸 給 表(二)	159						8	23	31	36	58	3		552,061
	研 究 職 俸 給 表	70							-	26	21	15	8	-	344,901
	医 療 職 俸 給 表(一)	1								-	-	-	1	-	5,842
	医 療 職 俸 給 表(三)	5							-	-	-	1	4	-	18,759
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	45									1	37	7	-	191,554
	検 察 官	1													4,585
合 計		19,414												77,669,655	





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	研究所次長	1													
	行政職俸給表(一)	20		-	-	-	-		5	5	7	2	1	-	85,626
	課長	4							4						
	課長補佐	2								1	1				
	係長	8									6	2			
	専門職	5							1	4					
	一般職員	1											1		
	研究職俸給表	49							-	17	12	12	8	-	234,154
	部長等研究員	41								17	12	12			
	研究員	8											8		
農林水産本省検査指導機関															
農林水産本省検査指導所															
一般職		内 30(6箇月) 1,760													6,316,975
	行政職俸給表(一)	内 196		-	1	2	4	13	32	内 51	64	9	20	1,026,700	
	[植物防疫所]	104				1	2	5	14	24	39	3	16		
	部長	1				1									
	課長	7						2	5						
	課長補佐	7								6	1				
	係長	61									22	39			
	主任	1											1		
	支所課長	6								6					
	同課長補佐	1									1				
	専門職	2								2					
	一般職員	18											2	16	

812 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔動物検疫所〕	45				1	1	1	8	19	8	3	4		
	部 長	1				1									
	課 長	2					1	1							
	課 長 補 佐	2							2						
	支 所 課 長	8							6	2					
	同 課 長 補 佐	1								1					
	係 長	24								16	8				
	主 任	1										1			
	一 般 職 員	6										2	4		
	〔動物医薬品検査所〕	47			1			1	7	10	1	8	17	3	
	所 長	1			1										
	課 長	6						1	5						
	課 長 補 佐	1								1					
	係 長	18									4	14			
	動物医薬品専門官	7							2	5					
	検 査 員	13								4	1	4	3	2	
	一 般 職 員	1											1		
	行政職俸給表(二)	18								2	10	6	-	-	62,588
	〔植物防疫所〕														
	技能労務職員	1									1				
	〔動物検疫所〕														
	技能労務職員	9									4	5			
	〔動物医薬品検査所〕														
	技能労務職員	8								2	5	1			











組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職		内 27(6箇月) 4,686														17,814,888
林野庁共通費 国有林野産物等売払 及管理処分業務費																
一般職		内 27(6箇月) 3,333														12,912,537
	指定職俸給表	12														119,952
	長 官	1														
	次 長	1														
	部 長	3														
	森林管理局長	7														
	行政職俸給表(一)	内 27 3,314		1	19	66	121	435	内 6 581	835	内 21 1,128	125	3	12,754,734		
	課 長	13		1	12											
	室 長	27				25	2									
	課長補佐	内 3 280					39	162	内 3 79							
	係 長	内 2 276								104	内 2 172					
	森林技術総合研修所長	1			1											
	森林技術総合研修所課長	3							3							
	機械化センター所長	1							1							
	森林管理局次長	5			5											
	同 部 長	21			1	19	1									
	同 課 長	51					10	36	5							
	同 課 長 補 佐	59							49	10						
	同 係 長	内 11 259								132	内 11 127					
	同 専 門 職	内 11 490				4		129	内 3 186	75	内 8 86	10				
	森林生態系保全センター 所長	7						7								

818 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	森林技術・支援センター 所長	7							7							
	森林技術・支援センター 副所長	7								7						
	森林放射性物質汚染対策 センター所長	1							1							
	森林放射性物質汚染対策 センター副所長	1								1						
	森 林 管 理 署 長	98				18	69	11								
	森 林 管 理 署 次 長	98						64	34							
	同 支 署 長	14							14							
	同 専 門 職	1,586								220	514	743	109			
	一 般 職 員	9											6	3		
	専門スタッフ職俸給表	7										-	5	2	-	37,851
	専 門 職	5											5			
	森 林 管 理 局 専 門 職	2												2		
治山事業工事諸費																
一 般 職	行政職俸給表(一)	678			-	-	-	-	23	85	116	303	145	6	2,302,269	
	森 林 管 理 局 課 長	7							7							
	同 課 長 補 佐	7								7						
	同 係 長	64									22	42				
	同 専 門 職	90							16	42	8	14	10			
	森 林 管 理 署 専 門 職	504								36	86	247	135			
	一 般 職 員	6												6		
森 林 整 備 事 業 工 事 諸 費																
一 般 職	行政職俸給表(一)	675			-	-	-	-	8	212	229	153	67	6	2,600,082	
	森 林 管 理 局 課 長	8							8							
	同 課 長 補 佐	8								8						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	森林管理局係長	37									16	21			
	同 専門職	42								19	16	4	3		
	森林管理署専門職	574								185	197	128	64		
	一般職員	6													6
水産庁															
水産庁共通費															
一般職		内 13(6箇月) 976													3,670,740
	指定職俸給表	7													70,188
	長 官	1													
	次 長	1													
	部 長	4													
	審 議 官	1													
	行政職俸給表(一)	内 9 689		1	15	22	23	129	内 3 143	内 4 98	内 2 242	10	6		2,534,272
	課 長	16		1	14	1									
	室 長	19				17	2								
	課 長 補 佐	内 3 248					17	114	内 3 117						
	係 長	内 2 215									16	内 2 199			
	事務所長	6			1	4	1								
	事務所次長	5					3	2							
	同 課 長	17						7	6	4					
	同 課 長 補 佐	1							1						
	同 係 長	44								1	43				
	同 専門職	内 4 102							6	19	内 4 77				
	一般職員	16											10	6	

820 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	海事職俸給表(一)	内 4 116					2	19	18	24	内 3 36	内 1 17	-	492,045
	大型船舶(一種)船員	39					2	7	11	5	11	3		
	大型船舶(二種)船員	内 3 30						4	6	6	内 2 9	内 1 5		
	大型船舶(三種)船員	内 1 40						8	1	11	内 1 13	7		
	中型船舶(二種)船員	7								2	3	2		
	海事職俸給表(二)	159						8	23	31	36	58	3	552,061
	大型船舶船員	151						8	23	28	34	55	3	
	中型船舶船員	8								3	2	3		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	5								-	5	-	-	22,174

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。  
 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。  
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。  
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。



## 令和5年度経済産業省所管

### 甲号 予定経費要求書

区 分	令和5年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
15 経済産業省所管合計	880,893,568	13,111,480,256	12,230,586,688			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	112,171,643	1,869,199,232	1,757,027,589			
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	2,006,000	3,475,000	1,469,000			
50 経済協力費	5,159,891	5,384,976	225,085			
60 中小企業対策費	108,980,386	1,325,548,354	1,216,567,968			
63 エネルギー対策費	531,402,000	1,754,096,781	1,222,694,781			
95 その他の事項経費	121,173,648	8,153,775,913	8,032,602,265			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済産業本省	001 経済産業本省共通費	95 経済産業本省一般行政に必要な経費	42,331,005	43,474,071	1,143,066	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び電力・ガス取引監視等委員会所掌の一般事務処理

経済産業

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要な経費	327,877	309,760	18,117	産業構造審議会等の運営
		95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	1,020,175	974,522	45,653	経済産業関係政策の企画及び立案に関する調査等の民間団体等への委託等
		95 国際会議に必要な経費	1,922,142	1,670,061	252,081	国際会議への出席等
		95 経済産業研修所に必要な経費	323,146	481,759	158,613	経済産業省所掌事務に係る研修を行う経済産業研修所の運営
002	経済産業本省施設費	95 経済産業本省施設整備に必要な経費	3,486,741	1,646,255	1,840,486	経済産業本省庁舎の施設整備
003	経済構造改革推進費	60 中小企業の経済構造改革の推進に必要な経費	1,491,825	90,025,873	88,534,048	1 商業動態統計等の作成、公表等 2 ユニコーン創出支援事業の民間団体等への委託 3 民間団体等が行う新規事業創造促進事業に要する費用の補助等
		95 経済構造改革の推進に必要な経費	688,387	701,400	13,013	1 経済産業省生産動態統計等の作成、公表等 2 株式会社日本政策金融公庫が行う特定事業等促進円滑化業務に要する費用の補助
004	独立行政法人経済産業研究所運営費	95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,900,000	1,890,000	10,000	独立行政法人経済産業研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
005	対外経済政策推進費	60 中小企業の対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	7,429,178	9,861,469	2,432,291	1 重要技術管理体制強化事業等の民間団体等への委託 2 独立行政法人日本貿易振興機構が行う現地進出支援強化事業等に要する費用の補助等
		95 対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	3,401,971	18,390,616	14,988,645	1 「貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」に基づく株式会社日本貿易保険が行う貿易保険業務に要する経費の交付金の交付 2 国際電気標準会議等に対する分担金等

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		50 経済協力に係る対 外経済関係の円滑 な発展に必要な経 費	5,159,891	5,384,976	225,085	経済協力に係る 1 技術協力活用型・新興国市場開拓事業等の民間団体等へ の委託等 2 国際連合工業開発機関等に対する拠出金等
		13 対外経済関係の円 滑な発展に係る研 究開発等に必要な 経費	412,156	0	412,156	国際標準化機構等に対する分担金等
006	独立行政法 人日本貿易 振興機構運 営費	95 独立行政法人日本 貿易振興機構運営 費交付金に必要な 経費	26,570,000	25,503,111	1,066,889	独立行政法人日本貿易振興機構が行う業務の財源に充てるた めの運営費交付金の交付
007	産業技術・ 環境・産業 標準政策推 進費	13 産業技術・環境・ 産業標準政策の研 究開発等に必要な 経費	4,102,372	1,110,689,262	1,106,586,890	1 国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業等の民間団 体等への委託 2 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機 構が行うムーンショット型研究開発の推進に要する費用に充 てるための基金の造成に要する経費の補助等
		60 中小企業の産業技 術・環境・産業標 準政策の推進に必 要な経費	192,550	1,084,401	891,851	中小企業等の産業公害防止の推進に関する調査等
008	登録免許税 納付確認等 事務費特許 特別会計へ 繰入	95 登録免許税納付確 認等事務の財源の 特許特別会計へ繰 入れに必要な経費	16,620	17,599	979	「特別会計に関する法律」に基づく登録免許税の納付の確認並 びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充 てるための特許特別会計への繰入れ
009	国立研究開 発法人産業 技術総合研 究所運営費	13 国立研究開発法人 産業技術総合研 究所運営費交付金に 必要な経費	61,800,000	108,436,709	46,636,709	国立研究開発法人産業技術総合研究所が行う業務の財源に充 てるための運営費交付金の交付

経済産業

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	14,447,800	14,537,336	89,536	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	011	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,759,000	7,849,080	90,080	独立行政法人製品評価技術基盤機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	012	情報処理・サービス・製造産業振興費	21,301,426	626,346,637	605,045,211	1 国際博覧会出展事業等の民間団体等への委託等 2 国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う (1) 健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発等事業及びワクチン・新規モダリティ研究開発事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 (2) 次世代治療・診断実現創薬基盤技術開発事業等に要する費用の補助
		60 中小企業の情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	9,196,683	34,068,477	24,871,794	1 コンテンツ海外展開促進事業等の民間団体等への委託 2 民間団体等が行う医工連携イノベーション推進事業に要する費用の補助等
		95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	91,332	568,925,702	568,834,370	規制改革推進国際連携事業の民間団体等への委託等
		95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	2,636,566	1,508,070	1,128,496	成果重視事業として行う経済産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図る情報システムの運用等
		60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	120,125	140,125	20,000	成果重視事業として行う経済産業省の電子政府構築を推進する情報システムの開発及び運用

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	013	独立行政法人情報処理推進機構運営費	10,107,889	8,806,772	1,301,117	独立行政法人情報処理推進機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	014	産業保安確保費	300,000	0	300,000	民間団体等が行うスマート保安導入支援事業に要する費用の補助
		95 産業保安の確保に必要な経費	2,486,855	3,691,852	1,204,997	1 地方公共団体等が行う休廃止鉱山の鉱害防止に係る工事等に要する費用の補助 2 石炭じん肺訴訟における和解の履行等
		13 産業保安の推進に必要な経費	0	382,516	382,516	前年度限りの経費
	015	地域経済政策推進費	1,570,204	2,217,598	647,394	1 地域デジタル人材育成・確保推進事業の民間団体等への委託 2 民間団体等が行う地域デジタルトランスフォーメーション促進環境整備事業に要する費用の補助等
		95 地域経済産業活性化に必要な経費	0	38,833,083	38,833,083	前年度限りの経費
	016	工業用水道事業費	2,006,000	3,475,000	1,469,000	地方公共団体が施行する工業用水道事業に要する事業費の補助
	017	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	0	2,534,900	2,534,900	前年度限りの経費
	018	脱炭素化産業成長促進対策費	0	1,018,904,249	1,018,904,249	前年度限りの経費
		経済産業本省計	234,599,916	3,752,763,241	3,518,163,325	

経済産業

科目別内訳								
項目	令和5年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	項目	令和5年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	
001 経済産業本省共通費	45,924,345	46,910,173	985,828	95016-2122-08 在外研究員旅費	59,179	62,038	2,859	
95016-2111-02 職員基本給	12,716,881	12,524,929	191,952	95016-2123-09 庁費	3,955,647	3,839,667	115,980	
95016-2111-03 職員諸手当	6,829,717	6,521,430	308,287	95016-2123-09 情報処理業務庁費	16,925	53,122	36,197	
95016-2111-04 超過勤務手当	2,990,380	2,891,469	98,911	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	7,777	7,777	0	
95016-2111-05 委員手当	72,473	64,645	7,828	95016-2123-09 産業廃棄物処理 業務庁費	5,205	123,436	118,231	
95016-2111-05 非常勤職員手当	588,177	518,547	69,630	95016-2123-09 主要国首脳会議 開催業務庁費	313,035	72,657	240,378	
95016-2111-05 休職者給与	168,155	153,514	14,641	95016-2123-09 各所修繕	104,119	106,456	2,337	
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	443,119	340,464	102,655	95199-2133-09 自動車重量税	395	427	32	
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	405,108	317,904	87,204	95016-2123-09 地球環境行動会 議開催業務庁費	0	10,000	10,000	
95016-2151-05 公務災害補償費	139,438	144,397	4,959	95016-2125-14 産業経済研究委 託費	922,000	880,100	41,900	
95016-2111-05 退職手当	3,509,053	5,588,103	2,079,050	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	7,323,707	7,330,923	7,216	
95089-2111-05 児童手当	84,775	95,480	10,705	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	3,109,664	3,125,551	15,887	
95016-2129-06 諸謝金	110,693	115,976	5,283	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	2,236	1,959	277	
95016-2122-08 職員旅費	1,653,894	1,675,166	21,272	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	45,371	45,546	175	
95016-2122-08 主要国首脳会議 開催業務職員旅 費	22,103	0	22,103	95016-2129-17 交際費	3,247	3,247	0	
95016-2122-08 外国留学旅費	166,143	137,569	28,574	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	881	881	0	
95016-2122-08 赴任旅費	55,228	54,754	474	002 経済産業本省施設費	3,486,741	1,646,255	1,840,486	
95016-2122-08 委員等旅費	99,620	102,039	2,419	95016-1202-08 施設施工旅費	0	161	161	

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-1203-09 施設施工庁費	28,380	108,132	79,752	005 対外経済政策推進費	16,403,196	33,637,061	17,233,865
95016-1204-15 施設整備費	3,458,361	1,537,962	1,920,399	95062-2111-05 非常勤職員手当	135,791	109,378	26,413
003 経済構造改革推進費	2,180,212	90,727,273	88,547,061	95062-2129-06 諸 謝 金	386,927	386,927	0
95062-2129-06 諸 謝 金	356	382	26	95062-2129-06 政府開発援助諸謝金	120	120	0
60062-2129-06 中小企業経済構造改革推進業務諸謝金	52	52	0	50062-2129-06 経済協力対外経済政策推進業務諸謝金	403	403	0
95062-2122-08 職員旅費	4,089	4,147	58	95062-2122-08 職員旅費	14,949	14,949	0
60062-2122-08 中小企業経済構造改革推進業務職員旅費	1,749	1,855	106	50062-2122-08 経済協力対外経済政策推進業務職員旅費	1,012	1,012	0
95062-2122-08 委員等旅費	348	378	30	95062-2122-08 委員等旅費	2,908	2,908	0
60062-2123-09 中小企業経済構造改革推進業務庁費	785,874	783,144	2,730	50062-2122-08 経済協力対外経済政策推進業務委員等旅費	78	78	0
95062-2123-09 経済構造改革推進業務庁費	615,872	607,689	8,183	95062-2123-09 庁 費	268,205	302,050	33,845
60062-2125-14 中小企業経済構造改革推進事業委託費	209,150	7,547,800	7,338,650	95062-2123-09 政府開発援助庁費	6,588	6,588	0
60062-2405-16 中小企業経済構造改革推進事業費補助金	495,000	81,653,022	81,158,022	50062-2123-09 経済協力対外経済政策推進業務庁費	7,262	7,262	0
95062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	67,722	88,804	21,082	95062-2123-09 航空機借料	79,696	79,696	0
60062-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	40,000	40,000	60062-2125-14 中小企業対外経済政策推進事業委託費	3,092,941	3,503,306	410,365
004 独立行政法人経済産業研究所運営費				50062-2125-14 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業委託費	3,020,643	3,195,806	175,163
95062-2305-16 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金	1,900,000	1,890,000	10,000	95062-2125-14 新興国市場開拓等事業委託費	0	689,434	689,434
				95062-2125-14 貿易投資促進事業委託費	0	200,516	200,516

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2305-16	中小企業対外 経済政策推進事業 費補助金	4,230,937	6,252,863	2,021,926	13062-2111-05	産業技術・環 境・産業標準政 策推進研究開発 等委員手当	13,752	13,744	8
50062-2405-16	政府開発援助 経済協力対外経済 政策推進事業費 補助金	1,634,813	1,621,164	13,649	13062-2111-05	産業技術・環 境・産業標準政 策推進研究開発 等非常勤職員手 当	5,426	3,627	1,799
95062-2405-16	海外市場調査等 事業費補助金	0	1,062,782	1,062,782	13062-2129-06	産業技術・環 境・産業標準政 策推進研究開発 等諸謝金	2,872	2,872	0
95062-2405-16	貿易投資促進事 業費補助金	0	1,003,370	1,003,370	13062-2122-08	産業技術・環 境・産業標準政 策推進研究開発 等職員旅費	32,421	32,421	0
95062-2305-16	対日直接投資喚 起事業費補助金	0	1,719,700	1,719,700	13062-2122-08	産業技術・環 境・産業標準政 策推進研究開発 等委員等旅費	13,672	13,672	0
95062-2405-16	政府開発援助株 式会社日本貿易 保険交付金	1,000,000	1,000,000	0	13062-2123-09	産業技術・環 境・産業標準政 策推進研究開発 等業務庁費	168,203	174,424	6,221
95062-2725-16	国際電気標準会 議等分担金	266,398	567,749	301,351	60062-2123-09	中小企業産業技 術・環境・産業 標準政策推進業 務庁費	192,550	196,116	3,566
13062-2725-16	国際標準化機構 等分担金	403,586	0	403,586	13062-2125-14	産業技術・環 境・産業標準政 策推進研究開発 等委託費	2,992,452	3,110,872	118,420
95062-2725-16	東アジア・アセ アン経済研究セ ンター等拠出金	1,240,389	11,244,449	10,004,060	13073-2305-16	新産業創出等研 究開発推進事業 費補助金	19,574	0	19,574
50062-2725-16	政府開発援助国 際連合工業開発 機関等拠出金	495,680	559,251	63,571	13062-2305-16	産業技術・環 境・産業標準政 策推進研究開発 等事業費補助金	854,000	1,107,337,630	1,106,483,630
60062-2725-16	日韓産業技術協 力共同事業体拠 出金	105,300	105,300	0	60062-2305-16	中小企業新事業 創出促進対策事 業費補助金	0	888,285	888,285
13062-2725-16	国際標準化機構 拠出金	8,570	0	8,570					
006	独立行政法人日本貿 易振興機構運営費	26,570,000	25,503,111	1,066,889					
95062-2305-16	政府開発援助独 立行政法人日本 貿易振興機構運 営費交付金	5,530,511	5,619,447	88,936					
95062-2305-16	独立行政法人日 本貿易振興機構 運営費交付金	21,039,489	19,883,664	1,155,825					
007	産業技術・環境・産 業標準政策推進費	4,294,922	1,111,773,663	1,107,478,741					



項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
008 登録免許税納付確認 等事務費特許特別会 計へ繰入				60062-2122-08 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務職員旅費	57,838	58,059	221
95062-2406-22 特許特別会計へ 繰入	16,620	17,599	979	13062-2122-08 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等業務職員旅費	2,462	0	2,462
009 国立研究開発法人産 業技術総合研究所運 営費				60062-2122-08 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務委員等旅費	24,259	24,259	0
13062-2305-16 国立研究開発法人産 業技術総合研究所運 営費交付金	61,800,000	108,436,709	46,636,709	13062-2122-08 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等業務委員等旅費	794	0	794
010 国立研究開発法人新 エネルギー・産業技 術総合開発機構運 営費				95062-2122-08 委員等旅費	0	794	794
13062-2305-16 国立研究開発法人新 エネルギー・産業技 術総合開発機構一 般勘定運営費交付 金	14,447,800	14,537,336	89,536	95062-2123-09 成果重視事業電子経済産業省構築事業旅費	2,636,566	1,508,070	1,128,496
011 独立行政法人製品評 価技術基盤機構運 営費				60062-2123-09 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費	183,574	213,423	29,849
95062-2305-16 独立行政法人製 品評価技術基盤 機構運営費交付 金	7,759,000	7,849,080	90,080	95062-2123-09 情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費	12,769	38,197	25,428
012 情報処理・サービ ス・製造産業振興費	33,346,132	1,230,989,011	1,197,642,879	13062-2123-09 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等業務庁費	20,615	0	20,615
60062-2111-05 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興非常勤職員手当	141,117	126,531	14,586	60062-2125-14 成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	120,125	140,125	20,000
60062-2129-06 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務諸謝金	9,046	9,046	0	60062-2125-14 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	4,996,937	5,822,606	825,669
95062-2122-08 職 員 旅 費	18,563	21,025	2,462				

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2125-14	情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費	5,142,257	2,392,420	2,749,837	60062-2405-16	中小企業産業保安確保事業費補助金	300,000	0	300,000
95062-2125-14	情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	60,000	7,493,510	7,433,510	95062-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,100,000	3,304,997	1,204,997
60062-2305-16	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	3,783,912	27,814,553	24,030,641	13062-2405-16	産業保安高度化推進事業費補助金	0	352,516	352,516
13062-2305-16	情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	15,984,445	23,770,071	7,785,626	95062-2959-18	賠償償還及払戻金	365,400	365,400	0
13073-2305-16	革新的研究開発推進基金補助金	150,853	600,184,146	600,033,293	015	地域経済政策推進費	1,570,204	41,050,681	39,480,477
95062-2405-16	重要物資安定供給確保事業費補助金	0	450,710,000	450,710,000	60062-2129-06	中小企業地域経済政策推進業務諸謝金	8,149	8,189	40
95062-2405-16	国際博覧会事業費補助金	0	10,630,297	10,630,297	60062-2122-08	中小企業地域経済政策推進業務職員旅費	65,090	65,746	656
95062-2405-16	バイオ医薬品製造拠点等整備事業費補助金	0	100,031,879	100,031,879	60062-2122-08	中小企業地域経済政策推進業務委員等旅費	3,786	3,883	97
013	独立行政法人情報処理推進機構運営費				60062-2123-09	中小企業地域経済政策推進業務庁費	80,179	82,824	2,645
13062-2305-16	独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	10,107,889	8,806,772	1,301,117	60062-2125-14	中小企業地域経済政策推進事業委託費	682,600	142,000	540,600
014	産業保安確保費	2,786,855	4,074,368	1,287,513	60062-2405-16	中小企業地域経済政策推進事業費補助金	730,400	1,914,956	1,184,556
95062-2122-08	職員旅費	21,000	21,000	0	95062-2405-16	多核種除去設備等処理水風評影響対策費補助金	0	33,333,333	33,333,333
95062-2123-09	庁費	455	455	0	95062-2405-16	国内立地推進事業費補助金	0	5,499,750	5,499,750
13062-2125-14	高圧ガス等技術基準策定研究開発等委託費	0	30,000	30,000	016	工業用水道事業費			
					45052-1925-00	工業用水道事業費補助	2,006,000	3,475,000	1,469,000



組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
経済産業局	061 経済産業局	95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,463,837	14,146,160	317,677	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、経済産業局所掌の一般事務処理 経済産業局施設の施設整備	
	062 経済産業局施設費	95 経済産業局施設整備に必要な経費	59,810	4,762	55,048		
	経済産業局計		14,523,647	14,150,922	372,725		
科目別内訳							
項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 経済産業局	14,463,837	14,146,160	317,677	95062-2123-09 工業用水調査費	1,835	1,835	0
95062-2111-02 職員基本給	7,472,436	7,429,699	42,737	95062-2123-09 各所修繕	25,255	25,108	147
95062-2111-03 職員諸手当	3,678,492	3,519,843	158,649	95062-2123-09 公共施設等維持管理運営費	4,080	0	4,080
95062-2111-04 超過勤務手当	595,993	595,822	171	95199-2133-09 自動車重量税	225	258	33
95062-2111-05 非常勤職員手当	366,069	359,916	6,153	95062-2123-09 産業廃棄物処理業務庁費	0	640	640
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	490,235	408,915	81,320	95062-2129-17 交際費	458	458	0
95089-2111-05 児童手当	88,935	82,245	6,690	062 経済産業局施設費	59,810	4,762	55,048
95062-2129-06 諸謝金	8,053	8,053	0	95062-1202-08 施設施工旅費	0	7	7
95062-2122-08 職員旅費	218,833	218,810	23	95062-1203-09 施設施工庁費	1,893	17	1,876
95062-2122-08 委員等旅費	10,232	10,232	0	95062-1204-15 施設整備費	57,917	4,738	53,179
95062-2122-08 参考人旅費	18	18	0	計	14,523,647	14,150,922	372,725
95062-2123-09 庁費	1,502,688	1,484,308	18,380				

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
産業保安監督官署	071 産業保安監督官署	95 産業保安監督官署 一般行政に必要な 経費	2,720,408	2,565,590	154,818	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、産業保安監督部及び那覇産業保安監督事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 産業保安監督官署	2,720,408	2,565,590	154,818	95062-2129-06 諸 謝 金	416	416	0
95062-2111-02 職員基本給	1,423,060	1,350,832	72,228	95062-2122-08 職員旅費	56,860	56,860	0
95062-2111-03 職員諸手当	689,351	651,952	37,399	95062-2122-08 委員等旅費	1,381	1,381	0
95062-2111-04 超過勤務手当	90,235	94,153	3,918	95062-2122-08 参考人旅費	70	70	0
95062-2111-05 委員手当	1,601	1,601	0	95062-2123-09 庁 費	278,667	274,918	3,749
95062-2111-05 非常勤職員手当	426	142	284	95199-2133-09 自動車重量税	107	134	27
95062-2111-05 短時間勤務職員 給与	153,082	107,181	45,901	95062-2204-15 施設整備費	12,091	12,729	638
95089-2111-05 児童手当	13,020	13,180	160	95062-2129-17 交 際 費	41	41	0

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
資源エネルギー庁	081 資源エネルギー庁共通費	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	3,944,856	3,855,460	89,396	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	41,958	34,885	7,073	総合資源エネルギー調査会の運営
		95 国際会議に必要な経費	342,364	77,776	264,588	国際会議への出席等
	082 鉱物資源安定供給確保費	95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	727,608	852,727	125,119	1 海外の希少金属鉱床密集地域において資源探査等を実施する基盤整備事業の民間団体等への委託 2 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う希少金属の備蓄事業及び国家備蓄倉庫の運営に要する費用の補助等
	083 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	386,831,000	566,649,674	179,818,674	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうち燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	084 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	144,571,000	143,547,407	1,023,593	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	085	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	95	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,910,990	3,797,650	113,340	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	086	脱炭素化産業成長促進対策費	63	脱炭素化産業成長の促進に必要な経費	0	24,995,451	24,995,451	前年度限りの経費
	087	燃料安定供給対策費	95	燃料安定供給対策に必要な経費	0	1,165,502,753	1,165,502,753	前年度限りの経費
	088	エネルギー需給構造高度化対策費	95	エネルギーの価格高騰対策に必要な経費	0	6,134,536,309	6,134,536,309	前年度限りの経費
	089	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	95	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	0	110,000,000	110,000,000	前年度限りの経費
		資源エネルギー庁計			540,369,776	8,153,850,092	7,613,480,316	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 資源エネルギー庁共通費	4,329,178	3,968,121	361,057	95062-2111-05 短時間勤務職員給与	51,354	48,830	2,524
95062-2111-02 職員基本給	1,908,641	1,854,311	54,330	95089-2111-05 児童手当	16,515	17,880	1,365
95062-2111-03 職員諸手当	1,018,183	974,011	44,172	95062-2129-06 諸謝金	5,874	5,874	0
95062-2111-04 超過勤務手当	538,245	529,426	8,819	95062-2959-07 報償費	8,148	8,148	0
95062-2111-05 委員手当	22,309	22,309	0	95062-2122-08 職員旅費	45,271	45,266	5

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2122-08	主要国首脳会議 開催業務職員旅 費	29,376	0	29,376	084	電源開発促進税財源 電源立地対策及電源 利用対策費工ネ ルギー対策特別 会計へ繰入			
95062-2122-08	委員等旅費	13,387	12,474	913					
95062-2122-08	参考人旅費	10	10	0	63062-2306-22	電源開発促進税 財源の工ネ ルギー対策特別 会計へ繰入	144,571,000	143,547,407	1,023,593
95062-2123-09	庁費	367,303	379,097	11,794	085	独立行政法人工 ネルギー・金属 鉱物資源 機構運営費	3,910,990	3,797,650	113,340
95062-2123-09	主要国首脳会議 開催業務庁費	297,489	62,277	235,212					
95062-2123-09	土地建物借料	6,600	6,600	0	95062-2405-16	独立行政法人工 ネルギー・金属 鉱物資源機構投 融資等・金属 鉱物資源機構 産物備蓄助定運 営費交付金	87,695	84,323	3,372
95199-2133-09	自動車重量税	15	50	35					
95062-2123-09	研究開発設備撤 去費	0	1,100	1,100	95062-2405-16	独立行政法人工 ネルギー・金属 鉱物資源機構金 属鉱業一般助定 運営費交付金	3,823,295	3,713,327	109,968
95062-2129-17	交際費	458	458	0					
082	鉱物資源安定供給確 保費	727,608	852,727	125,119	086	脱炭素化産業成長促 進対策費			
95062-2125-14	鉱物資源安定供 給確保事業委託 費	382,237	360,000	22,237	63062-2405-16	脱炭素化産業成 長促進対策費補 助金	0	24,995,451	24,995,451
95062-2405-16	鉱物資源安定供 給確保事業費補 助金	333,542	482,164	148,622	087	燃料安定供給対策費			
95062-2725-16	国際ニッケル研 究会事務局等分 担金	11,829	10,563	1,266	95062-2405-16	燃料油価格激変 緩和強化対策事 業費補助金	0	1,165,502,753	1,165,502,753
083	石油石炭税財源燃料 安定供給対策及工 ネルギー需給構造高 度化対策費工ネ ルギー対策特別 会計へ繰入				088	工ネルギー需給構造 高度化対策費			
					95062-2405-16	工ネルギー価格 激変緩和対策事 業費補助金	0	6,134,536,309	6,134,536,309
63062-2306-22	石油石炭税財源 の工ネルギー対 策特別会計へ繰 入	386,831,000	566,649,674	179,818,674	089	独立行政法人工 ネルギー・金属 鉱物資源 機構出資			



項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-1959-24	独立行政法人工 ネルギー・金属 鉱物資源機構出 資金	0	110,000,000	110,000,000		計	540,369,776	8,153,850,092	7,613,480,316

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	101 中小企業庁 共通費	60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,387,780	2,345,622	42,158	「中小企業庁設置法」に基づく中小企業庁所掌の一般事務処理
		60 審議会に必要な経費	10,268	10,285	17	中小企業政策審議会の運営
	102 中小企業政策推進費	60 中小企業政策の推進に必要な経費	67,936,546	947,451,667	879,515,121	1 中小企業活性化・事業承継総合支援事業等の民間団体等への委託等 2 一般社団法人全国信用保証協会連合会が行う損失補償事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 3 株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する費用の補給等
		60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	18,345,227	218,342,837	199,997,610	独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	104 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	60 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費	0	20,000,000	20,000,000	前年度限りの経費
		中小企業庁計	88,679,821	1,188,150,411	1,099,470,590	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 中小企業庁共通費	2,398,048	2,355,907	42,141	60062-2111-05 委員手当	6,637	6,654	17
60062-2111-02 職員基本給	1,033,696	994,816	38,880	60062-2111-05 短時間勤務職員給与	50,783	27,297	23,486
60062-2111-03 職員諸手当	545,234	524,927	20,307	60089-2111-05 児童手当	9,160	9,340	180
60062-2111-04 超過勤務手当	264,745	262,649	2,096	60062-2129-06 諸謝金	28,123	29,239	1,116

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2122-08 職員旅費	90,850	91,840	990	60062-1865-16 中小企業特定施設等災害復旧費補助金	0	6,227,442	6,227,442
60062-2122-08 委員等旅費	8,522	9,842	1,320	60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	17,598,490	17,553,000	45,490
60062-2122-08 参考人旅費	290	290	0	60062-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	66,500,000	66,500,000
60062-2123-09 庁 費	358,565	397,890	39,325	103 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	18,345,227	218,342,837	199,997,610
60062-2123-09 研究開発設備撤去費	1,000	700	300	60062-2305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	16,488,626	215,847,836	199,359,210
60199-2133-09 自動車重量税	80	60	20	60062-2405-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定運営費交付金	607,667	1,215,334	607,667
60062-2129-17 交 際 費	363	363	0	60062-2405-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業倒産防止共済勘定運営費交付金	1,248,934	1,279,667	30,733
102 中小企業政策推進費	67,936,546	947,451,667	879,515,121	104 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資			
60062-2111-05 非常勤職員手当	1,469,903	1,323,561	146,342	60062-1959-24 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	0	20,000,000	20,000,000
60062-2129-06 諸 謝 金	5,222	6,106	884				
60062-2122-08 職員旅費	45,731	51,022	5,291				
60062-2122-08 委員等旅費	52,844	42,064	10,780				
60062-2123-09 中小企業政策推進業務庁費	215,127	177,351	37,776				
60062-2125-14 中小企業政策推進事業委託費	24,153,658	33,167,015	9,013,357				
60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	78,712	78,532	180				
60062-2405-16 中小企業政策推進事業費補助金	24,316,859	822,325,574	798,008,715				
				計	88,679,821	1,188,150,411	1,099,470,590



組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			産業技術・環境・産業標準 政策推進研究開発等委託費 (国際ルール形成・市場創 造型標準化推進事業費に限 る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
			産業技術・環境・産業標準 政策推進研究開発等事業費 補助金(産学融合拠点創出 事業費に限る。)							同
			情報処理・サービス・ 製造産業振興費 のうち							
			成果重視事業電子経済産業 省構築事業開発委託費							
			中小企業情報処理・サービ ス・製造産業振興事業委託 費(製造業外国人材技能水 準確保事業費に限る。)							相手国との交渉の関係、相手国の事情
			情報処理・サービス・製造 産業振興研究開発等事業委 託費(宇宙産業技術情報基 盤整備研究開発事業費及び 2025年日本国際博覧会出 展事業費に限る。)							相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式 の決定の困難
			中小企業情報処理・サービ ス・製造産業振興事業費補 助金(中小企業サイバーセ キュリティ対策促進事業費 及び医工連携イノベーション 推進事業費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		左記以外の事由
			情報処理・サービス・製造 産業振興研究開発等事業費 補助金(官民若手研究者発 掘支援事業費、宇宙産業技 術情報基盤整備研究開発事 業費、予防・健康づくり研 究開発基盤整備事業費、健 康・医療研究開発データ統 合利活用プラットフォーム 事業費、医療機器等先進的 研究開発・開発体制強化 事業費、次世代治療・診断 実現創薬基盤技術開発事業 費及び再生医療・遺伝子治 療の産業化基盤技術開発事 業費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
			産業保安確保費のうち								
			休廃止鉱山鉱害防止等工事 費補助金								
			工業用水道事業費								
経	済	産	業	局	(項)	経	済	産	業	局	施設費
産	業	保	安	監	督	官	署	の	う	ち	
											施設整備費
資	源	エ	ネ	ル	ギ	ー	庁	(項)	鉱	物	資源
											安定供給確保
											費のうち
											鉱物資源安定供給確保事業 委託費
中	小	企	業	庁	(項)	中	小	企	業	政	策
											推進費のうち
											相手国との交渉の関係、相手国の事情

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
			中小企業政策推進事業委託 費(成長型中小企業等研究 開発支援事業費に限る。)  中小企業政策推進事業費補 助金(地方公共団体小規模 事業者支援推進事業費、成 長型中小企業等研究開発支 援事業費及び商店街等機能 活性化事業費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
経済産業本 省	事務機器借入れ	86,664	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 経済産業本省共 通費  (目) 庁 費	15,894	70,770	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	庁舎管理運営業 務	59,754	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済産業本省共 通費  (目) 庁 費	19,918	39,836	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	経済産業本省施 設整備	3,240,804	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 経済産業本省施 設費  (目) 施 設 整 備 費	2,135,045	1,105,759	経済産業本省施設の整備について は、多くの日数を要するため
	特定サービス産 業動態統計調査 事業	228,981	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済構造改革推 進費  (目) 中小企業経済構 造改革推進業務 庁費	64,221	164,760	特定サービス産業動態統計調査事業 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		海外現地法人四 半期調査事業	77,235	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済構造改革推 進費  (目) 中小企業経済構 造改革推進業務 庁費	19,309	57,926	海外現地法人四半期調査事業につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		経済産業省企業 活動基本調査事 業	197,615	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 経済構造改革推 進費  (目) 中小企業経済構 造改革推進業務 庁費	13,838	183,777	経済産業省企業活動基本調査事業に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
		起業家育成拠点 創設事業	1,000,000	令和5年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済構造改革推 進費  (目) 中小企業経済構 造改革推進事業 委託費	0	1,000,000	起業家育成拠点創設事業につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		看護師・介護福 祉士候補者日本 語研修事業	250,319	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 対外経済政策推 進費  (目) 政府開発援助経 済協力対外経済 政策推進事業委 託費	81,654	168,665	看護師・介護福祉士候補者日本語研 修事業については、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
		計量士国家試験 事業	150,090	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 産業技術・環 境・産業標準政 策推進費  (目) 産業技術・環 境・産業標準政 策推進研究開発 等業務庁費	50,030	100,060	計量士国家試験事業については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
経済産業局	データセンター 地方拠点整備事 業費補助	45,540,000	令和5年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 産業技術・環 境・産業標準政 策推進費  (目) 産業技術・環 境・産業標準政 策推進研究開発 等事業費補助金	0	45,540,000	データセンター地方拠点整備事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費を補助す る旨の決定を行うことを要するため
	国際博覧会政府 出展事業	6,301,778	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 情報処理・サー ビス・製造産業 振興費  (目) 情報処理・サー ビス・製造産業 振興研究開発等 事業委託費	2,152,867	4,148,911	令和7年に開催される2025年日本 国際博覧会において政府が出展する施 設の設計については、多くの日数を要 するため
	工場立地動向調 査事業	2,200	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 地域経済政策推 進費  (目) 中小企業地域経 済政策推進業務 庁費	1,872	328	工場立地動向調査事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	事務機器借入れ	14,662	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 経 済 産 業 局  (目) 庁 費	3,902	10,760	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	325,930	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済産業局 (目) 庁 費	106,364	219,566	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		庁舎管理運営業 務	8,190	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済産業局 (目) 庁 費	2,730	5,460	庁舎の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		仕様の変更等に 伴う民間資金等 活用官庁施設維 持管理運営に係 る限度額の増額	1,900	令和5年度	令和5年度 以降10箇年 度以内	(項) 経済産業局 (目) 公共施設等維持 管理運営費	190	1,710	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、仕様の変 更等に伴いその限度額を増額する必要 があるため
		経済産業局施設 整備	273,927	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済産業局施設 費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	21,351 97 21,254	252,576 3,679 248,897	さいたま新都心合同庁舎1号館ほか 2件の施設の整備については、多くの 日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
産業保安監督官署	競争導入公共サービス施設管理運営業務	48,150	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 産業保安監督官 署  (目) 庁 費	15,696	32,454	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	産業保安監督官署施設整備	16,455	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 産業保安監督官 署  (目) 施 設 整 備 費	3,291	13,164	さいたま新都心合同庁舎1号館の施 設の整備については、多くの日数を要 するため
資源エネルギー庁	事務機器借入れ	9,676	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 資源エネルギー 庁共通費  (目) 庁 費	1,814	7,862	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
中小企業庁	事務機器借入れ	9,305	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 中小企業庁共通 費  (目) 庁 費	1,745	7,560	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要す るため



850 経済産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
特別職		7													25,518
	大臣	1													
	副大臣	2													
	大臣政務官	2													
	大臣補佐官	1													
	秘書官	1													
一般職		外 35(6箇月) 2,533													10,280,242
	指定職俸給表	40													413,544
	事務次官	1													
	経済産業審議官	1													
	官房長、局長	7													
	総括審議官	1													
	政策立案総括審議官	1													
	地域経済産業審議官	1													
	技術総括・保安審議官	1													
	商務・サービス審議官	1													
	部長	2													
	審議官	18													
	参事官	4													
	電力・ガス取引監視等委員会事務局長	1													
	研修所長	1													
	行政職俸給表(一)	外 35 2,431		17	63	102	128	464	540	162	594	261	外 35 100	9,533,971	
	課長	81		17	62	2									
	課長補佐	776					61	324	391						











組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2								-	2	-	-	-	7,410
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	2									-	2	-	-	13,164

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。  
 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。  
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 令和5年度国土交通省所管

## 甲号 予定経費要求書

区 分	令和5年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
16 国土交通省所管合計	6,052,431,129	8,125,794,726	2,073,363,597
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
08 雇用労災対策費	74,802	74,802	0
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	29,542,230	40,166,164	10,623,934
25 恩給関係費	626	398	228
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	887,126,000	1,191,704,541	304,578,541
42 道路整備事業費	1,634,981,000	1,937,715,150	302,734,150
43 港湾空港鉄道等整備事業費	381,442,000	477,360,511	95,918,511
44 住宅都市環境整備事業費	723,319,000	969,766,296	246,447,296
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	117,877,000	122,210,135	4,333,135
46 農林水産基盤整備事業費	148,111,000	213,118,733	65,007,733
47 社会資本総合整備事業費	1,363,810,000	1,691,943,000	328,133,000
48 推進費等	19,542,000	25,377,000	5,835,000
小 計	5,276,208,000	6,629,195,366	1,352,987,366

区 分	令和5年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
49 災害復旧等事業費	57,208,000	383,464,000	326,256,000	
計	5,333,416,000	7,012,659,366	1,679,243,366	
95 その他の事項経費	689,397,471	1,072,893,996	383,496,525	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土交通本省	001 国土交通本省共通費	95 国土交通本省一般行政に必要な経費	117,711,502	124,593,405	6,881,903	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	412,814	423,883	11,069	1 国際会議への出席等 2 経済協力開発機構等に対する分担金
		95 国土交通事業指導監督に必要な経費	500,888	506,951	6,063	治水、道路、港湾等の事業に係る事務処理
		95 審議会等に必要な経費	137,320	126,912	10,408	国土審議会等の運営
		25 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	626	398	228	「戦傷病者特別援護法」に基づく鉄道に乘車した戦傷病者等の運賃等の負担
	002 国土交通本省施設費	95 国土交通本省施設整備に必要な経費	68,602	103,868	35,266	国土交通本省庁舎の施設整備
	003 住宅対策事業費	44 住宅対策事業に必要な経費	1,700,000	6,029,000	4,329,000	地方公共団体等が施行する公営住宅整備等事業に要する事業費の補助
	004 住宅対策諸費	44 住宅対策諸費に必要な経費	38,050,713	40,885,445	2,834,732	1 住宅建設事業に関する調査 2 独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業に要する費用の補助

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005	住宅市場整備推進費	5,072,727	41,808,990	36,736,263	3 地方公共団体等が行う公的賃貸住宅家賃対策補助事業に要する費用の補助 4 独立行政法人住宅金融支援機構が行う住宅資金貸付事業に要する資金に充てるための出資 1 住宅市場の環境整備の推進に関する調査等 2 民間団体等が行う住宅市場整備推進事業に要する費用の補助
	006	総合的バリアフリー推進費	45,311	41,216	4,095	総合的なバリアフリー社会の形成の推進に関する調査等
	008	海洋環境対策費	313,691	561,848	248,157	1 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に関する調査等 2 地方公共団体が行う外国船舶から排出された油等の防除措置に要する費用の補助
	351	港湾環境整備事業費	2,121,514	3,662,497	1,540,983	1 港湾管理者が施行する港湾環境整備事業に要する事業費の補助 2 港湾管理者等が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費の補助
	010	道路環境等対策費	18,510	2,649,678	2,631,168	道路環境等対策に関する調査
	352	道路環境改善事業費	105,487,000	145,551,000	40,064,000	1 沿道環境改善事業及び「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づく無電柱化推進事業の施行 2 地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
	011	水資源対策費	86,736	93,130	6,394	水資源確保等の推進に関する調査
	012	水資源開発事業費	20,996	20,996	0	水資源開発事業に関する調査

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	5,650,000	5,942,000	292,000	「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設整備事業のうち水道事業の負担に係る部分の事業費の補助
		45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	157,000	151,000	6,000	「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設整備事業のうち工業用水道事業の負担に係る部分の事業費の補助
		46 水資源確保を図るための農業農村整備事業に必要な経費	8,500,000	8,620,000	120,000	「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設整備事業のうち農業農村整備事業の負担に係る部分の事業費の補助等
	013 緑地環境対策費	95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	160,000	160,000	0	明日香村が行う明日香村歴史的風土創造的活用事業に要する費用に充てるための交付金の交付
	014 国営公園等事業費	45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	22,340,413	25,536,721	3,196,308	1 国営公園等整備事業の施行 2 国営公園等の維持管理 3 国営公園等事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する都市公園事業に要する事業費の補助
	015 水環境対策費	95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	204,377	193,183	11,194	良好な水環境の形成等の推進に関する調査
	016 都市水環境整備事業費	44 都市水環境整備事業に必要な経費	21,896,557	27,273,307	5,376,750	1 総合水系環境整備事業及び河川都市基盤整備事業の施行 2 総合水系環境整備事業に関する調査
	017 下水道事業費	45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	10,760,371	13,359,794	2,599,423	1 下水道事業に関する調査 2 地方公共団体等が施行する下水道事業に要する事業費の補助
	018 地球温暖化防止等対策費	95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	7,207,122	8,989,833	1,782,711	1 地球温暖化防止等の環境の保全に関する調査等

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 民間団体等が行う住宅・建築物環境対策事業等に要する費用の補助
		13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	373,450	263,295	110,155	地球温暖化防止対策の技術開発に関する調査等
019	災害情報整備推進費	95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	2,147	2,167	20	災害時における情報伝達手段等の整備に関する調査
020	住宅・市街地防災対策費	95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	87,560	154,490	66,930	1 住宅・市街地の防災性の向上に関する調査 2 民間団体等が行う都市安全確保促進事業に要する費用の補助
021	市街地防災事業費	44 市街地防災事業に必要な経費	51,000	320,000	269,000	民間団体等が施行する地下街防災推進事業に要する事業費の補助
022	住宅防災事業費	44 住宅防災事業に必要な経費	116,297,000	283,302,000	167,005,000	地方公共団体等が施行する住宅市街地総合整備促進事業に要する事業費の補助
023	都市公園防災事業費	45 都市公園防災事業に必要な経費	1,791,000	2,437,000	646,000	独立行政法人都市再生機構が施行する都市公園防災事業に要する事業費の補助
024	下水道防災事業費	45 下水道防災事業に必要な経費	65,253,883	55,172,106	10,081,777	地方公共団体等が施行する下水道防災事業に要する事業費の補助
025	水害・土砂災害対策費	95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	309,922	330,575	20,653	水害・土砂災害の防止・減災の推進に関する調査等
026	河川管理施設整備費	95 河川管理施設整備に必要な経費	51,343	64,914	13,571	洪水予報に必要な施設の設置等
353	河川整備事業費	41 河川整備事業に必要な経費	470,742,636	673,515,174	202,772,538	1 河川改修事業等の施行 2 ダムの維持管理 3 河川事業及び河川総合開発事業に関する調査



組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						4 地方公共団体等が施行する河川総合開発事業等に要する事業費の補助 5 「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する多目的ダム建設事業等に要する費用の交付金の交付
	354 多目的ダム建設事業費	41 多目的ダム建設事業に必要な経費	72,030,314	73,413,789	1,383,475	多目的ダム建設事業の施行
	355 総合流域防災事業費	41 総合流域防災事業に必要な経費	6,698,891	12,290,825	5,591,934	1 総合流域防災対策事業の施行 2 総合流域防災対策事業に関する調査
	356 砂防事業費	41 砂防事業に必要な経費	115,821,882	161,404,847	45,582,965	1 砂防事業等の施行 2 砂防設備の維持管理 3 砂防事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する砂防激甚災害対策特別緊急事業等に要する事業費の補助
	027 急傾斜地崩壊対策等事業費	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	21,175	16,175	5,000	急傾斜地崩壊対策等事業に関する調査
	375 防災・減災対策等強化事業推進費	48 防災・減災対策等強化事業の推進に必要な経費	13,886,000	19,971,000	6,085,000	防災・減災対策等強化事業の推進
	032 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	28,901,953	46,384,717	17,482,764	1 海岸保全施設整備事業の施行 2 「海岸法」に基づき指定された海岸の維持管理 3 海岸事業に関する調査 4 地方公共団体等が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
	033 公共交通等安全対策費	95 公共交通等安全対策に必要な経費	1,718,913	5,125,834	3,406,921	公共交通等安全対策に関する調査等

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 公共交通安全対策 の技術開発に必要な経費	164,972	109,272	55,700	公共交通安全対策に関する鉄道技術基準の研究等
	034 独立行政法人航空大学 校運営費	95 独立行政法人航空 大学校運営費交付 金に必要な経費	2,472,691	2,668,334	195,643	独立行政法人航空大学校が行う業務の財源に充てるための運 営費交付金の交付
	036 鉄道安全対 策事業費	43 鉄道安全対策事業 に必要な経費	5,958,000	10,830,000	4,872,000	1 民間団体等が施行する鉄道施設総合安全対策事業に要す る事業費の補助 2 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等が施行 する鉄道防災事業に要する事業費の補助
	037 道路交通安 全対策費	95 道路交通安全対策 に必要な経費	249,162	269,993	20,831	道路交通安全対策に関する調査
	357 道路交通安 全対策事業 費	42 道路更新防災対策 事業及び維持管理 に必要な経費	584,601,000	671,534,749	86,933,749	1 道路更新防災対策事業の施行 2 高速自動車国道等の維持管理 3 地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業及び 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別 措置法」に基づく雪寒地域道路事業に要する事業費の補助 4 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法 律」に基づく地方公共団体が電線共同溝の占用予定者に電 線敷設工事に要する資金を貸し付ける原資の貸付け
		44 道路交通安全対策 事業に必要な経費	300,003,000	316,226,000	16,223,000	1 交通連携推進事業の施行 2 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づ く交通安全施設等整備事業及び交通事故重点対策事業の施 行 3 地方公共団体が施行する交通連携推進事業に要する事業 費の補助 4 地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要 する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	038 総合的物流 体系整備推 進費	95 総合的物流体系整 備の推進に必要な 経費	979,843	1,640,825	660,982	5 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づく地方公共団体が自動運行補助施設を設置しようとする者に自動運行補助施設設置工事に要する資金を貸し付ける原資の貸付け  1 総合的物流体系整備の推進に関する調査等 2 民間団体が行う物流拠点機能強化支援事業に要する費用の補助 3 地方公共団体等が行う港湾機能高度化事業に要する費用の補助
	040 港湾事業費	43 港湾事業に必要な 経費	187,308,066	258,555,278	71,247,212	1 港湾整備事業の施行 2 「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」に基づく (1) 特定離島港湾施設整備事業の施行 (2) 特定離島港湾施設等の維持管理 3 港湾事業に関する調査 4 港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助等 5 港湾管理者等が民間団体に港湾事業に要する資金を貸し付ける原資の貸付け
	358 エ ネ ル ギー・鉄鋼 港湾施設工 事費	43 エネルギー・鉄鋼 港湾施設工事に必 要な経費	48,040	700,094	652,054	エネルギー港湾整備事業の施行
	046 景観形成推 進費	95 景観に優れた国 土・観光地づくり の推進に必要な経 費	70,200	72,000	1,800	地方公共団体等が行う景観改善推進事業に要する費用の補助

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	359 地域連携道路事業費	42 地域連携道路事業に必要な経費	545,665,000	670,106,501	124,441,501	1 地域連携推進事業の施行 2 道路整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する地域連携推進事業に要する事業費の補助等 4 「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」に基づく独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う (1) 東日本高速道路株式会社等に対するスマートインターチェンジ整備事業及び特定駐車場施設整備事業の資金の無利子貸付に要する経費の補助 (2) 首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社に対する無利子貸付に要する資金に充てるための出資 5 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づく地方公共団体が特定連絡道路工事施行者に特定連絡道路工事に要する資金を貸し付ける原資の貸付け
	048 整備新幹線建設推進高度化等事業費	95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	1,538,441	1,511,759	26,682	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線建設推進高度化等事業に要する費用の補助
	049 整備新幹線整備事業費	43 整備新幹線整備事業に必要な経費	80,372,000	80,372,000	0	「全国新幹線鉄道整備法」に基づく独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に要する事業費の補助
	053 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	20,789,000	25,220,398	4,431,398	「地方税法等の一部を改正する法律」(仮称)に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れのうち北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において施行する空港整備事業に要する費用の財源に充てるための同勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	054	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	43	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	5,270,000	6,001,000	731,000	「地方税法等の一部を改正する法律」(仮称)に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れのうち北海道において施行する空港整備事業に要する費用の財源に充てるための同勘定への繰入れ
	055	航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	43	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	161,000	58,000	103,000	「地方税法等の一部を改正する法律」(仮称)に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れのうち「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業に要する費用の財源に充てるための同勘定への繰入れ
	056	都市・地域づくり推進費	95	都市・地域づくりの推進に必要な経費	1,503,372	2,311,678	808,306	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 都市・地域づくりの推進に関する調査等</li> <li>2 「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」に基づく地方公共団体が行う集団移転促進事業に要する経費の補助等</li> <li>3 地方公共団体等が行う <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 集約都市形成支援事業等に要する費用の補助</li> <li>(2) 豪雪地帯安全確保緊急対策事業に要する費用に充てるための交付金の交付</li> </ol> </li> </ol>
	057	都市再生・地域再生整備事業費	44	都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	101,381,094	108,780,952	7,399,858	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 都市開発事業に関する調査</li> <li>2 「都市再生特別措置法」に基づく地方公共団体が施行する都市構造再編集中支援事業に要する事業費の補助等</li> <li>3 「都市再開発法」に基づき市街地再開発組合等が施行する市街地再開発事業に要する事業費の補助</li> <li>4 地方公共団体等が施行する都市再生推進事業に要する事業費の補助</li> </ol>

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	058	鉄道網整備 推進費	157,005	297,770	140,765	5 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構が行う業務に要する費用の補給 6 「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づく地方公共団体等が行う都市施設用地の買取り等に要する資金の貸付け 1 鉄道網の充実・活性化の推進に関する調査等 2 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持修繕に要する費用の補助 3 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が支払う譲渡線の建設等に要した借入金等に係る利子の補給
	059	鉄道網整備 事業費	16,864,000	21,190,000	4,326,000	民間団体等が施行する都市鉄道整備事業に要する事業費の補助等
	060	地域公共交 通維持・活 性化推進費	500,000	0	500,000	民間団体等が行う地域公共交通関連技術の研究開発に要する費用の補助
			21,921,479	72,467,458	50,545,979	1 地域公共交通の維持・活性化の推進に関する調査等 2 民間団体等が行う地域公共交通確保維持改善事業及び地方空港受入環境整備事業に要する費用の補助
	096	独立行政法 人 鉄 道 建 設・運輸施 設整備支援 機構運営費	317,155	260,050	57,105	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	061	都市・地域 交通整備事 業費	1,000,000	929,000	71,000	「都市鉄道等利便増進法」に基づく協議会等が施行する都市・地域交通戦略推進事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	062 道路交通円滑化推進費	95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	128,661	7,889,879	7,761,218	道路交通の円滑化の推進に関する調査
	361 道路交通円滑化事業費	42 道路交通円滑化事業に必要な経費	206,775,000	265,627,000	58,852,000	1 交通円滑化事業の施行 2 地方公共団体が施行する交通円滑化事業に要する事業費の補助 3 「道路整備特別措置法」に基づく地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の貸付け 4 「踏切道改良促進法」に基づく地方公共団体が立体交差化工事施行者に連続立体交差事業に要する資金を貸し付ける原資の貸付け
	066 社会資本整備・管理効率化推進費	95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,125,765	1,307,560	181,795	1 社会資本整備・管理等の効率的な推進に関する調査等 2 国土交通省所掌事務に係る研修の実施等 3 地方公共団体等が行う官民連携社会資本整備等推進事業に要する費用の補助
	067 不動産市場整備等推進費	95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	5,172,534	5,050,949	121,585	1 不動産市場の環境整備等の推進に関する調査等 2 「地価公示法」に基づく土地価格に関する調査 3 地方公共団体等が行う所有者不明土地等対策事業に要する費用の補助
	068 建設市場整備推進費	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	817,778	763,448	54,330	建設市場の環境整備の推進に関する調査等
	069 国土交通統計調査費	95 国土交通統計に必要な経費	723,790	963,156	239,366	国土交通行政関係統計の作成、公表等
	070 国土調査費	95 国土調査に必要な経費	4,493,541	7,862,859	3,369,318	1 「国土調査法」に基づく国土調査の実施等 2 地方公共団体等が行う地籍整備推進調査に要する費用の補助

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 「国土調査法」に基づく地方公共団体等が行う地籍調査に要する経費の負担
	376 社会資本整備円滑化地籍整備事業費	48 社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な経費	912,000	683,000	229,000	「国土調査法」に基づく地方公共団体等が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に要する事業費の補助
	130 自動車運送業市場環境整備推進費	95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	81,065	303,250	222,185	自動車運送業の市場環境整備の推進に関する調査等
	071 海事産業市場整備等推進費	13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	445,830	7,245,979	6,800,149	1 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に関する調査等 2 民間団体が行う海事産業関連技術の研究開発に要する費用の補助
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	270,986	369,286	98,300	1 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に関する調査等 2 株式会社日本政策金融公庫が行う特定事業等促進円滑化業務に要する費用の補助
		08 船員雇用促進対策に必要な経費	74,802	74,802	0	1 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」等に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」及び「海上運送法」に基づく民間団体が行う船員の雇用促進等事業に要する費用の補助等
	074 独立行政法人海技教育機構運営費	95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	6,575,779	7,389,354	813,575	独立行政法人海技教育機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	076 国土形成推進費	95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	330,288	706,739	376,451	総合的な国土形成の推進に関する調査等



組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	280 社会資本総合整備事業費	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	1,286,332,000	1,596,603,000	310,271,000	地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
	282 官民連携基盤整備推進調査費	48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	331,000	331,000	0	地方公共団体が行う官民連携基盤整備に関する調査に要する費用の補助
	080 地理空間情報整備・活用推進費	95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	32,095	111,532	79,437	地理空間情報の整備・活用の推進に関する調査
	081 離島振興費	95 離島振興に必要な経費	1,207,363	1,999,242	791,879	1 離島振興に関する調査等 2 「離島振興法」に基づく地方公共団体等が行う離島の活性化に要する経費に充てるための交付金の交付
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	2,379,749	2,775,080	395,331	1 奄美群島の振興開発に関する調査 2 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく地方公共団体等が行う奄美群島の振興に要する経費に充てるための交付金の交付
		95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,043,950	1,553,382	509,432	1 小笠原諸島の振興開発に関する調査 2 「小笠原諸島振興開発特別措置法」に基づく (1) 地方公共団体等が施行する道路整備事業等に要する事業費の補助等 (2) 地方公共団体が行う病虫害防除等に要する経費の補助
	083 離島振興事業費	41 海岸事業に必要な経費	745,000	955,000	210,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が行う海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
		41 奄美群島海岸事業に必要な経費	178,000	155,000	23,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が行う海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		41 治山事業に必要な経費	742,000	876,000	134,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における 1 国有林野内治山事業の施行 2 地方公共団体が施行する治山事業に要する事業費の補助
		41 奄美群島治山事業に必要な経費	81,000	124,000	43,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における 1 国有林野内治山事業の施行 2 鹿児島県が施行する治山事業に要する事業費の補助
		41 河川整備事業に必要な経費	267,000	376,000	109,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する堰堤改良事業及び特定洪水対策等推進事業に要する事業費の補助
		41 奄美群島河川整備事業に必要な経費	12,000	12,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する堰堤改良事業に要する事業費の補助
		41 砂防事業に必要な経費	72,000	399,000	327,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助
		41 奄美群島砂防事業に必要な経費	92,000	550,000	458,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における鹿児島県が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助
		42 道路更新防災等対策事業に必要な経費	1,578,000	2,462,000	884,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助
		42 奄美群島道路更新防災等対策事業に必要な経費	399,000	840,000	441,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助
		43 港湾事業に必要な経費	3,591,500	4,700,884	1,109,384	「離島振興法」に基づき指定された離島における 1 港湾整備事業の施行 2 港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助等

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		43 奄美群島港湾事業 に必要な経費	1,495,218	1,498,056	2,838	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における 1 港湾整備事業の施行 2 港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助等
		44 道路交通安全対策 事業に必要な経費	1,521,000	580,000	941,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体 等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
		44 奄美群島道路交通 安全対策事業に必 要な経費	78,000	70,000	8,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地 方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事 業費の補助
		44 道路環境改善事業 に必要な経費	113,000	135,000	22,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体 等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
		44 奄美群島道路環境 改善事業に必要な 経費	70,000	245,000	175,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地 方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の 補助
		45 水道施設整備に必 要な経費	1,032,000	583,000	449,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体 が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助
		45 奄美群島水道施設 整備に必要な経費	352,000	136,000	216,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地 方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補 助
		45 廃棄物処理施設整 備に必要な経費	851,000	1,291,000	440,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体 が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てる ための交付金の交付
		45 奄美群島廃棄物処 理施設整備に必要 な経費	216,000	258,000	42,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地 方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業 費に充てるための交付金の交付

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 農業農村整備事業 に必要な経費	1,856,000	2,770,000	914,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における 1 かんがい排水事業の施行 2 地方公共団体等が施行する農業農村整備事業に要する事業費の補助
		46 奄美群島農業農村 整備事業に必要な 経費	5,233,000	5,305,000	72,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における 1 かんがい排水事業の施行 2 地方公共団体等が施行する農業農村整備事業に要する事業費の補助
		46 農山漁村地域整備 事業に必要な経費	3,414,000	3,856,000	442,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体 等が施行する農山漁村地域整備事業に要する事業費に充てる ための交付金の交付
		46 奄美群島農山漁村 地域整備事業に必 要な経費	1,245,000	1,246,000	1,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地 方公共団体等が施行する農山漁村地域整備事業に要する事業 費に充てるための交付金の交付
		46 森林整備事業に必 要な経費	480,000	638,000	158,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における 1 民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事 業費の補助 2 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」に基づ く地方公共団体が施行する特定間伐等の実施に要する経費 に充てるための交付金の交付
		46 奄美群島森林整備 事業に必要な経費	160,000	160,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における民 間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の 補助
		46 水産基盤整備に必 要な経費	8,465,000	11,440,000	2,975,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体 等が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	494,000	494,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	12,891,000	17,881,000	4,990,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	7,389,000	8,079,000	690,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
	085 北海道総合開発推進費	95 北海道総合開発の推進に必要な経費	1,749,776	3,001,187	1,251,411	1 北海道総合開発の推進に関する調査等 2 民族共生象徴空間の運営の公益財団法人アイヌ民族文化財団への委託 3 民間団体が行うアイヌの伝統等の普及啓発等事業に要する費用の補助 4 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域における地方公共団体が行う産業振興事業等に要する費用の補助
	086 北海道開発事業費	41 海岸事業に必要な経費	1,074,000	1,867,000	793,000	1 海岸保全施設整備事業の施行 2 地方公共団体が行う海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
		41 治山事業に必要な経費	6,407,000	9,808,000	3,401,000	1 国有林野内治山事業の施行 2 北海道が行う治山事業に要する事業費の補助
		41 河川整備事業に必要な経費	75,679,325	88,021,383	12,342,058	1 河川改修事業等の施行 2 ダムの維持管理 3 河川事業及び河川総合開発事業に関する調査 4 北海道等が行う治水ダム等建設事業等に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		41 多目的ダム建設事業に必要な経費	3,310,503	12,242,517	8,932,014	多目的ダム建設事業の施行
		41 総合流域防災事業に必要な経費	614,555	817,348	202,793	総合流域防災対策事業の施行
		41 砂防事業に必要な経費	5,870,617	10,796,752	4,926,135	1 砂防事業及び特定緊急砂防事業の施行 2 北海道が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助
		42 地域連携道路事業に必要な経費	73,341,000	85,205,000	11,864,000	1 地域連携推進事業の施行 2 道路整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する地域連携推進事業に要する事業費の補助等 4 「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」に基づく北海道が施行する特定道路事業に要する経費に充てるための交付金の交付
		42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	127,640,000	144,850,000	17,210,000	1 道路更新防災対策事業の施行 2 高速自動車国道等の維持管理 3 地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業及び「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づく雪寒地域道路事業に要する事業費の補助
		42 道路交通円滑化事業に必要な経費	2,134,000	4,116,000	1,982,000	交通円滑化事業の施行
		43 港湾事業に必要な経費	15,096,000	18,649,000	3,553,000	1 港湾整備事業の施行 2 港湾事業に関する調査 3 港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助等 4 港湾管理者が民間団体に港湾事業に要する資金を貸し付ける原資の貸付け

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 都市水環境整備事業に必要な経費	799,000	916,000	117,000	1 総合水系環境整備事業の施行 2 総合水系環境整備事業に関する調査
		44 道路環境改善事業に必要な経費	2,938,000	4,884,000	1,946,000	1 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づく無電柱化推進事業の施行 2 地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
		44 道路交通安全対策事業に必要な経費	21,915,000	23,756,000	1,841,000	1 交通連携推進事業の施行 2 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通安全施設等整備事業及び交通事故重点対策事業の施行 3 地方公共団体が施行する交通連携推進事業に要する事業費の補助 4 地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
		45 水道施設整備に必要な経費	2,804,000	2,698,000	106,000	地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	1,738,394	1,829,379	90,985	1 国営公園等の維持管理 2 地方公共団体が施行する都市公園事業に要する事業費の補助
		45 下水道防災事業に必要な経費	1,197,000	333,000	864,000	地方公共団体が施行する下水道防災事業に要する事業費の補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,845,000	10,577,000	8,732,000	地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		46 農業農村整備事業に必要な経費	71,763,461	114,646,769	42,883,308	1 かんがい排水事業等の施行 2 農業農村整備事業に関する調査

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 地方公共団体等が施行する諸土地改良事業等に要する事業費の補助
		46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	8,949,000	9,177,000	228,000	地方公共団体等が施行する農山漁村地域整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		46 森林整備事業に必要な経費	5,890,000	10,528,000	4,638,000	1 民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助 2 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」に基づく地方公共団体等が施行する特定間伐等の実施に要する経費に充てるための交付金の交付
		46 水産基盤整備に必要な経費	22,636,000	35,116,000	12,480,000	1 特定漁港漁場整備事業の施行 2 地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助等
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	57,198,000	69,380,000	12,182,000	地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		48 社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な経費	88,000	67,000	21,000	「国土調査法」に基づく地方公共団体等が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に要する事業費の補助
	089 北海道特定特別総合開発事業推進費	48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	4,325,000	4,325,000	0	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の推進
	091 技術研究開発推進費	13 技術研究開発の推進に必要な経費	2,803,765	4,103,928	1,300,163	1 建設技術及び運輸技術の研究開発の推進に関する試験研究等 2 研究者等が行う建設技術の高度化を促進する研究開発に要する費用の補助 3 民間団体等が行う鉄道技術開発に要する費用の補助等



組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	092	国立研究開発法人土木研究所運営費	8,782,240	8,733,327	48,913	国立研究開発法人土木研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	093	国立研究開発法人土木研究所施設整備費	321,511	799,746	478,235	国立研究開発法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	094	国立研究開発法人建築研究所運営費	1,915,882	1,854,982	60,900	国立研究開発法人建築研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	095	国立研究開発法人建築研究所施設整備費	76,519	1,022,674	946,155	国立研究開発法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	099	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	5,083,375	5,113,778	30,403	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	100	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	200,000	726,801	526,801	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	367	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	776,972	735,548	41,424	独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	105	情報化推進費	669,427	2,697,643	2,028,216	国土交通行政の情報化の推進に関する調査等
	106	国際協力費	2,069,432	2,159,837	90,405	建設技術及び運輸技術の国際協力に関する調査等

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	107 官庁施設保全等推進費	95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	172,467	168,781	3,686	官庁施設の適正な保全等の推進に関する調査等
	108 官庁営繕費	95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	17,320,103	20,960,441	3,640,338	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づく官庁施設の施設整備
	374 附帯・受託工事費	95 附帯工事に必要な経費	16,606,000	15,494,000	1,112,000	河川工事等に伴い必要となる附帯工事等の施行
		95 受託工事に必要な経費	81,305,000	82,417,000	1,112,000	治水等関係受託工事の施行等
	273 治水海岸事業調査諸費	41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費	149,538	147,477	2,061	治水事業及び海岸事業の調査に係る事務処理
	272 水資源開発事業調査諸費	41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	1,870	1,870	0	水資源開発事業の調査に係る事務処理
	364 道路整備事業調査諸費	42 道路整備事業調査諸費に必要な経費	49,394	65,364	15,970	道路整備事業の調査に係る事務処理
	365 港湾事業調査諸費	43 港湾事業調査諸費に必要な経費	80,891	81,083	192	港湾事業の調査に係る事務処理
	275 都市開発事業調査諸費	44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	23,906	24,048	142	都市開発事業の調査に係る事務処理
	366 都市水環境整備事業調査諸費	44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	7,038	6,443	595	都市水環境整備事業の調査に係る事務処理
	276 住宅建設事業調査諸費	44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	100,287	100,065	222	住宅建設事業の調査に係る事務処理
	277 国営公園等事業調査諸費	45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	30,569	30,829	260	国営公園等事業の調査に係る事務処理

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	278	下水道事業 調査諸費	45	下水道事業調査諸 費に必要な経費	83,746	85,318	1,572	下水道事業の調査に係る事務処理
	109	河川等災害 復旧事業費	49	河川等災害復旧事 業に必要な経費	37,777,776	266,180,140	228,402,364	1 河川等災害復旧事業等の施行 2 地方公共団体等が施行する河川等災害復旧事業等に要す る事業費の補助
	285	住宅施設災 害復旧事業 費	49	住宅施設災害復旧 事業に必要な経費	101,000	284,000	183,000	地方公共団体等が施行する住宅施設災害復旧事業に要する事 業費の補助
	368	鉄道施設災 害復旧事業 費	49	鉄道施設災害復旧 事業に必要な経費	985,000	1,969,000	984,000	鉄道事業者等が施行する鉄道施設災害復旧事業に要する事業 費の補助
	110	河川等災害 関連事業費	49	河川等災害関連事 業に必要な経費	17,622,136	112,211,947	94,589,811	1 河川等災害関連事業及び港湾災害関連事業の施行 2 地方公共団体等が施行する河川等災害関連事業等に要す る事業費の補助
	369	自動車安全 特別会計へ 繰入	95	自動車安全特別会 計自動車事故対策 勘定へ繰入れに必 要な経費	5,950,000	6,649,475	699,475	「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充て るべき資金の繰入れの特例等に関する法律」及び「平成7年度 における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の 繰入れの特例等に関する法律」に基づく自動車安全特別会計 自動車事故対策勘定への繰入れ
	112	自動車重量 税業務取扱 費自動車安 全特別会計 へ繰入	95	自動車重量税業務 取扱費財源の自動 車安全特別会計自 動車検査登録勘定 へ繰入れに必要な 経費	261,507	272,696	11,189	「特別会計に関する法律」に基づく自動車重量税の納付の確認 及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための自 動車安全特別会計自動車検査登録勘定への繰入れ
	035	独立行政法 人航空大学 校施設整備 費	95	独立行政法人航空 大学校施設整備に 必要な経費	0	392,800	392,800	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	075 独立行政法人海技教育機構施設整備費	95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	0	120,000	120,000	前年度限りの経費	
		国土交通本省計	5,414,655,055	7,224,510,887	1,809,855,832		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 国土交通本省共通費	118,763,150	125,651,549	6,888,399	95016-2959-07 水防団員退職者褒賞品費	1,218	1,218	0
95016-2111-02 職員基本給	22,633,069	22,252,398	380,671	95016-2122-08 職員旅費	778,339	793,623	15,284
95016-2111-03 職員諸手当	12,389,284	11,944,164	445,120	95059-2122-08 災害検査旅費	81,543	83,471	1,928
95016-2111-04 超過勤務手当	5,177,693	5,131,876	45,817	95059-2122-08 日額旅費	7,211	7,211	0
95016-2111-05 委員手当	95,518	83,430	12,088	95016-2122-08 受託営繕工事施工旅費	517	652	135
95016-2111-05 非常勤職員手当	175,497	129,823	45,674	95016-2122-08 赴任旅費	488,514	419,507	69,007
95016-2111-05 退職者給与	749,584	691,677	57,907	95016-2122-08 外国留学旅費	114,015	107,694	6,321
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	402,486	359,726	42,760	95016-2122-08 委員等旅費	46,349	47,873	1,524
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	59,919	23,233	36,686	95016-2122-08 参考人等旅費	218	218	0
95016-2151-05 公務災害補償費	245,407	240,169	5,238	95016-2123-09 庁費	4,175,520	4,107,122	68,398
95016-2111-05 退職手当	18,338,970	27,868,055	9,529,085	95016-2123-09 情報処理業務庁費	25,500	30,000	4,500
95089-2111-05 児童手当	277,095	267,380	9,715	95016-2123-09 受託営繕工事施工庁費	2,033	2,651	618
95016-2129-06 諸謝金	36,577	36,214	363	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	5,269	5,269	0
95016-2959-07 水防功労者等報償費	188	188	0	95016-2123-09 通信専用料	4,872	4,872	0

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 土地建物借料	3,036	3,036	0	44084-2405-00 優良住宅整備促進等事業費補助	23,623,000	26,977,000	3,354,000
95016-2123-09 各 所 修 繕	64,213	89,416	25,203	44084-2405-00 公的賃貸住宅家賃対策補助	12,529,000	12,529,000	0
95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	33,315	33,315	0	44084-1959-00 独立行政法人住宅金融支援機構出資金	1,520,000	1,000,000	520,000
95199-2133-09 自動車重量税	789	596	193	005 住宅市場整備推進費	5,072,727	41,808,990	36,736,263
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	41,317,327	39,959,698	1,357,629	95016-2111-05 委員手当	602	143	459
95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	10,914,161	10,802,269	111,892	95016-2129-06 諸 謝 金	1,632	1,082	550
95016-2115-16 育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	6,496	6,002	494	95016-2122-08 職 員 旅 費	595	597	2
25099-2145-16 戦傷病者等無賃乗車船等負担金	626	398	228	95016-2122-08 住宅瑕疵担保履行監督旅費	2,915	2,915	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,472	1,524	52	95016-2122-08 建築基準監督旅費	4,557	4,557	0
95016-2725-16 経済協力開発機構等分担金	13,413	19,174	5,761	95016-2122-08 委員等旅費	1,067	819	248
95016-2129-17 交 際 費	1,283	1,442	159	95016-2123-09 住宅瑕疵担保履行監督業務庁費	8,205	9,184	979
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	92,921	92,921	0	95016-2123-09 建築基準監督業務庁費	13,589	15,000	1,411
95016-2959-20 国有特許発明補償費	1,693	2,044	351	95016-2123-09 住宅市場整備推進調査費	179,803	196,412	16,609
002 国土交通本省施設費				95016-2123-09 資格検定国家試験費	18,744	18,740	4
95016-1204-15 施設整備費	68,602	103,868	35,266	95016-2405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金	4,796,619	5,924,541	1,127,922
003 住宅対策事業費				95016-2405-16 住宅市場安定化対策費補助金	0	35,600,000	35,600,000
44084-1865-00 公営住宅整備費等補助	1,700,000	6,029,000	4,329,000	95016-2725-16 ユネスコ事業拠出金	44,399	35,000	9,399
004 住宅対策諸費	38,050,713	40,885,445	2,834,732	006 総合的バリアフリー推進費	45,311	41,216	4,095
44084-1204-00 住宅建設事業調査費	378,713	379,445	732	95016-2129-06 諸 謝 金	3,286	3,961	675

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,027	977	50	352 道路環境改善事業費	105,487,000	145,551,000	40,064,000
95016-2122-08 委員等旅費	2,599	2,731	132	44052-1204-00 沿道環境改善事業費	42,793,000	53,368,000	10,575,000
95016-2123-09 総合的バリアフリー推進調査費	38,399	33,547	4,852	44052-1204-00 無電柱化推進事業費	32,776,000	45,398,000	12,622,000
008 海洋環境対策費	313,691	561,848	248,157	44052-1204-00 営繕宿舍費	174,000	224,000	50,000
95016-2129-06 諸 謝 金	201	201	0	44052-1825-00 無電柱化推進事業費補助	28,845,000	45,594,000	16,749,000
95016-2122-08 職 員 旅 費	3,286	4,952	1,666	44052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	899,000	967,000	68,000
95016-2122-08 委員等旅費	37	37	0	011 水資源対策費	86,736	93,130	6,394
95016-2123-09 海洋環境対策調査費	262,492	516,958	254,466	95016-2129-06 諸 謝 金	185	354	169
95063-2815-16 外国船舶油等防除対策費補助金	10,000	10,000	0	95016-2122-08 職 員 旅 費	11,380	12,024	644
95016-2725-16 国連環境計画等拠出金	37,675	29,700	7,975	95016-2122-08 委員等旅費	874	985	111
351 港湾環境整備事業費	2,121,514	3,662,497	1,540,983	95016-2123-09 水資源対策調査費	60,235	57,192	3,043
43052-1825-00 港湾環境整備事業費補助	468,000	628,000	160,000	95016-2125-14 水資源対策調査地方公共団体委託費	14,062	22,575	8,513
43052-1825-00 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	1,637,514	3,015,956	1,378,442	012 水資源開発事業費	14,327,996	14,733,996	406,000
43052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	16,000	18,541	2,541	41051-1204-00 水資源開発事業調査費	20,996	20,996	0
010 道路環境等対策費	18,510	2,649,678	2,631,168	45086-1305-00 水道水源開発施設整備費補助	5,650,000	5,942,000	292,000
95016-2129-06 諸 謝 金	0	200	200	45052-1305-00 工業用水道事業費補助	157,000	151,000	6,000
95016-2122-08 職 員 旅 費	0	610	610	46052-1305-00 農業農村整備事業費補助	8,500,000	8,620,000	120,000
95016-2123-09 道路環境等対策調査費	18,510	15,008	3,502	013 緑地環境対策費			
95063-2405-16 自動車環境総合改善対策費補助金	0	2,633,860	2,633,860	95016-2815-16 明日香村歴史の風土創造の活用事業交付金	160,000	160,000	0

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
014 国営公園等事業費	22,340,413	25,536,721	3,196,308	13054-2122-08 技術研究開発調査旅費	216	218	2
45052-1204-00 国営公園等整備費	6,557,661	7,983,367	1,425,706	95016-2122-08 登録建築物調査機関等監督旅費	877	877	0
45052-1204-00 国営公園等維持管理費	12,555,073	14,505,675	1,950,602	95016-2122-08 委員等旅費	1,232	1,920	688
45052-1204-00 営繕宿舍費	44,679	44,679	0	13054-2122-08 技術研究開発委員等旅費	142	142	0
45052-1204-00 国営公園等事業調査費	367,000	253,000	114,000	95016-2123-09 登録建築物調査機関等監督業務庁費	1,259	1,704	445
45052-1825-00 都市公園事業費補助	2,816,000	2,750,000	66,000	95016-2123-09 地球温暖化防止等対策調査費	122,534	365,442	242,908
015 水環境対策費				13054-2123-09 技術研究開発調査費	372,836	262,679	110,157
95016-2123-09 水環境対策調査費	204,377	193,183	11,194	95063-2715-16 モーダルシフト等推進事業費補助金	30,189	225,764	195,575
016 都市水環境整備事業費	21,896,557	27,273,307	5,376,750	95016-2405-16 住宅・建築物環境対策事業費補助金	6,628,699	6,628,699	0
44051-1204-00 総合水系環境整備事業費	8,482,843	11,186,244	2,703,401	95016-2405-16 環境対応等住宅需要喚起対策費補助金	380,000	537,000	157,000
44051-1204-00 河川都市基盤整備事業費	13,231,935	15,852,562	2,620,627	95063-2405-16 流通業務脱炭素化促進事業費補助金	0	1,064,000	1,064,000
44051-1204-00 営繕宿舍費	145,346	198,068	52,722	95063-2405-16 空港脱炭素化推進事業費補助金	0	125,000	125,000
44051-1204-00 総合水系環境整備事業調査費	36,433	36,433	0	95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	33,759	30,865	2,894
017 下水道事業費	10,760,371	13,359,794	2,599,423	019 災害情報整備推進費	2,147	2,167	20
45052-1204-00 下水道事業調査費	3,659,000	6,173,423	2,514,423	95016-2129-06 諸謝金	60	80	20
45052-1825-00 下水道事業費補助	7,101,371	7,186,371	85,000	95016-2122-08 委員等旅費	102	102	0
018 地球温暖化防止等対策費	7,580,572	9,253,128	1,672,556	95016-2123-09 災害情報整備推進調査費	1,985	1,985	0
95016-2129-06 諸謝金	295	250	45	020 住宅・市街地防災対策費	87,560	154,490	66,930
13054-2129-06 技術研究開発謝金	256	256	0				
95016-2122-08 職員旅費	8,278	8,312	34				

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 住宅・市街地防 災対策調査費	11,120	61,620	50,500	95059-2125-14 統計情報調査地 方公共団体委託 費	10,748	10,732	16
95016-2125-14 下水道事業運営 人材育成支援事 業委託費	0	12,870	12,870	95016-2725-16 国際機関等拠出 金	70,200	65,000	5,200
95016-2405-16 都市安全確保促 進事業費補助金	76,440	80,000	3,560	026 河川管理施設整備費	51,343	64,914	13,571
021 市街地防災事業費				95059-1204-15 洪水予報施設費	51,343	58,139	6,796
44052-1925-00 地下街防災推進 事業費補助	51,000	320,000	269,000	95059-1204-15 観測所施設費	0	5,907	5,907
022 住宅防災事業費				95059-1204-15 観測所災害復旧 費	0	868	868
44084-1865-00 住宅市街地総合 整備促進事業費 補助	116,297,000	283,302,000	167,005,000	353 河川整備事業費	470,742,636	673,515,174	202,772,538
023 都市公園防災事業費				41051-1204-00 河川改修費	140,164,855	229,500,778	89,335,923
45052-1825-00 都市公園防災事 業費補助	1,791,000	2,437,000	646,000	41051-1204-00 河川維持修繕費	95,631,312	124,846,595	29,215,283
024 下水道防災事業費				41051-1204-00 堰堤維持費	50,924,440	55,843,096	4,918,656
45052-1825-00 下水道防災事業 費補助	65,253,883	55,172,106	10,081,777	41051-1204-00 河川総合開発事 業費	49,602,843	55,547,554	5,944,711
025 水害・土砂災害対策 費	309,922	330,575	20,653	41051-1204-00 流況調整河川事 業費	5,292,214	4,948,256	343,958
95016-2129-06 諸 謝 金	24	24	0	41051-1204-00 河川激甚災害対 策特別緊急事業 費	15,430,000	20,567,000	5,137,000
95016-2122-08 職 員 旅 費	600	634	34	41051-1204-00 河川工作物関連 応急対策事業費	7,814,489	12,911,668	5,097,179
95016-2122-08 河川管理旅費	7,953	8,120	167	41051-1204-00 堰堤改良費	4,866,734	4,477,000	389,734
95016-2122-08 委員等旅費	45	45	0	41051-1204-00 営繕宿舍費	2,689,942	3,080,520	390,578
95016-2122-08 河川水理調査旅 費	0	6,429	6,429	41051-1204-00 河川事業調査費	429,847	429,847	0
95016-2123-09 水害・土砂災害 対策調査費	173,017	191,842	18,825	41051-1204-00 河川総合開発事 業調査費	235,860	235,860	0
95016-2123-09 河川管理費	47,335	47,749	414	41051-1825-00 河川総合開発事 業費補助	5,498,000	7,501,000	2,003,000



項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1825-00	治水ダム等建設 事業費補助	7,683,000	14,415,000	6,732,000	41051-1204-00	球磨川川辺川ダ ム調整事業費	0	2,216,220	2,216,220
41051-1825-00	堰堤改良費補助	2,795,000	10,131,000	7,336,000	355	総合流域防災事業費	6,698,891	12,290,825	5,591,934
41051-1825-00	河川激甚災害対 策特別緊急事業 費補助	4,629,000	11,160,000	6,531,000	41051-1204-00	総合流域防災対 策事業費	6,522,415	12,114,349	5,591,934
41051-1825-00	河川災害復旧等 関連緊急事業費 補助	976,000	2,222,000	1,246,000	41051-1204-00	総合流域防災対 策事業調査費	176,476	176,476	0
41051-1825-00	特定洪水対策等 推進事業費補助	30,834,100	63,432,000	32,597,900	356	砂防事業費	115,821,882	161,404,847	45,582,965
41051-1825-00	特定都市河川浸 水被害対策推進 事業費補助	3,384,000	3,206,000	178,000	41051-1204-00	砂防事業費	72,085,667	87,756,551	15,670,884
41051-1305-00	水資源開発事業 交付金	38,069,000	42,835,000	4,766,000	41051-1204-00	地すべり対策事 業費	6,499,089	7,504,889	1,005,800
41051-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	3,792,000	3,640,000	152,000	41051-1204-00	砂防管理費	1,913,300	2,268,267	354,967
41051-1204-00	床上浸水対策特 別緊急事業費	0	1,875,000	1,875,000	41051-1204-00	特定緊急砂防事 業費	7,624,432	12,833,005	5,208,573
41051-1825-00	床上浸水対策特 別緊急事業費補 助	0	710,000	710,000	41051-1204-00	営繕宿舍費	443,915	463,206	19,291
354	多目的ダム建設事業 費	72,030,314	73,413,789	1,383,475	41051-1204-00	砂防事業調査費	28,479	28,479	0
41051-1204-00	木曾川新丸山ダ ム建設費	13,249,843	11,482,842	1,767,001	41051-1825-00	砂防激甚災害対 策特別緊急事業 費補助	1,309,000	5,764,550	4,455,550
41051-1204-00	庄川利賀ダム建 設費	8,535,713	5,840,236	2,695,477	41051-1825-00	特定緊急砂防事 業費補助	378,000	705,000	327,000
41051-1204-00	雄物川成瀬ダム 建設費	22,342,571	24,349,760	2,007,189	41051-1825-00	特定緊急地すべ り対策事業費補 助	190,000	210,000	20,000
41051-1204-00	豊川設楽ダム建 設費	15,328,520	16,792,342	1,463,822	41051-1825-00	特定土砂災害対 策推進事業費補 助	23,845,000	42,532,900	18,687,900
41051-1204-00	子吉川烏海ダム 建設費	8,905,218	9,874,247	969,029	41051-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,505,000	1,338,000	167,000
41051-1204-00	鳴瀬川鳴瀬川総 合開発建設費	3,535,909	2,609,693	926,216	027	急傾斜地崩壊対策等 事業費			
41051-1204-00	営繕宿舍費	132,540	248,449	115,909	41051-1204-00	急傾斜地崩壊対 策等事業調査費	21,175	16,175	5,000

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
375 防災・減災対策等強化事業推進費 (48059-1204- )	13,886,000	19,971,000	6,085,000	034 独立行政法人航空大学 学校運営費			
032 海岸事業費	28,901,953	46,384,717	17,482,764	95063-2305-16 独立行政法人航空大学 学校運営費交付金	2,472,691	2,668,334	195,643
41051-1204-00 海岸保全施設整備 事業費	15,134,702	32,942,663	17,807,961	036 鉄道安全対策事業費	5,958,000	10,830,000	4,872,000
41051-1204-00 海岸維持管理費	6,309,350	2,190,929	4,118,421	43052-1925-00 鉄道施設総合安全 対策事業費補助	5,035,000	9,907,000	4,872,000
41051-1204-00 営繕宿舍費	60,063	60,063	0	43051-1925-00 鉄道防災事業費 補助	923,000	923,000	0
41051-1204-00 海岸事業調査費	80,362	80,362	0	037 道路交通安全対策費	249,162	269,993	20,831
41051-1825-00 海岸保全施設整備 事業費補助	6,880,000	10,925,650	4,045,650	95016-2129-06 諸 謝 金	728	728	0
41051-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率差額	437,476	185,050	252,426	95016-2122-08 道路構造物調査 旅費	1,843	1,910	67
033 公共交通等安全対策 費	1,883,885	5,235,106	3,351,221	95016-2122-08 委員等旅費	481	481	0
95016-2129-06 諸 謝 金	8,855	8,701	154	95016-2123-09 道路交通安全対策 調査費	246,110	266,874	20,764
95016-2122-08 職 員 旅 費	180,887	178,065	2,822	357 道路交通安全対策事 業費	884,604,000	987,760,749	103,156,749
13054-2122-08 技術研究開発調 査旅費	196	197	1	42052-1204-00 道路更新防災対 策事業費	25,729,000	26,804,000	1,075,000
95016-2122-08 委員等旅費	1,117	1,125	8	42052-1204-00 道路維持管理費	336,692,000	364,534,749	27,842,749
95016-2123-09 公共交通等安全 対策調査費	550,482	693,651	143,169	42052-1204-00 道路整備営繕宿 舎費	797,000	1,088,000	291,000
13054-2123-09 技術研究開発調 査費	164,776	109,075	55,701	44052-1204-00 交通連携道路事 業費	18,639,000	13,774,000	4,865,000
95016-2123-09 土地建物借料	11,202	8,390	2,812	44052-1204-00 道路交通安全施 設等整備事業費	55,387,000	56,423,000	1,036,000
95063-2405-16 小型旅客船等安全 対策事業費補助金	0	3,428,715	3,428,715	44052-1204-00 交通事故重点対 策道路事業費	114,412,000	122,000,000	7,588,000
95016-2725-16 国際民間航空機 関等分担金	913,433	767,949	145,484	44052-1204-00 道路環境営繕宿 舎費	319,000	416,000	97,000
95016-2725-16 国際民間航空機 関等拠出金	52,937	39,238	13,699	42052-1825-00 道路更新防災等 対策事業費補助	211,614,000	269,934,000	58,320,000

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1825-00 雪寒地域道路事業費補助	8,618,000	8,208,000	410,000	95063-2405-16 国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金	0	699,800	699,800
44052-1825-00 交通連携道路事業費補助	56,859,000	58,562,000	1,703,000	95016-2725-16 国際航路協会等分担金	2,322	2,066	256
44052-1825-00 道路交通安全施設等整備事業費補助	52,628,000	64,782,000	12,154,000	040 港 湾 事 業 費	187,308,066	258,555,278	71,247,212
42052-1825-00 道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	1,126,000	866,000	260,000	43052-1204-00 港 湾 改 修 費	152,510,363	218,239,922	65,729,559
44052-1825-00 道路環境整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	1,734,000	244,000	1,490,000	43052-1204-00 貸付国有港湾施設整備事業費	778,000	778,000	0
42052-1959-00 電線敷設工事資金貸付金	25,000	100,000	75,000	43052-1204-00 港湾作業船整備費	3,456,000	4,056,000	600,000
44052-1959-00 自動運行補助施設設置工事資金貸付金	25,000	25,000	0	43052-1204-00 特定離島港湾施設整備事業費	8,800,000	10,490,000	1,690,000
038 総合的物流体系整備推進費	979,843	1,640,825	660,982	43052-1204-00 特定離島港湾維持管理費	740,000	1,115,000	375,000
95016-2129-06 諸 謝 金	3,785	2,299	1,486	43052-1204-00 営繕宿舍費	898,703	892,427	6,276
95016-2122-08 職 員 旅 費	27,754	34,193	6,439	43052-1204-00 港湾事業調査費	503,000	503,000	0
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,245	1,497	252	43052-1825-00 港湾改修費補助	15,630,000	18,599,000	2,969,000
95016-2123-09 情報処理業務庁費	997	72	925	43052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	326,000	444,929	118,929
95016-2123-09 総合的物流体系整備推進調査費	722,291	523,945	198,346	43052-1959-00 埠頭整備等資金貸付金	3,466,000	3,237,000	229,000
95016-2123-09 電子計算機借料	3,449	852	2,597	43052-1959-00 港湾開発資金貸付金	200,000	200,000	0
95063-2405-16 物流拠点機能強化支援事業費補助金	18,000	15,000	3,000	358 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	48,040	700,094	652,054
95063-2855-16 港湾機能高度化事業費補助金	200,000	361,101	161,101	43052-1204-00 和歌山下津港整備費	48,000	700,000	652,000
				43052-1204-00 営繕宿舍費	40	94	54
				046 景観形成推進費			
				95016-2855-16 景観改善推進事業費補助金	70,200	72,000	1,800

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
359	地域連携道路事業費	545,665,000	670,106,501	124,441,501	054	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入			
	42052-1204-00 地域連携道路事業費	435,090,000	522,636,000	87,546,000					
	42052-1204-00 営繕宿舍費	1,063,000	1,213,000	150,000	43052-2926-00	航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	5,270,000	6,001,000	731,000
	42052-1204-00 道路調査費	5,149,000	8,219,000	3,070,000					
	42052-1825-00 地域連携道路事業費補助	91,906,000	125,705,501	33,799,501	055	航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入			
	42052-1405-00 高速道路連結部整備事業費補助	5,628,000	4,776,000	852,000	43052-2926-00	航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	161,000	58,000	103,000
	42052-1405-00 高速道路自動車駐車場整備事業費補助	1,000	0	1,000	056	都市・地域づくり推進費	1,503,372	2,311,678	808,306
	42052-1825-00 道路調査費補助	650,000	693,000	43,000	95016-2129-06	諸謝金	427	427	0
	42052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	6,127,000	6,723,000	596,000	95016-2122-08	職員旅費	2,950	3,354	404
	42052-1959-00 特定連絡道路工事資金貸付金	25,000	25,000	0	95016-2122-08	委員等旅費	674	724	50
	42052-1959-00 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	26,000	116,000	90,000	95016-2123-09	都市・地域づくり推進調査費	265,595	354,181	88,586
					95016-2123-09	資格検定国家試験費	100	144	44
048	整備新幹線建設推進高度化等事業費				95053-2825-16	防災集団移転促進事業費補助金	134,450	183,250	48,800
	95063-1925-16 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,538,441	1,511,759	26,682	95016-2815-16	半島振興広域連携促進事業費補助金	60,090	66,090	6,000
049	整備新幹線整備事業費				95016-2405-16	都市開発海外展開支援事業費補助金	70,000	70,000	0
	43052-1925-00 整備新幹線整備事業費補助	80,372,000	80,372,000	0	95016-2855-16	集約都市形成支援事業費補助金	500,637	644,817	144,180
053	航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入				95016-2405-16	官民連携都市再生推進事業費補助金	315,000	544,000	229,000
	43052-2926-00 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	20,789,000	25,220,398	4,431,398	95016-2715-16	国際博覧会事業費補助金	34,773	164,098	129,325

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2825-16 集落活性化推進事業費補助金	0	15,640	15,640	43052-1925-00 鉄道駅総合改善事業費補助	2,055,000	2,253,000	198,000
95016-2815-16 豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	74,503	224,566	150,063	060 地域公共交通維持・活性化推進費	22,421,479	72,467,458	50,045,979
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	44,173	40,387	3,786	95016-2129-06 諸 謝 金	632	632	0
057 都市再生・地域再生整備事業費	101,381,094	108,780,952	7,399,858	95016-2122-08 職 員 旅 費	4,805	4,824	19
44052-1204-00 都市開発事業調査費	1,670,000	3,120,000	1,450,000	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,804	1,807	3
44052-1825-00 都市構造再編集中支援事業費補助	70,000,000	74,840,000	4,840,000	95016-2123-09 地域公共交通維持・活性化推進調査費	91,474	133,694	42,220
44052-1865-00 市街地再開発事業費補助	10,159,000	10,226,000	67,000	95063-2405-16 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	21,542,764	70,470,951	48,928,187
44052-1825-00 都市再生推進事業費補助	15,942,000	15,851,000	91,000	13054-2405-16 地域公共交通関連技術研究開発費補助金	500,000	0	500,000
44059-2405-00 民間都市開発推進機構補給金	1,242	17,000	15,758	95063-2405-16 地方空港受入環境整備事業費補助金	280,000	1,855,550	1,575,550
44052-1959-00 都市開発資金貸付金	3,608,852	4,726,952	1,118,100	096 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	317,155	260,050	57,105
058 鉄道網整備推進費	157,005	297,770	140,765	95063-2405-16 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構建設勘定運営費交付金	10,000	0	10,000
95016-2122-08 職 員 旅 費	61	64	3	95063-2405-16 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構地域公共交通等勘定運営費交付金	104,630	59,791	44,839
95016-2125-14 鉄道整備等基礎調査委託費	114,477	246,393	131,916	95063-2405-16 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金	202,525	200,259	2,266
95063-2405-16 新線調査費等補助金	28,467	30,313	1,846				
95063-2405-16 譲渡線建設費等利子補給金	14,000	21,000	7,000				
059 鉄道網整備事業費	16,864,000	21,190,000	4,326,000				
43052-1925-00 幹線鉄道等活性化事業費補助	23,000	587,000	564,000				
43052-1925-00 都市鉄道利便増進事業費補助	6,736,000	11,568,000	4,832,000				
43052-1925-00 都市鉄道整備事業費補助	8,050,000	6,782,000	1,268,000				

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 都市・地域交通整備 事業費				95016-2123-09 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	373,111	581,778	208,667
44052-1825-00 都市・地域交通 戦略推進事業費 補助	1,000,000	929,000	71,000	95016-2123-09 各 所 修 繕	8,578	11,437	2,859
062 道路交通円滑化推進 費	128,661	7,889,879	7,761,218	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	35	35	0
95016-2123-09 道路交通円滑化 推進調査費	128,661	130,779	2,118	95016-2125-14 施設管理業務委 託費	77,220	77,220	0
95016-2405-16 高速道路通行者 負担軽減補助金	0	7,759,100	7,759,100	95016-2815-16 官民連携社会資本 整備等推進費 補助金	306,418	306,418	0
361 道路交通円滑化事業 費	206,775,000	265,627,000	58,852,000	067 不動産市場整備等推 進費	5,172,534	5,050,949	121,585
42052-1204-00 道路交通円滑化 事業費	193,203,000	247,457,000	54,254,000	95016-2111-05 委 員 手 当	7,141	7,141	0
42052-1204-00 営 繕 宿 舎 費	402,000	504,000	102,000	95016-2129-06 諸 謝 金	3,244	4,029	785
42052-1825-00 道路交通円滑化 事業費補助	6,886,000	10,802,000	3,916,000	95016-2122-08 職 員 旅 費	12,677	13,240	563
42052-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	369,000	219,000	150,000	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	3,915	4,357	442
42052-1959-00 有料道路整備資 金貸付金	5,840,000	6,595,000	755,000	95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	38	49	11
42052-1959-00 連続立体交差事 業資金貸付金	75,000	50,000	25,000	95016-2123-09 不動産市場整備 等推進調査費	5,037,993	4,880,391	157,602
066 社会資本整備・管理 効率化推進費	1,125,765	1,307,560	181,795	95016-2123-09 資格検定国家試 験費	47,475	47,475	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	13,389	10,789	2,600	95016-2125-14 土地基本調査委 託費	0	24,238	24,238
95016-2129-06 諸 謝 金	30,232	29,449	783	95016-2815-16 所有者不明土地 等対策事業費補 助金	60,051	70,029	9,978
95016-2122-08 職 員 旅 費	79,944	82,644	2,700	068 建設市場整備推進費	817,778	763,448	54,330
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	12,730	12,144	586	95016-2129-06 諸 謝 金	5,436	6,632	1,196
95016-2123-09 庁 費	11,840	11,962	122	95016-2122-08 職 員 旅 費	57,378	52,282	5,096
95016-2123-09 校 費	212,268	183,684	28,584	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	3,546	3,992	446

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	情報処理業務庁費	770	770	0	95016-2129-06	諸謝金	980	980	0
95016-2123-09	建設市場整備推進調査費	711,428	697,629	13,799	95016-2122-08	職員旅費	1,098	1,101	3
95016-2123-09	資格検定国家試験費	1,220	2,143	923	95016-2122-08	委員等旅費	168	168	0
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	30,000	0	30,000	95016-2123-09 071	自動車運送業市場環境整備推進調査費 海事産業市場整備等推進費	78,819	301,001	222,182
95016-2725-16	国際連合地域開発センター拠出金	8,000	0	8,000			791,618	7,690,067	6,898,449
069	国土交通統計調査費	723,790	963,156	239,366	95016-2129-06	諸謝金	2,023	1,970	53
95016-2122-08	職員旅費	1,767	1,913	146	13054-2129-06	技術研究開発謝金	1,426	1,439	13
95016-2123-09	統計調査費	505,691	744,911	239,220	08085-2609-06	船員離職者職業転換等給付金	5,995	3,190	2,805
95059-2125-14	統計情報調査委託費	216,332	216,332	0	95016-2122-08	職員旅費	17,611	18,396	785
070	国土調査費	4,493,541	7,862,859	3,369,318	13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	1,297	2,348	1,051
95016-2129-06	諸謝金	949	949	0	95016-2122-08	委員等旅費	1,292	1,295	3
95016-2122-08	職員旅費	6,176	6,184	8	13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	1,603	1,751	148
95016-2122-08	委員等旅費	91	91	0	13054-2123-09	技術研究開発調査費	89,504	441,900	352,396
95016-2123-09	測量庁費	296,839	315,244	18,405	95016-2123-09	海事産業市場整備等推進調査費	179,387	283,071	103,684
95059-2815-16	地籍整備推進調査費補助金	129,486	130,401	915	95016-2123-09	船員手帳作成費	7,053	5,453	1,600
95059-2815-16	地籍調査費負担金	4,060,000	7,409,990	3,349,990	95016-2125-14	政府開発援助開発途上国船員教育者養成事業委託費	14,024	14,024	0
376	社会資本整備円滑化地籍整備事業費								
48052-1825-00	社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助	912,000	683,000	229,000	13054-2405-16	海事産業関連技術研究開発費補助金	352,000	6,798,541	6,446,541
130	自動車運送業市場環境整備推進費	81,065	303,250	222,185	08085-2405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	68,807	71,612	2,805

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	9,481	10,149	668	081	離島振興費	4,631,062	6,327,704	1,696,642
95016-2725-16	経済協力開発機構分担金	13,239	11,316	1,923	95016-2129-06	諸謝金	48	48	0
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	26,876	23,612	3,264	95016-2122-08	職員旅費	5,374	5,501	127
074	独立行政法人海技教育機構運営費				95016-2122-08	委員等旅費	262	230	32
95063-2305-16	独立行政法人海技教育機構運営費交付金	6,575,779	7,389,354	813,575	95016-2123-09	離島振興調査費	166,674	186,671	19,997
076	国土形成推進費	330,288	706,739	376,451	95016-2815-16	小笠原諸島振興開発費補助金	136,183	136,183	0
95016-2129-06	諸謝金	10,608	6,620	3,988	95016-2815-16	離島活性化交付金	1,047,186	1,819,045	771,859
95016-2122-08	職員旅費	18,317	17,555	762	95199-2815-16	奄美群島振興交付金	2,373,734	2,768,998	395,264
95016-2122-08	委員等旅費	5,729	3,620	2,109	95059-1825-00	小笠原諸島振興開発事業費補助	901,601	1,411,028	509,427
95016-2123-09	国土形成推進調査費	269,121	630,427	361,306	083	離島振興事業費	55,112,718	68,114,940	13,002,222
95016-2725-16	国際機関拠出金	26,513	48,517	22,004	41051-1204-00	国有林野内治山事業費	196,000	190,000	6,000
280	社会資本総合整備事業費	1,286,332,000	1,596,603,000	310,271,000	43052-1204-00	港湾改修費	1,426,300	2,261,300	835,000
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	499,642,000	554,322,000	54,680,000	43052-1204-00	港湾営繕宿舍費	22,418	28,640	6,222
47052-1825-00	防災・安全交付金	786,690,000	1,042,281,000	255,591,000	46052-1204-00	かんがい排水事業費	1,926,159	1,260,791	665,368
282	官民連携基盤整備推進調査費				46052-1204-00	農業農村整備営繕宿舍費	60,841	33,512	27,329
48052-1825-00	官民連携基盤整備調査費補助	331,000	331,000	0	41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	923,000	1,110,000	187,000
080	地理空間情報整備・活用推進費	32,095	111,532	79,437	41051-1825-00	治山事業費補助	627,000	810,000	183,000
95016-2122-08	職員旅費	468	746	278	41051-1825-00	堰堤改良費補助	179,000	373,000	194,000
95016-2123-09	地理空間情報整備・活用推進調査費	31,627	110,786	79,159	41051-1825-00	特定洪水対策等推進事業費補助	100,000	15,000	85,000
					41051-1825-00	特定土砂災害対策推進事業費補助	164,000	949,000	785,000



項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1825-00	道路更新防災等 対策事業費補助	1,977,000	3,302,000	1,325,000	95059-2715-16	アイヌ伝統等普 及啓発等事業費 補助金	80,977	80,977	0
43052-1825-00	港湾改修費補助	3,638,000	3,909,000	271,000	95059-2825-16	北方領土隣接地 域振興等事業推 進費補助金	101,852	101,852	0
44052-1825-00	道路交通安全施 設等整備事業費 補助	1,599,000	650,000	949,000	086	北海道開発事業費	510,927,855	660,281,148	149,353,293
44052-1825-00	無電柱化推進事 業費補助	183,000	380,000	197,000	41051-1204-00	海岸保全施設整 備事業費	479,938	492,938	13,000
45086-1925-00	水道施設整備費 補助	1,384,000	719,000	665,000	41051-1204-00	海岸営繕宿舍費	62	62	0
46052-1825-00	農業農村整備事 業費補助	5,102,000	6,780,697	1,678,697	41051-1204-00	国有林野内治山 事業費	3,345,839	5,222,839	1,877,000
46052-1865-00	森林環境保全整 備事業費補助	612,000	790,000	178,000	41051-1204-00	治山営繕宿舍費	161	161	0
46052-1825-00	水産基盤整備事 業費補助	8,959,000	11,934,000	2,975,000	41051-1204-00	河川改修費	35,183,247	47,581,490	12,398,243
45086-1825-00	循環型社会形成 推進交付金	1,067,000	1,549,000	482,000	41051-1204-00	河川維持修繕費	12,727,809	14,262,313	1,534,504
46052-1825-00	農山漁村地域整 備交付金	4,659,000	5,102,000	443,000	41051-1204-00	堰堤維持費	7,811,136	8,190,611	379,475
46052-1825-00	美しい森林づく り基盤整備交付 金	28,000	8,000	20,000	41051-1204-00	河川総合開発事 業費	8,906,139	940,000	7,966,139
47052-1825-00	社会資本整備総 合交付金	10,748,000	14,161,000	3,413,000	41051-1204-00	河川工作物関連 応急対策事業費	1,334,575	4,107,345	2,772,770
47052-1825-00	防災・安全交付 金	9,532,000	11,799,000	2,267,000	41051-1204-00	石狩川幾春別川 総合開発建設費	3,307,165	12,240,834	8,933,669
085	北海道総合開発推 進費	1,749,776	3,001,187	1,251,411	41051-1204-00	堰堤改良費	856,500	320,000	536,500
95016-2129-06	諸謝金	730	618	112	41051-1204-00	総合流域防災対 策事業費	614,555	817,348	202,793
95016-2122-08	職員旅費	10,813	10,934	121	41051-1204-00	砂防事業費	1,974,584	3,307,769	1,333,185
95016-2122-08	委員等旅費	990	1,103	113	41051-1204-00	特定緊急砂防事 業費	1,907,000	1,730,000	177,000
95016-2123-09	北海道総合開発 推進調査費	63,886	89,939	26,053	41051-1204-00	治水営繕宿舍費	312,711	312,711	0
95059-2125-14	民族共生象徴空 間運営委託費	1,490,528	2,715,764	1,225,236	42052-1204-00	道路更新防災対 策事業費	8,875,000	11,590,000	2,715,000

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1204-00	地域連携道路事業費	69,569,000	81,414,000	11,845,000	46052-1204-00	農業農村整備営繕宿舍費	161,242	161,242	0
42052-1204-00	道路交通円滑化事業費	2,130,000	4,105,000	1,975,000	46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	13,330,378	17,612,378	4,282,000
42052-1204-00	道路維持管理費	94,772,000	102,750,000	7,978,000	46052-1204-00	水産基盤整備作業船整備費	18,000	18,000	0
42052-1204-00	道路整備営繕宿舍費	458,000	460,000	2,000	46052-1204-00	水産基盤整備営繕宿舍費	22,622	22,622	0
43052-1204-00	港湾改修費	14,797,435	18,375,435	3,578,000	41051-1204-00	河川事業調査費	28,292	28,292	0
43052-1204-00	港湾作業船整備費	74,000	74,000	0	41051-1204-00	河川総合開発事業調査費	22,287	22,287	0
43052-1204-00	港湾営繕宿舍費	108,565	108,565	0	42052-1204-00	道路調査費	31,000	71,000	40,000
44051-1204-00	総合水系環境整備事業費	793,385	910,385	117,000	43052-1204-00	港湾事業調査費	12,000	12,000	0
44051-1204-00	都市水環境営繕宿舍費	2,562	2,562	0	44051-1204-00	総合水系環境整備事業調査費	3,053	3,053	0
44052-1204-00	交通連携道路事業費	200,000	0	200,000	46052-1204-00	農業農村整備事業調査費	8,740	8,740	0
44052-1204-00	道路交通安全施設等整備事業費	11,053,000	10,882,000	171,000	41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	594,000	1,374,000	780,000
44052-1204-00	交通事故重点対策道路事業費	5,920,000	7,437,000	1,517,000	41051-1825-00	治山事業費補助	3,061,000	4,585,000	1,524,000
44052-1204-00	無電柱化推進事業費	2,103,000	3,099,000	996,000	41051-1825-00	治水ダム等建設事業費補助	581,000	525,000	56,000
44052-1204-00	道路環境営繕宿舍費	24,000	22,000	2,000	41051-1825-00	堰堤改良費補助	180,000	846,000	666,000
45052-1204-00	国営公園等維持管理費	1,278,394	1,578,379	299,985	41051-1825-00	特定洪水対策等推進事業費補助	7,745,000	10,893,000	3,148,000
45052-1204-00	国営公園営繕宿舍費	1,000	1,000	0	41051-1825-00	特定土砂災害対策推進事業費補助	1,983,000	5,753,000	3,770,000
46052-1204-00	かんがい排水事業費	21,973,917	28,081,336	6,107,419	42052-1825-00	地域連携道路事業費補助	761,000	895,000	134,000
46052-1204-00	国営造成施設管理費	2,400,614	2,140,902	259,712	42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	19,811,000	26,519,000	6,708,000
46052-1204-00	農用地再編整備事業費	24,047,704	37,273,376	13,225,672	42052-1825-00	雪寒地域道路事業費補助	3,840,000	3,656,000	184,000
46052-1204-00	総合農地防災事業費	3,521,773	4,838,988	1,317,215	43052-1825-00	港湾改修費補助	95,000	79,000	16,000

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-1825-00	交通連携道路事業費補助	555,000	753,000	198,000	46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	8,949,000	9,177,000	228,000
44052-1825-00	道路交通安全施設等整備事業費補助	4,167,000	4,665,000	498,000	46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	34,000	37,000	3,000
44052-1825-00	無電柱化推進事業費補助	831,000	1,782,000	951,000	47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	25,868,000	27,564,000	1,696,000
45086-1925-00	水道施設整備費補助	2,804,000	2,698,000	106,000	47052-1825-00	防災・安全交付金	31,330,000	41,816,000	10,486,000
45052-1825-00	都市公園事業費補助	459,000	250,000	209,000	43052-1959-00	埠頭整備等資金貸付金	9,000	0	9,000
45052-1825-00	下水道防災事業費補助	1,197,000	333,000	864,000	089	北海道特定特別総合開発事業推進費 (48059-1204- )	4,325,000	4,325,000	0
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	128,900	133,084	4,184	091	技術研究開発推進費	2,803,765	4,103,928	1,300,163
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	981,548	1,054,267	72,719	13054-2129-06	諸謝金	3,433	3,406	27
46052-1825-00	農業競争力強化基盤整備事業費補助	16,325,473	38,069,584	21,744,111	13054-2122-08	職員旅費	17,474	9,057	8,417
46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	236,500	360,250	123,750	13054-2122-08	委員等旅費	2,490	2,523	33
46052-1825-00	農村整備事業費補助	1,572,050	1,932,000	359,950	13054-2123-09	技術研究開発調査費	1,405,666	2,370,121	964,455
46052-1825-00	農村地域防災減災事業費補助	405,000	593,000	188,000	13054-2125-14	技術研究開発委託費	942,274	886,453	55,821
46052-1865-00	森林環境保全整備事業費補助	5,856,000	10,491,000	4,635,000	13054-2405-16	技術研究開発費補助金	385,000	644,600	259,600
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	9,248,000	17,461,000	8,213,000	13054-2405-16	鉄道技術開発費補助金	47,428	187,768	140,340
48052-1825-00	社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助	88,000	67,000	21,000	092	国立研究開発法人土木研究所運営費			
42052-1825-00	道路調査費補助	48,000	23,000	25,000	13054-2305-16	国立研究開発法人土木研究所運営費交付金	8,782,240	8,733,327	48,913
46052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	17,000	2,000	15,000	093	国立研究開発法人土木研究所施設整備費			
42052-1825-00	特定道路事業交付金	2,820,000	2,688,000	132,000	13054-1305-16	国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金	321,511	799,746	478,235
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,845,000	10,577,000	8,732,000					

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
094 国立研究開発法人建築研究所運営費				95016-2123-09 電子計算機借料	51,807	54,013	2,206
13054-2305-16 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金	1,915,882	1,854,982	60,900	106 国際協力費	2,069,432	2,159,837	90,405
095 国立研究開発法人建築研究所施設整備費				95016-2129-06 諸 謝 金	1,333	1,185	148
13054-1305-16 国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金	76,519	1,022,674	946,155	95016-2122-08 職 員 旅 費	100,064	100,258	194
099 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費				95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	7,934	6,975	959
13054-2305-16 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	5,083,375	5,113,778	30,403	95016-2122-08 主要国首脳会議開催業務職員旅費	15,599	0	15,599
100 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費				95016-2122-08 委員等旅費	12,208	12,482	274
13054-1305-16 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	200,000	726,801	526,801	95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	5,392	3,599	1,793
367 独立行政法人自動車技術総合機構運営費				95016-2123-09 庁 費	118,086	117,588	498
13054-2405-16 独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定運営費交付金	776,972	735,548	41,424	95016-2123-09 政府開発援助庁費	59,799	60,760	961
105 情報化推進費	669,427	2,697,643	2,028,216	95016-2123-09 主要国首脳会議開催業務庁費	256,152	0	256,152
95016-2129-06 諸 謝 金	1,611	1,611	0	95016-2125-14 政府開発援助経済協力調査委託費	107,503	126,853	19,350
95016-2122-08 職 員 旅 費	789	770	19	95016-2125-14 経済協力調査委託費	1,304,759	1,661,954	357,195
95016-2123-09 情報処理業務庁費	614,982	2,641,011	2,026,029	95016-2725-16 国際交通フォーラム拠出金	50,603	38,183	12,420
95016-2123-09 通信専用料	238	238	0	95016-2725-16 国際連合地域開発センター拠出金	30,000	30,000	0
				107 官庁施設保全等推進費	172,467	168,781	3,686
				95016-2129-06 諸 謝 金	1,544	1,457	87
				95016-2122-08 職 員 旅 費	10,102	10,887	785
				95016-2122-08 委員等旅費	524	726	202

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 官庁施設保全等 推進調査費	160,297	155,711	4,586	42052-1202-08 職員旅費	18,523	18,864	341
108 官庁営繕費	17,320,103	20,960,441	3,640,338	42052-1202-08 委員等旅費	821	814	7
95016-1202-08 施設施工旅費	74,432	97,680	23,248	42052-1203-09 庁 費	28,630	44,283	15,653
95016-1203-09 施設施工庁費	1,239,437	2,178,997	939,560	365 港湾事業調査諸費	80,891	81,083	192
95016-1204-15 施設整備費	16,006,234	18,683,764	2,677,530	43052-1202-08 職員旅費	10,050	10,854	804
374 附帯・受託工事費	97,911,000	97,911,000	0	43052-1203-09 庁 費	64,772	65,400	628
95059-2204-15 附帯工事費	14,500,000	13,655,000	845,000	43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	6,069	4,829	1,240
95059-2204-15 道路附属物等復 旧費	2,079,000	1,812,000	267,000	275 都市開発事業調査諸 費	23,906	24,048	142
95059-2954-15 受託工事費	81,281,000	82,393,000	1,112,000	44052-1202-08 職員旅費	12,315	12,335	20
95059-2959-18 精算還付金	51,000	51,000	0	44052-1203-09 庁 費	11,591	11,713	122
273 治水海岸事業調査諸 費	149,538	147,477	2,061	366 都市水環境整備事業 調査諸費	7,038	6,443	595
41051-1209-06 諸 謝 金	1,507	1,256	251	44051-1202-08 職員旅費	1,967	1,881	86
41051-1202-08 職員旅費	72,243	72,483	240	44051-1203-09 庁 費	4,475	4,475	0
41051-1202-08 委員等旅費	399	408	9	44051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	596	87	509
41051-1203-09 庁 費	69,512	69,810	298	276 住宅建設事業調査諸 費	100,287	100,065	222
41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	5,877	3,520	2,357	44084-1202-08 職員旅費	30,470	30,600	130
272 水資源開発事業調査 諸費				44084-1203-09 庁 費	67,156	67,314	158
41051-1202-08 職員旅費	1,870	1,870	0	44084-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	2,661	2,151	510
364 道路整備事業調査諸 費	49,394	65,364	15,970	277 国営公園等事業調査 諸費	30,569	30,829	260
42052-1209-06 諸 謝 金	1,420	1,403	17	45052-1209-06 諸 謝 金	14	14	0

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1202-08 職員旅費	23,140	23,151	11	368 鉄道施設災害復旧事業費			
45052-1202-08 委員等旅費	7	7	0	49053-1925-00 鉄道施設災害復旧事業費補助	985,000	1,969,000	984,000
45052-1203-09 庁 費	6,884	7,131	247	110 河川等災害関連事業費	17,622,136	112,211,947	94,589,811
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	524	526	2	49053-1204-00 河川等災害関連事業費	10,696,582	76,072,840	65,376,258
278 下水道事業調査諸費	83,746	85,318	1,572	49053-1204-00 港湾災害関連事業費	24,554	49,107	24,553
45052-1209-06 諸 謝 金	964	964	0	49053-1825-00 河川等災害関連事業費補助	3,634,000	28,751,000	25,117,000
45052-1202-08 職員旅費	22,762	25,361	2,599	49053-1825-00 災害関連緊急砂防等事業費補助	2,806,000	6,478,000	3,672,000
45052-1202-08 委員等旅費	676	746	70	49053-1825-00 港湾施設災害関連事業費補助	19,000	304,000	285,000
45052-1203-09 庁 費	55,555	55,688	133	49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	442,000	557,000	115,000
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	3,789	2,559	1,230	369 自動車安全特別会計へ繰入			
109 河川等災害復旧事業費	37,777,776	266,180,140	228,402,364	95016-2406-22 自動車安全特別会計へ繰入	5,950,000	6,649,475	699,475
49053-1204-00 河川等災害復旧費	12,633,404	17,913,706	5,280,302	112 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入			
49053-1204-00 道路災害復旧費	6,186,970	47,024,976	40,838,006	95016-2406-22 自動車重量税業務取扱費財源自動車安全特別会計へ繰入	261,507	272,696	11,189
49053-1204-00 港湾災害復旧費	797,402	1,939,409	1,142,007	035 独立行政法人航空大学校施設整備費			
49053-1825-00 都市災害復旧事業費補助	152,000	4,106,000	3,954,000	95063-1305-16 独立行政法人航空大学校施設整備費補助金	0	392,800	392,800
49053-1825-00 河川等災害復旧事業費補助	17,485,000	187,103,000	169,618,000	075 独立行政法人海技教育機構施設整備費			
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	523,000	7,821,000	7,298,000	95063-1305-16 独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金	0	120,000	120,000
49053-1204-00 国営公園災害復旧費	0	272,049	272,049				
285 住宅施設災害復旧事業費							
49088-1865-00 住宅施設災害復旧事業費補助	101,000	284,000	183,000	計	5,414,655,055	7,224,510,887	1,809,855,832

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土技術政策総合研究所	131 国土技術政策総合研究所共通費	13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,213,611	3,075,775	137,836	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、国土技術政策総合研究所所掌の一般事務処理
	132 国土技術政策総合研究所施設費	13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	83,237	1,125,118	1,041,881	国土技術政策総合研究所施設の施設整備
	133 技術研究開発推進費	13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	383,239	483,690	100,451	社会資本の整備に関連する技術の試験研究
	136 治水海岸事業工事諸費	41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	569,310	548,248	21,062	治水事業及び海岸事業の調査等に係る事務処理
	137 道路整備事業工事諸費	42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	487,019	467,567	19,452	道路整備事業の調査等に係る事務処理
	138 港湾空港整備事業工事諸費	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	208,448	202,259	6,189	港湾整備事業及び空港整備事業の調査等に係る事務処理
		国土技術政策総合研究所計	4,944,864	5,902,657	957,793	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 国土技術政策総合研究所共通費	3,213,611	3,075,775	137,836	13089-2201-05 児童手当	18,285	16,530	1,755
13054-2201-02 職員基本給	1,604,636	1,590,259	14,377	13054-2209-06 諸謝金	2,609	2,695	86
13054-2201-03 職員諸手当	914,434	881,818	32,616	13054-2202-08 職員旅費	2,695	2,697	2
13054-2201-04 超過勤務手当	44,967	45,363	396	13054-2202-08 委員等旅費	172	183	11
13054-2201-05 短時間勤務職員給与	32,806	16,217	16,589	13054-2202-08 講師旅費	306	306	0

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2203-09 庁 費	482,136	409,939	72,197	41051-1201-03 職員諸手当	61,180	59,540	1,640
13054-2203-09 情報処理業務庁費	21,258	18,935	2,323	41051-1201-04 超過勤務手当	29,857	31,278	1,421
13054-2203-09 国会図書館支部 庁費	288	288	0	41051-1201-05 休職者給与	4,677	2,433	2,244
13054-2203-09 試験研究費	42,146	43,267	1,121	41051-1201-05 短時間勤務職員 給与	21,784	15,022	6,762
13054-2203-09 電子計算機借料	239	126	113	41051-1201-05 公務災害補償費	95	98	3
13054-2203-09 土地建物借料	54	55	1	41051-1201-05 退職手当	24,346	18,487	5,859
13054-2203-09 各所修繕	46,041	46,506	465	41089-1201-05 児童手当	2,515	2,230	285
13199-2203-09 自動車重量税	71	119	48	41051-1209-06 諸謝金	469	469	0
13029-2205-16 国有資産所在市 町村交付金	468	472	4	41051-1202-08 職員旅費	19,927	19,008	919
132 国土技術政策総合研 究所施設費	83,237	1,125,118	1,041,881	41051-1202-08 赴任旅費	1,827	1,891	64
13054-1202-08 施設施工旅費	0	438	438	41051-1202-08 委員等旅費	300	300	0
13054-1203-09 施設施工庁費	0	149,737	149,737	41051-1203-09 庁 費	57,093	57,093	0
13054-1204-15 施設整備費	83,237	974,943	891,706	41051-1203-09 情報処理業務庁 費	3,556	3,448	108
133 技術研究開発推進費	383,239	483,690	100,451	41051-1203-09 車両費	960	960	0
13054-2209-06 諸謝金	1,536	1,536	0	41051-1203-09 工事雑費	135,324	133,554	1,770
13054-2202-08 職員旅費	13,438	13,718	280	41199-1203-09 自動車重量税	79	14	65
13054-2202-08 委員等旅費	1,151	1,151	0	41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	60,955	58,273	2,682
13054-2203-09 試験研究費	367,114	467,285	100,171	137 道路整備事業工事諸 費	487,019	467,567	19,452
136 治水海岸事業工事諸 費	569,310	548,248	21,062	42052-1201-02 職員基本給	96,659	95,325	1,334
41051-1201-02 職員基本給	144,366	144,150	216	42052-1201-03 職員諸手当	41,036	38,436	2,600



項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1201-04	超過勤務手当	20,356	21,836	1,480	43052-1201-02	職員基本給	44,719	42,195	2,524
42052-1201-05	休職者給与	8,752	6,022	2,730	43052-1201-03	職員諸手当	22,527	19,783	2,744
42052-1201-05	短時間勤務職員 給与	3,540	1,583	1,957	43052-1201-04	超過勤務手当	6,667	6,636	31
42052-1201-05	公務災害補償費	2,794	2,794	0	43052-1201-05	休職者給与	2,256	0	2,256
42052-1201-05	退職手当	24,008	19,237	4,771	43052-1201-05	短時間勤務職員 給与	3,527	3,375	152
42089-1201-05	児童手当	1,100	545	555	43052-1201-05	公務災害補償費	79	79	0
42052-1209-06	諸謝金	455	455	0	43052-1201-05	退職手当	1,100	1,184	84
42052-1202-08	職員旅費	33,553	35,168	1,615	43089-1201-05	児童手当	2,015	1,205	810
42052-1202-08	赴任旅費	1,543	1,374	169	43052-1202-08	職員旅費	4,565	6,173	1,608
42052-1202-08	委員等旅費	127	126	1	43052-1202-08	赴任旅費	1,794	906	888
42052-1203-09	庁費	53,961	54,733	772	43052-1203-09	庁費	19,393	19,534	141
42052-1203-09	情報処理業務庁 費	2,528	2,408	120	43052-1203-09	情報処理業務庁 費	1,872	1,872	0
42052-1203-09	車両費	4,050	3,710	340	43052-1203-09	電子計算機借料	162	162	0
42052-1203-09	工事雑費	143,360	139,996	3,364	43052-1203-09	工事雑費	81,013	82,300	1,287
42199-1203-09	自動車重量税	32	38	6	43052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	16,759	16,855	96
42052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	49,165	43,781	5,384		計	4,944,864	5,902,657	957,793
138	港湾空港整備事業工 事諸費	208,448	202,259	6,189					

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土地理院	141 国土地理院 共通費	95 国土地理院の運営 に必要な経費	5,185,178	5,059,848	125,330	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、国土地理院所掌の一般事務処理
	142 国土地理院 施設費	95 国土地理院施設整備 に必要な経費	59,405	189,571	130,166	国土地理院施設の施設整備
	143 災害情報整備 推進費	95 災害時における情報 伝達手段等の整備 に必要な経費	561,228	3,477,742	2,916,514	1 地殻活動観測等に関する測量業務 2 災害の防止に関する地理調査業務 3 地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務
	144 地理空間情報 整備・活用等推進費	95 地理空間情報の整備・ 活用等の推進 に必要な経費	2,780,812	4,291,066	1,510,254	1 測地基準点測量に関する業務 2 基本図等の整備に関する業務 3 地理空間情報の管理等に関する業務
	145 技術研究開発 推進費	13 地理地殻活動の研究 に必要な経費	79,811	88,599	8,788	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究
国土地理院計			8,666,434	13,106,826	4,440,392	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
141 国土地理院共通費	5,185,178	5,059,848	125,330	95016-2129-06 諸 謝 金	2,922	3,100	178
95016-2111-02 職員基本給	2,944,697	2,919,547	25,150	95016-2122-08 職員旅費	2,217	2,371	154
95016-2111-03 職員諸手当	1,422,589	1,372,955	49,634	95016-2122-08 受託測量旅費	69	92	23
95016-2111-04 超過勤務手当	166,707	167,172	465	95016-2122-08 委員等旅費	316	347	31
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,083	4,990	93	95016-2123-09 庁 費	355,358	366,839	11,481
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	201,545	158,445	43,100	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	168	168	0
95089-2111-05 児童手当	29,450	28,700	750	95016-2123-09 受託測量庁費	47	44	3

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 移 転 費	18,549	0	18,549	95016-2122-08 委員等旅費	194	194	0
95016-2123-09 各 所 修 繕	35,012	34,703	309	95016-2123-09 庁 費	329	329	0
95199-2133-09 自動車重量税	441	367	74	95016-2123-09 測 量 庁 費	2,660,401	4,165,129	1,504,728
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	8	8	0	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	25,427	25,432	5
142 国土地理院施設費				95016-2123-09 電子計算機借料	10,013	7,967	2,046
95016-1204-15 施設整備費	59,405	189,571	130,166	95016-2123-09 土地建物借料	3,237	3,335	98
143 災害情報整備推進費	561,228	3,477,742	2,916,514	95016-2204-15 測量施設整備費	6,263	6,263	0
95016-2129-06 諸 謝 金	1,346	1,346	0	95016-2959-20 支障物件補償金	33	33	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	12,433	12,097	336	145 技術研究開発推進費	79,811	88,599	8,788
95016-2122-08 委員等旅費	1,670	1,656	14	13054-2209-06 諸 謝 金	369	369	0
95016-2123-09 庁 費	19	19	0	13054-2202-08 職 員 旅 費	2,949	3,047	98
95016-2123-09 測 量 庁 費	545,501	3,462,365	2,916,864	13054-2202-08 委員等旅費	584	584	0
95016-2123-09 土地建物借料	259	259	0	13054-2203-09 地理地殻活動研 究調査費	75,906	84,596	8,690
144 地理空間情報整備・ 活用等推進費	2,780,812	4,291,066	1,510,254	13054-2203-09 土地建物借料	3	3	0
95016-2129-06 諸 謝 金	677	677	0	計	8,666,434	13,106,826	4,440,392
95016-2122-08 職 員 旅 費	74,238	81,707	7,469				

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海難審判所	151 海難審判所 共通費	95 海難審判所の運営 に必要な経費	926,412	885,050	41,362	「海難審判法」に基づく海難審判所所掌の一般事務処理  「海難審判法」に基づく 1 海難審判の請求に係る海難の調査 2 海難の審判 3 裁決の執行
	152 海難審判費	95 海難審判に必要な 経費	27,292	25,685	1,607	
	海難審判所計		953,704	910,735	42,969	

## 科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 海難審判所共通費	926,412	885,050	41,362	95014-2123-09 土地建物借料	66,496	66,496	0
95014-2111-02 職員基本給	439,194	430,151	9,043	95014-2123-09 各所修繕	886	830	56
95014-2111-03 職員諸手当	311,717	282,733	28,984	152 海難審判費	27,292	25,685	1,607
95014-2111-04 超過勤務手当	11,706	11,676	30	95014-2129-06 諸謝金	260	260	0
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	27,992	26,183	1,809	95014-2122-08 職員旅費	680	682	2
95089-2111-05 児童手当	1,650	1,260	390	95014-2122-08 海難審判臨検旅 費	9,058	9,058	0
95014-2129-06 諸謝金	24	24	0	95014-2122-08 証人等旅費	81	84	3
95014-2122-08 職員旅費	641	638	3	95014-2123-09 審判庁費	17,123	15,511	1,612
95014-2123-09 庁費	64,986	65,059	73	95014-2123-09 土地建物借料	90	90	0
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	991	0	991				
95014-2123-09 電子計算機借料	129	0	129	計	953,704	910,735	42,969

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方整備局	161	地方整備局 共通費	95 地方整備局一般行政に必要な経費	33,332,207	32,700,589	631,618	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方整備局所掌の一般事務処理
	162	地方整備局 施設費	95 地方整備局施設整備に必要な経費	1,461	0	1,461	地方整備局施設の施設整備
	163	地方整備推 進費	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	15,155	15,495	340	住宅市場の環境整備の推進に関する調査等
			95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	15,086	15,090	4	都市・地域づくりの推進に関する調査等
			95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	382,726	380,238	2,488	建設市場の環境整備の推進に関する調査等
			95 情報化の推進に必要な経費	147,724	85,578	62,146	国土交通行政の情報化を推進する事務機器借入れ等
	167	治水海岸事 業工事諸費	41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	87,788,435	87,627,075	161,360	治水事業及び海岸事業に係る事務処理
	168	道路整備事 業工事諸費	42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	76,492,587	76,536,595	44,008	道路整備事業に係る事務処理
	169	港湾空港整 備事業工事 諸費	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	18,176,323	18,225,744	49,421	港湾整備事業及び空港整備事業に係る事務処理
	170	都市環境整 備事業工事 諸費	44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	8,350,405	8,211,836	138,569	都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に係る事務処理
	164	国営公園等 事業工事諸 費	45 国営公園等事業工事諸費に必要な経費	1,699,018	1,714,819	15,801	国営公園等事業に係る事務処理
	165	河川等災害 復旧事業等 工事諸費	49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	694,132	2,587,921	1,893,789	河川等災害復旧事業等に係る事務処理
			地方整備局計	227,095,259	228,100,980	1,005,721	

科目別内訳								
項目	令和5年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	項目	令和5年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	
161 地方整備局共通費	33,332,207	32,700,589	631,618	163 地方整備推進費	560,691	496,401	64,290	
95059-2111-02 職員基本給	18,934,311	18,653,802	280,509	95059-2129-06 諸謝金	24,029	24,029	0	
95059-2111-03 職員諸手当	9,609,454	9,233,074	376,380	95059-2122-08 職員旅費	22,172	21,837	335	
95059-2111-04 超過勤務手当	1,424,713	1,419,993	4,720	95059-2122-08 建設産業監督旅費	6,951	6,951	0	
95059-2111-05 非常勤職員手当	17,911	17,567	344	95059-2122-08 委員等旅費	4,351	4,154	197	
95059-2111-05 短時間勤務職員 給与	382,540	244,784	137,756	95059-2123-09 庁費	5,051	5,132	81	
95089-2111-05 児童手当	234,435	223,045	11,390	95059-2123-09 情報処理業務庁費	285,360	236,250	49,110	
95059-2129-06 諸謝金	5,511	5,520	9	95059-2123-09 建設市場整備推進調査費	5,065	5,399	334	
95059-2122-08 職員旅費	44,331	45,942	1,611	95059-2123-09 都市・地域づくり推進調査費	4,050	4,053	3	
95059-2122-08 委員等旅費	449	502	53	95059-2123-09 住宅市場整備推進調査費	10,107	11,230	1,123	
95059-2123-09 庁費	2,312,549	2,535,982	223,433	95059-2123-09 資格検定国家試験費	170,408	165,304	5,104	
95059-2123-09 土地建物借料	191,970	193,590	1,620	95059-2123-09 電子計算機借料	23,147	12,062	11,085	
95059-2123-09 各所修繕	43,942	45,011	1,069	167 治水海岸事業工事諸費	87,788,435	87,627,075	161,360	
95059-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	116,178	67,975	48,203	41051-1201-02 職員基本給	28,828,791	28,464,793	363,998	
95199-2133-09 自動車重量税	1,651	1,428	223	41051-1201-03 職員諸手当	14,682,725	14,288,468	394,257	
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	12,175	12,275	100	41051-1201-04 超過勤務手当	2,980,476	2,979,168	1,308	
95059-2129-17 交際費	87	99	12	41051-1201-05 非常勤職員手当	45,168	43,025	2,143	
162 地方整備局施設費				41051-1201-05 休職者給与	227,861	200,872	26,989	
95059-1204-15 不動産購入費	1,461	0	1,461	41051-1201-05 短時間勤務職員 給与	1,356,538	986,537	370,001	

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1201-05 公務災害補償費	99,502	115,726	16,224	41051-1959-18 精算還付金	601,606	0	601,606
41051-1201-05 退職手当	3,044,373	5,419,802	2,375,429	168 道路整備事業工事諸費	76,492,587	76,536,595	44,008
41089-1201-05 児童手当	366,365	376,545	10,180	42052-1201-02 職員基本給	26,689,528	26,438,243	251,285
41051-1209-06 諸謝金	144,376	144,573	197	42052-1201-03 職員諸手当	13,341,732	13,017,266	324,466
41051-1202-08 職員旅費	390,442	405,961	15,519	42052-1201-04 超過勤務手当	3,778,506	3,787,232	8,726
41051-1202-08 日額旅費	306,898	322,419	15,521	42052-1201-05 非常勤職員手当	29,281	31,630	2,349
41051-1202-08 赴任旅費	235,985	204,936	31,049	42052-1201-05 休職者給与	198,579	170,822	27,757
41051-1202-08 委員等旅費	27,013	27,013	0	42052-1201-05 短時間勤務職員給与	1,313,199	1,026,787	286,412
41051-1203-09 庁費	1,133,959	1,063,444	70,515	42052-1201-05 公務災害補償費	148,563	133,591	14,972
41051-1203-09 情報処理業務庁費	1,330,735	1,053,297	277,438	42052-1201-05 退職手当	2,717,059	4,296,654	1,579,595
41051-1203-09 車両費	2,882,340	2,882,659	319	42089-1201-05 児童手当	338,025	348,735	10,710
41051-1203-09 広報費	2,240,752	2,214,751	26,001	42052-1201-05 常勤職員給与	0	3,002	3,002
41051-1203-09 電子計算機借料	459,459	361,546	97,913	42052-1209-06 諸謝金	84,411	84,420	9
41051-1203-09 用地処理事務費	1,042	671	371	42052-1202-08 職員旅費	349,799	359,990	10,191
41051-1203-09 工事雑費	8,913,098	8,517,459	395,639	42052-1202-08 日額旅費	228,619	290,254	61,635
41199-1203-09 自動車重量税	53,418	73,330	19,912	42052-1202-08 赴任旅費	229,461	199,991	29,470
41051-1205-14 用地事務委託費	45,435	77,600	32,165	42052-1202-08 委員等旅費	18,916	18,916	0
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	10,542,096	10,385,626	156,470	42052-1203-09 庁費	988,662	971,439	17,223
41029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	6,588,678	6,761,595	172,917	42052-1203-09 情報処理業務庁費	1,296,126	1,013,090	283,036
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	259,304	255,259	4,045	42052-1203-09 車両費	2,003,997	1,954,080	49,917

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1203-09 広 報 費	1,751,114	1,772,782	21,668	43052-1209-06 諸 謝 金	1,223	1,223	0
42052-1203-09 電子計算機借料	579,988	404,444	175,544	43052-1202-08 職 員 旅 費	81,034	90,018	8,984
42052-1203-09 用地処理事務費	470	499	29	43052-1202-08 日 額 旅 費	93,589	96,127	2,538
42052-1203-09 工 事 雑 費	10,009,568	9,956,589	52,979	43052-1202-08 赴 任 旅 費	71,369	60,725	10,644
42052-1203-09 公共施設等維持 管理運営費	80,509	0	80,509	43052-1202-08 航海日当食卓料	66,726	69,825	3,099
42199-1203-09 自動車重量税	126,568	121,917	4,651	43052-1202-08 委員等旅費	842	842	0
42052-1205-14 用地事務委託費	133,696	135,053	1,357	43052-1203-09 庁 費	693,908	700,917	7,009
42052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	9,705,208	9,760,466	55,258	43052-1203-09 情報処理業務庁 費	206,081	184,606	21,475
42029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	97,257	101,344	4,087	43052-1203-09 車 両 費	384,525	385,370	845
42052-1959-18 賠償償還及払戻 金	253,746	137,359	116,387	43052-1203-09 広 報 費	126,947	126,947	0
169 港湾空港整備事業工 事諸費	18,176,323	18,225,744	49,421	43052-1203-09 電子計算機借料	28,177	20,179	7,998
43052-1201-02 職 員 基 本 給	6,349,379	6,303,243	46,136	43052-1203-09 用地処理事務費	294	350	56
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	3,325,533	3,205,922	119,611	43052-1203-09 工 事 雑 費	1,926,819	1,978,140	51,321
43052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	716,359	719,981	3,622	43052-1203-09 公共施設等維持 管理運営費	37,432	0	37,432
43052-1201-05 非常勤職員手当	12,663	8,737	3,926	43199-1203-09 自動車重量税	2,239	2,404	165
43052-1201-05 休 職 者 給 与	59,135	32,941	26,194	43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	2,357,474	2,345,224	12,250
43052-1201-05 短時間勤務職員 給与	392,987	295,193	97,794	43029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	20,228	21,063	835
43052-1201-05 公務災害補償費	61,996	58,321	3,675	43052-1959-18 賠償償還及払戻 金	700	700	0
43052-1201-05 退 職 手 当	1,068,154	1,431,656	363,502	43052-1959-18 精 算 還 付 金	500	500	0
43089-1201-05 児 童 手 当	90,010	84,590	5,420	170 都市環境整備事業工 事諸費	8,350,405	8,211,836	138,569



項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-1201-02 職員基本給	2,096,044	2,085,146	10,898	44052-1205-14 用地事務委託費	47,872	39,455	8,417
44052-1201-03 職員諸手当	975,281	949,883	25,398	44052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	909,364	863,590	45,774
44052-1201-04 超過勤務手当	430,807	435,272	4,465	44029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	18,217	18,677	460
44052-1201-05 休職者給与	30,218	27,003	3,215	44052-1959-18 賠償償還及払戻 金	14,488	14,862	374
44052-1201-05 退職手当	252,152	198,630	53,522	164 国営公園等事業工事 諸費	1,699,018	1,714,819	15,801
44089-1201-05 児童手当	33,170	33,475	305	45052-1201-02 職員基本給	572,491	565,425	7,066
44052-1209-06 諸謝金	19,551	18,441	1,110	45052-1201-03 職員諸手当	304,788	293,187	11,601
44052-1202-08 職員旅費	18,204	18,894	690	45052-1201-04 超過勤務手当	52,399	52,086	313
44052-1202-08 日額旅費	44,270	44,667	397	45052-1201-05 休職者給与	8,482	5,661	2,821
44052-1202-08 赴任旅費	30,559	30,729	170	45052-1201-05 短時間勤務職員 給与	34,929	17,298	17,631
44052-1202-08 委員等旅費	2,881	2,881	0	45052-1201-05 公務災害補償費	7,278	17,799	10,521
44052-1203-09 庁 費	238,373	235,986	2,387	45052-1201-05 退職手当	154,923	198,549	43,626
44052-1203-09 情報処理業務庁 費	259,573	329,149	69,576	45089-1201-05 児童手当	5,750	6,215	465
44052-1203-09 車両費	505,943	555,607	49,664	45052-1209-06 諸謝金	2,611	2,611	0
44052-1203-09 広報費	527,810	558,563	30,753	45052-1202-08 職員旅費	3,842	3,844	2
44052-1203-09 電子計算機借料	93,560	66,794	26,766	45052-1202-08 日額旅費	5,954	5,954	0
44052-1203-09 用地処理事務費	87	87	0	45052-1202-08 赴任旅費	4,138	3,855	283
44052-1203-09 工事雑費	1,764,483	1,678,134	86,349	45052-1202-08 委員等旅費	627	627	0
44052-1203-09 公共施設等維持 管理運営費	31,546	0	31,546	45052-1203-09 庁 費	23,587	23,723	136
44199-1203-09 自動車重量税	5,952	5,911	41	45052-1203-09 情報処理業務庁 費	15,574	18,261	2,687

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1203-09 車 両 費	78,478	78,505	27	45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
45052-1203-09 広 報 費	21,610	25,374	3,764	165 河川等災害復旧事業 等工事諸費	694,132	2,587,921	1,893,789
45052-1203-09 電子計算機借料	6,798	4,056	2,742	49053-1201-04 超過勤務手当	195,955	938,354	742,399
45052-1203-09 用地処理事務費	44	44	0	49053-1202-08 日 額 旅 費	20,782	99,522	78,740
45052-1203-09 工 事 雑 費	178,211	174,480	3,731	49053-1203-09 工 事 雑 費	323,624	1,549,697	1,226,073
45199-1203-09 自動車重量税	1,577	1,831	254	49053-1959-18 精算還付金	153,771	348	153,423
45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	214,917	215,424	507	計	227,095,259	228,100,980	1,005,721

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
北海道開発局	171	北海道開発局共通費	95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,585,728	9,252,136	333,592	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、北海道開発局所掌の一般事務処理
	172	北海道開発局施設費	95 北海道開発局施設整備に必要な経費	37,064	33,643	3,421	北海道開発局施設の施設整備
	173	北海道開発行政推進費	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	11,045	10,950	95	建設市場の環境整備の推進に関する調査等
			95 情報化の推進に必要な経費	35,817	36,947	1,130	国土交通行政の情報化を推進する事務機器借入れ等
	174	北海道治水海岸事業工事諸費	41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	9,234,000	9,333,348	99,348	治水事業及び海岸事業に係る事務処理
	183	北海道道路整備事業工事諸費	42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	15,819,000	15,904,374	85,374	道路整備事業に係る事務処理
	176	北海道港湾空港整備事業工事諸費	43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	2,657,000	2,709,712	52,712	港湾整備事業及び空港整備事業に係る事務処理
	177	北海道都市環境整備事業工事諸費	44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,537,000	1,541,200	4,200	都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に係る事務処理
	179	北海道国営公園等事業工事諸費	45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費	75,606	75,169	437	国営公園等事業に係る事務処理
	180	北海道農業農村整備事業等工事諸費	46 北海道農業農村整備事業等工事諸費に必要な経費	9,025,539	9,121,964	96,425	農業農村整備事業及び水産基盤整備事業に係る事務処理
182	北海道災害復旧事業等工事諸費	49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	27,956	78,992	51,036	河川等災害復旧事業等に係る事務処理	
		北海道開発局計	48,045,755	48,098,435	52,680		

科目別内訳								
項目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
171 北海道開発局共通費	9,585,728	9,252,136	333,592	95059-1204-15 施設整備費	25,066	28,652	3,586	
95059-2111-02 職員基本給	5,427,576	5,305,236	122,340	173 北海道開発行政推進費	46,862	47,897	1,035	
95059-2111-03 職員諸手当	3,105,382	2,976,589	128,793	95059-2129-06 諸謝金	7,238	7,140	98	
95059-2111-04 超過勤務手当	407,456	402,239	5,217	95059-2122-08 職員旅費	905	905	0	
95059-2111-05 非常勤職員手当	64,885	63,977	908	95059-2122-08 建設産業監督旅費	993	993	0	
95059-2111-05 短時間勤務職員 給与	148,404	74,766	73,638	95059-2122-08 委員等旅費	1,820	1,824	4	
95089-2111-05 児童手当	64,065	60,910	3,155	95059-2123-09 庁費	89	88	1	
95059-2129-06 諸謝金	3,240	3,240	0	95059-2123-09 情報処理業務庁費	24,239	25,625	1,386	
95059-2122-08 職員旅費	22,865	22,854	11	95059-2123-09 電子計算機借料	11,578	11,322	256	
95059-2122-08 委員等旅費	539	545	6	174 北海道治水海岸事業 工事諸費	9,234,000	9,333,348	99,348	
95059-2123-09 庁費	318,961	318,962	1	41051-1201-02 職員基本給	3,069,833	3,082,003	12,170	
95059-2123-09 国会図書館支部 庁費	499	499	0	41051-1201-03 職員諸手当	1,684,723	1,636,849	47,874	
95059-2123-09 各所修繕	20,762	21,119	357	41051-1201-04 超過勤務手当	366,791	372,581	5,790	
95199-2133-09 自動車重量税	331	459	128	41051-1201-05 退職者給与	21,500	18,814	2,686	
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	701	679	22	41051-1201-05 短時間勤務職員 給与	132,813	98,094	34,719	
95059-2129-17 交際費	62	62	0	41051-1201-05 公務災害補償費	6,831	6,971	140	
172 北海道開発局施設費	37,064	33,643	3,421	41051-1201-05 退職手当	384,821	525,881	141,060	
95059-1202-08 施設施工旅費	319	371	52	41089-1201-05 児童手当	37,265	36,850	415	
95059-1203-09 施設施工庁費	11,679	4,620	7,059	41051-1209-06 諸謝金	6,988	7,184	196	

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1202-08 職員旅費	66,010	72,649	6,639	42052-1201-05 休職者給与	49,750	40,231	9,519
41051-1202-08 日額旅費	36,277	40,800	4,523	42052-1201-05 短時間勤務職員 給与	157,156	121,999	35,157
41051-1202-08 赴任旅費	52,788	43,721	9,067	42052-1201-05 公務災害補償費	55,706	56,752	1,046
41051-1202-08 委員等旅費	4,252	4,750	498	42052-1201-05 退職手当	602,304	809,249	206,945
41051-1203-09 庁費	38,778	38,803	25	42089-1201-05 児童手当	63,355	61,240	2,115
41051-1203-09 情報処理業務庁 費	113,467	118,860	5,393	42052-1209-06 諸謝金	2,693	2,735	42
41051-1203-09 車両費	380,229	385,060	4,831	42052-1202-08 職員旅費	72,419	77,458	5,039
41051-1203-09 広報費	147,142	148,063	921	42052-1202-08 日額旅費	87,007	93,835	6,828
41051-1203-09 電子計算機借料	50,587	52,293	1,706	42052-1202-08 赴任旅費	87,443	79,810	7,633
41051-1203-09 用地処理事務費	32	30	2	42052-1202-08 委員等旅費	981	1,102	121
41051-1203-09 工事雑費	1,388,921	1,358,063	30,858	42052-1203-09 庁費	220,624	220,885	261
41199-1203-09 自動車重量税	5,125	7,491	2,366	42052-1203-09 情報処理業務庁 費	178,060	201,754	23,694
41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	1,093,323	1,117,901	24,578	42052-1203-09 車両費	655,087	668,015	12,928
41029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	142,585	146,834	4,249	42052-1203-09 広報費	53,004	53,930	926
41051-1959-18 賠償償還及払戻 金	2,919	2,919	0	42052-1203-09 電子計算機借料	81,031	89,764	8,733
41051-1959-18 精算還付金	0	9,884	9,884	42052-1203-09 用地処理事務費	83	84	1
183 北海道道路整備事業 工事諸費	15,819,000	15,904,374	85,374	42052-1203-09 工事雑費	2,240,603	2,189,160	51,443
42052-1201-02 職員基本給	5,414,443	5,398,630	15,813	42199-1203-09 自動車重量税	77,151	77,235	84
42052-1201-03 職員諸手当	3,055,631	2,963,767	91,864	42052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	1,987,317	2,014,803	27,486
42052-1201-04 超過勤務手当	623,874	627,581	3,707	42029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	20,547	21,624	1,077

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	32,731	32,731	0	43199-1203-09 自動車重量税	660	1,031	371
176 北海道港湾空港整備事業工事諸費	2,657,000	2,709,712	52,712	43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	299,856	312,006	12,150
43052-1201-02 職員基本給	771,692	790,520	18,828	43029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	4,011	4,297	286
43052-1201-03 職員諸手当	488,382	485,607	2,775	43052-1959-18 賠償償還及払戻金	3,689	3,689	0
43052-1201-04 超過勤務手当	71,383	75,134	3,751	177 北海道都市環境整備事業工事諸費	1,537,000	1,541,200	4,200
43052-1201-05 休職者給与	5,876	7,923	2,047	44052-1201-02 職員基本給	541,822	537,302	4,520
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	58,570	35,139	23,431	44052-1201-03 職員諸手当	272,657	261,797	10,860
43052-1201-05 公務災害補償費	17,012	20,427	3,415	44052-1201-04 超過勤務手当	84,177	84,163	14
43052-1201-05 退職手当	221,803	253,723	31,920	44052-1201-05 休職者給与	3,083	4,633	1,550
43089-1201-05 児童手当	9,885	9,715	170	44052-1201-05 短時間勤務職員給与	30,790	24,241	6,549
43052-1209-06 諸謝金	336	336	0	44052-1201-05 公務災害補償費	5,312	5,255	57
43052-1202-08 職員旅費	18,122	18,122	0	44052-1201-05 退職手当	20,504	40,679	20,175
43052-1202-08 日額旅費	21,949	22,237	288	44089-1201-05 児童手当	8,880	8,440	440
43052-1202-08 赴任旅費	12,962	18,820	5,858	44052-1209-06 諸謝金	565	565	0
43052-1203-09 庁費	69,039	69,156	117	44052-1202-08 職員旅費	877	877	0
43052-1203-09 情報処理業務庁費	38,559	41,455	2,896	44052-1202-08 日額旅費	6,461	6,461	0
43052-1203-09 車両費	161,560	160,042	1,518	44052-1202-08 赴任旅費	9,873	5,543	4,330
43052-1203-09 広報費	17,795	18,118	323	44052-1203-09 庁費	16,997	17,040	43
43052-1203-09 電子計算機借料	14,554	16,091	1,537	44052-1203-09 情報処理業務庁費	6,367	11,630	5,263
43052-1203-09 工事雑費	349,305	346,124	3,181	44052-1203-09 車両費	109,566	105,767	3,799

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-1203-09 広 報 費	7,114	6,286	828	45052-1203-09 電子計算機借料	615	549	66
44052-1203-09 電子計算機借料	836	2,926	2,090	45052-1203-09 工 事 雑 費	10,173	11,783	1,610
44052-1203-09 用地処理事務費	8	8	0	45199-1203-09 自動車重量税	33	79	46
44052-1203-09 工 事 雑 費	216,085	220,231	4,146	45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	8,535	9,348	813
44199-1203-09 自動車重量税	536	504	32	45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
44052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	192,671	195,009	2,338	180 北海道農業農村整備 事業等工事諸費	9,025,539	9,121,964	96,425
44029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	364	388	24	46052-1201-02 職 員 基 本 給	3,207,924	3,198,711	9,213
44052-1959-18 賠償償還及払戻 金	1,455	1,455	0	46052-1201-03 職 員 諸 手 当	1,747,702	1,697,564	50,138
179 北海道国営公園等事 業工事諸費	75,606	75,169	437	46052-1201-04 超過勤務手当	307,089	309,229	2,140
45052-1201-02 職 員 基 本 給	25,886	25,534	352	46052-1201-05 休 職 者 給 与	29,159	23,658	5,501
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	15,806	14,698	1,108	46052-1201-05 短時間勤務職員 給与	248,355	159,016	89,339
45052-1201-04 超過勤務手当	1,721	1,716	5	46052-1201-05 公務災害補償費	13,699	14,268	569
45089-1201-05 児 童 手 当	310	295	15	46052-1201-05 退 職 手 当	371,386	595,889	224,503
45052-1202-08 職 員 旅 費	309	309	0	46089-1201-05 児 童 手 当	37,950	36,565	1,385
45052-1202-08 日 額 旅 費	167	167	0	46052-1209-06 諸 謝 金	2,775	2,817	42
45052-1202-08 赴 任 旅 費	403	418	15	46052-1202-08 職 員 旅 費	92,112	98,206	6,094
45052-1203-09 庁 費	57	57	0	46052-1202-08 日 額 旅 費	50,090	54,172	4,082
45052-1203-09 情報処理業務庁 費	1,620	614	1,006	46052-1202-08 赴 任 旅 費	55,273	43,965	11,308
45052-1203-09 車 両 費	9,912	9,543	369	46052-1202-08 委 員 等 旅 費	1,706	1,907	201
45052-1203-09 広 報 費	49	49	0	46052-1203-09 庁 費	180,991	181,868	877

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1203-09	情報処理業務庁費	90,166	102,104	11,938	46029-1205-16	国有資産所在市町村交付金	6,266	6,518	252
46052-1203-09	車両費	455,749	463,661	7,912	46052-1959-18	賠償償還及払戻金	1,597	1,597	0
46052-1203-09	電子計算機借料	42,083	43,913	1,830	182	北海道災害復旧事業等工事諸費	27,956	78,992	51,036
46052-1203-09	用地処理事務費	27	28	1	49053-1201-04	超過勤務手当	9,926	28,196	18,270
46052-1203-09	工事雑費	939,547	917,259	22,288	49053-1202-08	日額旅費	1,986	5,078	3,092
46199-1203-09	自動車重量税	2,275	2,751	476	49053-1203-09	工事雑費	16,044	45,718	29,674
46052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	1,141,618	1,166,298	24,680		計	48,045,755	48,098,435	52,680



組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方運輸局	191 地方運輸局 共通費	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,474,226	19,899,314	574,912	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方運輸局所掌の一般事務処理
	192 地方運輸行政推進費	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	14,334	20,537	6,203	総合的なバリアフリー社会の形成の推進に関する調査等
		95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	4,218	4,138	80	海洋・沿岸域環境の保全等の推進に関する調査等
		95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	3,738	3,998	260	地球温暖化防止等の環境の保全に関する調査等
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	449,504	403,041	46,463	公共交通等安全対策に関する調査等
		95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	9,040	9,022	18	総合的物流体系整備の推進に関する調査等
		95 観光振興に必要な経費	38,167	38,420	253	観光振興に関する調査等
		95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	3,249	3,001	248	鉄道網の充実・活性化の推進に関する調査等
		95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	152,829	153,240	411	地域公共交通の維持・活性化の推進に関する調査等
		95 国土交通統計に必要な経費	2,281	2,281	0	国土交通行政関係統計の作成及び公表
95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	16,621	17,749	1,128	自動車運送業の市場環境整備の推進に関する調査等		

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	42,298	32,806	9,492	海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に関する調査等	
		地方運輸局計	21,210,505	20,587,547	622,958		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
191 地方運輸局共通費	20,474,226	19,899,314	574,912	95063-2123-09 情報処理業務庁費	41,602	2,696	38,906
95063-2111-02 職員基本給	11,523,370	11,297,930	225,440	95063-2123-09 船舶運航費	11,846	11,807	39
95063-2111-03 職員諸手当	6,140,248	5,909,355	230,893	95063-2123-09 電子計算機借料	9,448	8,599	849
95063-2111-04 超過勤務手当	698,421	691,312	7,109	95063-2123-09 移 転 費	26,661	0	26,661
95063-2111-05 委員手当	31,850	29,679	2,171	95063-2123-09 土地建物借料	1,581	3,697	2,116
95063-2111-05 非常勤職員手当	1,009	1,029	20	95063-2123-09 各所修繕	18,000	19,004	1,004
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	497,496	405,955	91,541	95199-2133-09 自動車重量税	1,463	1,426	37
95089-2111-05 児童手当	144,845	138,410	6,435	95063-2204-15 施設整備費	2,200	2,200	0
95063-2129-06 諸謝金	5,476	6,136	660	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	734	768	34
95063-2122-08 職員旅費	45,100	47,076	1,976	95063-2129-17 交 際 費	133	133	0
95063-2122-08 航海日当食卓料	582	576	6	192 地方運輸行政推進費	736,279	688,233	48,046
95063-2122-08 委員等旅費	5,523	5,224	299	95063-2129-06 諸謝金	14,447	17,853	3,406
95063-2122-08 参考人等旅費	29	29	0	95063-2122-08 職員旅費	389,705	343,627	46,078
95063-2123-09 庁 費	1,266,609	1,316,273	49,664	95063-2122-08 委員等旅費	10,348	11,906	1,558

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2122-08	参考人等旅費	92	91	1	95063-2123-09	統計調査費	2,037	2,037	0
95063-2123-09	地域公共交通維持・活性化推進調査費	109,000	109,000	0	95063-2123-09	公共交通等安全対策調査費	145,978	144,810	1,168
95063-2123-09	観光振興調査費	18,600	18,617	17	95063-2123-09	自動車運送業市場環境整備推進調査費	12,113	12,813	700
95063-2123-09	地球温暖化防止等対策調査費	1,638	1,639	1	95063-2123-09	海事産業市場整備等推進調査費	21,409	12,544	8,865
95063-2123-09	総合的バリアフリー推進調査費	7,680	10,328	2,648	95063-2123-09	海洋環境対策調査費	2,152	2,080	72
95063-2123-09	総合的物流体系整備推進調査費	212	221	9		計	21,210,505	20,587,547	622,958
95063-2123-09	鉄道網充実・活性化推進調査費	868	667	201					

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方航空局	201 地方航空局 共通費	95 地方航空局一般行政に必要な経費	2,331,734	2,300,589	31,145	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方航空局所掌の一般事務処理 公共交通等安全対策に関する調査等	
	202 地方航空行政推進費	95 公共交通等安全対策に必要な経費	42,670	47,077	4,407		
	地方航空局計		2,374,404	2,347,666	26,738		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
201 地方航空局共通費	2,331,734	2,300,589	31,145	95063-2123-09 庁 費	13,352	17,121	3,769
95063-2111-02 職員基本給	1,385,919	1,357,040	28,879	95063-2123-09 公共施設等維持管理運営費	2,155	1,111	1,044
95063-2111-03 職員諸手当	741,217	705,096	36,121	95199-2133-09 自動車重量税	21	22	1
95063-2111-04 超過勤務手当	155,779	185,506	29,727	95063-2123-09 移 転 費	0	6,843	6,843
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	14,315	10,355	3,960	95063-2129-17 交 際 費	74	74	0
95089-2111-05 児童手当	18,035	16,320	1,715	202 地方航空行政推進費	42,670	47,077	4,407
95063-2129-06 諸 謝 金	760	965	205	95063-2122-08 職 員 旅 費	37,830	41,086	3,256
95063-2122-08 職 員 旅 費	38	38	0	95063-2123-09 公共交通等安全対策調査費	4,840	5,991	1,151
95063-2122-08 委員等旅費	69	98	29	計	2,374,404	2,347,666	26,738

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
観 光 庁	221 観光庁共通費	95 観光庁一般行政に必要な経費	2,082,002	2,031,248	50,754	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、観光庁所掌の一般事務処理
	222 観光振興費	95 観光振興に必要な経費	4,063,652	155,473,621	151,409,969	1 観光振興に関する調査等 2 民間団体等が行う訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業及び訪日外国人旅行者周遊促進事業に要する費用の補助
		13 観光情報の高度化のための技術開発に必要な経費	1,220,000	1,631,306	411,306	観光情報の高度化に係るコンテンツ等の技術開発の推進に関する調査等
	225 国際観光旅客税財源観光振興費	95 国際観光旅客税財源出入国管理業務に必要な経費	3,647,920	2,904,840	743,080	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の出入国管理の環境の整備
		95 国際観光旅客税財源輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	736,670	400,000	336,670	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の税関手続の環境の整備
		95 国際観光旅客税財源文化資源の活用に必要な経費	4,000,215	2,204,746	1,795,469	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の 1 文化資源コンテンツ創成プロジェクト等の民間団体への委託等 2 民間団体等が行う歴史体感プログラム促進事業等に要する費用の補助
		95 国際観光旅客税財源観光振興に必要な経費	1,684,931	383,655	1,301,276	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の 1 地域観光資源多言語解説整備事業等の実施

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際観光旅客税財源国立公園等資源の整備に必要な経費	2,544,528	2,200,759	343,769	2 民間団体等が行うインバウンド受入環境整備高度化事業等に要する費用の補助 「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の 1 国立公園等の体験滞在満足度向上事業等の実施 2 地方公共団体等が行う国立公園等の体験滞在満足度向上事業等に要する費用の補助
	223 独立行政法人国際観光振興機構運営費	95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	5,240,000	6,540,000	1,300,000	独立行政法人国際観光振興機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	226 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費	95 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	7,116,327	1,000	7,115,327	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の独立行政法人国際観光振興機構が行う情報通信技術を活用した先進的プロモーション事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
		観 光 庁 計	32,336,245	173,771,175	141,434,930	

## 科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
221 観光庁共通費	2,082,002	2,031,248	50,754	95016-2111-05 非常勤職員手当	123,947	118,778	5,169
95016-2111-02 職員基本給	990,525	972,629	17,896	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	6,223	1,320	4,903
95016-2111-03 職員諸手当	519,696	496,703	22,993	95089-2111-05 児童手当	10,330	10,395	65
95016-2111-04 超過勤務手当	274,112	274,653	541	95016-2122-08 職員旅費	2,978	2,500	478

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	118,582	118,182	400	95016-2725-16 政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	68,889	68,889	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	30,644	33,930	3,286				
95016-2123-09 電子計算機借料	4,630	1,863	2,767				
95199-2133-09 自動車重量税	40	0	40	95016-2725-16 世界観光機関等拠出金	52,800	33,794	19,006
95016-2129-17 交 際 費	295	295	0	225 国際観光旅客税財源観光振興費	12,614,264	8,094,000	4,520,264
222 観 光 振 興 費	5,283,652	157,104,927	151,821,275	95016-2129-06 諸 謝 金	12,900	4,896	8,004
95016-2129-06 諸 謝 金	6,290	5,537	753	95016-2122-08 職 員 旅 費	23,006	21,130	1,876
13054-2129-06 技術研究開発謝金	473	446	27	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	22,627	6,640	15,987
95016-2122-08 職 員 旅 費	16,187	20,041	3,854	95016-2123-09 出入国管理業務庁費	3,647,920	2,904,840	743,080
13054-2122-08 技術研究開発調査旅費	1,110	483	627	95016-2123-09 税関業務特別庁費	736,670	400,000	336,670
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	13,315	11,904	1,411	95016-2123-09 文化資源活用庁費	6,965	7,145	180
13054-2122-08 技術研究開発委員等旅費	1,592	4,213	2,621	95016-2123-09 国立公園等資源整備庁費	469,758	835,950	366,192
95016-2123-09 外国人旅行者訪日促進対策庁費	244,378	251,629	7,251	95016-2123-09 観光振興調査費	694,075	148,744	545,331
95016-2123-09 観光振興調査費	2,519,266	11,146,485	8,627,219	95016-2123-09 国立公園等資源整備調査費	720,279	478,640	241,639
13054-2123-09 技術研究開発調査費	1,216,825	1,626,164	409,339	95016-2125-14 文化資源活用委託費	1,977,416	1,314,881	662,535
95063-2405-16 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	633,222	25,905,300	25,272,078	95063-2405-16 文化資源活用事業費補助金	1,997,040	871,200	1,125,840
95063-2405-16 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	459,398	117,984,412	117,525,014	95063-2405-16 観光振興事業費補助金	954,928	220,484	734,444
95016-2725-16 世界観光機関分担金	49,907	45,630	4,277	95063-2815-16 国立公園等資源整備事業費補助金	1,350,680	879,450	471,230
				223 独立行政法人国際観光振興機構運営費			

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2305-16	独立行政法人国際観光振興機構 一般勘定運営費 交付金	5,240,000	6,540,000	1,300,000	95062-2305-16	独立行政法人国際観光振興機構 国際観光旅客税 財源勘定運営費 交付金	7,116,327	1,000	7,115,327
226	国際観光旅客税財源 独立行政法人国際観光 振興機構運営費					計	32,336,245	173,771,175	141,434,930



組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
気 象 庁	231 気象官署共通費	95 気象庁一般行政に必要な経費	34,789,606	34,350,957	438,649	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、気象庁所掌の一般事務処理
		95 気象大学校に必要な経費	122,403	120,128	2,275	気象庁所掌事務に係る教育訓練を行う気象大学校の運営
	232 気象官署施設費	95 気象官署施設整備に必要な経費	102,258	1,862,987	1,760,729	気象官署施設の施設整備
	233 観測予報等業務費	95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	10,440,309	71,654,148	61,213,839	1 予報及び警報業務 2 気象、地震及び火山観測業務 3 静止気象衛星の運営等
		13 気象情報の高度化のための技術開発に必要な経費	756,251	718,852	37,399	数値予報モデルの技術開発の推進に関する調査等
	234 気象研究所	13 気象研究所に必要な経費	1,811,915	1,820,504	8,589	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、気象研究所所掌の一般事務処理
		13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	549,650	512,990	36,660	気象業務に関する技術の研究開発
		気 象 庁 計	48,572,392	111,040,566	62,468,174	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
231 気象官署共通費	34,912,009	34,471,085	440,924	95191-2111-05 非常勤職員手当	17,348	14,881	2,467
95191-2111-02 職員基本給	19,510,241	19,271,426	238,815	95191-2111-05 休職者給与	114,332	113,460	872
95191-2111-03 職員諸手当	9,984,417	9,769,860	214,557	95191-2111-05 国際機関等派遣職員給与	66,389	39,874	26,515
95191-2111-04 超過勤務手当	2,699,139	2,725,299	26,160	95191-2111-05 短時間勤務職員給与	219,558	101,876	117,682

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2111-05 児童手当	155,685	161,595	5,910	95191-1204-15 施設整備費	95,930	1,848,156	1,752,226
95191-2129-06 諸謝金	13,499	13,499	0	233 観測予報等業務費	11,196,560	72,373,000	61,176,440
95191-2122-08 職員旅費	56,924	54,724	2,200	95191-2111-05 非常勤職員手当	1,666	1,666	0
95191-2122-08 赴任旅費	191,794	191,794	0	13191-2111-05 技術研究開発業務非常勤職員手当	10,713	6,492	4,221
95191-2122-08 委員等旅費	1,406	1,406	0	95191-2129-06 諸謝金	23,987	24,585	598
95191-2123-09 庁費	1,257,095	1,256,948	147	95191-2122-08 職員旅費	215,316	214,187	1,129
95191-2123-09 校費	73,603	73,522	81	13191-2122-08 技術研究開発業務旅費	22,752	22,663	89
95191-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,866	1,866	0	13191-2122-08 技術研究開発業務航海日当食卓料	57,792	57,378	414
95191-2123-09 電子計算機借料	7,014	12,666	5,652	95191-2122-08 委員等旅費	3,326	3,326	0
95191-2123-09 移転費	50,378	171,280	120,902	95191-2123-09 観測予報庁費	5,423,264	6,450,328	1,027,064
95191-2123-09 土地建物借料	9,238	6,844	2,394	13191-2203-09 船舶建造庁費	14,490	0	14,490
95191-2123-09 各所修繕	91,330	85,696	5,634	13191-2123-09 技術研究開発業務庁費	86,440	92,664	6,224
95191-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	383,533	394,045	10,512	13191-2123-09 技術研究開発業務船舶運航費	563,026	538,617	24,409
95199-2133-09 自動車重量税	2,027	2,089	62	95191-2123-09 通信専用料	1,195,506	1,190,246	5,260
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,941	5,183	1,242	95191-2123-09 船舶気象通報料	4,362	4,362	0
95191-2129-17 交際費	252	252	0	95191-2203-09 静止気象衛星製作費	693,820	60,984,990	60,291,170
95191-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,000	1,000	0	95191-2123-09 土地建物借料	26,503	26,610	107
232 気象官署施設費	102,258	1,862,987	1,760,729	13191-2123-09 技術研究開発業務土地建物借料	1,038	1,038	0
95191-1202-08 施設施工旅費	254	6,758	6,504	95191-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	1,998,087	1,996,747	1,340
95191-1203-09 施設施工庁費	6,074	8,073	1,999				

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95191-2725-16	世界気象機関等 分担金	735,289	655,693	79,596	13073-2209-06	諸 謝 金	578	578	0
95191-2725-16	政府開発援助世 界気象機関分担 金	30,324	27,044	3,280	13073-2202-08	職 員 旅 費	9,863	9,863	0
95191-2725-16	世界気象機関拠 出金	88,859	74,364	14,495	13073-2202-08	委員等旅費	382	382	0
234	気 象 研 究 所	2,361,565	2,333,494	28,071	13073-2203-09	庁 費	208,498	250,523	42,025
13073-2201-02	職 員 基 本 給	993,408	987,855	5,553	13073-2203-09	試 験 研 究 費	538,968	502,308	36,660
13073-2201-03	職 員 諸 手 当	564,501	538,552	25,949	13073-2203-09	通 信 専 用 料	1,056	1,056	0
13073-2201-04	超 過 勤 務 手 当	27,482	27,900	418	13073-2203-09	電 子 計 算 機 等 借 料	350	700	350
13073-2201-05	短 時 間 勤 務 職 員 給 与	1,812	392	1,420	13073-2203-09	土 地 建 物 借 料	311	311	0
13089-2201-05	児 童 手 当	14,295	13,070	1,225	13199-2203-09	自 動 車 重 量 税	61	4	57
						計	48,572,392	111,040,566	62,468,174

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸安全委員会	241 運輸安全委員会	95 運輸安全委員会に必要な経費	1,935,087	1,886,831	48,256	「運輸安全委員会設置法」に基づく運輸安全委員会所掌の一般事務処理 公共交通等安全対策に関する調査等
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	153,816	184,903	31,087	
		運輸安全委員会計	2,088,903	2,071,734	17,169	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
241 運輸安全委員会	2,088,903	2,071,734	17,169	95016-2122-08 委員等旅費	1,720	1,720	0
95016-2111-02 職員基本給	1,069,043	1,070,470	1,427	95016-2122-08 参考人等旅費	62	62	0
95016-2111-03 職員諸手当	592,494	557,943	34,551	95016-2123-09 庁 費	96,076	98,183	2,107
95016-2111-04 超過勤務手当	115,523	116,182	659	95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,155	0	2,155
95016-2111-05 委員手当	5,313	5,313	0	95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	109,905	140,973	31,068
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	47,571	34,702	12,869	95016-2123-09 電子計算機借料	691	0	691
95089-2111-05 児童手当	10,320	8,075	2,245	95016-2123-09 各所修繕	715	710	5
95016-2129-06 諸謝金	723	723	0	95199-2133-09 自動車重量税	101	139	38
95016-2122-08 職員旅費	36,433	36,481	48	95016-2129-17 交際費	58	58	0

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海上保安庁	251 海上保安官 署共通費	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	109,170,200	106,369,211	2,800,989	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 職員等の教育訓練に必要な経費	721,289	838,105	116,816	海上保安庁所掌事務に係る教育訓練を行う海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	252 海上保安官 署施設費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	4,374,545	2,838,318	1,536,227	海上保安官署施設の施設整備
	253 船舶交通安全及海上治安対策費	95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	84,398,387	107,346,741	22,948,354	海上の安全及び治安の確保を図る 1 海難救助 2 犯罪の予防及び鎮圧 3 水路の測量、海図の刊行等
	254 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	21,578,188	53,096,637	31,518,449	海上保安庁の巡視船の建造
	255 船舶交通安全基盤整備事業費	43 船舶交通安全基盤整備事業に必要な経費	20,502,216	23,913,051	3,410,835	1 船舶交通安全基盤整備事業の施行 2 灯台、電波標識等の維持管理
	256 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	43 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費に必要な経費	742,784	791,455	48,671	船舶交通安全基盤整備事業に係る事務処理
	257 船舶交通安全基盤災害復旧事業費	49 船舶交通安全基盤災害復旧事業に必要な経費	0	149,283	149,283	前年度限りの経費
265 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費	49 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	2,717	2,717	前年度限りの経費	
		海上保安庁計	241,487,609	295,345,518	53,857,909	

科目別内訳									
項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
251	海上保安官署共通費	109,891,489	107,207,316	2,684,173	95014-2123-09	通信業務庁費	6,210	6,355	145
	95014-2111-02 職員基本給	61,888,892	60,436,412	1,452,480	95014-2123-09	被服費	3,044	2,981	63
	95014-2111-03 職員諸手当	32,407,091	31,276,728	1,130,363	95199-2133-09	自動車重量税	3,189	2,430	759
	95014-2111-04 超過勤務手当	10,984,777	10,904,448	80,329	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	24,192	24,893	701
	95014-2111-05 非常勤職員手当	4,987	4,169	818	95014-2129-17	交際費	3,558	3,466	92
	95014-2111-05 休職者給与	234,432	199,501	34,931	95014-2959-18	賠償償還及払戻金	240	240	0
	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	54,145	39,557	14,588	252	海上保安官署施設費	4,374,545	2,838,318	1,536,227
	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	582,406	491,827	90,579	95014-1202-08	施設施工旅費	4,087	3,662	425
	95014-2151-05 公務災害補償費	424,919	457,459	32,540	95014-1203-09	施設施工庁費	129,253	256,739	127,486
	95089-2111-05 児童手当	989,555	958,595	30,960	95014-1204-15	施設整備費	4,213,208	2,249,917	1,963,291
	95014-2129-06 諸謝金	28,363	28,363	0	95014-1204-15	不動産購入費	27,997	328,000	300,003
	95014-2122-08 職員旅費	157,994	159,052	1,058	253	船舶交通安全及海上治安対策費	84,398,387	107,346,741	22,948,354
	95014-2122-08 赴任旅費	840,602	840,602	0	95014-2111-05	非常勤職員手当	59,193	55,574	3,619
	95014-2122-08 航海日当食卓料	13,526	13,361	165	95014-2129-06	諸謝金	13,871	12,136	1,735
	95014-2122-08 委員等旅費	3,313	3,676	363	95014-2959-06	協力援助者災害給付金	12,877	12,877	0
	95014-2123-09 庁費	693,394	693,821	427	95014-2959-07	報償費	22,893	20,793	2,100
	95014-2123-09 校費	537,525	654,245	116,720	95014-2122-08	職員旅費	336,104	318,624	17,480
	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	3,864	3,864	0	95014-2122-08	活動旅費	323,924	238,226	85,698
	95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,271	1,271	0	95014-2122-08	海上警備対策旅費	119,488	123,041	3,553

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 測地観測旅費	10,720	10,746	26	95014-2123-09 捜 査 費	232,129	197,331	34,798
95014-2122-08 外地抑留者引取旅費	270	270	0	95014-2123-09 被收容者等食糧費	353	388	35
95014-2122-08 航海日当食卓料	2,965,682	2,880,572	85,110	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	207,760	208,777	1,017
95014-2122-08 委員等旅費	4,269	4,031	238	95014-2204-15 通信設備整備費	94,101	2,521,685	2,427,584
95014-2122-08 証人等旅費	84	84	0	95014-2204-15 航空機購入費	11,080,337	19,991,851	8,911,514
95014-2122-08 帰住旅費	139	139	0	95014-2204-15 船舶購入費	0	285,024	285,024
95014-2123-09 庁 費	1,869,719	1,930,684	60,965	95014-2725-16 国際水路機関等分担金	22,885	21,638	1,247
95014-2123-09 情報処理業務庁費	916,806	4,921,518	4,004,712	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	9,760	9,760	0
95014-2123-09 通信業務庁費	1,271,378	1,411,616	140,238	254 船舶建造費	21,578,188	53,096,637	31,518,449
95014-2123-09 水路業務庁費	1,112,685	1,137,735	25,050	95014-1202-08 船舶建造旅費	50,177	62,151	11,974
95014-2123-09 航路標識庁費	33,864	27,012	6,852	95014-1203-09 船舶建造庁費	160,516	33,962	126,554
95014-2123-09 航空従事者研修費	609,430	498,025	111,405	95014-1204-15 船舶建造費	21,367,495	53,000,524	31,633,029
95014-2123-09 航空機及船舶運航費	57,006,247	65,869,333	8,863,086	255 船舶交通安全基盤整備事業費	20,502,216	23,913,051	3,410,835
95014-2123-09 装 備 費	1,057,472	1,888,161	830,689	43014-1204-00 船舶交通安全基盤整備事業費	6,721,718	12,148,903	5,427,185
95014-2123-09 通信専用料	1,621,374	565,372	1,056,002	43014-1204-00 船舶交通安全基盤維持管理費	13,780,498	11,764,148	2,016,350
95014-2123-09 電子計算機借料	1,290,713	80,462	1,210,251	256 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	742,784	791,455	48,671
95014-2123-09 被 服 費	298,424	296,604	1,820	43014-1201-02 職員基本給	81,703	110,380	28,677
95014-2123-09 弾 薬 費	464,416	447,880	16,536	43014-1201-03 職員諸手当	40,943	51,966	11,023
95014-2123-09 土地建物借料	947,358	944,501	2,857	43014-1201-04 超過勤務手当	20,906	27,935	7,029
95014-2123-09 各所修繕	381,662	414,271	32,609	43014-1201-05 公務災害補償費	147	147	0

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43089-1201-05 児童手当	2,135	2,575	440	43014-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	40,240	45,969	5,729
43014-1209-06 諸謝金	1,820	1,980	160	43014-1959-18 賠償償還及払戻 金	100	100	0
43014-1202-08 職員旅費	1,230	1,351	121	257 船舶交通安全基盤災 害復旧事業費			
43014-1202-08 工事施行旅費	71,704	73,421	1,717	49014-1204-00 船舶交通安全基 盤災害復旧費	0	149,283	149,283
43014-1202-08 赴任旅費	853	1,304	451	265 船舶交通安全基盤災 害復旧事業工事諸費	0	2,717	2,717
43014-1203-09 庁費	141,087	141,164	77	49014-1201-04 超過勤務手当	0	985	985
43014-1203-09 工事雑費	338,646	332,109	6,537	49014-1202-08 工事施行旅費	0	105	105
43014-1203-09 公共施設等維持 管理運営費	555	0	555	49014-1203-09 工事雑費	0	1,627	1,627
43199-1203-09 自動車重量税	715	1,054	339	計	241,487,609	295,345,518	53,857,909



### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由				
				計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手		左記以外の事由			
国	土	交	通	本	省	(項)	国土交通本省施設費 住宅対策事業費 住宅市場整備推進費のうち 住宅市場整備推進等事業費補助金(居住支援協議会等活動支援事業費及び住宅ストック維持・向上促進事業費に限る。) 海洋環境対策費のうち 海洋環境対策調査費(海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域指定海域調査費に限る。) 港湾環境整備事業費 道路環境改善事業費 水資源開発事業費 国営公園等事業費 都市水環境整備事業費							

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		下 水 道 事 業 費 地球温暖化防止等対策 費のうち 技術研究開発調査費(港湾 分野脱炭素化推進費に限 る。) 住宅・建築物環境対策事業 費補助金 環境対応等住宅需要喚起対 策費補助金 住宅・市街地防災対策 費のうち 都市安全確保促進事業費補 助金 市 街 地 防 災 事 業 費 住 宅 防 災 事 業 費 都 市 公 園 防 災 事 業 費 下 水 道 防 災 事 業 費 河 川 整 備 事 業 費 多 目 的 ダ ム 建 設 事 業 費 総 合 流 域 防 災 事 業 費 砂 防 事 業 費 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 等 事 業 費 防 災 ・ 減 災 対 策 等 強 化 事 業 推 進 費							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			海岸事業費 鉄道安全対策事業費 道路交通安全対策事業費 総合的物流体系整備推進費のうち 総合的物流体系整備推進調査費(国際戦略港湾競争力強化実証事業費に限る。) 物流拠点機能強化支援事業費補助金 港湾機能高度化事業費補助金 港湾事業費 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費 景観形成推進費 地域連携道路事業費のうち 地域連携道路事業費 営繕宿舍費 道路調査費 地域連携道路事業費補助 高速道路連結部整備事業費補助 高速道路自動車駐車場整備事業費補助							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由
			道路調査費補助 特定連絡道路工事資金貸付 金 整備新幹線建設推進高 度化等事業費 整備新幹線整備事業費 都市・地域づくり推進 費のうち 都市・地域づくり推進調査 費(2027年国際園芸博覧会 政府出展基本設計検討調査 費に限る。) 防災集団移転促進事業費補 助金 半島振興広域連携促進事業 費補助金 都市開発海外展開支援事業 費補助金 集約都市形成支援事業費補 助金 官民連携都市再生推進事業 費補助金 国際博覧会事業費補助金 豪雪地帯安全確保緊急対策 交付金 都市再生・地域再生整 備事業費のうち 都市開発事業調査費							



組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
			測量庁費(効率的な手法導入 推進基本調査費に限る。) 地籍整備推進調査費補助金 地 籍 調 査 費 負 担 金 社会資本整備円滑化地 籍整備事業費 海事産業市場整備等推 進費のうち 技術研究開発調査費(自動 運航船実用化推進調査費に 限る。) 海事産業関連技術研究開発 費補助金 社会資本総合整備事業 費 官民連携基盤整備推進 調査費 離 島 振 興 費のうち 離 島 活 性 化 交 付 金 奄美群島振興交付金 小笠原諸島振興開発事業費 補助 離 島 振 興 事 業 費 北海道総合開発推進費のうち 北方領土隣接地域振興等事 業推進費補助金(施設整備 費に限る。)							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難







組	織	事	項	事						由		
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手			
国土地理院	地	方	整	備	局						港湾空港整備事業に関する調査等(やむを得ない事由によつて年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること	
											超過勤務手当	同
											工事雑費	同
											(項) 国土地理院共通費のうち	
											移転費	
											国土地理院施設費	
											地理空間情報整備・活用等推進費のうち	
											測量庁費(空中写真撮影・正射画像作成費に限る。)	
											(項) 地方整備局共通費のうち	
											庁費(さいたま新都心合同庁舎1号館自動火災報知設備整備費、さいたま新都心合同庁舎2号館発光ダイオード照明設備整備費及び神戸地方合同庁舎空調・中央監視設備等設計費に限る。)	
治水海岸事業工事諸費のうち												
超過勤務手当	治水海岸事業工事(やむを得ない事由によつて年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること											
日額旅費	同											
工事雑費	同											

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由
			道路整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当							道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同
			工事雑費							同
			港湾空港整備事業工事 諸費のうち							港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			超過勤務手当							同
			日額旅費							同
			工事雑費							同
			都市環境整備事業工事 諸費のうち							都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			超過勤務手当							同
			日額旅費							同
			工事雑費							同
			国営公園等事業工事諸 費のうち							国営公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			超過勤務手当							同

組	織	事	項	事						由		
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手			
北 海 道 開 発 局		日	額	旅	費						国営公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
		工	事	雑	費						同	
		河川等災害復旧事業等 工事諸費	の	うち								
		超	過	勤	務	手	当					河川等災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		日	額	旅	費							同
		工	事	雑	費							同
		(項)	北 海 道 開 発 局 施 設 費									
		北 海 道 治 水 海 岸 事 業 工 事 諸 費	の	うち								
		超	過	勤	務	手	当					北海道治水海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		日	額	旅	費							同
		工	事	雑	費							同
		北 海 道 道 路 整 備 事 業 工 事 諸 費	の	うち								
	超	過	勤	務	手	当					北海道道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	

組	織	事	項	事					由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
			日 額 旅 費							北海道道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			工 事 雑 費							同
			北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち							
			超 過 勤 務 手 当							北海道港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日 額 旅 費							同
			工 事 雑 費							同
			北海道都市環境整備事業工事諸費のうち							
			超 過 勤 務 手 当							北海道都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日 額 旅 費							同
			工 事 雑 費							同
			北海道国営公園等事業工事諸費のうち							
			超 過 勤 務 手 当							北海道国営公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日 額 旅 費							同
			工 事 雑 費							同

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
地 方 運 輸 局		北海道農業農村整備事業等工事諸費のうち								北海道農業農村整備事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		超過勤務手当								
観 光 庁		日 額 旅 費								同
		工 事 雑 費								同
		北海道災害復旧事業等工事諸費								北海道災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		(項) 地方運輸局共通費のうち								
		施設整備費								
		(項) 観光振興費のうち								
		訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金								
		訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金								
		国際観光旅客税財源観光振興費のうち								
		国立公園等資源整備庁費								
		国立公園等資源整備調査費								
		文化資源活用委託費								
		文化資源活用事業費補助金								



組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			航空機購入費							製造又は輸送の困難
			船舶建造費							
			船舶交通安全基盤整備 事業費							
			船舶交通安全基盤整備 事業工事諸費のうち							
			超過勤務手当							船舶交通安全基盤整備事業工事(やむを得ない事由によって 年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経 費であること
			工事施行旅費							同
			工事雑費							同

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
国土交通本省	庁舎管理運営業務	1,715,974	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 国土交通本省共 通費  (目) 庁 費	554,559	1,161,415	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	664,200	令和5年度	令和6年度	(項) 港湾環境整備事業費  (目) 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	0	664,200	廃棄物処理施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沿道環境改善事業	220,000	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路環境改善事業費  (目) 沿道環境改善事業費	8,000	212,000	一般国道奈良25号名阪沿道環境改善の沿道環境改善工事及び一般国道愛知23号の沿道環境改善事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		道路整備事業等 発注者支援業務	41,175,400	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路環境改善事 業費	19,758,050	21,417,350	道路整備事業等発注者支援業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
					(目) 沿道環境改善事 業費	507,000	540,000		
					(目) 無電柱化推進事 業費	25,000	25,000		
					(目) 無電柱化推進事 業費	482,000	515,000		
					(項) 道路交通安全対 策事業費	8,764,100	9,648,100		
					(目) 道路更新防災対 策事業費	337,000	337,000		
					(目) 道路維持管理費	5,983,000	6,586,000		
					(目) 交通連携道路事 業費	114,000	114,000		
					(目) 道路交通安全施 設等整備事業費	1,412,900	1,616,900		
					(目) 交通事故重点対 策道路事業費	917,200	994,200		
					(項) 地域連携道路事 業費				
					(目) 地域連携道路事 業費	7,082,000	7,761,000		
					(項) 道路交通円滑化 事業費				
					(目) 道路交通円滑化 事業費	3,216,000	3,285,000		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		無電柱化推進事業	10,755,000	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受託工事費	188,950	183,250	一般国道静岡1号電線共同溝ほか 37箇所の無電柱化推進工事につ いては、多くの日数を要するた め
		民間資金等活用 無電柱化推進等 事業	20,792,000	令和5年度	令和12年度 以降23箇年 度以内	(項) 道路環境改善事業費 (目) 無電柱化推進事業費	0	20,792,000	
		現場事務所等営繕	610,578	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	0	1,722,000	現場事務所等の営繕工事等につ いては、多くの日数を要するた め
					(項) 道路環境改善事業費 (目) 営繕宿舍費	244,494	366,084		
					(項) 国営公園等事業費 (目) 営繕宿舍費	67	241		
					(項) 都市水環境整備事業費 (目) 営繕宿舍費	1,000	2,000		
					(項) 都市水環境整備事業費 (目) 営繕宿舍費	57	213		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
						(項) 河川整備事業費			
						(目) 営繕宿舍費	937	4,009	
						(項) 多目的ダム建設 事業費			
						(目) 営繕宿舍費	460	2,400	
						(項) 砂防事業費			
						(目) 営繕宿舍費	210	630	
						(項) 道路交通安全対 策事業費	862	3,650	
						(目) 道路整備営繕宿 舎費	650	2,774	
						(目) 道路環境営繕宿 舎費	212	876	
						(項) 港湾事業費			
						(目) 営繕宿舍費	240,000	349,000	
						(項) 地域連携道路事 業費			
						(目) 営繕宿舍費	901	3,941	
						(項) 道路環境改善事 業費			
						(目) 無電柱化推進事 業費補助	203,500	482,900	無電柱化推進事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行 うことを要するため
		無電柱化推進事 業費補助	686,400	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内				

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)						
		国営公園等整備	1,632,000	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 国営公園等事業費 (目) 国営公園等整備費	287,000	1,345,000	国営武蔵丘陵森林公園ほか6箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため																
		国営公園等事業 発注者支援業務	1,455,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 国営公園等事業費 (目) 国営公園等整備費 (目) 国営公園等維持 管理費	683,000	772,000	国営公園等事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため																
		国営公園等維持 管理	27,861,000	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 国営公園等事業費 (目) 国営公園等維持 管理費	1,180,000	26,681,000																	
		都市公園事業費 補助	75,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 国営公園等事業費 (目) 都市公園事業費 補助	40,000	35,000	都市公園事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため																
		総合水系環境整 備事業	3,921,692	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 都市水環境整備 事業費 (目) 総合水系環境整 備事業費	1,826,361	2,095,331	阿武隈川水系ほか68水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため																

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		治水事業発注者 支援業務	24,010,793	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 都市水環境整備 事業費	11,464,728	12,546,065	治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 総合水系環境整備 事業費	164,450	180,223		
					(目) 河川都市基盤整備 事業費	98,445	107,055		
					(目) 河川都市基盤整備 事業費	66,005	73,168		
					(項) 河川整備事業費	8,477,278	9,429,442		
					(目) 河川改修費	4,500,948	4,794,632		
					(目) 河川維持修繕費	2,760,650	3,171,450		
					(目) 堰堤維持費	667,140	763,700		
					(目) 河川総合開発事業 費	491,800	634,200		
					(目) 河川激甚災害対策特別 緊急事業費	3,240	3,960		
					(目) 河川工作物関連 応急対策事業費	36,000	44,000		
					(目) 堰堤改良費	17,500	17,500		
					(項) 多目的ダム建設 事業費	130,000	130,000		
					(目) 木曾川新丸山ダム 建設費	50,000	50,000		
					(目) 雄物川成瀬ダム 建設費	80,000	80,000		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)		
		河川都市基盤整備事業	5,493,468	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費 (目) 砂防管理費 (目) 特定緊急砂防事業費	2,693,000 2,423,200 207,800 22,000 40,000	2,806,400 2,533,800 210,600 22,000 40,000	荒川ほか4河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに揖保川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため	
		住宅市街地総合整備促進事業費補助	41,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 住宅防災事業費 (目) 住宅市街地総合整備促進事業費補助	1,000	40,000		住宅市街地総合整備促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		河川改修事業	80,531,628	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費	30,110,222	50,421,406		阿武隈川ほか103河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに木津川及び斐伊川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		物価の変動に伴う民間資金等活用河川関連施設整備等事業に係る限度額の増額	600	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費 (目) 河川維持修繕費	300 100 200	300 100 200	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用河川関連施設整備等事業」に基づいて実行した佐原広域交流拠点の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		車両管理業務	938,028	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費 (目) 河川維持修繕費 (目) 堰堤維持費 (項) 多目的ダム建設事業費 (目) 雄物川成瀬ダム建設費 (項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費 (項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	312,676 168,500 42,100 82,100 44,300 12,900 11,000 120,276	625,352 337,000 84,200 164,200 88,600 25,800 22,000 240,552	車両の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
	河川維持修繕	67,233,080	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費	17,042,597	50,190,483	阿武隈川ほか103河川の維持修繕工 事については、多くの日数を要するた め
	航空機購入	3,100,000	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費 (項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	900,000 540,000 360,000	2,200,000 1,320,000 880,000	公共施設等維持管理用ヘリコプター の購入については、その生産又は輸入 に多くの日数を要するため
	河川等公物管理 補助業務	16,909,040	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費 (目) 堰 堤 維 持 費 (目) 河川総合開発事 業費 (項) 砂 防 事 業 費 (目) 砂 防 事 業 費 (項) 附帯・受託工事 費 (目) 受 託 工 事 費	6,593,021 6,568,093 2,482,993 4,013,100 72,000 3,000 21,928	10,316,019 10,285,091 3,860,906 6,256,185 168,000 3,000 27,928	河川等公物管理補助業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	建設機械購入	1,064,000	令和5年度	令和6年度	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費	0 0	1,064,000 175,000	建設機械の購入については、その生 産又は輸入に多くの日数を要するため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		堰 堤 維 持	21,787,837	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 道路維持管理費	0	889,000	北上川田瀬ダムほか89ダムの維持 修繕工事については、多くの日数を要 するため
		河川総合開発事 業	30,636,400	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費  (目) 堰 堤 維 持 費	5,101,744	16,686,093	
		治水事業用地補 償総合技術業務	81,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 河川整備事業費  (目) 河川総合開発事 業費	38,000	43,000	治水事業用地補償総合技術業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
					(項) 砂 防 事 業 費  (目) 砂 防 事 業 費	3,000	12,000		
					(項) 砂 防 事 業 費  (目) 地すべり対策事 業費	35,000	31,000	利根川那珂川霞ヶ浦導水路の建設工 事については、多くの日数を要するた め	
					(項) 河川整備事業費  (目) 流況調整河川事 業費	33,000	29,000		
		流況調整河川事 業	28,858,200	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川整備事業費  (目) 地すべり対策事 業費	2,000	2,000	
					(項) 河川整備事業費  (目) 流況調整河川事 業費	531,680	28,326,520		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		河川激甚災害対策特別緊急事業	1,220,346	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 河川整備事業費  (目) 河川激甚災害対策特別緊急事業費	360,173	860,173	六角川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		河川工作物関連 応急対策事業	8,911,000	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費  (目) 河川工作物関連 応急対策事業費	2,496,200	6,414,800	荒川ほか17河川の河川工作物関連 応急対策工事については、多くの日数 を要するため
		堰堤改良事業	4,731,000	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費  (目) 堰堤改良費	813,800	3,917,200	利根川相俣ダムほか4ダムの改良工 事については、多くの日数を要するた め
		特定洪水対策等 推進事業費補助	3,833,334	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費  (目) 特定洪水対策等 推進事業費補助	1,357,334	2,476,000	特定洪水対策等推進事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため
		多目的ダム建設 事業							
		木曾川新丸山 ダム建設工事	1,735,000	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 木曾川新丸山ダ ム建設費	480,000	1,255,000	木曾川新丸山ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事については、多くの 日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		庄川利賀ダム 建設工事	39,639,000	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 庄川利賀ダム建設費	2,065,000	37,574,000	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事については、多くの日数 を要するため
		雄物川成瀬ダム 建設工事	64,509,000	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 雄物川成瀬ダム 建設費	19,943,300	44,565,700	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事については、多くの日 数を要するため
		豊川設楽ダム 建設工事	31,102,000	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 豊川設楽ダム建設費	3,889,000	27,213,000	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事については、多くの日数 を要するため
		子吉川鳥海ダム 建設工事	4,540,000	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 子吉川鳥海ダム 建設費	1,521,000	3,019,000	子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事については、多くの日 数を要するため
		鳴瀬川鳴瀬川 総合開発建設 工事	4,381,000	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 鳴瀬川鳴瀬川総 合開発建設費	1,412,500	2,968,500	鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業の建設工 事及びこれに附帯する工事並びに建設 事業に必要な用地の取得については、 多くの日数を要するため

組	織	事	項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事	由
								令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)		
		砂防事業	31,933,740	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費	11,569,228	20,364,512		最上川水系ほか30水系の砂防工事 及びこれらに附帯する工事について は、多くの日数を要するため	
		地すべり対策事業	2,770,000	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費	849,200	1,920,800		手取川甚之助谷地区ほか5地区の地 すべり対策工事については、多くの日 数を要するため	
		砂防管理	869,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 砂防事業費 (目) 砂防管理費	253,000	616,000		桜島及び雲仙普賢岳の砂防設備維持 修繕工事については、多くの日数を要 するため	
		特定緊急砂防事業	1,278,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 砂防事業費 (目) 特定緊急砂防事業費	774,000	504,000		阿武隈川水系及び広島西部山系の特 定緊急砂防工事については、多くの日 数を要するため	
		特定土砂災害対策推進事業費補助	101,500	令和5年度	令和6年度	(項) 砂防事業費 (目) 特定土砂災害対策推進事業費補助	0	101,500		特定土砂災害対策推進事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		海岸保全施設整備事業	10,234,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 海岸事業費  (目) 海岸保全施設整備事業費	4,933,400	5,300,600	和歌山下津港海岸ほか18海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		海岸事業発注者支援業務	977,400	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 海岸事業費  (目) 海岸保全施設整備事業費	480,290	497,110	海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海岸維持管理	560,130	令和5年度	令和6年度	(項) 海岸事業費  (目) 海岸維持管理費	0	560,130	沖ノ鳥島海岸の維持管理については、多くの日数を要するため
		海岸保全施設整備事業費補助	1,104,500	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 海岸事業費  (目) 海岸保全施設整備事業費補助	493,500	611,000	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路更新防災対策事業	45,323,000	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費  (目) 道路更新防災対策事業費	7,394,000	37,929,000	一般国道福井8号近畿金津道路ほか54箇所の道路更新防災対策工事並びに一般国道福井8号及び山形47号の道路更新防災対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		道 路 維 持	42,090,000	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 道路維持管理費	18,698,000	23,392,000	高速自動車国道岩手東北横断自動車 道釜石秋田線ほか216箇所の維持につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
		道 路 除 雪	6,696,000	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 道路維持管理費	3,772,000	2,924,000	高速自動車国道岩手東北横断自動車 道釜石秋田線ほか113箇所の除雪につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
		道路公物管理補 助業務	7,451,000	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 道路維持管理費	3,006,000	4,445,000	道路公物管理補助業務については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
						(項) 附帯・受託工事 費  (目) 受 託 工 事 費			
		道 路 修 繕 事 業	225,395,000	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 道路維持管理費	87,100,000	138,295,000	高速自動車国道岩手東北横断自動車 道釜石秋田線修繕ほか261箇所の修繕 工事については、多くの日数を要する ため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		雪寒地域道路交通確保事業	952,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 道路交通安全対策事業費  (目) 道路維持管理費	180,000	772,000	一般国道新潟7号新潟防雪ほか4箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため
		交通連携道路事業	21,780,000	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費  (目) 交通連携道路事業費	5,310,000	16,470,000	一般国道三重1号四日市道路ほか2箇所の交通連携推進工事及び一般国道東京15号の交通連携推進事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		道路交通安全施設等整備事業	31,951,000	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費  (目) 道路交通安全施設等整備事業費	9,382,000	22,569,000	一般国道静岡1号浜松地区道路標識ほか239箇所の交通安全施設等整備工事及び一般国道静岡1号ほか2箇所の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		交通事故重点対策道路事業	18,942,000	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費  (目) 交通事故重点対策道路事業費	5,513,000	13,429,000	一般国道静岡1号浜松地区区画線(その3)ほか109箇所の交通事故重点対策工事及び一般国道山口2号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)						
		道路整備事業用 地補償総合技術 業務	143,000	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 交通事故重点対 策道路事業費  (項) 地域連携道路事 業費  (目) 地域連携道路事 業費  (項) 道路交通円滑化 事業費  (目) 道路交通円滑化 事業費	61,000	82,000	6,000	7,000	25,000	25,000	30,000	50,000											道路整備事業用地補償総合技術業務 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
		道路更新防災等 対策事業費補助	15,556,637	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 道路更新防災等 対策事業費補助	5,188,594	10,368,043																	道路更新防災等対策事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため
		交通連携道路事 業費補助	1,965,000	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 交通連携道路事 業費補助	726,500	1,238,500																	交通連携推進事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費を補助する旨の決定を行 うことを要するため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		道路交通安全施設等整備事業費補助	599,500	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費補助	272,250	327,250	交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		事務機器借入れ等	1,733,658	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	(項) 総合的物流体系整備推進費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料 (項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (目) 校 費 (項) 情報化推進費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料 (項) 官庁営繕費 (目) 施設施工庁費	240,142 3,010 40 2,970 1,555 217,408 180,423 36,985 18,169	1,493,516 13,332 628 12,704 7,912 1,184,860 979,784 205,076 287,412	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)						
			港湾改修事業	74,763,000	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費	23,542,000	51,221,000																東京港ほか78港及び東京湾中央航路ほか9航路の改修工事並びに長崎港の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
			港湾整備事業等 発注者支援業務	6,217,358	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費 (目) 貸付国有港湾施 設整備事業費 (項) 附帯・受託工事 費 (目) 受託工事費	2,810,248 2,761,148 2,753,248 7,900	3,407,110 3,346,510 3,338,734 7,776																港湾整備事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			港湾作業船建造	1,500,000	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 港湾事業費 (目) 港湾作業船整備 費	150,000	1,350,000																油回収船の代船建造については、多くの日数を要するため
			特定離島港湾施 設整備事業	17,600,000	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 港湾事業費 (目) 特定離島港湾施 設整備事業費	840,000	16,760,000																沖ノ鳥島の特定離島港湾施設の建設工事については、多くの日数を要するため
			特定離島港湾施 設整備事業発注 者支援業務	20,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 港湾事業費 (目) 特定離島港湾施 設整備事業費	6,000	14,000																特定離島港湾施設整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		港湾改修事業費補助	2,938,500	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	629,000	2,309,500	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地域連携道路事業	482,071,000	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携道路事業費	109,920,000	372,151,000	高速自動車国道茨城東関東自動車道水戸線潮来鉾田道路(その5)ほか396箇所の地域連携推進工事及び一般国道京都9号ほか33箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		地域連携道路事業費補助	37,923,643	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携道路事業費補助	5,481,043	32,442,600	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		都市構造再編集中支援事業費補助	750,000	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 都市再生・地域再生整備事業費 (目) 都市構造再編集中支援事業費補助	150,000	600,000	都市構造再編集中支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
	道路交通円滑化 事業	181,258,000	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化 事業費  (目) 道路交通円滑化 事業費	38,187,000	143,071,000	一般国道静岡1号静岡清道路(その3) ほか181箇所の交通円滑化工事及び一 般国道静岡1号ほか15箇所の交通円 滑化事業に必要な用地の取得につい ては、多くの日数を要するため
	道路交通円滑化 事業費補助	913,000	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化 事業費  (目) 道路交通円滑化 事業費補助	302,500	610,500	交通円滑化事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費を補助する旨の決定を行う ことを要するため
	施設管理業務	171,576	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 社会資本整備・ 管理効率化推進 費  (目) 校 費	14,298	157,278	施設の管理業務については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	取引価格等土地 情報実査・提供 等業務	1,010,000	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 不動産市場整備 等推進費  (目) 不動産市場整備 等推進調査費	202,000	808,000	取引価格等土地情報実査・提供等業 務については、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		離島港湾改修事業	820,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 港 湾 改 修 費	410,000	410,000	両津港ほか3港並びに蠟蛾ノ瀬戸航路及び万関瀬戸航路の改修工事については、多くの日数を要するため
		離島港湾整備事業発注者支援業務	47,504	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 港 湾 改 修 費	21,927	25,577	港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス離島土地改良事業現場技術業務	80,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 離島振興事業費 (目) かんがい排水事業費	40,000	40,000	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		離島海岸保全施設整備事業費補助	181,500	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	88,000	93,500	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島治山事業費補助	150,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 治山事業費補助	50,000	100,000	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		離島港湾改修事業費補助	1,230,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 港湾改修費補助	412,000	818,000	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島水産基盤整備事業費補助	1,082,241	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 水産基盤整備事業費補助	432,896	649,345	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道海岸保全施設整備事業	240,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費	120,000	120,000	胆振海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		北海道海岸事業発注者支援業務	7,600	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費	3,400	4,200	海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道国有林野内治山事業	60,000	令和5年度	令和6年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 国有林野内治山事業費	0	60,000	紋別海岸地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		北海道河川改修事業	13,029,102	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 河川改修費	5,281,278	7,747,824	石狩川ほか12河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道治水事業発注者支援業務	948,000	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 河川改修費 (目) 河川維持修繕費 (目) 堰堤維持費 (目) 河川総合開発事業費 (目) 砂防事業費 (目) 総合水系環境整備事業費	383,800 274,700 82,400 4,000 5,000 15,000 2,700	564,200 377,500 150,400 4,000 5,000 24,000 3,300	
		北海道河川等公物管理補助業務	3,277,900	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 河川改修費 (目) 河川維持修繕費 (目) 堰堤維持費	943,600 2,000 192,900 748,700	2,334,300 4,600 365,600 1,964,100	河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道河川維持修繕	7,707,637	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 河川維持修繕費	1,151,715	6,555,922	石狩川ほか12河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		北海道建設機械 購入	361,000	令和5年度	令和6年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) 河川維持修繕費  (目) 道路維持管理費	0  0 0	361,000  130,000 231,000	建設機械の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		北海道堰堤維持	3,871,580	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費  (目) 堰 堤 維 持 費	  77,601	  3,793,979	石狩川桂沢ダムほか17ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		北海道河川総合 開発事業	500,000	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費  (目) 河川総合開発事 業費	  100,000	  400,000	石狩川雨竜川ダム再生事業及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道河川工作 物関連応急対策 事業	160,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) 河川工作物関連 応急対策事業費	  20,000	  140,000	十勝川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため
		石狩川幾春別川 総合開発建設工 事	500,000	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費  (目) 石狩川幾春別川 総合開発建設費	  100,000	  400,000	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		北海道堰堤改良 事業	1,410,000	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 堰 堤 改 良 費	470,000	940,000	石狩川豊平峡ダムの改良工事については、多くの日数を要するため
		北海道砂防事業	1,120,000	令和5年度	令和6年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 砂 防 事 業 費	0	1,120,000	石狩川水系ほか2水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道道路更新 防災対策事業	4,815,000	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路更新防災対 策事業費	1,055,000	3,760,000	一般国道238号湧別紋別道路ほか17箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)		
		北海道道路整備 事業発注者支援 業務	2,389,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) 道路更新防災対 策事業費  (目) 地域連携道路事 業費  (目) 道路交通円滑化 事業費  (目) 道路維持管理費  (目) 道路交通安全施 設等整備事業費  (目) 交通事故重点対 策道路事業費  (目) 無電柱化推進事 業費	884,000	1,505,000	道路整備事業発注者支援業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため	
		北海道地域連携 道路事業	40,950,000	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費  (目) 地域連携道路事 業費	10,235,000	30,715,000		一般国道5号宮の川橋ほか53箇所 の地域連携推進工事については、多く の日数を要するため
		北海道道路交通 円滑化事業	660,000	令和5年度	令和6年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) 道路交通円滑化 事業費	0	660,000		一般国道12号光珠内道路及び12号 進徳光珠内道路(その3)の交通円滑化 工事については、多くの日数を要する ため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		北海道道路維持	1,996,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	783,000	1,213,000	一般国道5号ほか12箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道道路除雪	550,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	367,000	183,000	一般国道39号ほか6箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道道路公物 管理補助業務	250,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	99,000	151,000	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用 北海道無電柱化 推進等事業	2,670,000	令和5年度	令和15年度 以降20箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費 (目) 無電柱化推進事 業費	0 0 0	2,670,000 30,000 2,640,000	民間資金等を活用した一般国道12号電線共同溝の無電柱化推進工事等については、多くの日数を要するため
		北海道道路修繕 事業	38,362,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	10,585,000	27,777,000	一般国道5号修繕ほか47箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		北海道雪寒地域 道路交通確保事 業	570,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) 道路維持管理費	35,000	535,000	一般国道238号豊浜防雪(その3)ほ か3箇所の雪寒工事については、多く の日数を要するため
		北海道港湾改修 事業	3,285,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) 港 湾 改 修 費	1,389,000	1,896,000	室蘭港ほか28港の改修工事につい ては、多くの日数を要するため
		北海道総合水系 環境整備事業	259,202	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費  (目) 総合水系環境整 備事業費	135,161	124,041	石狩川水系ほか5水系の総合水系環 境整備事業については、多くの日数を 要するため
		北海道道路交通 安全施設等整備 事業	7,535,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) 道路交通安全施 設等整備事業費	10,000	7,525,000	一般国道334号大空路肩改良ほか 66箇所の交通安全施設等整備工事 については、多くの日数を要するため
		北海道交通事故 重点対策道路事 業	2,170,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) 交通事故重点対 策道路事業費	180,000	1,990,000	一般国道274号鹿追路肩改良ほか 14箇所の交通事故重点対策工事につ いては、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		北海道無電柱化 推進事業	537,000	令和5年度	令和6年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) 無電柱化推進事 業費	0	537,000	一般国道5号電線共同溝及び12号 電線共同溝の無電柱化推進工事につ いては、多くの日数を要するため
		北海道国営公園 維持管理	3,367,000	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費  (目) 国営公園等維持 管理費	367,000	3,000,000	滝野すずらん丘陵公園の維持管理に ついては、多くの日数を要するため
		北海道かんがい 排水事業	2,310,000	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費  (目) かんがい排水事 業費	154,000	2,156,000	新雨竜二期地区中島排水機場他改修 工事ほか3件の工事については、多く の日数を要するため
		競争導入公共 サービス北海道 土地改良事業発 注者支援業務	565,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) かんがい排水事 業費  (目) 農用地再編整備 事業費	252,900 72,000 180,900	312,100 90,000 222,100	競争を導入した公共サービスとして 行う土地改良事業発注者支援業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
		北海道農用地再 編整備事業	445,000	令和5年度	令和6年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) 農用地再編整備 事業費	0	445,000	美唄地区158西工区区画整理工事ほ か2件の工事については、多くの日数 を要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)						
		北海道特定漁港 漁場整備事業	1,510,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 特定漁港漁場整 備費	370,000	1,140,000	寿都漁港ほか3漁港の特定漁港漁場 整備事業については、多くの日数を要 するため																
		北海道特定土砂 災害対策推進事 業費補助	220,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 特定土砂災害対 策推進事業費補 助	110,000	110,000	特定土砂災害対策推進事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため																
		北海道農業競争 力強化基盤整備 事業費補助	262,000	令和5年度	令和6年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	0	262,000	農業競争力強化基盤整備事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費を補助する 旨の決定を行うことを要するため																
		北海道水産基盤 整備事業費補助	150,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 水産基盤整備事 業費補助	48,000	102,000	水産基盤整備事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費を補助する旨の決定を行 うことを要するため																
		官	19,610,569	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 官庁営繕費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	4,081,071	15,529,498	官庁施設の営繕工事等については、 多くの日数を要するため																

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		河川改修附帯工 事	2,868,200	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事 費  (目) 附 帯 工 事 費	537,200	2,331,000	道路管理者等の負担に係る揖保川ほ か3河川の改修附帯工事については、 多くの日数を要するため
		河川等災害復旧 附帯工事	1,437,900	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事 費  (目) 附 帯 工 事 費	402,000	1,035,900	道路管理者の負担に係る阿武隈川及 び久慈川の災害復旧附帯工事につい ては、多くの日数を要するため
		道路改築附帯工 事	3,571,428	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事 費  (目) 附 帯 工 事 費	1,111,987	2,459,441	公益事業者等の負担に係る一般国道 京都9号共同溝ほか44箇所の共同溝 附帯工事等については、多くの日数を 要するため
		民間資金等活用 道路改築附帯工 事	424,800	令和5年度	令和12年度 以降23箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事 費  (目) 附 帯 工 事 費	0	424,800	民間資金等を活用した公益事業者の 負担に係る一般国道熊本3号電線共 同溝ほか9箇所の電線共同溝附帯工 事については、多くの日数を要する ため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		道路維持附带事業	1,649,610	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 附带・受託工事 費 (目) 附 帯 工 事 費	760,822	888,788	公益事業者の負担に係る一般国道神奈川1号ほか14箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川改修受託工事	4,889,900	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 附带・受託工事 費 (目) 受 託 工 事 費	1,598,900	3,291,000	地方公共団体等からの委託に係る西川樋門ほか14箇所の樋門等の建設工事については、多くの日数を要するため
		河川維持受託事業	229,450	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 附带・受託工事 費 (目) 受 託 工 事 費	97,500	131,950	独立行政法人水資源機構及び大阪市からの委託に係る常陸利根川及び淀川の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川総合開発事業受託工事	1,190,830	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 附带・受託工事 費 (目) 受 託 工 事 費	349,622	841,208	地方公共団体等からの委託に係る子吉川鳥海ダムほか10ダムの市道付替5号橋下部工事等については、多くの日数を要するため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		道路改築受託工 事	4,786,769	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事 費  (目) 受託工事費	1,578,040	3,208,729	中日本高速道路株式会社等からの委 託に係る一般国道三重475号東海環状 自動車道(その2)ほか13箇所の道路 改築工事については、多くの日数を要 するため
		道路維持受託事 業	875,106	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事 費  (目) 受託工事費	256,051	619,055	東日本高速道路株式会社等からの委 託に係る一般国道埼玉298号ほか20 箇所の維持については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		港湾整備関係受 託工事	3,114,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 附帯・受託工事 費  (目) 受託工事費	1,557,000	1,557,000	東海旅客鉄道株式会社からの委託に 係る東京湾富津地区の造成工事につい ては、多くの日数を要するため
		道路災害復旧事 業	12,490,000	令和5年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 河川等災害復旧 事業費  (目) 道路災害復旧費	0	12,490,000	一般国道宮城349号丸森地区道路ほ か5箇所の災害復旧工事については、 多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
国土技術政策総合研究所	河川大規模災害 関連事業	40,706,000	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川等災害関連 事業費	1,109,050	39,596,950	阿武隈川ほか10河川の大規模災害 関連工事及びこれらに附帯する工事並 びに千曲川の大規模災害関連事業に必 要な用地の取得については、多くの日 数を要するため  事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
					(目) 河川等災害関連 事業費			
	事務機器借入れ 等	150,173	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 国土技術政策総 合研究所共通費	6,093	144,080	
					(目) 情報処理業務庁 費	5,490	115,774	
					(目) 電子計算機借料	5,251	114,818	
					(項) 治水海岸事業工 事諸費	239	956	
					(目) 情報処理業務庁 費	356	16,705	
国土地理院	庁舎機械警備	9,275	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 国土地理院共通 費	4,468	4,807	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
					(目) 庁 費			

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
海難審判所	庁舎管理運営業務	27,896	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 国土地理院共通 費  (目) 庁 費	8,384	19,512	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	55,765	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 地理空間情報整備・活用等推進 費  (目) 情報処理業務庁 費  (目) 電子計算機借料	10,456	45,309	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	6,732	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 海難審判所共通 費  (目) 情報処理業務庁 費  (目) 電子計算機借料	1,120	5,612	
地方整備局	庁舎機械警備	540,459	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方整備局共通 費  (目) 庁 費  (項) 治水海岸事業工 事諸費  (目) 工 事 雑 費  (項) 道路整備事業工 事諸費  (目) 工 事 雑 費	76,373	464,086	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)		
	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	22,087	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 港湾空港整備事 業工事諸費  (目) 工 事 雑 費  (項) 都市環境整備事 業工事諸費  (目) 工 事 雑 費  (項) 国営公園等事業 工事諸費  (目) 工 事 雑 費  (項) 地方整備局共通 費  (目) 庁 費  (項) 治水海岸事業工 事諸費  (目) 庁 費  (項) 道路整備事業工 事諸費  (目) 庁 費  (項) 都市環境整備事 業工事諸費  (目) 庁 費	4,695	16,201	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため	
	庁舎管理運営業 務	1,443,970	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方整備局共通 費  (目) 庁 費	488,302	955,668		庁舎の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
					(項) 地方整備局共通 費  (目) 庁 費	171,484	374,676		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
						(項) 治水海岸事業工 事諸費	212,274	382,798	
						(目) 庁 費	73,296	146,592	
						(目) 工 事 雑 費	138,978	236,206	
						(項) 道路整備事業工 事諸費	74,538	144,601	
						(目) 庁 費	61,843	123,686	
						(目) 工 事 雑 費	12,695	20,915	
						(項) 都市環境整備事 業工事諸費	24,006	47,593	
						(目) 庁 費	17,561	35,122	
						(目) 工 事 雑 費	6,445	12,471	
						(項) 国営公園等事業 工事諸費			
						(目) 工 事 雑 費	6,000	6,000	
		地方整備局事務 室改修	107,581	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方整備局共通 費			さいたま新都心合同庁舎1号館及び 大阪合同庁舎第1号館の事務室の改修 については、多くの日数を要するため
						(目) 庁 費	1,448	106,133	
		地方整備局施設 整備	8,602	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 地方整備局共通 費			神戸地方合同庁舎の施設の整備につ いては、多くの日数を要するため
						(目) 庁 費	2,151	6,451	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,782	令和5年度	令和5年度 以降9箇年 度以内	(項) 地方整備局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	198	1,584	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	事務機器借入れ等	3,637,297	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方整備推進費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料 (項) 治水海岸事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料 (項) 道路整備事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料	665,256 8,844 7,902 942 299,996 247,601 52,395 285,870 229,581 56,289	2,972,041 142,081 130,122 11,959 1,254,953 738,635 516,318 1,119,046 655,018 464,028	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
						(項) 港湾空港整備事業工事諸費	42,391	334,984	車両の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
						(目) 情報処理業務庁費	39,860	320,220	
						(目) 電子計算機借料	2,531	14,764	
						(項) 都市環境整備事業工事諸費	26,695	113,203	
						(目) 情報処理業務庁費	16,125	62,617	
						(目) 電子計算機借料	10,570	50,586	
						(項) 国営公園等事業工事諸費	1,460	7,774	
						(目) 情報処理業務庁費	639	5,054	
						(目) 電子計算機借料	821	2,720	
							496,364	992,728	
						(項) 治水海岸事業工事諸費			
						(目) 車 両 費	249,901	499,802	
						(項) 道路整備事業工事諸費			
						(目) 車 両 費	200,766	401,532	
						(項) 都市環境整備事業工事諸費			
						(目) 車 両 費	45,697	91,394	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
北海道開発局	道路公物管理補助業務	266,400	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路整備事業工 事諸費  (目) 工 事 雑 費	102,000	164,400	道路公物管理補助業務については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	仕様の変更等に 伴う民間資金等 活用官庁施設維 持管理運営等に 係る限度額の増 額	7,090	令和5年度	令和5年度 以降10箇年 度以内	(項) 港湾空港整備事 業工事諸費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	709	6,381	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営等」に基づいて実行した 官庁施設の維持管理、運営等に係る国 庫の負担となる契約について、仕様 の変更等に伴いその限度額を増額する 必要があるため
	事務機器借入れ 等	477,688	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道開発行政 推進費  (目) 情報処理業務庁 費  (目) 電子計算機借料	98,942 3,851 2,159	378,746 14,947 8,272	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
					(目) 電子計算機借料	1,692	6,675	
					(項) 北海道治水海岸 事業工事諸費  (目) 情報処理業務庁 費	22,425 17,257	85,820 65,701	
					(目) 電子計算機借料	5,168	20,119	



組	織	事	項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事	由
								令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)		
							(項) 北海道道路整備 事業工事諸費	28,942	111,163		
							(目) 情報処理業務庁 費	18,973	72,347		
							(目) 電子計算機借料	9,969	38,816		
							(項) 北海道港湾空港 整備事業工事諸 費	15,693	59,978		
							(目) 情報処理業務庁 費	11,098	42,230		
							(目) 電子計算機借料	4,595	17,748		
							(項) 北海道都市環境 整備事業工事諸 費	1,986	7,544		
							(目) 情報処理業務庁 費	1,469	5,580		
							(目) 電子計算機借料	517	1,964		
							(項) 北海道国営公園 等事業工事諸費	1,814	6,894		
							(目) 情報処理業務庁 費	1,359	5,162		
							(目) 電子計算機借料	455	1,732		
							(項) 北海道農業農村 整備事業等工事 諸費	24,231	92,400		
							(目) 情報処理業務庁 費	17,676	67,243		
							(目) 電子計算機借料	6,555	25,157		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
地方運輸局	庁舎管理運営業 務	238,990	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方運輸局共通 費  (目) 庁 費	71,656	167,334	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	25,796	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方運輸局共通 費  (目) 電子計算機借料	4,824	20,972	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
地方航空局	庁舎管理運営業 務	2,572	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 地方航空局共通 費  (目) 庁 費	1,513	1,059	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方航空局事務 室改修	1,764	令和5年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 地方航空局共通 費  (目) 庁 費	0	1,764	大阪合同庁舎第4号館の事務室の改修については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	36	令和5年度	令和5年度 以降9箇年 度以内	(項) 地方航空局共通費  (目) 公共施設等維持管理運営費	4	32	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
観 光 庁		事務機器借入れ等	100,145	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 観光庁共通費  (目) 情報処理業務庁費  (目) 電子計算機借料	15,085 12,748 2,337	85,060 71,369 13,691	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
気 象 庁		庁舎管理運営業務	310,031	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 気象官署共通費  (目) 庁 費	95,169	214,862	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	15,953	令和5年度	令和5年度 以降7箇年 度以内	(項) 気象官署共通費  (目) 公共施設等維持管理運営費	2,279	13,674	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
運輸安全委員会	気象官署施設整備	20,119	令和5年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 気象官署施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	0 0 0	20,119 396 19,723	大阪合同庁舎第4号館の施設の整備 については、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ 等	27,582	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 運輸安全委員会 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 公共交通等安全 対策調査費 (目) 電子計算機借料	4,642 2,155 1,796 691	22,940 11,707 7,184 4,049	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
海上保安庁	車 両 借 入 れ	170,559	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 海上保安官署共 通費 (目) 校 費 (項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 水路業務庁費 (目) 装 備 費	19,915 2,165 17,750 362 17,388	150,644 8,660 141,984 2,896 139,088	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	海上保安官署施 設整備	1,390,744	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 海上保安官署施 設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	141,576 11,182 130,394	1,249,168 51,030 1,198,138	海上保安大学校及び函館航空基地の 施設の整備については、多くの日数を 要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		庁舎管理運営業 務	345,147	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費  (目) 庁 費  (目) 水路業務庁費	80,944  24,104  56,840	264,203  78,498  185,705	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	47,460	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費  (目) 庁 費  (目) 水路業務庁費	9,492  876  8,616	37,968  3,504  34,464	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海上保安業務シ ステム開発	2,405,898	令和5年度	令和6年度	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費  (目) 情報処理業務庁 費	  0	  2,405,898	海上保安業務システムの開発については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ 等	8,575,241	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費  (目) 水路業務庁費  (目) 電子計算機借料	47,748  4,387  43,361	8,527,493  35,096  8,492,397	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		航空機整備支援 業務	6,733,699	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費  (目) 航空機及船舶運 航費	  1,138,370	  5,595,329	航空機の整備支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
	弾 薬 購 入	279,657	令和5年度	令和6年度	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費  (目) 弾 薬 費	0	279,657	弾薬のうち40ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	仕様の変更に伴う航空機購入に係る限度額の増額	22,000	令和5年度	令和6年度	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費  (目) 航空機購入費	0	22,000	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した警備救難用ヘリコプター2機の購入に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	航空機購入に係る契約の一部変更	-	令和5年度	令和6年度 まで1箇年度延長	-	-	-	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和5年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和6年度まで1箇年度延長する必要があるため
	航空機用部品購入	1,719,837	令和5年度	令和6年度	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費  (目) 航空機購入費	0	1,719,837	航空機用部品の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
	船舶交通安全基 盤整備事業	925,842	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 船舶交通安全基 盤整備事業費  (目) 船舶交通安全基 盤整備事業費	259,080	666,762	呉港及び境港の船舶交通安全基盤整 備事業については、多くの日数を要す るため

# 国 土 交 通 省 所 管

## 令和 5 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 国土交通省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		19													158,609
一 般 職		外 11(3箇月) 外 86(6箇月) 内 71(9箇月) 内 133(6箇月) 内 87(3箇月) 51,806													201,596,972
	指 定 職 俸 給 表	外 1(6箇月) 内 1(6箇月) 166													1,600,044
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 11(3箇月) 外 68(6箇月) 内 10(9箇月) 内 49(6箇月) 38,291		71	319	外 4 内 1 600	内 1 941	内 3 4,674	5,896	外 2 内 5 8,471	外 6 内 2 11,731	外 7 内 2 3,240	外 60 内 45 2,348	147,875,519	
	行 政 職 俸 給 表(二)	160							33	73	47	7	-	598,504	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	526				-	8	26	48	160	166	64	54	2,017,752	
	公 安 職 俸 給 表(二)	外 17(6箇月) 内 60(9箇月) 内 83(6箇月) 内 87(3箇月) 11,804			内 4 57	内 6 231	内 20 645	外 2 内 18 860	外 2 内 11 808	外 3 内 37 1,738	外 4 内 71 4,021	外 5 内 31 2,216	外 1 内 32 1,228	45,650,708	
	海 事 職 俸 給 表(一)	84						-	18	19	20	23	4	-	357,592
	海 事 職 俸 給 表(二)	151							11	41	59	19	21	-	568,102
	教 育 職 俸 給 表(一)	114								1	33	35	30	15	564,996
	研 究 職 俸 給 表	447							-	141	98	92	112	4	1,984,138
	医 療 職 俸 給 表(一)	4								-	-	-	4	-	21,566
	医 療 職 俸 給 表(三)	6							-	-	-	-	6	-	23,341
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	内 1(9箇月) 52									内 1 4	37	11	-	329,652





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	政策統括官	3													
	総括審議官	2													
	技術総括審議官	1													
	政策立案総括審議官	1													
	公共交通・物流政策審議官	外 1													
	公共交通政策審議官	内 1													
	土地政策審議官	1													
	危機管理・運輸安全政策審議官	1													
	海外プロジェクト審議官	1													
	部長、局次長	15													
	審議官	29													
	公文書監理官	1													
	技術参事官	1													
	監察官	1													
	国土交通政策研究所長	1													
	国土交通政策研究所副所長	1													
	国土交通大学校長	1													
	国土交通大学学校副校長	1													
	行政職俸給表(一)	外 66 内 8 4,092		46	112	外 4 内 1 246	内 1 312	内 3 716	530	517	517	外 1 1,246	外 3 249	外 58 内 3 118	16,672,563
	課長	内 1 157		45	102	内 1 10									
	課長補佐	643					68	327	248						
	係長	外 1 1,622								442	外 1 1,180				
	主任	92									36	56			

1000 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	外 4 内 4 1,165				外 4 231	内 1 240	内 3 361	269	54	3			
	国土交通政策研究所課長	3					1	2						
	同 係 長	3								1	2			
	同 専 門 職	12			1	1		4		6				
	国土交通大学校部長	5		1	1	2	1							
	同 課 長	19					2	16	1					
	同 課 長 補 佐	2							2					
	同 係 長	18								3	15			
	同 主 任	9									7	2		
	同 教 授	2			1	1								
	同 教 官	24						5	8	9	2			
	同 専 門 職	2							2					
	小笠原総合事務所長	1				1								
	小笠原総合事務所課長	1						1						
	同 専 門 職	3								2	1			
	一 般 職 員	外 61 内 3 309										外 3 191	外 58 内 3 118	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	43							8	19	13	3	-	158,182
	専門行政職俸給表	72				-	1	6	2	26	23	14	-	304,577
	船舶検査官	4						1		3				
	海技試験官	8					1	1	2	4				
	運航審査官	6						1		5				
	航空従事者試験官、航空機検査官	19						2		6	11			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門職	33							1		8	12	12		
	小笠原総合事務所専門職	2											2		
	医療職俸給表(一)														
	医師	3								-	-	-	3	-	15,428
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1						-	-	-	-	-	1	-	3,727
	専門スタッフ職俸給表	内 1 32									内 1 3	28	1	-	218,199
	専門職	内 1 31									内 1 3	28			
	国土交通大学校専門職	1											1		
	検察官														
	課長補佐	1													5,058
国土技術政策総合研究所															
一般職		349													1,561,626
国土技術政策総合研究所共通費															
一般職		279													1,321,149
	指定職俸給表	3													28,080
	研究所長	1													
	研究所副所長	2													
	行政職俸給表(一)	82			-	2	2	1	12	11	30	21	-	3	400,002
	部長	4				2	2								
	課長	14						1	12	1					
	課長補佐	9								7	2				
	係長	43									23	20			
	主任	1										1			





1004 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	首席理事官	1			1										
	課長	10				2		7	1						
	課長補佐	2						2							
	係長	6								2	4				
	専門職	2							2						
	地方海難審判所長	7			6	1									
	支所長	1				1									
	審判官	15			2	4	9								
	理事官	22				1	12	9							
	書記	10									2	7	1		
	一般職員	1													1
地方整備局															
一般職		外 2(3箇月) 内 2(9箇月) 28(6箇月) 19,228													74,526,036
地方整備局共通費															
一般職		4,014													16,300,747
指定職俸給表		20													184,008
局長		8													
副局長		12													
行政職俸給表(一)		3,972		3	55	46	137	756	567	939	1,061	189	219		15,996,373
副局長、次長		3		3											
部長		60			55	4	1								
課長		396					3	367	26						
課長補佐		535							387	148					
係長		1,422								552	870				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	107										74	33	
	事務所長	14				1	3	10						
	事務所副所長	2							2					
	同課長	31							5	21	5			
	同係長	53									3	36	14	
	同主任	13										10	3	
	専門職	987				41	130	374	131	231	71	9		
	一般職員	349											130	219
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	14								4	8	1	1	-
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1							-	-	-	-	1	-
	専門スタッフ職俸給表													
専門職	7									-	-	7	-	
治水海岸事業工事諸費 道路整備事業工事諸費 港湾空港整備事業工事諸費 都市環境整備事業工事諸費														
一般職		外 2(3箇月) 内 2(9箇月) 28(6箇月) 15,082												
行政職俸給表(一)		外 2 内 30 14,892			-	28	54	93	1,304	2,756	3,596	外 2 内 2 4,957	内 2 内 28 1,221 883	
課長補佐	226									195	31			
係長	568										260	308		



1006 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	主任	47										39	8		
	事務所長	268			28	54	59	127							
	事務所副所長	609					34	538	37						
	同課長	1,752						220	1,072	460					
	同係長	外 2 内 2 3,559									179	外 2 内 2 3,031	349		
	同主任	231										229	2		
	同出張所長	586						129	278	179					
	同出張所係長	1,372										727	645		
	同出張所主任	28										23	5		
	専門職	4,692							290	1,174	2,487	598	143		
	技術職員	2										2			
	一般職員	内 28 952											69	内 28 883	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	43								12	19	9	3	-	152,712
	海事職俸給表(一)														
	大型船舶(三種)船員	52						-	12	9	9	18	4	-	201,783
	海事職俸給表(二)	95							10	28	42	6	9	-	352,695
	大型船舶船員	31							1	14	11	2	3		
	小型船舶船員	64							9	14	31	4	6		
国営公園等事業工事諸費															
一般職		132													513,160
	行政職俸給表(一)	131			-	-	1	-	18	26	18	55	9	4	509,593
	事務所長	7					1		6						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	事務所副所長	9							8	1						
	同 課 長	29							4	22	3					
	同 係 長	57										52	5			
	同 専 門 職	18								3	14	1				
	同 出 張 所 長	1									1					
	同 出 張 所 係 長	2										2				
	一 般 職 員	8											4	4		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1								-	1	-	-	-		3,567
北海道開発局																
一 般 職		内 21(6箇月) 4,457														17,553,044
北海道開発局共通費																
一 般 職		内 4(6箇月) 1,174														5,051,930
	指定職俸給表	6														53,760
	局 長	1														
	次 長	1														
	部 長	4														
	行政職俸給表(一)	内 4 1,156			1	18	39	71	246	183	319	167	47	内 4 65		4,960,544
	部 長	2		1	1											
	部 次 長	2			2											
	調 整 官	5			5											
	課 長	46				37	6	3								
	課 長 補 佐	81							60	15	6					
	係 長	167									107	60				

1008 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	56										36	20	
	開発建設部長	10			10									
	開発建設部次長	33				2	29	2						
	同調査官	24					11	13						
	同課長	147						111	36					
	同課長補佐	36							29	7				
	専門職	481					25	57	103	199	71	26		
	一般職員	内 4 66										1	内 4 65	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	12							1	3	8	-	-	37,626
北海道治水海岸事業 工事諸費														
北海道道路整備事業 工事諸費														
北海道港湾空港整備 事業工事諸費														
北海道都市環境整備 事業工事諸費														
北海道国営公園等事 業工事諸費														
北海道農業農村整備 事業等工事諸費														
一般職	内 17(6箇月) 3,283												12,501,114	
行政職俸給表(一)	内 17 3,249		-	-	2	23	184	470	内 5 779	内 2 1,519	119	内 10 153	12,377,369	
係長	4								1	3				
開発建設部課長補佐	131								63	68				
同係長	18								6	12				
同主任	225									154	71			
事務所長	78				2	23	53							



1010 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	支局・事務所首席専門官	213							31	154	28					
	同 専 門 官	520								2	44	107	367			
	運航労務監理官	132						17	23	7	34	51				
	一 般 職 員	105											5	100		
	専門行政職俸給表	284				-	-		8	24	84	73	43	52		929,083
	海事技術専門官	255							6	15	67	72	43	52		
	海技試験官	29							2	9	17	1				
	海事職俸給表(二)															
	小型船舶船員	1								-	1	-	-	-	-	3,599
地方航空局																
地方航空局共通費																
一 般 職		283														1,122,908
	指定職俸給表															
	局 長	2														18,264
	行政職俸給表(一)	218			-	2	8	2	30	14	56	63	36	7		836,720
	次 長	2			2											
	部 長	8				8										
	部 次 長	4						2	2							
	課 長	24							23	1						
	課 長 補 佐	23								11	12					
	係 長	67									4	63				
	主 任	4											4			
	専 門 職	47							5	2	40					
	一 般 職 員	39											32	7		



1012 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	長 官	1													
	次 長	1													
	気 象 防 災 監	1													
	部 長	4													
	校 長	1													
	管 区 台 長	5													
	行政職俸給表(一)	4,259		8	30	59	95	659	638	977	1,229	494	70	16,294,789	
	課 長	20		6	14										
	室 長	29				24	5								
	課 長 補 佐	60					19	34	7						
	係 長	263								82	181				
	主 任	46									30	16			
	参 事 官	2		1	1										
	専 門 職	427				7	34	145	241						
	気象技術専門職	372					2	52	34	45	153	86			
	気象衛星センター所長	1			1										
	同 部 長	2				2									
	同 課 長	7						7							
	同 課 長 補 佐	3							2	1					
	同 係 長	15								5	10				
	同 主 任	3									3				
	同気象衛星専門職	56						8	8	34	6				
	高層気象台長	1			1										
	高層気象台課長	2						1	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	高層気象台係長	4									2	2		
	同気象技術専門職	5								2	2	1		
	地磁気観測所課長	1							1					
	同係長	2									2			
	気象大学校課長	1							1					
	同係長	4									2	2		
	同専門職	2								1	1			
	気象台長	1		1										
	管区台部長	10			8	1	1							
	同部次長	5					4	1						
	気象台次長	2				1	1							
	管区台・気象台課長	45						2	43					
	同課長補佐	24								21	3			
	同係長	206									80	126		
	同主任	59										38	21	
	同専門職	343							100	120	123			
	同気象技術専門職	235							48	4	23	136	24	
	地方台長	50			5	24	21							
	地方台次長	49						5	44					
	同課長	149							121	26	2			
	同係長	334									50	284		
	同専門職	735							52	150	446	87		
	同気象技術専門職	239								17	66	104	52	
	測候所長	2						1	1					





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(一)	31		-	-	1	1	1	5	8	10	5	-	126,422	
	部 長	1				1									
	課 長	3					1	1	1						
	課 長 補 佐	3							2	1					
	係 長	9								4	5				
	主 任	5									4	1			
	専 門 職	5							2	3					
	技 術 職 員	1									1				
	一 般 職 員	4										4			
	研究職俸給表	146							-	62	24	25	35	-	679,813
	部長等研究員	111								62	24	25			
	研 究 員	35											35		
運輸安全委員会															
運輸安全委員会		189												882,821	
特 別 職		8												101,328	
	運輸安全委員会委員長	1													
	運輸安全委員会委員	7													
一 般 職		181												781,493	
	指定職俸給表	2												18,288	
	事 務 局 長	1													
	審 議 官	1													
	行政職俸給表(一)	72		1	1	5	6	9	16	3	26	2	3	247,037	
	課 長	2		1	1										
	室 長	4				3	1								



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長補佐	47					16	24	7							
	係長	131									65	66				
	参事官	1		1												
	監察官	2		1		1										
	専門職	外 4 504				8	22	114	92	24	外 2 171	外 2 73				
	海上保安大学校事務局長	1				1										
	同課長	3						3								
	同係長	10								3	7					
	同専門職	21							4	4	11	2				
	海上保安学校長	1		1												
	海上保安学校事務部長	1				1										
	同課長	4						2	2							
	同係長	15								6	9					
	同専門職	15							1	6	7	1				
	管区本部次長	13		1	11	1										
	同部長	44				37	7									
	同課長	151						19	122	10						
	同課長補佐	47							28	19						
	同係長	外 1 263									125	外 1 138				
	同専門職	外 4 611				6	5	21	67	外 2 173	118	外 2 221				
	一般職員	外 2 777											82	外 2 695		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	13							1	6	6	-	-			43,005
	公安職俸給表(二)	外 17 230 11,804			内 4 57	内 6 231	内 20 645	外 2 18 860	外 2 11 808	外 3 37 1,738	外 4 71 4,021	外 5 31 2,216	外 1 32 1,228			45,650,708

1018 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	室長	8				7	1									
	課長補佐	18						5	9	4						
	係長	66									28	38				
	専門職	225					2	8	58	30	22	89	16			
	海上保安学校副校長、分校長	3			1	2										
	同 教諭	126						11	17	21	30	43	4			
	管区本部部長	11				11										
	同 部次長	11						11								
	同 課長	88							78	10						
	同 課長補佐	27								12	15					
	同 係長	200									88	112				
	同 専門職	外 内 12 2,195									内 5 621	外 1 6 985	内 1 321			
	保安(監)部長	71			22	46	3									
	保安(監)部次長	153						81	72							
	同 課長	外 1 228								外 1 151						
	同 係長	635									38	597				
	保安部分室長	14								2	6	6				
	保安署長	61						21	30	10						
	保安署次長	61							8	15	31	7				
	センター所長	7				6	1									
	同 次長、課長	内 1 36							6	15	内 1 11	4				
	同 係長	内 1 11										内 1 11				
	基地長	18			4	13	1									
	基地次長、課長	26						16	2	8						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	基地係長	26										26			
	航空要員	内 19 833						22	58	75	140	内 7 216	内 2 235	内 10 87	
	水路観測所長	1								1					
	水路観測所次席	1										1			
	大型船船員	内 195 3,159			内 4 30	内 6 144	内 20 378	内 18 270	内 10 106	内 32 419	内 56 838	内 27 536	内 22 438		
	中型船船員	外 4 915					80	外 2 94	20	外 2 83	302	243	93		
	小型船船員	内 1 448						56	29	3	174	内 1 97	89		
	大型艇船員	外 10 内 1 785							外 1 51	外 1 97	外 3 内 1 263	外 4 287	外 1 87		
	中小型艇船員	1,052								113	313	260	366		
	一般職員	外 1 285										外 1 217	68		
	教育職俸給表(一)	90							1	25	27	25	12	444,084	
	海上保安大学校副校長	1							1						
	同 教 授	36								25	11				
	同 准 教 授	41									16	25			
	同 助 教	12											12		
	研究職俸給表	7							-	1	2	1	3	-	28,393
	部長等研究員	4								1	2	1			
	研究員	3										3			
	医療職俸給表(一)														
	医 師	1							-	-	-	1	-	6,138	
	医療職俸給表(三)														
	看 護 師	4						-	-	-	-	4	-	16,358	
	専門スタッフ職俸給表														
	専 門 職	9									-	7	2	-	49,225

1020 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
船舶交通安全基盤整備事業工事諸費															
一般職	行政職俸給表(一)														
	管区本部専門職	25		-	-	-	-	-	-	-	8	16	1	-	71,296

- (備考)
- 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
  - 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
  - 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
  - 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 令和5年度環境省所管

### 甲号 予定経費要求書

区 分	令和5年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
17 環境省所管合計	325,754,157	462,519,060	136,764,903			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	29,633,094	30,417,662	784,568			
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	45,364,000	94,074,215	48,710,215			
49 災害復旧等事業費	30,000	1,029,000	999,000			
計	45,394,000	95,103,215	49,709,215			
63 エネルギー対策費	162,540,000	217,867,970	55,327,970			
95 その他の事項経費	88,187,063	119,130,213	30,943,150			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
環境本省	001 環境本省共通費	95 環境本省一般行政に必要な経費	15,403,617	15,095,773	307,844	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理

環  
境



組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要な経費	92,372	100,060	7,688	中央環境審議会及び環境省国立研究開発法人審議会の運営
	028 環境本省施設費	95 環境本省施設整備に必要な経費	3,503,410	4,174,726	671,316	環境本省庁舎の施設整備
	002 地球温暖化対策推進費	95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	519,830	508,328	11,502	1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガスの総排出量の算定及び調査検討 2 温室効果ガスの排出削減に関する調査等 3 気候変動枠組条約事務局に対する拠出金
		13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	791,676	868,940	77,264	気候変動影響評価及び気候変動適応に関する調査研究
	003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	129,005,000	169,769,000	40,764,000	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうちエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	021 地球環境保全等試験研究費	13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	213,513	213,516	3	地球環境保全等に関する調査研究の各省各庁所管の試験研究機関等への委託等
	004 地球環境保全費	95 地球環境の保全に必要な経費	3,060,141	3,078,689	18,548	1 オゾン層保護対策に関する調査等 2 地球環境戦略研究機関等に対する拠出金
	005 大気・水・土壌環境等保全費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,227,050	8,956,612	3,729,562	1 公害防止規制及び環境基準の設定に関する調査等 2 地方公共団体が行う海岸漂着物等処理等事業に要する費用の補助 3 大気汚染測定網の整備等 4 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づき船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理等

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 資源循環政策推進費	95 資源循環政策の推進に必要な経費	6,847,293	26,795,635	19,948,342	<p>5 「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく  (1) 土壤汚染対策事業に関する調査  (2) 地方公共団体が行う土壤汚染対策事業に要する費用の補助</p> <p>6 国連大学等に対する拠出金</p> <p>1 廃棄物の排出の抑制及び適正な処理並びに資源の再利用の促進に関する調査等  2 地方公共団体が行う廃棄物の適正処理の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の産業廃棄物適正処理推進センターに対する補助  3 地方公共団体が行う災害等廃棄物処理事業等に要する費用の補助  4 地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備費等に充てるための交付金の交付  5 バーゼル条約事務局等に対する拠出金  6 中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に要する資金に充てるための出資</p>
	007 廃棄物処理施設整備費	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	37,604,374	82,334,374	44,730,000	<p>1 廃棄物処理施設整備事業に関する調査  2 民間団体及び広域臨海環境整備センターが施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費の補助  3 地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付等</p>
	008 生物多様性保全等推進費	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	6,088,831	9,807,936	3,719,105	<p>1 「自然公園法」等に基づく国立公園及び国定公園の保護、利用等に関する事務処理等  2 国立公園内等の特定民有地買上事業の実施  3 地方公共団体及び民間団体が施行する動物の保管施設等の整備費の補助</p>

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 環境保全施設整備費	95 環境保全施設整備に必要な経費	528,551	2,034,365	1,505,814	4 国際自然保護連合及び国際湿地保全連合に対する分担金等 1 国立公園における博物展示施設等の施設整備 2 地方公共団体が施行する国立公園における博物展示施設等の整備費に充てるための交付金の交付
	010 自然公園等事業費	45 自然公園等事業に必要な経費	7,208,605	11,152,250	3,943,645	1 国立公園等整備事業の施行 2 国立公園等の施設の維持管理 3 自然公園等事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する国立公園等整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
	011 化学物質対策推進費	95 化学物質対策の推進に必要な経費	2,150,449	3,031,128	880,679	1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」等に基づく化学物質対策に関する事務処理等 2 化学物質の環境リスク評価に関する調査等 3 毒ガス弾及び毒ガス弾の原料化学物質による被害の未然防止に関する調査等 4 経済協力開発機構に対する分担金等
	012 環境保健対策推進費	95 環境保健対策の推進に必要な経費	14,170,141	14,210,597	40,456	1 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく (1) 公害健康被害補償不服審査会所掌の一般事務処理 (2) 制度実施に関する調査等 (3) 地方公共団体が行う事務に要する費用の交付金の交付 (4) 独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害予防業務及び公害保健福祉事業に要する費用の補助 2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく (1) 制度実施に関する調査等 (2) 独立行政法人環境再生保全機構が行う救済給付の支給事務に要する費用の交付金の交付

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 地方公共団体が行う水俣病総合対策に係る医療事業等に要する費用の補助等 4 水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する費用の補助 5 福島県が行う放射線健康管理支援に要する費用に充てるための交付金の交付等
	013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	6,497,000	6,767,000	270,000	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害補償納付金の納付に要する費用の交付金の交付
	014 環境・経済・社会の統合的向上費	95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	725,366	721,755	3,611	1 環境教育、環境学習等に関する調査等 2 国連大学に対する拠出金
	015 環境政策基盤整備費	95 環境政策基盤整備等に必要な経費	804,060	722,823	81,237	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進 2 環境影響評価に関する調査等
		13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,297,642	3,077,864	219,778	1 環境保全に関する調査研究等 2 国連環境計画に対する拠出金
	016 環境調査研修所	13 環境調査研修所に必要な経費	590,067	580,827	9,240	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、環境調査研修所所掌の一般事務処理
		13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	723,087	708,331	14,756	1 環境省所掌事務に係る研修の実施 2 水俣病に関する総合的な調査研究、国内外の資料の収集等
	018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,348,893	1,363,020	14,127	独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害補償予防業務等の財源に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	5,308,425	5,308,425	0	独立行政法人環境再生保全機構が行う環境保全研究・技術開発業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
019	国立研究開発法人国立環境研究所運営費	13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	16,574,658	16,987,344	412,686	国立研究開発法人国立環境研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
020	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	853,524	1,376,273	522,749	国立研究開発法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
030	地域脱炭素推進費	95 地域脱炭素の推進に必要な経費	539,410	500,000	39,410	地域の脱炭素化に関する調査等
023	石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	228,709	231,444	2,735	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく一般拠出金の徴収に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計徴収勘定への繰入れ
025	廃棄物処理施設整備事業調査諸費	45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	4,626	4,626	0	廃棄物処理施設整備事業の調査に係る事務処理
024	自然公園等事業工事諸費	45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	546,395	582,965	36,570	自然公園等事業に係る事務処理
026	廃棄物処理施設災害復旧事業費	49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	30,000	1,029,000	999,000	地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設災害復旧事業に要する事業費の補助
029	脱炭素化産業成長促進対策費	63 脱炭素化産業成長の促進に必要な経費	0	9,966,660	9,966,660	前年度限りの経費
		環 境 本 省 計	270,486,715	402,060,286	131,573,571	

科目別内訳									
項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	環境本省共通費	15,495,989	15,195,833	300,156	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	2,094	2,094	0
	95016-2111-02 職員基本給	4,843,223	4,714,061	129,162	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	131	24,002	23,871
	95016-2111-03 職員諸手当	2,550,711	2,421,817	128,894	95016-2123-09	環境保全調査費	2,660	3,408	748
	95016-2111-04 超過勤務手当	1,152,389	1,118,935	33,454	95016-2123-09	各所修繕	13,927	13,730	197
	95016-2111-05 委員手当	62,078	59,443	2,635	95199-2133-09	自動車重量税	80	75	5
	95016-2111-05 退職者給与	105,758	91,536	14,222	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	3,088,745	2,852,118	236,627
	95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	71,168	54,835	16,333	95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	780,012	778,145	1,867
	95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	10,683	7,729	2,954	95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	935	365	570
	95016-2151-05 公務災害補償費	30,403	31,266	863	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	278,004	262,078	15,926
	95016-2111-05 退職手当	1,297,536	1,545,660	248,124	95016-2129-17	交際費	900	900	0
	95089-2111-05 児童手当	44,790	49,540	4,750	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	1,000	1,000	0
	95016-2111-05 非常勤職員手当	0	8,170	8,170	95016-2959-20	国有特許発明補 償費	400	400	0
	95016-2129-06 諸謝金	5,355	4,843	512	028	環境本省施設費	3,503,410	4,174,726	671,316
	95016-2122-08 職員旅費	20,549	24,999	4,450	95016-1202-08	施設施工旅費	382	382	0
	95016-2122-08 外国留学旅費	26,648	29,310	2,662	95016-1203-09	施設施工庁費	24,384	19,562	4,822
	95016-2122-08 赴任旅費	87,840	82,483	5,357	95016-1204-15	施設整備費	3,478,644	4,154,782	676,138
	95016-2122-08 委員等旅費	30,708	36,931	6,223	002	地球温暖化対策推進 費	1,311,506	1,377,268	65,762
	95016-2122-08 参考人等旅費	451	451	0	95016-2129-06	諸謝金	1,182	1,659	477
	95016-2123-09 庁費	986,811	975,509	11,302					

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	委員等旅費	7,647	8,049	402	95016-2122-08	主要国首脳会議 開催業務職員旅 費	16,112	0	16,112
95016-2123-09	環境保全調査費	209,367	208,965	402	95016-2122-08	委員等旅費	8,727	8,621	106
13054-2123-09	気候変動影響研 究調査費	702,238	746,106	43,868	95016-2123-09	庁費	94,935	94,935	0
95016-2125-14	環境保全調査等 委託費	53,683	54,024	341	95016-2123-09	主要国首脳会議 開催業務庁費	308,581	0	308,581
13054-2125-14	気候変動影響研 究調査等委託費	59,438	59,438	0	95016-2123-09	環境保全調査費	573,507	580,753	7,246
13054-2125-14	気候変動影響研 究調査等地方公 共団体委託費	30,000	63,396	33,396	95016-2123-09	政府開発援助環 境保全調査費	55,425	55,450	25
95051-2405-16	地球温暖化対策 推進事業費補助 金	60,741	60,741	0	95016-2125-14	環境保全調査等 委託費	128,221	130,988	2,767
95016-2725-16	経済協力開発機 構等拠出金	187,210	174,890	12,320	95016-2725-16	経済協力開発機 構等拠出金	1,311,435	1,260,547	50,888
003	石油石炭税財源工 ネルギー需給構造 高度化対策費工 ネルギー 対策特別会計へ 繰入				95016-2725-16	政府開発援助国 際自然保護連合 等拠出金	292,387	276,584	15,803
63051-2306-22	石油石炭税財源 の工ネルギー対 策特別会計へ 繰入	129,005,000	169,769,000	40,764,000	95016-2725-16	政府開発援助ア ジア開発銀行等 拠出金	0	400,000	400,000
021	地球環境保全等 試験研究費	213,513	213,516	3	005	大気・水・土 壤環境 等保全費	5,227,050	8,956,612	3,729,562
13054-2202-08	職員旅費	2,700	2,175	525	95016-2111-05	委員手当	1,731	1,820	89
13054-2203-09	試験研究費	27,226	27,767	541	95016-2129-06	諸謝金	2,750	3,363	613
13054-2125-14	試験研究調査委 託費	183,587	183,574	13	95016-2122-08	職員旅費	18,309	18,035	274
004	地球環境保全費	3,060,141	3,078,689	18,548	95016-2122-08	委員等旅費	11,052	11,216	164
95016-2129-06	諸謝金	544	544	0	95016-2122-08	参考人等旅費	138	138	0
95016-2122-08	職員旅費	270,267	270,267	0	95016-2123-09	庁費	160,151	162,151	2,000
					95016-2123-09	不発弾廃棄処理 業務庁費	842,357	916,343	73,986
					95016-2123-09	環境保全調査費	3,113,598	3,294,681	181,083

項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	55,128	56,224	1,096	95088-2815-16	災害廃棄物処理計画策定事業費補助金	30,000	0	30,000
95016-2123-09	土地建物借料	5,154	5,152	2	95086-1825-16	廃棄物処理施設整備交付金	1,197,922	3,404,831	2,206,909
95016-2123-09	各所修繕	779	785	6	95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	90,218	92,409	2,191
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	160,229	169,535	9,306	95016-2725-16	政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	117,509	92,635	24,874
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	378,754	329,461	49,293	95016-1959-24	中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	2,468,000	5,600,000	3,132,000
95051-2865-16	地域環境保全対策費補助金	200,000	3,725,000	3,525,000	007	廃棄物処理施設整備費	37,604,374	82,334,374	44,730,000
95051-2815-16	土壌汚染対策事業補助金	4,595	4,596	1	45086-1204-00	廃棄物処理施設整備事業調査費	76,687	77,257	570
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	272,325	258,112	14,213	45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	1,613,184	1,701,708	88,524
006	資源循環政策推進費	6,847,293	26,795,635	19,948,342	45086-1825-00	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	89,503	409	89,094
95016-2129-06	諸謝金	708	708	0	45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	35,825,000	80,555,000	44,730,000
95016-2122-08	職員旅費	14,731	14,731	0	008	生物多様性保全等推進費	6,088,831	9,807,936	3,719,105
95016-2122-08	委員等旅費	9,234	8,987	247	95016-2129-06	諸謝金	7,798	8,999	1,201
95016-2123-09	庁費	86,596	86,596	0	95016-2122-08	職員旅費	38,992	38,992	0
95016-2123-09	環境保全調査費	2,382,164	2,398,061	15,897	95016-2122-08	委員等旅費	11,256	11,139	117
95016-2123-09	資格検定国家試験費	3,400	3,400	0	95016-2123-09	庁費	119,030	120,243	1,213
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	5,421	5,421	0	95016-2123-09	環境保全調査費	3,882,159	5,101,719	1,219,560
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	69,030	73,299	4,269	95016-2123-09	鳥獣等感染症調査費	13,250	29,792	16,542
95051-2715-16	産業廃棄物適正処理推進費補助金	172,360	550,001	377,641	95016-2123-09	土地建物借料	16,324	18,323	1,999
95088-2815-16	災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	14,464,556	14,264,556					



1030 環境省所管 環境本省

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 各所修繕	5,214	5,174	40	95051-1825-16 生物多様性保全 回復施設整備交 付金	0	25,147	25,147
95199-2133-09 自動車重量税	0	51	51	010 自然公園等事業費	7,208,605	11,152,250	3,943,645
95016-2125-14 環境保全調査等 委託費	275,850	301,190	25,340	45052-1204-00 国立公園等整備 費	2,984,300	5,634,948	2,650,648
95016-2125-14 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	119,804	119,804	0	45052-1204-00 国立公園等維持 管理費	2,272,000	2,644,716	372,716
95051-2944-15 不動産購入費	462,423	433,960	28,463	45052-1204-00 自然公園等事業 調査費	75,000	60,000	15,000
95051-1825-16 環境保全施設整 備費補助金	224,000	239,000	15,000	45052-1825-00 自然環境整備交 付金	1,872,000	2,807,281	935,281
95051-2715-16 生物多様性保全 推進交付金	215,085	450,202	235,117	45052-1204-00 営繕宿舍費	5,305	5,305	0
95016-2815-16 鳥獣捕獲等事業 交付金	200,000	2,500,000	2,300,000	011 化学物質対策推進費	2,150,449	3,031,128	880,679
95016-2725-16 政府開発援助国際 自然保護連合等 分担金	4,046	3,490	556	95016-2129-06 諸謝金	2,362	2,415	53
95016-2725-16 経済協力開発機 構等分担金	5,849	5,208	641	95016-2122-08 職員旅費	4,301	4,306	5
95016-2725-16 政府開発援助国際 自然保護連合等 拠出金	9,088	7,605	1,483	95016-2122-08 老朽化化学兵器 廃棄処理業務旅 費	1,083	1,080	3
95016-2725-16 経済協力開発機 構等拠出金	478,543	412,925	65,618	95016-2122-08 委員等旅費	5,947	5,351	596
95051-2959-20 自然公園等保護 補償金	70	70	0	95016-2123-09 老朽化化学兵器 廃棄処理業務庁 費	94,094	92,373	1,721
95051-2959-20 自然環境保全補 償金	50	50	0	95016-2123-09 環境保全調査費	1,690,602	1,717,552	26,950
009 環境保全施設整備費	528,551	2,034,365	1,505,814	95016-2123-09 汚染土壌処理業 務庁費	0	880,879	880,879
95051-1202-08 施設施工旅費	3,885	2,482	1,403	95016-2125-14 環境保全調査等 委託費	130,780	130,979	199
95051-1203-09 施設施工庁費	33,716	21,431	12,285	95016-2125-14 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	86,700	87,454	754
95051-1204-15 施設整備費	430,950	1,797,445	1,366,495	95016-2725-16 経済協力開発機 構等分担金	9,071	7,725	1,346
95051-1825-16 環境保全施設整 備交付金	60,000	187,860	127,860				

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	125,509	101,014	24,495	95016-2815-16 放射線健康影響調査等交付金	246,873	261,219	14,346
012 環境保健対策推進費	14,170,141	14,210,597	40,456	013 自動車重量税財源公害健康被害補償費			
95016-2111-05 委員手当	8,995	9,595	600	95016-2305-16 公害健康被害補償納付金交付金	6,497,000	6,767,000	270,000
95016-2129-06 諸謝金	20,884	13,885	6,999	014 環境・経済・社会の統合的向上費	725,366	721,755	3,611
95016-2122-08 職員旅費	26,541	25,931	610	95016-2129-06 諸謝金	1,940	2,913	973
95016-2122-08 委員等旅費	5,994	5,885	109	95016-2122-08 職員旅費	2,764	3,141	377
95016-2122-08 参考人等旅費	93	93	0	95016-2122-08 委員等旅費	3,235	3,187	48
95016-2123-09 環境保全調査費	248,847	219,872	28,975	95016-2123-09 庁費	51,624	76,660	25,036
95016-2123-09 土地建物借料	81,897	81,897	0	95016-2123-09 環境保全調査費	443,032	424,193	18,839
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	132,258	136,872	4,614	95016-2123-09 土地建物借料	9,543	9,543	0
95016-2125-14 環境保全調査等地方公共団体委託費	185,274	189,590	4,316	95016-2125-14 環境保全調査等委託費	28,228	27,118	1,110
95016-2305-16 公害保健福祉事業費補助金	40,036	40,965	929	95051-2405-16 地域環境保全対策費補助金	25,000	25,000	0
95016-2305-16 自立支援型公害健康被害予防事業補助金	203,704	203,704	0	95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	160,000	150,000	10,000
95016-2815-16 水俣病総合対策費補助金	10,776,278	10,852,484	76,206	015 環境政策基盤整備費	4,101,702	3,800,687	301,015
95016-1825-16 水俣病総合対策施設整備費補助金	271,160	245,157	26,003	95016-2129-06 諸謝金	1,345	3,518	2,173
95016-2865-16 水俣病対策地方償還費補助金	429,274	429,281	7	13054-2129-06 環境保全研究諸謝金	1,239	1,239	0
95016-2815-16 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,021,524	1,031,674	10,150	95016-2122-08 職員旅費	13,620	19,079	5,459
95016-2305-16 石綿健康被害救済事業交付金	470,509	462,493	8,016	13054-2122-08 環境保全研究職員旅費	4,011	4,011	0
				95016-2122-08 委員等旅費	2,839	4,599	1,760
				13054-2122-08 環境保全研究委員等旅費	1,544	1,544	0

1032 環境省所管 環境本省

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	21,757	24,225	2,468	13054-2202-08 外国人招へい旅費	1,649	1,470	179
95016-2123-09 情報処理業務庁費	229,556	217,807	11,749	13054-2123-09 庁 費	219,523	220,588	1,065
95016-2123-09 環境保全調査費	469,890	386,707	83,183	13054-2123-09 研修所庁費	88,224	81,822	6,402
13054-2123-09 公害調査費	1,681,518	1,463,367	218,151	13054-2203-09 試験研究費	603,619	588,682	14,937
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	65,053	66,888	1,835	13054-2203-09 土地建物借料	628	628	0
13054-2125-14 公害調査等委託費	1,362,676	1,390,043	27,367	13054-2203-09 招へい外国人滞在費	1,126	1,126	0
13054-2125-14 公害調査等地方公共団体委託費	129,624	129,514	110	13054-2123-09 各所修繕	20,388	20,048	340
13054-2405-16 環境保全研究費補助金	59,400	58,146	1,254	13199-2133-09 自動車重量税	38	87	49
13073-2305-16 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	19,574	0	19,574	018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	6,657,318	6,671,445	14,127
13054-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	38,056	30,000	8,056	95191-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	344,600	345,791	1,191
016 環境調査研修所	1,313,154	1,289,158	23,996	13054-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発勘定運営費交付金	5,308,425	5,308,425	0
13054-2111-02 職員基本給	207,534	205,010	2,524	95191-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	1,004,293	1,017,229	12,936
13054-2111-03 職員諸手当	108,747	104,666	4,081	019 国立研究開発法人国立環境研究所運営費			
13054-2111-04 超過勤務手当	11,109	11,066	43	13054-2305-16 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	16,574,658	16,987,344	412,686
13054-2111-05 非常勤職員手当	6,983	6,466	517	020 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費			
13054-2111-05 短時間勤務職員給与	10,283	6,984	3,299				
13089-2111-05 児童手当	3,125	3,575	450				
13054-2129-06 諸謝金	9,717	10,528	811				
13054-2122-08 職員旅費	13,582	16,995	3,413				
13054-2122-08 委員等旅費	6,879	9,417	2,538				

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-1305-16 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	853,524	1,376,273	522,749	45089-1201-05 児 童 手 当	1,580	1,385	195
				45052-1209-06 諸 謝 金	210	210	0
030 地域脱炭素推進費	539,410	500,000	39,410	45052-1202-08 職 員 旅 費	3,325	3,325	0
95016-2129-06 諸 謝 金	1,062	0	1,062	45052-1202-08 工 事 施 行 旅 費	4,538	4,535	3
95016-2122-08 職 員 旅 費	5,018	0	5,018	45052-1203-09 庁 費	2,262	2,262	0
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	4,431	0	4,431	45052-1203-09 車 両 費	252	388	136
95016-2123-09 庁 費	20,480	0	20,480	45052-1203-09 広 報 費	14,548	13,788	760
95016-2123-09 環境保全調査費	508,419	500,000	8,419	45052-1203-09 工 事 雑 費	133,897	132,076	1,821
023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入				45199-1203-09 自 動 車 重 量 税	240	239	1
95016-2716-22 労働保険特別会計へ繰入	228,709	231,444	2,735	45052-1205-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	60,307	57,135	3,172
025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,626	4,626	0	45052-1959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	10	10	0
45086-1202-08 職 員 旅 費	4,544	4,544	0	026 廃棄物処理施設災害復旧事業費			
45086-1202-08 委 員 等 旅 費	82	82	0	49088-1825-00 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	30,000	1,029,000	999,000
024 自然公園等事業工事諸費	546,395	582,965	36,570	029 脱炭素化産業成長促進対策費	0	9,966,660	9,966,660
45052-1201-02 職 員 基 本 給	156,924	149,558	7,366	63062-2125-14 脱炭素化産業成長促進対策委託費	0	242,660	242,660
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	79,277	73,484	5,793	63062-2405-16 脱炭素化産業成長促進対策費補助金	0	9,724,000	9,724,000
45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	19,377	19,090	287				
45052-1201-05 短時間勤務職員給与	19,205	19,929	724				
45052-1201-05 退 職 手 当	50,443	105,551	55,108	計	270,486,715	402,060,286	131,573,571

1034 環境省所管 地方環境事務所

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方環境事務所	031 地方環境事務所共通費	95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	5,059,723	4,780,246	279,477	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方環境事務所所掌の一般事務処理
	032 地方環境事務所施設費	95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	73,650	49,918	23,732	地方環境事務所施設の施設整備
	033 地方環境対策費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	943	943	0	大気環境の保全に関する調査等
		95 資源循環政策の推進に必要な経費	8,134	8,854	720	廃棄物の不法投棄対策等の実施
		95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	2,163,640	2,148,200	15,440	「自然公園法」等に基づく国立公園及び国定公園の保護、利用等に関する事務処理等
		95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	147,548	147,363	185	環境教育に関する普及啓発等
		95 環境政策基盤整備等に必要な経費	32,952	34,000	1,048	環境保全に関する調査等
	95 地域脱炭素の推進に必要な経費	22,514	0	22,514	地域の脱炭素化に関する調査	
	地方環境事務所計	7,509,104	7,169,524	339,580		

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 地方環境事務所共通費	5,059,723	4,780,246	279,477	95016-2111-03 職員諸手当	1,272,184	1,165,060	107,124
95016-2111-02 職員基本給	2,566,289	2,439,104	127,185	95016-2111-04 超過勤務手当	234,827	223,000	11,827

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	78,073	50,735	27,338	95059-1202-08 施設施工旅費	112	203	91
95089-2111-05 児童手当	28,825	26,000	2,825	95059-1203-09 施設施工庁費	33	16	17
95016-2129-06 諸謝金	3,466	4,052	586	95059-1204-15 施設整備費	73,505	49,699	23,806
95016-2122-08 職員旅費	100,103	100,103	0	033 地方環境対策費	2,375,731	2,339,360	36,371
95016-2122-08 委員等旅費	1,466	1,466	0	95016-2129-06 諸謝金	1,921	2,491	570
95016-2123-09 庁費	695,874	695,874	0	95016-2122-08 委員等旅費	18,810	18,810	0
95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	9,094	11,646	2,552	95016-2123-09 環境保全調査費	2,263,899	2,249,509	14,390
95016-2123-09 土地建物借料	44,513	37,093	7,420	95016-2123-09 移転費	24,361	1,495	22,866
95016-2123-09 各所修繕	4,839	4,962	123	95016-2123-09 土地建物借料	33,553	34,034	481
95199-2133-09 自動車重量税	1,190	1,083	107	95016-2123-09 各所修繕	33,187	33,021	166
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	18,980	20,068	1,088	032 地方環境事務所施設 費	73,650	49,918	23,732
032 地方環境事務所施設 費	73,650	49,918	23,732	計	7,509,104	7,169,524	339,580

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
原子力規制 委員会	051 原子力規制 委員会共通 費	95 原子力規制委員会 に必要な経費	4,405,631	4,402,317	3,314	「原子力規制委員会設置法」に基づく原子力規制委員会所掌の 一般事務処理
		95 審議会等に必要な 経費	18,939	18,671	268	原子炉安全専門審査会等の運営
	055 原子力規制 委員会施設 費	95 原子力規制委員会 施設整備に必要な 経費	3,773,816	4,525,090	751,274	原子力規制委員会施設の施設整備
	052 原子力安全 確保費	95 原子力の安全確保 に必要な経費	4,744,450	4,914,720	170,270	1 原子力の安全確保に関する (1) 企画及び立案等 (2) 調査研究の民間団体等への委託等 2 「原子力災害対策特別措置法」に基づく (1) 原子力安全・防災対策の実施 (2) 環境放射線測定等の実施等 3 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法 律」に基づく (1) 原子力利用の安全確保に関する調査研究の民間団体 等への委託等 (2) 指定保障措置検査等実施機関が行う検査等の実施に 要する費用の交付金の交付等 4 「放射性同位元素等の規制に関する法律」に基づく放射性 同位元素の使用等の規制に関する調査研究等
054 放射能調査 研究費	13 放射能調査研究に 必要な経費	1,280,502	1,296,142	15,640	各省各庁所管の試験研究機関及び関係行政機関における放射 能の測定に関する調査研究	

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	053 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費用エネルギー対策特別会計へ繰入	63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	33,535,000	38,132,310	4,597,310	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
		原子力規制委員会 会計	47,758,338	53,289,250	5,530,912	

科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 原子力規制委員会共通費	4,424,570	4,420,988	3,582	95089-2111-05 児童手当	15,180	14,610	570
95016-2111-02 職員基本給	1,924,230	1,865,451	58,779	95016-2129-06 諸謝金	5,873	4,575	1,298
95016-2111-03 職員諸手当	1,017,219	960,849	56,370	95016-2122-08 職員旅費	4,303	4,300	3
95016-2111-04 超過勤務手当	292,958	297,662	4,704	95016-2122-08 外国留学旅費	6,057	12,973	6,916
95016-2111-05 委員手当	8,645	8,784	139	95016-2122-08 赴任旅費	9,088	4,413	4,675
95016-2111-05 休職者給与	15,028	7,323	7,705	95016-2122-08 委員等旅費	8,419	7,478	941
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	40,290	26,805	13,485	95016-2123-09 庁費	180,711	190,683	9,972
95016-2111-05 非常勤職員手当	94,471	73,286	21,185	95016-2123-09 土地建物借料	597,847	597,847	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	16,090	17,726	1,636	95016-2123-09 各所修繕	7,773	7,696	77
95016-2151-05 公務災害補償費	2,125	2,125	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	162	165	3
95016-2111-05 退職手当	177,761	315,897	138,136	95016-2129-17 交際費	237	237	0



項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	103	103	0	95016-2125-14 原子力利用安全対策等業務委託費	29,625	29,625	0
055 原子力規制委員会施設費	3,773,816	4,525,090	751,274	95016-2125-14 保障措置業務委託費	450,071	451,888	1,817
95016-1202-08 施設施工旅費	418	418	0	95016-2125-14 放射線対策委託費	165,449	216,410	50,961
95016-1203-09 施設施工庁費	24,833	20,916	3,917	95016-2715-16 原子力規制人材育成事業費補助金	357,330	304,578	52,752
95016-1204-15 施設整備費	3,748,565	4,503,756	755,191	95016-2715-16 放射線防護対策費補助金	50,000	3,000	47,000
052 原子力安全確保費	4,744,450	4,914,720	170,270	95016-2715-16 保障措置業務交付金	3,176,991	3,303,973	126,982
95016-2111-05 非常勤職員手当	21,636	23,269	1,633	054 放射能調査研究費	1,280,502	1,296,142	15,640
95016-2129-06 諸 謝 金	9,039	9,966	927	13073-2111-05 非常勤職員手当	23,311	22,967	344
95016-2122-08 職 員 旅 費	25,992	21,307	4,685	13073-2129-06 諸 謝 金	39	11	28
95016-2122-08 検 査 旅 費	30,913	28,864	2,049	13073-2122-08 職 員 旅 費	7,725	7,875	150
95016-2122-08 保障措置業務旅費	14,044	14,044	0	13073-2122-08 委 員 等 旅 費	2,750	5,000	2,250
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	28,620	21,574	7,046	13073-2123-09 放射能測定費	745,099	758,686	13,587
95016-2122-08 在外研究員旅費	5,008	6,754	1,746	13199-2133-09 自動車重量税	0	25	25
95016-2123-09 原子力安全業務庁費	301,750	304,362	2,612	13073-2125-14 放射能測定調査委託費	501,578	501,578	0
95016-2123-09 土地建物借料	58,217	106,162	47,945	053 電源開発促進税財源 電源利用対策及原子 力安全規制対策費工 ネルギー対策特別会 計へ繰入			
95199-2133-09 自動車重量税	20	120	100	63016-2306-22 電源開発促進税 財源のエネルギー 対策特別会 計へ繰入	33,535,000	38,132,310	4,597,310
95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	871	871	計	47,758,338	53,289,250	5,530,912
95016-2123-09 各 所 修 繕	0	47,289	47,289				
95016-2125-14 原子力規制人材育成事業調査委託費	19,745	20,664	919				





組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			環境保全施設整備費補助金 生物多様性保全推進交付金 (特定外来生物駆除等事業 費に限る。) 鳥獣捕獲等事業交付金 環境保全施設整備費 自然公園等事業費 化学物質対策推進費のうち 老朽化化学兵器廃棄処理業 務旅費 老朽化化学兵器廃棄処理業 務庁費 環境保全調査費(有機ヒ素 化合物緊急対策費に限る。) 環境保健対策推進費のうち 水俣病総合対策施設整備費 補助金 環境政策基盤整備費のうち 公害調査費(いぶき観測情 報整備費に限る。) 公害調査等委託費(放射線 健康管理・健康不安対策事 業費、いぶき後継機観測技 術開発事業費及び気候変動 政府間パネル評価報告書作 成事業費に限る。) 国立研究開発法人国立 環境研究所施設整備費							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

組	織	事 項	事					由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
地方環境事務所		自然公園等事業工事諸 費のうち 超過勤務手当							自然公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		工事施行旅費 工事雑費							同 同
原子力規制委員会		廃棄物処理施設災害復 旧事業費 (項) 地方環境事務所施設費 地方環境対策費のうち 移 転 費							
		(項) 原子力規制委員会施設 費 放射能調査研究費のうち 放射能測定費(原子力艦放 射能測定調査設備整備費に 限る。) 放射能測定調査委託費							相手国の事情  試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
環 境 本 省	庁舎管理運営業務	487,926	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 環境本省共通費 (目) 庁 費	162,642	325,284	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ 等	6,104	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境本省共通費 (目) 庁 費	961	5,143	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 自然公園等事業費 (目) 国立公園等維持管理費	565	3,955	
不発弾陸上処理	1,127,580	令和5年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 不発弾廃棄処理 業務庁費	0	1,127,580	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づき船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理については、多くの日数を要するため	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		国立公園管理運 営業務	145,251	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 生物多様性保全 等推進費  (目) 環境保全調査費	48,417	96,834	日光国立公園の那須平成の森の管理 及び運営業務については、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 自然公園等事業 費  (目) 国立公園等維持 管理費	27,817	55,634		
					(項) 自然公園等事業 費  (目) 国立公園等維持 管理費	20,600	41,200		
		競争導入公共 サービス国民公 園施設管理運 営業務	285,000	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 自然公園等事業 費  (目) 国立公園等維持 管理費	95,000	190,000	競争を導入した公共サービスとして 行う京都御苑の施設の管理及び運営業 務については、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
		国民公園施設管 理運営業務	1,095,148	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 自然公園等事業 費  (目) 国立公園等維持 管理費	193,595	901,553	新宿御苑の施設の管理及び運営業務 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
		毒ガス弾等陸上 処理等	19,264	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 化学物質対策推 進費  (目) 老朽化化学兵器 廃棄処理業務庁 費	3,852	15,412	毒ガス弾等の陸上処理等について は、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
地方環境事 務所	環境保全普及推 進事業	32,759	令和5年度	令和6年度	(項) 環境政策基盤整 備費  (目) 環境保全調査費	0	32,759	環境保全普及推進事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	車 両 借 入 れ	7,460	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境政策基盤整 備費  (目) 環境保全調査費	1,492	5,968	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	化学物質内分泌 かく乱作用研究 調査事業	37,676	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 環境政策基盤整 備費  (目) 公 害 調 査 費	18,838	18,838	化学物質内分泌かく乱作用の研究調 査事業については、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	5,655	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方環境事務所 共通費  (目) 庁 費	1,131	4,524	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	57,827	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方環境事務所 共通費  (目) 庁 費	19,771	38,056	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
原子力規制 委員会	庁舎管理運営業 務	27,301	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方環境事務所 共通費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	9,094	18,207	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方環境事務所 施設整備	14,757	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 地方環境事務所 施設費  (目) 施 設 整 備 費	2,966	11,791	さいたま新都心合同庁舎1号館及び神戸地方合同庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
	車 両 借 入 れ	39,860	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方環境対策費  (目) 環境保全調査費	7,972	31,888	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	4,146	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 原子力規制委員 会共通費  (目) 庁 費	519	3,627	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車 両 借 入 れ	13,200	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 原子力安全確保 費  (目) 原子力安全業務 庁費	324	2,265	
					(項) 原子力安全確保 費  (目) 原子力安全業務 庁費	195	1,362	
					(項) 原子力安全確保 費  (目) 原子力安全業務 庁費	2,640	10,560	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
	放射能調査研究 機器整備	627,308	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 放射能調査研究 費  (目) 放射能測定費	77,542	549,766	放射能調査研究機器の整備について は、多くの日数を要するため



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
特別職		12													63,879
一般職		外 3(3箇月) 内 3(9箇月) 1,045													4,168,338
環境本省共通費		外 3(3箇月) 内 3(9箇月) 975													3,914,404
特別職		12													63,879
	大臣	1													
	副大臣	2													
	大臣政務官	2													
	大臣補佐官	1													
	公害健康被害補償不服審査会委員	5													
秘書官	1														
一般職		外 3(3箇月) 内 3(9箇月) 963													3,850,525
	指定職俸給表	16													170,136
	事務次官	1													
	地球環境審議官	1													
	官房長、局長	5													
	政策統括官	1													
	政策立案総括審議官	1													
	部長、局次長	2													
	審議官	5													
	行政職俸給表(一)	外 3 内 3 932		10	15	外 1 内 1 36	外 1 内 40	内 1 153	261	46	外 1 内 1 306	39	26	3,600,653	
	課長	内 1 31		10	15	内 1 6									
	室長	外 2 37				外 1 30	外 1 7								

1050 環境省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	課長補佐	内 1 384					32	内 1 145	207								
	係長	内 1 300									39	内 1 261					
	主任	6										2	4				
	センター長	1					1										
	専門職	外 1 112							8	54	7	外 1 43					
	一般職員	61												35	26		
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	3								2	1	-	-	-	-	-	9,480
	専門スタッフ職俸給表																
	専門職	12										1	5	6	-	-	70,256
環境調査研修所																	
一般職	48															189,492	
指定職俸給表																	
センター所長	1															9,132	
行政職俸給表(一)	24			-	-	2	1	4	5	2	8	1	1			77,912	
次長	2					2											
課長	3							2	1								
室長	1								1								
係長	9									1	8						
専門職	7						1	2	3	1							
一般職員	2												1	1			
研究職俸給表	16								-	1	8	5	2	-		73,156	
部長等研究員	14									1	8	5					
研究員	2												2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医療職俸給表(一)	3								-	1	1	1	-	16,829
	部長	1									1				
	室長	2										1	1		
	医療職俸給表(二)														
	医療技術職員	3				-	-	-	-	-	-	2	1	-	9,033
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1						-	-	-	-	-	1	-	3,430
自然公園等事業工事諸費															
一般職		34													128,321
	行政職俸給表(一)	33		-	-	2	1	5	6	3	9	7	-	124,655	
	公園管理事務所長	4				2	1	1							
	公園管理事務所次長、分室長	4						4							
	同科長	18							6	3	9				
	一般職員	7										7			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1							-	1	-	-	-	3,666	
地方環境事務所															
地方環境事務所共通費															
一般職		638												2,305,923	
	指定職俸給表														
	所長	3												28,080	
	行政職俸給表(一)	635		-	3	4	11	70	80	225	182	58	2	2,277,843	
	所長	4			3	1									
	課長	49					5	30	14						



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門職	4									1	2	1	-	24,613
	検察官	3													21,696
	課長	1													
	課長補佐	2													

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
- 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
- 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。



## 令和5年度防衛省所管

## 甲号 予定経費要求書

区 分	令和5年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)			
18 防衛省所管合計	6,787,965,446	5,810,492,109	977,473,337			
[主要経費別内訳]						
35 防衛関係費	6,787,965,446	5,810,492,109	977,473,337			
[組織別事項別内訳]						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和5年度 要求額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛本省	001 防衛本省共通費	35 防衛本省一般行政に必要な経費	40,000,469	35,719,172	4,281,297	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		35 審議会等に必要な経費	13,156	13,077	79	防衛施設中央審議会等の運営
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	39,333,388	36,108,735	3,224,653	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部及び防衛監察本部所掌の一般事務処理
		35 統合幕僚監部の運営に必要な経費	9,245,422	5,844,834	3,400,588	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、統合幕僚監部所掌の一般事務処理等
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	419,176,735	398,505,582	20,671,153	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対する給付金の支給

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	139,192,935	130,223,441	8,969,494	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対する給付金の支給
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	146,756,400	136,618,519	10,137,881	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対する給付金の支給
	002 防衛本省施設費	35 防衛本省施設整備に必要な経費	3,130,361	3,837,721	707,360	防衛本省庁舎等の施設整備
	003 自衛官給与費	35 自衛官の給与に必要な経費	1,471,768,456	1,447,858,038	23,910,418	自衛官に対する給与の支給
	021 防衛力基盤強化推進費	35 人的基盤の強化に必要な経費	86,482,868	57,431,245	29,051,623	1 「自衛隊法」に基づく予備自衛官及び即応予備自衛官を雇用する企業等に対する給付金の支給 2 自衛官等の教育訓練演習の実施等 3 予備自衛官等に対する手当、旅費等の支給 4 即応予備自衛官を雇用する企業等に対する給付金の支給
		35 装備品等の効率的な取得等に必要な経費	19,071,550	1,265,254	17,806,296	情報システムの整備に関する実証実験等
		35 相互防衛援助協定交付金等に必要な経費	153,860	153,860	0	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づくアメリカ合衆国政府が行う行政事務等に要する経費の交付金の交付等
		35 地域コミュニティとの連携に必要な経費	267,986,113	263,075,384	4,910,729	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく地方公共団体等が施行する障害防止工事に要する費用の補助等 2 地方公共団体等が行う防音事業関連維持事業に要する費用の補助等 3 防衛施設等の土地の借上げ、補償等 4 防衛省・自衛隊に関する広報

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 沖縄に関する特別 行動委員会最終報 告に盛り込まれた 措置の実施に必要 な経費	9,783,642	11,863,167	2,079,525	地方公共団体が施行する防衛施設周辺障害防止事業に要する 事業費の補助等
		35 在日米軍の兵力構 成見直し等に関す る政府の取組の実 施に必要な経費	43,969,993	54,388,677	10,418,684	1 「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」に基 づく地方公共団体が行う再編関連特別事業に要する経費に 充てるための交付金の交付 2 地方公共団体が施行する防衛施設周辺民生安定施設整備 事業に要する事業費の補助等
		35 知的基盤の強化に 必要な経費	1,117,427	866,702	250,725	1 安全保障政策に関する広報 2 研究教育機関等との研究交流等
		35 訓練・演習の実施 に必要な経費	11,387,485	7,210,590	4,176,895	自衛隊の統合訓練・演習等の実施等
		35 運用基盤等の強化 に必要な経費	329,155,175	212,648,997	116,506,178	航空機用燃料等の購入等
		35 衛生機能の強化に 必要な経費	37,493,188	31,402,900	6,090,288	1 自衛隊の運営に必要な医薬品等の購入等 2 自衛官等に対する療養の給付に係る診療報酬の額の審査 に関する事務及びその診療報酬の支払に関する事務の社会 保険診療報酬支払基金への委託等
	022 防衛力基盤 強化施設整 備費	35 運用基盤等の強化 に必要な経費	218,599,287	190,451,546	28,147,741	自衛隊施設及び公務員宿舍の施設整備
		35 衛生機能の強化に 必要な経費	1,313,066	2,658,802	1,345,736	自衛隊病院施設等の施設整備
	004 武器車両等 整備費	35 武器車両等の購入 に必要な経費	641,047,181	493,329,783	147,717,398	地对空誘導弾、イージス・システム、機動戦闘車等の購入
		35 特定防衛調達武器 車両等の購入に必 要な経費	960,020	0	960,020	特定防衛調達に係る長期契約による垂直ミサイル発射システ ムの購入

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 武器車両等の整備維持に必要な経費	453,754,749	380,773,829	72,980,920	武器車両等の整備維持
		35 特定防衛調達武器車両等の整備維持に必要な経費	11,841,048	0	11,841,048	特定防衛調達に係る長期契約による対潜用短魚雷及び地对空誘導弾の整備維持
		35 民間資金等を活用した通信衛星の整備維持に必要な経費	9,538,995	8,206,991	1,332,004	民間資金等を活用した防衛通信衛星の整備維持
	005 艦船整備費	35 艦船の整備維持に必要な経費	243,961,378	168,359,913	75,601,465	艦船の整備維持
		35 民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営に必要な経費	2,741,572	2,663,292	78,280	民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営
	023 艦船建造費	35 艦船建造に必要な経費	16,553,947	10,143,647	6,410,300	掃海艦等の建造
	006 航空機整備費	35 航空機の購入に必要な経費	472,873,336	173,136,107	299,737,229	戦闘機等の購入
		35 特定防衛調達航空機の購入に必要な経費	55,108,327	49,335,635	5,772,692	特定防衛調達に係る長期契約による早期警戒機及び救難ヘリコプターの購入
		35 航空機の整備維持に必要な経費	650,312,621	478,119,323	172,193,298	航空機の整備維持
		35 特定防衛調達航空機の整備維持に必要な経費	14,377,343	12,602,612	1,774,731	特定防衛調達に係る長期契約による航空機の整備維持
	011 令和元年度潜水艦建造費	35 令和元年度潜水艦建造に必要な経費	23,651,157	14,196,848	9,454,309	令和元年度建造計画により令和元年度から令和5年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和5年度年割額

組 織	項	事 項	令和 5 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	012	令和 2 年度 甲 型警備 艦建造費	35	令和 2 年度甲 型 警備艦建造に必要 な経費	40,674,631	35,389,323	5,285,308	令和 2 年度建造計画により令和 2 年度から令和 5 年度にわたり継続費で建造している甲 型警備艦の令和 5 年度年割額
	013	令和 2 年度 潜水艦建造 費	35	令和 2 年度潜水艦 建造に必要な経費	24,733,087	17,192,432	7,540,655	令和 2 年度建造計画により令和 2 年度から令和 6 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和 5 年度年割額
	014	令和 3 年度 甲 型警備 艦建造費	35	令和 3 年度甲 型 警備艦建造に必要 な経費	43,168,026	7,262,992	35,905,034	令和 3 年度建造計画により令和 3 年度から令和 6 年度にわたり継続費で建造している甲 型警備艦の令和 5 年度年割額
	015	令和 3 年度 潜水艦建造 費	35	令和 3 年度潜水艦 建造に必要な経費	19,671,623	1,909,350	17,762,273	令和 3 年度建造計画により令和 3 年度から令和 7 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和 5 年度年割額
	016	令和 4 年度 甲 型警備 艦建造費	35	令和 4 年度甲 型 警備艦建造に必要 な経費	9,078,961	2,209,486	6,869,475	令和 4 年度建造計画により令和 4 年度から令和 7 年度にわたり継続費で建造している甲 型警備艦の令和 5 年度年割額
	017	令和 4 年度 潜水艦建造 費	35	令和 4 年度潜水艦 建造に必要な経費	3,006,356	184,549	2,821,807	令和 4 年度建造計画により令和 4 年度から令和 8 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和 5 年度年割額
	007	令和 5 年度 甲 型警備 艦建造費	35	令和 5 年度甲 型 警備艦建造に必要 な経費	3,021,908	0	3,021,908	令和 5 年度建造計画により令和 5 年度から令和 8 年度にわたり継続費で建造を予定する甲 型警備艦の令和 5 年度年割額
	024	令和 5 年度 潜水艦建造 費	35	令和 5 年度潜水艦 建造に必要な経費	5,267,356	0	5,267,356	令和 5 年度建造計画により令和 5 年度から令和 9 年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の令和 5 年度年割額
	018	在日米軍等 駐留関連諸 費	35	在日米軍等の駐留 に必要な経費	218,226,428	208,870,201	9,356,227	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づく (1) アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等の施設整備

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため必要となる施設の施設整備 2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく (1) 駐留軍等労働者に係る給与の支給 (2) アメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等の支払 3 駐留軍等労働者に係る社会保険料の支払等 4 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく特別給付金の支給等
		35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に盛り込まれた措置の実施に必要な経費	1,705,695	1,822,571	116,876	提供施設の施設整備及び訓練移転費の支払
		35 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に必要な経費	166,290,555	446,014,875	279,724,320	提供施設の施設整備等
019	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	35 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金に必要な経費	3,798,445	3,271,212	527,233	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
020	安全保障協力推進費	35 防衛協力・交流の推進に必要な経費	323,857	273,437	50,420	1 「自衛隊法」に基づく士官等留学生に対する給付金の支給 2 国外における人材の育成交流に要する施設器材の借上げ等

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 能力構築支援に必要な経費	264,334	252,005	12,329	支援対象国に対する人道支援、災害救援等に必要な能力構築支援事業の実施
	008 平成30年度 甲 型警備 艦建造費	35 平成30年度甲 型 警備艦建造に必要な経費	0	8,240,416	8,240,416	前年度限りの経費
	009 平成30年度 潜水艦建造 費	35 平成30年度潜水艦 建造に必要な経費	0	16,551,879	16,551,879	前年度限りの経費
	010 令和元年度 甲 型警備 艦建造費	35 令和元年度甲 型 警備艦建造に必要な経費	0	27,297,601	27,297,601	前年度限りの経費
		防 衛 本 省 計	6,431,083,912	5,595,756,552	835,327,360	

## 科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 防衛本省共通費	793,718,505	743,033,360	50,685,145	35030-2151-05 公務災害補償費	5,778,928	5,476,575	302,353
35030-2111-02 職員基本給	71,446,119	70,800,217	645,902	35030-2111-05 退職手当	109,683,444	154,759,904	45,076,460
35030-2111-03 職員諸手当	34,684,745	33,265,456	1,419,289	35030-2151-05 特別弔慰金	37,400	74,800	37,400
35030-2111-04 超過勤務手当	8,963,815	8,992,119	28,304	35089-2111-05 児童手当	20,363,085	20,587,315	224,230
35030-2111-05 委員手当	3,335	3,335	0	35030-2129-06 諸謝金	261,920	260,207	1,713
35030-2111-05 非常勤職員手当	2,622,533	2,323,729	298,804	35030-2119-06 自衛官候補生手当	3,743,061	2,963,003	780,058
35030-2111-05 休職者給与	2,769,379	2,709,641	59,738	35030-2119-06 学生手当	4,393,910	4,344,057	49,853
35030-2111-05 国際機関等派遣職員給与	56,753	34,900	21,853	35030-2119-06 生徒手当	1,631,609	1,599,763	31,846
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	4,306,235	3,798,859	507,376	35030-2959-06 自衛官任用一時金	1,607,554	1,364,012	243,542

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2609-06 自衛官若年定年退職者給付金	59,510,503	31,281,807	28,228,696	35030-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	69,791,859	68,781,852	1,010,007
35030-2959-07 報 償 費	27,200	27,200	0	35030-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	32,053	30,617	1,436
35030-2959-07 褒 賞 品 費	115,298	91,586	23,712	35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	917,214	1,132,115	214,901
35030-2122-08 職 員 旅 費	3,431,253	2,996,148	435,105	35030-2129-17 交 際 費	5,076	5,076	0
35030-2122-08 外国留学旅費	83,577	68,899	14,678	35030-2959-18 賠償償還及払戻金	5,269,569	5,041,822	227,747
35030-2122-08 赴 任 旅 費	6,057,827	5,879,441	178,386	002 防衛本省施設費	3,130,361	3,837,721	707,360
35030-2122-08 委員等旅費	1,674	1,633	41	35030-1202-08 施設施工旅費	724	529	195
35030-2122-08 帰住招集等旅費	241,969	213,124	28,845	35030-1203-09 施設施工庁費	125,032	135,337	10,305
35030-2123-09 庁 費	9,538,718	8,596,365	942,353	35030-1204-15 施設整備費	3,004,605	3,701,855	697,250
35030-2123-09 国会図書館支部 庁費	3,152	3,152	0	003 自衛官給与費	1,471,768,456	1,447,858,038	23,910,418
35030-2123-09 情報処理業務庁費	25,758,530	2,259,728	23,498,802	35030-2111-02 職員基本給	978,944,015	972,264,612	6,679,403
35030-2123-09 通信専用料	14,103,397	7,215,479	6,887,918	35030-2111-03 職員諸手当	492,824,441	475,593,426	17,231,015
35030-2123-09 電子計算機等借料	462,253	431,128	31,125	021 防衛力基盤強化推進費	806,601,301	640,306,776	166,294,525
35030-2113-09 被 服 費	15,480,520	5,668,433	9,812,087	35030-2111-05 予備隊員手当	4,338,330	4,294,098	44,232
35030-2123-09 各 所 修 繕	25,439,522	11,914,385	13,525,137	35030-2959-06 即応予備自衛官 勤続報奨金	135,000	137,520	2,520
35030-2123-09 情報収集等活動費	106,900	106,900	0	35030-2609-06 予備自衛官等 任用推進給付金	1,388,935	1,334,742	54,193
35030-2113-09 糧 食 費	38,704,945	37,262,984	1,441,961	35030-2122-08 職 員 旅 費	331,419	337,114	5,695
35030-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	128,000	138,739	10,739	35030-2122-08 入校講習旅費	1,782,184	1,811,105	28,921
35199-2133-09 自動車重量税	52,548	60,252	7,704	35030-2202-08 施設施工旅費	13,924	0	13,924
35030-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	246,101,123	240,466,603	5,634,520				



項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2122-08 募集等旅費	536,979	535,653	1,326	35030-2125-14 住宅防音工事助成申請等事務委託費	1,411,617	1,504,775	93,158
35030-2122-08 講師旅費	16,857	16,987	130	35030-2125-14 在日米軍地域交流業務委託費	40,969	40,954	15
35030-2122-08 予備隊員招集等旅費	222,712	222,833	121	35030-2125-14 防衛施設周辺地域安全対策業務委託費	132,039	132,039	0
35030-2203-09 施設施工庁費	137,227	33,000	104,227	35030-2934-15 公務員宿舍施設費	867,540	0	867,540
35030-2123-09 募集等庁費	3,929,677	3,553,629	376,048	35030-2204-15 提供施設等整備費	11,887,275	12,342,886	455,611
35030-2123-09 予備隊員業務庁費	126,653	123,214	3,439	35030-2944-15 不動産購入費	2,035,295	12,174,988	10,139,693
35030-2123-09 装備品取得等業務効率化推進庁費	19,102,096	1,295,800	17,806,296	35030-2825-16 障害防止対策事業費補助金	9,386,430	8,727,963	658,467
35030-2123-09 防衛施設安定運用業務庁費	2,290,148	1,896,970	393,178	35030-2715-16 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	65,016,019	68,857,681	3,841,662
35030-2123-09 広報業務庁費	547,742	491,235	56,507	35030-2825-16 施設周辺整備助成補助金	35,329,099	33,936,208	1,392,891
35030-2123-09 営舎費	112,924,026	94,762,189	18,161,837	35030-2825-16 道路改修等事業費補助金	8,079,258	7,111,814	967,444
35030-2123-09 教育訓練費	78,157,841	47,326,360	30,831,481	35030-2825-16 施設周辺整備統合事業費補助金	1,214,525	911,342	303,183
35030-2123-09 油購入費	200,790,187	102,833,807	97,956,380	35030-2715-16 退職予定自衛官就職援護業務費補助金	371,517	369,766	1,751
35030-2123-09 運搬費	19,507,605	14,704,909	4,802,696	35030-2825-16 再編推進事業費補助金	50,000	2,558,467	2,508,467
35030-2913-09 提供施設等借料	132,416,253	131,419,474	996,779	35030-2715-16 防衛政策等普及啓発事業費補助金	10,000	10,000	0
35030-2123-09 医療費	20,084,880	14,808,891	5,275,989	35030-2715-16 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	69,281	422,132	352,851
35030-2953-09 宿舍特別借上費	6,884,556	9,082,536	2,197,980	35030-2725-16 相互防衛援助協定交付金	123,314	123,314	0
35030-2125-14 診療委託費	13,098,247	12,782,139	316,108	35030-2815-16 特定防衛施設周辺整備調整交付金	40,772,608	37,608,775	3,163,833
35030-2125-14 施設区域等関連事務地方公共団体委託費	74,429	66,859	7,570				
35030-2125-14 募集事務地方公共団体委託費	96,550	89,466	7,084				

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2725-16 国際軍事医学委員会分担金	257	235	22	35030-2123-09 諸器材等維持費	91,096,047	66,304,657	24,791,390
35030-2959-18 施設運営等関連見舞金	1,056,664	1,045,501	11,163	35030-2123-09 公共施設等維持管理運営費	3,273,668	2,018,242	1,255,426
35030-2959-20 移転等補償金	897,111	180,936	716,175	35030-2204-15 公共施設等整備費	6,265,327	6,188,749	76,578
35030-2959-20 施設運営等関連補償費	8,890,106	8,269,622	620,484	005 艦 船 整 備 費	246,702,950	171,023,205	75,679,745
35030-2959-23 貸費生貸与金	25,920	16,848	9,072	35030-2123-09 艦 船 修 理 費	243,961,378	168,359,913	75,601,465
022 防衛力基盤強化施設整備費	219,912,353	193,110,348	26,802,005	35030-2123-09 公共施設等維持管理運営費	2,741,572	2,663,292	78,280
35030-1202-08 施設施工旅費	978,768	277,603	701,165	023 艦 船 建 造 費	16,553,947	10,143,647	6,410,300
35030-1203-09 施設施工庁費	14,549,459	9,309,678	5,239,781	35030-1202-08 艦船建造旅費	417,399	391,683	25,716
35030-1204-15 施設整備費	122,943,232	152,129,571	29,186,339	35030-1203-09 艦船建造庁費	1,027,510	970,472	57,038
35030-1934-15 公務員宿舍施設費	20,437,901	23,255,779	2,817,878	35030-1204-15 艦艇建造費	11,614,848	2,363,055	9,251,793
35030-1944-15 不動産購入費	61,002,993	8,137,717	52,865,276	35030-1204-15 支援船建造費	3,494,190	6,418,437	2,924,247
004 武器車両等整備費	1,117,141,993	882,310,603	234,831,390	006 航空機整備費	1,192,671,627	713,193,677	479,477,950
35030-2203-09 武器購入費	164,492,794	126,155,201	38,337,593	35030-2123-09 航空機修理費	664,689,964	490,721,935	173,968,029
35030-2203-09 通信機器購入費	181,337,085	149,728,624	31,608,461	35030-2204-15 航空機購入費	527,981,663	222,471,742	305,509,921
35030-2203-09 車両購入費	9,810,615	14,322,238	4,511,623	011 令和元年度潜水艦建造費			
35030-2203-09 弾薬購入費	209,321,677	142,110,122	67,211,555	35030-1204-15 艦艇建造費	23,651,157	14,196,848	9,454,309
35030-2203-09 諸器材購入費	77,045,030	61,013,598	16,031,432	012 令和2年度甲型警備艦建造費			
35030-2123-09 武器修理費	91,834,569	82,869,281	8,965,288	35030-1204-15 艦艇建造費	40,674,631	35,389,323	5,285,308
35030-2123-09 通信維持費	274,726,816	225,937,169	48,789,647	013 令和2年度潜水艦建造費			
35030-2123-09 車両修理費	7,938,365	5,662,722	2,275,643	35030-1204-15 艦艇建造費	24,733,087	17,192,432	7,540,655

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
014 令和3年度甲型警備艦建造費				35030-2123-09 在日米軍等駐留関連庁費	1,386,930	1,377,490	9,440
35030-1204-15 艦艇建造費	43,168,026	7,262,992	35,905,034	35030-2123-09 駐留軍等労働者福利費	22,788,973	22,458,916	330,057
015 令和3年度潜水艦建造費				35030-2125-14 在沖縄米海兵隊グアム移転業務委託費	467,263	362,851	104,412
35030-1204-15 艦艇建造費	19,671,623	1,909,350	17,762,273	35030-2204-15 提供施設等整備費	31,585,892	30,612,432	973,460
016 令和4年度甲型警備艦建造費				35030-2204-15 提供施設移設整備費	161,868,259	379,916,385	218,048,126
35030-1204-15 艦艇建造費	9,078,961	2,209,486	6,869,475	35030-2725-16 合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	36,510,090	36,036,309	473,781
017 令和4年度潜水艦建造費				35030-2725-16 在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金	0	54,544,320	54,544,320
35030-1204-15 艦艇建造費	3,006,356	184,549	2,821,807	019 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費			
007 令和5年度甲型警備艦建造費				35030-2305-16 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金	3,798,445	3,271,212	527,233
35030-1204-15 艦艇建造費	3,021,908	0	3,021,908	020 安全保障協力推進費	588,191	525,442	62,749
024 令和5年度潜水艦建造費				35030-2719-06 教育訓練履修給付金	142,987	141,093	1,894
35030-1204-15 艦艇建造費	5,267,356	0	5,267,356	35030-2123-09 庁 費	273	268	5
018 在日米軍等駐留関連諸費	386,222,678	656,707,647	270,484,969	35030-2123-09 能力構築支援業務庁費	264,334	252,005	12,329
35030-2111-05 駐留軍等労働者特別協定給与	129,571,324	129,353,020	218,304	35030-2123-09 営 舎 費	1,972	1,926	46
35030-2111-05 駐留軍等労働者地位協定給与	1,345,104	1,402,476	57,372	35030-2123-09 教育訓練費	126,573	105,299	21,274
35030-2609-06 特別給付金	3,134	4,480	1,346	35030-2123-09 諸器材購入費	2,707	2,610	97
35030-2122-08 職員旅費	305,302	277,323	27,979	35030-2123-09 諸器材等維持費	8,488	8,085	403
35030-2122-08 在沖縄米海兵隊グアム移転業務旅費	74,211	69,140	5,071				
35030-2123-09 在沖縄米海兵隊グアム移転業務庁費	316,196	292,505	23,691				

1066 防衛省所管 防衛本省

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2123-09 運 搬 費	40,857	14,156	26,701	35030-2204-15 艦 艇 建 造 費	0	16,551,879	16,551,879
008 平成30年度甲 型警 備艦建造費				010 令和元年度甲 型警 備艦建造費			
35030-2204-15 艦 艇 建 造 費	0	8,240,416	8,240,416	35030-2204-15 艦 艇 建 造 費	0	27,297,601	27,297,601
009 平成30年度潜水艦建 造費				計	6,431,083,912	5,595,756,552	835,327,360

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方防衛局	031 地方防衛局	35 地方防衛局一般行政に必要な経費	21,503,430	19,598,862	1,904,568	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方防衛局所掌の一般事務処理
		35 審議会に必要な経費	1,809	1,855	46	防衛施設地方審議会の運営
		35 地方防衛局の移転に必要な経費	189,774	0	189,774	南関東防衛局の移転
	032 地方防衛局施設費	35 地方防衛局施設整備に必要な経費	124,835	63,771	61,064	地方防衛局施設の施設整備
		地方防衛局計	21,819,848	19,664,488	2,155,360	

## 科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 地方防衛局	21,695,013	19,600,717	2,094,296	35030-2122-08 委員等旅費	437	363	74
35030-2111-02 職員基本給	10,755,612	10,283,753	471,859	35030-2123-09 庁 費	1,214,166	1,215,858	1,692
35030-2111-03 職員諸手当	5,351,996	5,055,307	296,689	35030-2123-09 情報処理業務庁費	1,016,103	143,502	872,601
35030-2111-04 超過勤務手当	1,572,027	1,541,932	30,095	35030-2123-09 通信専用料	10,368	10,106	262
35030-2111-05 委員手当	1,052	1,052	0	35030-2123-09 移 転 費	189,774	0	189,774
35030-2111-05 非常勤職員手当	301,154	290,174	10,980	35030-2123-09 土地建物借料	246,942	245,383	1,559
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	737,025	538,197	198,828	35030-2953-09 宿舍特別借上費	50,472	49,236	1,236
35089-2111-05 児童手当	128,435	109,345	19,090	35030-2123-09 各所修繕	62,141	59,592	2,549
35030-2129-06 諸 謝 金	8,664	8,411	253	35199-2133-09 自動車重量税	2,600	2,380	220
35030-2122-08 職員旅費	43,174	43,188	14	35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,483	2,586	103

1068 防衛省所管 地方防衛局

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2129-17 交 際 費	388	352	36	35030-1203-09 施設施工庁費	3,044	0	3,044
032 地方防衛局施設費	124,835	63,771	61,064	35030-1204-15 施設整備費	121,668	63,771	57,897
35030-1202-08 施設施工旅費	123	0	123	計	21,819,848	19,664,488	2,155,360

組 織	項	事 項	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛装備庁	500 防衛装備庁 共通費	35 防衛装備庁一般行政に必要な経費	24,275,214	18,425,636	5,849,578	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛装備庁所掌の一般事務処理
		35 審議会に必要な経費	3,126	3,629	503	防衛調達審議会の運営
	550 防衛力基盤 強化推進費	35 技術基盤の強化に必要な経費	218,238,477	163,203,599	55,034,878	航空機等の試作等
		35 装備品等の効率的な取得等に必要な経費	2,589,650	655,359	1,934,291	ミサイル等の製造態勢に関する調査研究等
		35 運用基盤等の強化に必要な経費	34,585	34,585	0	公務員宿舍の借上げ
		35 防衛産業基盤の強化に必要な経費	67,650,188	2,400,722	65,249,466	1 「防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律」(仮称)に基づく (1) 装備品製造等事業者が行う装備移転仕様等調整に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の指定装備移転支援法人(仮称)に対する補助 (2) 装備品安定製造等確保事業の実施 2 航空機等の研究開発に関するセキュリティ対策強化事業の実施等
	600 防衛力基盤 強化施設整備費	35 運用基盤等の強化に必要な経費	22,270,446	10,347,539	11,922,907	研究所施設等の施設整備
		防衛装備庁計	335,061,686	195,071,069	139,990,617	

## 科目別内訳

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
500 防衛装備庁共通費	24,278,340	18,429,265	5,849,075	35030-2111-02 職員基本給	10,317,717	9,936,863	380,854

1070 防衛省所管 防衛裝備庁

項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2111-03 職員諸手当	5,353,886	5,030,491	323,395	550 防衛力基盤強化推進費	288,512,900	166,294,265	122,218,635
35030-2111-04 超過勤務手当	1,027,500	1,004,283	23,217	35030-2122-08 職員旅費	439,769	317,173	122,596
35030-2111-05 委員手当	1,711	1,672	39	35030-2122-08 入校講習旅費	10,045	10,028	17
35030-2111-05 非常勤職員手当	215,123	186,843	28,280	35030-2122-08 講師旅費	119	119	0
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	380,681	354,464	26,217	35030-2203-09 装備品取得等業務効率化推進庁費	22,555,923	2,791,364	19,764,559
35030-2151-05 公務災害補償費	5,473	9,246	3,773	35030-2203-09 情報処理業務庁費	5,439	4,976	463
35089-2111-05 児童手当	96,945	89,875	7,070	35030-2203-09 国際技術協力業務庁費	312,776	151,578	161,198
35030-2129-06 諸謝金	9,991	10,003	12	35030-2203-09 装備品等契約企業調査費	95,832	98,016	2,184
35030-2122-08 職員旅費	517,606	422,870	94,736	35030-2203-09 試験研究費	96,616,515	53,578,831	43,037,684
35030-2122-08 赴任旅費	27,132	26,931	201	35030-2203-09 研究用機械器具費	8,391,538	8,511,853	120,315
35030-2122-08 委員等旅費	932	1,246	314	35030-2203-09 試作品費	103,392,859	91,305,436	12,087,423
35030-2122-08 帰住招集等旅費	6,573	3,552	3,021	35030-2953-09 宿舍特別借上費	34,585	34,585	0
35030-2123-09 庁費	881,275	814,959	66,316	35030-2123-09 装備品安定製造等確保事業費	7,259,704	0	7,259,704
35030-2123-09 情報処理業務庁費	5,011,031	103,351	4,907,680	35030-2125-14 防衛技術研究開発委託費	9,396,335	9,486,853	90,518
35030-2123-09 通信専用料	246,185	246,183	2	35030-2405-16 防衛装備移転円滑化事業費補助金	40,000,000	0	40,000,000
35030-2123-09 電子計算機等借料	1,287	1,286	1	35030-2209-20 国有特許発明補償費	1,461	3,453	1,992
35030-2123-09 各所修繕	173,254	180,950	7,696	600 防衛力基盤強化施設整備費	22,270,446	10,347,539	11,922,907
35199-2133-09 自動車重量税	1,831	1,990	159	35030-1202-08 施設施工旅費	14,139	10,422	3,717
35030-2129-17 交際費	222	222	0	35030-1203-09 施設施工庁費	84,615	423,074	338,459
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	1,985	1,985	0				



項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和5年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-1204-15	施設整備費	22,171,692	9,914,043	12,257,649		計	335,061,686	195,071,069	139,990,617

## 乙号 継続費要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	
防衛本省	(項) 令和元年度潜水艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	69,923,133	74,772	3,277,296	28,723,136	14,196,848	23,651,081	
	改 定	69,923,209	74,772	3,277,296	28,723,136	14,196,848	23,651,157	令和元年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 令和2年度甲型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	95,391,872	-	5,852,202	13,526,620	35,389,323	40,623,727	
	改 定	95,442,776	-	5,852,202	13,526,620	35,389,323	40,674,631	令和2年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)		
	(項) 令和2年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	71,260,753	914,704	7,537,872	17,192,432	24,723,791	20,891,954	-		
	改 定	71,270,125	914,704	7,537,872	17,192,432	24,733,087	20,892,030	-	令和2年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	(項) 令和3年度甲V型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	94,776,313	-	1,729,356	7,262,992	42,160,648	43,623,317	-		
	改 定	95,876,335	-	1,729,356	7,262,992	43,168,026	43,715,961	-	令和3年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	(項) 令和3年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	68,504,835	-	214,323	1,909,350	19,526,788	26,606,475	20,247,899		
	改 定	68,665,449	-	214,323	1,909,350	19,671,623	26,611,863	20,258,290	令和3年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)	令和8年度 (千円)	
	(項) 令和4年度甲V型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	104,567,160	2,209,486	8,523,305	48,624,627	45,209,742	-	令和4年度甲 型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	106,286,282	2,209,486	9,078,961	49,689,615	45,308,220	-	
	(項) 令和4年度潜水艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	73,974,828	184,549	2,797,493	23,991,983	25,272,612	21,728,191	令和4年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	74,345,795	184,549	3,006,356	24,138,316	25,278,502	21,738,072	
	(項) 令和5年度甲V型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	118,428,794	-	3,021,908	16,928,741	56,486,768	41,991,377	甲 型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			令和 5 年度 (千円)	令和 6 年度 (千円)	令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 (千円)	
	(項) 令和 5 年度潜水 艦建造費  (目) 艦艇建造費	81,417,590	5,267,356	6,566,160	25,654,682	12,501,103	31,428,289	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左 記 以 外 の 事 由
防 衛 本 省		(項) 防衛本省共通費のうち 被服費(仕様の変更に伴う更新費に限る。) 防衛本省施設費 防衛力基盤強化推進費のうち 職 員 旅 費 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 装備品取得等業務効率化推進庁費(早期装備化経費に限る。) 防衛施設安定運用業務庁費 教育訓練費(教育訓練器材整備費に限る。) 油 購 入 費							アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難        アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難  製造又は輸送の困難  同



組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			施設運営等関連補償費							アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
			防衛力基盤強化施設整備費							
			武器車両等整備費のうち							
			武器購入費							製造又は輸送の困難
			通信機器購入費							同
			車両購入費							同
			弾薬購入費							同
			諸器材購入費							同
			武器修理費							同
			通信維持費(通信機器修理費に限る。)							同
			車両修理費							同
			諸器材等維持費(諸器材等修理費に限る。)							同
			艦船整備費のうち							
			艦船修理費							同
			艦船建造費のうち							
			艦船建造旅費							
			艦船建造庁費							
			艦艇建造費							





組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
			防衛技術研究開発委託費 防衛力基盤強化施設整 備費							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 省	防衛省職員採用 試験問題作成等 業務	6,039	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 防衛本省共通費 (目) 庁 費	3,960	2,079	防衛省における職員採用試験の問題 作成等業務については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ 等	4,068,055	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	159,975 77,964 82,011	3,908,080 3,373,838 534,242	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	情報化推進支援 業務	257,796	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 防衛本省共通費 (目) 情報処理業務庁 費	55,209	202,587	情報化推進に係る支援業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	自衛官特殊被服 購入	5,999,240	令和5年度	令和6年度	(項) 防衛本省共通費 (目) 被 服 費	0	5,999,240	自衛官特殊被服の購入については、 その生産に多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		庁舎管理運営業務	4,277,159	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 庁 費	1,504,071	2,773,088	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 防衛力基盤強化 推進費	59,573	134,867		
					(目) 営 舎 費	1,444,498	2,638,221		
					(目) 教 育 訓 練 費	1,438,367	2,625,959		
		庁舎機械警備	4,098	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 庁 費	6,131	12,262	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 施 設 工 事 費	850	3,248		
		防衛本省施設整備	2,962,989	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛本省施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	143,771	2,819,218	防衛本省施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施 設 工 事 費	0	243,026		
					(目) 施 設 整 備 費	143,771	2,576,192		
		退職予定自衛官 進路相談等業務	283,695	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 募 集 等 庁 費	94,565	189,130	退職予定自衛官の進路相談等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		教育訓練用器材 購入	53,983,721	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 教 育 訓 練 費	111,842	53,871,879	教育訓練用器材のうち教育訓練用備品等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		教育訓練用器材 借入れ等	11,030,454	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 教育訓練費	4,231,616	6,798,838	教育訓練用器材のうち富士訓練評価システム用処理装置等の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		教育訓練用器材 整備	15,284,252	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 教育訓練費	73,404	15,210,848	教育訓練用器材のうち部隊教材等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		装備品取得等効 率化推進業務	129,744,368	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 装備品取得等業 務効率化推進庁 費	5,935,946	123,808,422	装備品取得等効率化推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		住宅防音事業関 連事務手続補助 業務	1,438,272	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 住宅防音工事助 成申請等事務委 託費	479,424	958,848	住宅防音事業関連事務手続補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		提供施設等整備	42,902,300	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 提供施設等整備 費  (項) 在日米軍等駐留 関連諸費  (目) 提供施設等整備 費	7,169,147  341,275  6,827,872	35,733,153  2,201,803  33,531,350	横田飛行場ほか22箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		障害防止対策施設整備	1,771,745	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 提供施設等整備 費	322,132	1,449,613	東富士演習場ほか4箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		障害防止対策事業費補助	4,682,776	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 障害防止対策事 業費補助金	851,402	3,831,374	障害防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	24,033,596	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 教育施設等騒音 防止対策事業費 補助金	576,695	23,456,901	教育施設等騒音防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)						
			施設周辺整備助 成補助	32,782,514	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 施設周辺整備助 成補助金	6,265,291	26,517,223																施設周辺整備助成事業については、 その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定 を行うことを要するため
			道路改修等事業 費補助	2,147,715	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 道路改修等事業 費補助金	390,488	1,757,227																道路改修等事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費を補助する旨の決定を行う ことを要するため
			公務員宿舎建設 等	35,298,165	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 公務員宿舎施設 費  (項) 防衛力基盤強化 施設整備費  (目) 施設施工庁費  (目) 公務員宿舎施設 費	3,291,228	32,006,937																公務員宿舎の建設等については、多 くの日数を要するため
			戦史史料保存業 務	293,740	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 教育訓練費	59,920	233,820																戦史史料保存業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		硫黄島航空基地 給食業務	271,920	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 営 舎 費	90,640	181,280	硫黄島航空基地の給食業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		自衛隊施設周辺 整備補償	36,293	令和5年度	令和6年度	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 移 転 等 補 償 金	0	36,293	海上自衛隊の施設周辺の整備については、あらかじめその整備に係る損失を補償する旨の契約を結ぶ必要があるため
		医療器材購入	220,000	令和5年度	令和6年度	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 医 療 費	0	220,000	医療器材のうち磁気共鳴画像診断装置の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		医療器材借入れ 等	378,680	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 医 療 費	7,466	371,214	医療器材のうち手術支援ロボット等の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		自衛隊施設整備	442,745,640	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 施設整備費  (目) 施設施工庁費  (目) 施設整備費	16,841,376 3,516,503 13,324,873	425,904,264 19,897,137 406,007,127	大津駐屯地隊舎ほか202箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
	武器購入	948,254,436	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 武器購入費	52,371,538	895,882,898	武器のうち地对空誘導弾、イージス・システム搭載艦の構成部品、地对艦誘導弾等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	通信機器購入	321,138,934	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 通信機器購入費	26,722,228	294,416,706	通信機器のうち地上通信用通信機器等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	車両購入	44,220,570	令和5年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 武器車両等整備費 (目) 車両購入費	0	44,220,570	車両のうち大型トラック等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	弾薬購入	576,340,873	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 弾薬購入費	42,736,367	533,604,506	弾薬のうちトマホーク等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	諸器材購入	131,636,785	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 諸器材購入費	7,400,435	124,236,350	諸器材のうち早期警戒機(E-2D)用整備器材等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
		特定防衛調達武器購入	78,721,261	令和5年度	令和5年度 以降7箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 武器購入費	960,020	77,761,241	特定防衛調達により行う垂直ミサイル発射システムの購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		武器車両等整備	693,740,629	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 武器修理費 (目) 通信維持費 (目) 車両修理費 (目) 諸器材等維持費	40,252,472 1,020,049 36,240,893 0 2,991,530	653,488,157 127,503,515 422,901,049 1,598,650 101,484,943	武器、車両等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		特定防衛調達諸器材整備	17,267,372	令和5年度	令和5年度 以降6箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 諸器材等維持費	11,773,208	5,494,164	特定防衛調達により行う諸器材の整備については、その部品の生産又は輸入に多くの日数を要するため
		艦 船 整 備	224,907,617	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 艦 船 整 備 費 (目) 艦 船 修 理 費	15,680,165	209,227,452	艦船の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
	物価の変動に伴う民間資金等活用船舶維持管理運営に係る限度額の増額	234,841	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 艦船整備費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	78,280	156,561	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用船舶維持管理運営」に基づいて実行した船舶の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	艦 船 建 造	174,951,271	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 艦船建造費 (目) 艦艇建造費 (目) 支援船建造費	2,717,478 1,898,872 818,606	172,233,793 158,384,686 13,849,107	哨戒艦等12隻及びイージス・システム搭載艦等の船体の建造については、多くの日数を要するため
	航 空 機 購 入	650,471,657	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機購入費	81,607,256	568,864,401	戦闘機(F-35B)等42機、固定翼哨戒機(P-1)用機体構成品等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	特定防衛調達航空機購入	304,741,051	令和5年度	令和5年度 以降7箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機購入費	9,753,996	294,987,055	特定防衛調達により行う早期警戒機(E-2D)及び救難ヘリコプター(UH-60J)の購入については、その生産に多くの日数を要するため
	航 空 機 整 備	1,323,253,553	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	61,142,109	1,262,111,444	航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
地方防衛局		特定防衛調達航空機整備	22,454,419	令和5年度	令和6年度 以降6箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	0	22,454,419	特定防衛調達により行う航空機の整備については、その部品の生産又は輸入に多くの日数を要するため
		提供施設移設整備	565,730,956	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 在日米軍等駐留 関連諸費 (目) 提供施設移設 整備費	39,464,944	526,266,012	普天間飛行場ほか7箇所の施設の移設工事については、多くの日数を要するため
		提供施設移設整備に係る契約の一部変更	-	令和5年度	令和6年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「提供施設移設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和5年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和6年度まで1箇年度延長する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	171	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方防衛局 (目) 庁 費	57	114	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	602,114	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方防衛局 (目) 庁 費	194,907	407,207	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
防衛装備庁	庁舎機械警備	2,695	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方防衛局 (目) 庁 費	539	2,156	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	483,920	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方防衛局 (目) 情報処理業務庁費	366	483,554	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方防衛局施設整備	88,778	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方防衛局施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	28,875 0 28,875	59,903 257 59,646	北関東防衛局横田防衛事務所ほか2箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	593,172	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛装備庁共通費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	5,168 5,060 108	588,004 586,825 1,179	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	578,929	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化推進費 (目) 試験研究費	195,063	383,866	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
							令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)		
		研 究 開 発	849,530,362	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 試 験 研 究 費  (目) 研究用機械器具 費  (目) 試 作 品 費  (目) 防衛技術研究開 発委託費  (目) 航空機購入費	31,755,281	817,775,081	研究開発のうち島嶼防衛用高速滑空 弾(能力向上型)等の試作に必要な資材 等の生産又は研究については、多くの 日数を要するため	
		防衛通信衛星整 備等支援業務	163,673	令和5年度	令和6年度	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 装備品取得等業 務効率化推進庁 費	0	163,673		防衛通信衛星の整備等に係る支援業 務については、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
		装備品取得等効 率化推進業務	55,136,406	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 装備品取得等業 務効率化推進庁 費	5,938,608	49,197,798		装備品取得等効率化推進業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		サイバーセキュ リティ対策支援 業務	1,223,393	令和5年度	令和6年度	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 装備品取得等業 務効率化推進庁 費	0	1,223,393		サイバーセキュリティ対策に係る支 援業務については、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降 (千円)	
	装備品安定製造 等確保事業	34,846,576	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費  (目) 装備品安定製造 等確保事業費	5,807,764	29,038,812	装備品安定製造等確保事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため  次世代装備研究所実験棟ほか10箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
	自衛隊施設整備	24,139,923	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 施設整備費  (目) 施設施工庁費  (目) 施設整備費	1,105,338  0  1,105,338	23,034,585  454,406  22,580,179	







1096 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	局長	3														
	衛生監	1														
	施設監	1														
	報道官	1														
	公文書監理官	1														
	審議官	7														
	防衛大学校長	1														
	防衛大学副校長	2														
	防衛医科大学校長	1														
	防衛医科大学副校長	3														
	防衛研究所長	1														
	統合幕僚監部総括官	1														
	防衛監察監	1														
	防衛監察本部副監察監	1														
	自衛隊中央病院長	1														
	行政職俸給表(一)	外 645 内 832 10,914		9	外 3 内 43	外 6 内 103	外 22 内 188	外 42 内 845	外 58 内 1,105	外 94 内 1,789	外 250 内 4,438	外 139 内 2,051	外 31 内 343			40,693,605
	[本省]	外 247 内 282 1,293		8	外 3 内 29	外 5 内 52	外 17 内 77	外 23 内 199	外 22 内 133	外 27 内 226	外 107 内 381	外 25 内 105	外 18 内 83			
	課長	外 3 内 6 43		8	外 3 内 29	内 3 6										
	課長補佐	3						2	1							
	係長	外 44 内 19 204								外 8 内 9 90	外 36 内 10 114					
	主任	外 22 内 37 81									外 1 内 7	外 21 内 37 74				



1098 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	班 長	外内 1 1 2					外内 1 1 2										
	係 長	外内 1 1 8									外内 1 1 8						
	主 任	外内 2 2 24										外内 2 2 17		7			
	専 門 職	外内 48 54 208					外 1	外内 8 8 39	外内 5 6 38	外内 14 18 52	外内 20 22 79						
	一 般 職 員	外内 2 2 13										外内 2 2 11				2	
	地 方 機 関	外内 31 82 4,087			1	17	内 1 33	外内 2 3 259	外内 3 8 458	外内 6 33 746	外内 11 28 1,738	外内 8 8 754	外内 1 1 81				
	本 部 長	3				3											
	副 本 部 長	47				9	18	20									
	部 長	3			1	1	1										
	副 部 長	内 1 1					内 1 1										
	セ ン タ ー 長	1					1										
	課 長	外内 2 3 159						外内 2 3 115	40								
	科 長	213						84	72	57							
	室 長	6					6										
	工 場 長	11						11									
	班 長	外内 4 4 546								外内 3 3 220	外内 1 1 121						
	係 長	外内 9 9 810									外内 9 9 693						
	主 任	外内 8 8 916									外内 1 1 287	外内 7 7 629					
	専 門 職	外内 6 55 1,165				4	2	20	外内 3 8 150	外内 3 30 352	内 17 637						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)								
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級									
一般職員	外	2												外	1	外	1					
	内	2												内	1	内	1					
		206													125		81					
〔海上自衛隊〕	外	281				外	1	外	2	外	7	外	24	外	42	外	100	外	93	外	12	
	内	313				内	1	内	2	内	7	内	24	内	42	内	124	内	101	内	12	
		2,171					7		20		139		184		300		941		498		82	
中央機関	外	1									外	1										
	内	12									内	1										
		262										28										1
室長		1					1															
班長		6							6													
係長		5												5								
主任		20														12		8				
専門職	外	1									外	1										
	内	12									内	1										
		209							3			28										
一般職員	外	21																				
	内																					
地方機関	外	280				外	1	外	2	外	7	外	23	外	42	外	100	外	93	外	12	
	内	301				内	1	内	2	内	6	内	24	内	42	内	113	内	101	内	12	
		1,909					6		11		111		155		256		819		470		81	
部長	外	2				外	1	外	1													
	内	1				内	1	内	1													
		12					4		8													
課長	外	4						外	1	外	3											
	内	4						内	1	内	3											
		42							2		40											
科長	外	4									外	2										
	内	94									内	49										
												45										
室長		5										5										
班長	外	24									外	19	外	5								
	内	23									内	18	内	4								
		100										28		43								
係長	外	102												外	36	外	66					
	内	64												内	34	内	30					
		511													180		331					
主任	外	75												外	17	外	58					
	内	127												内	61	内	66					
		522													209		313					
専門職	外	22									外	2	外	1	外	17						
	内	35									内	2	内	2	内	22						
		385					2		1		16		6		33							

1100 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)						
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級					
一般職員	外	47												外	35	外	12		
	内	47												内	35	内	12		
		238													157		81		
〔航空自衛隊〕	外	32						外	1	外	2	外	4	外	4	外	10	外	11
	内	57					5	内	16	内	107	内	5	内	10	内	26	内	13
		1,944									203		249		833		464		67
中央機関	外	3						内	1	外	1	外	2	内	4	内	4	内	3
	内	19					1	内	7	内	2	内	4	内	5	内	4	内	3
		218									35		33		45		76		19
室長		1					1												
班長	外	1						内	1	外	1								
	内	1						内	5										
		5												5					
係長	外	5																	
	内	3																	
		28														13	内	3	
主任	外	2															内	3	
	内	15															内	15	
		173																	
専門職	外	2										外	2	内	5	内	4		
	内	15										内	4	内	2	内	4		
		173										33		35		40		63	
一般職員		6																4	2
地方機関	外	29						外	1	外	1	外	2	外	4	外	10	外	11
	内	38					4	外	9	外	72	外	1	内	5	外	22	外	10
		1,726										170		204		757		445	65
部長		3					2		1										
課長	外	1						外	1										
	内	34						外	5										
		34																	
科長	外	7																	
	内	7																	
		7																	
室長	外	9																	
	内	9																	
		9																	
班長	外	3										外	2	外	1				
	内	1										内	1						
		248										4		99		108		37	
係長	外	7												外	3	外	4		
	内	1												内	1	内	1		
		315												16		299			
主任	外	12														外	4	外	8
	内	16														内	7	内	9
		542														233		309	
専門職	外	3								外	1					外	2		
	内	19					2			内	25			内	5	外	14		
		367									1			80		188			
一般職員	外	3															外	3	
	内	1															内	1	
		201																136	65







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	医師	3											3			
	医療職俸給表(二)	外内 3 10 711					-	1	3	24	91	外内 2 2 253	内 7 324	外内 1 1 15	2,501,244	
	〔施設等機関等〕	内 4 108						1	3	9	21		内 4 44			
	薬剤部長	1						1								
	薬剤師	21							1	3	6	8	3			
	栄養士	6								2	1	2	1			
	医療技術員	内 4 80								2	4	14	内 20 40			
	〔陸上自衛隊〕	外内 3 3 373										外内 2 2 149	内 152	外内 1 1 10		
	薬剤師	24								6	5	5	8			
	栄養士	外内 2 2 154									6	33	外内 2 2 56	59		
	医療技術員	外内 1 1 195												外内 1 1 10		
	〔海上自衛隊〕	内 3 122									14	32	内 3 75	1		
	薬剤師	10									1	3	6			
	栄養士	42									12	12	18			
	医療技術員	内 3 70										1	17	内 3 51	1	
	〔航空自衛隊〕	108									9	42	53	4		
	栄養士	44									9	15	20			
	医療技術員	64										27	33	4		
	医療職俸給表(三)	外内 2 2 842							-	1	12	51	外内 1 1 110	外内 1 1 667	1	2,802,191
	〔施設等機関等〕	459								1	4	20	46	388		
	総看護師長	1								1						
	副総看護師長	4									4					

1104 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	看護師長	66									20	46			
	看護師	388											388		
	〔陸上自衛隊〕	外内 2 71									9	外内 1 26	外内 1 36		
	看護師長	外内 1 35									9	外内 1 26			
	看護師	外内 1 36											外内 1 36		
	〔海上自衛隊〕	147							5	11	17	114			
	総看護師長	5							5						
	看護師長	28								11	17				
	看護師	114										114			
	〔航空自衛隊〕	165							3	11	21	129	1		
	総看護師長	3							3						
	看護師長	32								11	21				
	看護師	130										129	1		
	専門スタッフ職俸給表														
	〔本省〕														
	専門職	外内 2 13									1	外内 2 12	-	-	74,038
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	内部部局に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官												
	自衛官俸給表	50	50											266,138	
	陸将   海将   空将														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	内部部局に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官													俸給額(千円)
	陸将補	海将補	空将補															
	1等陸佐	1等海佐	1等空佐	2	2													
	2等陸佐	2等海佐	2等空佐	23	23													
	3等陸佐	3等海佐	3等空佐	20	20													
	1等陸尉	1等海尉	1等空尉	4	4													
	2等陸尉	2等海尉	2等空尉															
	3等陸尉	3等海尉	3等空尉															
	准陸尉	准海尉	准空尉	1	1													
	陸曹長	海曹長	空曹長															
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹															
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹															
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹															
	陸士長	海士長	空士長															
	1等陸士、 2等陸士	1等海士、 2等海士	1等空士、 2等空士															
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級					
一 般 職		26													104,789			
	行政職俸給表(一)																	
	[本省]	25		-	1	2	2	5	4	6	4	1	-	98,431				

1106 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
組織・項等の区分	課長	1			1											
	課長補佐	7							5	2						
	係長	8									6	2				
	主任	2										2				
	専門職	6				2	2			2						
	一般職員	1												1		
	専門スタッフ職俸給表 〔本省〕															
	専門職	1										-	1	-	-	6,358
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官		統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官		情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官		俸給額(千円)				
自衛官給与費																
特別職	自衛官俸給表	246,697	150,245	45,414	46,976		1,732		394		1,936	894,990,211				
	陸将   海将   空将	59	25	15	14				4		1					
	陸将補   海将補   空将補	202	99	43	49			2	8		1					
	1等陸佐   1等海佐   1等空佐	2,192	1,003	548	473			19	88		61					
	2等陸佐   2等海佐   2等空佐	4,856	2,292	1,080	1,093			68	159		164					
	3等陸佐   3等海佐   3等空佐	10,769	5,498	2,418	2,318			211	110		214					
	1等陸尉   1等海尉   1等空尉	14,084	8,113	2,623	2,749			355	4		240					
	2等陸尉   2等海尉   2等空尉	8,550	4,658	1,944	1,743			148			57					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)				
	3等陸尉	3等海尉	3等空尉												
	3等陸尉	3等海尉	3等空尉	5,340	3,700	708	906			26					
	准陸尉	准海尉	准空尉	4,895	3,210	858	753	25	1	48					
	陸曹長	海曹長	空曹長	17,806	11,066	3,313	3,202	106		119					
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹	27,810	15,934	5,798	5,603	219	14	242					
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹	43,902	26,757	8,100	8,327	412	3	303					
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹	52,116	33,631	9,172	8,870	165	3	275					
	陸士長	海士長	空士長	29,686	17,093	5,414	7,027	2		150					
	1等陸士、 2等陸士	1等海士、 2等海士	1等空士、 2等空士	24,430	17,166	3,380	3,849			35					
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
地方防衛局															
地方防衛局															
特別職		内 52(9箇月) 2,558													9,431,373
	指定職俸給表														
	局長	8													74,595
	行政職俸給表(一)	内 52 2,539		1	33	20	73	223	内 3 362	内 7 566	内 42 887	282	92	9,319,607	
	次長	7		1	6										
	部長	30			24	6									
	部次長	29				12	17								
	労務管理官	2					2								
課長、室長	133					30	103								



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	防衛技監	1															
	装備官	1															
	審議官	1															
	部長	5															
	研究所長	4															
	先進機能研究統括官	1															
	行政職俸給表(一)	外内 36 87 902			外内 1 1 18		27	外内 2 2 39	外内 2 6 129	外内 6 32 138	外内 1 3 128	外内 23 41 302	外内 1 1 94	内 1 25			3,448,027
	部長	1				1											
	課長	外内 1 1 27			外内 1 1 18		6	1									
	課長補佐	外内 8 38 190						5	外内 2 6 113	外内 6 32 72							
	副場長	3							3								
	係長	外内 4 5 128										外内 4 5 77					
	主任	外内 1 1 71											外内 1 1 40				
	専門職	外内 22 41 403					20	外内 2 2 33		13	66	外内 1 3 77	外内 19 36 194				
	一般職員	内 1 79												54	内 1 25		
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	41									1	14	25	1	-		136,974
	研究職俸給表	外内 17 42 579								1	156	外内 2 3 90	外内 15 39 185	147	-		2,617,833
	部長等研究員	外内 17 42 432									1	外内 2 3 90	外内 15 39 185				
	研究員	147												147			

1110 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	2									-	2	-	-	11,530
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	防衛装備庁に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官												
	自衛官俸給表	407	407											2,061,306	
	陸 将   海 将   空 将	3	3												
	陸 将 補   海 将 補   空 将 補	8	8												
	1等陸佐   1等海佐   1等空佐	50	50												
	2等陸佐   2等海佐   2等空佐	69	69												
	3等陸佐   3等海佐   3等空佐	121	121												
	1等陸尉   1等海尉   1等空尉	103	103												
	2等陸尉   2等海尉   2等空尉	24	24												
	3等陸尉   3等海尉   3等空尉	4	4												
	准陸尉   准海尉   准空尉	2	2												
	陸 曹 長   海 曹 長   空 曹 長	5	5												
	1等陸曹   1等海曹   1等空曹	10	10												
	2等陸曹   2等海曹   2等空曹	5	5												
	3等陸曹   3等海曹   3等空曹	3	3												
	陸 士 長   海 士 長   空 士 長														



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	防衛装備庁に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官		俸給額(千円)			
	<table border="1"> <tr> <td>1等陸士、 2等陸士</td> <td>1等海士、 2等海士</td> <td>1等空士、 2等空士</td> </tr> </table>	1等陸士、 2等陸士	1等海士、 2等海士	1等空士、 2等空士				
1等陸士、 2等陸士	1等海士、 2等海士	1等空士、 2等空士						
<p>(備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。</p> <p>2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。</p> <p>3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員並びに「防衛省の職員の給与等に関する法律」に基づく俸給表を適用する特定任期付職員及び任期付研究員が含まれる。</p> <p>4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。</p>								

(参 考)

## コ ー ド 番 号 に つ い て

### 1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

### 2 コード番号の読み方

#### 〔歳入〕

(1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

#### 〔歳出〕

(1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別事項別内訳の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 組織別事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類をあらわすコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2

桁)、使途別(1桁)、目別(2桁)の各分類をあらわすコード番号である。

なお、目に区分し難い項については、項の名称の下の( )内に、目別分類を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

#### (イ) 所管

01	皇室費	06	内閣府	11	財務省	16	国土交通省
02	国会	07	デジタル庁	12	文部科学省	17	環境省
03	裁判所	08	総務省	13	厚生労働省	18	防衛省
04	会計検査院	09	法務省	14	農林水産省		
05	内閣	10	外務省	15	経済産業省		

(ロ) 項 - 所管別に001から始まるコード番号。

#### (ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	10	文教及び科学振興費
02	年金給付費	11	義務教育費国庫負担金
03	医療給付費	13	科学技術振興費
04	介護給付費	14	文教施設費
05	少子化対策費	15	教育振興助成費
06	生活扶助等社会福祉費	16	育英事業費
07	保健衛生対策費	20	国債費
08	雇用労災対策費	25	恩給関係費

31	地方交付税交付金	48	推進費等
32	地方特例交付金	49	災害復旧等事業費
33	地方譲与税譲与金	50	経済協力費
35	防衛関係費	60	中小企業対策費
40	公共事業関係費	63	エネルギー対策費
41	治山治水対策事業費	65	食料安定供給関係費
42	道路整備事業費	95	その他の事項経費
43	港湾空港鉄道等整備事業費	94	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費
44	住宅都市環境整備事業費		
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	93	ウクライナ情勢経済緊急対応予備費
46	農林水産基盤整備事業費	97	復興加速化・福島再生予備費
47	社会資本総合整備事業費	98	予備費

(二) 目的別分類

010	国家機関費	030	防衛関係費
011	皇室費	050	国土保全及び開発費
012	国会費	051	国土保全費
013	選挙費	052	国土開発費
014	司法、警察及び消防費	053	災害対策費
015	外交費	054	試験研究費
016	一般行政費	059	その他
017	徴税費	060	産業経済費
018	貨幣製造費	061	農林水産業費
020	地方財政費	062	商工鉱業費
021	地方財政調整費	063	運輸通信費
029	その他	065	物資及び物価調整費

070	教育文化費	089	その他
071	学校教育費	090	恩給費
072	社会教育及び文化費	091	文官恩給費
073	科学振興費	092	旧軍人遺族等恩給費
074	災害対策費	099	その他
080	社会保障関係費	100	国債費
081	社会保険費	107	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費
082	生活保護費		
083	社会福祉費	106	ウクライナ情勢経済緊急対応予備費
084	住宅対策費	109	復興加速化・福島再生予備費
085	失業対策費	110	予備費
086	保健衛生費	190	その他
087	試験研究費	191	その他行政費
088	災害対策費	199	その他

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

(ヘ) 経済性質別分類

10	経常支出	30	会計間重複
11	雇用者報酬	40	経常補助金
12	中間投入	50	現金による社会保障給付
13	生産・輸入品に課される税	60	社会扶助給付
14	現物社会移転(市場産出の購入)	70	その他の経常移転
15	その他の社会保険非年金給付	71	他に分類されない国内経常移転
20	資本形成	72	経常国際協力

73	経常国際協力以外の海外移転	86	その他
80	対地方政府移転	90	その他
81	経常支出	91	財産所得支払
82	資本形成	92	資本移転
83	現金による社会保障給付	93	公務員宿舍施設費
84	社会扶助給付	94	土地無形資産購入
85	経常補助金	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(チ) 目別分類

01	議員歳費	09	庁費の類
02	職員基本給	10	原材料費
03	職員諸手当	11	立法事務費
04	超過勤務手当	14	委託費
05	諸手当	15	施設費の類
06	雑給与の類	16	補助金の類
07	報償費の類	17	交際費
08	旅費の類	18	賠償償還及び払戻金の類

19	保証金の類	23	貸付金
20	補償金の類	24	出資金
21	年金、恩給、保険金の類	25	供託金利子
22	他会計への繰入	00	公共事業関係費等

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方

の例

[設例1]

項 目	令和5年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
001 財務本省共通費	255,855,022	238,975,927	16,879,095
95016-2111-02 職員基本給	9,433,666	9,101,617	332,049

95 016 - 2 11 1 - 02  
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

(1) 主要経費別	その他の事項経費
(2) 目的別	一般行政費
(3) 財政法公債金 対象非対象別	非対象経費
(4) 経済性質別	雇用者報酬
(5) 用途別	人件費
(6) 目別	職員基本給

[設例2] 目に区分し難い項

項 目	令和5年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
292 科学技術イノベーション 創造推進費 (13073-2129- )	55,500,000	66,203,115	10,703,115

# 予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」  「予算・決算」  「関連資料・データ」  「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース 動作環境等

---

年度の指定

元号を指定してから、年度を選択してください：  
令和  
平成  
昭和

予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちらから行ってください](#)。

「こちら」をクリック

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択

昭和・平成・令和 年度予算書関連

- ・一般会計、特別会計、政府関係機関の当初予算、暫定予算、補正予算
- ・財政法第28条等による予算参考書類について、PDF版、XML版で掲載。
- また、平成23年度以降は参考として、科目別内訳について、Excel版、CSV版も掲載。